

はじめに

この年次報告書は、中期計画に掲げた重要課題への取組み、中期目標・中期計画に基づいた教育・研究・社会貢献等、法人化2年目を迎えた平成17年度における諸施策の実施状況及び自己点検・評価結果をまとめたものである。

平成17年度は、教職員一体となった運営体制や重点的・戦略的な資源配分システムなどの新たな仕組みの充実・定着を図るとともに、それらの仕組みを最大限に活用し、あらゆる分野において中期計画に掲げた施策を計画どおり進捗することができた。特に、最重要課題の一つである学群改組計画については、平成19年4月の改組実施に向けて、自由度の大きい教育サービスの提供という特色を活かしながら、受験生や社会にわかり易い、学際性と専門性の調和を重視した新たな学群編制を決定した。

法人化により、大学は自主的かつ柔軟な運営が可能となった一方、社会では財政状況の悪化や18歳人口の減少に歯止めがかからず、国立大学を取り巻く環境は一層厳しさを増している。法人化という新たな仕組みを最大限に活かし、経営の効率を高めながら、教育・研究・社会貢献の成果増大を図り、国民や社会の負託に応えていくことが、国立大学に課せられた責務である。

そのような観点から、各国立大学は中期目標・中期計画の達成度評価をはじめとする様々な外部評価によって、取組み成果をこれまで以上に一層厳しく問われることになるとともに、絶えず自らの活動を点検・評価し、さらなる改善に結び付けていく自律的な評価・改善プロセスの確立が重要になってくる。筑波大学は、この自己点検・自己評価を開学以来一貫して絶やすことなく継続してきた。その集大成が毎年度まとめられるこの年次報告書であり、これまでに作成された報告書は、本学の歩みを記す貴重な財産となっている。

筑波大学は、これからもわが国の大学改革を先導しながら、国際的に存在感のある大学としてさらに発展していかなければならない。そのためには、本学の置かれている状況や自らの活動成果を常に正しく客観的に把握しておくことが不可欠である。本年次報告書が、本学のさらなる改革・改善のための基礎資料として、大いに活用されることを期待したい。

平成18年10月

筑波大学長 岩崎 洋一

1. 本学の自己点検・評価

平成5年3月、大学設置基準の大綱化に伴う筑波大学自己点検・評価規則が制定されて以来、本学における教育研究活動の状況について、各組織は、本学の理念、目的、年次計画等を基準として、当該組織の設置目的等に即した自己点検・評価細目を設定し、自己点検・評価を実施してきた。

平成16年度からは、これまでの年次計画に代わるものとして、各組織が中期計画、年度計画を踏まえた「基本方針、重点施策、改善目標等」を提出し、年度終了後、組織ごとに自己点検・評価を実施して当該年度の活動状況を詳細に記述するとともに、その点検・評価の結果と次年度以降の課題をまとめることとした。

本年次報告は、法人化と同時に構築した新たな運営体制を活かし、教育研究と経営の質的向上のために推進した諸施策についての実施状況をまとめたものであり、次年度以降の国立大学法人筑波大学の発展と改革の礎となるものである。

2. 中期計画の全体的な進行状況

平成17年度は、法人化初年度に構築した、

- ①戦略性・効率性と部局の自律性を重視した新たな運営体制
- ②重点的・戦略的な資源配分システム
- ③中期計画の確実な達成に資する「年度重点施策」方式

等の新たな仕組みを最大限に活用し、あらゆる分野において中期計画に掲げた施策を着実に推進し、計画どおり進捗させることができた。

特に、次の三点を最重点課題に位置づけ、毎年度初めに表明する「学長運営方針」に明示して全学に周知徹底するとともに、教職員一体となった全学的取り組みにより、当初計画を上回る成果を実現することができた。

(1) 新たな学群編制に向けた改組計画の決定

本学開学以来の“ナンバー学群体制”を全面的に見直し、19年4月の改組実施に向けて、自由度の大きい教育サービスの提供という特色を活かしながら、受験生や社会にわかり易い、学際性と専門性の調和を重視した新たな学群編制を決定した。

検討にあたり、学長自身が、各教育組織の教員と直接対話を行うことにより自ら改組の方向性を明示するとともに、入口・出口や履修状況等の客観的データの収集、学内外からの幅広い意見の聴取、教職員一体となった検討等を行うことにより、このような大規模な教育組織の改組計画を中期計画2年目で確定することができた。

(2) 教育研究の活性化に資する新たな教員人事制度と研究支援システムの設計

教育研究のさらなる活性化に向け、教員人事制度と研究支援システムを両輪とし、教員のキャリア形成のステージごとに教員の活動をエンカレッジするための新たな仕組みを設計した。

- ①16年度の学長室における検討を踏まえて「教員人事制度設計委員会」を設置し、
 - ・テニユア・トラック制の導入と任期制の拡大
 - ・教員評価システム
 - ・選択的定年制、定年教員の再任用、非常勤教員の積極的活用

等を中心に検討した。

この結果、テニユア・トラック制または任期制のいずれかを中期計画期間中に全ての組織が導入することを決定し、18年度からの逐次実施につなげた。

- ②16年度の研究戦略室における検討を踏まえて「新たな戦略的研究支援システム検討委員会」を設置し、主として以下の施策を検討し、実施に結びつけた。
 - ・大学本部が行う全学的研究支援と各部局が行うきめ細かな研究支援の役割分担の明確化
 - ・研究ステージに応じた支援制度～特に研究活動の早期立ち上げを支援する「ロケットスタート支援制度」を創設（初年度11名に対し総額4千万円を配分）
 - ・「科研費連動型研究費配分システム」～全学一律の定額部分+科研費獲得額に応じた加算部分からなる、新たな基盤的研究費の配分方式を導入

(3) 業務改善の全学的展開

- ①学長を本部長とし、教職員全組織が参加する「業務改善推進本部」を設置し、教育・研究に専念でき、労働時間の縮減と能力の最大発揮に資する業務運営を実現するための改善方を立案・実施した。
- ②学内全組織にて改善策を洗い出し、総提案件数538件を効果や実現可能性の観点から仕分けし、18年3月に「業務改善実施計画」を策定した。また、提案のうち既に111件については17年度内に実施した。
- ③教育研究及び大学経営における事務職員の役割の重要性を再確認した上で、従来型の定期異動方式の見直しや課長ポストへの内部登用等を含めた戦略的な人事を実施した(具体的には18年4月の人事異動に反映)。

3. 各項目別の進捗状況(主たる事項)

(1) 教育研究の質の向上

【教育】

- ①学群改組を契機として、教養教育の再構築と「筑波スタンダード」の設定を行うこととし、17年度は本学の教養教育の柱である総合科目(全143科目)について、履修状況や課題を含めた現状評価を行い、教養教育再構築に向けた整理を行った。
- ②大学院教育の充実を図るため、5年一貫制から区分制への移行を中心に、専攻の再編を進めるとともに、新たに二つの専門職大学院(法曹専攻・国際経営プロフェッショナル専攻)を設置し、本学の特色である社会人大学院の拡充を図った。
- ③教職員・学生が一体となったFDの全学的な取り組みの強化、学生による授業評価の促進、学内公募による教育プロジェクトの支援(15件・総額3,500万円)等により、教育方法の改善を実施した。
- ④キャリア支援を総合的・戦略的に展開し、キャリア形成を促進するための総合科目開設、「つくばインターンシップ・コンソーシアム」設立、社会人大学院生が学群学生を支援する「キャリア支援交流会」等の施策を実施した。
- ⑤本学の特色である学生生活支援について、従来の施策に加え、「筑波大学キャンパス交通システム」の導入、学生参加型の学生食堂リニューアル等、新たな手法を取り入れた施策を実施し、その質的向上を図った。

【研究】

- ①本学の研究の活性化に大きな役割を果たしてきた学内プロジェクト研究制度について、17年度においても総額3億円を確保し、意欲的な取り組みを支援した。
- ②研究の活性化と研究力の強化を図るため、資源の戦略的・重点的配分、学内における競争的環境の醸成、外部資金獲得強化等を主たる方針とする「新たな戦略的研究支援システム」の基本方向を確定し、可能なものから実施した。
- ③16年度に獲得した外部資金の総額をベースとして、その内訳を分析するとともに、これを増大させるための方策を総合的に検討し、着手可能なものについて実行した。

科学研究費補助金(新規+継続内定件数)	852件	→	924件
共同研究	189件	→	254件
受託研究	207件	→	223件
- ④筑波大学発ベンチャーは、ILCプロジェクトによる支援や積極的な技術移転の推進により、全国国公立大学中トップの12社が設立された(累計53社)。

【国際連携】

- ①国際的な教育と研究を一層発展させるため、本学の国際連携における理念、戦略、実施体制等をまとめ、「国際連携ポリシーペーパー」として公表した。
- ②国際交流協定を34か国・地域の113機関(17年度末現在)に拡大するとともに、人的交流や単位互換等により協定の質的充実を図った。
- ③海外拠点形成の第一着手として、チュニジア共和国に「北アフリカ・地中海地域連携センター」を設置すべく準備を進め、18年4月の拠点設置に結びつけた。
- ④本学が所有する人文・社会科学や自然科学分野における先端的な研究成果を基にした積極的な国際貢献を目指し、17年5月に国際協力銀行と協力協定を締結した。

【社会貢献・地域貢献】

- ①教職員が行う社会貢献活動を全学的に支援するため、16年度に導入した社会貢献プロジェクト制度を継続し、学内公募により、18件に対して合計1,000万円を支援。

②附属図書館及び体育施設の学外開放を定着させるとともに、下田臨海実験センターを小学生から大学生までの学習の場として提供(利用者4,156人)するなど、大学施設を積極的に開放した。

【附属病院】

- ①IS09001(16年3月に認証取得。17年度2度の継続審査)のツール等を活用し、最適な医療の提供と患者満足度向上を推進した。
- ②部門ごとに医療サービスの質及び運営改善目標を設定するとともに、達成度評価を実施して改善に活用した。
- ③病床稼働率の向上、手術人数の増、料金改定、外来患者数の増により、大幅な収入増を達成した。
- ④病院施設の一層の高度化・機能強化を実現する再開発基本計画の策定に着手した。

(2) 業務運営の改善及び効率化

【運営体制の強化と業務改善】

- ①法人スタート時に行った学長方針の発信を、毎年度初めの「学長運営方針」という形で定着させるとともに、その方針に基づき、前年度に引き続き「12の全学重点施策」を掲げ、責任者・期限・推進方法を明確化して重点施策の着実な推進につなげた。
- ②学長を本部長とし、教職員全組織が参加する「業務改善推進本部」を設置し、業務改善方を立案・推進した。(前頁2(3)に既述)
- ③監事監査の支援と内部監査の充実を目的として学内各組織から独立した監査室を設置した。監事監査は監査計画に基づいて重点的に行い、その結果を受けて、特に、実績管理強化のため決算課の設置や財務会計システムの抜本的再構築を決定した。
- ④経営協議会学外委員や監事の意見・提案を運営改善のための施策に結びつけるとともに、学群改組に当たっては、産業界、受験・就職業界等の有識者と教員との対話の機会を設ける等、外部者の意見を業務運営や教育研究の改善に役立てた。

【戦略的資源配分】

- ①教員定員については、特定教員に対し年5%の流動化を行うとの方針に基づき、中期計画期間内の部局別流動化数を確定し、17年度は15ポストを効率化と戦略的配置の財源として確保した。また、職員についても、特定職員に対する年6.5%の定員流動化方針に基づき、効率化と再配置を実施した。
- ②16年度より導入した「重点及び戦略的経費」について22億円の財源を確保し、学内競争的資金として厳格な審査に基づき教育・研究・産学連携・社会貢献等のプロジェクト等に配分した。
- ③スペースについては、総合研究棟等の約20%にあたる約2万6千㎡を全学共用スペースとして確保し、COE等の戦略プロジェクトに重点的に配分した。

【教育研究組織の見直し】

- ①中期計画の最重要課題の一つである学群改組について全学的体制のもとで検討を進め、19年4月の改組実施に向けて新たな学群編制を決定した。
- ②16年度の数理物質科学研究科に続き、システム情報工学研究科・生命環境科学研究科において5年一貫制から区分制への移行を行うとともに、専攻の再編を実施した。
- ③国公立を通じわが国最初の社会人大学院として社会人教育の実績を有するビジネス科学研究科に、社会人を対象とし専ら夜間に開講する法曹専攻と国際経営プロフェッショナル専攻を設置した。

(3) 財務内容の改善

- ①外部資金の獲得策を強力に推進し、科学研究費補助金、受託研究、共同研究の増加につなげた。(前頁【研究】③に既述)
- ②附属病院は、附属病院長のリーダーシップの下、経営の改善に取り組むことにより、対前年度比13.6億円の収入増を達成した。
- ③電力の自由化に対応した競争契約や複数年契約など契約方式の見直しや契約の合理化及び省エネルギーの徹底により管理的経費を節減した。
- ④従来から国の財源措置により分割購入してきた大学用地の借地部分の残余1,304千㎡について、市中銀行からの借入金により一括して取得した。
これにより、約21.9億円の国費が縮減されることとなった。

(4) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供

- ①16年度より開始した「年度重点施策方式」と開学以来継続している年次報告書作成を連動させ、新たな目標管理制度として定着させた。
- ②学長室に評価ワーキンググループを設置し、先進的な取り組み事例の調査を含め、個人評価と組織評価に関する新たな評価システムの設計を進めた。
- ③個人評価・組織評価のベースとなり研究業績の公開にも資する「研究者情報システム」の機能を改善し、全教員の約8割がデータ入力を完了した。
- ④情報の適時開示と学長定例会見(毎月)等による積極的情報公開を徹底するとともに、芸術系教員等の専門性を活用した広報手段の改善・充実により戦略的広報活動を展開した。

(5) その他の業務運営

- ①築25年以上の施設が約8割を占めるなど急速に老朽化が進んでいる本学特異の状況を踏まえ、施設計画室に6つのワーキンググループを設置し、専門性を有する教員と事務職員が協力して施設整備計画を検討・推進した。
- ②アスベスト対策を強化するため、アスベスト対策連絡会を設置し、全学的な態勢の下、対策工事の実施計画を策定し、工事に着手した。
- ③環境安全管理室において、安全衛生の専門家による講演会の開催、安全衛生マニュアルのweb化、web上でのヒヤリハット投稿や相談窓口の開設などを実施し、安全衛生・環境管理に関する情報の共有化と意識の定着を図った。
- ④教員・職員・学生一体の筑波大学セーフティプロジェクトを組織し、大学周辺のハザードマップの更新、学内パトロールウォーク等大学構内での犯罪を防止し、学生・職員等の安全を確保するための諸活動を実施した。
- ⑤附属学校教育局と各附属学校が連携し、附属学校における幼児・児童・生徒の就学上の安全確保及び学校給食における衛生管理の徹底を図った。

4 本部事務組織

1.1 総務・企画部

1. 平成 17 年度年度計画及び平成 17 年度重点施策・改善目標等に記載されている事項についての達成状況

- (1) 新たな学内交通システムの導入
つくばエクスプレスの開業に合わせて、学内連絡バスに代わり既存の路線バスを活用した新たな学内交通システムを導入し、学生・教職員のキャンパスにおける移動や通学・通勤の利便性を向上させた。
- (2) セーフティプロジェクトの活動の活性化
キャンパス及び周辺地域における学生・教職員の安全を確保するための様々な施策を行い、安全に対する意識の向上に努める等、セーフティプロジェクトの活動の活性化を図った。
- (3) 諸会議の効率化・合理化
 - ① 「運営会議」と「運営会議懇談会」の機能を整理し、法定会議議題の事前審議の場を運営会議懇談会に一本化することにより、意思決定プロセスの簡素化と会議運営の効率化を図った。
 - ② 法定会議における審議事項等の情報が学内に迅速かつ円滑に周知されるよう、連絡会議等に学長、理事等の役員が出席し、積極的に意見交換を行った。
 - ③ 法定会議及び運営会議並びに本部・部局連絡会議の議事次第及び議事録に加え、全学的に周知することが望ましい会議資料をホームページの学内専用サイトに掲載し、全学的な情報を共有化した。
 - ④ 審議の効率化を図るため、会議資料は原則 A 4 判 1 枚程度、最大でも 3 枚以内を目処に明瞭・簡潔に作成する等、会議資料を削減した。
- (4) 法人規則の体系的整備の推進
法人化以前の規則等の体系を見直すとともに整理し、極力法人規則を増やさない方針で臨み、体系的な整備を推進した。
- (5) 危機管理体制の整備
防災管理システムの整備充実のため、防災基本規則、防災計画、防災基本マニュアルの策定に向けた検討を行い、原案を作成し、事故発生時の情報伝達を中心に危機管理システムの整備充実を努めた。
- (6) 監査体制
監事の業務を補佐し、円滑な業務監査を支援した。なお、監事が行う業務監査に関する事務支援及び内部監査の実施体制を強化するため、18 年 3 月に監査室を設置した。
- (7) 学群改組案の策定と教育課程の編成
平成 16 年度に全学の合意を得た学群改組計画の基本骨格を基に、新学群・学類の編制案を学内決定し公表した。また、自由度の大きい教育サービスに提供という特色を維持しつつ、新たな編制に趣旨を活かして教育課程を編成するなど具体的な設計を進めて学群改組計画を策定し、文部科学省に設置報告書を提出した。
- (8) 評価システムの構築
ワーキンググループを構成し、評価・データベース・データの公開の関係を整理し、具体的な評価システムの早期構築に向けた検討を行った。また、他大学の先進的事例の調査を行ったうえで、年度末までに組織評価及び教員個人評価の目的、評価方法、実施体制等の基本的な考え方について整理した。
- (9) 重点施策の策定
各組織における「基本方針、重点施策、改善目標等」を策定し、取り組むべき施策を重点化することにより中期計画、年度計画に記載された事項を中心とした業務の確実な実施を図った。
- (10) 地域との連携
包括協定を締結している茨城県及びつくば市と定期的に協議会等を開催（茨城県 2 回、つくば市 3 回開催）し、新たなニーズや意見の収集を行い、各種連携事業を実施した。また、本学と本学のメインバンクである常陽銀行が連携協力を促進することにより相互の発展に資するとともに、地域の発展と産業の振興に寄与することを目的として、平成 17 年 4 月に連携協力協定を締結した。
- (11) 保有資産の有効活用
 - ① 東京キャンパスの将来計画について、全学的見地から施設及び保有資産の有効活用方策を総合的に検討するため、検討課題の抽出・整理を行った。
 - ② 平成 17 年 4 月に開設した法科大学院の設置場所として、秋葉原の学外商用施設を賃借した。同大学院の授業は専ら夜間に行われるため、賃借スペースを本学の東京における重要な拠点として広報コーナーを設置するとともに、進学相談会、専攻公開、キャリア支援交流会、公開講座等の短期プログラムを実施し、昼間の空きスペースの有効活用を図った。
- (12) 大学情報の積極的な公開・提供
 - ① 個人情報保護法の施行に伴い、個人情報保護に関する学内規則を制定するとともに、管理体制等を整備した。併せて「個人情報保護管理の手引き」を作成し、全学教職員に配布するとともに、説明会及びシンポジウムの開催並びに職員研修会の実施により周知徹底を図った。
 - ② 情報公開法及び個人情報保護法に基づく適切な情報公開と円滑な運用に努めた。
 - ア 個人情報の開示等に関する学内規則等を制定し、ホームページで公表するとともに、円滑な運用を図るため、各窓口担当者等と打合せを実施
 - イ 情報公開法に基づく情報公開請求の都度各担当者との打合せを行い、円滑な運用を図った。

ウ 平成17年度の開示請求件数は、情報公開法に基づく開示請求5件、個人情報保護法に基づく開示請求1件で、いずれも全部又は一部を開示

(13) 広報活動の推進

- ① 広報戦略を確立し、戦略に基づく積極的な広報活動を以下のとおり推進した。
 - ア 広報戦略（第1期）をまとめ、全学に周知
 - イ 広報戦略室において、学内外の教育研究情報の収集、整理及び受発信を実施
 - ウ 平成17年4月に設置した東京キャンパス秋葉原地区の法科大学院に広報コーナーを設置
 - エ つくばエクスプレスの秋葉原駅改札正面に「つくば系でいこう。」をキャッチフレーズとした大学PR看板を掲出
 - オ コミュニケーションシンボルとして「つくばダイヤモンド」を制定
- ② 平成16年度に刷新したホームページについて、以下のとおり多言語化やコンテンツの充実を図るとともに、研究科等学内組織のホームページの充実を促進した。
 - ア ホームページのデザイン見直しを行い、使い勝手の向上等を考慮してのリニューアルを実施
 - イ ホームページのアクセス増、機能追加、セキュリティ強化等に対応すべくハード強化の一環として、ウェブサーバを更新
 - ウ 東京キャンパス秋葉原地区設置に伴い、大塚地区を含めてアクセスマップ等を作成、充実
 - エ 大学への交通路、バスターミナル（つくば駅及びつくばセンター周辺）マップを作成。また、これに関連する路線バスの時刻表変更、学内連絡バス廃止に伴う関連データ、筑波大学循環バスの時刻表データ、アクセス方法案内データ、筑波大学マップ等を修正・作成
 - オ 従来から公開されている英語版に加え、中国語及び韓国語によるサイトを構築し公開
- ③ 学生会館ギャラリーに広報コーナーを設置した。（ギャラリーは総合交流会館完成までの暫定利用。）また、平成18年7月竣工予定の大学と社会とを結ぶ表玄関となる総合交流会館（土日も開館）における広報のあり方等について検討を開始した。
- ④ 既存広報誌や大学紹介ビデオの刷新等について以下のとおり検討・実施した。
 - ア 学外向け広報誌の発行に向けて、他大学の状況を調査。これを踏まえ、本学の学外向け広報誌のあり方及び発行体制等について18年度の刊行を目指し検討
 - イ 筑波大学概要の発行形態を大幅に見直し、「本編：2年間使用」と「資料編：1年間使用」に分冊化し内容を刷新。また、来客向けに広報誌等を入れるホルダーを作成
 - ウ 月1回発行している学報について、ホームページ掲載のみとし、紙媒体を廃止
 - エ 大学紹介ビデオをリニューアルし、OB・学生の協力も得て、プロモーションDVD、学長が大学のビジョンを語るDVD、キャンパスライフDVDの3本を制作
- ⑤ 各組織の広報委員との連携体制を構築するため、全学広報委員懇談会を開催した。
- ⑥ 個人情報保護の観点から、職員録にシリアルナンバーを付し、利用者が特定できるよう管理の徹底を図った。
- ⑦ 学報（月1回、臨時号1回）、筑波大学概要（和文・英文）、リーフレット、広報誌用ホルダー、速報つくば（隔週号・号外）23回（ほか、号外1回、特集号1回）、職員録の発行を行った。
- ⑧ 定例記者会見11回、研究成果の発表等臨時記者会見・記者説明会19回、記者会（筑波研究学園都市記者会及び文部科学記者会）への情報提供85件、雑誌社等の取材対応136件を実施した。
- ⑨ 高校生等見学者66件、延べ3,700名に対応し、見学コースのアレンジ、構内の案内等を実施した。
- ⑩ 学内行事等の写真データ（2002年～）については、データベース化を図ったが、開学当初からの膨大なフィルム等（学術情報メディアセンター所蔵分を含む。）の資料について検討を開始した。
- ⑪ 茨城地域のデジタル放送（NHK）及びつくばケーブルテレビ（ACCS）の番組に参加している学生サークル（筑波放送協会（THK））に協力するため、月1回の打ち合わせを実施した。

(14) 国際連携

- ① 本学の国際連携のあり方を取りまとめた「筑波大学国際連携ポリシーペーパー」を作成し学内外に公表した。
- ② 平成17年4月1日現在、29カ国103機関であった国際交流協定は、平成18年3月31日時点で34カ国・地域113機関となり10機関増加した。
- ③ 国際連携プロジェクト（受入れ）（派遣）（イベント・フォーラム形成）を実施し、外国人研究者等の招へい、本学職員の海外派遣及び国際会議等の開催を推進した。また、短期留学生の受入れ及び学生の海外派遣のための奨学金創設について準備を進めた。
- ④ 本学の海外拠点の設置について、設置形態、役割及び審査基準等を検討した。また、チュニジアにおける海外拠点の設置準備を進めた。
- ⑤ 国際連携室の下に学生交流部会を設置し、本学の学生交流に係る諸課題について調査検討した。

(15) 情報化の推進

- ① 平成17年2月に設置された情報化戦略室において、情報化戦略室会議を3回開催し全学的な視野にたった情報基盤に係る中長期的な整備について検討を行った。また、業務・システムの最適化を実現するため、業務全般に責任を持った情報化統括責任者(CIO)を配置して、業務・システムに係る監査、最適化計画の策定、情報システムの調達等において積極的に活用するための方策、体制等について検討を行った。
- ② 平成16年度から稼動している財務会計システムについて、利用者からの要望等を踏まえたシステム改善について検討を行った。
- ③ 現在稼動している汎用システム（給与システム、人事システム、授業料システム、授業料免除システム）について、文部科学省による維持管理期間が平成21年度までとなっているため、新たに法人独自のシステムの構築に向けて、システム開発のための情報収集を行うなど、構築の検討に着手した。また、現在稼動している汎用システム及びネットワーク関係の事務用電子計算機システムのレンタ

ル期間が平成 19 年 1 月に終了するため、同システム更新に伴う機種選定等について検討を行った。

- ④ 業務の情報化推進のため、Word、Excel、Access など 9 コース(前年度 8 コース)の学内研修を実施し、219 名(前年度 179 名)が受講した。また、学外機関主催のネットワーク、セキュリティなど情報化専門研修 7 コース(前年度 9 コース)に 7 名(前年度 9 名)が受講した。

2. 各組織における教育・研究、運営上の特色ある取り組み及び教育研究、大学運営を円滑に進めるための工夫

- (1) 社会貢献プロジェクト制度
本学の教職員が行っている社会貢献活動を全学的に支援する社会貢献プロジェクト制度において、平成 17 年度は新規課題 10 件、前年度からの継続課題 8 件のプロジェクトに対して支援を行った。
- (2) つくばサイエンスツアーへの対応
茨城県実施のつくばサイエンスツアーの運行に伴い、学生ガイドの募集に協力するなど同ツアー事務局との連携を強化した。
- (3) 協力協定の締結
 - ① 海外経済協力業務の効率的・効果的实施及び開発援助分野の教育・研究・人材育成の発展に向けた協力関係を強化することを目的として、平成 17 年 5 月に国際協力銀行(JBIC)と協力協定を締結した。
 - ② 国際協力に資する人材の育成及び開発途上国への国際協力の実施を目的として、相互の協力が可能な分野において連携を推進するため、国際協力機構(JICA)と連携協力協定を締結すべく準備を進めた。
- (4) シンポジウム等の開催
全学的な情報システム環境の開発・整備を図る目的に、情報化戦略室主催の「筑波大学情報化シンポジウム」、「個人情報保護と情報セキュリティ対策に関するシンポジウム」及び「筑波大学分散システムワークショップ」を開催した。

3. 自己評価と課題

- (1) 諸会議の運営にあたっては、年度の途中等において随時改善を図ってきているが、資料の削減等の一層の効率化を図る必要がある。
- (2) 新学内交通システムは、一定の方向性は定まったが、利用上の円滑な事務処理を行う上での工夫を行う必要がある。
- (3) セーフティプロジェクトの活動は、より多くの大学関係者が参加して活動することが大切であり、このための PR を繰り返し行っていくことにより、学内での事件事故の防止、安全に対する意識の向上を図る必要がある。
- (4) 学群改組については、年度当初に示したスケジュールに則り、順調に検討を進めて改組計画を策定した。平成 19 年度実施に向けて運営体制の整備及び積極的な広報活動の展開を図る。
- (5) 学長室会議における今後の検討課題である本学の将来像(ビジョン)及び戦略づくりの参考とするため、客観的比較データを収集し取りまとめた。今後もその更新・充実に努める。
- (6) 評価システムの構築に関しては、学長室の下にワーキンググループを設置して検討したが、18 年度に評価企画室を設置し、より重点的に検討に取り組むこととした。
- (7) 秋葉原地区の賃借スペース及び大塚地区の施設・保有資産の有効活用方策については、引き続き全学的見地から検討する必要がある。
- (8) 広報戦略室において「広報戦略(第 1 期)」をまとめ、全学に周知を図るとともに、同戦略に基づいた積極的な広報活動や情報の公開・提供を推進した。
今後の課題としては、「広報戦略(第 2 期)」の策定に向けて検討すること、また、総合交流会館(仮称)を含めた大学会館地区を大学と社会を結ぶ表玄関(新広報拠点)として整備し、社会に開かれた大学であることをアピールしていく。また、新学群・学類の広報など変化に対処しながら引き続き積極的な広報活動を推進する。
- (9) 国際連携室において、これまでに検討した国際連携の戦略をポリシーペーパーとして国内外に広く公表したことは一定の評価ができる。
- (10) 主要国立大学においてすでに設置されている海外拠点を平成 18 年 4 月 1 日付けで設置するに至ったことは、本学の海外展開及び国際協力の推進上極めて有意義である。
- (11) 大型競争的資金を獲得することができなかつたため、国際連携に関する経費が引き続き不十分な状況にある。
- (12) 情報化戦略室において、全学の情報基盤、管理体制の整備及び職員の事務手続きの簡略化、情報の共有など事務情報基盤を整備するとともに、全学の業務・システムの最適化を実現するための支援体制の整備を図る。

1.2 組織・人事部

1. 平成 17 年度年度計画及び平成 17 年度重点施策・改善目標に記載されている事項についての達成状況

- (1) 平成 17 年度年度計画に記載されている事項についての達成状況
 - ① 各学群、各研究科の特質と学生定員を踏まえ、教職員配置の見直しを検討。
教育・研究の必要性に応じて、研究科等へ教員の重点的配置を行った。

- 教員については、特定教員数に対する毎年5%の流動化率を設定し、職員については、特定職員数に対する毎年6.5%の流動化率を設定し、各組織から流動化定員を拠出する定員管理を実施した。
- ② 各組織の教育・研究の特性を踏まえつつ、任期制導入分野の拡大を図る。
2つの研究科の一部の分野、1センターで任期制を導入した。(16年度に導入を決定し、施行は平成17年4月1日)
大学教員の人事制度の基本方針として、テニユア・トラック制の導入と任期制の適用拡大(再任回数に制限を設けない任期制、再任回数に制限を設ける任期制)を掲げ、教育研究組織は第1期中期目標・計画期間中にいずれかの制度を導入することとした。
- ③ 学内外の教育関係機関等の教職員を対象とした研修会等を実施。
国立大学協会支部研修において、東京地区及び関東甲信越地区の国立大学と合同で専門分野別研修(実践セミナー)を実施、本学は財務に関するセミナーを担当した。
また、東京芸術大学と共同して、「平成17年度関東・甲信越地区国立大学法人等係長研修」を実施した。
- ④ 大学全体の運営を効率化・迅速化するための全学的な検討・推進体制を整備。
教育・研究・社会貢献などにさらに一層専念できる環境の確保と、業務の迅速化や労働時間の縮減による活力ある職場環境の実現を目指して、「業務改善推進本部」を設置し、業務の見直し・改善のための全学的な取り組みを展開した。
- ⑤ 国大協が主催するセミナーに参加するとともに、学内においてもテーマを設定して管理職研修を実施。
国大協主催の大学マネジメントセミナーに理事、管理職職員等が参加した。
また、同協会主催の国立大学法人等部長級研修、同課長級研修に部長及び課長級職員が参加した。
学内においては、役職教員、事務系幹部職員等を対象とした「セクシュアル・ハラスメント防止講習会」を開催した。
- ⑥ 近隣大学間等と計画的に人事交流を実施。
本学から高エネルギー加速器研究機構へ6名、筑波技術大学へ11名、教員研修センターへ2名を派遣し、高エネルギー加速器研究機構から3名を受け入れた。
- ⑦ 職員の階層別研修について、高エネルギー加速器研究機構、筑波技術大学と共同で実施。
筑波技術大学職員を加えた階層別職員研修を実施した。
- ⑧ 教員の教育研究活動の活性化を目的とした新たな教員人事制度の検討に着手。
平成17年7月、教育研究評議会の下に「大学教員人事制度設計委員会」を設置し、任期制の拡大やテニユア・トラック制の導入に関する検討、大学教員の定年及び再任用の在り方に関する検討、インセンティブ付与の在り方(例えばサバティカル制度の導入等)等、教育・研究の質のさらなる向上を図るうえで極めて重要な事項の検討を開始し、手始めに平成18年1月の教育研究評議会において、テニユア・トラック制の導入と任期制の適用拡大(再任回数に制限を設けない任期制、再任回数に制限を設ける任期制)を決定し、教育研究組織は第1期中期目標・計画期間中にいずれかの制度を導入することとした。
- ⑨ 職員については、定期的に職務評価を実施。
附属学校教員、事務職員、技術職員、医療職員、技能職員及び労務職員について、定期評定及び条件評定を実施した。
- ⑩ 職務内容に応じた適切な人事制度となるよう引き続き検討。
大学を運営していく上で必要となる、新たな業務に対応する職の設定について検討を行った。
- ⑪ 兼職・兼業については、平成16年度に定めた基本的ルールに基づき、具体的運用方法の整備・改善を図る。
兼業の許可基準等を記載した「兼業マニュアル」の作成に着手した。
- ⑫ 公募制による教員人事を推進するとともに、任期制の拡大やテニユア制の導入については、新たな教員人事制度の構築の一環として検討。
各部局において大学教員の採用について公募制を推進した。
平成17年7月、教育研究評議会の下に「大学教員人事制度設計委員会」を設置し、任期制の拡大やテニユア・トラック制の導入に関する検討等、教育・研究の質のさらなる向上を図るうえで極めて重要な事項の検討を開始し、平成18年1月の教育研究評議会において、テニユア・トラック制の導入と任期制の適用拡大(再任回数に制限を設けない任期制、再任回数に制限を設ける任期制)を決定し、教育研究組織は第1期中期目標・計画期間中にいずれかの制度を導入することとした。
- ⑬ 外国人・女性等に配慮した職場環境の改善に関する検討を引き続き推進。
外国人教師制度を廃止し、専任の大学教員と同じ勤務条件とした。
育児のための勤務時間の短縮を、小学校就学前まで取得可能とするなどの制度を導入した。
なお、大学教員の採用、昇任にあつては、研究業績等を重点に審査するという方法が法人化前から確立されている。
また、就業環境の一層の向上を目指し、平成18年9月を目処に筑波キャンパス内に事業所内保育所を設置するため、検討を開始した。
- ⑭ 事務職員等は、「国立大学法人等採用試験」を活用した競争試験及び能力実証による選考で採用者を

決定。

国立大学法人等採用試験合格者から、3名の採用を決定した。

監査体制の充実を図るため、監査室を新設し、室長については、業務の特殊性を勘案し、民間から実務経験を有する者を選考により採用した。

- ⑮ 階層別職員研修として、「中堅研修」、「主任級」、「係長級」及び「課長補佐級」研修を実施。また、業務部門に応じた研修を実施。

階層別職員研修として、「初任職員研修」、「中堅職員研修」、「主任級研修」、「係長級研修」を実施した。

また、専門研修として、「英会話研修Ⅰ（初級）」、「英会話研修Ⅱ（中級）」、放送大学を利用した「事務職員自己啓発支援プログラム」を実施した。

- ⑯ 他機関との人事交流、文部科学省等への研修派遣を維持。

放送大学学園、日本学会、大学評価・学位授与機構等へ引き続き人事交流者を派遣するとともに新たに人間文化研究機構及び自然科学研究機構へ派遣を行った。

また、派遣研修では、引き続き文部科学省等へ研修派遣を行うとともに国際関係業務の研修として、3名を海外研修に派遣した。

- ⑰ 標準教職員数及び定員流動化率を設定し、定員管理を実施。

教員については、特定教員数に対する毎年5%の流動化率を設定し、職員については、特定職員数に対する毎年6.5%の流動化率を設定し、各組織から流動化定員を拠出する定員管理を実施した。

- ⑱ 課題に応じ事務等組織の見直しを実施。

事務組織の再編等を行った。

（監査室、国際交流推進課及び経営分析室の設置、学群・学生部及び大学院部の再編）

- ⑲ 大学全体の運営を効率化・迅速化するための全学的な検討・推進体制を整備し、業務の効率化・簡素化を推進。

上記④に同じ。

- ⑳ 複数大学による共同業務処理の促進

昨年に引き続き、「国立大学法人等職員採用試験」に参加し、本学で第一次試験を実施した。

国大協支部研修において、東京地区及び関東甲信越地区の国立大学と合同で専門分野別研修（実践セミナー）を実施、本学は財務に関するセミナーを担当した。

また、東京芸術大学と共同して、「平成17年度関東・甲信越地区国立大学法人等係長研修」を実施した。

- ㉑ 平成16年度に構築した安全衛生・環境管理に対する全学的な体制の充実を図る。

有害業務作業主任者、廃棄物管理責任者、特別管理産業廃棄物管理責任者、毒物劇物管理責任者を組織ごとに定め、安全衛生・環境管理に対する全学的な体制を整備した。

- ㉒ 本部と部局との安全衛生・環境管理に関する情報の共有化や連携の強化を進め、職場環境の安全と職員の健康保持を徹底。

安全衛生業務従事者に対して、実地での具体的巡視方法の指導及び講演、また、管理職等を対象として、職場環境の安全と職員の健康保持についての安全衛生講演会を実施した。

- ㉓ 「安全管理のための手引」及び「実験系廃棄物取扱いの手引」のWEB化により、事故防止や安全の徹底を図る。

安全衛生マニュアルをWEB化し、本学の安全衛生に関するデータベースを作成することにより情報の共有化を図った。また、情報を発するだけでなく、WEB上にヒヤリハット投稿及び相談窓口を設けることによって、安全管理における職員との双方向の情報伝達手段を実現した。

- ㉔ 遺伝子組換え実験、動物実験等に関する学内規程の整備を図る。

組織再編等に伴う新組織に対応した遺伝子組換え実験安全管理規程及び動物実験取扱規程を制定し、実験における安全管理の徹底を図った。

（2）平成17年度重点施策として掲げた事項についての達成状況

- ① 教育・研究の質の向上を図るための教職員の重点配置及び教職員の効率的配置を行うための仕組みを構築する。

上記（1）の⑰に同じ。

- ② 労働法制その他法令を踏まえた勤務環境を整備するとともに業務の見直し・改善を図る。

ア 上記（1）の④に同じ。

イ 育児のための勤務時間の短縮を小学校就学前まで取得可能とするなどの制度を導入した。

ウ 休日に行う入試業務については、振替を原則とし、休日の確保に努めた。

エ 部局の業務遂行形態を勘案し、勤務時間を変形するなどして、時間外勤務の縮減に努めた。

- ③ 教員の人事制度の構築に対して事務的支援を行う一方、事務職員等について、人事計画に基づく採用、適切な職員の配置、他機関との人事交流などを推進することによって、人材の確保・育成を行うとともに、職員の専門性及び意識を向上させるために研修の充実を図る。

ア 定員の流動化、削減計画を踏まえ、職員の年齢層のバランス等を考慮して、国立大学法人等職員採用試験の合格者から事務職員を3名採用した。

- イ 人事異動においては、引き続き、職員の配置等について各部署からの意向を聴き、適切な職員の配置に努めた。
 - ウ 定期異動を行っている事務系職員については、新たに意向調書により職務に関する意向聴取を実施した。
 - エ 新たに人間文化研究機構及び自然科学研究機構との人事交流を行うなど引き続き人材育成に努めた。
 - オ 各階層の職員のスキルアップを図るためのプログラムを取り入れる等、内容の充実を図りつつ階層別研修を実施した。専門研修としては、英会話研修（初級及び中級レベル）を実施した。
 - カ 役職教員、事務系幹部職員等を対象とした「セクシュアル・ハラスメント防止講習会」を開催し、セクハラ防止に対する意識の向上を図った。その他、「国際教育交流担当職員長期研修プログラム」、「日墨研修生・学生等交流計画」へ参加させるなど専門研修の充実を図った。
- ④ 衛生管理者及び産業医により実験室等の巡視を行い、良好な職場環境の保持に努める。また、事務室等の巡視を行い、作業姿勢の改善や、VDT 等作業従事者の健康管理を図る。さらに、環境安全管理室と学生及び教職員との双方向システムのホームページを立ち上げる。
- ア 衛生管理者の有資格者を拡充し、衛生管理者及び産業医による所定の職場巡視を行い、改善を要する箇所等の指摘を行うなど、良好な職場環境の保持に努めた。
 - イ 環境安全管理室と学生及び教職員との情報の双方向性を持った「安全衛生マニュアル」のホームページを立ち上げた。

2. 各組織における教育・研究、運営上の特色ある取り組み及び教育研究、大学運営を円滑に進めるための工夫

- (1) 大学教員の人事制度について、平成 17 年 7 月、教育研究評議会の下に「大学教員人事制度設計委員会」を設置し、任期制の拡大やテニユア・トラック制の導入に関する検討等、教育・研究の質のさらなる向上を図るうえで極めて重要な事項の検討を開始し、平成 18 年 1 月の教育研究評議会において、テニユア・トラック制の導入と任期制の適用拡大（再任回数に制限を設けない任期制、再任回数に制限を設ける任期制）を決定し、教育研究組織は第 1 期中期目標・計画期間中にいずれかの制度を導入することとした。
- (2) 監査体制の充実を図るため、監査室を新設し、室長については、業務の特殊性を勘案し、民間から実務経験を有する者を選考により採用した。
- (3) 定員管理において、教員については、特定教員数に対する毎年 5% の流動化率を設定し、職員については、特定職員数に対する毎年 6.5% の流動化率を設定し、各組織から流動化定員を抛出した。
- (4) 階層別研修に、外部の研修機関によるプレゼンテーション等の講義演習を盛込む等、スキルアップを図るためのプログラムを取り入れ、内容の充実を図った。また、役職教員、事務系幹部職員を対象とした「セクシュアル・ハラスメント防止講習会」を開催し、セクハラ防止に対する意識の向上を図った。
- (5) 国立大学法人等採用試験からの採用にあたっては、つくばエクスプレスの開通による通勤等の利便性のアピールや E メールによる受験の受付を行う等受験生への配慮を図り、より優秀な人材の確保に努めた。
- (6) 人事配置に関して、事務系の職員について新たに意向調査を実施する等適切な人事配置に努めた。
- (7) 安全衛生マニュアルを WEB 化し、安全衛生に関する情報の集中化及びペーパーレス化を図った。

3. 自己評価と課題

- (1) 業務改善推進本部を設置し、業務改善施策の洗い出し結果を基に、業務改善実施計画を決定した。今後は、この実施計画に基づき業務改善を本格的に推進するとともに、継続的な業務改善提案方式の導入、実施状況のフォローアップ等を行う。
- (2) 総人件費改革の実行計画を踏まえ、人件費削減を図るための取組みについて検討する。
- (3) 職員採用試験の工夫や階層別研修の内容の充実等人事関係業務の着実な推進が図られたところであるが、時代に即応した大学職員の活動が活性するよう、専門研修を充実させるとともに、労働法制下における人事制度について、引き続き整備を図る。

1.3 財務部

1. 平成 17 年度年度計画及び平成 17 年度重点施策・改善目標等に記載されている事項についての達成状況

(平成 17 年度年度計画達成状況)

(1) 研究資金の配分

平成 17 年度における間接経費は、前年度に引き続き当初予算において「重点及び戦略的経費」として位置づけ、研究者の研究環境の改善等のため、研究科等への効率的・効果的な配分を行った。

(2) 戦略的な資源配分

- ① 平成17年度事業費(施設整備補助金による事業費を除く。)の一部を学長のリーダーシップに基づき配分する経費(「重点及び戦略的経費」として確保するとともに、災害等の不測の事態に備えるための経費として予備費を計上した。
なお、予備費については、結果的に光熱水料の増額への対応や「重点及び戦略的経費」の拡充等、学内の教育研究にかかる諸課題に充当した。
 - ② 学長のリーダーシップに基づき配分する経費として、重点及び戦略的経費を確保し、大学全体の教育研究環境の維持・向上のための整備を行った。
- ## (3) 事務等の効率化
- 給与支給事務等について、アウトソーシング可能な業務及び費用等の調査を実施し、データ入力など実施可能な業務から行い、効率化を図った。
- ## (4) 管理経費の抑制
- 契約方式の見直し(東京地区等の電力需給契約・電子複写機の賃貸借の一部に一般競争を導入、複数年契約の拡充)、インターネットによる発注方式の導入、定期刊行物の購入部数等の精査を行い、経費の抑制を図った。
- ## (5) 資産の運用管理
- ① 未利用建物の利用計画を策定するために、継続的に調査を実施中。また、職員宿舎については、利用率向上が期待できない一部の宿舎について用途廃止の措置を講じた。
 - ② 寄附金について、中期的な運用として大口定期預金及び国債(5年債)での運用を開始した。
- ## (6) 施設設備の整備
- ① 借上用地約1,304千㎡について、一括取得を実施し、市中銀行より借入を行い、償還費については、運営交付金により措置した。これにより、約219億円の国費の縮減が図られた。
 - ② 職員宿舎の有効活用を図るために、筑波技術大学及び高エネルギー加速器研究機構と協定書を締結した。これにより、宿舍料収入の増が図られることとなった。

(平成17年度重点施策達成状況)

- (1) 会計情報を利用した財政状況及び運営状況の把握・分析
中間決算を実施し、年度途中における財務実態を把握するとともに、前年度同時期との比較・分析を行った。
- (2) 現状の分析を踏まえた財政状況の将来的見直しについての検討
運営費交付金の効率化減等に伴い、既存経費の見直しが必要不可欠であることから、基盤的教育研究経費や学長のリーダーシップを基に配分する戦略的経費予算の確保等を踏まえつつ、教育費、研究費の配分のあり方等について検討し、外部資金の獲得額に応じた研究費の配分等について方針を打ち出した。
- (3) 大学の活動基盤となる予算の確保及びダイナミックで機動的な運営体制を実現するための効果的で効率的な資源配分
「重点及び戦略的経費」の配分にあたっては、学内公募型のプロジェクトに対する重点配分のほか、新たに、若手研究者支援等を目的としたスタートアップ経費を措置するなど、教育研究支援の充実を図った。
- (4) 保有資産の効率的、効果的運用
 - ① 物品の再利用計画に基づき、再利用可能物品一覧をWeb-officeに掲載し、運用を開始した。これにより、物品の有効利用が図られた。また、広く周知させるため掲載方法等について更に検討することとしたい。
 - ② 職員宿舎の有効活用を図るため、筑波技術大学及び高エネルギー加速器研究機構と協定書を締結した。また、一部の職員宿舎の用途廃止に伴い、固定資産税について非課税扱いとした。

(平成17年度改善目標達成状況)

管理運営等

- (1) 予算科目の簡素化
使い勝手が良く分かりやすく簡素な科目構成とすることなどを踏まえ、財務会計システムの抜本的な見直しを視野に、引き続き検討を行っていくこととしている。
- (2) 予算の配分
人件費については、当初において前年度実績の8割を配分し、人件費の総額管理のもと、適正な追加配分を行った。また、物件費については、前年度実績及び所要額等を勘案のうえ、重点及び戦略的経費として措置していた経費のうち、本学全体の事業として対応すべき電子ジャーナル経費を経常経費化するなど、実情に応じた配分への対応を行った。
- (3) 会計処理の指導・助言
未払金計上傳票監査マニュアルを作成し、全学が統一的な会計処理を行えるように各部局の会計職員に配布することにより周知徹底を図った。また、監査法人を講師に招いての学内研修の実施等、職員の資質向上のための方策を実施した。

(4) 業務の合理化

- ① 出納事務について、現行の汎用授業料債権システムのデメリット等を確認し、試行システムに反映させ比較検討することにより、追加機能の充実を図った。また、市販システムの導入可否について検討を行った。
- ② 旅費支給事務について、複数の旅行者者にシステム内容のヒアリングを実施し、18年度から試行運用を開始することとした。
- ③ 給与支給事務全般について、業務改善を図るためデータの流れを中心に、現行システム利用上の問題点の検討を行い、業者からアウトソーシング可能な業務及び費用等の調査を実施した。また、非常勤職員マスターデータ及び年末調整入力データのアウトソーシングを実施し効率化を図った。

(5) 財務内容の改善

○契約方法の改善等による管理経費の節減

① 電気需給契約について

東京地区等の電気需給契約について、特定規模電気事業者を含めた入札を実施し、2年間の複数年契約を締結した。

② 共通仕様による全学共同購入物品の拡充について

一括購入することによりコストの削減を図ることを目的として調査を継続中。

③ 複写機の賃貸借契約について

教育研究の特性に配慮しつつ、競争が可能な物件について経費の削減を図ることを目的として、一般競争を実施した。

④ 複数年契約の拡充について

昨年度に引き続き複数年契約の実施可能な契約を調査し、新たに16件実施することとなった。

⑤ インターネットによる発注方式の導入について

インターネットによる発注方式の導入に必要な実施要項を策定し、18年4月から実施することとなった。

⑥ 定期刊行物の購入部数等の見直しについて

昨年度に引き続き削減を図ることを目的として、購入部数等の見直しを行った。

⑦ コージェネレーションシステム導入の可否について

電力料の節減を図ることを目的として、導入の可否について検討を行い、附属病院の再開発計画の検討内容として基幹整備WG（施設部）で検討することとなった。

○省エネルギー対策の推進による管理経費の節減

① 個別冷暖房の設置については、引き続き許可制を実施するとともに、省エネルギーに関するポスターを学内に掲示し啓蒙を図った。

② 省エネルギーに関する通知を「速報つくば」及び「スチューデント」に掲載し、啓蒙を図った。

(6) 余剰資金の効率的運用

寄附金運用の実施体制を確立し、学長及び財務担当理事承認のもと、安全でかつ効率的な余裕資金の中長期的運用を図り、運用益を確保することとした。

2. 各組織における教育・研究、運営上の特色ある取り組み及び教育研究、大学運営を円滑に進めるための工夫

財務諸表等の大学の評価に係る資料の作成、経営効率及び財務状況等を把握するために経営分析室を設置したところであるが、更なるコスト分析や経営改善の評価など効率的に業務を処理するため、事務体制の強化を図り、決算課（仮称）の設置を計画した。（平成18年度設置）

3. 自己評価と課題

- (1) 平成17年度については、概ね年度計画及び重点施策の方針に沿った予算編成、予算の確保等は達成された。なお、課題としては、予算科目の簡素化について検討し効果的な予算管理体制を図ることとしていたが、決算にも反映できるよう引き続き検討を行う。
- (2) 17年度からの新たなる契約方式等による電気需要契約及びガス需要契約等の実施により、契約単価が引き下げられ大幅な管理経費の削減が図られた。

1.4 施設部

1. 平成17年度年度計画及び平成17年度重点施策・改善目標等に記載されている事項についての達成状況

(1) 平成17年度計画に記載されている事項についての達成状況

① 既存施設設備の劣化度調査、改修・改善計画の策定

ア 平成16年度に対応した故障・トラブル12,986件について、調査・分析し、予防保全及び改修・

改善計画に活用した。

イ 学内予算の重点配分により、47棟 20万㎡の耐震診断を行った。

ウ 平成17年度はアスベストによる健康被害が大きな社会問題になったことから、アスベスト対策連絡会を設置し、全学的態勢で対応した。対策連絡会では、全般にわたる検討のほか、7回の学内説明会を開催するとともに、アスベスト相談窓口を設置し、学内外等の問い合わせに対応した。また使用状況については、建物729棟、89万㎡を対象に悉皆調査を実施した。この結果、101棟(2,787室、85,700㎡)にアスベストが使用されており、利用者に通知するとともに、対策工事の実施計画に着手した。

② リース方式による整備について導入の検討及び可能なものの実施

大学の自助努力による新たな整備手法推進の一環として、以下の取り組みを行った。

ア ボイラー設備等基幹設備のE S C O事業のフィージビリティ調査を実施した。

イ 学生宿舍の整備・運営について調査・検討及び民間企業のヒアリングを行い、モデルプラン、事業計画を作成した。

ウ P T Aの寄付を活用した附属駒場中高等学校空調機の整備計画を策定し、工事に着手した。

③ 共用スペースの効率的運用

施設の有効活用については、施設利用委員会で審議・決定し、適切な利用促進を図っている。また、総合研究棟への移転跡スペースは全学共用スペースとして、18年度はアスベスト対策工事等の移転スペースとして活用することを決定した。

④ 施設の整備、管理に関する目標の設定

年1%の省エネ目標を設定し、各設備の管理標準を定め、エネルギー管理の適切化・効率化を推進し、目標を達成した。また、地球温暖化防止のための取組として、CO2発生量等の削減を目標として、省エネ運転・制御や燃料のガス化等に取り組んだ。その結果、CO2発生量が減少に転じ、2000年比で4,621t減少した。

⑤ 施設設備の整備計画の策定、整備の推進

平成16年度に学長の下に設置された施設計画室に①筑波キャンパス校舎再生計画WG、②基幹設備計画WG、③学生寄宿舍改善WG、④環境報告書WG、⑤総合交流会館WG、⑥病院再開発計画WGを設置し、各施設設備の整備計画を検討した。また、17年度補正予算で認められた体育・芸術中央棟及び第1学群講義棟の改修等の実施設計に着手した。

また、教育研究環境やアメニティの改善については、キャンパスリニューアル計画の実行プログラムとして学生、教職員と施設部職員が一体となり改善計画の企画・立案及び実施し、学生等の意見を反映したキャンパスづくりを行っている。平成17年度は、このプログラムにより平砂食堂の改修、トイレのリニューアル等を実施した。

この他、ゆとりと潤いのある美しいキャンパス作りのため、屋外環境の整備や植栽管理を行った。

⑥ 基幹設備の更新計画の策定、実施

ア 施設計画室の基幹設備WGを5回開催し、キャンパスのライフラインの老朽化を改善するため、更新計画を策定した。

イ 施設整備補助金により、医学地区冷房熱源の更新を実施した。これにより、エネルギー使用量及び燃料費の45%、CO2発生量51%の削減を見込んでいる。

ウ 高温水ボイラーの更新について、他大学の休止ボイラーの再利用を計画し、経済産業省関係補助金を活用して実施することとして、実施設計及び補助金申請の準備に着手した。

⑦ 附属病院の再開発計画の策定、実施

ア 病院再開発計画を推進するため、全学的な組織として病院再開発推進室を設置した。

イ 病院再開発計画にあたり、P F I等の新たな整備手法も視野に入れて検討することとし、再開発基本設計及びP F I事業導入可能性調査について、それぞれプロポーザル方式によりコンサルタントを選定し具体的検討に着手した。

ウ 文部科学省より「大学附属病院再開発に係るP F Iによる整備の実現可能性に関する調査研究」の委嘱を受け、有識者等による委員会を設置し、調査研究を行った。

⑧ 総合交流会館の整備計画の策定、実施

施設計画室の総合交流会館WGで基本設計を行い、国立大学初のデザイン・ビルド方式(設計・施工一括方式)を採用し、公募型指名競争入札(総合評価落札方式)により契約した。

18年7月の完成に向け順調に進捗している。

⑨ 生命科学動物資源センターの施設整備事業の推進

新棟は17年10月に完成し、運営を開始、既存棟の改修は順調に進捗している。

⑩ 地方自治体等との連携による施設設備の整備計画の検討

施設計画室の基幹設備WGにおいて、ボイラー設備のE S C O事業について、つくば市と連携して実施する事業計画を立案し、N E D O技術開発機構のF S事業(補助事業)への公募準備を開始した。

⑪ 共用スペース利用者からの使用料による施設整備

自助努力による整備の一環として、使用料4,600万円により、教育研究施設の改善工事を実施した。

(2) 平成 17 年度重点施策として掲げた事項についての達成状況

- ① 国立大学法人筑波大学の中期目標・中期計画及び年度計画の着実な推進を図る
施設部が立案した中期目標・中期計画により、施設計画室において具体的な整備計画を作成し、着実に推進している。年度計画についても順調に実施している。
- ② 平成 16 年度政府補正予算の繰越を含む平成 17 年度事業（1,295 百万円）の速やかな実施を図る
ア 平成 16 年度補正予算により、学生寄宿舎及び附属学校等の老朽改善を実施した。
イ 平成 17 年度予算により、附属病院の冷熱源更新を行った。
ウ 安全・安心の観点から緊急性を有するものを優先し、各所の老朽改善を実施した。
- ③ 附属病院の再開発計画を策定し、平成 18 年度の着手を目指す
病院再開発計画を策定し、平成 18 年度の着手を目指すため、以下の取り組みを行った。
ア 病院再開発計画を推進するため、全学的な組織として病院再開発推進室を設置した。
イ 病院再開発計画にあたり、PFI 等の新たな整備手法も視野に入れて検討することとし、再開発基本設計及びPFI事業導入可能性調査について、それぞれプロポーザル方式によりコンサルタントを選定し具体的検討に着手した。
ウ 文部科学省より「大学附属病院再開発に係るPFIによる整備の実現可能性に関する調査研究」の委嘱を受け、有識者等による委員会を設置し、調査研究を行った。
- ④ 筑波キャンパス再開発の整備に向けて計画の具体的検討を進める
施設計画室の筑波キャンパス校舎再生計画WGを5回開催し、計画の具体的検討を行った。このうち、体育・芸術中央棟及び第一学群講義棟の改修等が平成17年度補正予算で認められ、実施設計に着手した。これにより筑波キャンパスの再開発に本格的に着手することになる。
- ⑤ 施設マネジメントを更に推進する
学長の下に設置された施設計画室に6つのWGを組織し、教員及び関係組織が協力して具体的検討を重ねた。
ア 本学のエネルギー使用状況を網羅した「筑波大学施設管理17年度版」を作成、学内に配布し、省エネ等の理解増進を図った。
イ 省エネ法に基づく管理標準を定め、年1%の省エネ目標を設定し達成した。
 - ・ 夏季は期末試験から冷房するなど冷房期間を延長したが、きめ細やかな運転制御を行い、燃料費の節減を図り達成した。
 - ・ 冬季はウォームビズを奨励し、暖房温度を政府方針より1℃下げるとともに、暖房期間を短縮し、更にきめ細やかな運転制御を行い、燃料費高騰による暖房コストの節減を図り達成した。

2. 各組織における教育・研究、運営上の特色ある取り組み及び教育研究、大学運営を円滑に進めるための工夫

16年度から学長のもとに、施設整備計画についてトップマネジメントを実施するため、教員と職員が融合した組織として施設計画室を設置し、施設整備等の企画・立案を行っている。

本年度は特に施設計画室の担当グループを中心にWGを設置し、専門委員を置き具体的な施設整備計画等の検討を行った。

また、学内施設やアメニティの改善については、平成13年度からキャンパスリニューアルの実行プログラムとして学生、教職員と施設部の職員が一体となり改善計画の企画・立案及び改善活動を実施し、学生等の意見を反映したキャンパスづくりを行っている。

3. 自己評価と課題

平成17年度の重点施策と年度計画については、共に順調に実施できた。

大きな社会問題となったアスベスト問題については、施設部一丸となって、関係部局等と調整を図りながら、現地調査を行い、予算要求を行うことができた。この結果、政府の平成17年度補正予算において、耐震補強工事とアスベスト除去工事について予算措置され、アスベスト問題の解決と筑波キャンパスの老朽改善に本格的に着手することになった。

今後は、平成17年度補正予算の工事執行について施設利用への影響が少なくなるよう工事の実施に努めるとともに、わかりやすく公平なルールにより施設マネジメントを一層推進していく。

1.5 学務部

【学群教育室・学務課】

1. 平成 17 年度年度計画及び平成 17 年度重点施策・改善目標等に記載されている事項についての達成状況

- (1) 「筑波スタンダード」について、平成 18 年度末の設定を目指し、学群教育室の「筑波スタンダード」部会が作成した基本設計の素案を元に、その全体構成及び具体内容について検討を進めるとともに、同スタンダードに基づく教育の成果の検証方法について検討を続けた。

- (2) 学群教育に関し、教育G Pへの取組、F Dの普及活動、全学的授業評価の基本設計などの企画・立案を行った。
- (3) 1年次から専門科目を履修するクサビ型のカリキュラムを編成、実施するとともに、I T技術力、英語運用能力、国際理解力等を養うための教育について見直しの必要性の検討に着手した。
- (4) 教育方法改善のために、F Dの全学的な推進と密度の高い授業実践モデルの開発を目指し、学生組織と連携した「F Dフォーラム」及び「授業評価懇談会」を実施し、また、学生も参加したF D研修会を実施した。
- (5) 学生による授業評価については、教育支援システム(TWINS)を活用して、毎学期、全共通科目について実施する一方、専門科目については、各教育組織が独自の方法により実施した。同システムを用いた授業評価の評価項目に自由記述を加えるなどして、より学生の意見を吸い上げることができるよう工夫した。
- (6) 本学の教養教育の中核とも言える総合科目を、広範な学問分野で開設した(全教育組織)。また、総合科目のあり方について関係委員会の協力を得て検討した。
- (7) 障害学生支援のための全学的な委員会の下で、障害を持つ学生の支援策を検討し、各障害に応じた学習・研究上の支援の実施・啓発を行った。
- (8) 地域との連携を推進するため、社会のニーズを捉えた公開講座を実施した(52講座)。
- (9) 学群・学類の改組に関し、共通教育に係る課程の編成について検討するとともに、新学群編成委員会の下で、新教育課程の検討・編成の支援に当たった。
- (10) 担当副学長の下で、教育内容・方法の改善のための全学的な取組を企画・実施するとともに、各教育組織には、会議や研修会等の場を通して情報提供などを行った。
- (11) 特色ある教育実践や教育改善プログラムとして、特色G P(学内応募15件)、現代G P(学内応募16件)、及び地域医療等社会的ニーズに対応した医療人教育支援プログラムに申請する取組の選定を支援した。

2. 各組織における教育・研究、運営上の特色ある取り組み及び教育研究、大学運営を円滑に進めるための工夫

- (1) TWINSによる授業評価の全学的実施
TWINSを活用することによって、学生と授業担当教員が相互に意見をリアルタイムで交わすことが可能であり、結果の集計も迅速化した。
- (2) 教育プロジェクトの支援
教育研究環境の改革・改善及び新しい教育研究事業の展開等の推進を図る目的で計上された「教育プロジェクト支援経費」により、教育の質の向上、グローバルな人材養成等を目的とする優れた教育プロジェクトに対して予算を配分し、支援している(平成17年度は45件の応募で15件採択)。
- (3) 障害学生支援
障害学生支援のため、障害学生支援委員会の下に設けた専門委員会を中心に視覚、聴覚、肢体不自由の各障害に応じた様々な支援の企画・立案・実施・啓発を行っている。
- (4) 英語・ドイツ語検定試験の実施
全学の共通科目・外国語のうち、英語又はドイツ語の履修を終えた学生に対し、その教育目標に達しているかを検証するために英語又はドイツ語の検定試験を全学的に実施している。
- (5) 公開講座の実施
大学公開は、教育・研究と並ぶ三本柱であり、その中でも公開講座は、直接的な社会貢献として重要な位置づけを持っており、本学の人材と充実した施設を活用して広く社会に貢献するために、平成17年度には52の公開講座を実施し、教育内容を積極的に社会に開放した。
- (6) 高大連携の実施
高大連携委員会の下に、茨城県教育委員会との間で高大連携のための覚書を締結のうえ、高校生に高度な教育・研究に触れさせる機会を提供するとともに、本学教員による県内高校における継続的な出前授業の実施やスーパーサイエンスハイスクール(SSH)事業に協力するなど、県内の高等学校教育活動に貢献している。

3. 自己評価と課題

平成17年度年度計画及び平成17年度重点施策・改善目標等に掲げた事項については、筑波スタンダードの設定、教養教育のあり方及び教育成果の検証方法など、翌年度に検討を継続する事項もあるが、概ね当初の計画どおり実施し、一定の成果を挙げた。平成18年度は、新学群発足に向けた教育改善への取組について、一層の実現を図ることとしたい。

【入学室・入試課】

1. 平成17年度年度計画及び平成17年度重点施策・改善目標等に記載されている事項についての達成状況

- (1) 入学者選抜全体を企画
大学入試センター試験を含む14回の入学試験の募集・試験実施・合格発表等の年間計画を策定した。

- (2) 多様な選抜方式により選抜を実施
大学入試センター試験を含む個別学力検査等（前期日程・後期日程）、推薦入試、アドミッションセンター入試等12種類の入学試験を実施した。
- (3) アドミッションセンター入学試験及び入学選抜方法等の調査研究を実施
アドミッションセンター入試の実施、入学希望者に対する広報活動、推薦入試における入学選抜に際し、高校間格差が推定できるようにするための追跡調査、大学入試センター試験と個別学力検査等の適正な比率についての検討、等の入学選抜方法全般の改善に関する調査研究を実施した。
- (4) 受験生のための説明会を全国及び地区別に30回程度開催
受験産業の主催する進学ガイダンスに60回参加した。また、本学に来学した高等学校等については18回実施した。さらに、これまでアドミッションセンター及び第三学群のみで行っていた東京地区での大学説明会に、生物学類及び図書館情報専門学群が新たに参加して実施した。
- (5) 学群・学類の改組に係る受験生等への広報活動
- ① 「平成18年度入学選抜に関する要項」及び「平成18年度学生募集要項」において平成19年度学群・学類改組計画の内容を予告した。
 - ② 各種進学ガイダンスにおいて平成19年度以降に受験する者に対し、改組計画の概要を説明するとともに、「平成18年度学生募集要項」に「平成19年度入学選抜における実施教科・科目」を掲載し、周知を図った。
 - ③ 迅速な情報提供の一環として、平成19年度の各学群・学類の試験種別ごとの募集人員をHPに掲載するとともに、AC広報にも掲載し、広報活動に努めた。
- (6) 入学選抜方法の改善への取組
入学室会議において、アドミッションセンターは大学全体の観点から、入試課は入試に関する事務遂行上の観点からそれぞれ問題点と課題を提示し、現行入学試験の問題点と課題の洗い出しを行った。この提示内容につき検討すべき事項の優先順位をつけ、これまでに4回にわたり順次検討した。検討中の課題等は、①2段階選抜の見直し、②編入学試験のあり方、③大学入試センター試験と個別学力検査等の配点比率、である。
- (7) 入学室と連携して、新学群のアドミッション・ポリシー策定のとりまとめ作業を行うとともに、受験生への広報活動を充実する。
- ① 学群・学類改組に伴い、新学群・学類のアドミッション・ポリシー策定のとりまとめを実施した。
 - ② 平成19年度の受験生に対しては、「平成18年度入学選抜に関する要項」及び「平成18年度学生募集要項」に再編計画（予告）を掲載するとともに、「平成18年度学生募集要項」には「平成19年度入学選抜における実施教科・科目」を掲載し、周知を図った。
 - ③ 学群・学類改組に伴い、速やかな情報提供の一環として、平成19年度の各学群・学類の試験種別ごとの募集人員をHPに掲載するとともに、AC広報にも掲載し、広報活動に努めた。
 - ④ 受験産業が主催する進学ガイダンスにおいて、平成19年度以降に受験する者には、学群・学類の改組計画を説明し、周知を図った。
 - ⑤ 7月に実施した本学大学説明会の参加者全員（参加者の約57%が高等学校1・2年次在学）に「平成18年度入学選抜に関する要項」を配布し、改組計画を周知した。
- (8) 入学選抜における2段階選抜の一部緩和や私費外国人留学生の選抜における渡日前入学許可等の改善について検討を行う。
これまで第1段階選抜でほとんど不合格者のいない入学試験について、可否判定に係る会議開催と可否通知業務等の負担軽減の観点から2段階選抜の見直しの検討を開始した。
また、渡日前入学許可の実施に向けた検討準備の一環として、3月に留学生センターが実施する日本学生支援機構（JASSO）の担当課長による学群・学類を対象とした説明会に協力した。
- (9) 入試情報の内容を充実させるとともに、情報提供方法を改善し、入試に関する広報活動を一層充実させる。
- ① 受験産業が主催する進学ガイダンスへの参加に加え、新たに秋葉原ダイビルの広報コーナーにおいて、アドミッションセンター教員による進学相談会を6月から12月までの土曜日に計16回開催した。
 - ② 入学室会議において、学外での本学独自で大学説明会を開催する可能性について検討を開始した。

2. 各組織における教育・研究、運営上の特色ある取り組み及び教育研究、大学運営を円滑に進めるための工夫

- (1) 大学説明会を2日から3日間に変更し、学類単位の日程とすることで、参加者が複数の教育組織の説明会に参加できる可能性を広げる等の利便性を図った。
- (2) 入学室、アドミッションセンター、入学試験実施委員会、全学入学選考特別委員会等、入試関係組織のあり方・役割を整理・再検討し、より効果的・効率的な入試の企画・実施を図った。

3. 自己評価と課題

平成17年度年度計画及び平成17年度重点施策・改善目標等に記載されている事項については、一部

計画中の事項を除き、計画どおり実行し、一定の成果を挙げた。

平成18年度は、新学群発足に向けて、入試広報への取組について一層の充実を図ることとしたい。

【大学院課】

1. 平成17年度年度計画及び平成17年度重点施策・改善目標等に記載されている事項についての達成状況

- (1) 先端農業技術科学専攻を設置
平成17年4月に研究学園都市内の独立行政法人「農業・生物系特定産業技術研究機構」と連携し、同機構の研究者で組織する「先端農業技術科学専攻」を入学定員6名で設置し、5名が入学。
平成16年度に開始した研究機関の優れた研究環境を活用して、当該研究機関の研究者で組織する専攻を設置する新たな連携大学院方式を平成17年度においても設置。
- (2) 社会人特別選抜制度、長期在学制度の導入
平成17年4月に社会人を対象とした専ら夜間に開講する専門職学位課程「国際経営プロフェッショナル専攻」（入学定員30名、33名が2学期（8月）から入学）及び「法曹専攻（法科大学院）」（入学定員40名、40名が入学）を設置。また、数理物質科学研究科後期課程7専攻で社会人特別選抜を実施、全体では11研究科44専攻で社会人特別選抜を実施。
- (3) 連携大学院方式を通じて地域の研究機関との連携を推進
筑波研究学園都市等にある多数の研究機関の研究者を教授（連携大学院）、助教授（連携大学院）とし、最新の研究設備と機能を有する研究機関で学生の研究指導を行っている。
- (4) 大学院の教育内容・方法の改善及び組織の改編
修士課程を含む大学院の改組再編は、修士課程教育研究科にスクールリーダーシップ開発専攻、人間総合科学研究科にフロンティア医科学専攻（修士課程）、コーチング学専攻（3年制博士課程）及び、世界文化遺産学専攻（3年制博士課程）の4専攻を、平成18年4月の設置に向けて準備。
- (5) 教育改善プログラム等への支援体制整備
文部科学省の「公募型教育支援プログラム」への取り組みに関し、学内審査、申請手続事務を担当。（「法科大学院等専門職大学院形成支援プログラム」「魅力ある大学院教育」イニシアチブ教育プログラム「大学・大学院における教員養成推進プログラム」「派遣型高度人材養成協同プラン」）また、「大学・大学院における教員養成推進プログラム」においては、広域大学間教員養成・研修コンソーシアム事務局として事業を実施。
- (6) 研究科の改組再編計画の支援
 - ① 平成18年4月からの改組再編に向けて、必要な調整を行った。
 - ② 修士課程教育研究科教科教育専攻学校教育コースをスクールリーダーシップ開発専攻に改組再編。また、修士課程医科学研究科を人間総合科学研究科フロンティア医科学専攻（修士課程）として設置。
 - ③ 人間総合科学研究科に、3年制博士課程のコーチング学専攻及び世界文化遺産学専攻を新設。

2. 各組織における教育・研究、運営上の特色ある取り組み及び教育研究、大学運営を円滑に進めるための工夫

- (1) ビジネス科学研究科法曹専攻（法科大学院）の設置に際し、長期履修学生制度を導入することになったことから、大学院学則に「当分の間、法科大学院に限って適用する」旨を明記するとともに、関連して、「長期履修学生に関する法人細則」を制定。
- (2) 平成16年度に開始した研究機関の優れた研究環境を活用して、当該研究機関の研究者で組織する専攻を設置する新たな連携大学院方式を平成17年度においても設置。
- (3) 短期博士課程コースの創設に関し検討を開始。
- (4) 支援室の大学院教務事務の充実を図るため、支援室担当者対象に研修を実施。

3. 自己点検評価と課題

平成17年度年度計画及び平成17年度重点施策に記載された事項については、概ね達成された。

1.6 学生部

【学生生活支援室・学生生活課】

1. 平成17年度年度計画及び平成17年度重点施策・改善目標等に記載されている事項についての達成状況

- (1) 平成17年度年度計画に記載されている事項についての達成状況
 - ① 新たに置かれた学生生活を担当する副学長が、学生の支援組織である教育・学生支援機構の学生生活支援室及びキャリア支援室を統括し、学生生活支援業務の充実を図った。
 - ② 障害学生支援委員会と連携し、学生宿舎に天井走行式リフトシステムを設置して、障害学生用の

設備充実を図った。

- ③ 学生個々のメンタルヘルス、生活相談、進路相談等、学生生活全般におよぶ相談件数が、最近、激増しているという事態に鑑み、今年度から保健管理センター学生相談室に専任教員（助手）1名の増員を図った。
- ④ 各学類・専門学群に置かれたクラス担任教員（364名）が、学生生活全般に関しクラス或いはクラスに属する学生個々に対して支援にあたるとともに、学生に対する直接的な指導・助言組織であるクラス連絡会を24回開催した。
- ⑤ 大学院学生の意向反映方法の一環として、各研究科に懇談会等の実施を促すとともに、実施状況を調査し検討することとした。
- ⑥ 経済支援の第一段階として、大学院学生への経済支援策について、財源の確保等を含め引き続き検討することとした。
- ⑦ 課外活動連絡会（3回開催）の活用により、大学と学生との意思疎通を深めるとともに、課外活動団体リーダー研修会及びスポーツ・デー（2回開催）を実施し、課外活動を推進した。
- ⑧ 文化系サークル館、戸田艇庫及び馬場厩舎周辺の樹木の伐採を行うとともに、文化系サークル館、体育系サークル館のタイルの部分補修・張替え、トイレの補修、及び戸田艇庫の外壁等の改修を行った。更に、馬場厩舎への堆肥置き場を設置し環境整備を図った。
- ⑨ 福利厚生施設のうち、平砂学生宿舎共用棟の食堂及び厨房の改修工事を実施した。
- ⑩ 各研修所（山中共同研修所、館山研修所、石打研修所）の管理人不在時に伴う緊急対応として、警備会社との契約による機械警備を図った。
- ⑪ 短期留学生用に追越学生宿舎18～21号棟の各棟に2室ずつシャワー室を設置した。
- ⑫ 一の矢学生宿舎38号棟の給水管、平砂学生宿舎1、8～11号棟及び追越学生宿舎22～24号棟の排水管の改修を行った。
- ⑬ 追越学生宿舎25号棟について、居室面積の拡張（2室を1室に拡張）工事を行い、学生のニーズに応じたアメニティーの向上を図った。
- ⑭ 全学生宿舎の玄関ドアに、入居学生の手甲の静脈パターンを認証してドアを開錠する静脈認証システムを導入し、セキュリティの向上を図った。
- ⑮ フレッシュマンセミナー参考資料集を作成して新入生全員に配布し、1年生のフレッシュマンセミナーにおいて、クラス担任教員が安全教育及び注意喚起を行った。
- ⑯ 入学試験合格者に対して「安全快適な学生生活のために」を送付するとともに、新入生の全体オリエンテーション時に「あなたのためのセーフティライフ」を配布し、更にスチューデント（月2回発行）に安全教育特集号（夏・冬期）を発行し、安全意識の涵養を図った。
また、学期毎に学生の交通安全を目的として、通学時の自転車、バイクの使用学生に対する立哨指導を実施した。

(2) 平成17年度重点施策・改善目標等に記載されている事項についての達成状況

- ① 学生生活支援室と学生担当教員室を統合一元化したうえ、学生生活支援室及び関係組織（保健管理センター）において、引き続き今後の具体的な措置を検討している。
- ② 各学類・専門学群において、クラス或いは学生個々に対する直接的な指導・助言組織であるクラス連絡会を24回開催し、組織的な対応を図った。
- ③ 教育充実関連経費により、第1期分授業料免除等においては、申請者全員を対象に15名を、第2期分授業料免除等においては、大学院学生（博士後期課程）申請者を対象に15名の授業料の全額免除を実施した。
- ④ 授業料免除等の第1期分の申請期限を4月16日から5月24日に変更し、学生の時間的な負担軽減を図った。
- ⑤ 本学の課外活動の発展に資するため課外活動団体リーダー研修会、課外活動連絡会を開催するとともに、学内スポーツ活動の振興と学生・教職員三位一体の親睦を目的に春と秋にスポーツ・デーを実施した。
- ⑥ 課外活動団体（一般学生団体を含む。）に対して、（社）茗溪会及び（財）筑波学都資金財団から助成金の支給を得て、学生の主体的な課外活動の活性化を図った。
- ⑦ トイレの照度不足を解消するため追越学生宿舎全棟、平砂学生宿舎6・7号棟のトイレ照明の改修工事を行った。
- ⑧ 平砂学生宿舎共用棟の食堂・厨房等のリニューアルを実施し、福利厚生事業の充実を図った。
- ⑨ 全学生宿舎の玄関ドアに、入居学生の手甲の静脈パターンを認証してドアを開錠する静脈認証システムを導入し、セキュリティの向上を図った。

2. 各組織における教育・研究、運営上の特色ある取り組み及び教育研究、大学運営を円滑に進めるための工夫

- (1) 学群学生の1年次を対象に開講している「フレッシュマンセミナー」を担当するクラス担任教員（約100名）に対して、クラス担任教員の主な任務、及び学生に対する修学、学生生活全般におよぶ指

導助言方法の改善向上を目的に「フレッシュマンセミナーFD」を実施した。

- (2) 学生生活の諸問題に対する共通認識及び学生生活支援体制の円滑な運営に資するため、関係教職員を対象として学生担当教員室主催の「学生生活指導関係教職員研修会」を実施した。
- (3) 全学的な学生組織（全学学類・専門学群代表者会議）と、学長との茶話会及び副学長との懇談会を開催し、全学生の意向反映に努めた。
- (4) 学生担当教員室が、全学的な見地からクラス、学生組織等の指導・助言にあたった。
- (5) 学類・専門学群のクラス担当教員が、クラス及びクラスに属する学生個々の指導・助言にあたった。
- (6) 学生組織等が結成したキャンパスガードと連携し、合格発表、入学手続き時等の新入生の安全確保のための警備を行った。また、学生担当教員室で「安全のしおり」を作成し、安全キャンペーン週間時に学内各所で配布するなど、安全意識の向上を図った。

3. 自己評価と課題

- (1) 本学の新たな学生支援体制として、学生担当教員室と学生生活支援室との統合一元化について検討してきたが、学群・学類再編等を見据え、更に時代の変化に即応する学生支援体制の構築を検討する。
- (2) 学生のメンタルヘルス、生活相談、進路相談等学生生活全般に及ぶ学生相談に対応するため、保健管理センターに専任教員1名の増員を図ったが、更に学生相談体制を含む学生相談の充実を検討する。
- (3) 学類・専門学群に置かれているクラス連絡会、研究科における懇談会等を定期的に開催するなど、各教育組織における学生生活支援についてはある程度の成果を上げることが出来たが、次年度においても更に学生生活支援の充実に関する取り組みを推進する。
- (4) 学生に対する経済的支援という観点から、独自の奨学金制度の創設等に向け財源を含む検討を引き続き検討する。
- (5) 学生宿舎の福利厚生施設の充実を図るとともに、売店等厚生事業の改善を図ったが、引き続き学内全域の厚生事業の改善・見直しを検討する。
- (6) 学生宿舎の居室面積の拡張等アメニティーの向上を図ったが、今後更に学生のニーズに応じた居住環境の整備を検討する。
- (7) 学生宿舎のセキュリティという観点から、静脈認証システムの導入など設備充実を図ったが、抜本的な解決に至っておらず、更に安全且つ快適な居住環境を目指し検討する。
- (8) 学生の課外活動を含むキャンパスライフの充実を図るための施策を検討する。

【キャリア支援室・就職課】

1. 平成17年度年度計画及び平成17年度重点施策・改善目標等に記載されている事項についての達成状況

- (1) 平成17年度年度計画に記載されている事項についての達成状況
 - ① キャリア教育の一環として、総合科目「未来の自分—自己発見—」（キャリア支援室開設）を開講した。
キャリア教育・進路指導のためのFDを2回実施した。
H18年1月に「つくばインターンシップ・コンソーシアム（TIC）」を設立し、地域の活性化とインターンシップの推進を図った。
 - ② 就職ガイダンス（企業等17回、教養講座6回、教員10回、公務員21回）を実施し、12月下旬から翌年2月上旬にかけてOB・OG懇談会（全271社）を実施した。また、各学類・研究科が企画する就職ガイダンスの実施に必要な予算措置を行った。
東京キャンパスの大学院学生及び本学のOB・OGと、つくば地区学生との就職支援交流会を2回実施した。H17年3月卒業（修了）生から、OB・OG訪問のためのOB・OG名簿のデータベース化を実施した。
 - ③ 「就職情報提供システム」による進路登録、情報提供・収集のほか、各研究科支援室と連携して「支援室用進路内定入力システム」を導入し、進路指導の充実を図った。
 - ④ 各種試験対策として、採用模擬試験（教員6回、公務員1回）及び公務員試験対策講座（7月から翌年3月）を実施した。
 - ⑤ 大学院学生の就職支援として「逆求人セミナー」を実施した。
- (2) 平成17年度年重点施策・改善目標等に記載されている事項についての達成状況
 - ① キャリア教育の一環として、総合科目「未来の自分—自己発見—」（キャリア支援室開設）を開講した。「つくばインターンシップ・コンソーシアム（TIC）」を設立し、地域の活性化とインターンシップの推進を図った。
 - ② 就職相談、エントリーシートの添削指導、模擬面接等（月間30～50人）を実施した。
また、「支援室用進路内定入力システム」を導入し、学生の進路動向の把握と指導の利便性を図った。
 - ③ 就職支援担当教員会議を設置し、キャリア支援室企画の各種就職支援事業の周知及び「就職情報提供システム」の活用を促した。

2. 各組織における教育・研究、運営上の特色ある取り組み及び教育研究、大学運営を円滑に進めるための工夫

- (1) 「大学におけるキャリア教育を考える会」を主催し、他の国立大学との連携によるキャリア教育に関する検討を定期的に行った。
- (2) 「つくばインターンシップ・コンソーシアム(TIC)」を設立し、地域の活性化とインターンシップの推進を図った。
- (3) 東京キャンパスの大学院生及び本学のOB・OGによる就職支援のための交流会を実施した。
- (4) 大学院学生の就職支援として「逆求人セミナー」を実施した。

3. 自己評価と課題

年度計画に記載されている事項及び重点施策として掲げた事項については、ほぼ実施できた。
しかし、キャリア支援室及び就職課が一体的に就職支援を行う「キャリアセンター」をキャンパスの中央に設置することが実現できず、学生の利便性に配慮した施策が課題として残った。

1.7 研究事業部

1. 平成17年度年度計画及び平成17年度重点施策・改善目標等に記載されている事項についての達成状況

(1) 研究

- ① 研究戦略室において、研究戦略室会議を14回開催し、戦略的な外部資金獲得方策の検討を進めた。検討に当たっては、各分野における研究環境等の特徴、実情及び課題等を正確に把握した上で議論を進める必要があるとの認識に立ち、まず、分野間の相互理解を深めるためにセミナー形式により各分野における特徴・実情等の紹介を行い、それらを踏まえ外部資金獲得に係る分野ごとの実情や課題の分析を行った。さらに、外部資金獲得に当たっては、教員がゆとりを持って研究に専念できる十分な時間を確保する必要があるとの検討結果に基づき、具体的な研究環境の整備・改善策の例について検討を進めた。
- ② 研究戦略室における「新たな戦略的研究支援システム」の検討を踏まえ、研究アクティビティの一層の向上や外部資金の獲得増を目指した研究支援システムの在り方を全学的に検討するため、教育研究評議会の下に「新たな戦略的研究支援システム検討委員会」を設置して検討を進め、「研究科への研究費積算の考え方」、「産学連携推進プロジェクト制度」及び「ロケット・スタート支援制度」を取りまとめた。
また、「ロケット・スタート支援制度」については、今年度から試行的に「新任・転入教員スタートアップ支援経費」として実施した。
- ③ 学内プロジェクト研究として、個性的で優れた研究35課題に対し、及び特別プロジェクト研究組織に対し、効果的な支援を行った。
- ④ 21世紀COEに採択された4拠点のうち平成15年度採択の1拠点について、日本学術振興会の中間評価の実施に適切に対応した。また、研究戦略室及び新たな戦略的研究支援システム検討委員会において、各拠点の将来構想等の検討を進めた。
- ⑤ 平成16年度に再構築した、研究者の活動情報を収集・管理・公開する「筑波大学研究者情報システム」の強化・充実に図り、利便性を拡充した。
- ⑥ 科学研究費補助金の採択数・金額が大幅に増加したことに伴い、研究が一層推進された。また、申請率向上を図るための全学シンポジウム並びに博士課程全研究科におけるシニア研究者及び審査員経験者等による説明会を開催した。さらに、大型種目への申請を促進するための制度について検討し、平成18年度に、基盤研究(A)への申請・獲得増を目指すステップ・アップ支援制度を実施することを決定した。
- ⑦ 医の倫理委員会等、既存の医学研究等に係る倫理審査体制を見直し、より広範な観点からヒトを対象とする研究の倫理面からの審査をより適切に行うための全学体制について検討し、関係規定を整備した。
- ⑧ 日本学術振興会特別研究員への申請を奨励し、受け入れを積極的に行った(48名)。
- ⑨ リサーチアシスタント(RA)を学生支援及び研究の活性化の観点から効果的に配置した。

(2) 産学連携

- ① 産学リエゾン共同研究センターを中心に、技術移転機関を活用した積極的な技術移転及び大学発ベンチャー創出の支援として、12社の筑波大学発ベンチャーが新たに設立され、平成18年3月31日現在で累計53社となった。(平成17年8月末現在の調査では42社で、これは全国国公立大学中第5位の実績である。)
- ② 産学リエゾン共同研究センターにおいて、技術移転、ベンチャー設立の可能性の高い共同研究について、年間6件程度を学内公募プロジェクト方式により支援することとして、全学を対象に公募を行い、その結果26件の応募があった。そのうち6件のプロジェクトを採択した(共同研究プロジェクト2件、創業支援プロジェクト2件、ベンチャー支援プロジェクト2件)。共同研究と創業支援の10件(H16:6件、H17:4件)については、平均300万円の研究費支援を行った。
- ③ 平成16年度の知的財産委員会(平成16年度12月20日開催)において決定した利益相反ポリ

シーに基づき、「国立大学法人筑波大学利益相反防止規則（平成17年9月29日制定）」及び「国立大学法人筑波大学産学官連携に係る個人的利益に関する自己申告書の様式を定める法人細則（平成17年9月29日制定）」の規程整備を図るとともに、利益相反事例の取扱いを教職員に周知するために、「筑波大学における利益相反事例の取扱い」パンフレットを作成し、配布した。

平成17年度において、知的財産統括本部が技術移転機関（TLO）と連携して審査し、122件の発明等届出のうち96件を大学が所有する特許として権利を承継した。

また、大学の有する特許権等の活用による技術移転の実績については、平成16年度は1件で収入がなかったが、平成17年度においては特許等実施契約6件（3,835万円）及び譲渡契約1件（30万円）を行った。

- ④ 産学リエゾン共同研究センターを中心に、産学官共同研究支援を推進する一環として、企業等との共同研究、受託研究の増大を図るためのリエゾン活動を充実する必要があるため、技術移転マネージャー2名、ビジネス・インキュベーション・マネージャー1名、産学官連携コーディネータ1名、シニアコーディネータ（本学名誉教授等）8名を雇用・委嘱するとともに、教員28名を科学技術相談員に指名して、リエゾン活動を推進する体制の整備を図った。

また、研究交流会、研究成果出展、科学技術相談会等を26回行った。その結果、受託研究（223件、前年度比16件増）及び共同研究（254件、前年度比65件増）の大幅な増加をみた。

- ⑤ 産学リエゾン共同研究センター、知的財産委員会、ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー、研究事業部及び東京リエゾンオフィス等から構成される知的財産統括本部の機能を整備し、産学官における共同研究の推進、知的財産の保護、産業界への技術移転を推進するために、次の活動を行った。
- ・ 知的財産委員会を4回開催した。また、利益相反防止委員会を1回開催し、今後、大学として、社会一般から信頼を損なうことなく産学連携を推進していくために、利益相反の問題に対して、それを取扱うシステムとルールを構築した。
 - ・ プログラム等と成果有体物の取扱説明会及び利益相反マネジメント説明会（4回）を開催した。
 - ・ 「筑波大学における利益相反事例の取扱い」のパンフレットを作成し、全教員に配布した。
 - ・ 知的財産マネージャー（弁理士）による発明の特許化の可能性についての技術相談会（6回）を実施した。
 - ・ 産学連携会の会員拡充を図るため、「産学連携交流会 in 東京」を開催した。
 - ・ 産学連携会会員への筑波大学特許情報の優先的提供を実施した。

2. 各組織における教育・研究、運営上の特色ある取り組み及び教育研究、大学運営を円滑に進めるための工夫

- (1) 研究戦略室においては、教育研究評議会の下に設置された「新たな戦略的研究支援システム検討委員会」と連携し、具体的な支援システムを検討し、その一部が18年度から実施されることになった。また、外部資金獲得に係る分野ごとの実情や課題の分析を行うなど、戦略的な外部資金獲得方策の検討を進めた。
- (2) 新たな戦略的研究支援システム検討委員会においては、教育研究の基盤を維持するための基盤的経費確保に留意しつつ、限られた資金を効果的・効率的に配分し、学内の競争的環境の醸成を図るため、従来の教員当教育研究経費の配分方法を見直し、「研究科に配分する研究経費の基本的な考え方及び研究科内における配分に関するガイドライン」を策定した。平成18年度の当該予算の配分は、本ガイドラインに基づき実施されることになった。
- (3) 研究成果や知的財産の権利帰属等の問題の重要性に鑑み、2006 AUTM Annual Meeting（米国大学技術管理者協会）（米国フロリダ州オーランド市で2006年3月開催）に担当者等を派遣し、米国における技術移転時の大学と企業との問題点や、大学における産学連携の人材育成の手法など産学連携全般について情報収集、現状調査を行った。

3. 自己評価と課題

国立大学の法人化に伴い、各大学はその特色を活かしつつ、様々な形により一層社会に貢献することが求められてきている。こうした中で本学は、研究面では「国際的に存在感のある、独創性と競争力に優れた研究型総合大学」を目指すため、「研究力」を更に強化するとともに、本学の「研究」が外からよりはっきりと「見える」ものとしていくための研究推進諸施策を検討、実施しつつあること、また、産・官との連携及び知的財産の取扱いについても、知的財産統括本部及び産学リエゾン共同研究センターを中心に意欲的に取り組むなど、中期目標・中期計画の着実な実施を図り、その成果が現れ始めた。

(1) 研究

「教育・文化立国」、「科学技術創造立国」を目指す我が国の諸施策を踏まえつつ、新しい学問領域を拓く研究及び社会・経済・文化の発展に貢献できる研究を推進するため、種々の取り組みを行った。特筆すべき成果として、①研究戦略室における「新たな戦略的研究支援システム」の検討を踏まえて、教育研究評議会の下に「新たな戦略的研究支援システム検討委員会」を設置し、「研究科への研究費積算の考え方」、「産学連携推進プロジェクト制度」及び「ロケット・スタート支援制度」を取りまとめ、次年度から実施すること、②科学研究費補助金の採択数・金額が大幅に増加したことに伴い、研究が一層推進されたこと、③ヒトを対象とする研究の倫理面からの審査をより適切に行うための全学体制について検討し、関係規定を整備したことなどが挙げられる。

今後、社会的要請を認識し、学術文化と社会への貢献を使命として、研究の活性化のための競争的環境の醸成を図り、国内外から高い評価を得られる研究水準の達成のため、次年度以降に次の課題を設定し、取り組むこととしている。

- ① 「新たな戦略的研究支援システム」の制度確立及び実施

- ② 競争的研究資金獲得強化に向けた方策の検討及び実施
- ③ 21世紀COE等本学の特色や強みを生かした領域の研究活動の推進
- ④ 間接経費の効果的活用
- ⑤ 研究関連情報システムの強化・充実
- ⑥ 研究倫理に関する体制の整備

(2) 産学連携

法人化後の外部資金の獲得が最大の課題であり、外部資金関係の諸規定を制定するとともに、知的財産統括本部で任用している技術移転マネージャー等を活用し、受託研究及び共同研究の企業とのマッチングを実施して、平成17年度末で受託研究223件(前年度比16件増)、共同研究254件(前年度比65件増)と成果を上げた。今後、特許権等の活用による実施料等収入の増を図る必要がある。

また、産学官連携を推進するために、次年度以降に次の課題を設定し、取り組むこととしている。

- ① 知的財産の創出・取得・管理・活用までを一体的に行い、知的財産の活用を通じて研究成果を社会に還元する。
- ② 受託研究、共同研究等受入のための支援を強化する。
- ③ 共同研究への間接経費の導入を実施する。
- ④ 利益相反マネジメントについて、具体的な対応を実施する。

1 学群・学類

人文学類

学生の確保 (人)	年次	定員	志願者	受験者	合格者	入学者		
	1年次	120(120)	691(746)	547(746)	146(144)	130(128)		
	編入学・再入学	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)		
学生の進路 (人)	卒業生	就職者	就職者の内訳			研修医	進学者	その他
			企業	教員	公務員			
	120(137)	49(67)	35(56)	8(6)	6(5)	-(-)	36(30)	35(40)

() は前年度の数値を示す。

1. 平成17年度年度計画及び平成17年度重点施策・改善目標等に記載されている事項についての達成状況

(1) 積極的な広報活動の展開

平成17年度「受験生のための筑波大学説明会」の一環として平成17年7月27日(水)に人文学類説明会を開催した。622名の申込みがあり、当日の参加者は604名であった。父兄の参加も多く、会場に入れない方々もあり、平成18年度には会場を学生会館講堂に変更することとなった。

入学者へのアンケート調査により学類広報のHP化が重要であることが確認され、平成17年度末に冊子体の『人文学類案内』『哲学のすすめ』『歴史学のすすめ』『言語学のすすめ』『人文学類で学ぼう』のHP化を完了した。デザインも一新し、学類の魅力をアピールできるものにした。平成18年度には『人文学類で学ぼう』の各教員執筆部分をブログ化し、教員が最新のデータに置換できるようにし、受験生の要望に応えることとした。更に、安定した24時間管理を可能とするためサーバホスティングサービスを導入することとした。平成18年7月開催の筑波大学説明会では『人文学類案内』(改訂版)を配布するほか、学類受験者の動向を調べさらに広く高等学校への郵送を行ない、優れた入学者を確保するよう努めることとした。

(2) キャリア支援活動の充実・強化

学生の就職希望動向を踏まえ、平成17年9月16日(金)に就職説明会を開催した。前年度とほぼ同数の120名あまりの学生が参加し、文化庁文化財調査官、高等学校英語科主任教諭、教育産業副社長の3名による実践的講演により学生のキャリアへの意識が高まったと思われる。第一年次の学生に対して早期にキャリア教育を実施し、3年次のガイダンスに繋げる必要が感じられたので次年度以降の課題とした。

(3) 優れた入学者を確保するための入学者選抜方法の見直し・改善

学類では「入試検討委員会」を設け入学者選抜にかかるより良い方策を見出そうと努力している。以下の2点について検討し、学類教員会議に於いて承認した。

① 推薦入試について、現行の小論文(1)(2)の得点を吟味した結果両者に相関関係がなく、受験者の能力を多面的に見ることができ、同一得点者が出る可能性が少なく選考に便宜であることから、(1)(2)の出題を行なうこととした。1日目に小論文、2日目に面接とすることも集計等の作業の必要性から現行どおりとする。

② 入試募集人員について、学群学類再編の影響を検討したうえで募集人員を見直す可能性を考慮し、平成19年度は現行のAC5名、推薦28名、前期70名、後期17名の計120名を維持する。

(4) 年間取得15単位未満の学生等に対するきめ細かい指導の徹底

年間の修得単位が15単位に達しなかった学生に対しては、クラス担任が個別に面接し指導にあたり、次の年度では学期毎にクラス担任に文書を出して、指導の徹底を図った。

2. 各組織における教育・研究、運営上の特色ある取り組み及び教育研究、大学運営を円滑に進めるための工夫

(1) 幅広いカリキュラム編成と少人数演習に基づく高度な専門教育の実施

本学類では平成6年に学類の教育理念・目標の見直しを行ない、それ以降委員会・教員会議の審議を踏まえてカリキュラム編成に当たってきた。この教育改革をもとに、平成18年度「現代的教育ニーズ取組支援プログラム」に図書館情報専門学群と合同で申請を行なった。学内ヒアリングで採択とならなかったが、高度な専門教育の実施に向け教員の意識が向上し、このプログラムをさらに検討し再申請することとした。

(2) 人文学類文化講演会の開催

本学類では毎年秋に国内外の著名な学者や文化人を招いて文化講演会を開催している。平成17年度も11月7日(月)に明治大学法学部教授林雅彦氏による「熊野信仰の鼓吹と参詣」という講演会を行なった。40名あまりの参加者があり充実した講演会であった。

(3) 部局間交流協定の締結による国際交流の強化

平成 17 年度に以下の 6 大学との間で新たに部局間交流協定を締結した。

キエフ国立大学(ウクライナ)

台湾国立政治大学(台湾)

タリン大学(エストニア)

ラトビア大学(ラトビア)

タシケント国立東洋学大学(ウズベキスタン)

キルギス国立教育大学(キルギス)

また、平成 17 年度には人文学類にタシケント国立東洋学大学から 3 名、ヤゲロニアン大学(ポーランド)から 1 名、湖南大学(中国)から 3 名の学生を特別聴講生として受入れ、人文学類からもサンクトペテルブルグ大学(ロシア)へ 2 名の学生を語学研修生として派遣した。今後も協定を活用して国際交流を強化し、学類在学中の学生に対しても教育効果をあげるようにしたい。

3. 自己評価と課題

(1) 人文学類の自己評価

本学類は、各種委員会やクラス担任教員、学生担当教員等が密接に連絡を取り合いながら、学類教員会議を中心に全教員が一致協力することによって円滑に運営されている。本学類の授業は少人数の小規模授業が多く、教員と学生が比較的緊密に相互交流することが可能であり、きめ細かな指導がなされていると評価できる。ただし、開設授業科目の内容の充実と教育方法の改善のための更なる努力が必要である。

(2) 人文学類の課題と改善の方向

① 平成 19 年度から人文学類は人文・文化学群に再編されるが、新たに編成される 3 学類の間に設けられる共通科目の運営について、今後十分な連携・協力が必要になる。さらにカリキュラム上の協力体制を構築するためには 2 学期制への移行を早急に実現することが肝要と思われる。その決定がなされたならば、本学類にとって学期完結型授業の導入が課題となるであろう。

② 総合科目の履修状況から、本学類の学生が幅広い教養を身につけるため多様な科目を履修しているとは言い難いことが判明している。これを改善するために個々の総合科目の内容を再構成し、個々の科目に教養科目としてふさわしい性格を持たせることが課題と考えられる。

社会学類

学生の確保 (人)	年次	定員	志願者	受験者	合格者	入学者		
	1年次	80(80)	606(737)	411(737)	122(131)	98(106)		
	編入学・再入学	10(10)	68(51)	68(51)	15(17)	15(17)		
学生の進路 (人)	卒業者	就職者	就職者の内訳			研修医	進学者	その他
			企業	教員	公務員			
	101(115)	53(53)	41(47)	-()	12(6)	-()	15(20)	33(42)

() は前年度の数値を示す。

1. 平成 17 年度年度計画及び平成 17 年度重点施策・改善目標等に記載されている事項についての達成状況

- (1) 複数ゼミナール制，主専攻内のカリキュラム調整等による学習意欲の喚起
 - ① 従来どおり，学生に，複数の演習を履修し多様なものの見方・考え方を身につけるよう，指導を行った。
 - ② 学類教育課程（カリキュラム）委員会を中心に，同一主専攻内の専門科目の曜日・時限配置ができる限り重複しないよう配慮を加えた。ただし固定時間割を尊重する必要や，個別の教員の事情などもあり，完全に重複を避けるまでには至らなかった。
 - ③ 学生からの強い要求を踏まえ，語学学習意欲の喚起を目的として，2年次以降の第二外国語（初級）履修について，従来は卒業要件から除外されていたが，平成 18 年度入学者から「自由科目」として認めることとした。
また，TOEFL および TOEIC で一定の点数を得た者については，平成 18 年度以降，英検準 1 級以上と同様に「英語Ⅱ」の単位として認めることとした。
- (2) クラス連絡会等，学生の諸活動への支援をつうじての自主性の涵養
 - ① 従来年 1 回だったクラス連絡会を 2 度実施し，カリキュラム上の諸問題の解決，授業評価の実施，キャリア支援のあり方，学群・学類再編の方向性，新学群発足後の社会学類の指針などについて，双方向の率直な意見交換を行った。
 - ② 新入生歓迎行事，宿舍祭，学園祭，大学説明会など各種行事の企画・立案・準備・運営において，学生の積極的な参加を通じて行事の活性化を促し，学生の行動力・創造力の涵養を図った。
- (3) 各種資格試験の合格，ロースクールおよび大学院進学などをめざす人材の育成
日常的な教育の一環として，司法試験や各種公務員試験などの合格，法科大学院（ロースクール）および人文社会科学研究科等の大学院への進学をめざす学生を対象に，専門知識，論述能力，語学力などの育成を図った。

2. 各組織における教育・研究，運営上の特色ある取り組み及び教育研究，大学運営を円滑に進めるための工夫

- (1) 徹底的な少人数教育の実践
学生定員 80 人（3 年次編入学 10 人）に対して約 40 人の教員が教育にあたり，演習を中心としてそれぞれの専門を生かしながら学生の多様な要請に応じた授業を展開した。
- (2) 入学定員の見直し
優秀な入学者の確保という視点に立ち，毎年前期入試で一次選抜を余儀なくされる現状，および社会科学を学ぶ素養を備えた入学者をより多く確保する必要などから，平成 19 年度入学者より入学定員を前期 54 名（現行 48 名），後期 10 名（現行 16 名）に変更することを決定した。
- (3) 学群・学類再編を視野に入れ，社会科学分野の充実をめざした教育内容の見直し
平成 19 年度より，国際総合学類とともに「社会・国際学群」を発足させるための準備を進め，とくに共通科目を増加させるなど両学類の個性を尊重しつつ協力関係を強化する努力を行った。
- (4) 教育，学生生活，キャリア活動などへのきめ細やかな支援体制の強化
 - ① 教育面
各教員は本学内外で実施される FD 等を活用しつつ，それぞれの専門および担当科目の特色を考慮しながら授業改善を図った。また授業評価については平成 18 年度以降，学類として TWINS システムの利用を可能とした。
 - ② 学生生活面
1 年次各クラス担任教員を中心に，フレッシュマンセミナー等の機会を生かし，学生生活全般にわたって指導・助言を行った。3 年次編入生についても，在学中の編入生の協力を仰ぎながら社会学類

における学生生活全般への円滑な導入を行った。入学時オリエンテーションやフレッシュマンセミナーなどでは、交通事故を含む事故の危険について特に留意して繰り返し学生を指導した。

③ キャリア支援面

4名の本学OBを招き、就職ガイダンス（講演・個別面談など）を実施した。また、本年度より、地元企業の一つである関彰商事を対象に、社会学類生紹介の試みを開始した。

(5) 人文社会サテライトの活用

平成11年度に人文学類と共同で設立した人文社会サテライトは利用する学生も多く、また学類教育において、教員の側からは講義の補足や参考文献の紹介、学生の側からは教員への質問と解答の入手およびレポート提出などに利用されている。

(6) 高校大学連携活動の強化

本学で行われた大学説明会では本学類教員による模擬講義を取り入れ、参加高校生に本学類の授業内容を身近に体験させた。また、竹園高校、水海道第一高校、土浦第二高校、東葛飾高校（千葉県）、宇都宮女子高校および石橋高校（栃木県）などで行われた進学説明会に本学類教員を派遣し、同様の効果を得た。

(7) 国際交流の充実

教育・研究両面の効果を視野に入れながら、来年度以降、キエフ国立大学（ウクライナ）、国立政治大学（台湾）、湖南大学（中国）との交流協定（いずれも期限は5年）に参加することを決定した。

3. 自己評価と課題

(1) 自己評価

社会学類への社会の需要がきわめて高い水準にあることは、入学試験に反映されている。平成18年度前期受験生の定員に対する倍率は8.5倍（平成16年度は8.5倍、17年度は7.3倍）と本学でも群を抜いており、後期受験生も14.0倍（平成16年度は16.4倍、17年度は12.6倍）と高水準にある。

また、3年次編入学試験（平成7年度より実施、11年度から定員化）でも、平成18年度の応募者は51名を数え（平成16年度51名、17年度68名）、入学者は13名（社会学5名、法学4名、政治学3名、経済学1名）で辞退者は1人もなかった。

(2) 課題

① 入学定員増

社会学類の入学定員は80人と少ないため、今後、筑波大学が総合大学としての名声を高めるうえでは、社会的要請の高い社会学類の定員を少なくとも120人程度に拡張するべきである。また、平成19年度より国際総合学類とともに社会・国際学群を構成することを契機に、社会科学分野における教育・研究をいっそう充実させる必要があり、今後も学類として、また学群として、定員増のための努力が必要である。同時に、社会学類の特徴である徹底した少人数教育を今後も維持するためには、専任教員数の増員も不可欠である。

② 教育目標の一層の明確化

社会学類では社会学、法学、政治学、経済学の4つの主専攻ごとに教育目的の明確化に努力しているが、今後とりわけ人文社会科学研究科やビジネス科学研究科法曹専攻（ロースクール）との連繫強化を視野に入れながらさらにその明確化と効率化を図ることが求められる。

自然科学類

学生の確保 (人)	年次	定員	志願者	受験者	合格者	入学者		
	1年次	200(200)	672(621)	544(621)	234(238)	222(225)		
編入学・再入学	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)			
学生の進路 (人)	卒業生	就職者	就職者の内訳			研修医	進学者	その他
			企業	教員	公務員			
	223(210)	43(31)	31(25)	7(5)	5(1)	-(-)	154(164)	26(15)

() は前年度の数値を示す。

1. 平成 17 年度年度計画及び平成 17 年度重点施策・改善目標等に記載されている事項についての達成状況

(1) 学群教育の成果の検証について

学生による授業評価の検証の一環として自然科学類では、従来から基礎科目について学生自身による授業評価とその検証について、カリキュラムを検討する学生との懇談会を開催し、学生の意向を反映する方策を講じている。また、平成 18 年度から新たに専門科目の授業評価を行うことにし、その評価項目の検討と制度設計を行った。

(2) 入学者選抜の見直しについて

多様な人材の発掘を目指して種々の選抜方法による選抜試験を行っているが、さらに理学分野である高専からの人材を受け入れることを指向した 3 年次編入学試験を行うことにした。この入学試験の平成 18 年度からの実施に向けた検討と制度設計を行った。

(3) 基礎から専門まで無理なく習得できるようなカリキュラムの整備

① 教育課程の整備・改善について、主専攻に関することは、数学、物理学、化学、地球科学の各主専攻のカリキュラム委員会で検討し、自然科学類全体に関することは運営委員会で話し合った。特に、基礎から専門まで無理なく習得できるカリキュラムの一層の整備を図るとともに、授業方法の不断の工夫による質の高い理学教育を推進している。少人数によるセミナーの授業の一層の推進、平成 18 年度の専門科目に対する授業評価を行うための検討と制度設計を行った。

② 自然科学類の案内誌とシラバスを発行し、ホームページに掲載して、自然科学類の教育目標と教育課程、各授業科目の授業内容の周知など情報公開に努めた。

③ 1 年次から専門課程を履修するくさび形のカリキュラムについて、既に編成して実施している。

④ 授業としては、学問分野の特性、研究目的に応じた適切な授業形態の組み合わせについて、既に実施している。

⑤ 平成 19 年度からの学群・学類の再編計画に沿った各分野のカリキュラムの見直しを図った。特に、自然科学類が 4 つの学類に再編されることにともなう各学類間の協力関係や理学分野としての共通科目としてのカリキュラム編成を検討した。

(4) 就職・生活相談の支援について

① 就職ガイダンス及びセミナーを実施し、就職の支援を積極的に行った。

② クラス担任教員の学生生活全般の支援について、きめ細かく行っている。

(5) 高校生への働きかけについて

① 高校生を対象とした体験学習等を積極的に推進し、高校大学連携活動等を通じて、優れた人材確保のための広報活動の一層の強化を図った。

② 具体的には、平成 5 年度から行っている高校生対象の体験学習を今年度も実施した。数学、物理学、化学、地球科学の 4 主専攻が平成 17 年 8 月 4 日に実施した。この体験学習は大変好評で、平成 19 年度からの学群・学類に伴う自然科学類の再編成を含め、理学分野の活動を学外にアピールする絶好の企画であり、今後も続けていきたい。

③ 高校大学連携活動の一環として、竹園高校「スーパーサイエンスセミナー」土曜講座で数学、物理学、化学、地球科学の出前授業を行い、さらに竹園高校における大学説明会に 4 人の教員を派遣した。

2. 各組織における教育・研究、運営上の特色ある取り組み及び教育研究、大学運営を円滑に進めるための工夫

(1) 運営委員会方式による効率的かつ円滑な運営

自然科学類教員会議の委託を受けた自然科学類運営委員会が毎月開催され、各種事項が慎重かつ効率的に審議された。運営委員は、数学、物理学、化学、地球科学の各主専攻 2 名で、任期 2 年、毎年 1 名ずつが交代するシステムである。運営委員を通じて 4 主専攻に情報が伝達され、4 主専攻における検討結果

を運営委員会に持ち寄って学類としての意見の集約が行われた。その際、情報の伝達には電子メールを活用し、あらかじめ各種情報や論点を4主専攻に流して検討してもらい、審議決定は運営委員会で行うようにして、迅速かつ円滑な運営を図った。

(2) 自然学類長賞表彰について

学業および学類内の諸活動で優秀な成績を挙げた学生及び身体障害者で頑張った本人とボランティアの自然学類生を表彰する自然学類長賞を6名の学生に授与した。

(3) 学生の協力による自然サテライト計算機の稼働について

自然サテライトの計算機端末を80台の運転稼働が、自然学類計算機委員会の下、学生有志の多大な努力により滞りなく実施された。

(4) 学生の修学問題について

① クラス担任・運営委員を活用し、休学、退学、15単位未満者等学生生活に問題を有する学生に対する指導体制の一層の強化を図った。

② 年間45単位を超える履修申請について、2年次進級時に数学、物理学、化学、地球科学の主専攻に分かれる前に、幅広く自然科学の諸分野を学んでおきたいという向学心により、1年次の申請が多くなる傾向は本年度も続いている。

3. 自己評価と課題

(1) 入試の倍率について、後期日程入試を廃止してその定員部分を前期日程入試に移動したため、応募者は例年通りであったが前期日程入試の倍率が低下した。今後とも引き続き倍率について注意する必要がある。

(2) 現在、1年生対象の物理学と化学の講義を専門向けと一般向けの二本立てで開講しているが、2006年度からは高校で新学習指導要領による教育を受けた学生が入ってくるので、状況に適切に対処できる学類教育課程の構築をさらに進める必要がある。特に、学生による授業評価などを有効に利用する体制を構築する必要がある。

(3) 教育設備の更新について、開学以来30年が経過して建物や教育設備の老朽化が進んでおり、アスベスト対策と関連して所定の教育効果をあげる対応を検討している。

(4) 学群・学類の再編が決定され、自然学類の4主専攻は数学類、物理学類、化学類、地球学類の4学類となることになった。このため、新学群・学類設立準備会等で教育課程、入試方法、運営形態などの具体案を早急に作成する予定である。さらに、大学説明会を種々開催するとともに各学類のパンフレットを作成し、周知徹底を図るための方策を講じる必要がある。

比較文化学類

学生の確保 (人)	年次	定員	志願者	受験者	合格者	入学者		
	1年次	80(80)	356(384)	303(296)	101(108)	93(100)		
	編入学・再入学	-()	-()	-()	-()	-()		
学生の進路 (人)	卒業生	就職者	就職者の内訳			研修医	進学者	その他
			企業	教員	公務員			
	88(93)	52(62)	47(59)	1(1)	4(2)	-()	22(15)	14(16)

() は前年度の数値を示す。

1. 平成 17 年度年度計画及び平成 17 年度重点施策・改善目標等に記載されている事項についての達成状況

(1) 「平成 17 年度年度計画」に関して

- ① 平成 17 年度年度計画においては、教育の成果に関する具体的目標の設定に関わる「筑波スタンダード」の設定が平成 18 年度を旨とすることが表明されているため、学類に直接関わるスタンダードの設定は試みなかったが、学群改組との関連で、学類教員会議、運営委員会、学群・学類改組再編問題検討委員会等において他学類と比較した本学類の独自性を検討する過程で、本学類の「スタンダード」の基本内容はかなり明確となってきた。
- ② 年度計画に揚げられた、「教育内容に関する目標を達成するための措置」のうち、「教育の改善のための具体的方策」としてのFDについては、クラス連絡会での学生との約束もあり、3 学期開講中の専門科目の授業評価アンケートを初めて実施する形で取り組んだ。
- ③ 学生支援のうち、就職支援として、学生が開催した「比文 2005 講演会」を後援し、学類卒業生からキャリア形成に関する話を聞く機会を持った。また、学生控室を学類学生の自主的活動を推進するとともに、学類学生と留学生との交流を可能にする場として位置付け、学類予算からリニューアル費用を支援した。
- ④ 社会との連携については、学類学生の自主的団体が牛久外国人収容所に関する講演会を開催し、地域の市民との交流を行なったのに対して、予算的支援を行なう形で、取り組んだ。
- ⑤ 国際交流としては、各種大学間交流協定の更新・新規締結に積極的に関わったり、アイン・シャムス大学（エジプト）と国際会議を共催したりした。
- ⑥ 入学者を確保するための取組として、学類の教育内容を開示するための学類誌『比較文化研究』第 2 号を刊行するとともに、高校での出張授業等に積極的に対応する形で高大連携事業を推進した。

(2) 「平成 17 年度基本の方針、重点施策、改善目標等について」に関して

- ① 基本方針に関しては、概ね達成されたと評価できる。その一つの根拠として、卒業生数が昨年度より少なかったとはいえ、進学率が上昇したこと（昨年度は 16%であったのに対して、今年度は 25%）、および、就職先が新聞社、出版社、公務員など、学類の教育内容に対応する者が多かったことが挙げられる。もう一つの根拠は、卒論の内容が、単なる好事家的関心に発するものではなく、現代社会が抱える諸問題に対する対応という性格のものが多かったことである。
- ② 重点施策に関しても、「筑波スタンダード」の設定が次年度に持ち込まれた以外、ほぼ満足できる成果を挙げたと言える。『比較文化研究』第 2 号は、第 1 号より多くの教員、卒業生、在学生の協力を得て刊行することができたし、カリキュラムを通じた基本方針の達成という施策も、3 年次生の卒業計画案、2, 1 年次生の研究計画案の提出状況に基づく限り、学類の基本方針を学生が理解していることを示していると判断できるからである。
- ③ 改善目標については、十分に達成されたとはいえない部分がある。
 - ア 大学説明会には過去最多の参加者（約 350 名）があったが、入学試験の倍率は、同系統の人文学類、日・日学類に比べて必ずしも高くはなかった。
 - イ カリキュラムの改善という点では、新しくできる学群においては、文化の基礎的理解を図る授業科目が「学群共通科目（コア・カリキュラム）」として設定されることになったが、学類独自の基礎科目は見送らざるをえなかったし、高度の英語力を獲得するためのシステムは構築されなかった。
 - ウ 学類の教育理念に対応した大学院進学率・就職率の向上に関しても、昨年度よりはよかったとはいえ、完全に満足できるものではない。

2. 各組織における教育・研究、運営上の特色ある取り組み及び教育研究、大学運営を円滑に進めるための工夫

(1) 学類誌『比較文化研究』第 2 号の発行

学類の基本方針を周知させる手段としての学類誌『比較文化研究』を昨年に引き続き刊行した。学類誌の存在意義を理解してくれる教員、卒業生、学生が増え、前号よりも紙数が多くなるなど、成果が挙がってきている。

- (2) クラス連絡会を2回開き、授業評価についての教員と学生が意見交換を行なった結果、学類創設以来最初の授業評価アンケートを実施することができた。
- (3) 学生の自主的活動の場、日本人学生と留学生との交流の場としての学生控室のリニューアルを、支援室、施設部の援助を得て、行なったが、学類教員の著書、論文を揃えた「比文文庫」が開設され、教員と学生との教室外での交流が推進された。
- (4) 学生が専門の教科に集中できるように、専門外の必修科目を1単位分削減した。
- (5) 学生の自発性に基づいて、様々な取組みが試みられ、それらを学類が支援した。前述の「比文 2005 講演会」「難民 Weeks In 筑波大学」が開催された他、カント『純粹理性批判』読書会が結成された。

3. 自己評価と課題

学類の基本方針は、ある程度達成できたと言える。特に『比較文化研究』の刊行は、在学生にも、大学説明会に参加した受験生にも一定のインパクトを与えていることが実感できる。

しかし、学類の教育内容に対応した進学率・就職率の向上は満足できるものではない。抑々英語力を向上させる教育体制の構築など学生の要望に即応したカリキュラム整備もまだできていない。また新学群の発足に向けた教員の側の準備に万全とは言えない点（新しい学群の中で、本学類の教育をどう発展させるかという合意の不足など）もある。

日本語・日本文化学類

学生の確保 (人)	年次	定員	志願者	受験者	合格者	入学者		
	1年次	40(40)	269(274)	220(274)	51(56)	50(55)		
	編入学・再入学	-()	-()	-()	-()	-()		
学生の進路 (人)	卒業生	就職者	就職者の内訳			研修医	進学者	その他
			企業	教員	公務員			
	56(36)	29(19)	23(14)	4(2)	2(3)	-()	13(12)	14(5)

() は前年度の数値を示す。

1. 平成 17 年度年度計画及び平成 17 年度重点施策・改善目標等に記載されている事項についての達成状況

<重点施策>

- (1) 「カリキュラムを日本語・日本語教育を中心にした日本語分野と、日本文化、異文化理解を柱とした文化分野 2 分野に分けて構成し、それぞれについて精選した授業科目を開設している。」について
- ① 本学類は 1 専攻（日本語・日本文化学専攻）であり、学類生は 2 分野を合わせて学ぶことにより視野も広がり、十分な学習成果もあげることができた。
 - ② 授業科目も更に充実させたい。
- (2) 「教育方法については、講義、演習及びその集大成としての卒業論文に加えて実験実習、実践授業を重視している。また教育効果をあげるために学期集中制を採用している。」について
- ① 各授業は十分で、かつ充実した成果をあげた。
 - ② 教育方法の成果として『対訳：世界の文化と日本 III』『中国・大連の筑波大学』等の日・日叢書、『日本語・日本文化実習報告』16 号、『日本語教育実践報告』9、『異文化との出会い（日本語・日本文化研修留学生修了報告書）』15 を出版した。

<改善目標等>

- (1) 「学期集中制の評価を十分に行い、さらにより充実したカリキュラムを組むべく努力する。」ことについて
- ① 学期集中制は実施してから本年度で満 5 年となる。そこで本年度第 2 学期から学期ごとに学生の授業評価をもとに、各教員に授業の改善案を提出させ、授業内容の改善と充実をはかっている。
 - ② 教員の授業改善案は公開する。
- (2) 「日本語教育のカリキュラムを各種の就職に結びつくよう努力する。」ことについて
- ① 外国の大学（イタリア・カタニーニャ大学）からの名指しでの求人により、1 名の本学類卒業生が日本語教員として採用された。また、中国大連大学からの求人により、2 名の本学類生が卒業後に日本語教員として就職することが内定した。
 - ② 外国の大学から日本語教員として本学類の卒業生を送ってほしいという要望が出ている。（トルコ・ボアジチ大学、スロヴェニア・リュブリャナ大学、韓国・東国大学）。
 - ③ 平成 17 年度大学改革・改善推進経費（海外での大学での出張授業）310.5 万円の配分を受けた。この実践活動の一環として、学生を海外の大学に同行させ、就職できるように働きかけを行っている。
 - ④ 海外で日本語教育を行っている人を招き、海外での日本語教育を活かした就職について講演してもらった。
 - ⑤ 各種教員免許状取得をめざす学生に日本語教育を履修させる案の検討を進めている。国内各地で外国人子弟に対する日本語教育の需要は増加しつつあるので、それに対応したい。
- (3) 「多数の留学生を受け入れていることの特性を活かす学類教育の工夫をする。」ことについて
- ① 学類生に積極的に国際性を身につけさせている。
 - ア 8 月 16 日に学生主催で、台湾国立政治大学学生（約 30 名）を日本語・日本文化学類に迎えて歓迎会を開いた。
 - イ 10 月 16 日に学生主催で留学生の歓迎パーティーを開いた。学生 70 人余、教員 10 人余の参加者があった。
 - ウ 本年度も日本語・日本文化研修留学生 14 名を受け入れた。それぞれのチューターには本学類生が当たっている。
 - エ 日本語教育実習（日本語教育実地研修）を、スロヴェニア・リュブリャナ大学、トルコ・ボアジチ大学、フランス・リヨン第三大学で行わせている。
 - ② 留学生がいかに勉強の工夫をしているかについて学類生に学ばせている。
 - ア 日本語・日本文化研修留学生の修了論文中間発表会に参加させた。
 - イ 演習、実験実習の授業で一緒に学習させている。

2. 各組織における教育・研究、運営上の特色ある取り組み及び教育研究、大学運営を円滑に進めるための工夫

- (1) 本学類は学類の定員が 40 名であり、筑波大学で最も少人数の学類である。それだけに学生同士はもちろん、教員と学生間の意思疎通も取りやすい。その少人数の利点を生かし、フレセミなどではクラスの垣根を越えて合同で行う企画を行い、さらに昼休みの時間を利用してランチタイムミーティングなどを行っている。その結果、学生間の結束は固く、また教員との関係も良好である。
- (2) 日本語・日本文化学類は日本語や日本文化を世界に向けて発信していく人材を養成するという教育目標を掲げているが、その目標を達成するために学内にあっては外国からの留学生との交流を深め、学外にあっては海外に積極的に出かけていくことによって、目標実現に向けて実践活動に努めている。
- (3) 常に前進する日・日学類を目指し、学類内に将来検討委員会を常設し、短期的には世界のニーズに対応できるカリキュラムの検討、他学の類似学問分野の情報収集を行い、中・長期的には他国の類似学問分野をもつ大学の情報などを分析し、本学類の将来あるべき姿について検討を重ねている。

3. 自己評価と課題

重点施策の(1)については授業科目の充実に努めたが、なお一層充実する必要がある。それには財政的な課題がある。

重点施策の(2)についても、特に実験実習、実践授業に関して学類専属の教員だけでは人数的に力が不足しており、この方面での更なる充実のための施策が必要である。

海外での教員による出張講義（「世界の中の筑波大学」の実践）については、特に大連大学への出張講義は学生の就職への道も開け大きな成果を取めた。他大学においても更に充実した出張講義を行うこと、学生のそれへの関わり合いをどうするかが今後の課題となる。

人間学類

学生の確保 (人)	年次		定員	志願者	受験者	合格者	入学者	
	1年次		120(120)	613(655)	501(655)	139(138)	133(131)	
	編入学・再入学		-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	
学生の進路 (人)	卒業生	就職者	就職者の内訳			研修医	進学者	その他
			企業	教員	公務員			
	129(127)	33(39)	24(31)	6(5)	3(3)	-(-)	37(40)	59(48)

() は前年度の数値を示す。

1. 平成17年度年度計画及び平成17年度重点施策・改善目標等に記載されている事項についての達成状況

人間学類の中期目標・中期計画に従い、本年度は「特色ある新学群づくり」と「カリキュラム改革」、「新しい授業評価の創造」の3項目を重点施策に掲げ、学類の運営を行ってきた。

- (1) 特色ある新学群づくり…人間学群の基盤体制を作ることができた。
 - (2) カリキュラム改革 …その基盤づくりを行うことができた。
 - (3) 新しい授業評価の創造…その端緒づくりを行うことができた。
- 以上の取り組みの具体的な内容は、事項において述べる。

2. 各組織における教育・研究、運営上の特色ある取り組み及び教育研究、大学運営を円滑に進めるための工夫

(1) 特色ある新学群づくり

① 新学群の名称と構成

名称を人間学群とし、教育学類、心理学類、障害科学類の3つの学類で編制することとした。

② 新学群の教育目標の設定

新学群を、人間の発達や形成に関わる学問分野を対象とする学群として位置づけ、人間の発達や支援に関して科学的に分析・理解する態度と専門的な知識や技能を学ぶことを主な教育目標とすることとした。

③ 新学類の教育目標の設定

人間学類の3つの主専攻（教育学、心理学、心身障害学）の教育理念を踏まえつつ、各学類に応じた人材育成を目指す教育目標を設定した。

④ 新学群の教育課程編成

学群共通のコア・カリキュラムを設置し、学類ごとの教育課程を尊重しながらも、3つの学類を機能的に結びつける学群教育課程を編成した。

⑤ 新学類の教育課程編成

理論的な学修とともに、人間の形成に関わるフィールドにおける実践的な学修も重視したカリキュラム編成を学類ごとに行った。

⑥ 新学群の授業形態

新学群の授業形態は、学期集中形式を基本とすることとした。

⑦ 新学類の入試実施体制の検討

3つの新学類の学生定員を決めた。さらに、学類独自の入試内容を尊重しながら、学群内で協力し合える入試実施体制づくりに着手した。

⑧ 新学類相互の関係維持

独立した学類の並列ではなく、教育・研究領域において、より有機的に連携できる体制づくりに着手した。

⑨ 人間学類卒業生名簿

学群・学類化を踏まえ、人間学類卒業生の名簿づくりに着手するため、「卒業生名簿作成委員会」を設置した。

(2) カリキュラム改革

① 海外に開かれたカリキュラム

「国際協力実習委員会」を新設し、アジアを中心とする国への教育体験実習をカリキュラム化した。

② キャリア教育

就職委員会と学類内の「キャリア教育」専門家との協力のもとで、「キャリアデザイン入門」と「キャリアデザイン自由研究」の2科目のカリキュラム化を決定した。

③ 「ヒューマン・サービスの専門家」養成

19年度からの新学群の共通科目として「フィールドワーク実習Ⅰ，Ⅱ，Ⅲ」を導入していくことを決定した。

(3) 新しい授業評価の創造

TWINSを使用した全教員の全授業科目の授業評価を実施した。学生の回答者率を高める工夫と教員の意欲を引き出すような、そして、学生の意見も尊重した新しい授業評価の仕方の検討に着手した。

3. 自己評価と課題

- (1) 今年度は、新学群化に向けての準備作業を具体的に進め、新学群・新学類の骨子を定めることができた。新学群・新学類は、現在の間学類・3主専攻が、単にそのまま学群・学類になるものではなく、これまでの伝統を引継ぎながらも、より時代の要請にあった人材育成を目指すものとなるよう編成された。そのため、授業内容に留まらず、授業形態も現行と大きく異なることとなり、現人間学類が存続する間は、学生・教員ともに、混乱を生じる虞がある。そうした混乱を最小限にするための準備を次年度に行っておく必要がある。
- (2) 人間学類では、3つの主専攻を希望する学生に人数の偏りがあり、第一希望の主専攻に進むことができない学生が毎年出てくる。本年は、最終的に第一希望に進めなかった学生は4名であり、これまでよりも少なくなっている。事前ガイダンスの成果と思われるが、状況判断により、途中から希望主専攻を変更した学生も少なくないと思われる。次年度は、人間学類最後の1年生の年度であり、希望する主専攻に進めない学生が出ないように、なおいっそうのガイダンスを行う必要があると考える。
- (3) アジアを中心とする国への教育体験実習を、授業科目として設定することができ、国際協力体験を大学の正規のカリキュラムとして位置づけることができた。しかし、この実習も含め、海外留学を希望する学生が減少傾向にある。学生の希望変動の背景を検討し、適切な対応体制をつくっていく必要がある。
- (4) TWINSによる授業評価を、人間学類の全授業で実施することとしたが、学生の回答者率は極めて低いものであり、授業評価自体に対しても、肯定的な意見ばかりではなかった。回答者率増加の方法の検討に加え、TWINSを補完するような他の評価方法を学類として考えていくのも一つの選択肢であり、今後、検討する必要がある。
- (5) 卒業生名簿作成は、全国から学生が集まる大学においては特に重要なものとなると考えられるが、人間学類においては、これまで取り組みがなされていなかった。今年度、委員会を設置し、名簿づくりに着手したが、年度ごとに名簿情報の保存状況に違いがあり、全卒業生を網羅した名簿づくりは、極めて困難な作業となることが推測される。名簿づくりの実際は、次年度の作業となるが、早い時期から作業に取りかかることが望ましい。また、個人情報保護法を踏まえた情報管理体制を検討する必要もある。

生物学類

学生の確保 (人)	年次	定員	志願者	受験者	合格者	入学者		
	1年次	80(80)	410(354)	325(354)	100(94)	93(86)		
編入学・再入学	-()	-()	-()	-()	-()			
学生の進路 (人)	卒業者	就職者	就職者の内訳			研修医	進学者	その他
			企業	教員	公務員			
	83(81)	6(8)	4(8)	1()	1()	-()	64(70)	13(3)

() は前年度の数値を示す。

1. 平成 17 年度年度計画及び平成 17 年度重点施策・改善目標等に記載されている事項についての達成状況

生物学類の平成 17 年度重点施策・改善目標等に記載されている事項について、以下のような実績を上げた。また、筑波大学平成 17 年度年度計画のうち、特に教育と評価の項目は学類の重点施策にも取り入れて実施している。

〈基本的役割〉

生物学の研究者と教育者の育成を基本理念とし、新しい時代のニーズにも応えられるバイオコンテンツメディエーション能力（サイエンスコミュニケーション能力、知的財産運用能力）を併せ持つ人材の育成も目指す。

〈重点施策〉

(1) 学際的専門教育の充実

サイエンスコミュニケーション能力および知的財産運用能力の育成のための学際プログラムの時限的実施

実績 1-1 科学ジャーナリズム講座 I, II, III の実施実施（2005 年 7 月, 8 月）[つくば生物ジャーナル 2005 年 7 月号, 9 月号]

実績 1-2 特許・技術移転講演会の実施（2006 年 1 月 19 日）

実績 1-3 バイオコンテンツメディエーション能力育成プログラムのカリキュラム検討と先行の実施[平成 17 年度現代 G P 学内申請]

(2) 学類・大学院一貫語学教育（国際的コミュニケーション力の向上）

専任の外国人教員および学外の専門家により、専門語学、TOEIC 講座、TOEFL 講座等を実施

実績 2-1 平成 17 年度 TOE I C 講座の実施（11/28～2/27, 10 回, 1 年生 58 名）

実績 2-2 平成 17 年度 TOE F L 講座の実施（12/2～1/20, 5 回, 2～4 年生 19 名）

実績 2-3 外国人ジャーナリストによる科学ジャーナリズム講座の実施（8/29, 8/30, 2/20）

(3) 教養教育の充実

退官教官による総合科目「人生の達人が語る生物学のススメー今甦る幻の名講義」の実施

実績 3-1 平成 17 年度 1 学期に実施（受講者数も多く好評）[授業評価結果：つくば生物ジャーナル 2005 年 9 月号]

実績 3-2 平成 18 年度新企画, 総合科目「卒業生が語る先端生物学研究への道」を立案（平成 18 年度 1 学期に実施予定）

(4) 現代生物学の新展開にあわせた大幅な主専攻・コースの改組案および新規カリキュラム案の策定

実績 1 主専攻（生物学）5 コース（多様性コース, 情報コース, 分子細胞コース, 応用生物コース, 人間生物コース）への改組を決定し, 新規カリキュラム案を策定（平成 19 年度入学者から実施）

(5) TWINS による生物学類授業評価の全学期実施と月刊オンライン誌「つくば生物ジャーナル」による評価結果の完全公開を行い, F D に活用

実績 平成 17 年度 1-3 学期に TWINS 双方向型リアルタイムシステムによる授業評価（授業期間中に学生の意見を授業にフィードバックできる新システム）を全科目に実施し, 「つくば生物ジャーナル」で結果と担当教員のコメントを一般公開[つくば生物ジャーナル 2005 年 9 月号, 12 月号, 2006 年 3 月号]

〈改善目標等〉

(1) 大学院進学率の向上

実績 平成 17 年度大学院進学率 81.3%（平成 16 年度実績 86.4%, 平成 15 年度実績 87.0%, 平成 14 年度実績 78.8%）

(2) 教員免許取得率の向上

実績 教職メーリングリストを運用し, 情報交換の場を提供

〈その他の実績〉

SSH 4 校, SPP 2 校, 高校生対象公開講座 3 件, 社会人対象公開講座 1 件実施

平成 17 年度特色 G P : 学内ヒアリング課題に採択
平成 17 年度現代 G P : 学内ヒアリング課題に採択

2. 各組織における教育・研究、運営上の特色ある取り組み及び教育研究、大学運営を円滑に進めるための工夫

[教育]

生物学類の主たる教育目標は生物学の研究者や教育者の育成であり、「科学する能力」「問題発見解決型能力」を身につけさせることが基本である。そのため、他大学では理学部の一部として存在する生物学科が生物学類として独立している特色を生かし、ユニークなカリキュラムを提供している。その第一は、最近の伸展が目覚ましい遺伝子の機能や情報伝達などの分野が中心の機能生物学コース（生物学・応用主専攻）に加え、多くの大学が機構改革によって消滅させた系統分類学や環境生態学など生物学の基盤を構成する生物多様性分野を主体とした生物学・基礎主専攻が中核となっている点である。第二の特色は、生物学の応用分野である医学や農学との接点、特に最近注目を集めているクローン動物、遺伝子改変生物、ゲノムサイエンス等の学際領域の講義も積極的に取り入れた人間生物学コースと応用生物化学コース（生物学・応用主専攻）も用意されている点である。その結果、本学類のカリキュラムは、様々な個性と可能性を持つ学生の多様な興味を十分に満足させるものとなっている。

平成 17 年度は特に下記の事項を中心に教育活動を実施した。

- (1) 国際的サイエンスコミュニケーション能力の養成を目指して、以前からチューター制や外国人教師による専門語学教育を充実させてきたが、平成 15 年度より学外の専門家の協力を得て「TOEIC 講座」を開講し、平成 16 年度からは関連大学院と共催で「TOEFL 講座」も開講し、TOEIC/TOEFL スコアの向上を指標とした実践的英語コミュニケーション能力の向上を図っている。さらに、平成 17 年度からは外国人ジャーナリストによる「科学ジャーナリズム講座」も開講し、学際的な教育も行っている。
- (2) 平成 12 年度から 1 年次生全員に他学類ではなされていない UNIX 系の OS を用い情報教育を始めた。これにより、様々な OS やソフトウェア、プログラムに柔軟かつ確かな対応ができる応用力を身につけた学生が育つことが期待される。現代生物学の新展開にあわせ「情報コース」を平成 19 年度から新設することを決定し、平成 17 年度には I T 能力を活用した専門教育科目を先行的に開講した。
- (3) 学生の学習意欲の向上を目的とした「生物学類成績評価基準ガイドライン」設定の検討を平成 17 年度から開始した。平成 16 年度以降の全教科の評点分布情報を全教員で共有し、カリキュラム委員会を中心に議論を重ね、ガイドラインを策定した。平成 18 年度に学生に周知・公開し、学生の学習意欲の向上に役立てる予定である。このガイドラインは、教員の適切な成績評価の実施にも寄与することが期待される。
- (4) 平成 16 年度に卒業研究発表会の運営方法の改善を行った。全学生の参加を義務化し、3 年生には会の運営を担当させ、1, 2 年生には積極的な質問とレポートの提出を行わせた。これにより、早い時期から生物学の先端研究に触れる機会を提供し、専門領域の勉学に対する目的意識を高める効果があった。
- (5) 生物学類生対象（基礎・専門）33 実験、他学類生対象 4 実験、一般教育 3 実験と多岐にわたる分野の実験・実習を展開している。学類教育の強化の一環として、学生は 4 年間で専門実験・実習を最低 4 つ履修することを義務付けられている。専門実験・実習については、授業内容に応じ最適な教育効果が期待できる定員制を導入している。
- (6) 生物学類国際交流委員会（国際交流担当教員、外国人教員、留学経験学生等）を設立し、マンチェスター大学との交換学生プログラムによる交流事業など学生のニーズに対応した国際交流を行った。

[学生生活]

(1) 学生指導体制

学類長及び学生担当教員が、随時クラス代表者を通して学生の意向を聴取するよう努めた。クラス連絡会を 12 月に開催し、意見交換を行った。多数の学生・教職員が参加し、平成 18 年度の教育内容・方法等の改善に向けて学生の意向を積極的に取り入れるよう努めた。また平成 15 年度から、カリキュラム履修ガイドや学類案内の作成を、学生を主体としたワーキンググループ（WG）と教員が協力して行った。平成 17 年度は、様々な WG に参加した延べ 77 名の学生に生物学類長感謝状を授与した。

(2) 就職指導・キャリア教育

本学類の大学院進学率は全学でトップクラスにあり、生命環境科学研究科をはじめ、人間総合、医科学、教育研究科等へ卒業生の 80-90% が進学するため、企業等就職者はおよそ 10% と少ない。したがって大学院進学を前提とした指導が主体となるが、就職に関しては学類就職委員が中心となって「学類就職情報」を作成し、就職希望学生への速やかな情報の提供と個別的な就職指導に努めた。また、平成 14 年度より創刊した月刊オンラインジャーナル「つくば生物ジャーナル」に、社会の多様な分野で活躍している卒業生の仕事の紹介や就職の指針について掲載している。学生が 1 年次からこれを読むことで各自の将来像を明確化させる効果が期待される。平成 17 年度には生命環境科学研究科・第二学群キャリアデザインルームを活用したキャリア支援教育の一環として「キャリアガイダンス」（1/11, 1, 2 年生全員, 3, 4 年生希望者対象）を実施し、早期からのキャリア形成の必要性を自覚する機会を提供した。

3. 自己評価と課題

平成 13 年度に 1 年次必修の概論 12 科目について、平成 14 年度は共通科目英語、専門基礎科目の数学・理科関連科目について生物学類公式の授業評価を実施し、学生の評価を受けた。集計結果は当該教員、関連センター、学類に送付し、授業方法改善 (FD) とカリキュラム再編成の参考とした。平成 15 年度より全学に先駆けて新学務システム (TWINS) を利用した全生物学類開設科目の授業評価を毎学期実施している。この授業評価は生物学類生の授業参加意識の向上と生物学類授業担当教員の FD という目的を明確化し、公開を前提に実施することを学類生に周知しているため、授業改善に役立つ真摯なコメントを多数得ることができた。生物学類授業評価の集計結果は担当教員のコメントを加えて「つくば生物ジャーナル」で完全公開している。これにより学生と教員の相互コミュニケーションが効果的に行われているのみならず、学類教育内容の社会への説明責任を果たす手段ともなっている点が高く評価できる。平成 17 年度には TWINS 双方向型リアルタイム授業評価システムに移行し、授業期間中に学生の意見を授業にフィードバックできるようになった。今後もこのシステムを改善しながら継続的に実施していく必要がある。

国立大学法人としての中長期目標の達成に向けて、学類教育課程の整理・精選を行い、学類独自の具体的目標の設定と実施を常に点検していく必要がある。平成 14 年度新入生より全学的に 45 単位上限制と早期卒業制が導入されたことから、平成 15 年度にはこれに対応できる大幅なカリキュラムの再編成を行った。特に、平成 13 年度の授業評価に基づいて、必修の概論科目を 12 科目から 8 科目に再編することにより、45 単位上限の設定で失われた多様な開設科目を履修できる余裕を復活させることに成功した。さらに平成 16 年度には、8 つの概論科目に対応した生物学主要分野を基盤とするカリキュラムの教育責任体制を確立した。

一方、現代生物学の発展にあわせ、多様で膨大な生物情報を解析・研究する生物情報学分野を中心とした新コースの設立を含め、大幅な主専攻・コースの改組を計画した。そのため、平成 16 年度に Bio-IT 委員会を新設し、「情報コース」のカリキュラム原案を策定し、平成 17 年度にカリキュラム委員会の BIT 教育分科会で「情報コース」のカリキュラム案の完成度を高めるとともに、専攻コース検討分科会で現在の主専攻・コースの改組案を策定した。学類教員会議で審議の上、平成 19 年度入学の学生から、1 主専攻 (生物学) 5 コース (多様性コース、情報コース、分子細胞コース、応用生物コース、人間生物コース) とすることを決定し、実施を待つばかりとなっている。

生物資源学類

学生の確保 (人)	年次		定員	志願者	受験者	合格者	入学者	
	1年次		120(120)	383(395)	347(347)	133(132)	134(131)	
	編入学・再入学		10(10)	43(40)	43(39)	15(15)	15(14)	
学生の進路 (人)	卒業者	就職者	就職者の内訳			研修医	進学者	その他
			企業	教員	公務員			
	136(145)	35(28)	26(20)	2(1)	7(7)	-(-)	81(92)	20(25)

() は前年度の数値を示す。

1. 平成17年度年度計画及び平成17年度重点施策・改善目標等に記載されている事項についての達成状況

- (1) 教育の成果に関する目標を達成するための取組
 - ① 教育課程委員会を中心に、新カリキュラム（コース制）における各コースの教育目標を再点検，その具体化にむけて年次進行による授業科目編成の見直しを開始した。
 - ② 学生授業評価等を活用し，1年次必修専門基礎科目（6単位）の実施方法の点検及び2年次選択必修科目の見直しを行い，これにより専門基礎教育の見直しと導入教育の充実強化を図った。
- (2) JICA 筑波国際センター及び海外協定校との連携によるインターンシップ教育の充実強化
事前協議によりプログラム内容の多様化・適正化を図るとともに，事前ガイダンスの徹底，関連科目との関連性を深める等の取組を実施した。これにより，参加学生の国際理解力・キャリア意識の醸成がより効果的に行えるなどの改善が図られた。
- (3) 学習支援室によるTAを活用した補習教育の充実
昨年度に続き，学習支援室に専任の教員を配置，さらに正規科目のTAと協調して実施にあたる体制を整備した。これにより，英語検定試験の合格率が高まる等の改善効果がみられた。
- (4) 学生参加による広報活動の機能と活動の強化
学類広報委員会に学生委員を配置し，教員と連携して学類広報誌及び大学説明会の企画立案を実施する体制を整備した。これにより，学外とくに受験生に対する広報活動が効果的に実施されるとともに，学類運営への参加を通して学生自身のキャリア意識・学習意欲の高揚が図られた。
- (5) 高等学校等への出張講義の積極的推進
学類のホームページに専任教員による出張講義一覧を掲載，全国17の高等学校からの依頼に応じて延べ20名の講師を派遣した。これにより，高校生に対する学問的興味の醸成に寄与するとともに，学類専任教員（特に若手教員）の教育力向上（FD）を図った。

2. 各組織における教育・研究，運営上の特色ある取り組み及び教育研究，大学運営を円滑に進めるための工夫

- (1) 平成17年度現代GP『新しい課題対応型体験学習プログラムの開発』の実施
 - ① 地域密着型の現代GPとして，地元つくば市と連携して指導的市民の育成支援を目的とした新しい市民講座「食と緑のマイスター育成講座」を開発した。
 - ② また，この講座の運営に学生を参画させる教育プログラムとしてのインターンシップ科目「食と緑のインターンシップ」を開発した。
- (2) 平成17年度日本学生支援機構国際大学交流セミナー『アジアの多様な文化と生物資源の継承』の実施
次世代を担うアジアのリーダー養成を目的として，海外協定校のカセサート大学（タイ）の学生と本学類の学生に10日間にわたるセミナー開催の機会を提供した。カセサート大学12名・本学30名の学生が，学術交流・文化交流・地域住民との交流を通じて，相互理解に基づく健全なパートナーシップを醸成するとともに，本取組により問題発見・解決等の実践力向上が図られた。
- (3) 海外協定校との連携によるアジア共通カリキュラムの開発と生物資源科学教育の国際化推進
 - ① 平成17年度筑波大学教育プロジェクト経費の配分を受け，中国，タイ，フィリピン，インドネシアの協定校6大学との間で，共通カリキュラムの構築に向けて協議会を設置した。
 - ② 第1回実務者会議を開催し（3月），生物資源科学（農学）の普遍的・現代的テーマに関するweb科目，各協定校（国）が提供する現地体験科目，国際機関等によるインターンシップ科目の3要素で構成する共通カリキュラムの基本骨格についての検討，平成19年度実施を目標とする年次計画の策定等に着手した。

3. 自己評価と課題

本学類の教育内容は，他大学の農学部に相当する広範な学問分野を含み，多様な問題意識・関心を持つ学生に対して基礎と応用の両面で柔軟に対応し得るカリキュラム提供していること，食料・環境・生命科

学領域で国際的な視野をもって国内外で活躍し得る人材の育成に力点を置いている等に特色がある。法人化を機に、教育目標の高次元での達成を目指し、導入教育の充実強化を図った新カリキュラムを導入したが、学生の履修成績をみる限り、これらの取組は概ね期待どおりの成果をあげていると判断できる。次年度からより専門性の高いコース別教育の実践が始まるので、引き続き、年次進行で新カリキュラムの充実を図る必要があるが、その際に検討すべき事項として以下の課題がある。

(1) 教員の負担増大、学外教育の安全性確保に対する検討

導入教育の充実強化を図る「生物資源科学実習」(1年次必修)、インターンシップ科目の「国際農業研修Ⅰ」(1・2年次選択)、問題意識・社会貢献意欲の醸成を目的に開設された現代GP科目「食と緑のインターンシップ」(3・4年次選択)などの新設科目は、本学類の特色ある授業科目として評価できるが、教育実践の場が学外にも及ぶため従来に増して教員の負担が増大している。また、海外でのインターンシップでは学生及び教員の安全性確保にきめ細かな配慮が必要である。こうした問題に対して組織的な検討が求められる。

(2) 生物資源科学教育の国際化推進等に係る経常的予算の確保

本事業は、学類段階における国際理解教育、問題意識の醸成に大きな成果が期待されるだけでなく、大学院レベルのプログラムとの連携させることにより、質の高い留学生予備軍の育成やダブル・ディグリープログラムへ開発などの成果が期待されるが、こうした取組を継続するためには経常的な予算が必要であるが、今後、学類としてどのように予算を確保するのかという根源的な問題がある。

(3) 現代GPの円滑な実施と成果の継承

本事業は、平成19年度に終了するが、その後もその成果を継続して学類教育の中に取り込みことが義務づけられている。平成18年度からの本格的な実施と合せて、補助金交付終了後どのようにその成果を継承していくかについて学類及び大学として検討を始める必要がある。

社会工学類

学生の確保 (人)	年次		定員	志願者	受験者	合格者	入学者	
	1年次		120(120)	396(365)	329(277)	147(142)	140(129)	
	編入学・再入学		—(—)	24(28)	24(26)	7(9)	3(7)	
学生の進路 (人)	卒業者	就職者	就職者の内訳			研修医	進学者	その他
			企業	教員	公務員			
	124(141)	60(69)	57(56)	—(1)	3(12)	—(—)	54(48)	10(24)

() は前年度の数値を示す。

1. 平成17年度年度計画及び平成17年度重点施策・改善目標等に記載されている事項についての達成状況

(1) 受験倍率の長期的低落への対処

様々な広報活動や高校への出前講義などで対処してきたが、工学全体の長期低落傾向のためか、受験倍率は特に下がったというわけではないが、なかなか改善しなかった。

(2) 学力低下と学習意欲低下への対処

カリキュラムの整備充実と授業評価システムにより、学生の学力と意欲は向上しつつある。また、卒業記念論文梗概集の発行により、卒業研究への学生の熱意は高まり、研究水準も上昇した。

(3) 少ない大学院進学者数への対処

昨年度から実施された年2回の大学院説明会が功を奏して、進学者数が増加した。

2. 各組織における教育・研究、運営上の特色ある取り組み及び教育研究、大学運営を円滑に進めるための工夫

(1) 教育課程

授業単位を自主的な学習によって取得するために、シラバスの記述を一層充実させている。また、インターンシップ制度を全専攻分野で実施する体制を準備している。

(2) 授業

付加価値が生まれる魅力的な教育プログラムを提供し、学生の勉学意欲を高め、知的刺激を与える講義を積極的に展開している。また、大学院の専攻と学類が連携して、5年一貫制、院進学特別コース制、大学院授業への学類生参加・単位認定などを継続的に審議している。

(3) 成績評価

平成17年度からは単年度で全講義の授業評価を実施し、評価の悪い講義については教員に具体的な改善策を求めることにした。授業評価結果と改善策は、平成18年度の第1回クラス連絡会で公表し、学生と意見交換する予定で準備を進めている。

3. 自己評価と課題

(1) 自己評価

30年経過して様々な面で設立当時の活力が失われつつあった。しかし、全授業を対象とする授業評価と公表、卒業記念論文集の発行、30周年記念式典、同窓会組織の設立などの活動を通じて、本学類は徐々に活性化されつつある。また、設立当時から在籍していた教員のほとんどが退職したが、最近、若手教員の活力が戻りつつある。

(2) 課題と対策

最近、退学者が若干増加しつつある。退学者の多くは、様々な精神的問題を抱えている。このような学生の勉学意欲を回復するために、現在、学類長、学生担当教員、クラス担任、卒業研究指導教員は協力して対処している。

国際総合学類

学生の確保 (人)	年次	定員	志願者	受験者	合格者	入学者		
	1年次	80(80)	361(393)	301(216)	95(94)	93(88)		
	編入学・再入学	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)		
学生の進路 (人)	卒業生	就職者	就職者の内訳			研修医	進学者	その他
			企業	教員	公務員			
	100(97)	72(58)	64(56)	1(-)	7(2)	-(-)	14(13)	14(26)

() は前年度の数値を示す。

1. 平成17年度年度計画及び平成17年度重点施策・改善目標等に記載されている事項についての達成状況

(1) 入試について

- ① 前期入試・後期入試・推薦入試・AC入試・帰国生徒入試・私費外国人入試による多様な選抜を実施した。
- ② 国際開発学主専攻の充実を図るために、情報工学・環境工学を対象とした平成19年度編入学試験実施の準備を進めた。
- ③ 恒例になっている夏の受験生のための大学説明会に加えて、編入学試験に関する春の進学説明会・模擬講義を実施した。

(2) 教育課程について

- ① 平成19年度からの学群・学類再編に関して、国際総合学類教育の基本に関する企画、立案を行った。
- ② ICT技術力、英語運用能力及び国際理解力を養うための教育課程を重視した編成とした。
- ③ クラス代委員を中心とした学生との数度にわたる懇談を通じて、再編案に対する要望の反映と相互理解を深めた。

(3) 授業について

- ① 学期ごとの学生による授業評価を授業ごとに行い、その結果を担当教員にフィードバックして改善の指針とした。
- ② 学類カリキュラム全体及び必修科目について、学生による評価アンケートを実施し、FDにフィードバックした。
- ③ 多岐にわたる学際領域の履修計画を立てやすくするために、履修ガイダンスを新入生および専門科目履修予定の2年生を対象に実施した。

(4) 就職支援について

- ① 国際総合学類のOB・OGを招き、就職活動を開始するにあたっての心構えを講義してもらう「就職活動への心構えの会」及び「実践的就職活動」を実施した。
- ② 国際総合学類生に人気がある企業の人事担当者を招き、国際総合学類生のための就職説明会を実施した。
- ③ 学類紹介によるインターンシップ、学生の申請によるインターンシップ、海外インターンシップ、JICAインターンシップなど、多様なインターンシップの推進による人材育成に努めた。

(5) 留学生支援・国際交流について

- ① 国際交流を重要な教育の柱に掲げている国際総合学類では、英文での学類ホームページを一新し、充実を図った。
- ② 国際交流協定校の拡大に努め、交換留学などの交流活動の充実を図った。

2. 各組織における教育・研究、運営上の特色ある取り組み及び教育研究、大学運営を円滑に進めるための工夫

(1) アジアの大学との衛星を用いたeラーニングによる遠隔授業の実施について

普通の学生に対する異文化交流を日常的に可能にすることにより、国際人を育成することを目指して、国際総合学類とアジア工科大学(タイ)及びマルチメディア大学(マレーシア)との衛星通信システムを用いたeラーニングによる遠隔授業を実施した。

(2) 学類生の主導による学類紹介誌の発行について

国際総合学類生の創意工夫を担当教員が監修する形で、ユニークな学類紹介誌「明日のエクゼクティブ」を作成し、国際総合学類生に人気がある企業及び国際総合学類を目指す受験生に配布した。

3. 自己評価と課題

平成17年度には、平成19年4月からの学群・学類改組の方針が決定した。これを受けて平成18年度には、カリキュラムにとどまらず学類全般にわたる自己点検・評価の実施を強化する必要がある。特に、文系工学系を融合した学融合教育を目指してきた当学類の理念を、具体化するための方策の検討が必要である。また、学類教育と大学院教育との連続性について自己点検・評価する必要がある。

情報学類

学生の確保 (人)	年次	定員	志願者	受験者	合格者	入学者		
	1年次	80(80)	268(281)	222(235)	104(102)	97(97)		
編入学・再入学	—(—)	41(38)	41(34)	21(15)	17(11)			
学生の進路 (人)	卒業生	就職者	就職者の内訳			研修医	進学者	その他
			企業	教員	公務員			
92(85)	24(19)	24(19)	—(—)	—(—)	—(—)	63(64)	5(2)	

() は前年度の数値を示す。

1. 平成 17 年度年度計画及び平成 17 年度重点施策・改善目標等に記載されている事項についての達成状況

- (1) 学類内に設置した FD 委員会を軸に、基礎科目についてマークシート形式のあらたな内容の授業評価を実施した。FD 委員会で集計し授業改善に役立てる体制を整備した。
- (2) 情報学類の各開設科目について、単位に見合った学習負担の強化や成績評価の厳格化を推奨した。「成績評価の厳格化と授業改善」のための方策として、A:B:C の比率が 3:4:3 の比率となることを推奨した。
- (3) 講義の e-learning 化については基礎科目や特に体験型の科目である 3 年実験についてコンテンツの WebCT 化の作業を進めた。平成 17 年度については 6 科目分に関して WebCT 化を達成した。
- (4) 経産省の公募事業「産学協同実践的 IT 教育基盤強化事業」の支援を受け、いばらき IT 人材開発センター、茨城県情報サービス産業協会、日立製作所等と連携し、プロジェクトベースのソフトウェア開発に関する講義(2 単位)を実施した。
- (5) 卒業研究の充実をめざし、卒業研究にプロセス管理の考え方を導入し、17 年度から中間報告書を提出させるようにした。また昨年度に引き続き、卒論発表会の日の教員の出張を禁止し、全教員による卒論の評価を徹底した。

2. 各組織における教育・研究、運営上の特色ある取り組み及び教育研究、大学運営を円滑に進めるための工夫

- (1) 平成 19 年度から新たに情報メディア創成学類が誕生することに伴う学類の設計や組織整備、環境整備などの検討を行った。
- (2) 学群再編に伴う国際総合学類の教育に関して、情報関連の教育に関し、支援を強化する方向で検討を行った。
- (3) 学類のカリキュラム改善へ向けて検討を行った。とくに学類のカリキュラムと大学院の博士課程前期のカリキュラムの連携および相互乗り入れの検討を行った。すなわち、学類でも大学院の講義を取れるようにする。一方、大学院でも学類の講義を取ることが出来るようにするための枠組みに関して検討を行った。
- (4) 業務の電子化について継続的な努力を行っている。各種のメールリストを利用して教員や学生に対する各種の連絡を電子メールで行い、アーカイブを蓄積している。また、Web を積極的に利用して、実験、卒業研究などの振り分け、就職支援情報の提供等を電子的に行うようにしている。汎用のグループウェア等を導入し、スケジュール調整などの電子化を図っている。

3. 自己評価と課題

平成 19 年度からの学群再編に伴い情報学群が誕生する。情報学類は情報科学類と改組され、また新たに情報メディア創成学類が誕生する。今後これらに伴う学類間での協力・協調体制の整備や教育研究環境の整備を行っていく必要がある。また、新学類の広報に向けて Web ページによる一層の情報発信を図っていく必要がある。

工学システム学類

学生の確保 (人)	年次		定員	志願者	受験者	合格者	入学者	
	1年次		130(130)	506(562)	401(499)	161(152)	154(141)	
	編入学・再入学		—(—)	42(45)	42(41)	17(11)	14(9)	
学生の進路 (人)	卒業生	就職者	就職者の内訳			研修医	進学者	その他
			企業	教員	公務員			
	156(152)	30(29)	28(27)	—(—)	2(2)	—(—)	121(121)	5(2)

() は前年度の数値を示す。

1. 平成 17 年度年度計画及び平成 17 年度重点施策・改善目標等に記載されている事項についての達成状況

- (1) 「工学システム学類の教育理念」「工学システム学類が目標とする技術者像」を実現するための日常的な教育改革として、PDCA(Plan-Do-Check-Action)サイクルの「Action」機構として、JABEE 委員会を設立し、8 回の会議を行い、確実な運用を行った。
- (2) 優れた入学者を獲得するため、7 月に開催する大学説明会の担当者を 1 名から 2 名に増やすとともに、学生の援助を求め数十名の学類学生の参加を実現した。また、第三学群の他学類と協力し三月末に筑波大学東京キャンパスで大学説明会を実施した。
- (3) 「質の高い入学生とりわけ工学システム学類に不足している女子学生と留学生を確保するためのプロジェクト」を行い、7 月に附属坂戸高校で「女性のために大学説明会—筑波大学工学システム学類」を実施するとともに、7 月に中国瀋陽市の東北育才外国語学校においてまた 11 月に京都市の関西語言学院において「大学説明会—筑波大学工学システム学類」を実施した。
- (4) 授業改善を確実なものとするため、各教員のティーチング・ポートフォリオ (TP) の作成をすすめた。
- (5) 教育目標 2.4「具体的なシステムを設計し運用する能力 (デザイン能力)」の育成科目の拡充として、各主専攻実験Ⅱを位置付ける事とし、専攻実験Ⅰより分離し開設した。

2. 各組織における教育・研究、運営上の特色ある取り組み及び教育研究、大学運営を円滑に進めるための工夫

- (1) 工学システム学類の特色科目である、「つくばロボットコンテスト」、「近未来マルチメディア」などを、教育支援プロジェクト経費の支援を受けて拡充した。
- (2) JABEE 認定プログラムとして、JABEE 認定維持の活動を通して、教育環境改善システム、教育点検システムの各 PDCA サイクルでの位置づけを意識し、各委員会・グループで教育改革を日常的に進め、年 10 回開催される学類教員会議で毎回教育改革に関して議論している。

3. 自己評価と課題

JABEE など外部評価機構への審査資料を残しつつ、着実に平成 17 年度の重点施策を実施行動できた。入学者の確保については、数年を要し継続的に活動を進める必要がある。学生の教育目標到達度に関して、在籍学生全員を確実に把握し評価する方法とその有効活用が課題である。

工学基礎学類

学生の確保 (人)	年次	定員	志願者	受験者	合格者	入学者		
	1年次	120(120)	497(248)	371(446)	134(135)	124(127)		
編入学・再入学	10(10)	46(38)	46(34)	28(18)	23(11)			
学生の進路 (人)	卒業者	就職者	就職者の内訳			研修医	進学者	その他
			企業	教員	公務員			
132(129)	26(20)	23(19)	—(—)	3(1)	—(—)	100(103)	6(6)	

() は前年度の数値を示す。

1. 平成17年度年度計画及び平成17年度重点施策・改善目標等に記載されている事項についての達成状況

- (1) 新課程修了者の大学進学と、平成19年4月の学群再編による組織変更とも時期を合わせて新カリキュラムを編成した。一昨年度後半から10ヶ月間に渡り18回の専門委員会を開催した。低学年向けに高い習熟度を目指した授業制度を施行している経験を生かし、2年間で専門課程に移行するカリキュラムを編成した。このため教育項目の取捨選択を行い、学生が効果的に学習でき、負担が重くならないように配慮した。コミュニケーション能力や自発的な活動を助ける授業については十分配慮できなかったが、改善の余地を残す授業配置とした。
- (2) 教育方法の改善について、授業訪問やビデオ撮影などを検討していたが、学群再編にかかわる多くの検討事項及びカリキュラム編成のため実施不能であった。カリキュラム制度の編成修了後、とり組みを再開したい。

2. 各組織における教育・研究、運営上の特色ある取り組み及び教育研究、大学運営を円滑に進めるための工夫

- (1) 工場見学の実施
昨年度より実社会と科学技術の関係を学習するため、工場見学を開始した。今年度は2年生に対し、9月初旬に近隣の企業、研究所見学を実施した。昨年と同様に好評ではあったが時間的な制約を強く感じた。学期中の実施に対して何らかの対処ができれば良い。また新たに3年生に対して7月中旬に愛知地区に1泊の見学旅行を実施した。企業2カ所と愛地球博NEDO館見学であったが、時間も充分にかけられたことから実りあるものであった。
- (2) 学類の広報活動（パンフレット、広報誌、学類紹介ビデオ）
学類の専門性と工学分野での役割を明確に理解してもらうために、パンフレット、広報誌、WEBなどを整備した。特に高校生やその保護者を対象に、わかりやすく親しみのある学類紹介を目的として学生と教員が協力して広報誌を作成した。また大学説明会や体験教室、出前講義などでも学類を簡単に紹介するためのビデオを作成した。新学類の広報にも対応した。
- (3) 新入生と保護者のための履修ハンドブック作成
学生の学修支援のために、保護者にも学修のルールを知ってもらうことを目的とした「新入生と保護者向け履修ハンドブック」を作成して入学手続き時に配付した。また来年度からの保護者への成績表を送付するための準備を行った。

3. 自己評価と課題

- (1) 学群再編における学類の位置づけと内容周知
学群再編においてナンバー学群が廃止され、本学類では今までの知名度を重視するか、内容をより明確に示す名称に変更するかで議論を交わした。理工学群という枠組みで再出発するに至り、自然科学の工学的応用を工学系分野としての役割として再認識し、応用理工学類という名称に変更することとした。内外に対する周知活動をさらに強化する必要がある。
- (2) 同窓会組織の整備（課題）
名称変更により旧学類名が無くなる。学生の求心力を維持するためにも同窓会組織を整備する必要がある。在学生に対しても、専門分野への紹介授業等を配慮し学類への求心力を高める。
- (3) 科学啓蒙および紹介活動
大学による科学啓蒙活動として本学類では教員が高校に出向く出前講義、高校生が大学に来る体験教室を開き、さらに小中学生向けの啓蒙活動も10回程度実施した。いずれも高い評価を受けている。紹介活動も大学説明会として2回実施したが大幅に出席者が増加した。TX開通後の受験生の分布を考えた広報活動が必要となる。

医学類

学生の確保 (人)	年次	定員	志願者	受験者	合格者	入学者		
	1年次	95(95)	530(529)	458(457)	98(96)	95(95)		
編入学・再入学	5(5)	71(100)	71(69)	5(5)	5(5)			
学生の進路 (人)	卒業生	就職者	就職者の内訳			研修医	進学者	その他
			企業	教員	公務員			
104(90)	-()	-()	-()	-()	102(89)	-(1)	2(1)	

() は前年度の数値を示す。

1. 平成17年度年度計画及び平成17年度重点施策・改善目標等に記載されている事項についての達成状況

- (1) 「医師国家試験合格率の90%以上の維持」
平成17年度も卒業予定者の教育が順調に進んでいる。平成17年度の医師国家試験合格率は98.1%で、80の医科大学・大学医学部中5位の成績であった。成績不良者に対して担当教員、学類役職教員、支援技術職員一丸となって個別指導を強化した。
- (2) 「各学群における多様な入学者選抜の実施」
学士編入学試験、推薦入試を実施、一般選抜試験（前期）を実施予定である。学士編入学試験は受験者が募集定員の14倍と例年並みであったが、推薦入試は推薦要件を変更したことにより6.6倍と倍率が急増し、多様な優秀な人材の選抜が進んでいる。
- (3) 「1年次から専門課程を履修するくさび型のカリキュラムの編成・実施」
1年次より早期ふれあい実習、医学の基礎を開始するなど特色あるカリキュラムを編成して医学教育改革を大きく推進している。1～2年次生が新カリキュラムの下で学習しており、学習意欲の向上が著しい。3年次の専門課程のカリキュラムと4年次以降の診療参加型臨床実習に向けての準備が進行している。
- (4) 「学問分野の特性、教育目標に応じた多様な学習指導法による教育の実施」
医師としての知識・技能・態度を涵養するために医療概論・少人数テュートリアル教育・実習・本格的診療参加型臨床実習などの先進的な医学教育を実施すべくカリキュラムを組んでいる。1～2年次生を中心に新改革カリキュラムが進行しており、計画は着実に進行している。
3年次以降のカリキュラムもほぼ確定し、本格的診療参加型臨床実習の計画案を作成中である。
- (5) 「小人数による授業の実施」
少人数テュートリアル方式を大幅に導入して1～2年次生の教育が行われており、実習とも相まって少人数教育が大きく進展している。
- (6) 「学生の授業への取り組みと成果を考慮した多面的基準による適切な成績評価」
自学・自習し発表するテュートリアル形式の評価、実習などの取り組みや熱意の評価、レポートの評価、試験の成績など多面的基準に基づいて適切に学生の学業成績を評価し、医学教育企画評価室で評価内容を十分検討している。計画は十分達成しつつある。
- (7) 「学期ごとの成績評価」
学年末成績評価、学期ごとの成績評価の妥当性を医学教育企画評価室で検討し、年度間、あるいは個々の学生の年次変化なども追跡している。

2. 各組織における教育・研究、運営上の特色ある取り組み及び教育研究、大学運営を円滑に進めるための工夫

- (1) 新しい医学教育プログラムを年次進行で進めており、このプログラムは少人数テュートリアル方式を大幅に取り入れた臨床前教育と長期にわたる診療参加型臨床実習を大きな柱、特色としている。本邦の医学部、医科大学の教育プログラムに大きな影響を与える可能性を有する特色あるプログラムといえることができる。
- (2) 医学教育評価室を看護・医療科学類と共同で利用しており、相互に教育プログラムを乗り入れ、評価システムを交換・融通するなど互助的に運営している。

3. 自己評価と課題

医学類の医学教育はほぼ目標どおりに進んでいると自己評価している。医師国家試験の合格率も100%には及ばないものの、昨年、本年ともに98%台であった。本学の医学類教育が一面で順調であることを示している。一方、現代社会が要請するよりよい臨床医、優れた研究者育成のための新しい教育プログラムもほぼ順調に動いている。新プログラムに学生、教員ともに戸惑う面もなきにしもあらずであるが、基本的には力強く前進しているといつてよい。しかしながら、新プログラムの実務面ではやはり“try and error”の側面があり、毎年改善点が出てきている。医学類、特に医学教育企画評価室を中心に議論・検討を重ねてプログラムの一部、あるいは実務面の細部を改善しつつある。このような作業を経てより優れた医学教育プログラムを構築する必要性を感じている。

看護・医療科学類

学生の確保 (人)	年次	定員	志願者	受験者	合格者	入学者		
	1年次	107(107)	393(292)	309(224)	130(124)	121(120)		
編入学・再入学	13(－)	43(－)	43(－)	20(－)	19(－)			
学生の進路 (人)	卒業生	就職者	就職者の内訳			研修医	進学者	その他
			企業	教員	公務員			
－(－)	－(－)	－(－)	－(－)	－(－)	－(－)	－(－)	－(－)	

() は前年度の数値を示す。

1. 平成17年度年度計画及び平成17年度重点施策・改善目標等に記載されている事項についての達成状況

(1) 学群・学類再編への対応

新学群別専門委員会主導により順調に準備が進んだ。教員には学類教員会議、各主専攻会議を通じて進捗状況を報告し、十分な理解が得られた。新学類設置に向けて、各主専攻は新カリキュラムの詳細について検討し、教員の理解を得た。在校生には、現行のカリキュラムによって確実に授業の行われることを説明した。

(2) 教育設備の購入と整備

- ① 看護・医療科学類教育設備費3年次計画に基づき、最終年度である17年度は20,116千円の予算措置により国家資格取得のために必要な最低限の教育・実習設備の整備が終了した。
- ② 教室・多目的実習室については学内措置によりプレハブ棟を建設していただいた。

(3) 学類教育と大学院進学

- ① 医療科学主専攻では、将来の医科学の研究あるいは高度専門医療職の人材の育成のためには、大学院修士課程との接続が必要と考えて、大学院への進学希望調査を行い、第一回生にはフロンティア医学専攻の入試説明会への参加を呼びかけ、また別個に進路説明会を開催した。
- ② 看護学主専攻では、卒業生の進学先としても看護科学系の大学院設置が必要なことから、その準備委員会を開き、領域の確立、カリキュラムの編成、さらに教員の確保などについても話し合いを行った。

(4) 広報活動

本学類の知名度はまだ低いと考えられるので、広報活動に力を入れた。大学説明会には、両主専攻で予想を上回る370名ほどの参加があった。その他にも、高校生体験学習、高等学校出張講義、見学の受け入れ、HPによる入試情報の公開などを行った。また看護学主専攻では市民向けに公開講座を実施し、好評を博した。

2. 各組織における教育・研究、運営上の特色ある取り組み及び教育研究、大学運営を円滑に進めるための工夫

(1) 客観的臨床能力評価試験(OSCE)について

18年度実施に向けて看護学主専攻内にOSCEのワーキンググループを立ち上げ、実施要領、試験内容について検討し教員全員に進捗状況に合わせて、情報公開し理解を得てきた。模擬患者教育、試験問題の作成など計画は順調に進んでいる。

(2) 情報ネットワークの活用

医療科学主専攻では、教育効果をあげるために、オンライン・ジャーナル『筑波医療科学』を17年度も年3回発行した。また一部ではあるが、「e-learning」の授業も始まっている。

3. 自己評価と課題

本学類は設置されて3年、講義室、実習室及び学生ラウンジ等の不足や看護主専攻では教員配置の無い領域が若干あり、教育上未解決の多くの問題を抱えている。優秀な学生の確保等については、看護学主専攻では受験科目が敬遠されたためか、一般選抜試験の志願者数が伸びなかった。19年度入学者選抜については、入学者選抜制度検討委員会を設けてその緊急対応を図ることとした。

18年度は完成年度としてこれまでの教育の成果や効果について検証を行い、新たな基本方針の下に19年度からの新学類発足のための十分な準備を行うこととする。

体育専門学群

学生の確保 (人)	年次	定員	志願者	受験者	合格者	入学者		
	1年次	240(240)	1,131(1,387)	831(685)	260(259)	255(256)		
編入学・再入学	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)			
学生の進路 (人)	卒業者	就職者	就職者の内訳			研修医	進学者	その他
			企業	教員	公務員			
	240(249)	97(130)	75(92)	17(28)	5(10)	-(-)	59(55)	84(64)

() は前年度の数値を示す。

1. 平成 17 年度計画及び平成 17 年度重点施策・改善目標等に記載されている事項についての達成状況

- (1) 教育課程の整備，体系化については，毎年行っているシラバスの改訂に加え，教育課程委員会において専門基礎科目の再吟味およびスリム化（統廃合），大教室，多人数での授業実施の緩和を計画していたが実現には至らなかった。しかしながら，2 学期末において受講生が 100 名以上いる 23 の専門基礎科目について授業評価を行った。これらの結果を踏まえ平成 18 年度には上記の目標を達成する予定である。
- (2) 責任ある授業運営，厳格な成績評価については，教育課程委員会を中心にして講義科目，実技科目の評価法を再吟味し，最低限の到達目標および評価基準を作成する方向で検討した。将来的には体育版「筑波スタンダード」に発展させる足がかりが出来た。

2. 各組織における教育・研究，運営上の特色ある取り組み及び教育研究，大学運営を円滑に進めるための工夫

- (1) 情報通信技術の利用については，大教室すべてに無線 LAN を設置していること，また体育総合実験棟にスポーツ画像の編集およびインデックス化が容易にできる装置（Power Index）が導入されているため，授業，講習会等で大いに活用することが出来た。
- (2) 学群教養教育の改善については，学群総合科目である「体育科学入門Ⅰ」および「同Ⅱ」の内容を再吟味し，次年度から構成の変更を検討するよう進めている。専門語学（英語）において能力別クラス制を導入しているが，英語を不得意とする学生が多いため補習授業などを積極的に行った。

3. 自己評価と課題

体育専門学群における教育の大きな一環である課外活動では，男子バレーボールが年間 5 冠を達成したことをはじめとして，女子陸上競技の 16 年連続大学日本一，女子バドミントンの初優勝など大いなる成果をあげた。また，各種目の世界選手権代表選手，ユニバシアード大会優勝選手などを輩出した。

また社会貢献・地域貢献においては，各運動部の連合組織である「つくばユナイテッド」が，スポーツ教室，出前コーチ等を積極的に行った。

今後の課題としては，これらの活動を一層推進させることと併せて，学群教育全体の成果が，学生の進路決定と卒業後の活動により役立つような改善策を検討することである。

芸術専門学群

学生の確保 (人)	年次	定員	志願者	受験者	合格者	入学者		
	1年次	100(100)	621(627)	493(445)	127(130)	121(124)		
	編入学・再入学	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)		
学生の進路 (人)	卒業者	就職者	就職者の内訳			研修医	進学者	その他
			企業	教員	公務員			
	112(126)	41(20)	38(17)	3(2)	-(1)	-(-)	40(36)	31(70)

() は前年度の数値を示す。

1. 平成 17 年度計画及び平成 17 年度重点施策・改善目標等に記載されている事項についての達成状況

- (1) 特色 GP「アート・デザイン教育による 3C 力の育成」が採択され、これまで進めてきたプログラムを一層充実発展させた。
- (2) 生物資源学類とともに現代 GP に応募した「食と美のマイスター講座」が採択され、平成 18 年度開講に向けて準備を進めた。
- (3) FD ワーキンググループを、FD 委員会に昇格し、2~3 学期にわたってツインズを利用した授業評価を行った。また、全代会主催の FD シンポジウムにパネラーを派遣し、学生代表者等との対話も実施した。
- (4) 新設領域（クラフト、情報デザイン、芸術支援学）の未充足設備等の改善に努力した。その結果クラフト（陶芸）の設備は現代 GP 及び大学からの支援によって改善され、また彫塑実習室の改修もなされた。
- (5) 国際交流に積極的に取り組んだ。オランダのデルフト工科大学に続いて台湾国立芸術大学、シドニー大学と結び、英国及びスウェーデンの美術系大学とは現在協議中である。
- (6) 学生の就職率の向上と状況把握に努めた。特に状況把握については、各教育領域に責任者を置き、遺漏の無いように心掛けた。

2. 各組織における教育・研究、運営上の特色ある取り組み及び教育研究、大学運営を円滑に進めるための工夫

- (1) 芸術 30 周年の各種記念事業を芸術の組織を挙げて実施し、筑波大学芸術の存在を広くアピールし、また地域社会との絆を太くした。
- (2) 芸術専門学群棟入口の小室を改修して設けられたミニギャラリー「ティータス」は、学生が主体的に運営し、広報誌の発行、WEB での情報発信を常時活発に行っている。経費的支援は多少しているものの、芸術に相応しい学生の活動として特筆できる。
- (3) 高校生を対象とした「アトライター大賞」を筑波大学教育プロジェクト支援経費を得て芸術支援学、芸術学領域の教員が企画し、大きな反響と収穫を得た。
- (4) 平成 16 年度、芸術 4 組織の会議を月 1 回にまとめ効率化を図ったが、企画運営委員会、各専攻連絡会との連繋が予期したように行かなかった。17 年度は一部順を入れ替えるなどして改善された。
- (5) 組織評価、教員評価のあり方について、識者を招いて全教員に向け 2 度の講演会を開催した。
- (6) 学群卒業研究・作品集（117 頁総カラー）を初めて刊行した。記録及び広報のツールとして活用する。

3. 自己評価と課題

- (1) 平成 17 年度は特色 GP や芸術 30 周年記念事業などをおして、芸術の存在感を高めることができたと考えている。また、国際交流も進展したと考えている。次年度に向けた最大の課題は、テニユア制やローリングテニユア制、任期制、定年延長等すべてに関連する教員評価である。導入によって組織の活性化が高まるような芸術に相応しい公平な制度づくりに取り組む。
- (2) 平成 16 年度に受贈された芸術作品を収蔵する施設の建設と有効活用が急務である。

図書館情報専門学群

学生の確保 (人)	年次	定員	志願者	受験者	合格者	入学者		
	1年次	150(150)	515(453)	423(388)	168(170)	161(161)		
編入学・再入学	—(30)	49(48)	49(47)	38(37)	31(34)			
学生の進路 (人)	卒業生	就職者	就職者の内訳			研修医	進学者	その他
			企業	教員	公務員			
174(178)	91(102)	65(84)	1(1)	25(17)	—(—)	19(24)	64(52)	

() は前年度の数値を示す。

1. 平成 17 年度年度計画及び平成 17 年度重点施策・改善目標等に記載されている事項についての達成状況

(1) 教育

①学生の確保

学ぶ意欲と主体的判断力を持つ学生を確保するため前年度からアドミッションセンター(AC)入試に参加しており、平成 18 年度入試では 4 名の合格者を得た。平成 15 年度に受験者数が減少(倍率 1.9 倍)した推薦入試については、平成 16 年度に県内からの志願者増(2 名から 14 名へ)を達成(倍率 2.3 倍)したが、平成 17 年度は再び減少に転じた(倍率 1.8 倍)。3 年次編入学試験志願者減(平成 16 年度は二次募集を実施)に対応するため、志願者のための説明会を実施した。来聴者は 35 名を数えた。また、アンケート結果によれば評判は良く、結果として、平成 18 年度 3 年次編入学試験志願者は、平成 17 年度 36 人に対し、60 人にまで増加した。今後も説明会を継続することとしている。AC 主催の大学説明会(3 月)に積極的に参加した。また、Web による広報活動体制を整えた。入試に関する情報は積極的に掲載し、質問に対する対応を組織的に行った。

②教育の質の向上

キャリアを明示した履修モデルと関連科目群から成るクラスターの導入を中心とした現行カリキュラムが 3 年次まで展開されたため、教育委員会教育課程グループによるアンケート評価を実施し、カリキュラムの効果・課題を分析した。卒業生を送り出す次年度には総合的評価を行う予定である。学期ごとの授業評価を独自に行い、その結果は教員にフィードバックして、授業の改善等に役立ててきた。さらに、授業評価結果の学生への開示の方策等について検討した結果、今後の授業評価への真剣な対応と学生の授業選択における情報として必要かつ有効であると結論し、平成 18 年度より実施することとした。

③学習・学生生活の支援

学習支援、学生生活の支援のために、クラス担任・学群長と学生代表との意見交換の機会を増やす、図書館情報メディア研究科と共同で、留学生との交流会を実施する、英語検定試験の合格率上昇を図るため指導会を実施する、就職相談を支援するための進路指導員を継続的に導入する、公務員等への就職を支援するため模擬試験を複数回実施する、学生実態調査を継続して実施するなどの幅広い対応を行った。

(2) その他(社会的貢献、管理運営等)

業務を効率化するため、図書館情報メディア研究科と一体的に運営する委員会構成とし、また、新規課題・企画事項等に対応するために企画委員会を設置した。委員会は、その運営を効率化させるためグループ化し、実動性と自律性を高めた体制とした。学群再編については、企画委員会を中心に対応することができた。

2. 各組織における教育・研究、運営上の特色ある取り組み及び教育研究、大学運営を円滑に進めるための工夫

- 第三学群情報学類と協力して学群改組に取組み、図書館情報専門学群と情報学類を改組し、新たに情報科学類、情報メディア創成学類、知識情報・図書館学類の 3 学類からなる情報学群を設置することとなった。図書館情報専門学群の本質を維持しつつ、新たな展開を図ることを基本として知識情報・図書館学類を設けるとともに、情報学類とともに新たな発展を期して情報メディア創成学類を設けた。新学類の理念と教育目標、人材育成方針、教育課程の構成、学類の教員構成等の教育課程編成の基本事項を定めた。
- 知識資源の管理と知識の創成に関わる専門職業人養成の目的を踏まえたカリキュラム改革の一環として、卒業後の職種と対応した履修モデルを本格的に導入した。さらに、履修モデルを効果的に実現し、学生の系統的な学習を促進するクラスター制、「フレッシュマンセミナー」に続き、クラス単位で実施する 1 年生対象の必修科目「教養と科学」や図書館情報学実習(インターンシップ)の継続実施などの総合的な

カリキュラム改革を進め、その評価を実施中である。

- (3) 学生実態調査アンケートの継続的实施、進路指導員による相談室の常設、公務員等就職用模擬試験の実施など、学群の特徴に合わせて学生支援を展開している。また、図書館情報メディア研究科における推薦入試制度の導入に合わせて、学群生の推薦制度を設けた。

3. 自己評価と課題

平成 17 年度の重点施策、改善目標は満足できる達成度であった。学群教育を進めると並行して、学群改組に取り組む、平成 19 年度に新学群、新学類をスタートさせることができることは大きな成果であった。特に、単なる組織編成の変更にはとどまらず、これまでの教育の本質を維持しつつ、同時に積極的に新しい展開を図ることができたことは高く自己評価できる。学群改組の実質を確保するための準備を行うことが次年度の重要な課題である。現行のカリキュラム改革の検証を継続して行い、その成果を新学群、新学類の教育体制に反映させることが必要である。同時に、平成 18 年度には最後の専門学群生が入学するので、その教育の充実と生活支援を図る必要がある。また、当分の間、新学群、新学類と専門学群の教育が併存するので、円滑で効率的な運営体制の整備が必要である。

2 大学院

(大学院修士課程)

地域研究研究科

学生の確保 (人)	年次		定員		志願者		受験者		合格者		入学者	
		1年次		50(45) ※ 10		122(122) ※ 59		112(112) ※ 56		75(75) ※ 33		62(62) ※ 28
学生の進路 (人)	修了者	就職者	就職者の内訳			研修医	進学者	その他				
			企業	教員	公務員							
	71(70)	7(28)	5(13)	2(7)	-(8)	-()	9(14)	55(28)				

() は、前年度の数値を、※は外国人留学生を内数で示す。

1. 平成 17 年度年度計画及び平成 17 年度重点施策・改善目標等に記載されている事項についての達成状況

(1) 教育目標全体について

地域研究研究科における教育目標の重点は次の三点である。第一に、学際性の強化である。第二に高度の専門性を有する職業人の育成である。第三に、外国人留学生を多く受入れ、英語による科目開講等、国際化に対応することである。第一、第二の課題についてはカリキュラムの改善・拡充を通して強化することができた。第三の課題については、在学学生の約 4 割が留学生になる状況を実現し、多様なニーズに応える努力を払った。特に JICE との協力の下、国際関係論特別コース(英語プログラム)の受け入れを継続し、受け入れ分野を従来の国際関係論のみから、国際関係論、公共政策、教育の 3 分野としてカリキュラムの充実を行った。本年 6 名の修了者を出し、6 名の入学者を受入れ、平成 18 年度には 10 名の受入れを予定している。更に、修士課程全体の短期英語プログラムの推進に努めた。

(2) 教育課程の見直しについて

- ① 日本語教育専門家養成を強化するため日本語研究コースの充実、教育スタッフの大幅な増加、日本語教師養成プログラムの修了生増を実現した。
- ② 国際開発関連の学外機関との連携において JICA 筑波センターとの協力によるインターンシップ科目を開設した。
- ③ 言語文化科目の必修単位数の再検討を行い、地域コースに関連の深い特殊言語の教育の強化を図った。

(3) 教育研究指導・教育方法の改善について

- ① インターネット活用の必要性の高まりに応じて、学内サテライトの構成単位としての能力増と学内の連携強化を図り、ホームページの充実、コンピューター室の特設や端末機器の整備に努めた。
- ② CIS 諸国を中心に交流協定を 5 校増やし、短期留学生の受け入れと派遣として計 16 名の交流の成果をあげた。
- ③ コースの副専攻制を導入し、柔軟な教育体制の強化を図った。
- ④ 外国人非常勤講師の担当科目の多様化を重視し、英語による開設科目 50 科目以上を実現し、質的充実にも努めた。

(4) 社会との連携について

- ① 研究科のパンフレットを改訂・配布した。またオケージョナルペーパーシリーズの刊行体制を整え 2 号を刊行した。
- ② 東アジア共同体特別研究会を組織し地域に開かれた公開講演会を 5 回行うと共に、各分野の研究会を 18 回開催した。
- ③ 海外からの来訪者、客員研究員等を招き十数回の研究会を開催した。またラテン・アメリカの大使館との共催になる国際会議も実現させた。
- ④ ホームページの整備を通じて情報の公開に努めた。

2. 各組織における教育・研究、運営上の特色ある取り組み及び教育研究、大学運営を円滑に進めるための工夫

(1) 教育・研究の国際化に対応した取り組みについて

JICE 等との協力で発足させた国際関係論特別コース(英語プログラム)を専任担当者と固有の科目群、指導体制をもつコースとして確立させた。今年度一年制プログラムとしての修了者を初めて送り出した。この成果を踏まえて JICE 受け入れ枠の多様化と増加に向けた調整を進めている。更に JBIC 枠等の受け入れ枠の拡大を検討している。全体として留学生数が全学生数の約 4 割に達している状況を安定的に確

保すべく、日本語教育を含む受入れ体制の整備を進めた。また短期留学制度による受入れ・派遣の更なる拡充を目指して協定校の増加に努めた。中央アジア地域には研究科のスタッフを派遣し協定校の増加に努めるとともに、4度にわたる国際研究集会を開催した。中央アジア地域に筑波大学海外拠点を設立するための準備に努めた。

(2) 日本語教育分野の強化の取組みについて

中期計画に記されている日本語教育専門職大学院設立をめざし、留学生センター日本語部門等との協力を強め、日本語教育コースの強化を進めた。教育実習制度の確立を行ない、海外協定校におけるインターンシップを検討している。

(3) 国際開発分野の強化に向けた取組みについて

国際開発分野への就職を志向する学生のニーズに対応するべく筑波 J I C A センターとの協力のもとに国際開発インターンシップ科目の開設等を行なった。国際経済学のスタッフの補充も行った。

3. 自己評価と課題

(1) 現状の修士課程研究科としての実績は極めて良好な課題達成を実現できたと思われる。入試における志願者が競争的環境の中で若干の減少を見たが定員の2倍以上を確保しており、定員を上回る合格者の質と数は確保できた。しかし現在中期計画の進行過程にあり、現状を維持・発展させながら平成20年4月を目途に博士課程人文社会科学研究科への統合を図る準備が並行して進められた。

(2) 博士課程人文社会科学研究科と協力し、中期計画に基づく本研究科の改組（現在の修士課程研究科を博士前期課程に再編すると共に本研究科を主たる基盤とした博士後期課程の専攻、国際日本学専攻を設置する）に向けて多くの協議を重ね、基本方針が確定し、18年度に概算要求の運びにある。

(3) 中期計画の中でうたわれている日本語教育専門職大学院設立については当面、人文社会科学研究科前期課程の特別プログラムとして位置づける方向で調整中であり、多くの協議が重ねられた。また現状の日本語研究コースのスタッフの拡充、カリキュラムの充実が進められた。

教育研究科

学生の確保 (人)	年次		定員	志願者	受験者	合格者	入学者	
		1年次		171(171) ※ -	376(399) ※ 20	357(371) ※ 20	198(186) ※ 11	176(170) ※ 9
学生の進路 (人)	修了者	就職者	就職者の内訳			研修医	進学者	その他
			企業	教員	公務員			
	164(158)	76(80)	7(4)	64(70)	5(12)	- (-)	5(8)	83(70)

() は、前年度の数値を、※は外国人留学生を内数で示す。

1. 平成 17 年度年度計画及び平成 17 年度重点施策・改善目標等に記載されている事項についての達成状況

- (1) 新専攻「スクールリーダーシップ開発専攻」が平成 18 年度から設置されることになった。この準備については「スクールリーダーシップ開発専攻」開設準備室を設置して対応した。
- (2) 新専攻の設置に伴い、カリキュラムの見直しを行った。教育研究科全体のカリキュラムの見直しについては次年度に課題とする。
- (3) 「科学コミュニケータ養成プログラム」は採択されなかった。東京地区の後期 3 年博士課程「生涯発達システム科学専攻(仮称)」新設計画は学長ヒアリングを終え、継続準備している。
- (4) 社会人、とりわけ現職者の受入は、財政的、経済的事情により順調ではなかった。東京地区では受験生確保のため入試時期を夏期に変更した。
- (5) 学生の学習と生活、その条件・環境は本研究科が重視している事項である。これについては年に 2 回の懇談会を開催し、学生の要望、意見等を研究科運営に反映させている。三研究科(教育研究科、地域研究科、経営政策研究科)の学生が自販機設置を要望したことに対して、三研究科長名で関係部署に要望書を提出し、設置が認められた。

2. 各組織における教育・研究、運営上の特色ある取り組み及び教育研究、大学運営を円滑に進めるための工夫

- (1) 「スクールリーダーシップ開発専攻」開設のめどが立ったことに伴い、教育研究科のより一層の改革を進めるために、教育研究科を軸に本学の教員養成機能を統合ないしは一元化して全学的視点から新たに「教育開発研究科(仮称)」を立ち上げるべく準備に入り、学長ヒアリングを終えた。
また全国 7 大学からなる連携教員養成 GP (「大学・大学院における教員養成推進プログラム」選定教育プロジェクト、平成 17-18 年度) が採択され、本学はスクールリーダーシップと子ども臨床を担当することにし、このうち教育研究科はスクールリーダーシップ研修に責任を持つことになり、平成 17 年 12 月 10 日~18 日にかけて 4 日間実施した。
- (2) 障害児教育専攻が平成 19 年度から大研究科前期課程に編入することになった。
双方がこのことによりさらに充実、発展することでなくてはならない。教育研究科は、規模としては弱体化するわけであるが、質の面で新たな研究科像を構築し、「教育開発研究科(仮称)」の構想の中で質量を確保していきたい。

3. 自己評価と課題

修士課程の博士課程への前期編入という趨勢の中で、教育研究科の内外への存在感をどう高め、研究科のミッションをどこに置くか、また教育研究科が学内の関係する組織とどう連携をとりながら、どう充実させるかが教育研究科の喫緊の課題であった。その一環として本研究科は、「スクールリーダーシップ開発専攻」を立ち上げた。これと並行して教育研究科を「教育開発研究科(仮称)」に改組することを視野に、総合大学における大学院レベルでの教員養成の在り方を追求してきた。これは今後も継続して検討し、実現を期すべき事業であると考え。さらには、ソフト面での充実を期するため、連携教員養成 GP に申請・採択され、さらにこれにつなげて教員養成 GP を新規に申請することにした。

学生定員の充足率は不十分である。その原因などを分析して充足率を高める努力をする必要がある。

環境科学研究科

学生の確保 (人)	年次		定員	志願者	受験者	合格者	入学者	
		1年次		102(102) ※ 10	119(168) ※ 10	115(159) ※ 10	103(121) ※ 8	95(111) ※ 8
学生の進路 (人)	修了者	就職者	就職者の内訳			研修医	進学者	その他
			企業	教員	公務員			
	106(113)	55(70)	52(62)	2(1)	1(7)	-(-)	9(10)	42(33)

() は、前年度の数値を、※は外国人留学生を内数で示す。

1. 平成 17 年度年度計画及び平成 17 年度重点施策・改善目標等に記載されている事項についての達成状況

- (1) 環境関連の教育組織との連携を図って文理融合型の環境学フォーラムを構築し、実践力と企画調整力をもつ高度な実務的専門家と学術的専門家を育成する。
環境科学分野の整備拡充のために、生命環境科学研究科との統合改組にむけた概算要求に着手し、他の関連する博士研究科との連携を強化し、環境科学の高度職業人、実務型研究者、学究型研究者の人材の育成基盤を拡充整備した。
- ① 修士環境科学研究科の生命環境科学研究科への統合改組（環境系区分制（前期・後期））を平成 19 年度概算として提出した。
 - ② 執行部から、兼担連携ならびに定員流動化に伴う博士研究科間での人事運用について基本方針が提示された。
- (2) 地域社会との連携と環境科学の普及をはかるために、公開フォーラムや出張講演を実施し、環境マイスターを養成する。この実績として、龍ヶ崎市、つくば市等の近隣社会との連携事業を強化した。
- ① 龍ヶ崎市の連携市民講座“環境”に 5 名の講師を派遣し、講演をおこなった。
 - ② つくば市との共同企画として、環境マイスターを実施し、30 名の参加者を得た。

2. 各組織における教育・研究、運営上の特色ある取り組み及び教育研究、大学運営を円滑に進めるための工夫

- (1) 教育
- ① 「実習」の内容を充実するために、学生アンケート調査の結果を踏まえて絶えず改善を行い、また、平成 13 年度から設けた「実践実習」の受入れ先（7 機関）を増やし、17 年度時点で 28 機関に達した。
ア 1 学期に実習の内容についてアンケートを実施し、改善点等を析出した。
イ 1 月に環境改組について在学生からアンケートをとり、修士課程環境科学研究科のカリキュラムの課題を析出した。
 - ② フィールド・サイエンスに基づく問題解決力を強化するために、広く外部競争資金を取得し、院生のプロジェクト教育研究を強力に推進した。とくに、科研費等の外部競争資金を取得し、研究協力者として院生の修士研究課題を推進した。
 - ③ 国際連携や連携大学院方式（平成14年度導入）によって臨地教育の拠点を拡大した。
ア 中国3大学（鄭州大学、河南科技大学、中国地質学院）と部局間交流計画を調印し、実施段階に入った。
イ 生環研の環境系後期専攻の中に、連携大学院方式を設置する案を、平成19年度概算として提出した。
ウ 連携大学院方式として、17年度には3名が入学した。
 - ④ 優秀学生の基準を策定し、表彰候補者や奨学金候補者の評価基準を明確にした。
 - ⑤ サテライト施設を整備拡充し、PC30 台を導入し、情報解析実習室を整備した。こうして、IT 教育の効果を高めた。
 - ⑥ 国内外でのフィールド・サイエンスに立脚した広領域プロジェクトを強化するために、臨地教育と実践実習の観点から広領域プロジェクトの内容と実施体制を再検討した。
- (2) 運営
- ① 環境科学研究科学生生活相談室に専任教員を配置し、きめ細かい学生支援体制を整備した。
ア 3 名の教員（1 教授と 2 助教授）を学生生活相談室員として配置し、活動を開始した。
イ 学生生活相談室が、キャリアパス講演会を主催し、5 名の修了生を講師として講演し、70 名の院生が出席して就職状況と環境科学研究科修了歴の重要性について意見交換した。
 - ② 各種運営委員会を見直して、簡素化と再編をはかった。

環境科学推進室を強化し、国内外の教育研究交流の実施体制を整備した。

- ③ 教育分野に立脚した人事管理を確立するために、研究科内では領域間の流動化、また対外的には異なる博士研究科間での付託先変更の円滑化をはかった。

修士課程研究科の連名で、修士課程専任枠の人事の付託変更を円滑にできるための申合せを執行部に上申し、基本運用方針が提示された。

- ④ 本研究科（修士課程）専任教員の待遇改善の制度的保障システムを改善した。

兼担連携の基本方針が執行部によって示された。

- ⑤ 研究科棟の施設を改善し、保安上の問題を解決した。

理修棟の全室の鍵を変更し、また建物への出入りを限定した。こうして、保安上の問題を改善した。

- (3) 研究：外部競争資金の取得

- ① 科研費等の外部競争資金を積極的に取得し、教育研究プロジェクトの基盤を強化する。

特色ある大学院 GP の申請を準備したが、修士研究科は申請資格なしとされ、申請を断念した。

- ② 国内外の共同研究を推進する。

中国 3 大学との部局間交流協定を締結し、研究交流の基盤が整備された。

- (4) 特色ある取り組み

- ① 教育

実践実習、連携大学院方式、臨地教育、実習、修士論文の丁寧な指導など、フィールド・サイエンスに立脚したカリキュラムを実効性のある着実な運営をおこなっていることは、修士専攻として高い評価を院生から受けている。その実績として、高い修了率（95%）と良質の修士論文を生み出している。

3. 自己評価と課題

- (1) 修士環境科学研究科の生命環境科学研究科への統合改組が大きな課題となっている。この作業をおこなえる前提条件として、研究指導の兼担連携および修士専任教員枠の付託先変更の保証体制が懸案であったが、関係組織の尽力で、この問題点は解決された。

今後は、生命環境科学研究科の環境系専攻（前期・後期専攻）となった場合に、修士課程環境科学研究科のように入学生を確保できる魅力的なアドミッション・ポリシーを構築する努力をおこなう必要がある。

- (2) 学生の確保

平成 17 年度の合格者は 104 名で入学生は 96 人であった。入学者は定員（102 名）よりも 6 名減であった。受験者も 116 人で、前年度よりも 5 名減であった。これは、学内からの受験者が改組による入学定員増をおこなった博士研究科前期課程に流れた結果である。したがって、本研究科への学外からの合格者はそれまでは 60% をしめていたが、本年度は約 70% をしめた。

- (3) 学生の進路

平成 17 年度の修了生は 105 名であった。進路の内訳は中間統計しかないが、そのうち進学予定者は 9 名であり前年と同じであった。

医科学研究科

学生の確保 (人)	年次		定員	志願者	受験者	合格者	入学者	
		1年次		30(30) ※－	82(112) ※2	70(104) ※2	58(63) ※1	47(51) ※1
学生の進路 (人)	修了者	就職者	就職者の内訳			研修医	進学者	その他
			企業	教員	公務員			
	48(44)	26(20)	24(19)	1(1)	1(－)	－(－)	16(21)	6(3)

() は、前年度の数値を、※は外国人留学生を内数で示す。

1. 平成17年度年度計画及び平成17年度重点施策・改善目標等に記載されている事項についての達成状況

(1) 研究科の改組

年度計画の最重要課題として掲げた、医科学研究科の博士課程研究科への統合再編に取り組み、概算要求を行った。この概算要求が認められた結果、現行の医科学専攻は平成18年度より人間総合科学研究科「フロンティア医科学専攻」(修士課程)へ移行することになった。

(2) 定員増と第2次募集

フロンティア医科学専攻への移行に伴い、学生定員が30名から50名(社会人特別選抜を含む)に増員された。このため、平成18年度入学者の第2次募集を2月期に実施した。1次および2次募集を合わせ計59名の入学者を確保した。

(3) 教育内容

フロンティア医科学専攻で実施するカリキュラムの編成作業を進めた。新たにインターンシップを必修科目として導入するとともに、必修・選択科目の設定と単位数を見直し、より選択性の高いカリキュラムを編成した。臨床施設、研究所、企業との協力連携を図り、インターンシップの準備を行った。

2. 各組織における教育・研究、運営上の特色ある取り組み及び教育研究、大学運営を円滑に進めるための工夫

(1) 修士論文の質の向上

① 学生ごとに論文作成助言者を定め、中間発表段階から複数教員による指導を進めた。また、審査の客観性と透明性を高めるために、原則として指導教員以外の教員が論文審査を行った。

② 学生のモチベーションを高めるために、公開発表・個別審査及び学術誌への発表状況により学位論文を評価し、5編を優秀論文として表彰した。

(2) 広報活動

第1次および第2次募集の広報活動として、7月と12月に入試説明会を開催した。説明会では30以上の研究グループの協力を得て、研究室見学とポスター形式による紹介を行い、具体的な情報が得られるようにした。受験生への広報とともに研究グループ間の情報交換の場としても活用した。

3. 自己評価と課題

(1) 年度計画に従って重点施策・改善目標に積極的に取り組み、目標をほぼ達成した。特に、最重要課題である人間総合科学研究科への統合を実現することができた。

(2) 定員増は、本学博士課程への進学者を増し医学部門全体の活性化を支える上で重要な意味を持つ。一方、多数の大学に医科学の課程・専攻が開設され、本専攻を取巻く状況は急速に変化している。競争的状況の中で、優秀な学生を集めるためには、社会的・学術的ニーズを正確に把握し、また新専攻の特色を明確にして将来計画を策定する必要がある。

(3) 定員増に見合う施設・設備の拡充は、困難であるが継続して取り組むべき課題である。

体育研究科

学生の確保 (人)	年次		定員	志願者	受験者	合格者	入学者	
	1年次		144(144) ※ -	289(265) ※ 21	283(259) ※ 21	159(158) ※ 14	152(149) ※ 13	
学生の進路 (人)	修了者	就職者	就職者の内訳			研修医	進学者	その他
			企業	教員	公務員			
	148(154)	28(38)	19(14)	7(21)	2(3)	-()	14(15)	106(101)

() は、前年度の数値を、※は外国人留学生を内数で示す。

1. 平成17年度年度計画及び平成17年度重点施策・改善目標等に記載されている事項についての達成状況

- (1) 平成17年度に設置した「スポーツ科学専攻」の教育目標、教育課程、入試方法に関して、実態を調査し、改組・再編の成果を評価する。
 - ① 7月11日にスポーツ科学専攻の推薦入学試験を行った。募集人員40名のところ55名の志願者があり、うち21名を合格候補者とした。さらに10月20日にスポーツ科学専攻の一般入学試験を実施した。募集定員80名のところ177名の志願者があり、内113名を合格候補者とした。本年度より新たに推薦入試を実施したことによって実質入試倍率は昨年度を上回らせることができた。
 - ② 教育課程委員会を中心に教育課程について学生の意見徴収を行い、次年度に向かってカリキュラム編成上の問題点の修正を行った。
- (2) 終業年内での修士論文提出率(70%)及び修了後の就職(者)率(70%)の改善・向上を図る。
 - ① 本年度の修士論文提出率は76%であった。
 - ② 学生の主体的な就職活動を促進させるために、就職委員会が中心になって就職支援ガイダンス等を行った。
- (3) 特別実習(インターンシップ)、地域貢献、体育総合実験棟における教育活動をとおして、実践的な教育研究能力を育成する。

本年度はスポーツ経営・政策コース9件、学校体育コース3件、野外教育・スポーツコース2件、舞踊コース4件、健康教育コース1件、ヘルスフィットネスコース5件、アスレティックトレーナーコース22件、スポーツコーチングコース13件の合計59件の特別実習が行われ、昨年度実績(コーチ学13件、健康教育学専攻1件、スポーツ健康科学専攻1件)を大幅に上回らせることができた。
- (4) 体育研究科の中期目標として掲げた①新たな専門職大学院の設置と②人間総合科学研究科への統合に関して、引き続き協議し、教育課程の具体案について検討する。
 - ① 教育開発研究科の中にスポーツ教育開発専攻を設置する上での教育課程や教育研究指導の体制等について検討を重ねてきた。
 - ② 当初平成19年度概算要求を目指して検討してきたが、平成20年度に修正し、現行の修士課程体育研究科の2専攻を人間総合科学研究科の前期博士課程に改組する具体案を検討中である。

2. 各組織における教育・研究、運営上の特色ある取り組み及び教育研究、大学運営を円滑に進めるための工夫

- (1) 東京地区スポーツ健康システム・マネジメント専攻では、昨年度修了の第1期生から、現職におけるキャリア・アップや専門性を生かしたキャリア・トランジションの報告があり、社会人教育という専攻設置の主旨が達成されていることが示された。また、「高度スポーツ競技マネジメント」の授業を中心とした科目等履修生のシステムにより、日本サッカー協会S級コーチ養成に貢献した(本年度の履修者25名)
- (2) 就職支援のための基礎データとして、筑波大学開学以来の体育研究科の修了生(およそ4500名)の名簿の作成を行った。

3. 自己評価と課題

本年度より体育研究科においては、入試方法や教育課程を大幅に改定した。その結果、昨年度を上回る実質入試倍率を認めることができた。また、特別実習(インターンシップ)プログラムの充実履修学生の大幅な増加をもたらせ、本研究科が掲げる高度職業人養成の目的にそった教育指導ができた。

今後の課題としては、修了後の進路指導も含めた教育指導のさらなる充実を目指すことと併せて、修士課程体育研究科の人間総合科学研究科の前期課程への改組・再編を進める。

芸術研究科

学生の確保 (人)	年次		定員	志願者	受験者	合格者	入学者	
		1年次		65(50) ※ -	200(200) ※ 26	186(186) ※ 26	91(91) ※ 14	84(84) ※ 14
学生の進路 (人)	修了者	就職者	就職者の内訳			研修医	進学者	その他
			企業	教員	公務員			
	68(51)	32(15)	21(8)	11(7)	-()	-()	10(3)	26(33)

・() は、前年度の数値を、※は外国人留学生を内数で示す。

・上表の修了者には、平成17年7月修了の1名を含む。

1. 平成17年度年度計画及び平成17年度重点施策・改善目標等に記載されている事項についての達成状況

(1) 芸術に関する研究者及び高度専門職業人の養成

平成17年度も在学生による対外的な芸術活動における活躍を記録するとともに、修了者67名(美術専攻25名、デザイン専攻27名、世界遺産専攻15名)を送り出すことができた。その成果は修了制作展として学外で一般公開され、優秀な研究には筑波大学芸術賞・芸術研究科長賞を授与し顕彰した。また、初めての修了生を送り出した世界遺産専攻も充実した教育成果を挙げつつあり、東京文化財研究所での修了研究の発表など学外においても活発な活動を展開している。

(2) 中期目標・中期計画に基づく「芸術研究科と人間総合科学研究科芸術学専攻との統合再編」

平成19年度概算要求に向けて、学内ヒアリング等の指摘を受けて組織の統合再編を再検討し、区分制前・後期課程、各専攻設定等の成案が得られた。区分制前期課程への芸術支援学分野の新設も含めて調整中である。

(3) 芸術30周年記念事業の実施

「春のスタイルつくば・秋のスタイルつくば」として、通年で標記事業を実施した。芸術研究科に所属する教員等全員が参加し、各種事業が順調に実施され、研究推進、地域貢献、国際交流の活性化等の目的をほぼ達成した。各専攻・分野・個人の研究の一般公開や、つくば市、茨城県、都市再生機構等との連携による地域貢献は、芸術に関する教育・研究組織の活動として高い評価を得ることができた。また、「第1回高校生のためのアトライター大賞」の実施は、高大連携事業としての提案でもあり、意義の大きいものであった。国際交流についても部局間交流校が2校増となり、更に1校と交渉中である。

2. 各組織における教育・研究、運営上の特色ある取り組み及び教育研究、大学運営を円滑に進めるための工夫

(1) 「平成17年度特色ある大学教育支援プログラム」(学群申請)及び「平成17年度現代的教育ニーズ取組支援プログラム」(学群申請—生物資源学類と共同)の実施にあたって、関連する科目を芸術研究科として新設するなど芸術専門学群と共同で行っている。また、世界遺産専攻においては、「地域再生と観光戦略としての世界遺産等の保存活用に関する高度職業人養成拠点形成のためのパイロット事業」が順調に実施されている。

(2) 芸術研究推進室と連携して科研費等への応募奨励、採択増を図ること、芸術地域貢献室と連携して地方自治体等との事業等の共同実施を図ること及び年報に専用ページを設けて活動を記録すること、芸術学生生活支援室と連携して研究科学生の充実した研究生活に対する支援を図ること等、昨年度に開設された各室と芸術研究科との連携強化がなされた。

(3) 昨年度設定した3専攻長を中心に芸術研究科内の調整を図り、適切な運営に努めた。

3. 自己評価と課題

今年度実施された芸術4組織による筑波大学芸術創設30周年記念事業は大きな成果を挙げた。個人の研究成果の学外における公開ということにとどまらず、各組織への外部評価として、さらに教育研究組織としての新たな活動の提案にもつながるものであった。また、芸術HPの改訂による各種事業、データ等の広報や修了研究梗概集等の充実なども図ってきた。これらは今後の芸術研究科の活動に大きく寄与すると思われる。

一方で、平成19年度概算要求として、DCとの統合再編を順調に実施すること、それにとまなう教育・研究組織の再編、対応する入試等の実施、新たな大学院学生組織の立ち上げ等、平成18年度の課題も多い。

(大学院博士課程)

人文社会科学研究科

学生の確保 (人)	年次	定員	志願者	受験者	合格者	入学者
	1年次	77(77) ※ 8	145(145) ※ 67	139(139) ※ 66	77(77) ※ 34	71(71) ※ 32
3年次編入学	-() ※ -	38(38) ※ 12	36(36) ※ 12	26(26) ※ 10	24(24) ※ 10	

学生の進路 (人)	修了者	就職者	就職者の内訳			研究員	その他
			企業	教員	公務員		
20()	5(10)	-(5)	4(4)	1(1)	-()	14(19)	

・() は前年度の数値を、※は外国人留学生を内数で示す。

1. 平成17年度年度計画及び平成17年度重点施策・改善目標等に記載されている事項についての達成状況

- 旧研究科の廃止に伴い、各専攻の特性に応じた論文指導体制の整備及び審査手順の見直しを実施した。
- 中期計画・中期目標の実施に関連し、既存専攻の再編等について将来設計懇談会等において議論を進め、平成20年4月を目途とした改組・再編および新専攻設置の検討案(たたき台)を策定した。
- 完成年度後(平成18年度以降)に向け、教育目的に対応したカリキュラムの整備を実施した。
- 重点領域・新領域の開拓のため、大型プロジェクト(「比較市民社会・国家・文化特別プロジェクト」等)に30%弱の教員が共同研究員等として参加した。
- 科学研究費補助金への応募促進のため、説明会や過去3年間の採択課題一覧の配布を実施した。応募実績(継続課題を含む)は65%で昨年を数%下回った。
- 関連組織に分散したネットワークの一元化と統合運用のため、学術情報メディア・センターの協力を得て5専攻においてレンタル・サーバーを導入した。

2. 各組織における教育・研究、運営上の特色ある取り組み及び教育研究、大学運営を円滑に進めるための工夫

- ドイツ年記念国際シンポジウム、APECスタディズ・センター・シンポジウム等の大型国際会議や専門家会議を積極的に実施した。また、4件の国際交流協定の締結を推進し、協定の実質化のため準備を進めた。
- つくば市の新たなまちづくり構想や地域文化振興への支援策として、「筑波山を中心とする文化資源再生プロジェクト」を発足させ、その一環として市との共催によるシンポジウムを実施した。
- 6期目(更新契約の最終期)を迎えた「世界銀行等大学院奨学金プログラム」の爾後のあり方を検討し、永続的事業としての推進を確認するとともにプログラム内容の充実を図った。
- 全学的な教員定員の管理方針に対応し、5年間の教員定員の削減計画(5%)を策定した。
- 技術職員(準研究員)の配置されていない専攻に講師ポストを活用して助手を配置し、当該専攻の教育研究の支援業務を充実させた。
- 各種の社会連携事業の機動的支援のため、支援室職員をもって事業毎に「プロジェクト支援チーム」を発足させ、効果を挙げた。

3. 自己評価と課題

- 17年度は本研究科の設置から5年目にあたり、最初の課程修了者(博士学位の取得者)は16名で、入学者(79名)の約21%であった。この数字は他の人文社会系大学院並みとはいえ、さらに授与率を高める努力が必要である。旧5研究科から移籍した学生の高学年化と論文指導のあり方も重要課題である。
- 入学定員の充足率は専攻によっては減少傾向にあり、広報活動や選抜方法に工夫を要する。また、入学者選抜(入試)の実施時期や推薦入試の定員枠等についても検討の必要がある。
- 中期目標・中期計画に明記された「地域研究分野」の整備および新専攻の設置を含む既存専攻の改組につき、年度内に平成20年4月実施を目途とした改組・再編案(予算要求案)を策定する。その際、予定する新専攻の社会的要請、区分制への移行の是非について、さらに議論を深める必要がある。
- 教員個人の教育研究活動を積極的に公開し、説明責任を果たすため、本学研究者情報ウェブ(TRIOS)への研究情報等の入力・公開率の向上を図る。
- 人文社会分野の研究成果の効果的発信および社会的説明責任を果たす手段として、大学出版部門の設立に向けた準備活動を継続し、全学的な支援を得て18年度内の設置をめざす。
- 研究科配分の教育研究費について、研究科独自の配分システムを構築する。その際、急激な配分額の増減を避ける措置や、若手教員の研究支援を考慮する。併せて、科学研究費補助金等への70%応募率を目指すとともに、新たな分野の開拓のため、大型研究プロジェクトへの取り組みを促す。
- 新設の「社会貢献推進室」を中心に、地域連携プロジェクト(筑波山ルネッサンス等)や国際連携事業(中央アジア国際連携センター構想等)の推進、海外大学院との交流協定の実質化の検討、人文社会分野の社会連携事業の組織的、戦略的な展開を図る。

ビジネス科学研究科

学生の確保 (人)	年次	定員	志願者	受験者	合格者	入学者	
	1年次 (博士前期課程)	60(60) ※ -	205(205) ※ 1	197(197) ※ 1	69(79) ※ -	65(65) ※ -	
	1年次 (博士後期課程)	23(23) ※ -	61(61) ※ -	60(60) ※ -	27(27) ※ -	25(25) ※ -	
	1年次 (専門職学位課程)	40(-) ※ -	496(-) ※ -	97(-) ※ -	42(-) ※ -	40(-) ※ -	
	3年次編入学	(-) ※ -	(-) ※ -	(-) ※ -	(-) ※ -	(-) ※ -	
学生の進路 (人)	修了者	就職者	就職者の内訳			研究員	その他
			企業	教員	公務員		
	70(106)	1(-)	1(-)	-(-)	-(-)	1(-)	68(106)

- ・() は前年度の数値を、※は外国人留学生を内数で示す。
- ・受験者のうち専門職学位課程の受験者数は、第2段階2次試験の数である。

1. 平成17年度年度計画及び平成17年度重点施策・改善目標に記載されている事項についての達成状況

(1) 平成17年度筑波大学年度計画の達成状況

- ① 国の司法制度改革の理念を體現するため、社会人を対象とする専ら夜間に教育を行う法科大学院(法曹専攻)を平成17年4月に設置し、入学者は40名であった。本専攻は、17年度に続き18年度入試志願倍率も11.8倍と、法曹を目指す者達から高い支持を得ている。
- ② 社会のグローバル化に対応できる高度な国際対応能力を持った経営人材養成という社会的要請に応えるため、国際経営プロフェッショナル専攻(専門職大学院)を平成17年4月に設置し、入学者は33名であった。コア科目はすべて英語で講義され、入学者全員とも高い英語力を持つ者が入学した。
- ③ 経営システム科学専攻、法曹専攻、国際経営プロフェッショナル専攻がFDを実施した。特に、国際経営プロフェッショナル専攻は教員が米国ハワイ大学で研修を受けた。また東京キャンパス全体で授業アンケートを初めて実施した。さらに、昨年に引き続き、夜間社会人大学院生の意向調査の実施、教職員と大学院生との懇談会の開催など、学生ニーズの把握と運営改善への反映に努めた。
- ④ 大学研究センターを核とする大学院構想『「大学経営人材開発専攻(仮称)」(専門職大学院)の新設』を取り纏めた。
- ⑤ 国公立大学等との連携・支援に関する具体的方策として、SCSを利用した合同授業「トップレクチャー」を企画、5日間に渡り実施。小樽商科大学、京都大学、大阪大学、琉球大学、筑波大学本校に配信した。
- ⑥ 社会への情報発信の一環として、ホームページの作成更新の他、新聞・雑誌等による情報発信、社会に開かれた大学院展への出展、大学院説明会・オープンキャンパス・公開講座・公開研究会の実施を推進した。

(2) 平成17年度研究科重点施策の達成状況

研究科の特色を活かした教育研究機能の強化を図るため、以下の施策を実施した。

① 教育

- ア 企業科学(博士)、経営システム科学、企業法学の3専攻が共同で「大学・企業間インタラクティブ研究者の養成」をテーマに、優れた大学院教育を支援する文部科学省補助金「魅力ある大学院教育」イニシアティブに応募し、採択された。同取組みは、ビジネス科学研究科の永年にわたる有職社会人教育と経営・情報・法学の各分野を持つ強みを活かした融合カリキュラムを基盤としている。
- イ 法曹専攻では、「夜間社会人学生用実践的学習支援システム」をテーマに、文部科学省補助金「法科大学院等専門職大学院形成支援プログラム」に応募し、採択された。
- ウ 国際経営プロフェッショナル専攻では、本学、青山学院大学、同志社大学と共同で「ビジネススクール教育の質保証システム開発」をテーマに、文部科学省補助金「法科大学院等専門職大学院形成支援プログラム」に応募し、採択された。
- エ 経営システム科学専攻の改組計画に基づき専攻の特色を活かした新教育プログラムを立案し、新プログラムに沿った入試を実施した。なお、同教育プログラムは「魅力ある大学院教育」イニシアティブに採択された申請案の骨格を占めている。

② 研究

- ア 基礎研究や新たな研究領域の創出に繋がる研究を支援するため、研究科長裁量経費を確保し、研究科内プロジェクト研究及び若手奨励研究を公募、審査の上、予算を配分した。

- イ 体育科学系と協力して大型の学内プロジェクトAに応募し、採択された。
- ウ 新任教員2名がスタートアップ支援経費に応募し、採択された。
- ③ その他（社会貢献、管理運営等）
 - ア 東京キャンパスが持つ資源の有効活用を図るため、文京区と連携した調査研究受託、税理士会と連携した補佐人認定研修、公開講座・公開研究会等の実施、社会への情報発信、大学運営への協力などを行った。
 - イ 法曹専攻のため秋葉原地区にビジネス科学等支援室分室と大塚図書館の出先を設置した。
 - ウ 大塚図書館を長期休暇中も通常開館体制に変更し、学生から好意的な評価を得た。

2. 各組織における教育・研究、運営上の特色ある取り組み及び教育研究、大学運営を円滑に進めるための工夫

(1) 教育

- ① 各専攻が外部資金の獲得に積極的に取り組み、研究科の全専攻が大学改革に繋がる優れた取り組みを支援する文部科学省の補助金を獲得した。これは全国的にも極めて稀なケースである。
- ② 特別教育研究経費（教育改革経費）「筑波エグゼクティブ・ディベロップメント・プログラム開発事業プロジェクト」を受託し、教材開発を行った。開発教材を用いて8月に試行セミナーを実施し、延べ125名の参加者を得た。

(2) 研究

- ① 科研費申請率向上運動を展開し、継続分を含めて経営システム科学専攻 120.0%、企業法学専攻 76.9%、法曹専攻 30.8%、国際経営プロフェッショナル専攻 78.6%、大学研究センター140.0%と、ほぼ当初目標を達成した。
- ② 教員の研究成果の社会還元の一環として、学生の大学発ベンチャー「筑波総合研究所」の設立を支援した。

(3) その他（社会貢献、管理運営等）

- ① 大学職員の職務遂行能力アップを目指した大学研究センター主催の短期集中公開研究会（年2回）の参加者が年々増加し、本年は各回とも150名を超える盛況となり、過去6年間で延べ5,000名を超えた。
- ② カウンセリング専攻と協力、また文京区、キャリア支援室等と提携して、文部科学省から受託した調査研究「女性のキャリア形成支援事業」を遂行した。
- ③ 業務改善の一環として、東京キャンパス全体の入試日程の調整、出願方式の見直し（募集要項のWeb化）に組み込み、経費及び入試業務の大幅な削減に成功した。

3. 自己評価と課題

- (1) 法科大学院（法曹専攻）と国際経営プロフェッショナル専攻の新設という二つの大きな事業を滞りなく達成した。専攻増と研究科及び支援室が離れた両地区（大塚地区、秋葉原地区）に跨ることで生じる事務量と困難の増大にも拘わらず、本年は事務職員を増強することなく、教職員の創意工夫で乗り切ることができた。今後、学年進行に伴いさらに増大する事務量に如何に対応するかが大きな課題である。
- (2) 上記専門職大学院の2専攻は、いずれも文部科学省補助金「法科大学院等専門職大学院形成支援プログラム」に応募して採択された。全国で8件採択の中で2件を本研究科が獲得したことは特筆すべき成果である。いずれも2年間のプログラムなので、補助金を有効に活用し、今年度の実績の上に次年度も高い成果を上げることが課題である。
- (3) 既存3専攻は、従来から大学院生の教育研究の面では組織的展開を強力に進めており、大学院教育の実質化を逸早く実現してきた。その実績が、3専攻共同で申請した文部科学省補助金「魅力ある大学院教育」イニシアティブの採択に繋がったと言える。同補助金も2年間のプログラムなので、補助金を有効に活用し、今年度の実績の上に次年度も高い成果を上げることが課題である。
- (4) 教員の研究面では個人研究が中心であり、組織的展開が弱い面があった。今回、筑波地区体育科学系の教員と共同で申請した大型学内プロジェクトAが採択されたことは、昨年来進めてきた分野横断的な研究を組織的に展開し新たな研究領域の創出に繋げるという試みが成功しつつある兆しである。次年度も、分野横断的な組織的研究を支援して行く必要がある。
- (5) 社会人学生から長年要望が強かった大塚図書館の開館時間を、年間を通して夜間大学院の活動に合わせる形で変更した。社会人学生向けサービスの向上のため、大塚図書館自らが開館時間の変更を申し出てくれたものである。また、昨年度に設置した「東京キャンパス大学院全体の業務運営効率化プロジェクト」が動き出し、入試業務を中心に業務の大幅な見直しに成功した。募集要項のWeb化により、1次・2次の募集を行った2専攻（企業科学専攻、企業法学専攻）については、志願者の増大に繋がった。この傾向を維持することが次年度以降の課題である。

数理物質科学研究科

学生の確保 (人)	年次	定員	志願者	受験者	合格者	入学者	
	1年次 (博士前期課程)	240(240) ※ 4	380(387) ※ 10	357(368) ※ 10	307(313) ※ 8	264(269) ※ 8	
	3年次編入学	—(—) ※ —	28(28) ※ 6	28(28) ※ 6	28(28) ※ 6	28(28) ※ 6	
	3年制後期課程	6(6) —	5(12) 3	5(11) 3	5(9) 3	5(5) 3	
学生の進路 (人)	修了者	就職者	就職者の内訳			研究員	その他
			企業	教員	公務員		
	255(107)	129(68)	116(59)	8(4)	5(5)	20(19)	106(20)

・() は前年度の数値を、※は外国人留学生を内数で示す。

1. 平成17年度年度計画及び平成17年度重点施策・改善目標等に記載されている事項についての達成状況

(1) 教育

- ① 前期課程ではカリキュラム改善と共通科目の充実、後期課程ではカリキュラムの明確化をそれぞれ行った。
- ② インターンシップ事業に採択され推進している。また、産学連携を活用した非常勤講師の集中講義等を実施し、インターンシップの単位化を図った。
- ③ 平成18年度からの高エネルギー加速器研究機構との連携、連合型連携大学院の実現を図った。
- ④ 後期に社会人枠を設け、平成18年度充足率改善に有効であった。また、早期修了制度の検討を進めた。
- ⑤ 研究科長表彰を設け、優秀学生の顕彰を進めた。

(2) 研究

- ① 平成18年度概算に「筑波大・大阪大・東京理科大の3大学連携によるアトミックテクノロジー創出事業」が採択され、研究活動を開始した。
- ② 平成19年度概算要求に向けて継続1件新規4件の準備を進め、かつ、大学院GP等の応募を積極的に進めた。
- ③ 研究科将来計画、研究評価方法、評価体制等実施等につき、科長室会議で検討を進めた。

2. 各組織における教育・研究、運営上の特色ある取り組み及び教育研究、大学運営を円滑に進めるための工夫

- (1) 将来計画策定、管理運営体制の強化を目的として、平成18年度から副研究科長の増員、科長補佐の新設を行うこととした。
- (2) 研究科研究員、研究科特別研究員制度の設置、研究科プロジェクトの実施、若手の研究者に対する支援を行い、研究水準の向上に向けて取り組み成果を挙げている。
- (3) 外部資金獲得のため、種々の企画に参加し獲得額の向上に向けての取り組みを行い成果を挙げている。
- (4) 平成18年度の支援室の一部再編、電子掲示板システムの構築準備など、業務改善および合理化を推進した。
- (5) 後期課程学生の中途就職者の在籍継続制度を発足させた。
- (6) 物質創成先端科学専攻の将来計画について検討を進め、一部につき成案を得た。
- (7) アカハラ・パワハラへの対処を目指し、学生相談室を設置した。
- (8) 障害を持った学生の研究支援を大学本部、研究科、専攻(化学)の三者で協力して推進した。

3. 自己評価と課題

- (1) 概算要求を含めた外部資金獲得への一層の工夫と努力を行う。
- (2) 充足率向上に向けた取り組みの強化と連係大学院教員への大学院手当支給の努力を進める。
- (3) 物質創成先端科学専攻の将来計画を含めて、研究科将来計画の検討を更に進める。
- (4) 学際物質科学研究センター建屋が未整備であり、早期の整備に向けて努力する。
- (5) FD推進、部局評価への準備を加速する。

システム情報工学研究科

学生の確保 (人)	年次		定員	志願者	受験者	合格者	入学者
		1年次〔博士前期課程〕		361 (255)	(498)	(474)	(353)
	1年次〔博士後期課程〕 〈社会人特別選抜〉 (3年次編入学)		106 〈10〉 (-)	〈9〉 (31)	〈8〉 (30)	〈6〉 (27)	54* 〈5〉 (26)
学生の進路 (人)	修了者	就職者	就職者の内訳			研究員	その他
			企業	教員	公務員		
	174(144)	139(112)	132(102)	3(3)	4(7)	14(4)	20(28)

- 注：1) 17年度に一貫制博士課程から区分制博士課程へ改組転換したため、平成17年度入学のための学生募集（平成16年度実施）は、改組転換前の理工学研究科、経営・政策科学研究科及び本研究科一貫制博士課程の募集定員でそれぞれの研究科が入学試験を実施し、当試験に合格した者は平成17年4月に本研究科区分制博士前期課程に入学した。
- 2) 定員欄及び入学者欄の括弧を付していない数字については、平成17年4月における学生定員及び第1年次学生数を示す。
- 3) () は改組転換前の募集定員により、理工学研究科、経営・政策科学研究科及び本研究科一貫制博士課程が別個に実施した入学試験結果の合計を示す。なお、「(3年次編入学)」については、本研究科一貫制博士課程として実施し、博士後期課程に入学した。
- 4) 〈 〉 は博士後期課程設置に伴い新たに実施した社会人特別選抜における入学試験結果を示す。
- 5) ※は、入学試験により入学した者の外、本研究科一貫制博士課程2年次から進学・移籍した者を含む。

1. 平成17年度年度計画及び平成17年度重点施策・改善目標等に記載されている事項についての達成状況

(1) 平成17年度計画に記載した事項の達成状況

独立修士課程の経営・政策科学研究科全体、および、理工学研究科の一部を統合し、博士前期課程6専攻、博士後期課程5専攻の区分制大学院に移行した。

① 運営体制の点検・効率化

中期計画の節目である平成18年度までにさらなる効率化を図るため、平成17年度には、大学院重点化・法人化に伴って改変された運営体制を再点検した。

② 研究の活性化

ア 教育研究基盤経費（教員当）の約30%を、各教員の過去3年間の研究活動（科研や外部資金への申請・獲得）状況に応じて配分した（40万、30万、10万/教員の3段階）。なお、着任3年以内の教員には、着任からの年数に応じてスタートアップ支援を行なった（50万～40万/教員）。

イ 外部資金による大型研究プロジェクトを支援する研究推進室拡充を検討した。

ウ 平成17年度から研究推進経費として予算化された「少子・高齢化に対応した個人と個人を取り巻く社会のリスク・セキュリティ・セイフティ技術創出事業」を推進した。

エ 教育研究基盤経費等の逡減に備えて予算費目ごとにその執行状況を点検し、その他各種研究費をも含めた予算全般のより効果的な運用を図った。

③ 広報・対外協調

研究科ホームページの充実等の広報活動ならびに国内外他組織との協調のための体制を整備した。

④ 教育改善

ア 後期4専攻が『魅力ある大学院教育』イニシアチブの学内選考に応募し、コンピュータサイエンス専攻が書類審査、リスク工学専攻が審査委員会ヒアリングを受けたが、いずれも採択には至らなかった。そこで、平成18年度での採択を目指し、各専攻で検討を開始した。

イ 研究科カリキュラム検討委員会において、後期課程により一般的な教育を取り入れ、その充実を図るための修了要件としての単位取得を検討した。

ウ 学生による授業評価、全教員による教育効果の検証と問題点の抽出等を通じて、カリキュラムの増強・体系化推進を図った。

エ 学群との連携を強化し、学群カリキュラムと前期課程コースワークの一貫化をさらに推進するため、研究科カリキュラム検討委員会において、学類～専攻の6年一貫教育のカリキュラムを検討した。

オ 経営・政策科学専攻ではMBA-MPP教育に重点を置いて専攻の特色を明確化にするため、新たなカリキュラムを検討した。

カ 「先導的ITスペシャリスト育成推進プログラム」の獲得を目指し、コンピュータサイエンス専攻を中心として、連携すべき大学や企業との協議を開始した。

⑤ 入試改善

他大学学生・留学生・社会人の受験促進に向けて、各専攻の独自性に配慮しつつ入学試験の一層の改善を図った。この一環として、早期修了制度（大学院学則第 44 条）を活用し、一定の研究業績・能力を有している社会人を対象とし、博士後期課程入学後最短 1 年間で課程博士号を取得させる「早期修了プログラム」設置の検討を行ない、学内外での調整を終え、平成 19 年 4 月からの導入の目途をつけた。

⑥ 教員配置

教員の複数専攻担当を導入し、また、専攻間のポストの異動を行なうことによって、専攻間の教員配置の偏りの緩和に着手した。

⑦ 他組織との協調

ア 他組織との協調の下に付託教員人事の問題点を整理し、学群教育の強化をも勘案しつつ人事の円滑化に努力した。

イ 他研究科と共同で運営しているセンター・独立修士課程研究科等について、今後の在り方を検討した。

⑧ 業務改善・環境整備・労務管理等

ア 本部との連携により、安全確保、冷房化等のキャンパス環境・施設の整備に努めた。

イ 法人化に伴う諸規則の改定、勤務形態の変化等について、全教員に周知を図った。

ウ 支援室事務室の整備を推進するとともに、支援室業務の集中化の是非の検討を開始し、専攻事務室の新設・拡充によって、業務の簡素化を図ることとした。

エ 研究科掲示板システムの最大限の活用とスライドによる説明によって、教員会議における配布資料のコピー枚数を約 1/10 に削減した。

オ 間接経費などの有効利用を促進し、工学系 F 棟のエレベーターの改修を行なった。

(2) 平成 17 年度重点施策として掲げた事項の達成状況

① 知能機能システム専攻では、秋葉原ダイビルを活用し、専攻公開（5 月）および知能機能システム 세미나（公開のセミナー活動。7, 8, 9 月の 3 回）を実施した。

② 連携大学院システムの活性化を図るため、TV 会議システムを用いて、産業技術総合研究所の連携大学院教員が知能機能システム専攻教員会議に遠隔参加し得るようにした。

③ 「実システム開発指向高度人材育成プログラム」に参加することによって、インターンシップを積極的に推進し産学連携による人材育成を開始した。

④ 平成 17 年度に締結した中国科学院との研究交流協定に基づき相互に訪問し、今後の交流のあり方について意見を交換し、筑波大学国際連携プログラムへの応募内容を決定した。

⑤ 清華大学との部局間交流協定に基づき、学生の相互交流、共同研究の企画立案を行なった。

⑥ つくばの立地特性を生かし、地域・産学連携による MOT グローバル人材を育成するための教育研究事業の検討を行った。

2. 各組織における教育・研究、運営上の特色ある取り組み及び教育研究、大学運営を円滑に進めるための工夫

(1) 学内プロジェクト相当分を、専攻を超えて形成されつつある学域(同一分野の教員による任意の研究グループ)の研究活動実績に基づき傾斜配分した(学系長が各学域の申請書により評価, 16 万, 6 万, 3 万, 0 万/教員)

(2) 研究科 FD 委員会において作成したガイドライン(目的・基準・表彰手続き)を基に, 1 名/教育組織で計 11 教員を教育貢献に関する表彰対象者とした(表彰状は, 2006 年 4 月 12 日(水)に開催した平成 18 年度第 1 回研究科教員会議において授与した)。

(3) 教育研究基盤経費(学生当)の 20%を専攻共通の教育改善に充当した。具体的な改善内容は以下の通りであった。

① 大学院生の学会や研究会・セミナー・講習会等における発表に必要な費用の充当(社シマ, リスク) 専攻主催の研究発表会等の開催補助(社シマ)

② グループ研究に必要な調査費, 消耗品費, グループ研究指導の学生に TA 経費を支給(リスク)

③ 学生自主研究の募集(リスク)

④ 学生授業評価のアンケートの集計のためのマークシートリーダー, マークカード等の整備(CS)

⑤ 学生用ノートブックパソコンの購入・貸し出し(CS)

⑥ CAD, CAE を利用した, 大学院向けの実習型授業のためのソフトウェア等の整備(知能)

⑦ 専攻公開, シンポジウム, ミニ実験, 体験学習および大学院入試説明等の学外での実施(構エネ)

(4) 大学院経費の学生定員と学生数との差額約 250 万円を, 大学院 GP 申請状況に応じて専攻に配分した(120 万, 80 万, 30 万/専攻)。

(5) 教育プロジェクト支援経費により, 教員 6 名, 学生 1 名をハワイ大学・日米経営科学研究所での海外

FD 研修会に派遣するとともに、2 教員が海外 FD 調査を実施し、「筑波大学システム情報工学研究科におけるファカルティディベロップメント活動-平成 17 年度教育プロジェクト報告書-」を刊行した。

- (6) リスク工学専攻では教育研究の学外連携体制を強化するため、関連教育研究機関ならびに学会等による「リスク研究ネットワーク：NOE」設立の発起に参画し、NOE 初代会長を担当する組織となった。

3. 自己評価と課題

- (1) 国立大学法人化と研究科の部局化の 2 年目である平成 17 年度は、研究活動の活性化、教育改善、業務改善・環境整備・労務管理等の面において、一定の成果を挙げることができた。
- (2) 専攻毎に人事・予算・施設の管理を行なうことによって、徐々に専攻独自の特徴を生かし得るようになった。
- (3) 研究科の部局化に呼応して開始した研究科重点配分の効果が顕われ始め、競争的資金への応募、シンポジウムや公開研究会の開催などが、積極的に実施されるようになった。
- (4) 平成 16 年度に引き続く本研究科における喫緊の課題は、前・後期課程の学生定員充足である。前期課程においては、志願者の資質を十分に吟味しつつ、学生定員を超える合格を認めたものの入学辞退者が相次ぎ、最終的には、平成 17 年度入学者と同程度の学生定員充足率となった。早急に入学辞退者に関する傾向を把握し、今後の入学辞退者減少対策に反映させる必要がある。後期課程については、志願者が学生定員を下回っているのが現状である。これは、平成 17 年度が一貫制から区分制への過渡期に当たっていることにも起因している。しかし、前期課程からの進学者が少ないことが最大の要因であるものと思われ、TA、RA 等の活用による学費補助効果の増進、後期課程修了後の進路の多様化など多面的な対策が必要であることを示している。さらに、内部進学者に頼ることのリスクを回避するために、さまざまな社会人志願者の受入れ方策の実施、外国人留学生の積極的な受入れなどを実施する必要がある。
- (5) 依然として存在する専攻間の教員配置の偏りの緩和を促進するとともに、他組織から付託されている教員人事の問題点を整理し、学群改組に対応した、円滑な人事を行う必要がある。
- (6) 安全確保、冷房化など教育・研究環境の整備を、本部との連携や間接経費の有効活用によって、推進する必要がある。
- (7) 本部からの支援の下、事務職員の労務管理、支援室体制の一層の整備、諸事務手続きの効率化を図る必要がある。

生命環境科学研究科

学生の確保 (人)	年次	定員	志願者	受験者	合格者	入学者	
	1年次 (5年一貫制)	42(99)	—	—	—	47(148)	
	3年次編入学	—(20)	—	—	—	13(56)	
	1年次 (博士前期課程)	155(—)	—	—	—	178(—)	
	1年次 (博士後期課程)	101(—)	—	—	—	48(—)	
	3年制博士課程	6(—)	—	—	—	5(—)	
学生の進路 (人)	修了者	就職者	就職者の内訳			研究員	その他
			企業	教員	公務員		
	138(155)	82(68)	64(46)	8(9)	10(13)	27(12)	29(75)

・() は前年度の数値を、※は外国人留学生を内数で示す。

・17年度において、5専攻の一貫制博士課程から区分制博士課程への転換に伴い、理工学研究科の一部分野とバイオシステム研究科の合格者が生命環境科学研究科前期課程へ移行したため、定員及び入学者のみの記載とした。

1. 平成17年度年度計画及び平成17年度重点施策・改善目標等に記載されている事項についての達成状況

(1) 教育面

① 国際的に幅広く活躍できる人材の育成

ネイティブによる英語発表術集中講義(地球系専攻)、TOEFL 講座、科学ジャーナリズム講座(生物系専攻)、英語によるプレゼンテーション涵養コース(農学系専攻)等を開催し、英語によるコミュニケーション能力、科学コミュニケーション能力の育成を図り成果があがった。

海外の18の大学と国際交流を行った。今年度は、国際地縁技術開発科学専攻、生命産業科学専攻が中心となって中国科学院研究生院、中国地質大学、鄭州大学、河南科学技術大学と新規に協定を締結した。また、学生の国際会議やワークショップを通じて国際性の涵養を図った(農学系専攻、地球系専攻)。

COE や科学研究費補助金、その他の外部資金により、すべての専攻が学生の研究環境の充実を図った。

② 大学院生の教育成果の向上とその客観的検証

すべての専攻で、学位取得は、査読付きジャーナルへの論文発表を前提としており、質の客観的検証はおおむね達成されている。

各専攻で学位取得率の向上、規定の期間での学位取得、就職率の向上を目指す取り組みを行ったが、現時点では十分な成果はあがっていない。成果が出るまでもう少しの時間を要すると考えられる。

大学院生のキャリア育成の意識を醸成する目的で、キャリアデザインルームを設置して活動を行った。また、キャリア支援の専門家やOB/OGによる講演会等を開催した。これにより、学生のキャリアパスへの意識が著しく向上した。また、地球系、農学系の専攻ではインターンシップを実施し、生物系専攻でも導入に向けて検討した。

③ 新専攻教育の点検・整備

17年度から区分制に移行した生物系、農学系専攻、新設の後期課程(生命産業科学専攻、先端農業技術科学専攻)で、効果的なカリキュラム編成に取り組むとともに、学生確保のための広報活動を積極的に展開した。

受験生受入れのために、それぞれの専攻が説明会を積極的に開催した。また、HPなどのメディアを活用して情報提供の拡大を図った。さらに、農学系専攻では、留学生研修生の受入れを拡大した。

④ 6年一貫教育を視野に入れた教育プログラムの構築、実施

大学院教育の実質化の一環として、前期後期区分制移行後の生物科学および生物資源科学前期専攻では、6年一貫教育を視野に入れて、それぞれ生物学類、生物資源学類との連携のもとでカリキュラムの構築を図った。生物資源科学専攻では、連携大学院教員との共同講座を開設することで効果的な教育体制を構築した。

関連センターの連携による独自の特色ある大学院教育の導入について検討した。そのほか、予算要求として、概算要求をはじめ大学院教育GPやJICAとの連携コース開設に向けての準備を進めた。こ

これらのうち、下田臨海実験センターの18年度概算要求マリンバイオ先端教育システムが新規採択された。

⑤ 複数指導教員による教育研究指導の推進

ほとんどの専攻が複数指導教員制度を取り入れたが、まだ制度が十分機能していない専攻もある。実質化に向けてさらに取り組みを強化する必要がある。

(2) 研究面

① 教員の業績評価制度、テニユア制度等の導入、充実

中期目標期間中に全学的に導入することが決定された、教員人事にかかるテニユアトラック制あるいは任期制について、各専攻で導入の検討が行われた。生物系3専攻では、17年度から試験的に導入され、18年度から正式に導入された。

業績評価制度の確立に向けて、評価項目の検討を開始した。業績データベースとしてTRIOSを整備すべく全構成員に輸入を要請したが、まだ十分達成できていない。

② 農学系のCOE、地球系のCRESTプロジェクトなどを継続して進めるとともに、新たな外部資金の獲得に積極的に取り組んだ。科学研究補助金への申請数、獲得額ともに向上した。平成18年度概算要求事項として3件が採択された。また、奨学寄附金については前年度比108%、共同研究経費については2.7倍の実績をあげた。科学技術振興調整費へ6件の申請を行った。

③ 大型外部資金の獲得や大型研究プロジェクトにつながる活動を活性化するために、研究科内に戦略室を設置し、専攻・センター横断的に検討できる体制を構築した。

④ COE、TARAプロジェクトにおいて若手研究者を雇用し、研究の活性化が進行した。特別研究員増加の取り組みは今後の課題として残された。

⑤ 内外の機関との共同研究を積極的に進め、前年度比2.7倍の研究費を獲得した。

⑥ 地球系、農学系の専攻、センターが中心になって、国際交流を活発に進めた。農林技術センター、陸域環境研究センターは、国際会議やワークショップの開催を行った。特に、北アフリカ研究センターはチュニジア共和国との研究交流により、国際共同研究契約及び国際共同出願を行った。その結果、本学最初の海外研究拠点をカルダゴ11月7日大学INATに設置することになった(18年5月)。

ほとんどの専攻とセンターが、国の省庁、企業、法人研究機関等との共同研究を実施し、外部研究資金を獲得した。産学、産官学連携の事業が増加した。

⑦ RAについて、研究科で申請、審査制度を導入して、評価に基づく効果的な配置を行った。

⑧ 生物機能科学専攻と国際地縁技術開発科学専攻の間で一部の研究分野を入れ替えることにより、より効果的な教育研究体制を整備した。

⑨ 研究科全体として、国際的なジャーナルへの投稿など活発に研究活動が行われ、実績を挙げた。複数の専攻において、学生と教員が執筆した論文がNature, Science, PNASなどのトップジャーナルへ掲載された。

(3) その他管理運営面

① 中央教育審議会の報告「魅力ある大学院教育」、総合科学技術会議第3期基本計画、科学技術・学術審議会の答申等の国の政策に対応するために、また、大学評価・学位授与機構による認証評価、法人評価に遅滞なく準備を進めるために、教育、研究体制の構築、基盤的設備の整備、拠点形成、外部研究資金の獲得などを総合的に検討し、研究科の将来計画をロードマップとして策定した。これにより、概算要求事項や学内外との交渉を行う体制が確立した。

② 地域社会への貢献を法人化後の重要な活動の一つとして位置づけ、茨城県、つくば市との連携を積極的に進めた。研究科戦略室内に県との連携事業の検討グループを設置し、共同研究、人材育成、教育連携など多岐にわたる連携事業の可能性について交渉した。両機関の窓口を設置するとともに、実施または提案されている連携事業を大学と県の共有のデータベースとして整備することにより、事業化に向けたプロセスの効率化を図る仕組みを構築した。

③ すべての専攻、センターが多数の公開講座、オープンラボ等を通じて社会貢献に積極的に取り組んだ。

2. 各組織における教育・研究、運営上の特色ある取り組み及び教育研究、大学運営を円滑に進めるための工夫

(1) 教育面

① 特色あるカリキュラムの構築のため、すべての専攻が英語教育(プレゼンテーション、論文作成)の改革に取り組み、成果をあげた。また、インターンシップ実習、学際的なフィールド調査実験などが導入され、特色ある大学院教育の構築が進んだ。また、科学コミュニケーション教育に関する講座が開講され、学生の意識の向上が図られた。

② キャリアデザインルームを設置し、キャリア支援の専門家を配置したことにより、学生のキャリア育成について、関心が高まった。

- ③ 専攻とセンターの協力による教育の取り組みが進み、効果を上げている。
- ④ COE(複合生物系応答機構の解析と農学的高度利用)と協力した学生の教育、研究指導で成果があった。
- ⑤ 新設の先端農業技術科学専攻では、農業・食品産業総合研究機構のインフラを活用した教育を開始した。
- ⑥ 関連センターでは、下田臨海実験センターでは概算要求事項であるマリンバイオ先端教育システムの構築に新たに着手し、北アフリカ研究センターにあっては、チュニジア共和国からの研修生を受け入れバイオ先端技術の教育支援を JICA との連携により積極的に行った。遺伝子実験センターでは、遺伝子組み換えに関する教育プログラムとして遺伝子組み換え技術研修コースを実施した。

(2) 研究面

- ① 概算要求や科学技術振興調整費などの大型競争的研究資金の獲得に研究科横断的に取り組み、実績を積み上げている。
- ② 研究設備改善のため生物・農学系の低温室改修などが実現できた。
- ③ 関連センター

北アフリカ研究センターは、国際共同研究締結により学内で最初の雛形となる実績をあげた。陸域環境研究センターは、地球温暖化に伴う植生変化と地下水の関係の研究を通じて、「全地球観測システム」に寄与する拠点として整備されている。下田臨海実験センターでは、ホヤの先端研究として、ホヤポストゲノム科学の推進、ホヤミュータントリソースセンターの構築を進め、ホヤ研究の国際的拠点として整備されつつある。菅平高原実験センターでは、ススキ草原から新たに二次遷移を起こすプロジェクトを開始した。農林技術センターは「植物種の保存」活動の一環として、市民対象の「サクラソウの里親制度」を開始した。遺伝子実験センターは、トマトゲノム研究の推進拠点として研究を開始した。また遺伝子組み換えユーカリの第 1 種実験承認を受けて、わが国初めての隔離圃場実験を開始した。

(3) その他管理運営面

- ① つくば市との地域社会貢献については、公開講座やつくば科学フェスティバルへの積極的な参加などによりその実績作りを行った。
- ② 関連センター

研究科と遠隔地センターとの連携体制の確立に向けた活動を行い、北アフリカ研究センターではセンター教員の 2 年間にわたる海外派遣を実施した。農林技術センターは本学附属病院と連携して、セラピーガーデンでの生産物の販売を開始し、好評を博している。また、「植物種の保存」活動の一環として、市民対象の「サクラソウの里親制度」を開始した。

3. 自己評価と課題

- (1) すべての専攻で、大学院教育の実質化への対応が進んでおり、教育、研究指導とも、全体として着実に改善されている。また、関連センターも多くは拠点化を果たすか、拠点形成の計画が立てられており、ライフサイエンスと環境をカバーする特色ある研究科構築の構想に沿っておおむね順調に改善が進んでいる。
- (2) 外部研究資金を順調に獲得している。概算要求事項も 3 件確保しており、教育研究の活性化が進んでいる。
- (3) 一方で、課題が山積している。5 年間の学位取得や学生定員の充足、博士修了者の就職先の開拓、ポストポストドク問題は最大の問題である。取り組みを続けているが、まだ確たる方策は見いだせない。
- (4) 部局として、研究科と支援室の連携、業務改善を進めているが、意識改革が十分でなく、継続した取り組みが必要である。
- (5) 研究設備の老朽化、陳腐化も早急な対応が必要な課題である。設備の新設、更新には全学マスタープランが不可欠だが、策定が遅れており、研究科のロードマップとのすり合わせが困難な状況にある。多くの外部資金では基盤的設備の整備はできない。全学の設備マスタープランの策定が喫緊の課題である。
- (6) 農学系の一部の専攻においては、学系と専攻との振れ現象が解消されておらず、対策が必要である。
- (7) いくつかの関連センターでは、教員、事務職員が不足している。また、研究環境としてのインフラ、宿泊施設の拡充、さらに設備の充実が喫緊の課題である。
- (8) 本学および生命環境科学研究科における環境分野の再編は避けて通れない課題である。19 年度に地球系 2 専攻の区分制への移行、独立修士課程の環境科学研究科を本研究科の前後期課程として統合することで、環境分野の整備を行う。それぞれ、基礎分野と文理医融合型の環境科学をカバーする専攻として位置づけることで、重複を解消する。

人間総合科学研究科

学生の確保 (人)	年次	定員	志願者	受験者	合格者	入学者	
	1年次	165(165) ※ 14	252(218) ※ 38	247(116) ※ 38	168(159) ※ 18	159(148) ※ 18	
3年次編入学	—(—) ※ —	56(56) ※ 9	55(55) ※ 9	41(40) ※ 5	40(40) ※ 4		
学生の進路 (人)	修了者	就職者	就職者の内訳			研究員	その他
			企業	教員	公務員		
	108(93)	30(26)	14(8)	8(11)	8(7)	19(2)	59(65)

・() は前年度の数値を、※は外国人留学生を内数で示す。

1. 平成17年度年度計画及び平成17年度重点施策・改善目標等に記載されている事項についての達成状況

[教育]

- (1) 学問分野の特性や養成する人材に対応した多様な課程・専攻編制による研究科の整備に着手し、新領域・新分野の創生を含む柔軟で弾力的な組織編制の実現に努めた。
 - ① 芸術学専攻及びヒューマン・ケア科学専攻の入学定員増を図った。
 - ② フロンティア医科学専攻（独立修士）の平成18年度設置を決定した。
 - ③ コーチング学専攻（後期課程）の平成18年度設置を決定した。
 - ④ 世界文化遺産学専攻（後期課程）の平成18年度を決定した。
 - ⑤ 5年一貫制から前期、後期の区分制への移行を前提に、柔軟で弾力的な組織編制の実現に向けた改革を実施している。
- (2) 入試方法の多様化、カリキュラムの充実、学習指導法の改善を図るとともに、研究指導体制や学位論文審査体制の整備等により、課程制大学院の趣旨を生かした質と量の両面における一層の向上・充実に努めた。
 - ① 「魅力ある大学院教育」イニシアティブ教育プログラムにおいて、「世界基準を体感する武者修行応援プログラム」（医療系）が採択された。
 - ② 学位論文指導・審査体制の充実を目指し、研究指導教員の責任を明確にするとともに専攻内研究領域を再編した。
 - ③ 大学院生の研究・生活のための相談教員を配置し、支援体制を整備した。また、学生生活支援のため教員と学生による懇談会を開催し、キャリア支援のための講演会を実施した。
- (3) 大学院生の国内外における研究成果発表や海外研究活動等を奨励するとともに、優秀論文や顕著な業績等に対する顕彰を積極的に推進した。
各専攻において優秀な論文や模範学生に対する「優秀論文賞」や「専攻長賞」を新設した。

[研究]

- (1) 21世紀COEプログラムをはじめ世界レベルの研究拠点の整備を進め、独創性の高い先端研究や横断的な共同研究を積極的に展開し、世界に向かって研究成果の情報発信に努めた。
 - ① 21世紀COEプログラム「こころを解明する感性科学の推進」の中間評価において、第2レベルの評価を得た。また、「健康・スポーツ科学研究の推進」についても、推進委員以外の学系教員に対し、COEプログラムに関連する研究への助成（1,200万円）を行った。
 - ② 複数の専攻による横断的な研究プロジェクトを開始した。
 - ③ 新しいカリキュラムに対応した学系テキスト6巻を平成18年度末に出版予定。
 - ④ 睡眠医学研究推進プロジェクト、経済産業省モデル事業、ILC創業支援プロジェクトにより睡眠研究を開始した。
- (2) 学内プロジェクト等の学内研究資金の重点的配分を促進させ、新任や若手教員による萌芽的研究の推進や組織的な研究基盤整備に努めた。
 - ① 学内プロジェクトにおいてピアレビュー方式の競争的な資金配分を実施し、新任や若手あるいは横断的研究の活性化を図った。
 - ② 優れた研究指導成果に対し、予算の重点配分を行った。
- (3) 大型研究資金を含む科学研究費等の外部資金の一層の獲得に努めるとともに、産学連携研究の推進のための基盤整備を進めた。
 - ① 科学研究費申請率向上のための説明会を組織ごとに開催し、昨年の85.4%から93.0%へと申請率をアップし、また科学研究費採択率も、47.3%から50.8%へと増加した。
 - ② 学系構成員が組織的に研究に取組み、大型の科学研究費に応募した。
 - ③ 産官学共同研究体制の下に、遠隔カウンセリングや遠隔健康教育システムの開発に参画した。

- ④ 遺伝子改変マウス等の受託作製・供給を 11 機関に対し 63 件実施した。
- (4) 学内外の博士研究員支援制度や R A 等を積極的に活用し、将来の中核的な人材の育成に努めた。
 - ① 博士特別研究員 15 名、日本学術振興会特別研究員 33 名、COE 研究員 13 名、その他研究員 26 名が採用され、流動的若手研究者が活発に活動した。
 - ② 学系支援の若手教員育成プロジェクトを発足、4 件を創設した。

[社会貢献, 管理運営]

- (1) 教員評価制度の確立に向けた教員制度システムの構築を図り、また教員任期制の導入整備を進め、教員の流動性を高めるとともに優秀な教員の確保に努めた。
 - ① 教員任期制（ローニングテニューア）に基づき初の再任評価を開始した。
 - ② 講師採用人事において制限付の任期制を実施した。
 - ③ センター教員の再任用評価要領を制定し、それに基づく再任評価を開始した。
 - ④ 大学評価・教員評価等についての講演会を 2 回実施した。
- (2) 研究資金獲得状況に応じた研究スペースの再配置や教員配置等を奨励し、また研究環境の整備を推進した。

P F I 事業による施設整備（発生工学棟の新設）と新営設備費等による設備導入を進め、遺伝子改変マウスを用いる研究環境を全国トップレベルに改善した。
- (3) 総合研究棟 D や体育総合実験棟（S P E C）を積極的に活用し、地域住民の健康・スポーツ・芸術活動を支援し、また地域医療の充実等を通じて地域貢献を図った。
 - ① 総合研究棟 D での公開ワークショップ、講演会等を多く開催し、芸術や脳科学に関連した学術的成果を社会に還元した。
 - ② 地域住民約 1,000 名の健康・スポーツの理論面と実践面の両面から支援し、また地域医療の充実等を通じて地域貢献を図った。
 - ③ 地域住民に対する各種心理相談（「心理相談室」「子ども相談室」「大塚地区心理相談室」）や高校生を対象とした心理公開講座を実施した。
- (4) 教育開発国際協力研究センターを中心に関係組織との連携を図りながら、国際教育研究活動を積極的に推進し、国際貢献を図った。
 - ① アフガニスタンにおける国際教育協力ネットワークの充実やインドネシアにおける社会教育の組織整備支援を行った。また、ホンジュラス、チリ、ボスニア・ヘルツェゴビナ、エルサルバドル、ドミニカ、イスラエル、スリランカ、モンゴルとの研究・研修交流を実施した。
 - ② オーストラリアのクイーゼンランド大学、カナダのトロント大学との交流を開始し、中国の華南師範大学との交流協定も締結した。また、台湾の芸術大学やオーストラリアのシドニー大学との部局間交流協定に合意した。

2. 各組織における教育・研究、運営上の特色ある取り組み及び教育研究、大学運営を円滑に進めるための工夫

[教育]

- (1) 「魅力ある大学院教育」イニシアティブ教育プログラムにおいて、「世界基準を体感する武者修行応援プログラム」を申請し、採択された。
- (2) 各専攻において優秀な論文や模範学生に対する「優秀論文賞」や「専攻長賞」を新設した。

[研究]

睡眠医学研究推進プロジェクト、経済産業省モデル事業、I L C 創業支援プロジェクトにより睡眠研究を開始した。

[管理運営]

- (1) 研究科の円滑かつ効率的な運営を目指し、学系長を運営委員会の構成員に加え、学系・専攻の役割分担をより明確にした。
- (2) 教員任期制の採用による再任評価を実施し、新たに制限付きの任期制を導入したほか、再任評価規程の整備を図った。
- (3) 研究倫理に関する「ヒトを対象とする研究に係る倫理」について、規程の整備及び審査体制を確立し、学内において初めて実施した。

3. 自己評価と課題

教育、研究、社会貢献及び管理運営のすべてにおいて、当初の計画・目標をほぼ達成した。とくに組織編制における新領域・新分野の創生をはじめ、競争的外部資金の積極的な獲得、教員任期制導入の拡大、国際教育研究活動の促進、さらには研究倫理規程の整備などは特筆できる。今後、定員の充足率の確保とともに、世界レベルの研究拠点の形成や課程制大学院の実質化に向けて一層の努力を続けていきたい。

図書館情報メディア研究科

学生の確保 (人)	年次	定員	志願者	受験者	合格者	入学者	
	1年次 (博士前期課程)	※ ー	37(37)	※ 9	67(83)	※ 7	41(43)
1年次 (博士後期課程)	※ ー	21(21)	※ ー	34(27)	※ ー	26(33)	
学生の進路 (人)	修了者	就職者	就職者の内訳			研究員	その他
			企業	教員	公務員		
	54(65)	25(27)	18(16)	2(4)	5(7)	-(-)	29(41)

・() は前年度の数値を、※は外国人留学生を内数で示す。

1. 平成17年度年度計画及び平成17年度重点施策・改善目標等に記載されている事項についての達成状況

- (1) 研究科のかかげる基本方針に、大学統合のメリットを活かす試みの具体化として、他研究科と連携した教育プログラムの実施を図ること、および、時代のニーズ、社会のニーズに応える人材育成の教育プログラムの実施を図ることをあげている。全学の学群改組の趣旨の実現と、併せて大学統合の具体的な成果の実現を図るために、システム情報工学研究科（特に、コンピュータサイエンス専攻）と協力して、情報学群の設置に向けて努力した。図書館情報専門学群と第三学群情報学類から再編して設置する情報学群は、情報科学類（現情報学類）、新たに創設する情報メディア創成学類、図書館情報専門学群の教育内容を継承・発展させる知識情報・図書館学類から構成する。情報メディア創成学類は、図書館情報メディア研究科とシステム情報工学研究科の両組織からの教員が参加して、デジタルコンテンツによって支えられるネットワーク情報化社会を牽引する人材の育成をめざす。
- (2) 科研費申請率は、平成13年度からの3年間27%、34%、51%に対して、平成16年度に86%に上昇し、本年度も83%と全学並み（85%）の申請率を維持した。
- (3) TAの趣旨にそって30名を効果的に配置した（学群の科目25科目に前期課程学生26名、後期課程学生4名）。
- (4) RAの趣旨にそって6名（研究科：4名、知的コミュニティ基盤研究センター：2名）を効果的に配置した。
- (5) 社会人学生を積極的に受け入れ、引き続き東京サテライト及び春日キャンパスにおける昼夜開講制を実施するとともに、TV会議システムの整備、東京サテライトの環境の改善を行った。

〈教育〉

- ① 平成16年度に区分制博士課程設置後5年間の教育活動の点検・分析に基づき、改善目標、検討課題をあげ、その実施体制を策定した。本年度は、実施体制を整備し、前期課程の学位論文審査の手順の改善に取り組んだ。
- ② 教育研究戦略経費として、学生の研究成果発表を積極的に支援した。
- ③ 志願者確保のために、大学院説明会を3回実施するなど研究科の広報活動を拡充し、前期課程、後期課程とも入学定員を確保した。
- ④ 前期課程の優秀な人材を確保するために、平成19年度入試から推薦入試制度を導入した。
- ⑤ 前期課程の研究指導教員決定プロセスの改善として、教員の研究テーマの説明会を開催した。
- ⑥ 東京サテライトにカードキーを設置する等して、研究環境の改善を行うと同時に、後述の「図書館経営管理コース」の科目開講に対応するため30名程度の授業が行えるよう教室を改善した。

〈研究〉

- ① 知的コミュニティ基盤研究センターにおいては、文部科学省の特別教育研究経費として「知的コミュニティ基盤構築に関する研究創出事業」（5年計画）が認められ、その初年度の活動を開始した。また、平成17年度筑波大学国際連携プロジェクト（イベント・フォーラム形成）事業の一つとして認められた「国際シンポジウム：ネットワーク時代の新しい情報学の潮流」を海外7カ国から8名を含む計9名の招待者を招き、平成18年3月9日に開催した。
- ② 平成19年度概算要求（学内予算要求）として、図書館（地域社会発展の知の拠点）の将来モデル構築研究プロジェクトを申請した。

〈その他：社会的貢献、管理運営等〉

- ① 委員会・ワーキンググループ等の効率的な運営が行えるように構成を簡素化し、教員の負担軽減を図った。
- ② 情報メディア系（図書館情報メディア研究科、図書館情報専門学群）イントラネットを導入し、会議の報告資料を含めた教員への連絡の効率化を行った。

2. 各組織における教育・研究、運営上の特色ある取り組み及び教育研究、大学運営を円滑に進めるための工夫

- (1) 基盤教育研究経費のうち、教員個人の教育研究費への配分は 64%とし、研究科予算の戦略的運用をおこなった。特に、平成 16 年度に続いて、研究予算の重点配分及び研究振興策を実施した。成果が大いに期待される先端的研究を「プロジェクト研究」として支援し、中期目標に沿った研究の育成、振興を図ることを目的として、分野横断の研究科内の研究交流など研究テーマの開発を「総合研究」として支援した。
- (2) 寄附講座の申し出を受けて、「図書館流通センター図書館経営寄附講座」の設置準備をした。併せて、寄附講座を活用して、高度専門職業人養成と社会貢献の充実を図るために前期課程に「図書館経営管理コース」を設置することとし、その準備を進めた。

3. 自己評価と課題

平成 17 年度の重点施策、改善目標はほぼ満足できる達成度が得られたと考えられる。また、目標には掲げていなかった「図書館経営管理コース」を設置するなどの成果もあげられた。ただ、情報学群の設置に係る検討を重点的に行ったため、修士論文のアーカイブ化や連携大学院の活用など達成できなかった項目も若干ある。平成 18 年度は、これらの積み残した課題を検討してその実現を目指すと同時に、教員が教育・研究に専念できるような体制・制度の整備と、学生が活発に研究に取り組める環境と充実した教育体制の整備に努める。

3 全国共同利用施設

計算科学研究センター

1. 平成17年度年度計画及び平成17年度重点施策・改善目標等に記載されている事項についての達成状況

(1) 研究体制の整備

センター改組に伴う人事選考8件を全て終了し研究体制の当初整備を完了した。

(2) 拠点形成事業の推進

「計算科学による新たな知の発見・統合・創出」事業初年度を実施した。超並列クラスタ計算機PACS-CSの開発及び実機製作は予定どおり進捗しており、各分野の課題追求のためのコード開発も進んでいる。また、事業2年目のための概算要求を行い、初年度とほぼ同額予算を確保した。

(3) 大型プロジェクト研究の推進

平成16年度より実施中の科学研究費特別推進研究「融合型計算機による宇宙第一世代天体の解明」が予定どおり進捗する一方で、文部科学省スーパーコンピュータ要素技術開発プロジェクトに「低電力高速デバイス・回路技術・論理方式の研究開発」（日立・東大・筑波大）及びJST CREST プログラム「計算量子科学によるナノアーキテクチャ構築」が採択され、研究が開始された

(4) 共同研究・共同利用体制の整備

拡充されたセンターの統合的な研究実施体制整備及び全国共同利用のために研究スペースの充実を目指した研究棟増築の概算要求が平成17年度補正予算で認められた。

(5) 重点とする研究目標

① センター全体としての事業

平成17年度新規事業「計算科学による新たな知の発見・統合・創出」において、センターの特色とする科学各分野と計算機科学分野の共同研究が順調に推進され、新分野である物質・生命研究、地球生物環境研究において、活動が活発化している。

② 各研究部門の事業

素粒子宇宙研究部門：

素粒子分野ではPHMC 法による2+1フレーバ近似なしQCD シミュレーションが完了し、PACS-CS で用いるアルゴリズム及びコアプログラムの開発・テストを行った。宇宙分野では、宇宙輻射流体力学による天体形成の研究を推進すると共に、科学研究費特別推進研究 (FIRST プロジェクト) の2年度において、融合型並列計算機の増強を行った。

物質生命研究部門：

実空間密度汎関数法の開発を行い、Si中欠陥周囲の1000原子の構造緩和を決定し、半導体科学における論争に決着をつけた。Car-Parrinello分子動力学法とメタ・ダイナミクス法とを結合し、生体内エネルギー変換の鍵蛋白質であるシトクロームでのプロトン移動機構を解明した。PACS-CS における1万原子量子シミュレーションのフィージビリティを詳細に検討した。

地球生物環境研究部門：

地球分野では、気象庁予報データGPV の継続的な蓄積と一般公開のためのデータベース構築作業を行った。この予報データをもとに多種類の天気図をアニメにしてリアルタイムで公開した。気象庁との間で、天気予報精度の向上を目的とした共同研究を開始した。生物分野では、真核生物系統解析を行うために必要な解析プログラムの並列化を開始し、現在分子系統解析分野において広く使用されているPAMLプログラムのアミノ酸配列に基づく尤度計算の並列化の並列化を完了した。

超高速計算システム研究部門：

アーキテクチャ分野では、PACS-CS の技術仕様を定め、設計・試作の後、実機製造組み立て段階に進んだ。並行して各応用部門の計算検討作業を連携して実施した。また国のPFLOPS計算機計画の始動への動きを受けてアーキテクチャ提案をとりまとめ関係各機関と意見交換を行った。グリッド分野では、素粒子ILDG の世界公開に向けてのミドルウェアの開発等を行った。

計算情報学研究部門：

計算知能分野では、自律連合型基盤システム、データマイニングと情報統合、高機能ストリーム処理等に関する先端的研究を推進すると共に、地球生物環境研究部門と連携して、気象大規模データベースの構築と一般公開を実施した。計算メディア分野では、自由視点映像、動的環境センシングによる視覚増強、マッシュセンシング等、大量センサデータの取得・解析・加工および人間への情報提示に関する先端的研究を推進した。

(6) 附置研究所化への検討

全国共同利用の形態について検討ワーキンググループ（構成員：センター長及び部門長）を設置した。今後、附置研化の意味付け、組織のあり方等、本格的に検討を進める必要がある。

2. 各組織における教育・研究、運営上の特色ある取り組み及び教育研究、大学運営を円滑に進めるための工夫

- (1) 「計算科学による新たな知の発見・統合・創出」事業（平成17年度～19年度）への取り組み
本事業の柱である超並列クラスタ計算機PACS-CSについて、日立製作所（システム全体担当）及び富士通（ネットワークソフト開発）と契約を結び、定例ワーキンググループを設置開催して、その開発・製作を進めている。並行して、素粒子、物性、気象、生物の分野において計算機工学分野との共同研究ワーキンググループを設置開催し、計算コードの開発を中心として共同研究を進めている。これらの活動は本センターの特色とする科学と計算機工学の学際活動と産学連携による実用超高速計算機開発の一層発展させるものである。
- (2) PFLOPS 計算機への取り組み
次世代スーパーコンピュータ開発への国の動きを受けて、従来から検討を続けてきた低消費電力高密度超並列方式に基づくシステム概念を取りまとめ提案した。また、総合科学技術会議の情報通信分野推進戦略WG、次世代スーパーコンピュータに関するアプリケーション検討部会、共用WGなどの会合で次世代スーパーコンピュータにむけた検討に参画した。
- (3) 全学的な情報関係設備の再編
学内には研究用・教育用の様々の計算機設備・ネットワーク設備がある。法人化を契機として計算機環境・ネットワーク環境の効率的な整備を目標とする再編が関係組織間で検討され、その一環として科学技術研究用スーパーコンピュータ設備については本センターが責任を持つこととなった。

3. 自己評価と課題

- (1) 自己評価
今年度はセンター発足2年目を迎え、基本方針の実現のために、①研究体制の整備・充実、②重点研究の推進と拡大、が最大の課題であった。①については、改組に伴う人事を全て終了して研究体制が整い、②についても、「計算科学による新たな知の発見・統合・創出」事業が発足したことに加えて、3件の大型プロジェクト（内1件は平成16年度開始）が立ち上がり、順調な進捗状況を見せた。また、懸案の研究スペースについても、研究棟の増築が平成17年度補正予算で認められ平成18年度中に完成予定である。全体的には順調な進捗状況と考える。
- (2) 課題
 - ① 全国共同利用
中心となる高速計算機設備が、CP-PACS（平成17年9月稼動終了）からPACS-CS（平成18年7月稼動開始予定）に切り替わることに伴い平成18年度には新たな共同利用の内容と体制を固めて実施する必要がある。
 - ② 附置研究所化
全国共同利用の附置研究所への転換に向けて、教育・研究における学内での位置付けと学内諸組織との関係、全国的及び世界的観点からの位置付けと共同利用の体制、組織・施設・予算等について、具体的な検討を進める必要がある。
 - ③ 予算面での課題
基盤教育研究経費および間接経費の配分方式は平成16年度よりの全学的課題であり、平成17年度には間接経費について進捗がみられたが、全学的な研究システムの整備の中で、研究センターの位置づけに関わる課題として引き続き検討の必要がある。
 - ④ 運営体制の課題
今年度は研究体制の整備・充実と共に研究活動が増大し、それに付随して研究企画・財務・総務広報等のそれぞれの面で検討事項・処理事項と事務量が大幅に増大した。これらに対応して高い研究活動を維持・発展するには、センター長・部門長を中心とするセンターの執行体制の検討が必要である。また厳しい職員教員数流動化が必要とされる中で効率的な事務体制の構築の必要がある。

プラズマ研究センター

1. 平成 17 年度年度計画及び平成 17 年度重点施策・改善目標等に記載されている事項についての達成状況

当センターでは、中期計画の柱を以下のように整理すると共に、センターのホームページにこの内容を公表し、公開性と透明性を保ちつつその実効を高めるべく、大学の在り方に則した自主的・自律的な運営を行っている。

即ち、「核融合実用に必要不可欠で未解決な課題である、電位形成・電位によるプラズマ閉じ込め向上の物理機構の解明に向け、プラズマ物理・核融合研究の進展を喚起する一層の研究展開を図ることを、当センターの基本的な研究目標とその役割と位置づけている。殊に、目標とする電位閉じ込めの研究は世界に先駆けてその有効性を当センターが実証し、国際熱核融合実験炉 ITER をはじめ、トカマク・ヘリカル型プラズマ閉じ込め形式をも含む、核融合実用に必要不可欠な研究課題という意義・位置づけを持つ。斯かる本学のオリジナリティー・世界的先駆性を基盤に、炉心プラズマ閉じ込めの、メカニズムや比例則に内在する物理の解明に繋がりうる、本研究目標に則して研究を推進すると共に、人材の育成・輩出という大学の責務を果たしつつ、以上の教育・研究の推進・展開を図る。」以上のように目標を掲げている。

これを具体的に推進するために、筑波大学中期計画項目である「プラズマ研究センターでは、自然科学研究機構核融合科学研究所と双方向型共同研究等を推進」、並びに 17 年度筑波大学年度計画項目に記載されている「プラズマ研究センターにおける大学共同利用機関法人自然科学研究機構核融合科学研究所との双方向型共同研究」という項目を着実に具体的に進展させるべく、平成 17 年 9 月 27 日に、筑波大学長と自然科学研究機構長、及び筑波大学プラズマ研究センター長と核融合科学研究所長の 4 者による「大学共同利用機関法人自然科学研究機構と国立大学法人筑波大学のプラズマ物理・核融合分野における学術交流に関する協定書」の調印を行い、制度面での整備を推進した。

特に、協力内容を具体的に謳う協定書第 2 条において、「(1) プラズマ物理・核融合分野での双方向性を持つ共同研究活動の構築。更には (2) プラズマの加熱及び制御に有効な大電力マイクロ波発振器ジャイロトロンの研究及び開発。(3) プラズマ物理・核融合分野と他の分野との学術連携及び産業応用の積極的推進」、以上のように具体的に規定し、その実行に向けて、一段一段着実に準備を進めている。

以上は、平成 17 年度には中期計画の一環として、「平成 17 年度の重点施策・改善目標等の 3 の (2) の研究面での改善目標である」「①プラズマ加熱機器の新開発・双方向的貢献・計測器開発を行うこと。②国内外の諸機関と双方向共同研究等を推進すること。」に対応しており、平成 18 年度から本格化する「プラズマ加熱機器ジャイロトロンの新開発・これらに基づく双方向的貢献の全国展開」の根幹を成す協定と位置づけられる。

次に、平成 17 年度重点施策・改善目標について、実施・達成した具体的な顕著な成果は以下の通りである。

(1) 「核融合実用に必要不可欠で未解決な研究課題である、電位閉じ込めの普遍的物理基盤・物理機構・将来の展望・展開に係る比例則の研究。」については、当センターの世界最大のタンデムミラー型プラズマ閉じ込め装置 ガンマ 10 を用いて、以下の新しい成果・発見を行った。

これらの成果は、平成 17 年度の重点施策・改善目標等の 3 の (2) の研究面での改善目標である、「③プラズマ・核融合研究及び関連分野の国際的専門誌に研究成果を継続的に掲載すること。④国際学会・研究集会における研究成果の採択、⑤国内外での招待講演等の発表依頼を受けること。」に対応し下記のように発表・報告をした。

代表的成果内容として、まず、1992 年以來 10 年間以上にわたり超えることの出来なかった、高温イオンモードでのプラズマイオン閉じ込め電位 $\phi_e = 1 \text{ kV}$ の壁を破り、この 10 年に比し閉じ込め電位が 4 倍となる 3.0 kV の世界最高値を達成し、この急進展は、我々が 2001 年に斯界最高権威のフィジカル・レビュー・レターズ誌に提唱した理論比例則予想によく合致し、将来の閉じ込め電位生成制御が物理機構と共に予想できることも分かった。

この成果は、2005 年の国際原子力機関 IAEA が共催する「第 6 回国際核融合研究の最新の動向」国際会議における基調招待講演、我が国の「第 22 回プラズマ・核融合学会年会」での招待講演、そして米国物理学会誌フィジカル・レビュー・レターズ誌での発表を行った。

この急進展は、高温プラズマ中の存在が計算機シミュレーション等で予想されていた、プラズマをかき乱す渦（電磁流体乱流）の X 線断層撮像による初めての可視化実証と、この乱流渦をジャイロトロン発振器を用いて生成した高強度半径方向電場 E_r のシア（ dE_r/dr ）による「渦の晴れ渡り」の発見、更にそれに伴うプラズマの高閉じ込め・高温化の実証に結実した。本現象の発見の重要な意義として、ITER の心臓部の高温核融合プラズマの閉じ込め原理である、H モード（高閉じ込めモード）の物理予想の実証・究明に繋がることが指摘されている。科学雑誌「バリティ」（丸善 出版）の 2006 年 1 月号に「2005 年の物理ニュース」としても取り上げられ、更に 2006 年のプラズマ・核融合学会のカレンダーのデザインにも用いられたように、広範な重要性を持つ研究成果である。

(2) 同時に、これら電位・電場の生成物理メカニズム・比例則も、フィジカル・レビュー・レターズ誌等に発表・提唱した。以上の結果は、ジャイロトロンで発振させたマイクロ波による、電子サイクロトロン・プラズマ局所加熱を行い、ミラー開放端へ磁力線に沿う端損失高温電子流を生成し電子の掃き出しを行えることに基盤を持つ。即ち、加熱領域の電子密度をイオン密度よりも少なくすることで正

に帯電させ、これにより正の電位を生成できること。更にこの生成電位の勾配を制御し、半径方向電場シアを制御できるという、「端部を持つ当センターのミラー装置にしかできないこと、ミラーでなら学術解明できること」を背景に、研究を推進している。

このように、他装置との差別化を行いミラーの特長を縦横に活かして、環状系核融合装置でも本質的現象ながら「端部が無い環状装置」では自在な電場制御ができないという欠点を補って余りある、学術要素還元・学術普遍化を行い、世界の核融合への他所にはできない貢献、しかし核融合研究には必要不可欠な独自の貢献を果たしている。

- (3) 実際、この方法により、ジャイロトロンを用いたガンマ 10 バリア部にリング状高温電子層を形成し、そこから装置全体を経て端部に流失する一部の電子流によりプラズマ半径方向に局在化したプラス電位のハンプ（山）をつくり、これによる局在化した反転電場 E_r シアにより、世界で初めてプラズマ半径方向のエネルギー損失を、恰も環状装置の内部輸送障壁 (ITB) を自在に制御するかのようになり、生成・制御することに成功した。この時に確かにプラズマ温度が 5000 万度まで上昇することが分かった。この成果は国際原子力機関 IAEA 主催の「第 21 回核融合エネルギー国際会議」で発表予定であり、現在文部科学省で開催された、同会議国内審査で高い評価と共に採択され、IAEA の国際審査に付され採択されたところである。また、米国物理学会誌フィジカル・レビュー・レターズ誌に投稿しており、更に、「第 6 回開放磁場系プラズマ閉じ込め」国際会議における会議冒頭の全体会議基調招待(プレナリー)講演に採択された、大きなインパクトを持つ研究成果である。

以上のように、電位・電場生成によるプラズマの高閉じ込め・高温化の実証、電場シアによるプラズマ安定閉じ込めの研究、これらによる高プラズマパラメータ領域の開拓と比例則の研究成果は、着実に進展している。

- (4) 新たな高効率ミラー閉じ込め安定配位としてのダイバータ配位について、学術交流協定に基づく国際共同研究により、ロシア科学アカデミー・クルチャトフ研究所との共同研究が進展しており、既に種々の経済性の高いプラズマ安定化配位についての計算機シミュレーション結果を得て学術論文として公表している。
- (5) また、ミラー特有の、他形式にはない利点として、ミラー端部を利用する直接発電の研究が進展している。これは特に双方型共同研究の大きな柱の 1 つとして進んでおり、既に発電実証の直前まで来ている。これは同時にシステム情報工学研究科等との学内共同利用研究として進んでいる。地域連携研究として、つくば市の高エネルギー物理学研究機構フォトンファクトリーや産業総合研究所の放射光を用い、計測器開発・校正研究が進展している。

以上の研究の重点施策とその中期計画の実施を通して、電位生成のメカニズム・比例則の整理・構築・究明、電位の核融合高効率化に果たす役割を明らかにすることを目指し、研究を着実に推進している。また、日本原子力研究開発機構との協力研究を実施し、ミラー特有の物理から発した他形式にも普遍的な安定性研究が進展した。

- (6) 一方、これらの世界的・先端的研究への参加・実施・経験を通して、大学の役割である、将来のプラズマ核融合研究の基盤を支える人材の教育・育成・輩出の一層の充実を図り、センターでの実験研究成果を基に学術論文・学位論文を書き、様々な研究所や先端企業に多数の学生を送り出している。科学立国を標榜する我が国に於ける大学としての責務を、このように十全に果たす教育・研究実施体制の整備・充実に努めている。

特に、「学生の多数の学位論文・学術論文・学会等の発表の創出と、先端知識と哲理を備えた学生の社会への輩出、そのための教育・研究体制の整備を図る。」という当初目標に対し、また、教育面での「学生の多数の学位論文・学術論文・学会等の発表の創出」を行うという具体的改善目標に沿って、17 年度には、自然学類・工学基礎学類の卒研究生 10 名、大学院の研究科にあっては、数理物質科学研究科・大学院生 30 名の日々の研究指導を行った。この内から卒業論文 10 編、修士論文 9 編、博士論文 3 編が作成された。殊に、学生の、国際的学術誌への論文発表成果として 37 編を刊行し、国際会議での発表は 27 件を数え、その数は斯界では主導的数に及ぶ。

科学技術産業や初等中等教育等を広範に支える人材供給・輩出の目標に対し、今年度は 14 名が巣立った。

学生に対する、センター関連教職員の、日々の大変に熱心な教育・研究活動は、以上に加え、物事の考え方・哲理哲学面の醸成にも常に意識を置いた厳しく広範なものであり、教職員の昼夜休日を分かたぬ努力を多としたい。

- (7) その他、研究面での改善目標である、「④国内外の諸機関と連携する共同研究を推進すること。」に関連・対応し、国際交流に関しては、電位/電場生成効果並びにダイバータに関する国際シンポジウムを当センターで主催し、国内の多数の参加者に加え、ロシア、米国、韓国からの研究者が参加し今後の展望についての有効な会議となった。また日本学術振興会の二国間交流事業に採択され、学術交流協定を 17 年 8 月に更新した韓国基礎科学研究所との交流を積極的に行った。韓国へは大学院生 8 名を含む 12 名を派遣し、韓国から 3 名の研究者が来学した。

ロシアとの共同研究としては、ロシア科学アカデミー・クルチャトフ研究所の世界的理論家であるパツコフ博士が 6 週間滞在し、何編かの共著論文に結実させた。また、同研究所から 1 名が当センターへ滞在した。

- (8) 管理運営に関しては、平成 16 年度に新たに作成したセンター細則に規定する、プラズマ研究セン

ター運営協議会、プラズマ研究センター運営委員会、プラズマ研究センター人事委員会の新制度に則し、国内外の情勢分析と当センターの位置づけや在り方の検討、人事や管理運営の円滑化への種々の検討等が有意義に議論された。

- (9) 安全管理に関しては、センターの防災安全管理組織の正副責任者を柱に実施された。特に、40名を超える指導学生が常駐するセンターとしての安全管理責任は重く、加えて双方向型共同研究で来所する60名を超える他大学の研究者・学生の安全確保のためにも、安全教育の徹底・非常時の避難訓練の実施・学生の保険加入・各種安全に関するマニュアル・冊子の作成・配布等、従来にも増して一層の注意が払われ、これらの整備を図った。

2. 各組織における教育・研究、運営上の特色ある取り組み及び教育研究、大学運営を円滑に進めるための工夫

当センターの特色ある新規研究形態として、本学の中期計画の、Iの2の(2)の「○全国共同研究に関する具体的方策」の中で、『②国内外の研究機関との連携を深め、共同研究等の推進を図る。特に、プラズマの研究に関しては、大学共同利用機関法人自然科学研究機構核融合科学研究所との連携を強めて、双方向型共同研究等を推進するとともに、全国共同利用研究のための整備を図る。』と規定されている。

この新しい全国双方向型共同研究を有効に活発に運用・活用し、この新たな枠組みに対する実施体制の整備と、学外の大学・研究機関から来学する研究者・学生の(当部局細則第1号第8条に基づく学長発令による)共同研究員としての受入を円滑に行った。即ち、共同実験・共同研究時の安全の確保、活発な研究の推進への研究基盤整備を実施した。一方全国共同研究に伴い急増した事務庶務に対応すべく、事務体系の整備を行った。

即ち、①公募要領の整備をホームページの活用を含め行い、広範な応募と審査委員会による公正な審査と採択、②受入機関として、当センターの防災安全管理委員会によるマニュアルの作成・配布と適切な指導(当部局細則第1号第9条～第12条)、③双方向型共同研究に来学する多数の学外共同研究員への、事務書類・旅費・研究費・宿泊、その他様々な対応業務の整備を進めた。④成果の一端は、公開の成果報告会を行うと共に、既に共同研究成果として、IAEAの論文誌「核融合」等に発表した。また、⑤双方向型共同研究成果を纏めて平成18年7月に当センターが主催する「第6回開放磁場系プラズマ閉じ込め国際会議」での多数の発表と、米国原子力学会誌での本会議プロシーディングの公開掲載、更には18年11月に筑波大学で開催する「プラズマ・核融合学会年会」での双方向型研究成果特別セッションでの成果発表と討論を行う計画である。

3. 自己評価と課題

研究面では、上述のようにこの10年間の「高温イオンモードでのイオン閉じ込め電位の最高記録」を4倍急進展させることに成功し、世界最高値を達成した。この値は、我々が提唱した理論・比例則に沿った将来の進展への基幹原理を与え、プラズマ加熱用ジャイロトロンを増強すれば、今後の大きな発展が見込まれる成果である。

また、高電位/高電場の生成に基づき、強力な半径方向電場のシアを形成することに成功し、これによりプラズマの径方向損失の原因となるドリフト波や乱流状揺動の抑制に成功した。更に新しいエネルギー損失抑制障壁径方向電場生成・制御法の発見等、ITERを含め普遍性に富むインパクトのある新たな実験結果が多数得られた。

上記のように、IAEA主催の国際会議での報告、国際会議での基調招待(プレナリー)講演、レビュー招待講演、我が国の主要学会年会での招待講演、そして斯界最高権威の、米国物理学会誌フィジカル・レビュー・レターズ誌での発表等、平成17年度の刊行学術論文数78編、口頭発表数108件に結実し、これらは今後の益々の発展への学術基盤を成し、また、これらの急進展・顕著な成果は、学界でも高い評価を得ている。

教育面では、当センターで理学系、工学系の40名を超える多数の学生の研究指導にあたり、多くの査読者付き学術論文を作成すると共に、我が国を支える先端技術を擁する企業への人材供給はもとより、我が国のプラズマ物理・核融合研究において主要な多数の若手研究者を当センターから輩出し、大学の教育への使命を實踐している。

今後のセンターとして推進すべき研究課題として、法人化に際して中期計画として定めている、(1)電位閉じ込めの普遍的物理機構・将来の展望展開のための比例則の確立と拡張。(2)複合ミラーを基盤に、高強度波動電子加熱等に基づく、新パラメータ領域での電位生成・電位閉じ込め研究・展開。(3)電位の核融合高効率化への有効性の研究・展開。(4)新たな高効率閉じ込め配位・プラズマ安定化の研究・展開。加えて、(5)将来のプラズマ・核融合研究の人的基盤を支える人材育成・輩出の一層の充実を引き続き図ることが挙げられる。

本学が拓き着実に進展する電位・電場によるプラズマ閉じ込めへの効果・新手法・物理究明の研究、更に上述の当センターの世界の核融合研究に果たす独自の特長・位置づけを、今後の教育研究の展開・拡充の基盤に据え、これらの研究計画に基づくセンターの教育研究の質の向上と、核融合実用への貢献、学術的に広く普遍性をもつ、上記研究成果の発展、国内外への学術・技術・人材育成への顕著な貢献を期して今後も着実に研究を推進する。

4 学内共同教育研究施設

先端学際領域研究センター

1. 平成17年度年度計画及び平成17年度重点施策・改善目標等に記載されている事項についての達成状況

(1) TARAプロジェクト

平成17年度は、新たに5つのTARAプロジェクトが研究を開始した。また、14年度に発足した5プロジェクト、15年度の5プロジェクト、16年度の7プロジェクトと併せて合計22のTARAプロジェクトが研究を実施した。

平成16年度TARAプロジェクトの中間評価と平成18年度TARAプロジェクトの選考を11月に公開審査で実施した。中間評価では3プロジェクト全ての継続が承認された。平成18年度TARAプロジェクトの申請は、22件(新規19件)あり、うち6件(新規3件)(次頁参照)が採択された。これらの審査では、従来通り学内審査員と学外審査員は1対2の比率で審査委員会を構成した。

(2) 大型競争的資金の獲得

平成14年度より引き続いて、TARAセンター教員が、科学技術振興事業団の戦略的創造研究推進事業の「ERATO」及び「CREST」の研究代表者、文部科学省の都市エリア産学官連携促進事業(発展型)の研究サブリーダー、「21世紀COEプログラム」(生命科学領域)の拠点リーダーや文部科学省科学研究費補助金・基盤研究(S)の研究代表者となるなど、数々の大型競争的資金を獲得している。

また、TARAプロジェクト等の科学研究費補助金等を含めた外部資金は約697,000千円であった。

(3) 産学リエゾン共同研究(ILC)センターとの連携

アспект研究交流会、公開セミナー等(計8回開催)を実施し、産官学による研究者交流の促進を図った。

また、平成14年度よりILCセンターが設立され、同センターとの連携により、共同研究開発および知的財産戦略支援等を通じて、研究成果の特許化、さらには実用化を進めている。現在、ILCプロジェクト(23件)の内、TARAプロジェクトと関連するもの6件が進行中である

2. 各組織における教育・研究、運営上の特色ある取り組み及び教育研究、大学運営を円滑に進めるための工夫

(1) 人事及び研究組織

法人化に伴う機構改革で平成16年度から、TARAセンターは、センター人事委員会の設置が承認された。平成17年度は8回の人事委員会を開催し、研究組織人事を行った。

平成17年度中の人事は、次のとおりである。客員教員21名(I種12名、II種6名、III種3名)の配置枠のうち、計18名(I種10名、II種5名、III種3名)の客員教員をTARAプロジェクトに配置した。TARAプロジェクトのリサーチ・リープ支援教員として講師3名、助手5名を任用した。非常勤研究員4名、研究支援推進員1名及びリサーチ・アシスタント(RA)5名を任用した。

(2) 任期制とアспект専任教授の再任資格審査

TARAセンターの6つの研究アспектには、専任の教授と講師が各1名ずつ配置されており、アспектは7年程度で見直すことになっている。

「大学の教員等の任期に関する法律」(平成9年法律第82号)が施行されたことに伴い、TARAセンターでは積極的に任期制を導入することになり、平成10年4月1日から「筑波大学教員の任期に関する規則」が施行された。アспект教授及び講師に正式に7年間の任期制(再任可。ただし、教授以外は1回限り。)が導入されたが、法人化に伴い今後は、当面5年間の任期制となる。

平成18年度で7年の任期満了となる1名の教授がいることから、再任の可否を審査するルールの作成を行った。

3. 自己評価と課題

(1) 研究組織・研究環境

TARAセンターは、時代の要請に応じた最先端研究を常に維持・形成する目的で固定的な研究部門を置かず、研究アспектのもとに3年を研究期間とするプロジェクトを構成し、研究を推進する流動的研究施設である。平成10年度からTARAセンター専任教員に正式に任期制が導入されたことは、研究組織の流動化、研究活動の活性化に寄与するものであり、当センターの設立の理念が実現したものと評価される。しかし、国立大学の法人化に伴い、任期制については改めて検討する必要性が生じている。特に専任教授の任期が5年となることは、人材確保の観点からそのインセンティブの問題と合わせて早急な検討が必要であるが、十分な議論ができていない。

TARAプロジェクトは厳密な外部評価を受けて採択されたものであり、文字通り本学を代表するような研究が殆どであるにもかかわらず、支援体制は極めて不十分である。1)プロジェクトが成立した際にすぐに研究が開始できるような研究環境の整備、2)先端的研究を遂行するために十分な研究費の確保と研究支援スタッフの充実等、今後も引き続き検討しなければならない課題が残されている。

(2) 研究成果の社会還元

TARAセンターの設置目的のひとつは「研究成果の社会還元」である。当センターとしては、政府出資の研究所や企業の研究者を共同研究のチームに加えて、当該共同研究を進めることによって技術移転を推進することとしている。また、このほか、研究内容によっては、生じた発明について特許を出願し、特許の実施許諾を通じて技術移転を行うなど、研究を通して積極的に社会に貢献していくよう一層努力していくこととしている。平成14年度より産学リエゾン共同研究（ILC）センターが設立され、現在、ILCプロジェクト（計23件）にTARAプロジェクトと関連するものが6件進行中であり、同センターとの強力な連携を引き続き推進していく。

(3) 外部資金

プロジェクトが独自に獲得する外部資金とは異なる「TARA資金」の受入れは依然として非常に困難な状況であり、この状況は当分変わる見込みがない。したがって、TARAセンターの運営に必要な資金については、別の方途により獲得する努力が必要である。

外部資金に関しては、平成17年度実績は、約697,000千円であり、これまでどおりTARAセンターでは、筑波大学の平均を遥かに越す割合で得てきている。しかしながら本来の姿としては、学内からの支援を一層受けられるよう引き続き努力していく必要がある。

平成18年度先端学際領域研究センターTARAプロジェクト

[新規]

- 分子発生制御研究アспект
・ 肝不全に対する治療法の開発（血小板の持つ肝再生促進機能の解明と臨床応用）
(人間総合科学研究科 教授 大河内信弘)
- ナノロジー研究アспект
・ ナノ診断・治療を目指したバイオナノ粒子の設計
(数理物質科学研究科 教授 押山 淳)
- 新物質創製研究アспект
・ 電子ダイナミクスに基づく生体物質の機能構造及び反応機構の構築原理
(数理物質科学研究科 教授 長崎 幸夫)

[継続]

- 生命情報機能研究アспект
・ 転写因子とDNAメチル化による転写抑制制御ネットワークの解明
(生命環境科学研究科 教授 柳澤 純)
- マルチメディア情報研究アспект
・ 双線形写像による新しい暗号システムの研究
(システム情報工学研究科 教授 岡本 栄司)
- 総合人間科学研究アспект
・ 抗原提示能の応じた選択的癌細胞療法の開発
(人間総合科学研究科 教授 赤座 英之)

外国語センター

1. 平成 17 年度年度計画及び平成 17 年度重点施策・改善目標等に記載されている事項についての達成状況

(1) 大学全体の平成 17 年度計画に記載されている事項についての達成状況

外国語については、外国語センターを設置して、全学の基礎科目共通科目として、英語 192 コマ、独語 71 コマ、仏語 56 コマ、中国語 42 コマ、ロシア語 25 コマ、スペイン語 20 コマ、朝鮮語 8 コマ、合計 414 コマの外国語の授業を実施した。

英語とドイツ語に関しては、英語・ドイツ語検定試験実施要領に基づき、英語・ドイツ語履修者及び検定不合格者を対象に、英語検定試験・ドイツ語検定試験を 2 月 24 日に実施した。2 年生以上で前年度までの検定不合格者を対象に 8 月 31 日に 8 月期英語検定試験・8 月期ドイツ語検定試験を、平成 17 年度卒業予定の者で検定にまだ合格していない者に対して、1 月 11 日に特別措置英語検定試験を、1 月 18 日に特別措置ドイツ語検定試験を実施した。

英語に関しては、4 月と 8 月に習熟度別クラス編成のためのプレイスメントテストを実施した。

2. 各組織における教育・研究、運営上の特色ある取り組み及び教育研究、大学運営を円滑に進めるための工夫

(1) 教育

① 全体の施策

ア 実質陶冶としての言語教育

創造的な知性と豊かな国際性を備えた人材を養成し、学術文化の進展に寄与することを目的とした本学の建学の理念に基づいて、大学 1 年次終了に相応しい、「読む」、「書く」、「聞く」、「話す」ことのバランスの取れた実用的能力を養う。

英語とドイツ語に関しては、学類で定められた必要単位は、各授業の評価と検定試験のいずれもが合格したときに認定されるものとする。

イ 形式陶冶としての言語教育

論理的思考はことばによって養われるものである。日本語と共に外国語の学習にあってもそれは変わらない。外国語の学習を通じて、深くものを考え、洞察し、推理する精神的能力を養う。

② シラバスの充実

外国語センターでは、大学の中期目標にある「学習目標、授業方法・計画、評価基準のシラバスへの明示」以上の情報（授業の目標、各学期授業計画、成績評価方法及び基準、予習・復習・課題、教科書、オフィスアワー等）をシラバスにすでに掲載しているが、必要に応じてその中身をさらに充実させてゆく。

③ 学期ごとの成績評価を実施

大学の中期目標にある「学期ごとの成績評価を実施」は、外国語センターではすでに実施している。

④ 学生の理解度に応じたアフターケアの実施

英語検定試験の不合格者を対象とする英語の基本的事項を総合的に再学習することに重点を置いた「英語 V」の科目を学期集中授業として全学群対象に実施しているが、必要に応じてその中身をさらに充実させてゆく。

⑤ 英語検定試験のあり方について

英語の検定試験のあり方について、より有効な活用方法も含めて検討を行い、平成 18 年度よりその一部を実施に移せるような体勢作りに着手した。

⑥ 学生のキャリア支援を目的の一つとする招聘講演会の開催

新しい教育サービスの一環として、「仕事と外国語」というメインテーマを掲げ、大手総合商社の丸紅株式会社の常原豪氏（市場業務部 CIS チーム課長）を外部講師として招き、2005 年 10 月 19 日（水）に「総合商社と外国語—ロシアと中央アジアで広がるビジネスチャンス—」との題目で第一回講演会を実施した。

⑦ 新入生対象の講演会の開催

平成 17 年度より準備を開始し、平成 18 年 4 月に新入生に贈る外国語センター主催公開講演会「外国語を 100 倍楽しむ法——『不思議の国のアリス』から『ハリー・ポッター』まで——ことばとして外国語を楽しむ」（講師：安井泉 筑波大学外国語センター長 人文社会科学研究所教授）を開催することにした。

(2) 研究

① 外国語センター紀要『外国語教育論集』第 28 号（2006 年 3 月発行、237 ページを予定）を発行した。（第 27 号（2005 年 3 月発行）は 201 ページ、第 26 号（2004 年 3 月発行）は 215 ページ）

② 外国語センター主催シンポジウムの開催

他大学等より講師を招き外国語教育に関する研究会を例年通り年 3 回程度開催する予定であったが、例年と異なる特色なる催しを企画することとなった。平成 17 年 12 月 21 日「外国語センター主催シンポジウム 大学の外国語教育はどこに向かうのか」と題し、学外より 5 名の先生方を招き、6 ヶ国語について 6 名の基調報告者・討論者によるシンポジウムを行なった。シンポジウムの結果は討

論も含めて『筑波大学外国語センター主催シンポジウム 大学の外国語教育はどこに向かうのか』(62頁 平成18年3月15日発行)として公開された。

③ 外国語センター主催ドイツ語教育講演会

平成18年2月21日(水曜)ドイツより教員を招いて、ドイツ語教育のカリキュラム論に関する講演会を行った。

(3) その他(社会貢献, 管理運営等)

① 英語教育学講座(公開講座)の実施

高等学校・中学校の英語の教員を対象に英語教育学講座(公開講座)を4日間(合計24.5時間, 7月5日~7月8日, 参加人数12名)にわたり実施し, 高校・中学の教員に対して, 大学で培っている英語教授法等の知見を社会に還元した。

② 高大連携教育に関する支援活動

茗溪学園中学高等学校からの要請によって, 個人課題研究に着手しようとしている生徒に対して, 平成17年4月21日に出張アドバイスの講演会を茗溪学園中学高等学校において行った。平成17年6月1日には, 生徒25名ほどが筑波大学外国語センターに來校し, 外国語センターの教員10名から研究の方法と手法について様々な角度から助言して支援を行われた。

③ 高大連携教育としての出張講演事業の成果

平成16年度筑波大学外国語センターによる社会貢献活動の一環の高大連携教育に関する支援活動として, 平成17年1月~2月にかけて計8回にわたり, 茗溪学園中学高等学校において, 「文化理解と外国語—グローバル時代へのパスポート—」と題して外国語センターの8名の教員が出張講演事業を行った成果を, 実施までの経緯, 当日の配布資料を含め『平成16年度 筑波大学 外国語センターによる社会貢献活動の一環としての高大連携教育に関する支援活動 報告書』(129頁 2005年7月23日発行)として公開された。

3. 自己評価と課題

- (1) 全学の共通科目としての外国語教育, プレイメントテスト, 検定試験等の教育活動をしかるべく実施し, また研究活動も活発だった。センターとしての所定の諸業務を果たしており一定の評価ができる。
- (2) 英語セクションにおいて, 英語の検定試験のあり方について, より有効な活用方法も含めて検討を行い, 平成18年度よりその一部を実施に移せるような体勢作り着手した。
- (3) 中学校・高等学校の英語の教員を対象に英語教育学講座(公開講座)は毎年開講されており, 専門分野における社会貢献を果たしており, 高く評価できる。
- (4) 平成17年12月21日「外国語センター主催シンポジウム 大学の外国語教育はどこに向かうのか」と題し, 学外より5名の先生方を招き, 6ヶ国語について6名の基調報告者・討論者によるシンポジウムを行なった。シンポジウムの結果は討論も含めて『筑波大学外国語センター主催シンポジウム 大学の外国語教育はどこに向かうのか』(62頁 平成18年3月15日発行)として公開されたことは評価される。
- (5) 外国語センターの教員組織によるセンター会議と運営委員会のという組織の造りは, センター勤務の教員の意向を十分に反映できるような組織とはいえないが, センター勤務の教員による外国語センター会議の意向の反映が実質的に図れるように, できる限りの運用上の工夫を行った。
- (6) 日本人教員の欠員人事, 外国人教員の任期満了に伴う補充人事が進行中である。今年度も, 5件の採用人事が行われた。教授昇任人事1件が完了し助教昇任人事1件が進行中である。センターとして全学外国語教育実施に支障をきたさないための人員体制作りへの努力が続いているが, 人員確保の抜本的な解決がぜひとも必要である。外国人教員が特別配置第Ⅱ種であり任期が付いているために, センターでは補充人事が日常的になっていたが, 外国人教員の任用に関して任期2年(更新2回まで可能)となったことの効果が現れるのは, 新たな体勢が整う平成19年度からとなる。
- (7) 現行の予算配分では, 教育機器の保守等を十分に行えなかった。今後何らかの抜本的な財政上の措置が全学レベルで必要となっているが, この問題は依然として残されている。
- (8) 高大連携の一環として, 平成17年1月-2月に茗溪学園中学高等学校の主催による講演会に外国語センターとして全面的に協力をし, 協賛という形で「文化理解と外国語」と題して8回にわたる講演会を行なわれたが, 出張講演事業の成果を, 実施までの経緯, 当日の配布資料を含め『平成16年度 筑波大学 外国語センターによる社会貢献活動の一環としての高大連携教育に関する支援活動 報告書』(129頁 2005年7月23日発行)として公開されたが, これは大学での研究で培われて知見を広く社会に還元してゆく試みのひとつとして高く評価できる。

体育センター

1. 平成 17 年度年度計画及び平成 17 年度重点施策・改善目標等に記載されている事項についての達成状況

(1) 教育

- ① 平成 16 年度末に体育センター独自の学生による授業評価を実施し、その結果を集計、各教員に配布し、スチューデント等で全学に公表した。質問項目毎に評価の高かった教員の上位 5 名を体育センター内で公表した。
- ② 学生による授業評価において特に評価の高かった教員を講師とする授業の検討会（授業改善ミーティング）を開催した。
- ③ 教員の授業相互研修制を創設するために、定時の授業で数名の教員で試行的に相互授業参観を行い、集中授業では授業研修を組織的に行った。
- ④ 共通体育に 14 名の学群教員から協力を得、センター教員はほぼ全員学群教育や大学院教育を担当するなど学群・大学院と本センターとの連携は強化された。また、体育専門学群の教育専攻学生のインターンシップに相当する「体育授業理論実習Ⅲ」を大多数の教員が担当した。
- ⑤ 成績評価についてセンター教員の実態調査を実施し、成績評価のスタンダード化のための基礎資料を得た。その結果、科目担当者の裁量に現在委ねられているが、多くの共通する基準と方法を確認することができた。

(2) 研究

- ① 大学体育改善のために体育センター担当教員からの拠出金によるプロジェクト研究を募り、3 件について助成し、その成果は大学体育研究に論文として報告された。
- ② 大学体育支援システム構築の一環として、本年度は全科目のシラバスを Web 上に学内公開した。

(3) 体育施設の管理運営

- ① 体育施設の整備 10 ヶ年計画の策定までに至らなかったが継続審議中である。
- ② 改修計画・改修優先順位計画を作成し、それに基づいて実施した。

(4) その他（社会貢献、管理運営等）

- ① 体育会活動の指導と育成、スポーツ・デーの運営協力については、その機能は十分に果たした。
- ② 11 月のつくばマラソンを例年通り、つくば市、読売新聞、茨城陸協と共同開催した。
- ③ 本センター教員の指導する課外活動クラブがつくばユナイテッド活動の一環として地域の子供向けに多数のスポーツ教室を開催した。

1. 各組織における教育・研究、運営上の特色ある取り組み及び教育研究、大学運営を円滑に進めるための工夫

- (1) 特色ある大学教育支援プログラム（特色 GP）へ向けて、昨年申請したスポーツ in ライフ推進支援システムのコンセプトを生かした「授業でマラソンを走る～大学体育「つくばマラソン」を通したスポーツの生活化推進プログラム～」を申請した。その結果、学内審査を通過し、最終的に「人間力を高めるスポーツ教育プログラム～大学体育「つくばマラソン」を通したスポーツの生活化推進～」に取組名称を変更して文部科学省の審査を受けることとなった。
- (2) 危機管理体制の一環として、体育センター主催で体育科学系教員を対象とした「救命・救急講習会～心肺蘇生法や頸椎損傷の固定法等に関する講習会～」を開催した。
- (3) 体育センターの組織改善の一環として、自己点検・自己評価のための FD 委員会を創設した。

3. 自己評価と課題

体育センターの基本的な役割については、上記のとおり平成 17 年度も概ねその役割を果たしたと評価することができる。

重点施策の教育面では、ほぼ年度計画を達成し学生から高い評価を受けた。今後、本年度の自己点検・自己評価で明らかになった課題等について、大学体育の改善に向けた更なる取り組みが必要である。研究面では大学体育支援システムの一環としてシラバスの全科目の公開をしたが、授業相互研修が推進され、授業研究を助長するような取り組みが必要である。体育施設の管理運営では、およそ 100 ヶ所の体育施設などの営繕工事や小破修繕を実施できたことは大きな成果ではあるが、体育施設の老朽化が進んでいることを示しており、早急に将来にわたる整備計画の策定と体育施設保守管理のための恒常的な予算確保が必要である。

また、今年で 3 回目となる特色 GP への申請を行い、過去 3 回にわたって学内選考に残り、今回学内採択されたことは高く評価される。今後も大学体育の大きな課題の 1 つであるスポーツの生活化プログラムを推進していく予定である。

改善目標について、教育面での課題はほぼ達成され、学生による授業評価やその結果に基づく評価の高かった教員の実践発表を中心とした教授能力向上のための FD ミーティングを今年度も開催した。今回は多くの教員による発表であったが、共通していたのは各教員の母校の学生を教育するという使命感と熱意、そして創意工夫の努力の跡があった。研究面では大学生の形態・体力値の標準化と情報ネットワーク化及び機関紙である「大学体育研究」の充実を今年も改善目標に挙げたが、体力・運動能力に関する研究が原著論文及び研究資料に投稿され、また原著論文も増加するなど目標の達成がみられた。一方、地域住民へのスポーツ・健康関連情報の発信を掲げながら達成されていないなど、情報の提供や開示に向けた取り組みを今後更に促進することが課題として挙げられる。

留学生センター

1. 平成17年度年度計画及び平成17年度重点施策・改善目標等に記載されている事項についての達成状況

- (1) 留学生支援等に関する業務については、留学生センターの日本語等教育部門、相談指導業務部門、短期留学・交流部門及び事務部門が有効に機能し、学内共同教育等の目的達成に貢献した。
- (2) 学生宿舍居住環境の整備、充実について要望（追越宿舍18～21号棟1,2階にシャワー室の設置）するとともに、東京地区居住希望者に東京国際交流館を斡旋した。
- (3) 地域社会との交流は、茨城地域留学生交流推進協議会、筑波研究学園都市交流協議会国際交流専門委員会と連携を図るとともに、茨城県留学生親善大使事業、つくば市留学生交流員事業、国際理解講師派遣等を促進し、短期ホームステイを実施した。また、地域交流団体と本学との意見交換会を実施し、円滑な地域交流に努めた。
- (4) 渡日前入学許可の実施に向けた検討準備の一環として、3月に、日本学生支援機構(JASSO)の担当課長を招へいし、学務部入試課の協力を得て、学群・学類を対象に説明会を実施した。
- (5) 留学情報等の提供
 - ① 海外で行われる日本留学フェア（台湾・タイ・ベトナム）への参加
 - ② 日韓共同理工系学部留学生向けの説明会の実施
 - ③ 日本国内で行われた進学説明会等への参加
 - ④ インターネット、ホームページ等を通じた留学情報の提供及び掲載情報の更新
- (6) 筑波大学留学生後援会会員の一層の拡大に務めた。

（日本語等教育部門）

- ① 学群・学類留学生を対象に、共通科目外国語としての「日本語」を提供するため、問題点等を整理した。
- ② 学群・学類留学生を対象とした日本語検定試験を実施し、その結果に基づいた日本語力強化授業を提供して、問題点等を整理した。
- ③ つくば市における日本語教育・交流の促進の一環として、つくば市都市振興財団主催日本語ボランティア講座において講義を行った。
- ④ 学群・学類留学生の日本語能力の追跡調査を行い、報告書を作成した。英語能力の追跡調査は、次年度、実施する予定である。
- ⑤ 在外現職日本語教師に対する日本語再教育プログラムの実施及び教材開発を行った。韓国京畿道外国語教育研修院の現職者研修プログラムを平成17年9月（京畿道）と平成18年1月（筑波大学）でそれぞれ4週間実施した。
- ⑥ つくば在住の研究者を対象とした日本語e-learningの実施について、同市情報課とコンテンツを提供する業者との打合せを行い、具体的な作業計画を立て、実施の準備を行った。
- ⑦ web日本語テストの拡充と実施については、Placement Test, SPOT, Kanji Test「Tsukuba Test Battery」を試行した。
- ⑧ 科学研究費補助金等の競争的研究資金獲得を推進し、新規採択1件、継続合わせて4件となった。
- ⑨ 教師教育（地域研究研究科の教育実習（2））を留学生センターで実施し、メンターの育成について検討した。
- ⑩ 中央アジアに向けての遠隔教育のコンテンツ等を検討し、通信インフラについてタシケント国立東洋学大学と検討し、実施に向けた開発研究を行った。
- ⑪ チュニジア、ウズベキスタン及びカザフスタンにおいて、日本語教育拠点形成のため調査及び国際シンポジウムを実施した。

（相談指導業務部門）

- ⑫ 日常の修学・生活などに関する相談・指導体制を更に充実させるため、現行体制で有効な相談サービスを提供できるよう、開室時間以外に電話・電子メールによる予約制を定着させるとともに、相談室専用の電子メールアドレスを設定し、学内外からの相談に応じる体制を構築した。また、相談室の環境整備や事務局との連携強化によって、相談し易い環境作り、効果的な相談体制の実現を図った。（年間相談件数約190件）
- ⑬ 指導教員及びチューターへのサポート強化のために、年2回のチューターオリエンテーションを行った。また、指導教員用の「教員のための留学生指導ガイド」（A4見開き保存版）を新たに作成し、全教員に配付した。
- ⑭ 新入学留学生オリエンテーションの充実のため、オリエンテーションビデオを改訂し、同時にビデオ内容を逐次相談室で修正できる体制を整えた。新入留学生を対象としたオリエンテーションは、前期と後期において日本語と英語により、計4回開催した。
- ⑮ 全学の教育組織間の連携・支援の一環として、分散配置した5名の専門教育教員との情報交換を密に行い、諸問題等の共通理解に努めた。また、全学の教育組織に留学生対応窓口の設置を呼び掛けた。
- ⑯ 本学の外国人留学生を取り巻く勉学環境をよりよく理解し、また在籍状況確認と併せて、指導教員と留学生のコンタクト緊密化に資する目的で、本学留学生全員を対象に生活実態調査アンケートを実施した。

(短期留学・交流部門)

- ⑰ 短期留学生と協定校に送る各種文書を分かりやすく改訂すると同時に、必要な情報をホームページに掲載し、短期留学プログラム願書などをより詳細に改定した。
- ⑱ JTP科目「国際教育論」を新設した。
- ⑲ TOEFL講習会を3回開催した(計延べ93名受講)。また、TOEFL-ITPを2回実施した(計延べ110名受講)。
- ⑳ 各教育組織への通知等を分かり易く改訂し、関係者が必要な情報をホームページから入手できるようにした。
- ㉑ 派遣学生について、海外旅行保険を義務付け、予防接種などの詳細な説明をオリエンテーションに付け加えた。また、学生の便宜を考え、予防接種の証明書を本学の保健管理センターで発行してもらえよう、調整を行った。
- ㉒ UMAP 国際会議などに参加し、短期留学に係わる情報を収集するとともに、UMAP の UCTS 単位互換方式について調査を行った。また、カルフォルニア大学との交流協定の更新に際し、交渉の結果、UMAP の単位互換方式の利用に関する条項を協定書に追加した。
- ㉓ つくば市姉妹都市(米国カリフォルニア州アーバイン市25名、ミルピタス市8名)からの本学来訪者を受け入れた。

2. 各組織における教育・研究、運営上の特色ある取り組み及び教育研究、大学運営を円滑に進めるための工夫

- (1) 現職日本語教師に対する再教育のための日本語プログラムの開設
韓国京畿道外国語教育研修院と留学生センターとの「学術交流協定」に基づき、平成17年9月から10月にかけての4週間、専任教員3名、非常勤講師1名を派遣し、48名の日本語教師の再教育プログラムを京畿道の同研修院において実施した。また、この研修生の内成績優秀者12人を選抜し、平成18年1月から2月にかけての4週間、留学生センターにおいて研修を行った。
- (2) 新入学の学群・学類の留学生を対象にした日本語検定試験の実施
学群・学類の新入学留学生に対し日本語検定試験を行い、本検定試験の結果分析についての報告書を作成した。この検定試験の実施は、学群・学類の留学生の日本語能力を測定するのみならず、近い将来日本語科目が一般外国語として認定されるための基礎的資料として活用されることを目的としている。
- (3) IT日本語プログラムの開設準備
つくば市との交流事業の一環である「IT日本語プログラム」の開設準備のため、つくば市の担当者と協議を行ったほか、ボランティア養成講座の講義を実施した。
- (4) 日本語教育の拠点形成の準備
中央アジア諸国との国際連携の一環として、本学での国際シンポジウム『文明のクロスロード 2』の開催に当たって共催し、日本語教育の拠点形成の準備に取り組んだ。
- (5) 留学生の在籍状況調査
昨年度の在籍状況調査の結果懸念されると思われたケースに関して、個々に指導教員に対してフォローアップを行い、在籍状況を確認した。また、昨年に続いて、外国人留学生全員の在籍状況調査を行った。今回は懸念されるケースに対する個別フォローアップも年度内に行い、在籍状況が懸念されるケースを事実上なくすことが出来た。
- (6) 留学生の生活実態アンケート調査
在籍状況確認に合わせて外国人留学生生活実態アンケート調査を行い、その結果を分析。本学外国人留学生の生活実態に関する多くの有用な知見を得たので、報告書にまとめた。
- (7) 留学生指導ガイド
指導教員のための留学生指導ガイドを初めて作成し、全教員に配布した。本ガイドは、簡便な形式で指導教員の便に資するとともに、指導教員の留学生受け入れに関する認識等を確認してもらうことを目的としている。
- (8) 海外留学希望者への英語力向上の支援
英語圏の大学への留学を希望する学生の英語力向上をサポートするため、TOEFL講習会とTOEFL-ITP(TOEFLの団体向けテストプログラム)を実施している。
- (9) 海外派遣・交換留学
教育組織と連携し、日本人学生の長期海外留学支援プログラムを開設している。協定校への派遣については、派遣学生のために、出発前のオリエンテーションを数回実施し、支援を充実させた。また、交換留学における単位互換について、UMAPのUCTS単位互換方式の本学教育組織への導入の詳細について検討した。

3. 自己評価と課題

- (1) 現職日本語教師の再教育について
韓国の京畿道の高校で教える日本語教師の再教育研修を行い、教材開発や日本語能力の評価を行った。研修生からの研修に対する満足度は高く、初年度としては成功したと言える。しかし、今回の研修生は、年齢が高い上、本研修に対する動機などが低く、日本文化の体験という考えで参加している教師が多か

った。この再研修プログラムは本年度を含め、5年継続予定であるが、短期間の日本語研修の目的、カリキュラム、評価などについては、今後相手側である京畿道外国語教育研修院との間で検討を行わなければならない。また、受け入れに伴う事務的業務に関しては、今後は短期雇用などによる支援が必要である。

(2) 成績評価・履修管理システムについて

従来、留学生に対するプレースメントテスト・成績評価等については日本語専任教員が開発したプログラムによって運営・管理を行ってきており、これに負うところは非常に大きいものがあった。しかし、担当教員の異動に伴い、教員の誰もが操作できるプログラム開発を進める必要があり、平成18年度2学期からの運用を目指したシステムの構築が急務となっている。

(3) 日本語教育カリキュラムの根本的な再検討について

日本語教育支援の目標の設定については、従来からの検討課題であった。また、流動化に伴う専任教員のポスト削減、非常勤講師の任用制限などの動向に伴い、現有専任教員の負担が増大している状況下においては、日本語教育の根本的なカリキュラムの再検討が迫られている。このような現状を解決するためには、留学生の日本語能力についての実態調査などを行い、現状を把握した上でカリキュラムの再検討が必要である。更には、関連して日本語教育部門の大学内における組織上の位置づけについての検討も急務となっている。

(4) 相談指導体制について

留学生に対する相談指導体制において、各研究科等に特有な問題への対応を充実させるため、全学レベルで各教育組織毎の相談指導体制を確立することとその連携体制の整備が急がれる。

(5) 相談サービスの周知について

留学生相談室が行っている相談サービス、特にその電話や電子メールによる予約制に関して、留学生にさらに周知し、利用を促す努力が必要である。

(6) J T P (Junior Year at Tsukuba Program : 筑波大学短期留学国際プログラム) について

今年度の短期留学生数は99名で、昨年度より多少減少したが、J T P参加者は、定員は40名であるところ、50名と過去最高に達した。J T P参加者の増加については、本学のプログラムが評価されたと考えているが、未だ課題も多く、今後、短期留学生のニーズにあった科目をさらに提供するなど、改善すべき点が残されている。

(7) 学生交流協定について

今年度、交流協定を更新した一方で、いくつかの交流協定が廃止となった。今後、どのような学生交流が本学にとって望ましいかを、質・量の両面から検討する必要がある。

(8) 海外留学希望者への英語力向上の支援について

海外留学を希望する学生の英語力向上をサポートするため、現在、TOEFL講習会やTOEFL-ITPを実施しているが、学生の状況をみると、さらにこのサポートを強化する必要がある。また、英語力のやや弱い学生のためには、専門性の高い夏期語学研修を企画するなど、留学のすそ野を広げることも課題である。

(9) 危機管理体制について

受入れ留学生、派遣留学生の両方に対して、万一の事故に備え、大学がさらに、安全への配慮義務を果たし、危機発生時等における危機管理体制を整えておく必要がある。なお、学生のみならず、教職員の国際交流における危機管理も含めて、総合的に対策をとりまとめておくべきであろう。

アドミッションセンター

1. 平成17年度年度計画及び平成17年度重点施策・改善目標等に記載されている事項についての達成状況

- (1) アドミッションセンターにおけるアドミッションセンター入学試験及び入学者選抜方法等の調査研究等を実施
 - ① 平成17年度AC入試第Ⅱ期を実施したが、最終合格者はいなかった。
 - ② 平成18年度AC入試第Ⅰ期を実施し、72名を最終合格者とした。
AC専門委員、各教育組織からの申し出による委員とチームを編成してAC入試を実施した。これにより、各教育組織のアドミッション・ポリシーに適合した学生を選抜することができた。
現行の自己推薦書と面接を重視する「筑波方式のAC入試」には、大きな問題点の指摘はなく、定着していると考えられる。
- (2) 入学者選抜方法の改善に資するために以下の資料を作成した。
 - ① 第2学期入学者選考のための参考資料
 - ② 推薦入学試験選考のための参考資料
 - ③ 一般入学試験選考のための参考資料
 - ④ 筑波大学における入学者選抜に関する調査研究報告書（平成17年度）
 - ⑤ アドミッションセンター入試自己推薦書概要集成（平成17年度第Ⅰ期、第Ⅱ期）
 - ⑥ アドミッションセンター入試自己推薦書概要集成（平成13年度第Ⅰ期、第Ⅱ期）
 - ⑦ 平成18年度筑波大学AC入試（第Ⅰ期）合格者の自己推薦内容集
 - ⑧ 平成12年度及び平成13年度AC入試入学者の卒業進路調査
- (3) 入学者選抜方法に関する研究
 - ① 国立大学入学者選抜研究連絡協議会において2演題を発表した。
 - ② 科学研究費補助金採択研究課題の研究を進め、研究会、シンポジウム等を実施した。
計画した重点施策は全て実行された。新たな入学者選抜方法については、引き続き議論を進める。
- (4) 入学広報
 - ① 「平成18年度筑波大学入学案内」を編集・発行した。
 - ② 53箇所での大学進学ガイダンス等に参加して、本学の広報に努めた。
 - ③ 本学に関する入学情報を全国的に浸透させるために、東京キャンパス秋葉原地区を有効活用し、入学案内、各教育組織のパンフレット等を配架するとともに、6月～12月の間の土曜日を利用し、14回の受験相談を実施した。
 - ④ 東京キャンパス大塚地区において、春の進学説明会を企画立案し、実施した。
本学が参加する大学進学ガイダンスの日程を詳細にホームページ上で提供するなど、計画した広報活動の強化は達成された。

2. 各組織における教育・研究、運営上の特色ある取り組み及び教育研究、大学運営を円滑に進めるための工夫

国立大学アドミッションセンター連絡会議の事務局として、北海道大学、東北大学、九州大学とともにその運営に当たり、各大学との共同研究を進めている。

3. 自己評価と課題

AC入試の企画と実施、本学入試全体の改善のための調査、大学入試に関する研究、本学に関する広報の全ての点で本センターは十分に機能していると考えられる。

今後の課題としては、本センターの活動実績とノウハウを基にして、入試の改善に関する提言を行うことがあげられる。

産学リエゾン共同研究センター

1. 平成17年度年度計画及び平成17年度重点施策・改善目標等に記載されている事項についての達成状況

(1) 技術移転，大学発ベンチャーの創出支援

平成17年度中に12社の筑波大学発ベンチャーを新たに設立し、平成18年3月31日現在で累計53社となった。これは全国の国公立大学の中でもトップクラスの増加数である。

(2) 公募プロジェクト方式による支援

3種類のILCプロジェクト（共同研究・創業支援・ベンチャー支援）の募集を、全学を対象として行い、その結果26件の応募があった。これらについては、学外委員を含めた学識経験者及び専門研究者等により構成した審査委員会において厳正な審査を行い、そのうち6件のプロジェクトを採択した（共同研究プロジェクト2件、創業支援プロジェクト2件、ベンチャー支援プロジェクト2件）。これらのプロジェクトは、平成17年4月から研究を開始した。これら6件のうち、共同研究と創業支援の4件のプロジェクトについては、平均300万円の研究費支援を行った。

(3) 企業等との共同研究，受託研究の増大を図るためのリエゾン活動の充実

技術移転マネージャー2名、ビジネス・インキュベーション・マネージャー1名、産学官連携コーディネータ1名、シニア・コーディネータ（本学名誉教授等）8名、科学技術相談員23名等リエゾン活動を推進する体制の整備を図った。また、年間6回の研究開発交流会の開催、18回に及ぶ科学技術相談会の開催及び産業展等への出展等を行った。その結果、共同研究（254件、65件増）及び受託研究（223件、16件増）の大幅な増加をみた。

(4) 産学官連携に関する調査研究の充実とそれに基づくシステム開発

大学発ベンチャーに関する全国調査を実施（6年度目）し、それに基づくベンチャー支援策の充実を図るとともに、利益相反に関する国内及び欧米の大学調査を実施して、それらの成果を調査研究報告書として刊行した。

(5) 知的財産統括本部と連携しての本学知的財産管理体制の整備

年間80件に及ぶ共同研究等の契約事務に対応した。また、利益相反事例に関する学内向けの冊子を作成するとともに説明会を4回開催し、さらに、教員から申出のあった具体的案件について利益相反防止委員会の見解の取りまとめを行った。また、年間122件の発明等の届出について職務発明の認定及び承継の判定を行った。

2. 各組織における教育・研究，運営上の特色ある取り組み及び教育研究，大学運営を円滑に進めるための工夫

(1) 地元金融機関等及び業界団体，つくば市，茨城県等との提携

地元金融機関（常陽銀行等）と提携してベンチャーの上場準備の支援（費用折半による人材の派遣）を受けるとともに、茨城産業会議やつくば市、茨城県等とも提携して共同で産学連携を推進している。

(2) 本学発ベンチャーの支援のためのベンチャー・キャピタルとの提携

日本アジア投資（株）と提携してビジネス・プラン作成支援を受けるとともに、つくばテクノロジーシード（株）を設立して早期に少額の資金の投資を行っている。

(3) 名誉教授等の活用

本学名誉教授等をシニア・コーディネータとして活用して、企業出身の技術移転マネージャーや産学官連携コーディネータ等と組み合わせることにより、企業の需要に応じたきめ細かなコーディネータ業務を推進するなど、リエゾン活動の充実を図った。

3. 自己評価と課題

(1) 本学の産学連携活動については、産学リエゾン共同研究センター及び知的財産統括本部等の組織体制が整備され、それに伴い技術移転マネージャー及び産学官連携コーディネータ等の陣容も整いつつあり、その結果、大学発ベンチャーや共同研究の件数については、全国の大学の中でも有数の増加率を示している。しかしながら、他方では、産学連携活動を支える財政的基盤が脆弱であり、毎年、年度当初に大学執行部と交渉することにより初めて財源を確保できる状況なので、産学連携活動の財源が制度的にある程度保証されるような仕組みを整備することが重要である。

(2) 本学の教員は学術研究を志向する者が多く、産学連携活動の充実や知的財産権の確保に対する関心が低い状況にある。産学連携活動を活発にするためには教員の意識改革を図っていく必要があり、そのためには全学的な産学連携推進体制を整備する必要がある。

学術情報メディアセンター

1. 平成 17 年度年度計画及び平成 17 年度重点施策・改善目標等に記載されている事項についての達成状況

- (1) 老朽化しつつあるキャンパスネットワーク（基幹ネットワーク）に関して、セキュリティ部分も含めて、新しいネットワークの構想や設計に関して検討を行い、仕様策定の作業を開始した。また、一部の機器については更新を行った。ウィルス防御装置については今年度の第一部門の予算により応急的なリプレースを行った。
- (2) 学生、教員、職員の各種サーバへのアクセスを容易にし、また、管理を一元化するための方法として、統一認証機能の開発を行い、運用を開始した。新教育用計算機システム、アクセスポイント接続サービス、図書館システムなどについて、この認証機能により運用に入っている。
- (3) 無線 LAN などのアクセスポイントからの接続に対して、セキュリティを強化し、接続の利便性を高めた。遠隔地にあるキャンパスの接続も強化した。ネットワークの監視やサーバのセキュリティも強化した。
- (4) 最先端のマルチメディア技術を教育現場に応用するための e-Learning システムのレンタル費による整備（第二期）として、平成 18 年 3 月に新システムを導入した。講義を自動収録し、適切な変換処理を行った上でその内容を学内に配信するシステムの導入が柱である。
- (5) e-Learning システムを運用して、教材コンテンツの開発と配信サービスを行った。教材コンテンツの開発については、プレゼンテーション収録システム、e-Learning コンテンツ作成システムなどの導入も行った。この事業は、教育組織（システム情報工学研究科、第三学群など）との連携をとりながら実施した。
- (6) 共通科目情報処理や春日キャンパスの教育研究などを対象にした教育用等計算機システムをレンタル費により、18 年 3 月に導入し、運用を開始した。
- (7) つくば WAN やスーパー-SINET などを通じて学園都市に存在する研究所や、全国の教育研究機関との間を高速のネットワークで結合し研究活動の連携を促進するため、つくば WAN の運営委員、国立情報学研究所の運営連携本部委員として活動した。
- (8) 大学発のベンチャー企業との連携を図りながら、最新の高度なサービスを、センターのサービスモデルの中に取り入れ、センター自身のサービスの高度化と、ベンチャーの育成を行った。今年度は、学生のベンチャー 4 社と提携している。
- (9) 安定化電源設備（CVCF）などは、センターが開設されて以来交換が行われておらず、危険な状態にある。情報・ネットワーク機器の安定運用のため、老朽化の進む安定化電源設備に代わる電源設備を順次整備していく必要があるが、高性能クラスタ計算機は依然として CVCF を使用せざるをえない状況が続いている。
- (10) 高性能クラスタに関して、大規模利用のための制度を拡充し、利用効率の充実を図った。また、スーパーコンピュータに関しても、引き続き、有効な利用が続くように運用上の工夫を行った。
- (11) 分散サテライトや教育用計算機の利用率を収集し公開するシステムが一部の例外を除き稼働するようになったため、当該組織には、情報を公開した。12 月には、分散システムシンポジウムも開催し、関係組織の間での情報交換を図った。
- (12) キャンパスネットワーク（基幹ネットワーク）の利用率をポートごとに集計し解析することで、全学的なネットワークの効率的な再構築のための知見を得た。また、学内にアンケートを行い、現状のネットワークの評価を行った。
- (13) センター業務の重点化と改善を行った結果、ビデオ作成やレンタルサーバの分野では、需要が大幅に伸びた。
- (14) 新センターのサービスの分野は、極めて広範囲にわたるので、メーリングリストによるセンターニュースの新規創刊や、ポスターチラシの機動的配布などを行った。ホームページについても一新し、広報活動を強化した。
- (15) レンタルサーバに関して、サービス内容の充実を行い、運用を行うスタッフの強化を行った。

2. 各組織における教育・研究、運営上の特色ある取り組み及び教育研究、大学運営を円滑に進めるための工夫

- (1) 新しい無線 LAN 技術（ワイヤレスメッシュ）を試験的に学生宿舎等に導入することとし、技術職員 2 名により第 3 種陸上特殊無線技師の資格取得および総務省への無線局開局届けを行い、平砂、追越、一の矢宿舎に合計 22 のアクセスポイントの設置を行った。
- (2) TV 会議システムの機能や利便性の評価を行うためのセンタープロジェクトを実施し、数種類のシステムの試験運用と評価を行った。
- (3) 国立情報学研究所の Cyber Science Infra Project に、計算科学研究センターと共同で参加し、受託研究費を受けて、認証システムなどの開発や試験運用を行った。
- (4) 講義のハイビジョン映像収録と e-Learning システムによる配信に関する評価システムの開発を行い、試験と評価を行った。
- (5) 国際会議 APAN（秋葉原ダイビル）や電子情報通信学会研究会（大学会館）の共催を行った。
- (6) つくば産学連携研究会のサポートを行い、サービス面でも、大学発ベンチャー企業数社との連携を行っ

た。

- (7) 都市エリア産学官連携促進事業の一環として、受託研究費によって、コーディネータネットワーク会議のためのシステム構築等を行った。
- (8) センターワークショップ2回、スパコンワークショップ、分散システムワークショップの計4回のシンポジウムやワークショップをセンター主催で開催し、センターの活動に関する広報を行った。

3. 自己評価と課題

平成17年度は、多彩な目標を掲げて、学内へのサービスと、先進的技術への挑戦を行ってきたが、教員や事務職員が大幅に減員になるという逆風の中で、スタッフの献身的な努力により、当初予定していた以上の成果が得られたと考えている。目標とした業務が、センターの人的リソースとの関係で、大きすぎる部分もあったと反省しており、平成18年度に関しては、業務目標の見直しをせざるを得ないと考えている。学内の種々の組織より、多様な要望が寄せられているが、今後は、人員の確保に関して不透明な状況が続く中で、どのように要望に応えられるかが、深刻な問題となっていると考える。

研究基盤総合センター

1. 平成 17 年度年度計画及び平成 17 年度重点施策・改善目標等に記載されている事項についての達成状況

- (1) 旧 5 センター（加速器、アイソトープ、低温、分析、工作）の統合によって、事務の一本化が図られ、効率的な運営が可能になり、幅広い学内教育研究支援活動が新たに展開されたことにより達成された。
- (2) センターの各部門における達成状況は以下のとおりである。

<応用加速器部門>

12MV タンデム加速器と 1 MV タンデトロン加速器とその周辺装置の高度な維持管理により、高効率かつ安定なビーム供給を達成した（12UD 加速器の 17 年度運転時間は 18 年 1 月現在で約 2030 時間）。加速器質量分析（AMS）、原子・物性・材料工学、原子核物理学等の研究において全学的な教育研究支援活動が推進された。又、磁性・電子材料開発のためのイオンビーム分析が行われた。更には、マイクロビーム加速の開発研究の進展により、マイクロ PIXE 分析による新規サービスを開始するとともに、東アジア AMS 国際シンポジウムを主催し、新分野への加速器の利用に関する学内外広報活動を実施した

<低温部門>

低温寒剤利用者への保安教育の一環として低温寒剤利用説明会を開催し（4 月 13 日、14 日）教職員 29 名、学生 380 名の受講があった。また、労働災害の防止のための一環として低温部門教職員に低温部門で必要な免許等の取得を行った。（池田博（酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者技能講習））低温寒剤の年間供給量は、液体ヘリウムが 71,330 ㍓、液体窒素が 289,802 ㍓であった。昨年に比べ、液体ヘリウムは 7.9% の減であったが、液体窒素は 6.6% 増であり、安定に低温寒剤供給を行うことができた。また、共同利用装置の利用については年間 37 名の利用があった。

<アイソトープ部門>

アイソトープ部門では生物から理・工学系の幅広い研究者が放射性物質や放射線を取り扱う共同利用施設としての機能の維持・管理を行った。また、学外放射線施設利用者に対して筑波大学側の窓口としての役割を果たした。放射線作業従事者としての登録者は 215 名でその内当施設利用者は 45 名である。放射線の研究を行うために必要な初心者教育は 5 回の開催で 278 名が修了した。「放射線障害防止法関連法令」の改正施行に伴い、学内予防規程の見直しを行った。新たにエックス線発生装置の管理体制の提案と放射線漏洩測定等の指導を行った。

<分析部門>

現有する大型分析機器および汎用分析機器の効率的有効利用に努めた。共同利用登録者（延べ人数）738 名は若干減少したものの、各機器の稼動状況および委託分析利用状況とも昨年度を若干上回った。現有する大型分析機器および汎用分析機器の効率的有効利用のための、測定技術の向上を図った。本年度は、電子プローブマイクロアナライザーのデータ処理装置を改良し、処理の効率化を図った。また、従来行っていなかった、アルミニウム蒸着による炭素の測定法を一般化した。各分析機器のマニュアルの見直しと改訂を進めているが、本年度は、熱分析装置および比表面積・細孔分布測定装置のマニュアルの見直しを行った。新版の分析部門利用案内を作成配布し、機器の有効利用のための広報活動に努めている。他の国立大学法人の類似機関の動向に注視しながら、外部との連携の可能性をさらに検討している。また、部門の社会貢献の一環として、環境対策分野での民間との共同研究を行った。さらに、国立大学法人機器・分析センター会議を当番校として開催した。

<工作部門>

納期については例年の水準が維持された。また外部資金による試作活動も順調である。ただ、前年に引き続き工作の依頼件数については伸び悩んだ。また公開工作室利用は前年並みであり、ガラス・機械共利利用者の希望に応え随時実技講習会を行っている。設備改善としては、小型フライス盤の購入、及びガラス切断機の改修、リークディテクタ修理を実施した。社会貢献事業として夏休み自由研究お助け隊 2005 に、また、つくば市主催のものづくり展示会（9/16）に共催者として参画した。また法人化後初めての部門ニュース No. 8 も刊行に到った。

2. 各組織における教育・研究、運営上の特色ある取り組み及び教育研究、大学運営を円滑に進めるための工夫

応用加速器部門では、東アジア AMS 国際シンポジウムおよび国内 AMS シンポジウムを主催し、新分野への加速器の利用に関する学内外広報活動を実施した。分析部門では、全国国立大学分析センター会議を主催し、国内の関連分野の進展を図った。工作部門の関連事項として、社会貢献事業として夏休み自由研究お助け隊 2005 に、また、つくば市主催のものづくり展示会（9/16）に共催者として参画した。加えて、16 年度に引き続き、技術職員が高エネルギー加速器研究機構および物質・材料研究機構の工作関連職員との技術交流を図った。

3. 自己評価と課題

中大型実験施設を管理・運営する当センターは運営費の不足、人員の大幅な削減予定等、法人化後の厳しい状況に直面している。学内外の関連分野との連携・交流によって、より一層効率的な運営を図る。

保健管理センター

1. 平成 17 年度年度計画及び平成 17 年度重点施策・改善目標等に記載されている事項についての達成状況

- (1) 専門スタッフを増員し、精神衛生相談、学生相談を充実
 - ① 平成 17 年 6 月から学生相談担当教員（助手）が 1 名増員となり、学生相談は教員（心理カウンセラー）3 名、非常勤心理カウンセラー 2 名で行った。非常勤カウンセラーの時間数も平成 16 年度より増加した。精神衛生相談は教員（精神科医）2 名、非常勤精神科医 1 名で行った。
 - ② 精神・心理的問題を持つ学生に対し、保護者や教職員等との連携を図りながら、個別の精神衛生相談や心理相談活動を実施した。また、修学や進路・就職等の問題についての相談・支援活動も実施した。延べ利用者数は精神衛生相談が 2,396 人、学生相談が 2,271 人であり、平成 16 年度より各々 212 人、607 人増加した。
 - ③ 学生の精神・心理的問題予防のために、オリエンテーションや広報誌等により啓発活動を実施した。
 - ④ 精神・心理的問題を持つ教職員を対象に精神衛生相談やカウンセリングを実施した。延べ利用者数は精神衛生相談が 293 人、学生相談が 94 人であった。
 - ⑤ 学生生活支援室や学生担当教員室等と連携し、その活動に協力した。
- (2) 保健管理業務を全学共通的に実施
 - ① 学生の健康管理のために、一般定期健康診断と特殊健康診断等を実施し、定期健康診断の受診率は学群生 88.5%、大学院生 64.0%であり、昨年度より向上した。異常者に対する精密検査や生活指導等を附属病院等と連携しながら実施した。
 - ② 学生に対する内科、整形外科、歯科、精神科における診療、健康相談および応急措置等を附属病院等と連携しながら実施した。
 - ③ 教職員の健康管理のために、一般健康診断と特殊健康診断を実施した。一般定期健康診断の受診率は常勤職員 89.0%、非常勤職員 92.3%であり、ともに昨年度より向上した。附属病院等とも連携しながら精密検査、生活指導、食事指導等を実施した。
 - ④ 学内のアスベスト問題において、健康相談の窓口になるとともに健康教育活動を行った。
 - ⑤ 感染症予防対策として、学生・教職員を対象に破傷風予防接種を実施した。また、医学専門学群生を対象に B 型肝炎ウイルスやインフルエンザワクチン接種、ツベルクリン反応検査を実施した。
 - ⑥ 健康診断書の発行については従来通りであり、自動発行システムの導入はできなかった。
 - ⑦ 保健管理センター内の掲示物、ホームページ、パンフレット配布、広報誌等への執筆、オリエンテーション、職員研修等により健康教育活動や安全衛生活動を実施した。
 - ⑧ 保健管理センターのホームページを改正し、よりわかりやすく新しい情報提供に努めた。

2. 各組織における教育・研究、運営上の特色ある取り組み及び教育研究、大学運営を円滑に進めるための工夫

- (1) 学生相談活動の充実のため、インタークカンファランス、心理検査、自己開発のための合宿セミナーを実施した。また、北関東甲信越メンタルヘルス研究協議会の開催・運営に関与し、当該地区の教職員のメンタルヘルスに関する啓発活動を行った。
- (2) 保健管理センターの教員 4 人が産業医に、保健師・看護師 2 人が衛生管理者を担当し、職場巡視、健康診断結果に基づいた相談・指導、安全衛生委員会への出席等の活動を実施した。環境安全管理室と連携し、大学における安全衛生の推進に努めた。

3. 自己評価と課題

- (1) 学生相談の機能を充実させるため学生相談担当の心理カウンセラーが 1 名増員となり、さらに非常勤カウンセラーの勤務時間数も増加し、平成 16 年度よりは学内のニーズに速く応えられるようになった。しかし、個別の面接だけでなく、危機対応や教職員のコンサルテーション、キャリア支援など様々なニーズがあり、今後もスタッフの増強が必要である。また、アカデミック・ハラスメントの問題等、相談内容が広範かつ複雑になっている。ハラスメント問題では学生相談室のみの対応では限界もあり、この点をマネジメントできる組織・体制を確立する必要がある。また、精神衛生相談では薬物療法が不可避であるが、利用者数や利用期間の増加とともに薬剤費が加速度的に増加し、センター予算を著しく圧迫している。本学周囲に精神科の医療機関が少ないことや急な主治医の変更は治療上望ましくないこと等から、センターでの診療を余儀なくされているためである。学生サービスの観点からは現状を継続する必要があると考えられるが、今後この点についての検討が必要である。
- (2) スポーツ活動の盛んな本学の特徴を考慮し、歯科担当教員の退職にともなう教員枠に整形外科医を配置し、スポーツ活動等による障害への対応の充実を図ることができた。
- (3) 労働安全衛生法の下における教職員の健康管理の内容を充実させるために、教職員の業務・作業内容や勤務時間を把握するとともに、心身の健康障害の有無を把握する必要がある。さらに、超過勤務者に対する面接等により健康障害発生の予防を図る必要がある。

5 附属図書館

1. 平成17年度年度計画及び平成17年度重点施策・改善目標等に記載されている事項についての達成状況

(1) 教育・研究支援

① 図書、雑誌、電子媒体等を系統的に収集整備

教育用図書(2,753冊)、研究用図書(7,236冊)、参考図書(1,376冊)、図書館情報学図書館特別図書(1,132冊)等、総計22,420冊の図書を整備した。また、従来の雑誌・電子的資料タイトルを継続して提供するとともに平成18年度以降の安定的提供に向けて購入タイトルの見直しを行った。

② 利用者サービスの充実・強化を図るとともに、館内環境の改善等により、来館者の増加、利用者満足度の向上を図る

サービス向上プロジェクトを立ち上げ、昼休み時間帯のサービス拡大、諸手続きへのWeb、e-mailの活用促進を図った。外部資金による車椅子対応電動閲覧機の導入を行った。

(2) 学術情報サービス

① 電子的に発信される学術情報を拡充し、和装古書等の遡及入力を推進

学内生産資料として博士学位論文全文(91件)・論文の内容の要旨及び審査の結果の要旨(5,578件)、学内収集資料として古地図、貴重書等、を電子化したほか、本年度予定されていた和古書・漢籍の遡及入力(10,672冊)を終えた。

② 学術論文データベース等研究情報の受発信を促進

国立情報学研究所の委託事業「学術機関リポジトリの構築」により、学位論文等の研究成果を追加・再構築し学術コンテンツの整備・拡充を図った。

③ データベース、オンラインジャーナル等の提供

データベース、オンラインジャーナル等の拡充と安定した提供を実現するために、全学的な検討委員会を設置し、電子的資料の整備方針と全学的経費負担方式を確立した。

④ 電子図書館機能の充実を図るとともに、附属図書館研究開発室の研究成果を生かしつつ、学内で生産される学術情報を収集・管理・提供・発信することにより学術情報サービス機能の高度化を図る

附属図書館が収集した貴重書、本学で生産された研究成果報告書、博士学位論文、紀要等の全文の閲覧、蔵書検索、文献情報データベース、オンラインジャーナル等を提供する電子図書館システムを更新した。

研究開発室を設置し、電子図書館システム・学術機関リポジトリ・情報リテラシー教育等を中心課題とする活動を開始し、ホームページの改訂・ナビゲート機能の最適化を図った。

(3) 社会貢献

・地域住民等学外者に対し、利用範囲の拡大等を通して図書館公開サービスの充実を図る

一般学外者に対する図書貸出し(利用登録者1,739人)を実施した。公開事業として、特別展「江戸前期の湯島聖堂」(入場者1,780人)を実施した。

(4) 管理運営

・利用者サービスの向上及び業務処理の効率化を図るため、事務組織の機能の機動性及び弾力性を高める

業務処理の効率化を図り、図書購入・整理に要する期間を短縮した。サービス向上プロジェクト員及び研究開発室協力者等により、係を越えた弾力的組織運用を実施した。二つのカウンターを統合し、二つの係での効率的運用を実現した。

2. 各組織における教育・研究、運営上の特色ある取り組み及び教育研究、大学運営を円滑に進めるための工夫

(1) 図書館ボランティア導入10周年を機に、ボランティア制度の更なる展開を図る

平成17年6月に10周年記念行事を行った。今後も附属図書館ボランティア活動の活性化を促進する。

(2) 研究開発室を中心として、先駆的図書館サービスの実現に向けた研究開発を推進する

平成17年5月に附属図書館研究開発室を設置し、規程を整備、研究開発テーマを設定して活動を開始した。

3. 自己評価と課題

(1) 教育・研究基盤としての電子ジャーナル、データベース等の整備方針の策定を行い、将来にわたっての安定的な予算確保、経費負担方法の策定について全学的な合意形成が得られた。

(2) 教育・研究用の図書、雑誌、電子ジャーナル、データベース等の継続的な整備・充実を図ることができたが今後もより充実を図っていく。

(3) 研究成果報告書、学位論文、貴重書、古地図等の電子化を継続実施できた。

(4) 貴重書等の常設展、芸術学系との共催による特別展「江戸前期の湯島聖堂」及び学外者に対する利用サービス拡大等により社会貢献を行うことができた。

(5) 職員のスキルアップやキャリアパス、利用者サービス拡大に継がる組織再編等の検討を行ったが、今後も継続的に検討していく必要がある。

(6) 学術機関リポジトリの構築に伴い、学位論文(965件)、学位論文要旨集(5,091件)、紀要論文(4,515件)、研究報告(551件)の登録を終了し、公開した。

6 附属病院

1. 平成17年度年度計画及び平成17年度重点施策・改善目標等に記載されている事項についての達成状況

- (1) 茨城県からの委託に基づき、地域で療養する難病患者、その家族等の療養・生活上の悩みや不安の軽減等の相談、支援を行うため、平成17年4月に附属病院内に茨城県難病相談・支援センターを開設した。
(相談件数：213件、講演会開催回数：1回)
- (2) 地域等との医療の連携に関し迅速な対応ができるよう、平成17年4月に地域医療連携センターに職員を配置し、体制の整備を図った。
- (3) 医療の質と安全を高めていくため、診療行為に関連した死亡について因果関係及び再発防止策を総合的に検討する厚生労働省補助金モデル事業としての調査受付窓口を病理部内に設置し、日本内科学会と共同で平成18年2月から茨城県内の医療機関を対象に事業を開始した。
- (4) 附属病院長が県内の医療機関を個別訪問し、病病連携について協議した。また、地域医療連携センターWGにおいて、外来診療体制の整備に関し検討した。
- (5) 予約センターに関し、平成17年5月に職員を1名増員するとともに、電話回線を増設した。さらに、業務の見直しにより電話回線の混雑緩和を図った。
- (6) 自動体外式除細動器(AED)26台を導入して平成17年5月から試験運用を開始し、8月からは本運用を開始した。
- (7) 近年急増している睡眠呼吸障害者、睡眠時無呼吸症候群患者を対象に検査及び治療を行うため、平成17年5月に睡眠呼吸障害診療グループを設置し、診療を開始した。
- (8) 患者やその家族等の苦痛を和らげるとともに、患者等が希望する療養生活を送れるよう、専任の医師及び看護師を配置した緩和ケアセンターを平成17年7月に設置し、支援を開始した。
- (9) 附属病院以外の主治医の診療を受けている患者を対象に、主治医からの検査資料等を基に今後の治療に関する意見を提供するため、平成17年8月にセカンドオピニオン外来を開設し、相談を開始した。
- (10) 患者の診療費の支払方法として、クレジットカード(3種類)の利用を平成17年4月から導入した。
- (11) 附属病院に対する市民の理解や関心を高めるため、平成17年9月につくば国際会議場でのつくばエクस्प्रेस開業記念事業に参加し、市民講座「肥満と生活習慣病」を開催した。
- (12) 県民の健康増進及び医療意識の向上を図るため、附属病院内の財団法人桐仁会との共催により県内各地域を会場とする「県民のための健康管理講座」を4回開催した。
- (13) 月1回の弁当形式による行事食を平成17年6月から、また、一般食患者を対象とする選択食及び患者個別対応システムを同11月からそれぞれ導入した。さらに、全国的にも珍しい取り組みとして、昆布締め刺身を同12月から平成18年3月までの期間限定で提供した。
- (14) 卒後臨床研修(後期課程)全養成コースの研修プログラムを整備し、附属病院のホームページにおいて情報を公開した。また、チーフ課程における修了認定基準の見直しを検討した。
- (15) 臨床技能実習室にシミュレーション等の備品を充実させ、環境を整備した。これにより、医師、看護師、学生等の利用者が増加した。また、自動体外式除細動器(AED)を設置したことに伴い、操作訓練の講習会を実施し、527人が受講した。
- (16) 遺伝子治療について平成17年度に3例実施し、実施した例数の合計が4例になった。
- (17) 陽子線医学利用研究センターにおいて追加治験を再提出し、現在、医療用具として再審査を受けているが、平成17年度において231人(前年度202人)の患者に対し陽子線治療を行った。
- (18) 治験コーディネーターを増員するとともに、治験管理室のホームページを更新し整備を図った。また、附属病院で行われる臨床研究の適正な実施に関し審査するため、新たに臨床研究倫理審査委員会を設けた。
- (19) 病床稼働率は、当初目標の88%を上回る92.2%を達成し、また、手術人数及び外来患者数の増加等により、前年度実績額を13.6億円上回る154.5億円の病院収入を確保できた。
- (20) 手術室の有効利用に伴う増収、総合周産期母子医療センターの稼働に伴う増収、病院業務の円滑運営に伴う増収及び診療体制の維持等による収入の確保のため、看護師、医療事務職員及び病院医師を増員し整備を図った。
- (21) 医療材料の約700品目について、在庫の定数化及びカードによる管理を導入し、過剰在庫や期限切れの防止に努めた。
- (22) 病床の有効利用を図るため、前年度の病床稼働実績に基づき病床配分の見直しを行った結果、病床稼働率について前年度実績を4.2%上回る92.2%を達成し、病床の効率的な運用を図った。
- (23) 総フロア長及び総フロア長補佐を発令して各病棟における管理・運営に関する責任体制を明確にし、病棟内における診療業務の効率的な運営を図った。
- (24) 手術室における看護師の負荷業務の軽減化のため、洗浄業務を外部委託し、手術室の有効利用による増収を図った。また、診療報酬請求事務等に関し専門的知識を有する資格者を診療報酬請求部門に配置

するとともに、スキルアップ研修として、医事課事務職員を他医療機関へ派遣し、職員の質の向上を図った。さらに、医療の質の向上及び病院の経営管理の効率的な運用を図るため、専門的知識を有する診療情報管理士を配置し、診療録管理の充実を図った。

- (25) 病床稼働率の向上に伴い、各病棟間の看護師の弾力的な配置を検討し、看護加算基準等に対応した看護師の配置を行った。また、総合周産期母子医療センター等の設置に伴う配置見直しを行った。
- (26) 国際基準の認証 ISO9001 について、平成 17 年度に 2 度の継続審査を受けるとともに、管理運営の改善にツールとして活用した。具体的には、各部門において、附属病院の全体方針、目的及び当該部門の前年度目的の達成状況を踏まえて医療サービスの質及び経営改善に係る部門目的を設定し、その達成度の評価を行い改善に活かした。
- (27) 病院長補佐を 1 名から 2 名に増員するとともに、各病棟に総フロア長及び総フロア長補佐を配置し、附属病院長の持つ複雑かつ多様な業務に対応する体制を整備した。
- (28) 医療の安全確保及び特定機能病院としての高度な先端医療の提供のため、経済的効果も考慮の上、循環器用診断装置等を導入した。
- (29) 新診療情報システムの構築及び画像情報を中心とした地域医療機関との連携に関するシステムの構築について検討した。
- (30) 地域における充実した周産期医療に対する需要の増加に 대응するため、ハイリスクの妊産婦及びその胎児を救うべく、高度専門的な医療を効果的に提供する周産期医療体制の整備により、平成 17 年 6 月に茨城県からの総合周産期母子医療センターとしての指定を附属病院が初めて受けた。
- (31) 病床稼働率の向上、手術人数の増加、総合周産期母子医療センターの稼働、睡眠呼吸障害診療グループの新設、諸料金規程の見直し等により、対前年度比 13.6 億円の病院収入の増加を図った。
- (32) 新カリキュラムに基づく先進的な医学教育（新筑波方式）の実施と高度先進医療の推進等を目的とした再開発計画を策定し、平成 18 年度概算要求を行った。また、平成 19 年度概算要求に向けて筑波大学附属病院再開発推進室を設置した。

2. 各組織における教育・研究、運営上の特色ある取り組み及び教育研究、大学運営を円滑に進めるための工夫

- (1) 附属病院の再開発を推進するため、筑波大学附属病院再開発推進室を設置し、「明日の医療・医学を創る力に」をコンセプトとして平成 19 年度概算要求に向けての基本計画の策定に着手した。また、新たな整備手法として PFI 事業の実現の可能性についての調査・検討を開始した。
- (2) 国際基準の認証 ISO9001 のツールを活かした業務改善の実施により、附属病院の経営基盤の強化を推進した。

3. 自己評価と課題

- (1) 病院運営の効率的な運用と経営改善に継続的に取り組んだ結果、病床稼働率について前年度実績で当初目標の 88% から 92.2% へ大幅に向上し、また、手術人数についても、前年度の 4,973 人から 5,428 人へ増加した。その結果、平成 17 年度病院収入額として前年度実績額を 13.6 億円上回る 154.5 億円を達成することができたことは評価できる。
- (2) 平成 18 年 4 月からの診療報酬改定に伴い病院収入の減少が見込まれるため、今後は、病床稼働率 90% 台を維持しつつ、平均在院日数の短縮化に取り組み、病床回転数の向上等に伴う診療単価の上昇をもって収入金額の確保を図っていく。
- (3) 患者の満足度と品質の向上に関し国際基準の認証 ISO9001 を取得しているが、今後の課題として、より高い品質の医療サービスを提供できるよう ISO9001 を更に活用し、安全で高水準の品質の医療体制を確立する必要がある。
- (4) 附属病院の建物は、建設から概ね 30 年を経過し、病院全体がインフラ関連を中心に老朽化しており、近年の医療制度の変化や医学教育の改革、高度先進医療の推進、救急医療の充実、さらには院内の IT 化等にも対応し難いものとなっている。このことから、平成 17 年度に筑波大学附属病院再開発推進室を設置し、平成 18 年度において、単なる建替えではなく「明日の医療・医学を創る力に」をコンセプトとして病院施設の一層の高度化・機能強化を目的とする再開発計画を推進していくこととし、また、平成 19 年度概算要求を行い、早期の実現を図ることとしている。

7 附属学校教育局

1. 平成17年度年度計画及び平成17年度重点施策・改善目標等に記載されている事項についての達成状況

【平成17年度年度計画に記載されている事項についての達成状況】

- (1) 学校運営の改善に関する具体的方策
 - ① 附属学校教育局による附属学校運営のさらなる改善・充実を図る。

管理機関としての附属学校教育局の設置により、各附属学校における組織、教育課程、児童・生徒の在籍、教職員人事、施設等の管理を引き続き行うとともに、教育長のリーダーシップの下、経費の重点執行を行うなど、戦略的な運営を行った。
 - ② 附属特別支援学校の設置に向けて、検討組織を設置し機能的な統合等について検討。

「障害教育5校・センター連絡協議会」を設置し、今後の障害附属学校のあり方等について検討した。
- (2) 大学との連携・協力の強化に関する具体的方策
 - ① 「大学・附属学校連携委員会」において、さらに連携を推進。
 - ア 附属学校の各々の課題に対応して指導教員を中心とする検討会を設け、電子黒板の導入などに先導的な役割を果たした。
 - イ 指導教員を中心として大学と附属学校の連携協力によるプロジェクト研究を行い、研究発表会を開催した。
 - ウ 「大学・附属学校連携委員会」の主導の下、各連携小委員会に指導教員を配置し、大学と附属学校の連携の円滑化を図った。
 - エ 附属学校教育局及び附属学校11校と時事通信出版局とで産学連携事業を行い、共同でセミナーを開催するとともに報告書を作成した。
 - ② 「特別支援教育研究センター運営委員会」を中心に特別支援教育に関する附属学校や公立学校との連携協力のための体制整備に関する検討に着手。

センター運営委員会の方針を受け、障害教育5校と特別支援教育研究センターの連携協力のための体制整備を行い、研修会を実施した。
- (3) 附属学校の目標を達成するための入学者選抜の改善に関する具体的方策

各学校に設置された検討組織において、引き続き選抜方法の工夫や入学定員の見直しを行う。

 - ① 通学部・入院部から本校・併設学級への改組に伴う入学定員の見直しを実施した。(桐が丘養護学校)
 - ② 幼稚部から小学部への連絡進学枠と一般選抜枠により入試を実施した。(久里浜養護学校)
- (4) 公立学校との人事交流に対応した体系的な教職員研修に関する具体的方策
 - ① 公立学校との人事交流については、平成16年度に整理した課題等を踏まえて、円滑な人事交流を推進するための方策を検討。

円滑な人事交流の実現のため、個々の人事について交流の実現に努めるとともに、新たな人事交流の問題について協議した。
 - ② 研修については、「附属学校における教員研修検討会」においてさらなる充実策を検討・実施。

附属学校教員を対象とした研修会を2回実施した。また、「附属学校教育局研修委員会」を新たに設置し、附属学校の教員研修のあり方について検討するとともに、東京都の教育委員会との共催による研修会を実施することとした。
- (5) 附属学校等の整備
 - ① 平成16年度に設置した「特別支援教育研究センター」の機能のさらなる充実を図る。

平成16年度に特別支援教育研究センターが設置されたことにより、附属学校教育局、附属障害5校と大学の心身障害学系との連携がより組織的に行われるようになり、特別支援教育の研究がより一層推進された。また、同センターのスタッフを5名から8名に増員し、充実を図った。
 - ② 附属学校教育局と附属学校の連携による現職教員を対象としたリカレント教育を行うための整備を検討。

附属学校教育局の主導の下、関係教育委員会と連携してリカレント教育体制の整備に関する課題を検討した。東京都に関してはリカレント教育・10年経験者研修のプログラム開発を共同で行っている。
 - ③ 特別支援教育研究センターとの連携による長期研修プログラム(内地留学)の受け入れを実施。

特別支援教育研究センターと障害教育5校との連携により、教育委員会の派遣による現職教員を7名受け入れた。
 - ④ 附属学校が所有する教育資料の整備方法について検討。

「附属学校教育局教育史資料委員会」を新たに設置し、貴重史資料の選り分け・整理、複製の作成等を3年計画としてスタートした。
 - ⑤ 平成16年度に設置した「附属学校教員選考委員会」において、引き続き、附属学校における教員の適正配置等を図る。

教員の後任補充を行うにあたり、標準法に基づく教員数を参考に適正な配置を図った。
 - ⑥ 平成16年度に設置した「学校あんしん推進委員会」を活用し、安全で安心できる学校生活のための諸施策を検討・推進。

同委員会において、安全管理に関する基本事項の周知徹底を図るとともに、事故・事件の事例報告・検討を行い、情報の共有化と危機管理の徹底を図った。

- ⑦ 安全対策マニュアルを引き続き検証し、必要に応じ内容を改訂。
 附属全 11 校で防犯訓練を実施するとともに、安全対策マニュアルの確認・見直しを行った。
- (6) 理療科教員の養成に関する具体的方策
 ① 鍼灸師免許取得者の卒業臨床研修を発展させるため、理療研修生課程の研修内容を改定した。
 ② 特別支援学校及び教員免許状の総合化に対応した理療科教員養成の今後について検討に着手した。
- (7) 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置
 附属学校の管理機関となる附属学校教育局は、各附属学校における組織、教育課程、児童・生徒の在籍、教職員人事、施設等を管理。
 附属学校における組織、教育課程、児童・生徒の在籍、教職員人事、施設等を管理し、附属学校の効率的かつ円滑な運営のため、主に以下のことを実施した。
 ① 教育長のリーダーシップの下、経費の重点執行を行うなど、戦略的な運営を行った。
 ② 特別支援学校の設置に向けた検討組織の設置と機能的な統合等についての検討を行った。
 ③ 附属学校の幼児・児童・生徒の安全確保のための検討と安全対策を実施した。
- (8) 附属学校の安全管理に関する具体的方策
 ① 平成 16 年度に設置した「学校あんしん推進委員会」を活用し、安全で安心できる学校生活のための諸施策を検討・推進。
 同委員会安全管理に関する基本事項の周知徹底を図るとともに、事件・事故の事例報告・検討を行い、情報の共有化と危機管理の強化を図った。
 ② 安全対策マニュアルを引き続き検証し、必要に応じ内容を改訂。
 附属全 11 校で防犯訓練を実施し、安全対策マニュアルの確認・見直し等を行った。
- (9) 附属学校の実施状況について
 附属特別支援学校の設置に向けて、「障害教育 5 校・センター連絡協議会」を設置し、今後の障害附属学校のあり方等について検討した。
 ① 附属小学校、附属中学校、附属高等学校：小・中学校間の制度的、教育実践的研究を踏まえた小中高一貫教育を推進。
 大学と附属小学校、附属中学校及び附属高等学校で組織する教育研究会（4 校研）において、研究活動を推進し、算数・数学・体育の公開授業等を行った。
 ② 附属駒場中学校、駒場高等学校：社会のトップリーダーを育てる教育を実験的に実践。
 文部科学省指定スーパーサイエンスハイスクール（SSH）事業を引き続き実施した。
 ③ 附属坂戸高等学校：総合学科高等学校の研究校としてキャリア教育を実験的に実践。
 学校設定科目としての新科目「起業基礎」を完成させ、全国に発信した。
 ④ 附属盲学校：視覚障害教育の専門性を継承・発展。
 特別支援教育研究センターと連携し、視覚障害教育の実践及び研究を推進した。
 ⑤ 附属聾学校：聴覚障害教育の専門性を継承・発展。
 特別支援教育研究センターと連携し、聴覚障害教育の実践及び研究を推進した。
 ⑥ 附属大塚養護学校：知的障害に関わる特別支援教育の実践及び研究を推進。
 特別支援教育研究センターと連携し、知的障害に関わる特別支援教育の実践及び研究を推進した。
 ⑦ 附属桐が丘養護学校：肢体不自由及び重度・重複障害教育の実践及び研究を推進。
 特別支援教育研究センターと連携し、肢体不自由及び重度・重複障害教育の実践及び研究を推進した。
 ⑧ 附属久里浜養護学校：自閉症者を対象とする教育の実践及び研究を推進。
 特別支援教育研究センターと連携し、自閉症者を対象とする教育の実践及び研究を推進した。

【重点施策として掲げた事項の達成状況】

- (1) 大学と附属学校との連携を強化する。
 ① 附属学校毎に設置した連携小委員会活動の充実を図るため、小委員会規約条項の統一化を図るとともに、小委員会に教育局の指導教員を配置した。
 ② これまでの 6 プロジェクト研究を 4 プロジェクトに精選し、内容の充実を図った。
- (2) 附属学校において初等中等教育の改革を推進する。
 ① 障害教育 5 校・センター連絡協議会において、中教審答申（平成 17 年 12 月）に関する勉強会を開催し、特別支援学校設置に向けての具体的な検討を開始した。
 ② 教科「算数・数学」、「社会」、「保健体育」において、小中高が合同した研究会を開催し、全国に公開した。
- (3) 公開講座や教育相談等をより積極的に行い、研究成果を広く社会に公開する。
 現職教員研修講座、免許法認定公開講座等 18 講座を開講した。
- (4) 公立学校や他の国立大学法人附属学校及び本学附属学校間における人事交流を促進する。
 ① 近隣大学との連絡会議において、人事交流のための情報交換を行った。
 ② 円滑な人事交流を行うための課題等について、「附属学校教員の人事交流に関する検討会」において検討した。
 ③ 8 月と 3 月に附属学校教員、近隣教育委員会及び他の国立大学附属学校の教員を対象とした研修会を実施した。
- (5) 幼児・児童・生徒の就学上の安全確保について検討するとともに、学校給食における衛生管理の徹底を図る。
 ① 附属全 11 校で防犯訓練を実施し、安全対策マニュアルの確認・見直し等を行った。

- ② 全児童・保護者に通学途上の「子ども 110 番の家」を確認の上記入した通学マップを提出させた。(附属小学校)
- ③ 自治体(文京区)が配信する不審者情報メール等の活用を図った。(小学校, 盲学校, 大塚養護学校)
- ④ 給食を実施している 6 校の関係者を対象に, 食中毒防止に関する講習会を実施した。(教育局)
- ⑤ 給食室の改修を行い, 調理方式のドライ化を図った。(桐が丘養護学校)

2. 各組織における教育・研究, 運営上の特色ある取り組み及び教育研究, 大学運営を円滑に進めるための工夫

- (1) ㈱時事通信社の受託研究を実施
 ㈱時事通信社からの依頼を受け, 平成 16 年度に実施された教員採用試験の分析評価を実施し, これまでの教育学研究にない成果を挙げた。
- (2) 特殊教育教員資格認定試験の実施
 広く一般社会に人材を求め, 教員(自立活動教諭)の確保を図ることを目的として, 文部科学省の委嘱を受けて実施している。
- (3) 免許法認定公開講座の実施
 特別支援教育研究センターが中心となって, 特殊教育関係教職員の専門性の向上, 特殊教育教諭免許状の保有率を高めるため, 文部科学省の委嘱を受けて実施している。
- (4) JICA 等の企画事業への積極的参加, 協力
 JICA が企画する「中米 5 カ国における算数支援計画」へ積極的に参加し, 来日した教員への指導に当った。また, 韓国を初めとするアジア地域の教員の授業指導等を行った。(附属小学校)
- (5) 公開授業, 研究協議会の開催
 「筑波大学・アジア太平洋経済協力国際会議」の一環として, 「授業研究による算数・数学教育の革新」をテーマに公開授業・研究協議会を行った。(附属小・中学校)
- (6) 「人材バンク事業」の取り組み
 創立 60 周年記念行事と連動させ, 同窓会と連携し, 知的財産を自校の教育に役立てるだけでなく, 地域・社会に発信し, 国民的な教育のニーズに応え, 社会貢献を推進するため「人材育成バンク事業」に取り組んでいる。(附属駒場中・高校)
- (7) 「アジア青少年リーダーサミット」への生徒の派遣
 シンガポールの HCI 校主催の「アジア青少年リーダーサミット」へ参加し, 交流を進めることとした。(附属高校)
- (8) 地域保育所との連携
 農業と家庭との合科で「食育」をテーマに地域保育所と連携した。(附属坂戸高校)
- (9) 「視覚障害ブックレット」の企画・発刊
 視覚障害教育の専門性及び今後の特別支援教育等についての情報を「視覚障害ブックレット」として, 企画・発刊した。(附属盲学校)
- (10) 現職教員研修生の受入れ及び公開研修会の開催
 特別支援教育研究センター現職教員研修生 3 名を受け入れた。また, 「聴覚障害早期教育」と「成人聴覚障害者の日本語向上講座」の公開研修会を実施した。(附属聾学校)
- (11) 教育委員会との共同研究の実施
 文京区教育委員会及び特別支援教育研究センターとの共同研究を推進した。また, 知的障害児・者に対する家庭, 学校, 地域における生活支援や活動支援を行う者の育成を目指したボランティア養成講座等を企画・実施した。(附属大塚養護学校)
- (12) 研究発表会の開催
 「肢体不自由教育における小中高一貫の教育計画と評価システム」の研究発表会を行った。また, 電子黒板を活用した授業の研究に取り組んだ。(附属桐が丘養護学校)
- (13) 講習会及び公開セミナーの開催
 国立特殊教育総合研究所と共催で全国の自閉症教育推進指導者を対象とする講習会を開催した。また, 地域, 保護者, 関係機関を対象とする公開セミナー「自閉症児の学校卒業後に向けて」を主催した。(附属久里浜養護学校)

3. 自己評価と課題

法人化 2 年目に当たる平成 17 年度は, 経費の重点執行, 人事管理, 安全管理など, 附属 11 校の管理機関としての性格を明確化するとともに, 教育局主催の研修, 附属学校研究発表会, プロジェクト研究の充実など教育研究面でも実績を挙げることができた。また, 前年度から継続してきた時事通信出版局との産学連携においても教員採用試験の研究発表会を開催することができた。

特別支援教育研究センターが現職教員研修生の受入れを開始したことは, 特別支援教育への移行期にあたり, 高く評価される。

また, 指導教員の役割をより明確にし, 附属学校の教育研究面での支援システムをさらに強化した結果, 電子黒板の導入に先導的な役割を果たすなど大きな成果が得られた。

高大連携など, 附属学校と大学との教育研究面での一層の強化をさらに図っていくことが今後の課題となる。

1 管理運営関係

(1) 沿革

- 昭37. 9 東京教育大学, 5学部の統合移転候補地の調査を決定
38. 9 研究学園都市を筑波地区に建設することを閣議了解
42. 7 東京教育大学, 「総合大学として発展することを期し, 条件付きで筑波に土地を希望する」ことを決定
42. 9 筑波地区への移転予定機関として, 東京教育大学, 東京医科歯科大学医学部附属病院霞ヶ浦分院等36機関を閣議了解
44. 7 東京教育大学, 「筑波における新大学のビジョンの実現を期して筑波に移転する」旨を表明
44. 11 文部省に筑波新大学創設準備調査会を設置
45. 5 筑波研究学園都市建設法成立
46. 6 東京教育大学, 「筑波新大学に関する基本計画案」を決定
46. 7 筑波新大学創設準備調査会, 「筑波新大学のあり方について」文部大臣に報告
46. 10 文部省に筑波新大学創設準備会を設置
47. 5 筑波研究学園都市に新設移転する研究教育機関として, 筑波新大学(仮称)等42機関を閣議決定, 東京教育大学に筑波新大学創設準備室を設置
47. 8 政府機関の移転を繰り上げ, 昭和50年度までに完了することを閣議了解
48. 2 国立学校設置法等の一部を改正する法律案を閣議決定
48. 10 筑波大学設置「国立学校設置法等の一部を改正する法律(昭和48年法律第103号)」
三輪知雄, 学長に就任
- 第一学群「人文学類, 社会学類, 自然科学類」, 医学専門学群, 体育専門学群, 26学系, 体育センター, 農林技術センター, 附属図書館, 保健管理センターを設置
49. 4 外国語センター, 加速器センター, 計算センター(昭53.4学術情報処理センターに改組), 企画調査室を設置
50. 4 第二学群「比較文化学類, 人間学類, 生物学類, 農林学類(平6.4生物資源学類に改称)」, 芸術専門学群, 大学院修士課程「地域研究研究科」, 大学院博士課程「哲学・思想研究科, 歴史・人類学研究科, 文芸・言語研究科, 社会科学研究科, 生物科学研究科, 数学研究科, 物理学研究科, 化学研究科, 地球科学研究科」, 教育機器センター, アイソトープセンター, 水理実験センター(平12.4陸域環境研究センター(～平22.3)に転換), 附属病院創設準備室を設置
50. 10 国民体力特別プロジェクト研究組織(～昭55.3)を設置
51. 4 「(修士課程)経営・政策科学研究科(平17.4システム情報工学研究科に改組・再編), 体育研究科」, 「(博士課程)教育学研究科, 心理学研究科, 心身障害学研究科, 農学研究科, 体育科学研究科, 芸術学研究科」を設置
51. 5 低温センター, 分析センター, 動物実験センター(平成13.4生命科学動物資源センターに転

換), 下田臨海実験センター, 附属病院を設置

51. 8 宮島龍興, 学長に就任
52. 4 第三学群「社会工学類, 情報学類, 基礎工学類(平10.4工学基礎学類に改組)」, 「(修士課程)教育研究科, 環境科学研究科, 芸術研究科」, 工作センター, 菅平高原実験センターを設置
52. 5 核物性特別プロジェクト研究組織(～昭57.3)を設置
53. 3 東京教育大学閉学
53. 4 「(修士課程)理工学研究科(平16.4数理物質科学研究科, 平17.4システム情報工学研究科及び生命環境科学研究科に改組・再編)」, 「(博士課程)社会工学研究科」, 理療科教員養成施設, 学校教育部, 附属10学校を設置
53. 5 ラテンアメリカ特別プロジェクト研究組織(～昭58.3)を設置
53. 10 筑波大学医療技術短期大学部を併設
54. 4 「(修士課程)医科学研究科」, プラズマ研究センターを設置
55. 4 福田信之, 学長に就任
「(博士課程)医学研究科」, 粒子線医科学センター(～平2.3), 運動処方特別プロジェクト研究組織(～昭57.3)を設置
56. 4 「(博士課程)工学研究科」を設置
57. 4 熱帯農林資源特別プロジェクト研究組織(～昭62.3), 老化特別プロジェクト研究組織(～昭62.3)を設置
58. 4 「(第三学群)国際関係学類(平7.4国際総合学類に改組)」, 本能特別プロジェクト研究組織(～昭63.3)を設置
59. 4 留学生教育センター(平3.4留学生センターに改称), 遺伝子実験センターを設置
60. 4 「(第二学群)日本語・日本文化学類」を設置
61. 4 阿南功一, 学長に就任
大学研究センターを設置
62. 5 物質の進化特別プロジェクト研究組織(～平4.3), 変換技術開発特別プロジェクト研究組織(～平4.3)を設置
63. 4 代謝特別プロジェクト研究組織(～平5.3)を設置
- 平元. 4 大学院修士課程に夜間開講の専攻を設置
大学院修士課程において昼夜開講制を実施
2. 6 陽子線医学利用研究センター(～平12.3)を設置
3. 4 「(第三学群)工学システム学類」を設置
4. 4 江崎玲於奈, 学長に就任
「(博士課程)国際政治経済学研究科」, 計算物理学研究センター(～平14.3), 新国際システム特別プロジェクト研究組織(～平9.3), 循環器系バイオシステム特別プロジェクト研究組織(～平9.3)を設置
大学院博士課程において連携大学院方式(第一号連携大学院方式)を実施

5. 4 「(修士課程) バイオシステム研究科 (平17.4生命環境科学研究科に改組・再編)」, 地球環境変化特別プロジェクト研究組織 (～平10.3) を設置
6. 5 先端学際領域研究センターを設置
7. 4 大学院博士課程において昼夜開講制を実施
8. 4 大学院博士課程に夜間開講の専攻 (後期3年博士課程) を設置
9. 4 東西言語文化の類型論特別プロジェクト研究組織 (～平14.3), 感性評価構造モデル構築特別プロジェクト研究組織 (～平14.3) を設置
10. 4 北原保雄, 学長に就任
動的脳機能とこころのアメニティ特別プロジェクト研究組織 (～平15.3) を設置
11. 4 構造工学系を機能工学系に改称, アドミッションセンターを設置
12. 4 「(博士課程) 生命環境科学研究科, 数理物質科学研究科, システム情報工学研究科 (社会学研究科, 生物科学研究科, 農学研究科, 数学研究科, 物理学研究科, 化学研究科, 地球科学研究科, 工学研究科の改組)」, 陽子線医学利用研究センター (～平22.3) を設置
13. 4 「(博士課程) 人文社会科学研究科, ビジネス科学研究科, 人間総合科学研究科 (哲学・思想研究科, 歴史・人類学研究科, 文芸・言語研究科, 教育学研究科, 心理学研究科, 心身障害学研究科, 社会科学研究科, 国際政治経済学研究科, 経営・政策科学研究科 (経営システム科学専攻, 企業法学専攻及び企業科学専攻), 医学研究科, 体育科学研究科及び芸術学研究科の改組)」を設置
14. 4 産学リエゾン共同研究センター, 教育開発国際協力研究センター, 計算物理学研究センター (～平24.3; 平16.4計算科学研究センターに改組), ナノサイエンス特別プロジェクト研究組織 (～平19.3), 獲得性環境因子の生体応答システム特別プロジェクト研究組織 (～平19.3) の設置
大学院修士課程において連携大学院方式を実施
14. 10 図書館情報大学と統合「国立学校設置法の一部を改正する法律 (平成14年法律第23号)」
医学専門学群「医学類, 看護・医療科学類」, 図書館情報専門学群, 「(博士課程) 図書館情報メディア研究科」, 図書館情報学系, 知的コミュニティ基盤研究センター (～平24.3) を設置
15. 4 学際物質科学研究センターの設置 (～平25.3)
比較市民社会・国家・文化特別プロジェクト研究組織 (～平20.3) の設置
16. 4 国立大学法人筑波大学設置「国立大学法人法 (平成15年法律第112号)」
岩崎洋一, 学長に就任
看護科学系, 特別支援教育研究センター, 北アフリカ研究センター, 学術情報メディアセンター (教育機器センター及び学術情報処理センターを統合), 研究基盤総合センター (加速器センター, 低温センター, アイソトープセンター, 分析センター及び工作センターを統合), 附属久里浜養護学校を設置
大学院修士課程芸術研究科 (世界遺産専攻) を設置
大学院博士課程において連携大学院方式 (第二号連携大学院方式) を実施 (数理物質科学研究

科物質・材料工学専攻)

大学院博士課程数理物質科学研究科を5年一貫制博士課程から区分制博士課程に転換

17. 4

大学院専門職学位課程（法曹専攻，国際経営プロフェッショナル専攻）を設置

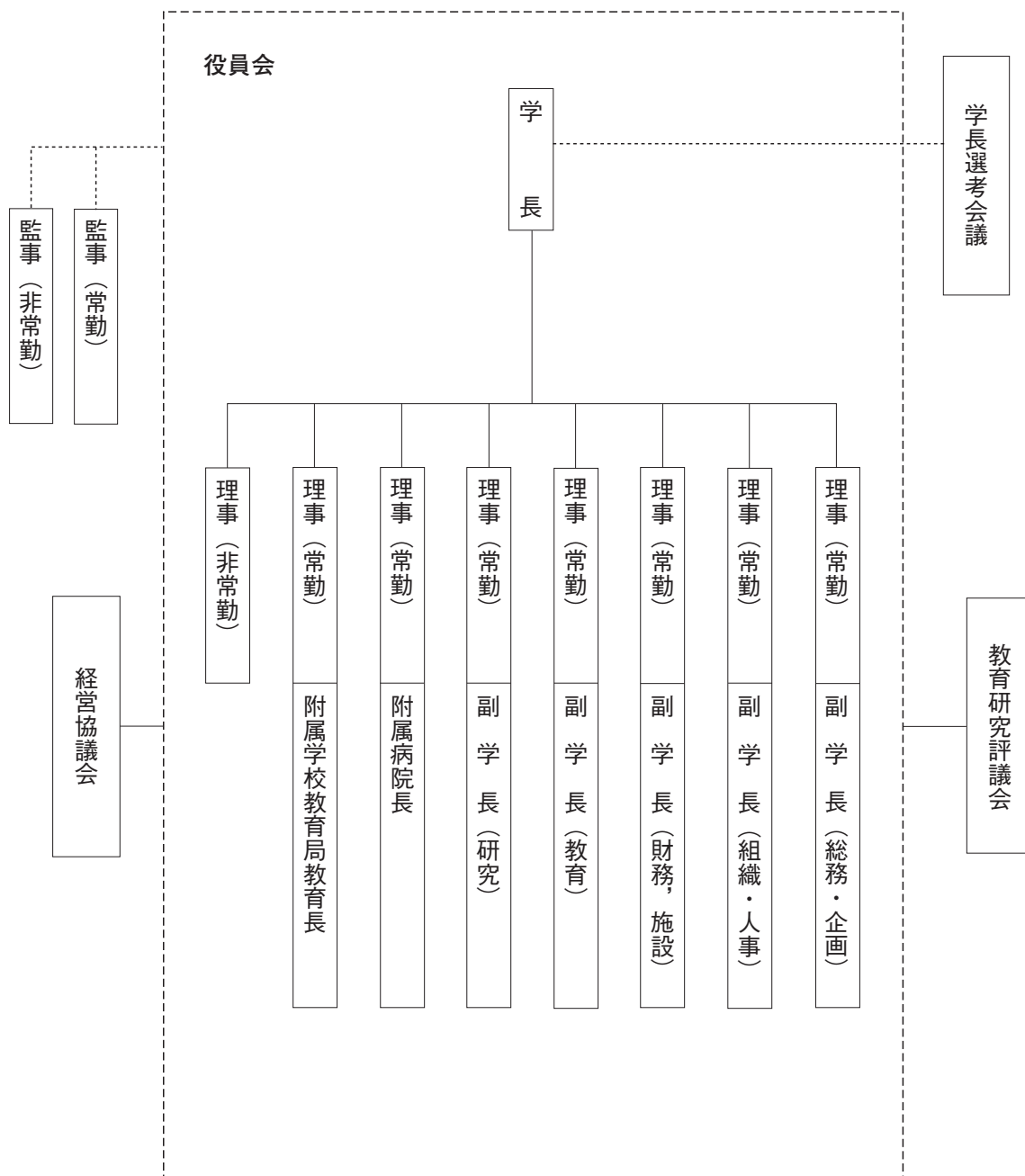
大学院博士課程生命環境科学研究科（生命産業科学専攻）を設置

大学院博士課程において連携大学院方式（第二号連携大学院方式）を実施（生命環境科学研究科先端農業技術科学専攻）

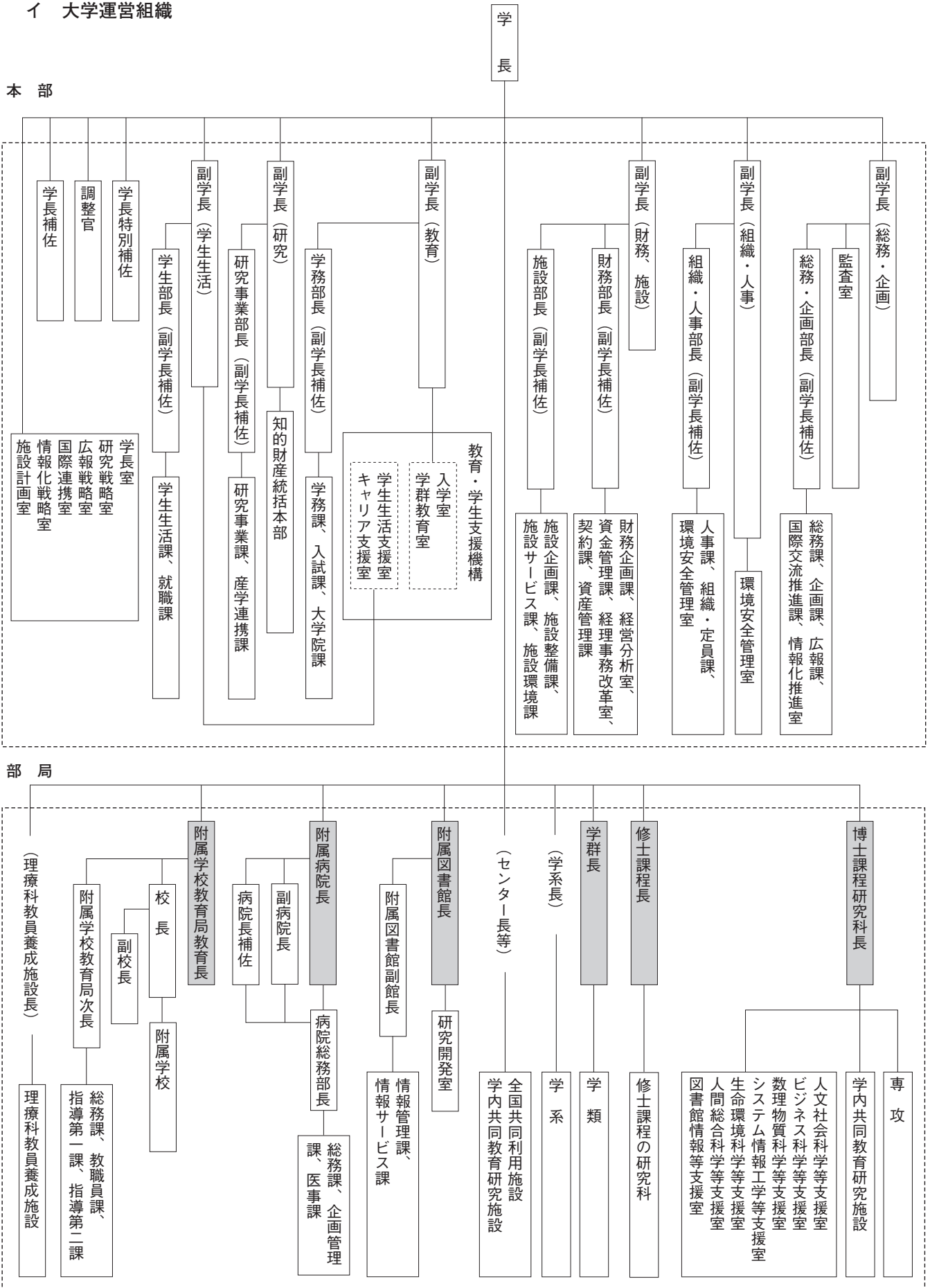
大学院博士課程システム情報工学研究科，生命環境科学研究科（構造生物科学専攻，情報生物科学専攻，国際地縁技術開発科学専攻，生物圏資源科学専攻，生物機能科学専攻）を5年一貫制博士課程から区分制博士課程に転換

(2) 運営組織等

ア 法人運営組織



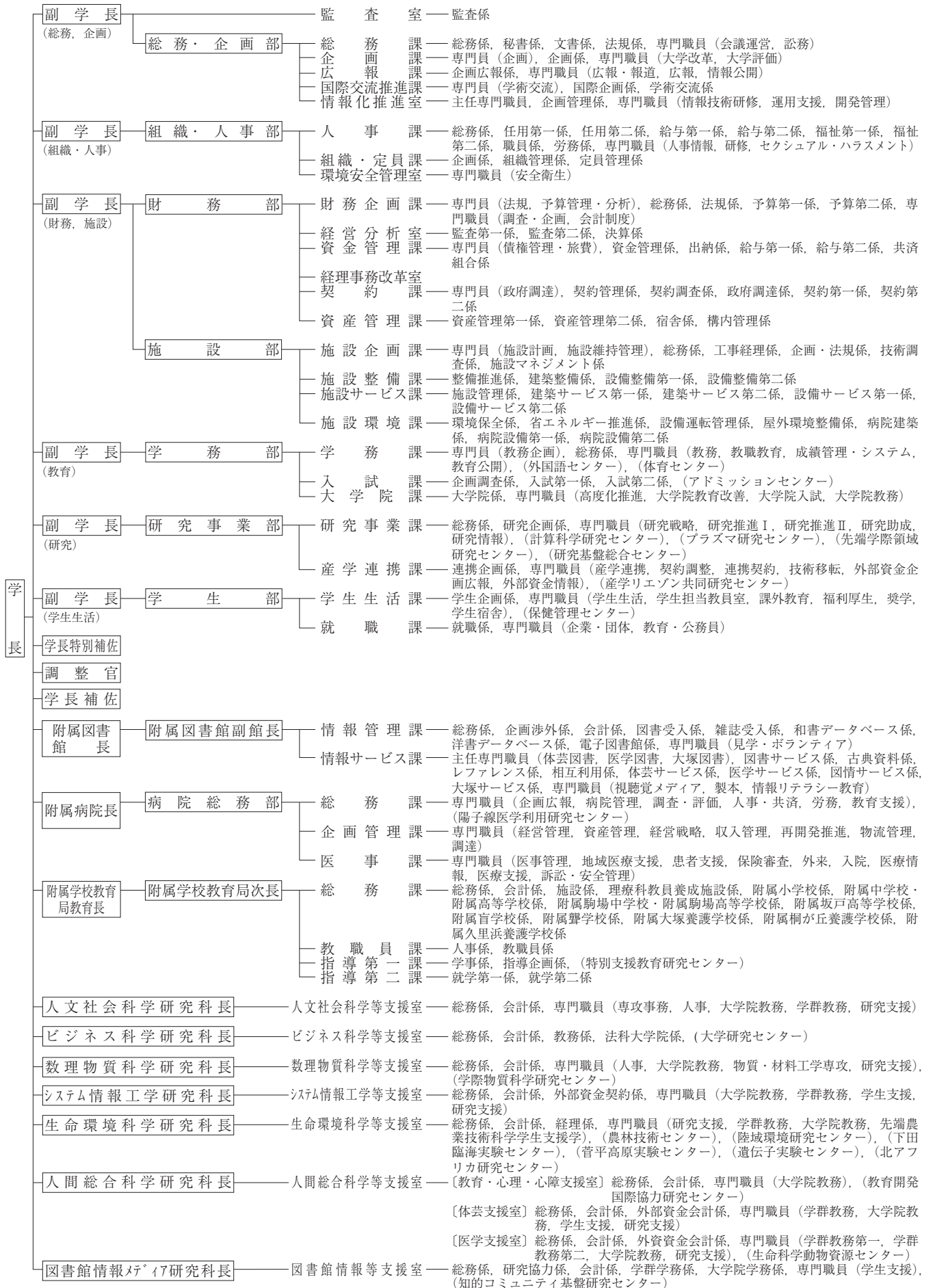
イ 大学運営組織



(注)・■は部局長を示す。
 ・本部の部の配列順は、副学長の官制順に合わせて記載している。

ウ 事務機構図

(平成18年3月1日現在)



(3) 制定改廃法人規則等

○法人規則

国立大学法人筑波大学本部等職員の給与に関する規則の一部を改正する法人規則（平成17年4月28日法人規則第40号）

国立大学法人筑波大学附属病院職員の給与に関する規則の一部を改正する法人規則（平成17年4月28日法人規則第41号）

国立大学法人筑波大学財産管理規則の一部を改正する法人規則（平成17年4月28日法人規則第42号）

国立大学法人筑波大学出張及び旅費に関する規則の一部を改正する法人規則（平成17年4月28日法人規則第43号）

国立大学法人筑波大学における連携大学院方式に関する規則の一部を改正する法人規則（平成17年4月28日法人規則第44号）

国立大学法人筑波大学附属図書館規則の一部を改正する法人規則（平成17年5月27日法人規則第45号）

国立大学法人筑波大学職員倫理規則の一部を改正する法人規則（平成17年6月23日法人規則第46号）

国立大学法人筑波大学学群学則の一部を改正する法人規則（平成17年7月21日法人規則第47号）

国立大学法人筑波大学大学院学則の一部を改正する法人規則（平成17年7月21日法人規則第48号）

国立大学法人筑波大学キャンパス交通システムに関する規則（平成17年8月23日法人規則第49号）

国立大学法人筑波大学利益相反防止規則（平成17年9月29日法人規則第50号）

国立大学法人筑波大学学群学則の一部を改正する法人規則（平成17年9月29日法人規則第51号）

国立大学法人筑波大学大学院学則の一部を改正する法人規則（平成17年9月29日法人規則第52号）

国立大学法人筑波大学研究員受入規則（平成17年9月29日法人規則第53号）

国立大学法人筑波大学本部等職員の給与に関する規則の一部を改正する法人規則（平成17年9月29日法人規則第54号）

国立大学法人筑波大学附属病院職員の給与に関する規則の一部を改正する法人規則（平成17年9月29日法人規則第55号）

国立大学法人筑波大学附属学校職員の給与に関する規則の一部を改正する法人規則（平成17年9月29日法人規則第56号）

国立大学法人筑波大学共催及び後援に関する規則の一部を改正する法人規則（平成17年9月29日法人規則第57号）

国立大学法人筑波大学における役員の報酬等に関する規則の一部を改正する法人規則（平成17年11月24日法人規則第58号）

国立大学法人筑波大学本部等職員の給与に関する規則の一部を改正する法人規則（平成17年11月24日法人規則第59号）

国立大学法人筑波大学附属病院職員の給与に関する規則の一部を改正する法人規則（平成17年11月24日法人規則第60号）

国立大学法人筑波大学附属学校職員の給与に関する規則の一部を改正する法人規則（平成17年11月24日法人規則第61号）

則第61号)

国立大学法人筑波大学本部等非常勤職員の勤務時間及び報酬に関する規則の一部を改正する法人規則（平成17年11月24日法人規則第62号）

国立大学法人筑波大学附属病院非常勤職員の勤務時間及び報酬に関する規則の一部を改正する法人規則（平成17年11月24日法人規則第63号）

国立大学法人筑波大学附属学校非常勤職員の勤務時間及び報酬に関する規則の一部を改正する法人規則（平成17年11月24日法人規則第64号）

国立大学法人筑波大学学群学則の一部を改正する法人規則（平成17年12月22日法人規則第65号）

国立大学法人筑波大学大学院学則の一部を改正する法人規則（平成17年12月22日法人規則第66号）

国立大学法人筑波大学大学院学則の一部を改正する法人規則（平成18年1月26日法人規則第1号）

国立大学法人筑波大学財務規則の一部を改正する法人規則（平成18年1月26日法人規則第2号）

国立大学法人筑波大学の組織及び運営の基本に関する規則の一部を改正する法人規則（平成18年2月23日法人規則第3号）

国立大学法人筑波大学学群学則の一部を改正する法人規則（平成18年2月23日法人規則第4号）

国立大学法人筑波大学医療技術短期大学部学則の一部を改正する法人規則（平成18年2月23日法人規則第5号）

国立大学法人筑波大学附属学校校則の一部を改正する法人規則（平成18年2月23日法人規則第6号）

国立大学法人筑波大学におけるヒトを対象とする研究の倫理に関する規則（平成18年3月23日法人規則第7号）

国立大学法人筑波大学本部等職員就業規則の一部を改正する法人規則（平成18年3月23日法人規則第8号）

国立大学法人筑波大学本部等職員の給与に関する規則の一部を改正する法人規則（平成18年3月23日法人規則第9号）

国立大学法人筑波大学職員の退職金に関する規則の一部を改正する法人規則（平成18年3月23日法人規則第10号）

国立大学法人筑波大学本部等非常勤職員就業規則の一部を改正する法人規則（平成18年3月23日法人規則第11号）

国立大学法人筑波大学本部等非常勤職員の勤務時間及び報酬に関する規則の一部を改正する法人規則（平成18年3月23日法人規則第12号）

国立大学法人筑波大学附属病院職員就業規則の一部を改正する法人規則（平成18年3月23日法人規則第13号）

国立大学法人筑波大学附属病院職員の給与に関する規則の一部を改正する法人規則（平成18年3月23日法人規則第14号）

国立大学法人筑波大学附属病院非常勤職員就業規則の一部を改正する法人規則（平成18年3月23日法人規則第15号）

国立大学法人筑波大学附属病院非常勤職員の勤務時間及び報酬に関する規則の一部を改正する法人規則（平成18年3月23日法人規則第16号）

国立大学法人筑波大学附属学校職員就業規則の一部を改正する法人規則（平成18年3月23日法人規則第17号）

国立大学法人筑波大学附属学校職員の給与に関する規則の一部を改正する法人規則（平成18年3月23日法人規則第18号）

国立大学法人筑波大学附属学校職員の勤務時間及び休暇に関する規則の一部を改正する法人規則（平成18年3月23日法人規則第19号）

国立大学法人筑波大学附属学校非常勤職員就業規則の一部を改正する法人規則（平成18年3月23日法人規則第20号）

国立大学法人筑波大学附属学校非常勤職員の勤務時間及び報酬に関する規則の一部を改正する法人規則（平成18年3月23日法人規則第21号）

国立大学法人筑波大学の組織及び運営の基本に関する規則の一部を改正する法人規則（平成18年3月23日法人規則第22号）

国立大学法人筑波大学附属病院規則の一部を改正する法人規則（平成18年3月23日法人規則第23号）

国立大学法人筑波大学大学院学則の一部を改正する法人規則（平成18年3月23日法人規則第24号）

国立大学法人筑波大学コンプライアンス推進規則（平成18年3月23日法人規則第25号）

国立大学法人筑波大学部局長等の選考及び任期に関する規則の一部を改正する法人規則（平成18年3月23日法人規則第26号）

国立大学法人筑波大学海外拠点規則（平成18年3月23日法人規則第27号）

国立大学法人筑波大学における役員の報酬等に関する規則の一部を改正する法人規則（平成18年3月23日法人規則第28号）

○法人規程

国立大学法人筑波大学国際連携室規程の一部を改正する法人規程（平成17年4月28日法人規程第40号）

国立大学法人筑波大学文書処理規程の一部を改正する法人規程（平成17年4月28日法人規程第41号）

国立大学法人筑波大学教育・学生支援機構規程の一部を改正する法人規程（平成17年4月28日法人規程第42号）

国立大学法人筑波大学出張及び旅費に関する規則施行規程の一部を改正する法人規程（平成17年4月28日法人規程第43号）

国立大学法人筑波大学宿舍管理規程の一部を改正する法人規程（平成17年4月28日法人規程第44号）

国立大学法人筑波大学附属図書館研究開発室規程（平成17年5月27日法人規程第45号）

国立大学法人筑波大学放射線障害予防規程の一部を改正する法人規程（平成17年6月23日法人規程第46号）

国立大学法人筑波大学科目等履修生等の授業料等に関する規程の一部を改正する法人規程（平成17年7月21日法人規程第47号）

国立大学法人筑波大学国際規制物資計量管理規程（平成17年7月21日法人規程第48号）

国立大学法人筑波大学高圧ガス危害予防規程（平成17年7月21日法人規程第49号）

国立大学法人筑波大学動物実験取扱規程（平成17年7月21日法人規程第50号）

国立大学法人筑波大学毒物及び劇物管理規程（平成17年7月21日法人規程第51号）

国立大学法人筑波大学廃棄物管理規程（平成17年7月21日法人規程第52号）

国立大学法人筑波大学出張及び旅費に関する規則施行規程の一部を改正する法人規程（平成17年7月21日法人規程第53号）

国立大学法人筑波大学キャンパス交通システムに関する規則施行規程（平成17年8月24日法人規程第54号）

国立大学法人筑波大学職員災害補償規程の一部を改正する法人規程（平成17年9月29日法人規程第55号）

国立大学法人筑波大学知的財産統括本部規程の一部を改正する法人規程（平成17年9月29日法人規程第56号）

国立大学法人筑波大学学生の活動に関する法人規程（平成17年9月29日法人規程第57号）

国立大学法人筑波大学特別プロジェクト研究組織の運営に関する規程（平成17年9月29日法人規程第58号）

国立大学法人筑波大学放射線障害予防規程の一部を改正する法人規程（平成17年9月29日法人規程第59号）

国立大学法人筑波大学研究用微生物等安全管理規程（平成17年9月29日法人規程第60号）

国立大学法人筑波大学遺伝子組換え実験安全管理規程（平成17年9月29日法人規程第61号）

国立大学法人筑波大学保有個人情報の開示等に関する規程の一部を改正する法人規程（平成17年10月27日法人規程第62号）

国立大学法人筑波大学本部等職員の手当に関する規程の一部を改正する法人規程（平成17年11月24日法人規程第63号）

国立大学法人筑波大学附属病院職員の手当に関する規程の一部を改正する法人規程（平成17年11月24日法人規程第64号）

国立大学法人筑波大学附属学校職員の手当に関する規程の一部を改正する法人規程（平成17年11月24日法人規程第65号）

国立大学法人筑波大学大学教員の任期に関する規程の一部を改正する法人規程（平成17年11月24日法人規程第66号）

国立大学法人筑波大学学位規程の一部を改正する法人規程（平成17年12月22日法人規程第67号）

国立大学法人筑波大学公印取扱規程の一部を改正する法人規程（平成17年12月22日法人規程第68号）

国立大学法人筑波大学財務規則施行規程の一部を改正する法人規程（平成18年1月26日法人規程第1号）

国立大学法人筑波大学の組織及び運営の基本に関する規則施行規程の一部を改正する法人規程（平成18年2月23日法人規程第2号）

国立大学法人筑波大学職員の服務監督者に関する規程の一部を改正する法人規程（平成18年2月23日法人規程第3号）

国立大学法人筑波大学職員職務評価規程の一部を改正する法人規程（平成18年2月23日法人規程第4号）

国立大学法人筑波大学法人文書管理規程の一部を改正する法人規程（平成18年2月23日法人規程第5号）

国立大学法人筑波大学文書処理規程の一部を改正する法人規程（平成18年2月23日法人規程第6号）

国立大学法人筑波大学クラスに関する規程（平成18年2月23日法人規程第7号）

国立大学法人筑波大学職員の服務監督者に関する規程の一部を改正する法人規程（平成18年3月23日法人規程第8号）

国立大学法人筑波大学附属学校職員の採用、昇任、退職等に関する規程の一部を改正する法人規程（平成18年3月23日法人規程第9号）

国立大学法人筑波大学本部等職員の初任給、昇格、昇給等の基準に関する規程の一部を改正する法人規程（平

成18年3月23日法人規程第10号)

国立大学法人筑波大学本部等職員の手当に関する規程の一部を改正する法人規程（平成18年3月23日法人規程第11号）

国立大学法人筑波大学職員災害補償規程の一部を改正する法人規程（平成18年3月23日法人規程第12号）

国立大学法人筑波大学におけるセクシュアル・ハラスメントの防止等に関する規程の一部を改正する法人規程（平成18年3月23日法人規程第13号）

国立大学法人筑波大学附属病院職員の初任給、昇格、昇給等の基準に関する規程の一部を改正する法人規程（平成18年3月23日法人規程第14号）

国立大学法人筑波大学附属病院職員の手当に関する規程の一部を改正する法人規程（平成18年3月23日法人規程第15号）

国立大学法人筑波大学附属学校職員の初任給、昇格、昇給等の基準に関する規程の一部を改正する法人規程（平成18年3月23日法人規程第16号）

国立大学法人筑波大学附属学校職員の手当に関する規程の一部を改正する法人規程（平成18年3月23日法人規程第17号）

国立大学法人筑波大学キャンパス交通システムに関する規則施行規程の一部を改正する法人規程（平成18年3月23日法人規程第18号）

国立大学法人筑波大学の組織及び運営の基本に関する規則施行規程の一部を改正する法人規程（平成18年3月23日法人規程第19号）

国立大学法人筑波大学学位規程の一部を改正する法人規程（平成18年3月23日法人規程第20号）

国立大学法人筑波大学職員職務評価規程の一部を改正する法人規程（平成18年3月23日法人規程第21号）

国立大学法人筑波大学公印取扱規程の一部を改正する法人規程（平成18年3月23日法人規程第22号）

国立大学法人筑波大学放射線障害予防規程の一部を改正する法人規程（平成18年3月23日法人規程第23号）

国立大学法人筑波大学国際規制物資計量管理規程の一部を改正する法人規程（平成18年3月23日法人規程第24号）

国立大学法人筑波大学学長室規程の一部を改正する法人規程（平成18年3月23日法人規程第25号）

国立大学法人筑波大学部局長等の選考時期等に関する規程の一部を改正する法人規程（平成18年3月23日法人規程第26号）

国立大学法人筑波大学大学院博士課程の研究科の専攻長等の選考及び任期に関する規程の一部を改正する法人規程（平成18年3月23日法人規程第27号）

国立大学法人筑波大学大学教員の任期に関する規程の一部を改正する法人規程（平成18年3月23日法人規程第28号）

国立大学法人筑波大学国際連携室規程の一部を改正する法人規程（平成18年3月23日法人規程第29号）

国立大学法人筑波大学保有個人情報の開示等に関する規程の一部を改正する法人規程（平成18年3月23日法人規程第30号）

国立大学法人筑波大学出張及び旅費に関する規則施行規程の一部を改正する法人規程（平成18年3月23日法人規程第31号）

国立大学法人筑波大学寄附金等取扱規程（平成18年 3月23日法人規程第32号）

○法人細則

国立大学法人筑波大学の会計機関等の使用する公印に関する法人細則の一部を改正する法人細則（平成17年 4月21日法人細則第12号）

国立大学法人筑波大学学群・学類連絡会に関する法人細則の一部を改正する法人細則（平成17年 4月21日法人細則第13号）

国立大学法人筑波大学大学院連絡会に関する法人細則の一部を改正する法人細則（平成17年 4月21日法人細則第14号）

国立大学法人筑波大学センター連絡会に関する法人細則の一部を改正する法人細則（平成17年 4月21日法人細則第15号）

国立大学法人筑波大学学生表彰に関する法人細則の一部を改正する法人細則（平成17年 4月21日法人細則第16号）

国立大学法人筑波大学出張及び旅費に関する細則の一部を改正する法人細則（平成17年 4月21日法人細則第17号）

国立大学法人筑波大学学群学生の他大学等における授業科目の履修等に関する法人細則（平成17年 7月 7日法人細則第18号）

国立大学法人筑波大学大学院学生の他の大学の大学院における授業科目の履修等に関する法人細則（平成17年 7月 7日法人細則第19号）

国立大学法人筑波大学学群学生の休学等の身分異動に係る手続に関する法人細則（平成17年 7月 7日法人細則第20号）

国立大学法人筑波大学大学院学生の休学等の身分異動に係る手続に関する法人細則（平成17年 7月 7日法人細則第21号）

国立大学法人筑波大学大学院特別研究派遣に関する法人細則（平成17年 7月 7日法人細則第22号）

国立大学法人筑波大学出張及び旅費に関する細則の一部を改正する法人細則（平成17年 7月15日法人細則第23号）

国立大学法人筑波大学科目等履修生細則（平成17年 7月21日法人細則第24号）

国立大学法人筑波大学研究生細則（平成17年 7月21日法人細則第25号）

国立大学法人筑波大学大学院特別研究学生に関する法人細則（平成17年 7月21日法人細則第26号）

国立大学法人筑波大学特別聴講学生に関する法人細則（平成17年 7月21日法人細則第27号）

国立大学法人筑波大学知的財産統括本部に関する法人細則の一部を改正する法人細則（平成17年 9月29日法人細則第28号）

国立大学法人筑波大学産学官連携活動に係る個人的利益に関する自己申告書の様式を定める法人細則（平成17年 9月29日法人細則第29号）

国立大学法人筑波大学入学手続等における提出書類に関する法人細則（平成17年 9月29日法人細則第30号）

国立大学法人筑波大学学生証に関する法人細則（平成17年 9月29日法人細則第31号）

国立大学法人筑波大学学群入学者選抜等に関する法人細則の一部を改正する法人細則（平成17年10月27日法人細則第32号）

国立大学法人筑波大学学群編入学及び転入学に関する法人細則の一部を改正する法人細則（平成17年10月27日法人細則第33号）

国立大学法人筑波大学学群再入学に関する法人細則の一部を改正する法人細則（平成17年10月27日法人細則第34号）

国立大学法人筑波大学大学院入学者選抜等に関する法人細則（平成17年10月27日法人細則第35号）

国立大学法人筑波大学科目等履修生細則の一部を改正する法人細則（平成17年11月17日法人細則第36号）

国立大学法人筑波大学研究生細則の一部を改正する法人細則（平成17年11月17日法人細則第37号）

国立大学法人筑波大学において行う図書館情報大学を卒業又は修了するために必要であった教育課程の履修に関する細則の一部を改正する法人細則（平成17年12月8日法人細則第38号）

国立大学法人筑波大学大学院入学者選抜等に関する法人細則の一部を改正する法人細則（平成17年12月22日法人細則第39号）

国立大学法人筑波大学大学院長期履修学生に関する法人細則（平成18年1月26日法人細則第1号）

国立大学法人筑波大学附属図書館諸料金に関する細則の一部を改正する法人細則（平成18年3月9日法人細則第2号）

国立大学法人筑波大学大学院博士課程第3年次編入学及び転入学に関する法人細則（平成18年3月16日法人細則第3号）

国立大学法人筑波大学大学院再入学に関する法人細則（平成18年3月16日法人細則第4号）

国立大学法人筑波大学法人文書の開示の手續きに関する細則の一部を改正する法人細則（平成18年3月16日法人細則第5号）

国立大学法人筑波大学の財産管理役、財産管理役代理及び財産管理代行者の業務の範囲並びに指定する職位を定める法人細則の一部を改正する法人細則（平成18年3月23日法人細則第6号）

国立大学法人筑波大学コンプライアンス通報細則（平成18年3月23日法人細則第7号）

国立大学法人筑波大学出張及び旅費に関する細則の一部を改正する法人細則（平成18年3月23日法人細則第8号）

国立大学法人筑波大学債権管理事務取扱細則（平成18年3月23日法人細則第9号）

○学長告示

国立大学法人筑波大学大学本部等事業場及び東京キャンパス事業場の適用範囲についての一部を改正する学長告示（平成18年2月23日学長告示第1号）

国立大学法人筑波大学大学本部等事業場及び東京キャンパス事業場の適用範囲についての一部を改正する学長告示（平成18年3月23日学長告示第2号）

○附属病院規程

国立大学法人筑波大学附属病院の組織及び運営に関する規程の一部を改正する附属病院規程（平成17年7月21

日附属病院規程第1号)

国立大学法人筑波大学附属病院の組織及び運営に関する規程の一部を改正する附属病院規程(平成18年3月23日附属病院規程第1号)

○附属病院細則

国立大学法人筑波大学附属病院諸料金細則の一部を改正する附属病院細則(平成17年6月13日附属病院細則第2号)

国立大学法人筑波大学附属病院診療情報に係る保有個人情報開示料金取扱細則(平成17年6月27日附属病院細則第3号)

国立大学法人筑波大学附属病院病院登録医受入細則の一部を改正する附属病院細則(平成17年7月4日附属病院細則第4号)

国立大学法人筑波大学附属病院緩和ケアセンターの組織及び運営に関する細則(平成17年7月25日附属病院細則第5号)

国立大学法人筑波大学附属病院総合周産期母子医療センターの組織及び運営に関する細則(平成17年7月25日附属病院細則第6号)

国立大学法人筑波大学附属病院検査部の組織及び運営に関する細則(平成17年10月6日附属病院細則第7号)

国立大学法人筑波大学附属病院手術部の組織及び運営に関する細則(平成17年10月6日附属病院細則第8号)

国立大学法人筑波大学附属病院放射線部の組織及び運営に関する細則(平成17年10月6日附属病院細則第9号)

国立大学法人筑波大学附属病院救急部の組織及び運営に関する細則(平成17年10月6日附属病院細則第10号)

国立大学法人筑波大学附属病院医療情報部の組織及び運営に関する細則(平成17年10月6日附属病院細則第11号)

国立大学法人筑波大学附属病院リハビリテーション部の組織及び運営に関する細則(平成17年10月6日附属病院細則第12号)

国立大学法人筑波大学附属病院総合臨床教育センターの組織及び運営に関する細則(平成17年10月6日附属病院細則第13号)

国立大学法人筑波大学附属病院集中治療部の組織及び運営に関する細則(平成17年10月6日附属病院細則第14号)

国立大学法人筑波大学附属病院輸血部の組織及び運営に関する細則(平成17年10月6日附属病院細則第15号)

国立大学法人筑波大学附属病院光学医療診療部の組織及び運営に関する細則(平成17年10月6日附属病院細則第16号)

国立大学法人筑波大学附属病院病理部の組織及び運営に関する細則(平成17年10月6日附属病院細則第17号)

国立大学法人筑波大学附属病院血液浄化療法部の組織及び運営に関する細則(平成17年10月6日附属病院細則第18号)

国立大学法人筑波大学附属病院臨床医療管理部の組織及び運営に関する細則(平成17年10月6日附属病院細則第19号)

国立大学法人筑波大学附属病院医療福祉支援センターの組織及び運営に関する細則（平成17年10月6日附属病院細則第20号）

国立大学法人筑波大学附属病院歯科技工室の組織及び運営に関する細則（平成17年10月6日附属病院細則第21号）

国立大学法人筑波大学附属病院薬剤部の組織及び業務分掌に関する細則（平成17年10月6日附属病院細則第22号）

国立大学法人筑波大学附属病院看護部の組織及び業務分掌に関する細則（平成17年10月6日附属病院細則第23号）

国立大学法人筑波大学附属病院感染管理室の組織及び運営に関する細則（平成17年10月6日附属病院細則第24号）

国立大学法人筑波大学附属病院研修登録医受入細則（平成17年10月6日附属病院細則第25号）

国立大学法人筑波大学附属病院レジデント臨床研修細則（平成17年10月6日附属病院細則第26号）

国立大学法人筑波大学附属病院利用細則（平成17年10月6日附属病院細則第27号）

国立大学法人筑波大学附属病院臨床修練運営細則（平成17年10月6日附属病院細則第28号）

国立大学法人筑波大学附属病院リスクマネジメント委員会細則（平成17年10月6日附属病院細則第29号）

国立大学法人筑波大学附属病院保険診療委員会細則（平成17年10月6日附属病院細則第30号）

国立大学法人筑波大学附属病院高度先進医療専門委員会細則（平成17年10月6日附属病院細則第31号）

国立大学法人筑波大学附属病院脳死判定委員会細則（平成17年10月6日附属病院細則第32号）

国立大学法人筑波大学附属病院遺伝子治療臨床研究審査委員会細則（平成17年10月6日附属病院細則第33号）

国立大学法人筑波大学附属病院薬剤師実務受託研修生受入細則（平成17年10月6日附属病院細則第34号）

国立大学法人筑波大学附属病院受託実習生受入細則（平成17年10月6日附属病院細則第35号）

国立大学法人筑波大学附属病院病院研修生受入細則（平成17年10月6日附属病院細則第36号）

国立大学法人筑波大学附属病院診療情報開示細則（平成17年10月6日附属病院細則第37号）

国立大学法人筑波大学附属病院校費負担患者取扱細則（平成17年10月6日附属病院細則第38号）

国立大学法人筑波大学附属病院諸料金細則の一部を改正する附属病院細則（平成17年10月17日附属病院細則第39号）

国立大学法人筑波大学附属病院診療情報に係る保有個人情報開示料金取扱細則を廃止する附属病院細則（平成17年10月27日附属病院細則第40号）

国立大学法人筑波大学附属病院諸料金細則の一部を改正する附属病院細則（平成18年2月27日附属病院細則第1号）

国立大学法人筑波大学附属病院診療情報開示細則の一部を改正する附属病院細則（平成18年3月7日附属病院細則第2号）

国立大学法人筑波大学附属病院諸料金細則の一部を改正する附属病院細則（平成18年3月27日附属病院細則第3号）

国立大学法人筑波大学附属病院リスクマネジメント委員会細則の一部を改正する附属病院細則（平成18年3月29日附属病院細則第4号）

国立大学法人筑波大学附属病院病院経営協議会細則の一部を改正する附属病院細則（平成18年3月31日附属病院細則第5号）

国立大学法人筑波大学附属病院常置委員会細則の一部を改正する附属病院細則（平成18年3月31日附属病院細則第6号）

国立大学法人筑波大学附属病院病院経営戦略会議細則の一部を改正する附属病院細則（平成18年3月31日附属病院細則第7号）

国立大学法人筑波大学附属病院経営戦略室細則の一部を改正する附属病院細則（平成18年3月31日附属病院細則第8号）

国立大学法人筑波大学附属病院治験管理室細則の一部を改正する附属病院細則（平成18年3月31日附属病院細則第9号）

国立大学法人筑波大学附属病院ISO推進室細則の一部を改正する附属病院細則（平成18年3月31日附属病院細則第10号）

国立大学法人筑波大学附属病院物流センターの組織及び運営に関する細則の一部を改正する附属病院細則（平成18年3月31日附属病院細則第11号）

国立大学法人筑波大学附属病院医療情報部の組織及び運営に関する細則の一部を改正する附属病院細則（平成18年3月31日附属病院細則第12号）

○附属学校教育局規程

国立大学法人筑波大学附属学校教育局附属学校管理規程の一部を改正する附属学校教育局規程（平成18年2月23日附属学校教育局規程第1号）

国立大学法人筑波大学附属学校専攻科規程の一部を改正する附属学校教育局規程（平成18年2月23日附属学校教育局規程第2号）

国立大学法人筑波大学附属学校教育局の組織及び運営に関する規程の一部を改正する附属学校教育局規程（平成18年3月23日附属学校教育局規程第3号）

○附属学校教育局細則

国立大学法人筑波大学理療科教員養成施設細則（平成17年12月16日附属学校教育局細則第2号）

国立大学法人筑波大学理療科教員養成施設入学料の免除及び徴収猶予細則（平成17年12月16日附属学校教育局細則第3号）

国立大学法人筑波大学理療科教員養成施設授業料の免除及び徴収猶予細則（平成17年12月16日附属学校教育局細則第4号）

国立大学法人筑波大学理療科教員養成施設寄宿料免除細則（平成17年12月16日附属学校教育局細則第5号）

国立大学法人筑波大学理療科教員養成施設臨床専攻生細則（平成17年12月16日附属学校教育局細則第6号）

国立大学法人筑波大学理療科教員養成施設理療研修生受入れ細則（平成17年12月16日附属学校教育局細則第7号）

国立大学法人筑波大学理療科教員養成施設はり・きゅう等施術受託細則（平成17年12月16日附属学校教育局細則第8号）

則第8号)

国立大学法人筑波大学附属盲学校はり・きゆう等施術受託細則（平成17年12月16日附属学校教育局細則第9号)

国立大学法人筑波大学理療科教員養成施設細則の一部を改正する附属学校教育局細則（平成18年2月20日附属学校教育局細則第1号)

国立大学法人筑波大学理療科教員養成施設臨床専攻生細則の一部を改正する附属学校教育局細則（平成18年2月20日附属学校教育局細則第2号)

国立大学法人筑波大学附属学校の入学に関する細則（平成18年3月3日附属学校教育局細則第3号)

国立大学法人筑波大学附属学校の表彰に関する細則（平成18年3月3日附属学校教育局細則第4号)

国立大学法人筑波大学附属盲学校、附属聾学校及び附属久里浜養護学校の寄宿舎の管理に関する細則（平成18年3月3日附属学校教育局細則第5号)

国立大学法人筑波大学附属学校教育局の組織及び運営に関する細則の一部を改正する附属学校教育局細則（平成18年3月23日附属学校教育局細則第6号)

国立大学法人筑波大学特別支援教育研究センターの組織及び運営等に関する細則の一部を改正する附属学校教育局細則（平成18年3月23日附属学校教育局細則第7号)

国立大学法人筑波大学附属学校学校評議員細則の一部を改正する附属学校教育局細則（平成18年3月23日附属学校教育局細則第8号)

○部局細則

博士課程の研究科

人文社会科学研究科

国立大学法人筑波大学大学院博士課程人文社会科学研究科論文審査等実施細則（平成17年4月1日人文社会科学研究科部局細則第2号)

国立大学法人筑波大学大学院博士課程人文社会科学研究科中間評価実施細則（平成17年4月1日人文社会科学研究科部局細則第3号)

国立大学法人筑波大学大学院博士課程人文社会科学研究科論文審査等実施細則の一部を改正する部局細則（平成18年3月1日人文社会科学研究科部局細則第1号)

国立大学法人筑波大学大学院博士課程人文社会科学研究科中間評価実施細則の一部を改正する部局細則（平成18年3月1日人文社会科学研究科部局細則第2号)

ビジネス科学研究科

国立大学法人筑波大学大学院博士課程ビジネス科学研究科教員会議細則の全部を改正する部局細則（平成17年10月27日ビジネス科学研究科部局細則第3号)

システム情報工学研究科

国立大学法人筑波大学大学院博士課程システム情報工学研究科における大学教員予備選考基準及び手順の一部を改正する部局細則（平成17年7月21日システム情報工学研究科部局細則第3号)

生命環境科学研究科

国立大学法人筑波大学大学院博士課程生命環境科学研究科教員会議細則の一部を改正する部局細則（平成17年4月13日生命環境科学研究科部局細則第2号）

国立大学法人筑波大学大学院博士課程生命環境科学研究科専攻教員会議細則の一部を改正する部局細則（平成17年4月13日生命環境科学研究科部局細則第3号）

国立大学法人筑波大学農林技術センター細則の一部を改正する部局細則（平成17年4月13日生命環境科学研究科部局細則第4号）

国立大学法人筑波大学陸域環境研究センター細則の一部を改正する部局細則（平成17年4月13日生命環境科学研究科部局細則第5号）

国立大学法人筑波大学下田臨海実験センター細則の一部を改正する部局細則（平成17年4月13日生命環境科学研究科部局細則第6号）

国立大学法人筑波大学菅平高原実験センター細則の一部を改正する部局細則（平成17年4月13日生命環境科学研究科部局細則第7号）

国立大学法人筑波大学遺伝子実験センター細則の一部を改正する部局細則（平成17年4月13日生命環境科学研究科部局細則第8号）

国立大学法人筑波大学北アフリカ研究センター細則の一部を改正する部局細則（平成17年4月13日生命環境科学研究科部局細則第9号）

国立大学法人筑波大学大学院博士課程生命環境科学研究科論文審査等実施細則（平成17年4月13日生命環境科学研究科部局細則第10号）

国立大学法人筑波大学大学院博士課程生命環境科学研究科の大学教員選考審査手続及び部局人事委員会に関する細則の一部を改正する部局細則（平成17年10月20日生命環境科学研究科部局細則第11号）

国立大学法人筑波大学遺伝子実験センター細則の一部を改正する部局細則（平成18年3月8日生命環境科学研究科部局細則第1号）

国立大学法人筑波大学遺伝子実験センター利用細則（平成18年3月8日生命環境科学研究科部局細則第2号）

国立大学法人筑波大学大学院博士課程生命環境科学研究科の大学教員選考審査手続及び部局人事委員会に関する細則の一部を改正する部局細則（平成18年3月16日生命環境科学研究科部局細則第3号）

人間総合科学研究科

国立大学法人筑波大学大学院博士課程人間総合科学研究科教員会議細則の一部を改正する部局細則（平成17年4月20日人間総合科学研究科部局細則第4号）

国立大学法人筑波大学大学院博士課程人間総合科学研究科中間評価実施細則（平成17年11月16日人間総合科学研究科部局細則第5号）

図書館情報メディア研究科

国立大学法人筑波大学知的コミュニティ基盤研究センター細則の一部を改正する部局細則（平成17年7月20日図書館情報メディア研究科部局細則第2号）

学群

第一学群

国立大学法人筑波大学第一学群履修細則（平成18年2月3日第一学群部局細則第1号）

第二学群

国立大学法人筑波大学第二学群運営委員会細則の一部を改正する部局細則（平成17年4月28日第二学群部局細則第2号）

国立大学法人筑波大学第二学群学類教員会議細則の一部を改正する部局細則（平成17年4月28日第二学群部局細則第3号）

第三学群

国立大学法人筑波大学第三学群履修細則の一部を改正する部局細則（平成18年3月8日第三学群部局細則第1号）

体育専門学群

国立大学法人筑波大学体育専門学群履修細則の一部を改正する部局細則（平成17年9月28日体育専門学群部局細則第1号）

国立大学法人筑波大学体育専門学群履修細則の一部を改正する部局細則（平成18年1月25日体育専門学群部局細則第1号）

芸術専門学群

国立大学法人筑波大学芸術専門学群履修細則の一部を改正する部局細則（平成18年1月18日芸術専門学群部局細則第1号）

学内共同教育研究施設

先端学際領域研究センター

国立大学法人筑波大学先端学際領域研究センター細則の一部を改正する部局細則（平成17年4月15日先端学際領域研究センター部局細則第1号）

外国語センター

国立大学法人筑波大学外国語センター細則（平成17年4月15日外国語センター部局細則第1号）

国立大学法人筑波大学外国語センターの措置定員教員の任用に関する細則（平成17年4月15日外国語センター部局細則第2号）

体育センター

国立大学法人筑波大学体育センターの措置定員教員の任用に関する細則（平成17年4月6日体育センター部局細則第1号）

留学生センター

国立大学法人筑波大学留学生センター日本語研修コース細則（平成17年7月1日留学生センター部局細則第1号）

産学リエゾン共同研究センター

国立大学法人筑波大学産学リエゾン共同研究センター細則の一部を改正する部局細則（平成17年4月1日産学リエゾン共同研究センター部局細則第1号）

学術情報メディアセンター

国立大学法人筑波大学学術情報メディアセンター電子計算機システム等利用細則（平成17年7月21日学術

情報メディアセンター部局細則第2号)

国立大学法人筑波大学学術情報メディアセンター電子計算機等利用負担金の額及び負担方法を定める細則
(平成17年7月21日学術情報メディアセンター部局細則第3号)

国立大学法人筑波大学学術情報メディアセンター電子計算機等利用負担金の額及び負担方法を定める細則
の一部を改正する部局細則(平成18年3月16日学術情報メディアセンター部局細則第1号)

附属図書館

国立大学法人筑波大学附属図書館利用細則(平成17年4月22日附属図書館部局細則第1号)

国立大学法人筑波大学附属図書館貴重図書及び準貴重図書の指定及び取扱いに関する細則の一部を改正す
る部局細則(平成17年4月22日附属図書館部局細則第2号)

国立大学法人筑波大学附属図書館利用細則の一部を改正する部局細則(平成18年1月27日附属図書館部局
細則第1号)

国立大学法人筑波大学附属図書館利用細則の一部を改正する部局細則(平成18年3月17日附属図書館部局
細則第2号)

(4) 主要行事

入学式	学群（理療科教員養成施設を含む），大学院 …………… 4月8日（金） 学群（第2学期推薦入学），大学院（第2学期入学）…………… 8月8日（月）
新入生オリエンテーション	学群（4月入学）…………… 4月8日（金）～12日（火） （第2学期推薦入学）…………… 8月8日（月） 大学院…………… 4月8日（金） 外国人留学生（4月入学）私費外国人留学生…………… 4月13日（水） （ ）国費外国人留学生…………… 4月13日（水） （9月入学）私費外国人留学生…………… 9月14日（水） （10月入学）国費外国人留学生…………… 10月14日（金）
スポーツ・デー	春季…………… 5月21日（土）～22日（日） 秋季…………… 10月22日（土）～23日（日）
入学試験等（学群）	受験生のための大学説明会 〔第一（人文学類），第二（生物学類），第三（国際総合，工学基礎学類）， 医学専門（医学類），体育専門，図書館情報専門学群〕…………… 7月27日（水） 〔第二（比較文化，日本語・日本文化，人間，生物学類）， 第三（社会工，工学システム学類），医学専門（看護・医療科学類）， 芸術専門学群〕…………… 7月28日（木） 〔第一（社会，自然学類），第二（生物資源学類），第三学群（情報学類）〕 …………… 7月29日（金） 平成17年度アドミッションセンター入試（第Ⅱ期）（国際総合，工学システム学類） 第1次選考…………… 6月17日（金） 第2次選考…………… 7月1日（金） 平成17年度第2学期推薦入学 第1次選考…………… 6月17日（金） 第2次選考…………… 7月6日（水） 平成18年度学群編入学（生物資源，社会工，情報，工学システム，工学基礎， 看護・医療科学類） 第1次選考…………… 6月17日（金） 第2次選考…………… 7月6日（水），7日（木） 平成18年度学群編入学（学士）（医学類） 第1次選考…………… 6月17日（金） 第2次選考…………… 7月6日（水），7日（木） 平成18年度学群編入学試験（図書館情報専門学群）…………… 8月4日（木） 平成18年度アドミッションセンター入試（第Ⅰ期） 第1次選考…………… 10月4日（火）

	第2次選考	10月11日（火）～20日（木）
平成18年度推薦入学	第1次選考	11月16日（水）
	第2次選考（社会学類，図書館情報専門学群）	11月29日（火）
	〃	11月29日（火），30日（水）
平成18年度帰国生徒特別選抜（芸術専門学群）	第1次選考	11月16日（水）
	第2次選考	11月29日（火），30日（水）
平成18年度大学入試センター試験		1月21日（土），22日（日）
平成18年度学群編入学（社会学類）	第1次選考	2月14日（火）
	第2次選考	2月25日（土），26日（日）
平成18年度学群編入学 第2次募集（看護・医療科学類（医療科学主専攻））	第1次選考	2月14日（火）
	第2次選考	2月25日（土）
平成18年度私費外国人留学生特別選抜	第1次選考	2月14日（火）
	第2次選考	2月25日（土），26日（日）
平成18年度個別学力検査等		
第1段階選抜	前期日程	2月14日（火）
	後期日程	2月28日（火）
第2段階選抜	前期日程（第一，第二，第三学群，図書館情報専門学群）	2月25日（土）
	〃	（医学，体育，芸術専門学群）
	〃	2月25日（土），26日（日）
	〃	後期日程
	〃	3月12日（日）
入学試験（大学院）	平成17年度博士課程入学試験	
	生命環境科学研究科（先端農業技術科学専攻）2次募集	4月5日（火）
	平成17年度専門職学位課程入学試験	
	ビジネス科学研究科（国際経営プロフェッショナル専攻）	5月9日（月）～16日（月）
	ビジネス科学研究科（国際経営プロフェッショナル専攻）2次募集	7月7日（木）～9日（土）
	平成18年度修士課程入学試験	
	体育研究科（スポーツ科学専攻）推薦入学	7月11日（日）
	体育研究科（スポーツ健康システム・マネジメント専攻）推薦入学	7月23日（土）
	医科学研究科	8月24日（水），25日（木）

教育研究科（カウンセリング専攻）…………… 8月27日（土），28日（日）
 体育研究科（スポーツ健康システム・マネジメント専攻）
 …………… 8月27日（土），28日（日）
 地域研究，教育，環境科学，芸術研究科…………… 10月20日（木），21日（金）
 体育研究科（スポーツ科学専攻）……………10月20日（木）
 教育研究科 2次募集……………2月1日（水）
 医科学研究科 2次募集…………… 2月1日（水），2日（木）
 環境医科学研究科 2次募集…………… 2月1日（水），2日（木）

平成18年度博士課程入学試験

人文社会科学（文芸・言語，現代文化・公共政策，社会科学，
 国際政治経済学専攻），数理物質科学（博士前期課程），システム
 情報工学研究科（博士前期課程）推薦入学…………… 7月11日（月）
 数理物質科学（博士前期課程，物質・材料工学専攻），生命環境科学
 （構造生物学，情報生物学専攻除く），人間総合科学（教育学，
 学校教育学，体育科学専攻除く），図書館情報メディア研究科
 （博士前期課程）第1回…………… 8月23日（火），24日（水）
 システム情報工学（博士前期課程，後期課程），図書館情報
 メディア研究科（博士後期課程）第1回…………… 8月25日（木），26日（金）
 ビジネス科学研究科（企業科学専攻）…………… 9月11日（日）
 ビジネス科学研究科（企業法学専攻）…………… 9月18日（日）
 ビジネス科学研究科（経営システム科学専攻）…………… 11月19日（土），20日（日）
 人文社会科学，人間総合科学（教育学，学校教育学，
 体育科学，世界文化遺産学専攻），生命環境科学研究科
 （構造生物学，情報生物学専攻）…………… 2月1日（水），2日（木）
 人間総合科学研究科 昼夜開講制…………… 2月1日（水）
 人間総合科学研究科（コーチング学専攻）…………… 2月1日（水）
 システム情報工学研究科（博士前期・後期課程）第2回・2次募集
 …………… 2月1日（水），2日（木）
 図書館情報メディア研究科（博士前期課程）第2回
 …………… 2月1日（水），2日（木）
 数理物質科学研究科（博士後期課程）…………… 2月2日（木）
 図書館情報メディア研究科（博士後期課程）第2回…………… 2月2日（木）
 人文社会科学，生命環境科学（地球環境科学，地球進化科学，
 生命共存科学専攻），人間総合科学研究科（教育学，学校教育学，
 心理学，心身障害学，ヒューマン・ケア科学，感性認知脳科学，

スポーツ医学, 体育科学, 芸術学専攻) 3年次編入学

..... 2月1日(水), 2日(木)

数理物質科学(博士前期課程, 物質・材料工学専攻),
生命環境科学(構造生物科学, 情報生物科学専攻除く),
人間総合科学研究科(教育学, 学校教育学, 体育科学専攻除く)

2次募集..... 2月1日(水), 2日(木)

ビジネス科学研究科(企業法学, 企業科学専攻) 2次募集..... 2月5日(日)

平成18年度専門職学位課程入学試験

ビジネス科学研究科(法曹専攻)..... 11月13日(日), 12月11日(日)

ビジネス科学研究科(法曹専攻)..... 3月1日(水)~12日(日)

永年勤続者表彰式.....10月3日(月)

名誉教授称号授与式..... 5月23日(月)

篤志解剖体慰霊式.....10月5日(水)

学園祭(雙峰祭)..... 10月8日(土)~10月10日(月)

卒業式・学位記授与式 学群(第1学期末卒業生), 大学院(7月期)..... 7月25日(月)

大学院(12月期).....12月7日(水)

学群(理療科教員養成施設を含む), 大学院(3月期)..... 3月24日(金)

(5) 役員・役職員名簿

ア 役員名簿

学 長	岩崎 洋一	
理 事 (副学長)	工藤 典雄	
〃 (〃)	腰塚 武志	
〃 (〃)	磯田 文雄	
〃 (〃)	林 史典	
〃 (〃)	油田 信一	
〃 (附属病院長)	山口 巖	
〃 (附属学校教育局長)	谷川 彰英	
〃	岸 輝雄	非常勤 (物質・材料研究機構理事長)
監 事	西村 暹	
〃	吉井 毅	非常勤 (新日本製鐵株式会社常任顧問)

イ 役職員名簿

副学長	高橋 健夫	附属図書館長	植松 貞夫
学長特別補佐	吉武 博通		

(博士課程研究科長)

人文社会科学研究科長	波多野澄雄	生命環境科学研究科長	井上 勲
ビジネス科学研究科長	鈴木 久敏	人間総合科学研究科長	後藤 勝年
数理物質科学研究科長	水林 博	図書館情報メディア研究科長	磯谷 順一
システム情報工学研究科長	熊谷 良雄		

(専攻長)

人文社会科学研究科		システム情報工学研究科	
哲学・思想専攻長	河上 正秀	社会システム工学専攻長(区分制)	香田 正人
〃 歴史・人類学専攻長	片岡 一忠	〃 経営・政策科学専攻長	古川 俊一
〃 文芸・言語専攻長	加藤 行夫	〃 社会システム・マネジメント専攻長	石田 東生
〃 現代文化・公共政策専攻長	鷲尾 龍一	〃 リスク工学専攻長	稲垣 敏之
〃 社会科学専攻長	出口 正義	〃 コンピュータサイエンス専攻長	田中 二郎
〃 国際政治経済学専攻長	Harald Kleinschmidt	〃 知能機能システム専攻長	大田 友一
ビジネス科学研究科		〃 構造エネルギー工学専攻長	河合 達雄
経営システム科学専攻長	吉田 健一	〃 社会システム工学専攻長(一貫制)	石田 東生
〃 企業法学専攻長	平林 英勝	〃 計量ファイナンス・マネジメント専攻長	石田 東生
〃 企業科学専攻長	江口 隆裕	生命環境科学研究科	
〃 法曹専攻長	新井 誠	生物科学専攻長	沼田 治
〃 国際経営プロフェッショナル専攻長	John William Benson	〃 生物資源科学専攻長	弦間 洋
数理物質科学研究科		〃 地球環境科学専攻長	田瀬 則雄
数学専攻長	伊藤 光弘	〃 地球進化科学専攻長	林 謙一郎
〃 物理学専攻長	三明 康郎	〃 構造生物科学専攻長	沼田 治
〃 化学専攻長	新井 達郎	〃 情報生物科学専攻長	白岩 善博
〃 物質創成先端科学専攻長	吉崎 亮造	〃 生命共存科学専攻長	酒井 慎吾
〃 電子・物理工学専攻長	村上 浩一	〃 国際地縁技術開発科学専攻長	永木 正和
〃 物性・分子工学専攻長	戸嶋 信幸	〃 生物圏資源科学専攻長	弦間 洋
〃 物質・材料工学専攻長	関口 隆史	〃 生物機能科学専攻長	松本 宏

ゝ 生命産業科学専攻長	佐竹 隆顕	ゝ 先端応用医学専攻長	長澤 俊郎
ゝ 先端農業技術科学専攻長	二宮 正士	ゝ 分子情報・生体統御医学専攻長	石井 哲郎
人間総合科学研究科		ゝ 病態制御医学専攻長	関澤 清久 17.4.1~18.2.9
教育学専攻長	大戸 安弘	ゝ 機能制御医学専攻長	吉川 裕之
ゝ 学校教育学専攻長	大高 泉	ゝ 社会環境医学専攻長	永田 恭介
ゝ 心理学専攻長	菊地 正	ゝ 体育科学専攻長	西平 賀昭
ゝ 心身障害学専攻長	中村満紀男	ゝ 芸術学専攻長	五十殿利治
ゝ ヒューマン・ケア科学専攻長	大久保一郎	図書館情報メディア研究科	
ゝ 感性認知脳科学専攻長	久野 節二	図書館情報メディア専攻長	石井 啓豊
ゝ スポーツ医学専攻長	目崎 登		

(課程長)

修士課程長 藤井 宏一

(修士課程研究科長)

地域研究研究科長	小野澤正喜	体育研究科長	朝岡 正雄
教育研究科長	小島 弘道	芸術研究科長	玉川 信一
環境科学研究科長	佐藤 俊	経営・政策科学研究科長	古川 俊一
医科学研究科長	吉田 薫	理工学研究科長	平井 有三
		バイオシステム研究科長	佐竹 隆顕

(学群長)

第一学群長	山田 宣夫	体育専門学群長	永井 純
第二学群長	林 純一	芸術専門学群長	西川 潔
第三学群長	海老原義彦	図書館情報専門学群長	小高 和己
医学専門学群長	中山 凱夫		

(学類長)

第一学群人文学類長	古家 信平	第三学群社会工学類長	吉田 雅敏
ゝ 社会学類長	松岡 完	ゝ 国際総合学類長	北脇 信彦
ゝ 自然学類長	岡本 健一	ゝ 情報学類長	田中 二郎
第二学群比較文化学類長	竹村喜一郎	ゝ 工学システム学類長	石川 本雄
ゝ 日本語・日本文化学類長	今井 雅晴	ゝ 工学基礎学類長	喜多 英治
ゝ 人間学類長	新井邦二郎	医学専門学群医学類長	大塚 藤男
ゝ 生物学類長	佐藤 忍	ゝ 看護・医療科学類長	紙屋 克子
ゝ 生物資源学類長	金井 幸雄		

(学系長)

哲学・思想学系長	河上 正秀	農林学系長	坂井 直樹
歴史・人類学系長	片岡 一忠	農林工学系長	小池 正之
文芸・言語学系長	加藤 行夫	応用生物化学系長	東 照雄
現代語・現代文化学系長	川那部保明	数学系長	伊藤 光弘
教育学系長	大高 泉	物理学系長	三明 康郎
心理学系長	小川 俊樹	化学系長	新井 達郎
心身障害学系長	中村満紀男	地球科学系長	田林 明
社会科学系長	出口 正義	物理工学系長	村上 浩一
社会工学系長	石田 東生	物質工学系長	戸嶋 信幸
生物科学系長	白岩 善博	機能工学系長	宮本 定明

電子・情報工学系長	平井 有三	臨床医学系長	長澤 俊郎
体育科学系長	高松 薫	社会医学系長	中谷 陽二
芸術学系長	穂積 穀重	看護科学系長	岡部 聰子
基礎医学系長	太田 敏子	図書館情報学系長	石井 啓豊

(全国共同利用施設の長)

計算科学研究センター長	宇川 彰	プラズマ研究センター長	長 照二
-------------	------	-------------	------

(学内共同教育研究施設の長)

先端学際領域研究センター長	瀧田 宏樹	アドミッションセンター長	山根 一秀
外国語センター長	安井 泉	産学リエゾン共同研究センター長	谷田貝豊彦
体育センター長	萩原 武久	教育開発国際協力研究センター長	中田 英雄
農林技術センター長	餅田 治之	知的コミュニティ基盤研究センター長	田畑 孝一
陸域環境研究センター長	田中 正	学際物質科学研究センター長	赤木 和夫 17.4.1~18.1.31
生命科学動物資源センター長	八神 健一		大塚 洋一 18.2.1~18.3.31
下田臨海実験センター長	稲葉 一男	特別支援教育研究センター長	齋藤 佐和
菅平高原実験センター長	徳増 征二	北アフリカ研究センター長	安部 征雄
留学生センター長	Stefan KAISER	学術情報メディアセンター長	板野 肯三
遺伝子実験センター長	藤村 達人	研究基盤総合センター長	青木 貞雄
大学研究センター長	山本 眞一	保健管理センター所長	大塚 盛男
陽子線医学利用研究センター長	秋根 康之		

(理療科教員養成施設長)

理療科教員養成施設長	吉川 恵士
------------	-------

(校長)

附属小学校長	田中 統治	附属盲学校長	皆川 春雄
附属中学校長	阿部 生雄	附属聾学校長	齋藤 佐和
附属駒場中学校長	柿畷 眞	附属大塚養護学校長	柳本 雄次
附属高等学校長	田上不二夫	附属桐が丘養護学校長	千田 捷熙
附属駒場高等学校長	柿畷 眞	附属久里浜養護学校長	西川 公司
附属坂戸高等学校長	服部 次郎		

(医療技術短期大学部部長)

医療技術短期大学部部長	紙屋 克子
-------------	-------

(6) 役員・教職員数

ア 役員・教職員数総表

平成18年3月1日現在

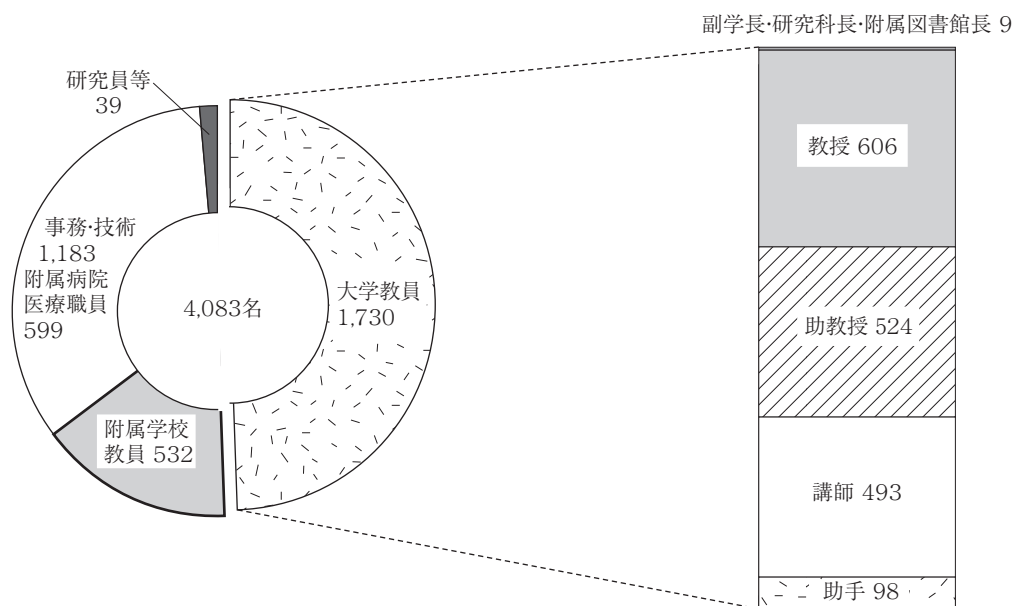
職名 部局等名	学長	理事・監事	副学長, 研究科長, 図書館長	教授	助教授	講師	助手	大学教員計	研究員	附属学校教員	事務, 技術員	合計
学長	1											1
理事・監事		10										10
副学長(理事でない)			1					1				1
調整官											0	0
監査室											1	1
総務・企画部											68	68
組織・人事部											48	48
財務部											66	66
施設部											52	52
学務部											60	60
学生部											41	41
研究事業部											69	69
人文社会科学研究科			1	104	93	51	6	255				255
人文社会科学等支援室											39	39
ビジネス科学研究科			1	34	21	4		60				60
ビジネス科学等支援室											23	23
数理物質科学研究科			1	73	70	71	31	246	7			253
数理物質科学等支援室											61	61
システム情報工学研究科			1	85	77	56	2	221	5			226
システム情報工学等支援室											63	63
生命環境科学研究科			1	87	61	69	20	238	12			250
生命環境科学等支援室											122	122
人間総合科学研究科			1	196	182	230	36	645	9			654
人間総合科学等支援室											151	151
図書館情報メディア研究科			1	27	20	12	3	63				63
図書館情報等支援室											27	27
計算科学研究センター									1			1
留学生センター											10	10
産学リエゾン共同研究センター									2			2
学術情報メディアセンター											17	17
附属図書館			1					1			76	77
附属病院									3		599	602
病院総務部											106	106
附属学校教育局											83	83
附属学校										532		532
合計	1	10	9	606	524	493	98	1,730	39	532	1,782	4,094

(注) 附属学校教育局には、附属学校勤務の事務職員51名を含む。

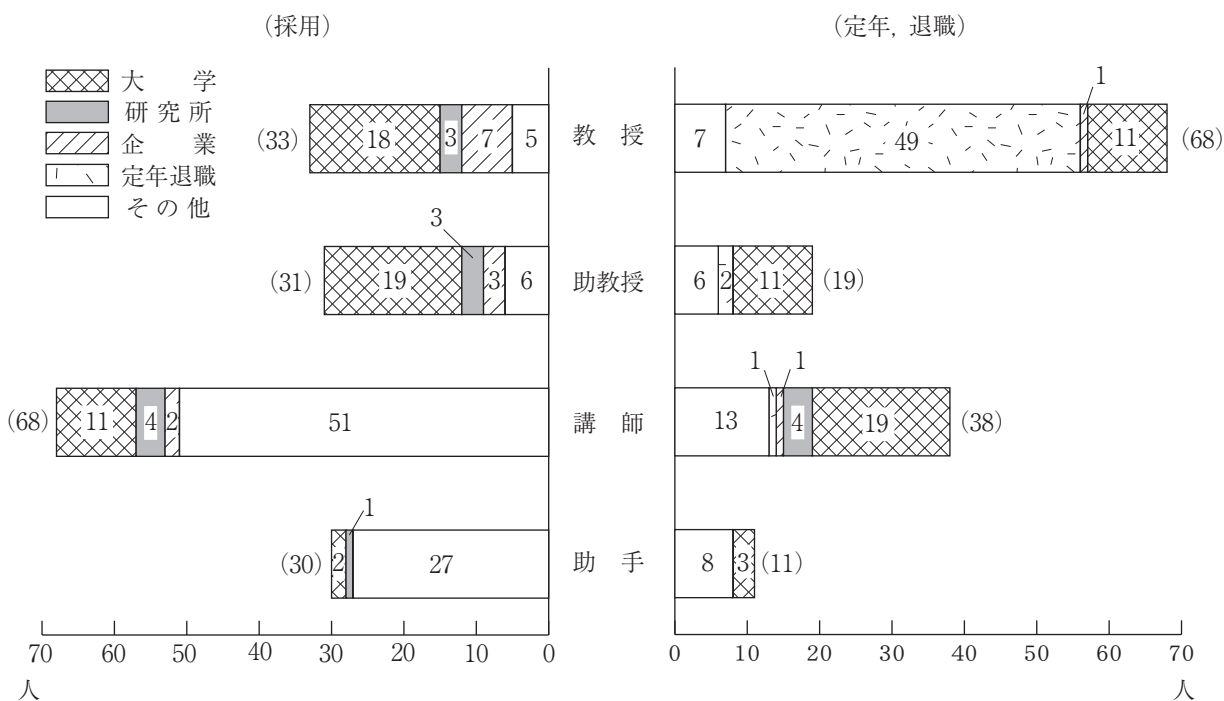
イ 役員数 (平成18年3月1日現在)

	現員
学長	1
理事	8
監事	2

ウ 教 職 員 数 (平成18年 3月 1日現在)



エ 大学教員異動状況



(7) 予算決算

ア 貸借対照表

貸借対照表 (平成18年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地 249,677,961

建物 67,047,030

建物減価償却累計額 △ 10,806,938 56,240,092

構築物 6,306,211

構築物減価償却累計額 △ 2,641,722 3,664,489

機械装置 3,885

機械装置減価償却累計額 △ 194 3,691

工具器具備品 16,710,170

工具器具備品減価償却累計額 △ 8,488,434 8,221,736

図書 9,227,924

美術品・収蔵品 659,074

船舶 24,987

船舶減価償却累計額 △ 21,004 3,982

車両運搬具 52,866

車両運搬具減価償却累計額 △ 25,290 27,576

建設仮勘定 667,996

その他の有形固定資産 13,767

その他の有形固定資産減価償却累計額 △ 672 13,095

有形固定資産合計 328,407,618

2 無形固定資産

特許権 2,230

借地権 235,000

ソフトウェア 164,069

電話加入権 12,787

特許権仮勘定 45,215

その他の無形固定資産 7,024

無形固定資産合計 466,325

3 投資その他の資産

投資有価証券 596,152

長期前払費用 1,090

長期性預金 200,000

破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権 11,283

貸倒引当金 △ 11,283 -

長期未収附属病院収入 130,233

徴収不能引当金 △ 130,233 -

その他の投資等 673

投資その他の資産合計 797,915

固定資産合計 329,671,858

II 流動資産

現金及び預金 13,183,719

未収学生納付金収入 120,950

未収附属病院収入 2,617,269

徴収不能引当金 △ 29,610 2,587,659

未収金 118,356

たな卸資産 37,838

医薬品及び診療材料 189,277

前渡金 359

前払費用 12,677

未収収益 1,915

その他の流動資産 7,290

流動資産合計 16,260,041

資産合計 345,931,899

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	2,028,508	
資産見返補助金等	17,404	
資産見返寄附金	1,197,635	
資産見返物品受贈額	11,229,375	
建設仮勘定見返運営費交付金	692,069	15,164,991

長期前受受託研究費等

981

国立大学財務・経営センター債務負担金

7,453,598

長期借入金

55,479,900

退職給付引当金

14,461

長期リース債務

872,117

長期PFI債務

1,407,335

固定負債合計

80,393,383

II 流動負債

運営費交付金債務

589,413

預り補助金等

856

寄附金債務

2,488,688

前受受託研究費等

370,539

前受受託事業費等

29,425

前受金

859

預り研究費補助金等

389,267

預り金

405,912

一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金

899,750

一年以内返済予定長期借入金

4,223,197

未払金

8,665,743

リース債務

1,639,246

PFI債務

152,351

賞与引当金

274,449

未払費用

96,356

未払消費税等

16,084

承継剰余金債務

7,422

流動負債合計

20,249,557

負債合計

100,642,940

資本の部

I 資本金

政府出資金

232,964,303

資本金合計

232,964,303

II 資本剰余金

資本剰余金

21,987,181

損益外減価償却累計額 (△)

△ 12,564,395

資本剰余金合計

9,422,787

III 利益剰余金

教育研究環境等整備積立金

242,827

病院再開発・運営改善等積立金

521,697

積立金

1,127,923

当期末処分利益

1,009,423

(うち当期総利益

1,009,423)

利益剰余金合計

2,901,869

資本合計

245,288,959

負債資本合計

345,931,899

イ 損益計算書

損益計算書 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位：千円)

経常費用			
業務費			
教育経費		5,855,563	
研究経費		6,138,895	
診療経費			
材料費	6,060,513		
委託費	885,247		
設備関係費	2,116,741		
研修費	4,634		
経費	<u>1,130,976</u>	10,198,111	
教育研究支援経費		2,603,614	
受託研究費等		1,913,574	
受託事業費等		241,029	
役員人件費		214,971	
教員人件費			
常勤職員給与	26,055,760		
非常勤職員給与	<u>494,436</u>	26,550,196	
職員人件費			
常勤職員給与	12,758,490		
非常勤職員給与	<u>1,765,225</u>	14,523,715	68,239,668
一般管理費			2,763,639
財務費用			
支払利息		471,918	
為替差損		<u>146</u>	472,064
雑損			<u>7,774</u>
経常費用合計			<u>71,483,144</u>
経常収益			
運営費交付金収益			40,388,067
授業料収益			8,181,211
入学金収益			1,313,330
検定料収益			285,787
附属病院収益			15,610,839
受託研究等収益			
国又は地方公共団体	347,250		
その他	<u>1,729,649</u>	2,076,899	
受託事業等収益			
国又は地方公共団体	74,282		
その他	<u>171,985</u>	246,267	
施設費収益			194,271
補助金等収益			163,604
寄附金収益			682,938
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	198,360		
資産見返補助金等戻入	375		
資産見返寄附金戻入	176,896		
資産見返物品受贈額戻入	<u>1,797,153</u>	2,172,785	
財務収益			
受取利息		1,910	
有価証券利息		<u>802</u>	2,712

雑益		
公開講座収入	22,855	
財産貸付料収入	93,520	
学生寄宿舎収入	227,612	
職員寄宿舎料収入	277,121	
文献複写料収入	7,930	
研究関連収入	307,945	
その他の雑益	186,039	1,123,023
		<hr/>
経常収益合計		72,441,734
経常利益		958,590
臨時損失		
固定資産除却損	7,240	
損害賠償金	73,100	80,340
		<hr/>
臨時利益		
資産見返物品受贈額戻入	2,946	
資産見返寄附金戻入	4,234	
承継剰余金債務戻入	73,100	80,280
		<hr/>
当期純利益		958,530
目的積立金取崩額		50,893
当期総利益		<hr/> <hr/> 1,009,423

ウ 決算報告書

平成17年度 決算報告書

国立大学法人 筑波大学

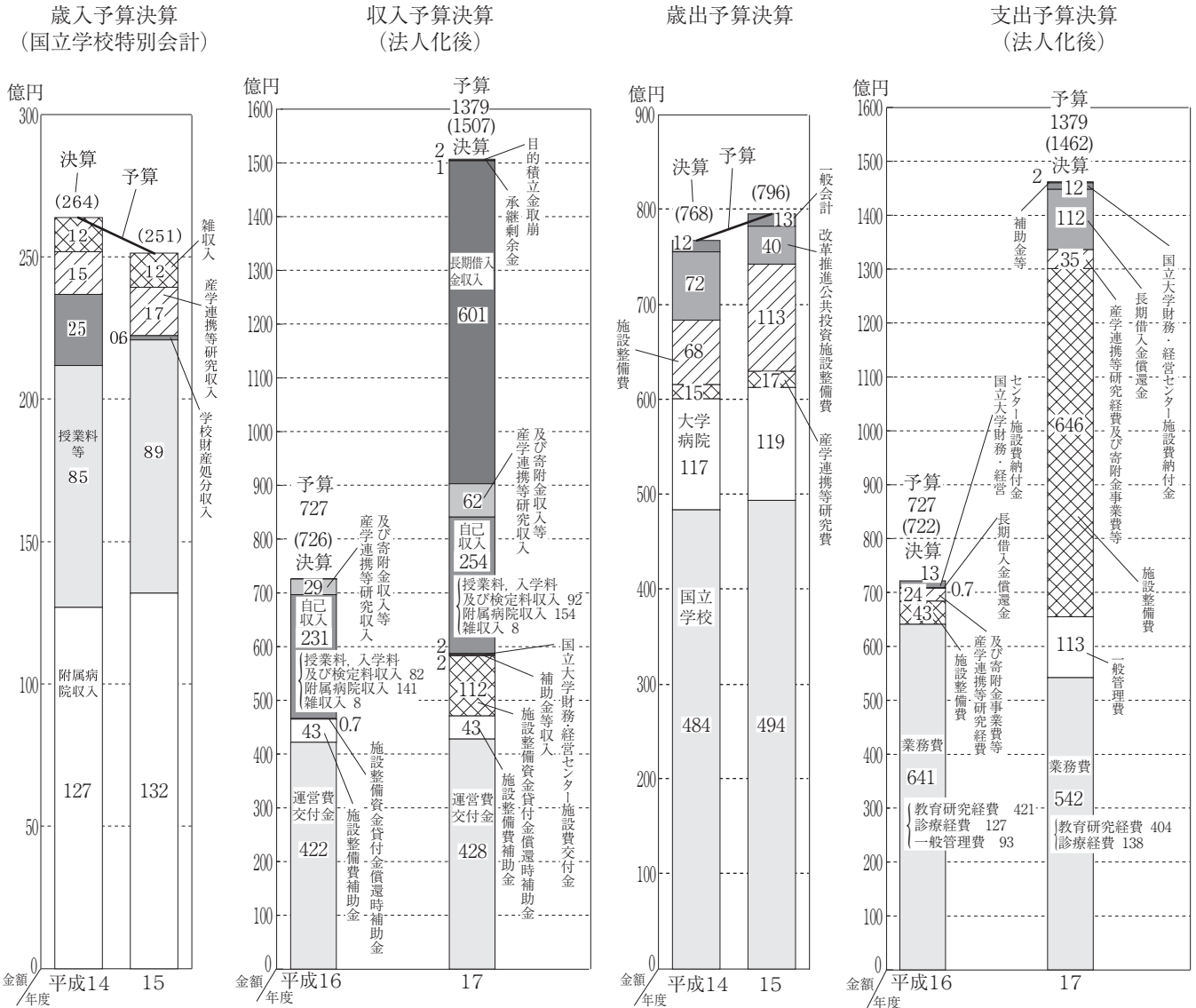
(単位：百万円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差額 (決算-予算)	備考
収 入				
運営費交付金	42,890	42,764	△ 126	(注1)
施設整備費補助金	4,297	4,311	14	(注2)
船舶建造費補助金	0	0	0	
施設整備資金貸付金償還時補助金	3,733	11,200	7,467	(注3)
補助金等収入	0	203	203	(注4)
国立大学財務・経営センター施設費交付金	168	168	0	
自己収入	23,799	25,441	1,642	
授業料, 入学料及び検定料収入	9,683	9,166	△ 517	(注5)
附属病院収入	13,411	15,450	2,039	(注6)
財産処分収入	0	0	0	
雑収入	705	825	120	(注7)
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	2,841	6,232	3,391	(注8)
長期借入金収入	60,127	60,127	0	
貸付回収金	0	0	0	
承継剰余金	73	87	14	(注9)
旧法人承継積立金	0	0	0	
目的積立金取崩	0	190	190	(注10)
計	137,928	150,723	12,795	
支 出				
業務費	52,415	54,169	1,754	(注11)
教育研究経費	40,232	40,426	194	
診療経費	12,183	13,743	1,560	
一般管理費	13,118	11,259	△ 1,859	(注12)
施設整備費	64,592	64,606	14	(注13)
船舶建造費	0	0	0	
補助金等	0	203	203	(注14)
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	2,841	3,535	694	(注15)
貸付金	0	0	0	
長期借入金償還金	3,733	11,200	7,467	(注16)
国立大学財務・経営センター施設費納付金	1,229	1,229	0	
計	137,928	146,201	8,273	
収入-支出	0	4,522	4,522	

○予算と決算の差異について

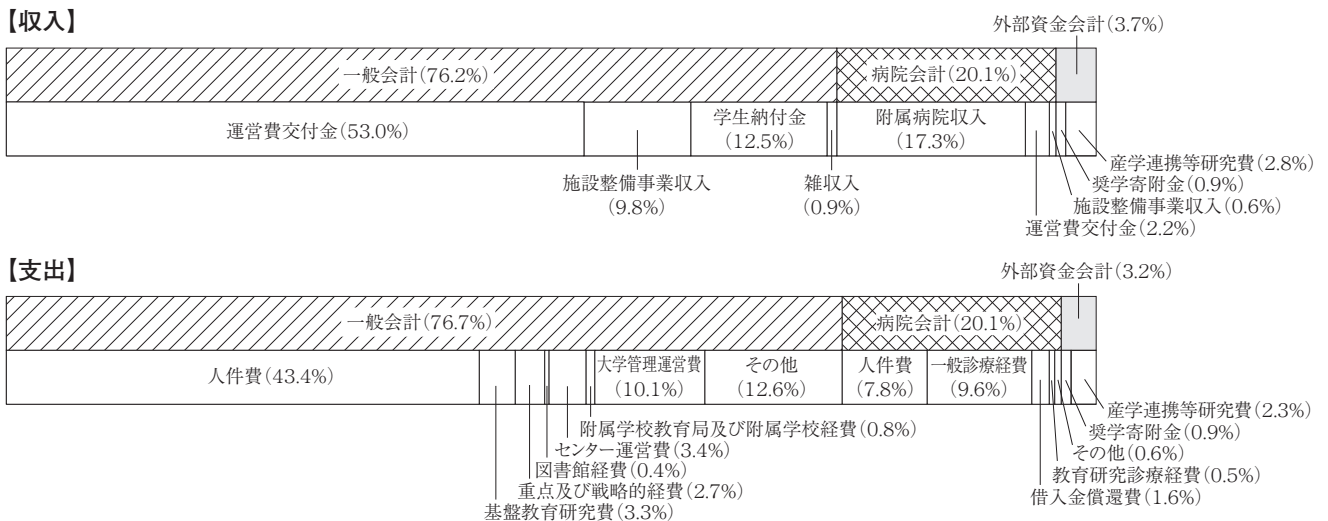
- (注1) 運営費交付金については、平成16年度末の退職金支給対象者が見込額を上回ったため、平成16年度から平成17年度への繰越額が予算金額に比して決算金額が126百万円少額となっています。
- (注2) 施設整備費補助金については、補正予算が措置され執行計画に変更が生じたため、予算金額に比して決算金額が14百万円多額となっています。
- (注3) 施設整備資金貸付金償還時補助金については、平成17年度補正予算により繰上げ償還を行ったため、予算金額に比して決算金額が7,467百万円多額となっています。
- (注4) 補助金等収入については、前年度まで個人交付であったものが、平成17年度より法人交付に変更になったため、203百万円多額となっています。
- (注5) 授業料、入学金及び検定料収入については、平成17年度入学者数が見込数を下回ったため、予算金額に比して決算金額が517百万円少額となっています。
- (注6) 附属病院収入については、病床稼働率の向上、外来患者数の増及び手術件数の増などにより、予算金額に比して決算金額が2,039百万円多額となっています。
- (注7) 雑収入については、主として特許権収入の増などにより、予算金額に比して決算金額が120百万円多額となっています。
- (注8) 産学連携等研究収入及び寄付金収入等については、予算段階では予定していなかった国（の各組織、特殊法人及び民間）からの受託研究の獲得に努めたため、予算金額に比して3,391百万円決算金額が多額となっています。
- (注9) 承継剰余金については、予算段階では予定していなかった治験に係る分等が14百万円多額となっています。
- (注10) 目的積立金取崩については、予算段階で予定していなかった教育研究環境等整備のため取崩しを行ったため、予算金額に比して決算金額が190百万円多額となっております。
- (注11) 業務費については、予算段階で一般管理費に計上していた土地建物借料が決算においては、教育研究経費、診療経費に振り分けられることから、予算金額に比して決算金額が教育研究経費においては194百万円多額に、診療経費においては、土地建物借料の一般会計からの振り分け及び附属病院収入増に伴う医薬品費、医療材料費等の増により1,560百万円多額となっています。
- (注12) 一般管理費については、予算段階で計上されていた土地建物借料を教育研究経費及び診療経費に振り分けたため、1,859百万円少額となっております。
- (注13) (注2) に示した理由等により、予算金額に比して決算金額が14百万円多額となっています。
- (注14) (注4) に示した理由等により、予算金額に比して決算金額が203百万円多額となっています。
- (注15) (注8) に示した理由等により、予算金額に比して決算金額が694百万円多額となっています。
- (注16) (注3) に示した理由等により、予算金額に比して決算金額が7,467百万円多額となっています。

工 収入支出概況



(注) 1. 表中数字は、決算額を、() は決算総額を示す。

オ 平成17年度予算構成図 (当初予算)



注) 一般会計と外部資金会計の収入と支出の0.5%の差異は、支出において外部資金会計の間接経費を一般会計の重点及び戦略的経費に繰り入れているため生じたものである。

2 教育関係

(1) 学 年 暦

平成17年度学年暦

事 項	学 群	大 学 院
		●大学院 (東京キャンパス・夜間)
第1学期 (4月1日～7月31日)		
学年開始	4月1日 (金)	4月1日 (金)
春季休業	4月1日 (金)～4月7日 (木)	4月1日 (金)～4月7日 (木)
入学式	4月8日 (金)	4月8日 (金)
新入生オリエンテーション	4月8日 (金)～4月12日 (火)	4月8日 (金)
第1学期授業開始	4月13日 (水)	4月11日 (月)
		●4月9日 (土)
春季スポーツ・デー	5月21日 (土)～5月22日 (日)	5月21日 (土)～5月22日 (日)
第1学期授業終了	6月27日 (月)	6月27日 (月)
		●6月24日 (金)
第1学期期末試験	6月28日 (火)～7月4日 (月)	6月28日 (火)～7月4日 (月)
		●6月25日 (土)～7月1日 (金)
夏季休業	7月5日 (火)～7月31日 (日)	7月5日 (火)～7月31日 (日)
		●7月2日 (土)～7月31日 (日)
第1学期末卒業式 大学院学位記授与式	7月25日 (月)	7月25日 (月)
第2学期 (8月1日～11月30日)		
夏季休業	8月1日 (月)～8月31日 (水)	8月1日 (月)～8月31日 (水)
第2学期入学式	8月8日 (月)	8月8日 (月)
第2学期授業開始	9月1日 (木)	9月1日 (木)
開学記念日	10月1日 (土)	10月1日 (土)
学園祭 (雙峰祭)	10月8日 (土)～10月10日 (月)	10月8日 (土)～10月10日 (月)
秋季スポーツ・デー	10月22日 (土)～10月23日 (日)	10月22日 (土)～10月23日 (日)
第2学期授業終了	11月18日 (金)	11月18日 (金)
第2学期期末試験	11月21日 (月)～11月25日 (金)	11月21日 (月)～11月25日 (金)
		●11月19日 (土)～11月25日 (金)
	〔ただし、11月23日 (水) の休日 に当たる期末試験は、11月16日 (水) に繰り上げて実施する。〕	〔ただし、11月23日 (水) の休日 に当たる期末試験は、11月16日 (水) に繰り上げて実施する。〕
秋季休業	11月26日 (土)～11月30日 (水)	11月26日 (土)～11月30日 (水)
第3学期 (12月1日～3月31日)		
第3学期授業開始	12月1日 (木)	12月1日 (木)
大学院学位記授与式		12月7日 (水)
冬季休業	12月26日 (月)～1月7日 (土)	12月26日 (月)～1月7日 (土)
英語・ドイツ語検定試験	2月24日 (金)	
第3学期授業終了	2月28日 (火)	2月28日 (火)
		●2月25日 (土)
第3学期期末試験	3月1日 (水)～3月7日 (火)	3月1日 (水)～3月7日 (火)
		●2月28日 (火)～3月4日 (土)
春季休業	3月8日 (水)～3月31日 (金)	3月8日 (水)～3月31日 (金)
		●3月5日 (日)～3月31日 (金)
卒業式	3月24日 (金)	3月24日 (金)
大学院学位記授与式		3月31日 (金)
学年終了	3月31日 (金)	3月31日 (金)

(備考)

- 1 定期健康診断の日程については、別に定め、実施時間に当たる学群・学類の当該年次及び研究科の授業は、臨時休業とする。(東京キャンパス・夜間を除く)
- 2 5月2日 (月) は、振替え授業日とし、火曜日の授業を実施する。9月22日 (木) は、振替え授業日とし、月曜日の授業を実施する。12月22日 (木) は、振替え授業日とし、金曜日の授業を実施する。2月21日 (火) は、振替え授業日とし、金曜日の授業を実施する。(東京キャンパス・夜間を除く)
- 3 10月1日 (土) の開学記念日は、東京キャンパス・夜間では、休業とせず授業を実施する。
- 4 学園祭の実施に伴い、10月7日 (金) 午後 (3時限以降) 及び10月11日 (火) 午前 (1, 2時限) の学群の授業は、準備及び後片付けのため、臨時休業とする。
- 5 英語・ドイツ語検定試験の実施に伴い、2月24日 (金) 午前 (3時限まで) の学群の授業は、臨時休業とする。
- 6 学群の入学者選抜に係る日程については、別に定め、準備及び後片付けに要する時間を含め、当該日に当たる授業は、臨時休業とする。(東京キャンパス・夜間を除く)
- 7 卒業予定者及び修了予定者に対する第3学期期末試験に関する特別措置については、別に定める。

(2) 学 生 数

ア 学 群

(平成18年3月1日現在)

学群・学類		収容定員	1年次	2年次	3年次	4年次	5年次	6年次	計
第一学群	人文学類	480	130 ※ ⁰ ₍₆₅₎	126 ※ ⁰ ₍₆₂₎	125 ※ ⁰ ₍₇₃₎	171 ※ ¹ ₍₉₀₎	—	—	552 ※ ¹ ₍₂₉₀₎
	社会学類	340	97 ※ ² ₍₄₁₎	108 ※ ² ₍₄₂₎	122 ※ ³ ₍₅₆₎	142 ※ ¹ ₍₇₇₎	—	—	469 ※ ⁸ ₍₂₁₆₎
	自然科学類	800	223 ※ ³ ₍₄₁₎	222 ※ ² ₍₅₁₎	222 ※ ² ₍₄₁₎	265 ※ ² ₍₅₈₎	—	—	932 ※ ⁹ ₍₁₉₁₎
	小計	1,620	450 ※ ⁵ ₍₁₄₇₎	456 ※ ⁴ ₍₁₅₅₎	469 ※ ⁵ ₍₁₇₀₎	578 ※ ⁴ ₍₂₂₅₎	—	—	1,953 ※ ¹⁸ ₍₆₉₇₎
第二学群	比較文化学類	320	97 ※ ² ₍₆₉₎	96 ※ ¹ ₍₇₃₎	95 ※ ¹ ₍₇₀₎	131 ※ ⁰ ₍₉₅₎	—	—	419 ※ ⁴ ₍₃₀₇₎
	日本語・日本文化学類	160	50 ※ ⁰ ₍₃₄₎	55 ※ ⁰ ₍₄₃₎	46 ※ ⁰ ₍₃₆₎	65 ※ ⁰ ₍₅₆₎	—	—	216 ※ ⁰ ₍₁₆₉₎
	人間学類	480	134 ※ ² ₍₇₃₎	132 ※ ¹ ₍₆₆₎	137 ※ ¹ ₍₈₃₎	147 ※ ⁰ ₍₈₉₎	—	—	550 ※ ⁴ ₍₃₁₁₎
	生物学類	320	98 ※ ⁰ ₍₄₀₎	86 ※ ⁵ ₍₃₈₎	91 ※ ² ₍₄₃₎	86 ※ ¹ ₍₄₀₎	—	—	361 ※ ⁸ ₍₁₆₁₎
	生物資源学類	500	136 ※ ⁴ ₍₆₃₎	133 ※ ² ₍₆₄₎	141 ※ ¹ ₍₆₃₎	155 ※ ⁰ ₍₇₃₎	—	—	565 ※ ⁷ ₍₂₆₃₎
	小計	1,780	515 ※ ⁸ ₍₂₇₉₎	502 ※ ⁹ ₍₂₈₄₎	510 ※ ⁵ ₍₂₉₅₎	584 ※ ¹ ₍₃₅₃₎	—	—	2,111 ※ ²³ _(1,211)
第三学群	社会工学類	480	139 ※ ³ ₍₁₉₎	131 ※ ³ ₍₂₇₎	139 ※ ¹ ₍₁₈₎	156 ※ ³ ₍₂₆₎	—	—	565 ※ ¹⁰ ₍₉₀₎
	国際総合学類	320	98 ※ ⁶ ₍₆₄₎	98 ※ ³ ₍₆₄₎	92 ※ ³ ₍₅₈₎	150 ※ ³ ₍₁₀₄₎	—	—	438 ※ ¹⁵ ₍₂₉₀₎
	情報学類	320	97 ※ ² ₍₁₀₎	100 ※ ² ₍₁₁₎	111 ※ ⁷ ₍₁₀₎	111 ※ ⁴ ₍₁₀₎	—	—	419 ※ ¹⁵ ₍₄₁₎
	工学システム学類	520	158 ※ ³ ₍₁₁₎	150 ※ ² ₍₁₂₎	164 ※ ⁴ ₍₁₆₎	181 ※ ⁸ ₍₁₅₎	—	—	653 ※ ¹⁷ ₍₅₄₎
	工学基礎学類	500	124 ※ ⁰ ₍₆₎	126 ※ ² ₍₅₎	153 ※ ⁴ ₍₁₂₎	159 ※ ¹ ₍₇₎	—	—	562 ※ ⁷ ₍₃₀₎
	小計	2,140	616 ※ ¹⁴ ₍₁₁₀₎	605 ※ ¹² ₍₁₁₉₎	659 ※ ¹⁹ ₍₁₁₄₎	757 ※ ¹⁹ ₍₁₆₂₎	—	—	2,637 ※ ⁶⁴ ₍₅₀₅₎
医学専門学群		300				101 ※ ² ₍₃₅₎	100 ※ ⁰ ₍₂₉₎	119 ※ ⁰ ₍₄₃₎	320 ※ ² ₍₁₀₇₎
医学専門学群	医学類	295	95 ※ ⁰ ₍₃₅₎	100 ※ ⁰ ₍₂₃₎	100 ※ ⁰ ₍₃₂₎				295 ※ ⁰ ₍₉₀₎
	看護・医療科学類	334	121 ※ ⁰ ₍₁₀₂₎	107 ※ ⁰ ₍₈₇₎	123 ※ ⁰ ₍₁₀₃₎		—	—	351 ※ ⁰ ₍₂₉₂₎
体育専門学群		960	258 ※ ⁰ ₍₆₆₎	258 ※ ¹ ₍₇₁₎	254 ※ ⁰ ₍₆₄₎	287 ※ ¹ ₍₇₈₎	—	—	1,057 ※ ² ₍₂₇₉₎
芸術専門学群		400	124 ※ ¹ ₍₉₁₎	122 ※ ² ₍₉₄₎	119 ※ ¹ ₍₈₉₎	143 ※ ¹ ₍₉₂₎	—	—	508 ※ ⁵ ₍₃₆₆₎
図書館情報専門学群		660	161 ※ ² ₍₁₁₁₎	156 ※ ⁴ ₍₉₇₎	178 ※ ¹ ₍₁₁₂₎	217 ※ ⁴ ₍₁₃₄₎	—	—	712 ※ ¹¹ ₍₄₅₄₎
計		8,489	2,340 ※ ³⁰ ₍₉₄₁₎	2,306 ※ ³² ₍₉₃₀₎	2,412 ※ ³¹ ₍₉₇₉₎	2,667 ※ ³² _(1,079)	100 ※ ⁰ ₍₂₉₎	119 ※ ⁰ ₍₄₃₎	9,944 ※ ¹²⁵ _(4,001)

() は女子を, ※は外国人留学生を, それぞれ内数で示す。

イ 大 学 院

修士課程（修士課程，博士前期課程），専門職学位課程現員表

(平成18年3月1日現在)

課程	研究科	専攻	入学定員	収容定員	現 員				合 計			
					1年次		2年次					
修 士 課 程	地域研究	地域研究	50	100	△6 68	※6 (44)	×34 (48)	×31 (48)	89	△6 157	※6 (92)	×65 (92)
	教 育	障害児教育	35	70	43		×6 (29)	×5 (24)	40	83		×11 (53)
		教科教育	90	180	87		×2 (32)	×7 (36)	96	183		×9 (68)
		カウンセ リング	46	92	44		(24)	(41)	61	105		(65)
	小 計		171	342			(8) (85)	(12) (101)	197	371		(20) (186)
	経営・ 政策科学	経営・ 政策科学	0	50				×15 (12)	66	66		×15 (12)
	理 工 学	理 工 学	0	111				△1 96 (11)	×7 (11)	△1 96		×7 (11)
	環境科学	環境科学	102	204	△1 95		×7 (31)	△1 116 (41)	×13 (41)	△2 211		×20 (72)
	バイオシ ステム	バイオシ ステム	0	60				×10 (18)	61	61		×10 (18)
	医 科 学	医 科 学	30	60	△2 47		×1 (30)	×3 (26)	50	△2 97		×4 (56)
	体 育	ス ポ ー ツ 科 学	120	120	124		×12 (37)			124		×12 (37)
		体育方法学	0	30				△1 40 (9)	×12 (9)	△1 40		×12 (9)
		コーチ学	0	30				△1 59 (10)	×2 (10)	△1 59		×2 (10)
		健康教育学	0	30				×4 (9)	29	29		×4 (9)
		ス ポ ー ツ 健 康 科 学	0	30				×2 (13)	42	42		×2 (13)
		スポーツ健康シ ステム・マネジ メント	24	48	28		(12)	32 (15)	(15)	60		(27)
	小 計		144	288	152		×12 (49)	△2 202 (56)	×20 (56)	△2 354		×32 (105)
	芸 術	美 術	25	50	30		×3 (17)	×4 (20)	31	61		×7 (37)
		デザイン	25	50	31		×10 (13)	×11 (14)	36	67		×21 (27)
		世界遺産	15	30	23		×1 (18)	(17)	20	43		×1 (35)
小 計		65	130	84		×14 (48)	×15 (51)	87	171		×29 (99)	
修士小計(a)A		562	1,345	△9 620	※6 (287)	×76 (287)	△4 964 (364)	×126 (364)	△13 1,584	※6 (651)	×202 (651)	
博 士 前 期 課 程	ビジネス科学	経営シ ステム科学	30	60	34		(9)	46 (7)	80		(16)	
		企業法学	30	60	31		(5)	47 (10)	78		(15)	
	小 計		60	120	65		(14)	93 (17)	158		(31)	
	数 理 物 質 科 学	数 学	24	48	24		×1 (1)	(1)	17	41		×1 (2)
		物 理 学	40	80	46		×1 (2)	×1 (2)	37	83		×2 (4)
		化 学	34	68	43		×1 (14)	(8)	35	78		×1 (22)
物 質 創 成 先 端 科 学		38	76	33		×1 (7)	(3)	26	59		×1 (10)	

博士前期課程	数理物質科学	電子・物理学	50	100	51	×3 (7)	52	×1 (2)	103	×4 (9)
		物性・分子工学	54	108	67	×1 (16)	54	×6 (2)	121	×7 (18)
	小計		240	480	264	×8 (47)	221	×8 (18)	485	×16 (65)
	システム情報工学	社会システム工学	55	55	32	×4 (8)			32	×4 (8)
		経営・政策学	53	53	53	×17 (15)			53	×17 (15)
		リスク工学	43	43	24	×2 (1)			24	×2 (1)
		コンピュータサイエンス	83	83	△1 71	×10 (13)			△1 71	×10 (13)
		知能機能システム	72	72	87	×7 (7)			87	×7 (7)
		構造エネルギー工学	55	55	△2 56	×1 (2)			△2 56	×1 (2)
	小計		361	361	323	×41 (46)			△3 323	×41 (46)
	生命環境科学	生物学	49	49	55	×2 (35)			55	×2 (35)
		生物資源科学	106	106	△2 124	×23 (62)			△2 124	×23 (62)
	小計		155	155	△2 179	×25 (97)			△2 179	×25 (97)
	図書館情報メディア	図書館情報メディア	37	74	40	×6 (25)	52	×5 (22)	92	×11 (47)
	博士前期課程小計(b)B		853	1,190	871	×80 (229)	366	×13 (57)	△5 1,237	×93 (286)
合計(a+b)		1,415	2,535	△9 1,491	※6 ×156 (516)	△4 1,330	×139 (421)	△18 2,821	※6 ×295 (937)	

専門職学位課程	研究科	専攻	入学定員	収容定員	現 員			合 計	
					1年次	2年次	3年次		
ビジネス科学	法 曹	国際経営プロフェッショナル	40	40	40			40	(12)
			30	30	△33 33	※4			△33 33
合計 C			70	70	△33 73	※4		△33 73	※4 (20)

- (注) 1. () 内の数は女子, ×印は外国人留学生, △印は第二学期入学者をそれぞれ内数で示す。
また, ※は, 短期在学コース(標準修業年限1年のため2年次にはならない)を内数で示す。
なお, 地域研究研究科の短期在学コースは2学期(8月)入学, 教育研究科にあつては, 1学期(4月入学)である。
2. カウンセリング専攻, スポーツ健康システム・マネジメント専攻, 経営システム科学専攻, 企業法学専攻は及び専門職学位課程は東京キャンパス(専ら夜間において教育を行う課程)における学生数である。
3. 国際プロフェッショナル専攻は, 17.8学生受入れ開始である。

大学院博士課程（一貫制博士課程，博士後期課程，3年制博士課程）現員表

（平成18年3月1日現在）

（一貫制博士課程）

研究科	専攻	入学定員	収容定員	現 員					計
				1年次	2年次	3年次	4年次	5年次	
人文社会科学 (一貫制博士課程)	哲学・思想	6	30	8 (2) ×1	6 (1)	7 (3) ×1	10 (3) ×3	16 (5) ×1	47 (14) ×6
	歴史・人類学	14	58	3 (2) ×1	13 (5)	9 (3) ×1	14 (5) ×2	28 (12) ×4	67 (27) ×8
	文芸・言語	20	100	20 (11) ×8	30 (12) ×9	27 (18) ×9	30 (22) ×8	46 (24) ×16	153 (87) ×50
	現代文化・公共政策	14	70	△1 15 (9) ×5	9 (5) ×1	15 (10) ×7	15 (10) ×3	22 (13) ×5	△1 76 (47) ×21
	社会科学	13	53	7 (5) ×1	10 (5) ×3	8 (6) ×2	10 (5) ×1	16 (8) ×5	51 (29) ×12
	国際政治経済学	10	50	19 (7) ×16	△1 9 (5) ×3	14 (6) ×8	7 (2) ×5	△1 24 (10) ×15	△2 73 (30) ×47
小 計		77	361	△1 72 (36) ×32	△1 77 (33) ×16	80 (46) ×28	86 (47) ×22	△1 152 (72) ×46	△3 467 (234) ×144
数理解物質科学 (一貫制博士課程)	数 学	0	36			9	4	13	26
	物 理 学	0	60			21 (2)	15 (1)	16 (1)	52 (4)
	化 学	0	41			12 (1) ×1	10 (1)	11 (2) ×1	33 (4) ×2
	物質創成先端科学	0	48			8	3	6 (2) ×1	17 (2) ×1
	電子・物理工学	0	44			10 ×2	13 (1)	11 ×1	34 (1) ×3
	物性・分子工科学	0	42			△1 20 (3) ×4	7 (1) ×1	16 (1) ×5	△1 43 (5) ×10
小 計		0	271			△1 80 (6) ×7	52 (4) ×1	73 (6) ×8	△1 205 (16) ×16
システム情報工学 (一貫制博士課程)	社会システム工学	0	54		26 (1) ×4	3	2 (2) ×2	30 (7) ×7	61 (10) ×13
	計量ファイナンス・マネジメント	0	18		6 ×1		3 (1) ×2	7 (3) ×5	16 (4) ×7
	リスク工学	0	30		16 (5) ×1	2	6 ×2	5 (1) ×3	29 (6) ×6
	コンピュータサイエンス	0	68		43 (4) ×4	△1 3	15 (2) ×7	24 (3) ×8	△1 85 (9) ×19
	知能機能システム	0	50		28 (1) ×1	1	13 ×2	14 ×4	56 (1) ×7
	構造エネルギー工学	0	42		24 ×10	2	6 ×1	6 ×1	38 (0) ×2
小 計		0	262		143 (11)	△1 11 ×16	45 (5) ×28	86 (14) ×28	△1 285 (30) ×54
生命環境科学 (一貫制博士課程)	地球環境科学	10	38	21 (6) ×2	9 (4)	14 (3) ×4	12 (3) ×2	13 (4) ×1	69 (20) ×9
	地球進化科学	11	35	8 ×1	9 (3)	8 (1)	6 (1) ×2	4 (2) ×2	35 (7) ×5
	構造生物科学	0	15		13 (5) ×1	3 (3)	7	6 (1)	29 (9) ×1
	情報生物科学	0	38		23 (6)	2	7 (3)	20 (10)	52 (19)
	生命共存科学	21	85	15 (7) ×1	18 (6) ×1	12 (3) ×3	14 (5) ×5	20 (4) ×8	79 (25) ×18
	国際地縁技術開発科学	0	56		19 (9) ×3	2 (1)	19 (8) ×9	29 (5) ×11	69 (23) ×23
	生物圏資源科学	0	58		25 (12) ×4	2 (2)	△1 18 (4) ×4	△1 22 (3) ×7	△2 67 (21) ×15
	生物機能科学	0	58		23 (3) ×3		21 (5) ×4	17 (5) ×2	61 (13) ×9
小 計		42	383	44 (13) ×3	139 (48) ×13	43 (13) ×7	△1 104 (29) ×26	△1 131 (34) ×31	△2 461 (137) ×80
人間総合科学 (一貫制博士課程)	教 育 学	8	40	8 (6) ×2	7 (2) ×1	6 (5) ×2	3 (2)	13 (4) ×1	37 (19) ×6
	学校教育学	6	30	5 (3)	7 (2)	8 (3) ×1	7 (1)	10 (5) ×2	37 (14) ×3
	心 理 学	8	40	7 (4)	7 (2)	8 (2)	7 (2)	13 (6) ×1	42 (16) ×1
	心身障害学	8	40	7 (2)	9 (4) ×2	9 (6) ×1	7 (2)	12 (10) ×2	44 (24) ×5
	ヒューマン・ケア科学	22	94	15 (10) ×1	15 (10) ×4	23 (13) ×1	25 (19) ×2	26 (17)	104 (69) ×8
	感性認知脳科学	13	65	19 (10) ×4	13 (5) ×1	10 (5) ×1	11 (6) ×2	14 (6) ×3	67 (32) ×11

医学を履修する課程	スポーツ医学	8	40	8 (1) ×3	10 (2) ×1	14 (6) ×2	14 (5) ×3	7 (3) ×2	53 (17) ×11
	先端応用医学	15	50	20 (3) ×1	12 (4)	18 (7) ×2	11 (2) ×3		61 (16) ×6
	分子情報・ 生体統御医学	15	50	9 (8) ×3	14 (7) ×4	14 (4) ×2	△1 ×1		△1 ×10
	病態制御医学	11	44	13 (3)	15 (6) ×1	16 (3) ×1	19 (6) ×2		63 (18) ×4
	機能制御医学	8	32	10 (1)	4 (2)	5 (2) ×1	18 (4) ×1		37 (9) ×2
	社会環境医学	13	42	15 (8)	9 (3) ×3	14 (5) ×2	21 (9) ×2		59 (25) ×7
	体育科学	20	100	9 (3) ×1	12 (3) ×2	21 (1) ×3	27 (4) ×6	44 (10) ×3	113 (21) ×15
	芸術学	10	38	14 (8) ×3	10 (6) ×1	13 (7) ×4	12 (5) ×5	21 (9) ×5	70 (35) ×18
小計	165	705	159 (70) ×18	144 (58) ×20	179 (69) ×23	△1 ×27	160 (70) ×19	△1 ×107	
合計(一貫制博士)D	284	1,982	△1 ×53 275 (119)	△1 ×59 503 (150)	△2 ×65 393 (134)	△2 ×92 484 (158)	△2 ×132 602 (196)	△8 ×401 2,257 (757)	

(博士後期課程・3年制博士課程)

研究科	専攻	入学定員	収容定員	現 員			計	
				後期1年次	後期2年次	後期3年次		
ビジネス科学 (博士後期課程)	企業科学	23	65		25 (2)	19 (4)	66 (10)	110 (16)
数理解析科学 (3年制博士課程)	物質・材料工学	6	12		△1 ×2 6 (1)	△3 ×4 6 (1)		△4 ×6 12 (2)
システム情報工学 (博士後期課程)	社会システム・ マネジメント	26	26		9 (1) ×3			9 (1) ×3
	リスク工学	12	12		4 (1) ×1			4 (1) ×1
	コンピュータ サイエンス	28	28		18 (2) ×6			18 (2) ×6
	知能機能 システム	24	24		11 (1) ×3			11 (1) ×3
	構造エネルギー 工学	16	16		8 ×2			8 ×2
小計		106	106		50 (5) ×15			50 (5) ×15
生命環境科学 (博士後期課程)	構造生物学	9	9		5			5
	情報生物学	17	17		16 (6) ×3			16 (6) ×3
	国際地縁技術 開発科学	22	22		11 (3) ×4			11 (3) ×4
	生物圏資源 科学	20	20		18 (7) ×9			18 (7) ×9
	生物機能科学	21	21		13 (3) ×4			13 (3) ×4
	生命産業科学	12	12		20 (9) ×10			20 (9) ×10
小計		101	101		83 (28) ×30			83 (28) ×30
生命環境科学 (3年制博士課程)	先端農業 技術科学	6	6		7 (1)			7 (1)
図書館情報メディア (博士後期課程)	図書館情報 メディア	21	63		25 (12) ×4	21 (8) ×2	53 (23) ×10	99 (43) ×16
合計 (博士後期・3年制)E		263	353		△1 ×51 196 (49)	△3 ×6 46 (13)	119 (33) ×10	△4 ×67 361 (95)

(注) 1. () 内の数は女子、×印は外国人留学生、△印は第二学期入学者をそれぞれ内数で示す。

2. ビジネス科学研究科企業科学専攻は、東京キャンパス(専ら夜間において教育を行う課程)における学生数である。

課 程	入学定員	収容定員	現 員					計
			1年次	2年次	3年次 (後期1年次)	4年次 (後期2年次)	5年次 (後期3年次)	
修士合計 A	562	1,345	△9 ※6 ×76 620 (287)	△4 ×126 964 (364)				△13 ※6 ×202 1,584 (651)
博士前期合計 B	853	1,190	871 (229) ×80	366 (57) ×13				△5 ×93 1,237 (286)
専門職学位課程合計 C	70	70	△33 ※4 73 (20)					△33 ※4 73 (20)
一貫制博士課程合計 D	284	1,982	275 (119) ×53	△1 ×59 503 (150)	△2 ×65 393 (134)	△2 ×92 484 (158)	△2 ×132 602 (196)	△8 ×401 2,257 (757)
博士後期課程 + 3年 制博士課程合計 E	263	353		△1 ×51 196 (49)	△3 ×6 46 (13)		119 (33) ×10	△4 ×67 361 (95)
大学院合計(A+B+C+D+E)	2,032	4,940	△42 ※10 ×209 1,839 (655)	△5 ×198 1,833 (571)	△3 ×116 589 (183)	△5 ×98 530 (171)	△2 ×142 721 (229)	△63 ※10 ×763 5,512 (1,809)

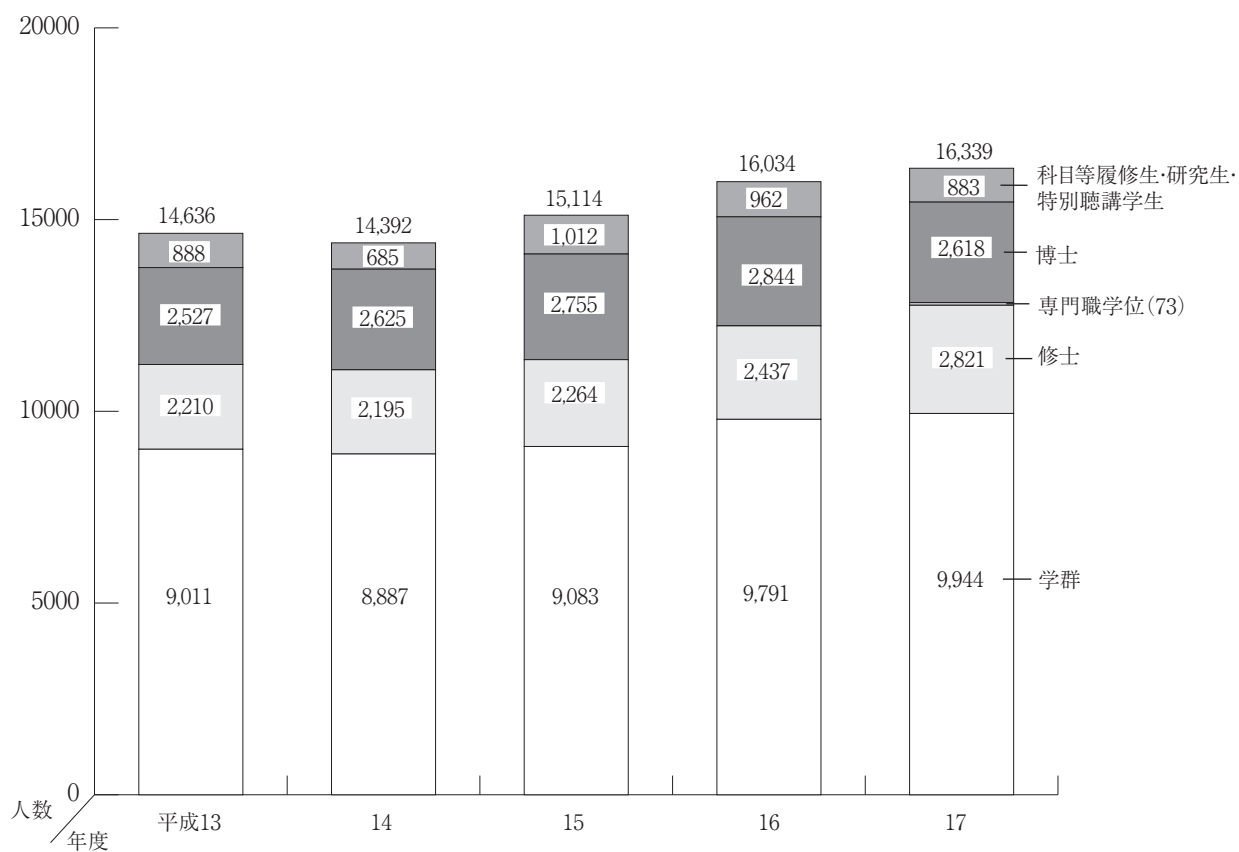
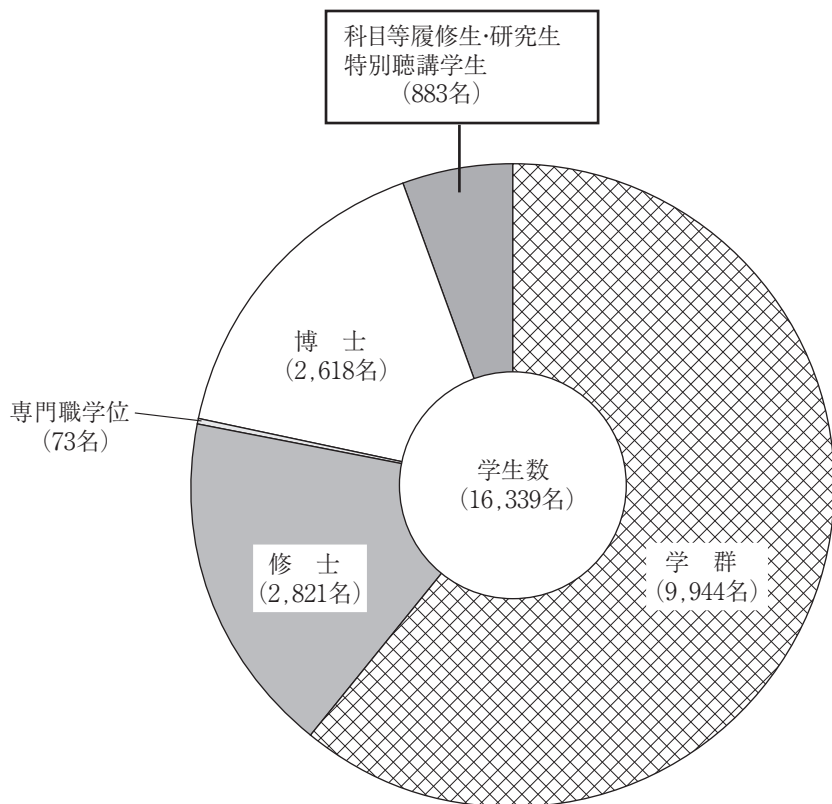
ウ 科目等履修生・研究生・特別聴講学生

(平成18年3月1日現在)

所 属		科目等履修生	研 究 生	特別聴講学生	計	
学 群	第一学群	人 文 学 類	25 (11) ※2 (2)	1 (1)	6 (5) ※6 (5)	32 (17) ※8 (7)
	社 会 学 類	12 (7) ※2 (1)	2	1 ※1	15 (7) ※3 (1)	
	自 然 学 類	18 (6)	1		19 (6) ※0 (0)	
	第二学群	比 較 文 化 学 類	17 (11)	1 (1)	3 (3) ※3 (3)	21 (15) ※3 (3)
		日 本 語 ・ 日 本 文 化 学 類	13 (10) ※5 (5)	1	17 (9) ※17 (9)	31 (19) ※22 (14)
		人 間 学 類	40 (24) ※3 (2)	18 (10)	5 (3) ※5 (3)	63 (37) ※8 (5)
		生 物 学 類	10 (2)	2 (1)	1 ※1	13 (3) ※1 (0)
		生 物 資 源 学 類	16 (6)	1	4 (3) ※4 (3)	21 (9) ※4 (3)
	第三学群	社 会 工 学 類	12 (4) ※4 (3)		2 ※2	14 (4) ※6 (3)
		国 際 総 合 学 類	1 (1)		4 (1) ※4 (1)	5 (2) ※4 (1)
		情 報 学 類	3 (1)	1		4 (1) ※0 (0)
		工 学 シ ス テ ム 学 類	6	2		8 (0) ※0 (0)
		工 学 基 礎 学 類	7	1	1 (1) ※1 (1)	9 (1) ※1 (1)
	医学専門学群	医 学 類		2		2 (0) ※0 (0)
		看 護 ・ 医 療 科 学 類	2 (1)			2 (1) ※0 (0)
		体 育 専 門 学 群	75 (15)	15 (4)		90 (19) ※0 (0)
		芸 術 専 門 学 群	18 (11) ※2 (1)	2 (2)		20 (13) ※2 (1)
		図 書 館 情 報 専 門 学 群	5 (2)			5 (2) ※0 (0)
	学 群 計		280 (112) ※18 (14)	50 (19) ※0 (0)	44 (25) ※44 (25)	374 (156) ※62 (39)
	大 学 院	修 士 課 程	地 域 研 究 研 究 科	4 (4) ※3 (3)	19 (12) ※19 (12)	11 (3) ※11 (3)
教 育 研 究 科			20 (16) ※3 (2)	40 (26) ※25 (19)	2 (2) ※2 (2)	62 (44) ※30 (23)
経 営 ・ 政 策 科 学 研 究 科						0 (0) ※0 (0)
ビ ジ ネ ス 科 学 研 究 科 (経 シ ス ・ 企 業 科 学 ・ M B A)			57 (14)			57 (14) ※0 (0)
理 工 学 研 究 科				1 ※1		1 (0) ※1 (0)
環 境 科 学 研 究 科			3 (1)	16 (6) ※13 (5)		19 (7) ※13 (5)
バ イ オ シ ス テ ム 研 究 科				1 (1) ※1 (1)		1 (1) ※1 (1)
医 科 学 研 究 科			3 (2)	5 (4)		8 (6) ※0 (0)
体 育 研 究 科			29 ※1	22 (6) ※14 (5)		51 (6) ※15 (5)
芸 術 研 究 科			3 (3) ※3 (1)	16 (9) ※16 (9)		19 (12) ※19 (10)
数 理 物 質 科 学 研 究 科 (博 士 前 期 課 程)			1			1 (0) ※0 (0)
シ ス テ ム 情 報 工 学 研 究 科 (博 士 前 期 課 程)			5 (1) ※3 (1)			5 (1) ※3 (1)
生 命 環 境 科 学 研 究 科 (博 士 前 期 課 程)						0 (0) ※0 (0)
図 書 館 情 報 メ デ ィ ア 研 究 科 (博 士 前 期 課 程)						0 (0) ※0 (0)
小 計			125 (41) ※13 (7)	120 (64) ※89 (51)	13 (5) ※13 (5)	258 (110) ※115 (63)
博 士 課 程	人 文 社 会 科 学 研 究 科	9 (7) ※1 (1)	31 (16) ※25 (12)	8 (6) ※8 (6)	48 (29) ※34 (19)	
	ビ ジ ネ ス 科 学 研 究 科 (企 業 科 学)	2	2		4 (0) ※0 (0)	
	数 理 物 質 科 学 研 究 科 (博 士 後 期 課 程)		8 ※4	2 (2)	10 (2) ※4 (0)	
	数 理 物 質 科 学 研 究 科 (一 貫 制 博 士 課 程)		10 (1) ※9 (1)		10 (1) ※9 (1)	
	シ ス テ ム 情 報 工 学 研 究 科 (博 士 後 期 課 程)		42 (18) ※40 (18)		42 (18) ※40 (18)	
	生 命 環 境 科 学 研 究 科 (博 士 後 期 課 程)		56 (20) ※36 (14)		58 (20) ※36 (14)	
	生 命 環 境 科 学 研 究 科 (一 貫 制 博 士 課 程)	2				
	人 間 総 合 科 学 研 究 科	19 (12) ※7 (6)	56 (27) ※20 (11)	3 (2) ※2 (2)	78 (41) ※29 (19)	
	図 書 館 情 報 メ デ ィ ア 研 究 科 (博 士 後 期 課 程)		1 (1) ※1 (1)		1 (1) ※1 (1)	
	小 計		32 (19) ※8 (7)	206 (83) ※135 (57)	13 (10) ※10 (8)	251 (112) ※153 (72)
大 学 院 計		157 (60) ※21 (14)	326 (147) ※224 (108)	26 (15) ※23 (13)	509 (222) ※268 (135)	
合 計		437 (172) ※39 (28)	376 (166) ※224 (108)	70 (40) ※67 (38)	883 (378) ※330 (174)	

- (注) 1 () は女子を, ※は外国人留学生を, それぞれの内数で示す。
 2 研究生には, 特別研究学生(他大学と本学との協議により, 本学で研究指導を受ける者)を含む。
 3 日本語・日本文化研修留学生は, 学群の科目等履修生として受け入れている。

工 学 生 数



(3) 授業科目数及び授業担当教員数

ア 学 群

(平成17年度)

学群・学類等		授業科目数				授業担当教員数				
		専 門 科 目	専 門基 礎科目	共通科目 及び関連 科 目	計	当該教 員会議 構成員	その他 専 任 教 員	外国人 教師・ 講 師	非常勤 教 員	計
共通科目等	総 合 科 目			183	183	744	76	1	82	903
	体 育			180	180		47		17	64
	外 国 語			414	414		82		55	137
	国 語			60	60	3	5		3	11
	情 報 処 理			73	73		37		13	50
	小 計			910	910	747	247	1	170	1,165
全 学 群 対 象				20	20	11			5	16
第一学群	人 文 学 類	253	30		283	64	30		19	113
	社 会 学 類	136	10		146	41	17	1	11	70
	自 然 学 類	255	115		370	197	6	1	24	228
	小 計	644	155		799	302	53	2	54	411
第二学群	比 較 文 化 学 類	194	101		295	74	28	2	19	123
	日 本 語・日 本 文 化 学 類	92	17		109	20	5		6	31
	人 間 学 類	298	17		315	102	9		37	148
	生 物 学 類	106	27		133	56	44	1	6	107
	生 物 資 源 学 類	277	28		305	107	36		15	158
	小 計	967	190		1,157	359	122	3	83	567
第三学群	社 会 工 学 類	104	47		151	71			28	99
	国 際 総 合 学 類	87	29		116	36			11	47
	情 報 学 類	106	25	2	133	70	3	1	28	102
	工 学 シ ス テ ム 学 類	178	43	3	224	64	6		48	118
	工 学 基 礎 学 類	134	76		210	79			4	83
	小 計	609	220	5	834	320	9	1	119	449
医学専門学群	医 学 類	43	9	14	66	279	14		147	440
	看 護・医 療 科 学 類	103	58	14	175	44			29	73
	小 計	146	67	28	241	323	14		176	513
体 育 専 門 学 群		247	97		344	114	1	1	15	131
芸 術 専 門 学 群		309	41		350	60			15	75
図 書 館 情 報 専 門 学 群		118	54		172	60			11	71
その他	日 本 語・日 本 事 情			6	6	3	1			4
	教 職 科 目			163	163	17	46		46	109
	博 物 館 に 関 す る 科 目			4	4	5	6		7	18
合 計		3,040	824	1,136	5,000	2,321	499	8	701	3,529

(注) 1. 授業科目数は、他学群・学類開設科目を指定しているものを除く。
 2. 総合科目における授業担当教員数は延人数

イ 大 学 院

課程・研究科等		授 業 科目数	授 業 担 当 教 員 数				計	
			教 員 会 議 構 成 員	そ の 他 専 任 教 員	外 国 人 教 師 ・ 講 師	非 常 勤 教 員		
修 士 課 程	地 域 研 究 研 究 科	167	71	0	0	14	85	
	教 育 研 究 科	364	163	2	0	41	206	
	経 営 ・ 政 策 科 学 研 究 科	132	58	0	0	11	69	
	理 工 学 研 究 科	128	245	0	0	9	254	
	環 境 科 学 研 究 科	85	75	0	0	12	87	
	バ イ オ シ ス テ ム 研 究 科	62	42	0	0	9	51	
	医 科 学 研 究 科	74	137	2	0	22	161	
	体 育 研 究 科	323	124	0	0	0	124	
	芸 術 研 究 科	156	55	0	0	0	55	
小 計		1,491	970	4	0	118	1,092	
博 士 課 程	人 文 社 会 科 学 研 究 科	410	201	1	0	8	210	
	ビ ジ ネ ス 科 学 研 究 科	前 期	184	60	0	0	69	129
		後 期	44					
		専 門 職	93					
	数 理 物 質 科 学 研 究 科	一 貫	311	233	0	0	33	266
		前 期	325					
	シ ス テ ム 情 報 工 学 研 究 科	一 貫	204	245	2	0	25	272
		前 期	263					
		後 期	0					
	生 命 環 境 科 学 研 究 科	一 貫	760	304	0	0	41	345
前 期		492						
後 期		290						
人 間 総 合 科 学 研 究 科	762	445	2	0	1	448		
図 書 館 情 報 メ デ ィ ア 研 究 科	前 期	248	68	0	0	0	68	
	後 期	161						
小 計		4,137	1,556	5	0	177	1,738	
合 計		5,628	2,526	9	0	295	2,830	

- (注) 1. 授業科目数は、他研究科開設科目を指定しているもの及び研究指導を除く。
 2. 非常勤教員は、連携大学院方式による教員を含まない。

(4) 卒業・修了者等数

ア 学群卒業者

[平成18年3月31日]

学類・学類		卒業 年次 定員	編入学 定員	本年度卒業者(学位「学士」取得者)数			累 計	
				学 位 記		計		
第一学群	人文学類	120		人文学	120 (71)	120 (71)	3,444	(1,649) ※14
	社会学類	80	〈10〉	社会学	30 (18) ※1	101 (59) ※1	3,180	(981) ※29
				法学	53 (32)			
				政治学	9 (3)			
自然科学類	200		理学	223 (56) ※2	223 (56) ※2	5,937	(1,197) ※8	
小 計	400	〈10〉			444 (186) ※3	12,561	(3,827) ※51	
第二学群	比較文化学類	80		文学	21 (19)	88 (69)	2,346	(1,392) ※11
				比較文化	67 (50)			
	日本語・日本文化学類	40		文学	56 (49)	56 (49)	1,252	(953) ※18
	人間学類	120		人間科学	129 (83)	129 (83)	3,428	(1,947) ※12
	生物学類	80		理学	83 (41) ※1	83 (41) ※1	2,328	(934) ※10
	生物資源学類	120	〈10〉	生物資源学	111 (56)	136 (67)	1,888	(884) ※8
				農学	25 (11)			
農林学類			農学			2,057	(514) ※4	
小 計	440	〈10〉			492 (309) ※1	13,299	(6,624) ※63	
第三学群	社会工学類	120		社会工学	124 (20) ※3	124 (20) ※3	3,268	(466) ※45
	国際総合学類	80		国際関係学	74 (47) ※3	100 (71) ※3	816	(501) ※57
				国際開発学	26 (24)			
	国際関係学類			国際開発学			1,001	(466) ※64
	情報学類	80		情報科学	30 (2) ※2	92 (11) ※3	2,546	(333) ※43
				情報工学	62 (9) ※1			
	工学システム学類	130		工学	156 (15) ※7	156 (15) ※7	1,317	(114) ※26
	工学基礎学類	120	〈10〉	工学	132 (7) ※1	132 (7) ※1	639	(45) ※5
基礎工学類			工学			3,765	(500) ※20	
小 計	530	〈10〉			604 (124) ※17	13,352	(2,425) ※260	
医学専門学群	95	〈5〉		医学		104 (39)	2,648	(718) ※5
体育専門学群	240			体育学		240 (68) ※1	6,815	(1,702) ※5
芸術専門学群	100			芸術学		112 (73)	2,686	(1,457) ※12
図書館情報専門学群	150	〈30〉		図書館情報学		174 (124) ※4	3,792	(2,544) ※34
合 計	1,955	〈65〉				2,170 (923) ※26	55,153	(19,297) ※430

- (注) 1. () は女子を, ※は外国人留学生を, それぞれ内数で示し, < > は第3年次編入学定員を外数で示す。
 2. 卒業生数には, 第2学期推薦入学者等の年度途中卒業生42名を含む。
 3. 累計には, 東京教育大学からの移管学生を含む。
 4. 農林学類は, 平成6年度から生物資源学類へ名称変更。
 5. 国際総合学類は, 平成7年度に国際関係学類を改組。
 6. 工学基礎学類は, 平成10年度に基礎工学類を改組。
 7. 図書館情報専門学群は, 平成15年度をもって閉学した図書館情報大学在学者からの移籍学生を示す。

イ 大学院修了者等

(ア) 修士課程修了者

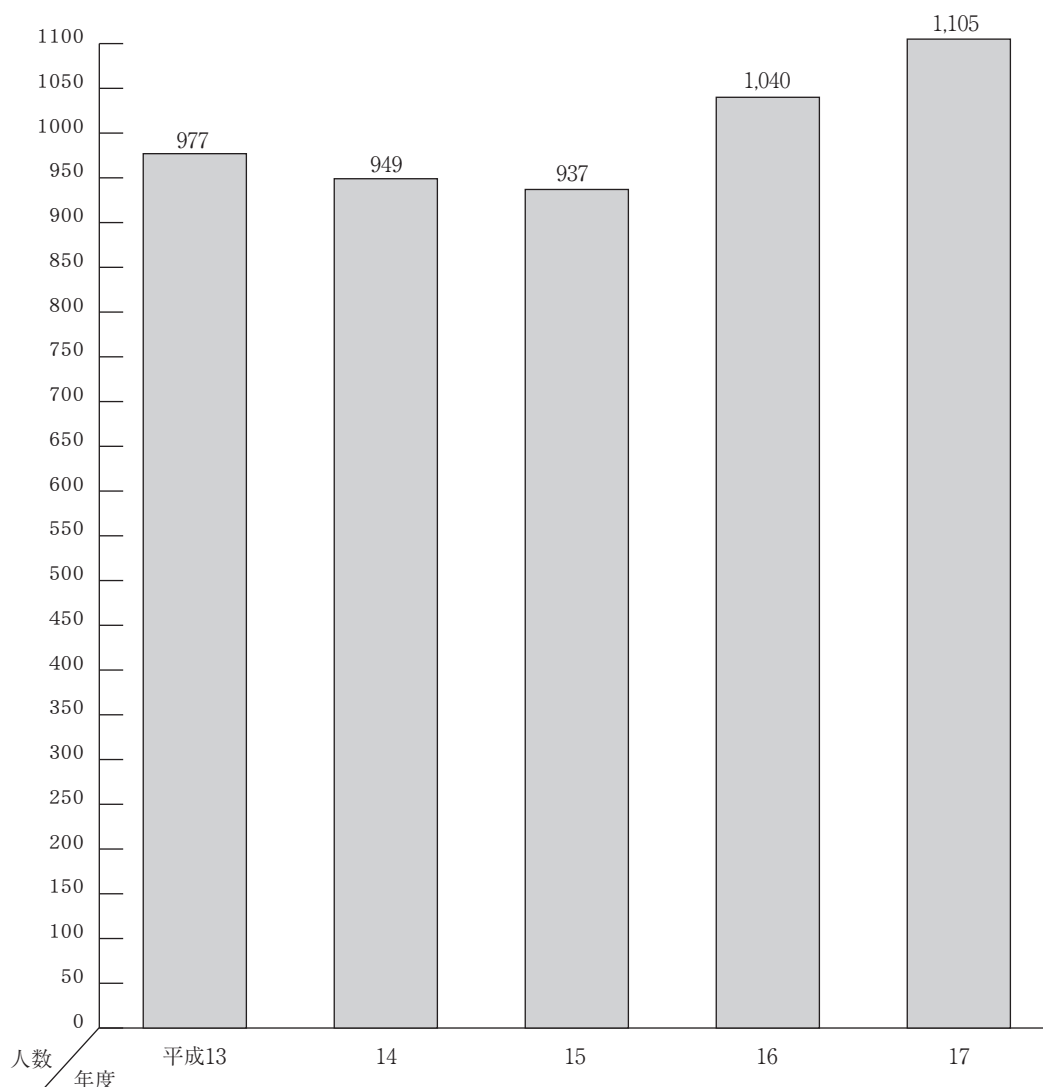
(平成18年3月31日現在)

研究科	専攻	学位(専攻分野の名称)	本年度修了者数	累 計	
地 域 研 究	地 域 研 究	国際学修士		563 (287) ※ 207	
		修士(国際学)		8 (6)	
		修士(地域研究)	71 (42) ※ 34	806 (495) ※ 243	
教 育	障 害 児 教 育	教育学修士		290 (125) ※ 18	
		修士(教育学)	33 (22) ※ 4	478 (337) ※ 34	
	教 科 教 育	教育学修士		735 (189) ※ 42	
		修士(教育学)	81 (29) ※ 6	1,246 (526) ※ 53	
	カ ウ ン セ リ ン グ	教育学修士		30 (12)	
		修士(教育学)		2 (2)	
		修士(カウンセリング)	24 (19)	330 (210) ※ 1	
		修士(リハビリテーション)	26 (16)	335 (194)	
			修士(学術)		1
経 営 ・ 政 策 科 学	経 営 ・ 政 策 科 学	経済学修士		540 (48) ※ 128	
		修士(経済学)	11 (2)	333 (65) ※ 60	
		修士(ビジネス)	28 (7) ※ 13	109 (32) ※ 49	
		修士(社会工学)	13 (2) ※ 2	56 (5) ※ 6	
		修士(経営科学)		272 (67) ※ 136	
		修士(公共政策)	1	1	
	経 営 シ ス テ ム 科 学	経営学修士		25 (2)	
		修士(経営学)		256 (47)	
			修士(経営システム科学)		121 (19)
		企 業 法 学	修士(法学)		320 (47)
理 工 学	理 工 学	工学修士		772 (30) ※ 56	
		修士(工学)	82 (9) ※ 6	2,326 (181) ※ 197	
		理学修士		411 (44) ※ 6	
		修士(理学)	3	733 (118) ※ 16	
環 境 科 学	環 境 科 学	学術修士		922 (127) ※ 36	
		修士(学術)		91 (21) ※ 3	
		修士(環境科学)	106 (36) ※ 12	1,504 (526) ※ 171	
バ イ オ シ ス テ ム	バ イ オ シ ス テ ム	修士(学術)	58 (18) ※ 9	851 (299) ※ 90	
医 科 学	医 科 学	医科学修士		242 (63) ※ 7	
		修士(医科学)	48 (26) ※ 4	642 (327) ※ 31	
体 育	体 育 方 法 学	体育学修士		251 (60) ※ 14	
		修士(体育学)	27 (6) ※ 8	429 (123) ※ 71	
	コ ー チ 学	体育学修士		328 (25) ※ 15	
		修士(体育学)	44 (6) ※ 1	679 (120) ※ 54	
	健 康 教 育 学	体育学修士		218 (42) ※ 12	
		修士(体育学)	21 (9) ※ 1	429 (182) ※ 33	
		スポーツ健康科学	修士(体育学)	35 (10) ※ 1	235 (81) ※ 6
ス ポ ー ツ 健 康 シ ス テ ム ・ マ ネ ジ メ ン ト	修士(体育学)	12 (2)	17 (3)		
	修士(保健学)	9 (7)	21 (18)		
芸 術	美 術	芸術学修士		175 (45) ※ 9	
		修士(芸術学)	25 (16) ※ 3	379 (176) ※ 32	
	デ ザ イ ン	芸術学修士		190 (49) ※ 43	
		修士(芸術学)	3 (2)	23 (14) ※ 3	
		修士(デザイン学)	25 (9) ※ 8	421 (147) ※ 140	
世 界 遺 産	修士(世界遺産学)	11 (11)	11 (11)		
	修士(学術)	4 (3)	4 (3)		
数 理	数 学	修士(理学)	17 (1)	17 (1)	
		修士(理学)	22 (1)	22 (1)	
	物 理 学	修士(物理学)	5 ※ 1	5 ※ 1	
		修士(物理学)			
	化 学	修士(理学)	34 (8)	34 (8)	
		修士(理学)	13 (2)	13 (2)	
	物 質 創 成 先 端 科 学	修士(数学)	1	1	
		修士(物理学)	2	2	
		修士(工学)	6	6	
	電 子 ・ 物 理 工 学	修士(工学)	47 (1) ※ 1	47 (1) ※ 1	
修士(工学)		52 (2) ※ 6	52 (2) ※ 6		
物 性 ・ 分 子 工 学	修士(工学)		120 (19)		
	修士(経営システム科学)	5	19 (1)		
企 業 法 学	経営システム科学	修士(経営学)	25 (5)	113 (22)	
	修士(経営学)				
ビ ジ ネ ス 科 学	経 営 シ ス テ ム 科 学	修士(図書館情報学)	18 (11)	40 (29) ※ 2	
		修士(情報学)	23 (9) ※ 5	47 (20) ※ 12	
		修士(学術)	3 (2)	6 (3)	
	計		1,105 (358) ※ 125	19,705 (5,659) ※ 2,044	

(注) 1 () は女子を, ※は外国人留学生をそれぞれ内数で示す。

2 平成3年7月以降の学位についてその種類が廃止され, 単に「修士」とすることとされた。

[修士課程修了者数の推移]



(イ) 博士課程修了者

(平成18年3月31日現在)

研究科	専攻	学位(専攻分野の名称)	本年度修了者数	累 計
人文社会科学	哲学・思想	博士(文学)	2	2
		歴史・人類学	1 (1) ※ 1	1 (1) ※ 1
	文芸・言語	博士(文学)	5 (3) ※ 1	5 (3) ※ 1
		博士(言語学)	4 (2) ※ 2	4 (2) ※ 2
	現代文化・公共政策	博士(言語学)	2 (2)	2 (2)
国際政治経済学	博士(国際政治経済学)	2 (1) ※ 2	2 (1) ※ 2	
ビジネス科学	企業科学	博士(システムマネジメント)	2	7
		博士(経営学)	3	12 (1)
		博士(法学)	4 (2)	9 (2)
数理物質科学	数 学	博士(理学)	7	11 (1)
		博士(数学)	1	2
	物 理 学	博士(理学)	8	16
		博士(物理学)	3	3
	化 学	博士(理学)	8 (1) ※ 1	17 (3) ※ 2
	物質創成先端科学	博士(理学)	2 (1) ※ 1	4 (2) ※ 2
		博士(工学)	1	3 ※ 1
電子・物理工学	博士(工学)	10 (1) ※ 2	15 (2) ※ 3	
物性・分子工学	博士(工学)	14 (1) ※ 6	17 (1) ※ 7	
システム情報工学	社会システム工学	博士(工学)	6 (1) ※ 2	8 (1) ※ 3
		博士(社会工学)	4 (1) ※ 2	10 (1) ※ 5
		博士(社会経済)	4 (1) ※ 4	6 (2) ※ 5
	リスク工学	博士(工学)	4 (1) ※ 3	4 (1) ※ 3
		博士(社会工学)	1	2
	コンピュータサイエンス	博士(工学)	14 (1) ※ 3	27 (2) ※ 8
	知能機能システム	博士(工学)	7 ※ 2	17 ※ 5
	構造エネルギー工学	博士(工学)	5 ※ 1	9 ※ 2
計量ファイナンス・マネジメント	博士(ファイナンス)		1 (1) ※ 1	
	博士(マネジメント)	2 (1) ※ 2	2 (1) ※ 2	
生命環境科学	地球環境科学	博士(理学)	7 (2) ※ 1	12 (4) ※ 1
		地球進化科学	博士(理学)	1 (1)
	構造生物科学	博士(理学)	3 (1)	8 (3)
	情報生物科学	博士(理学)	9 (4)	20 (6) ※ 1
	生命共存科学	博士(理学)	6 (2) ※ 3	9 (2) ※ 3
		博士(農学)		1
		博士(生命共存科学)	5 ※ 2	6 (1) ※ 3
	国際地緑技術開発科学	博士(学術)	3 ※ 1	9 (6) ※ 1
		博士(生物資源工学)	2 ※ 2	8 (2) ※ 6
		博士(農学)	11 (4) ※ 3	22 (8) ※ 7
	生物圏資源科学	博士(学術)	1	7 (3) ※ 4
博士(農学)		8 (1) ※ 5	21 (3) ※ 10	
生物機能科学	博士(生物工学)	7 (1) ※ 4	11 (3) ※ 5	
	博士(農学)	4 (1)	8 (3) ※ 1	
	博士(学術)		1	
人間総合科学	心 理 学	博士(心理学)	2	2
		博士(学術)	1 ※ 1	1 ※ 1
	心身障害学	博士(心身障害学)	4 (4) ※ 2	4 (4) ※ 2
	ヒューマン・ケア科学	博士(ヒューマン・ケア科学)	6 (4)	7 (5) ※ 1
		博士(心理学)	3	3
	感性認知脳科学	博士(感性科学)	2 (1) ※ 2	2 (1) ※ 2
		博士(神経科学)	2 (1)	2 (1)
スポーツ医学	博士(スポーツ医学)	4 (2) ※ 2	7 (3) ※ 4	
先端応用医学	博士(医学)	11 (1) ※ 3	31 (4) ※ 6	
分子情報・生体統御医学	博士(医学)	10 (3) ※ 1	25 (8) ※ 4	

研究科	専攻	学位(専攻分野の名称)	本年度修了者数	累 計	
人間総合科学	病態制御医学	博士(医学)	14 (6) ※ 3	23 (9) ※ 5	
		機能制御医学	10 (3)	23 (7)	
	社会環境医学	博士(医学)	13 (6) ※ 2	24 (14) ※ 5	
		体育科学	博士(体育科学)	11 (2) ※ 2	11 (2) ※ 2
	芸術学	博士(芸術学)	3	3	
		博士(デザイン学)	5 (1) ※ 1	5 (1) ※ 1	
図書館情報メディア	図書館情報メディア	博士(情報学)	4 (1) ※ 3	4 (1) ※ 3	
		博士(図書館情報学)	2 (1)	3 (2)	
哲学・思想	哲学	博士(情報学)	5 (2) ※ 1	9 (3) ※ 1	
		博士(学術)	3 ※ 1	5 (1) ※ 2	
	倫理学	文学博士		3	
		博士(文学)		5 (1) ※ 1	
	宗教学・比較思想学	文学博士		8 (1) ※ 2	
		博士(文学)		2	
歴史・人類学	史学	博士(学術)		3 ※ 2	
		文学博士		2	
	文化人類学	博士(文学)		2	
		博士(学術)		1	
	文芸・言語	文学	文学博士		11 (2) ※ 8
			博士(文学)		9 (4) ※ 3
各国文学		博士(学術)		3 (1) ※ 1	
		文学博士		6 (2) ※ 6	
言語学		博士(文学)		9 (2) ※ 3	
		博士(学術)		2 (1) ※ 1	
教育	教育学	文学博士		2 (1) ※ 2	
		博士(文学)		22 (13) ※ 14	
	教育基礎学	博士(学術)		2 (2) ※ 1	
		文学博士		2 (2) ※ 1	
	学校教育学	博士(文学)		11 (4) ※ 2	
		博士(学術)		6 (2) ※ 5	
心理学	心理学	文学博士		8 (3) ※ 7	
		博士(言語学)		47 (22) ※ 35	
	教育心理学	教育学博士		3 ※ 2	
		教育学博士		6 (4) ※ 5	
心身障害学	心身障害学	博士(教育学)		12 (8) ※ 10	
		博士(教育学)		2 ※ 2	
	教育学	教育学博士		17 (7) ※ 14	
		博士(教育学)		6 (1)	
社会科学	法学	博士(心理学)		44 (13) ※ 5	
		学術博士		4 (1) ※ 2	
	経済学	教育学博士		22 (10) ※ 2	
		博士(教育学)		23 (11) ※ 6	
社会学	博士(心身障害学)		26 (15) ※ 6		
	学術博士		1 (1)		
社会工学	社会学	博士(学術)		1	
		法学博士		11 ※ 2	
	経済学	博士(法学)		23 (3) ※ 11	
		経済学博士		1 ※ 1	
計量計画学	博士(経済学)		7 (1) ※ 4		
	社会学博士		8 (2) ※ 5		
計量計画学	博士(社会学)		24 (3) ※ 17		
	経済学博士		1		
計量計画学	学術博士		1 ※ 1		

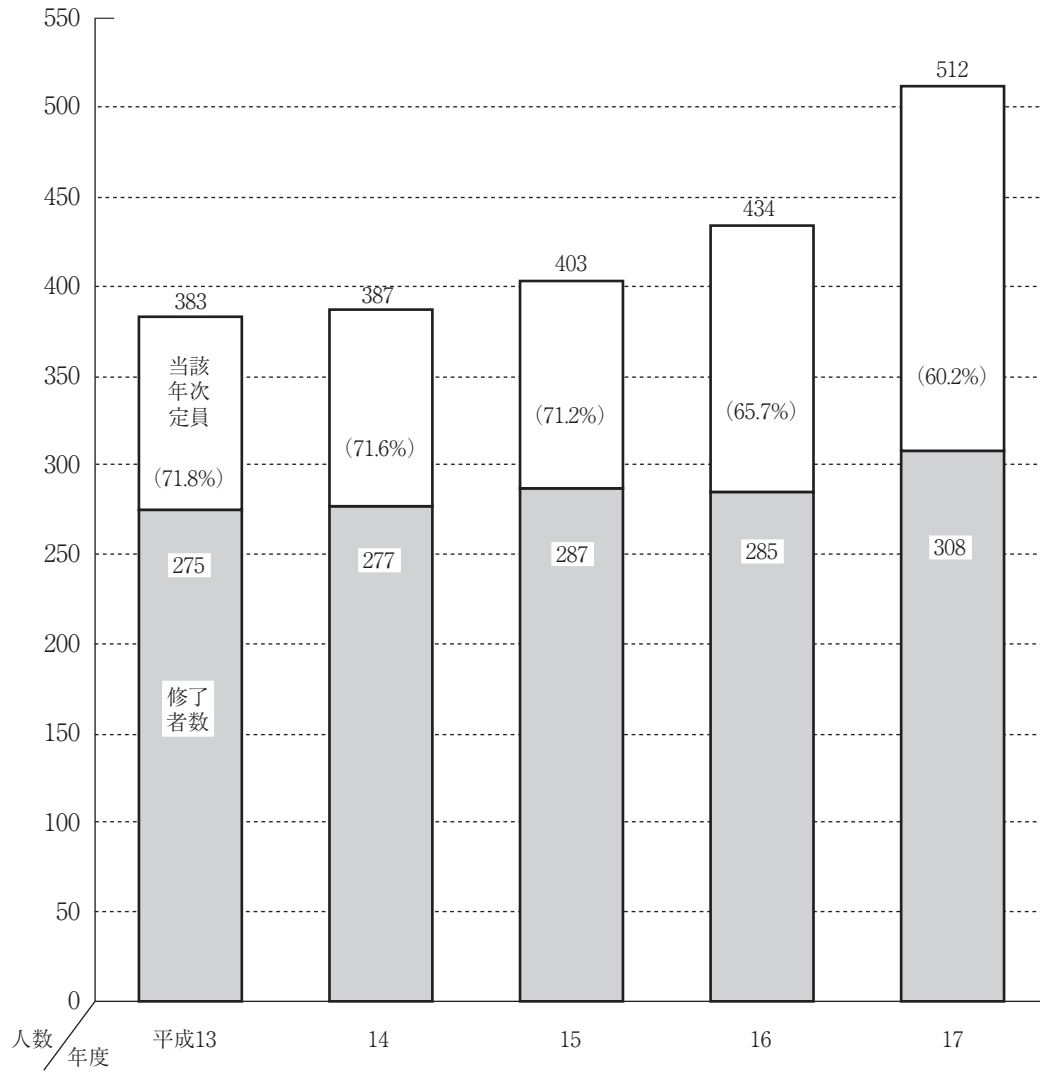
研究科	専攻	学位(専攻分野の名称)	本年度修了者数	累 計
社 会 工 学	計 量 計 画 学	博士(社会経済)		13 (3) ※ 8
		博士(経営工学)		1
	経 営 工 学	学術博士		10 (1) ※ 8
		博士 (経営工学)		27 (6) ※ 18
	都 市 ・ 地 域 計 画 学	博士 (社会経済)		1 ※ 1
		学術博士		11 (1) ※ 8
		博士 (社会工学)		3 ※ 1
	計 量 ファイ ナ ン ス ・ マ ネ ジ メ ン ト	博士 (経営学)		30 (3) ※ 20
博士 (計量ファイナンス)			4 (1) ※ 4	
社 会 経 済 シ ス テ ム	博士 (社会経済)		3	
都 市 ・ 環 境 シ ス テ ム	博士 (社会工学)		3 (1) ※ 3	
	博士 (都市・環境システム)		9 (2)	
シ ス テ ム 情 報 数 理	博士 (数理工学)		2 ※ 2	
国 際 政 治 経 済 学	国 際 政 治 経 済 学	博士 (学術)		1 ※ 1
		博士 (国際政治経済学)		21 (4) ※ 15
経 営 ・ 政 策 科 学	企 業 科 学	博士 (法学)		5 (1)
		博士 (経営学)		8 (3)
		博士 (システムズ・マネジメント)		10 (1)
生 物 科 学	生 物 学	理学博士		36 (2) ※ 6
		博士 (理学)		56 (16) ※ 5
		博士 (生物科学)		3
	生 物 物 理 化 学	理学博士		34 (4) ※ 2
		博士 (理学)		85 (23) ※ 9
		博士 (学術)		8 (1)
農 学	農 林 工 学	博士 (生物科学)		1
		農学博士		41 (4) ※ 13
農 学	農 林 学	博士 (農学)		87 (9) ※ 35
		農学博士		21 ※ 10
	農 林 工 学	博士 (農学)		99 (13) ※ 53
		農学博士		59 (6) ※ 18
	応 用 生 物 化 学	博士 (農学)		175 (41) ※ 50
		学術博士		7
数 学	数 学	博士 (学術)		42 (8) ※ 5
		理学博士		19 ※ 1
		博士 (理学)		53 (6) ※ 6
物 理 学	物 理 学	博士 (数学)		17 (1) ※ 3
		理学博士		119 (2) ※ 3
		博士 (理学)		122 (7) ※ 9
		博士 (物理学)		21 (1) ※ 1
化 学	化 学	学術博士		1
		理学博士		98 (6) ※ 6
地 球 科 学	地 理 学 ・ 水 文 学	博士 (理学)		94 (9) ※ 7
		理学博士		46 (3) ※ 19
	地 質 学	博士 (理学)		50 (8) ※ 15
		理学博士		28 (3) ※ 6
工 学	物 理 工 学	博士 (理学)		75 (15) ※ 28
		工学博士		32 ※ 8
	物 質 工 学	博士 (工学)		102 (3) ※ 21
		工学博士		21 ※ 3
構 造 工 学	構 造 工 学	博士 (工学)		132 (6) ※ 31
		工学博士		18 ※ 3
		博士 (工学)		86 (6) ※ 26

研究科	専攻	学位(専攻分野の名称)	本年度修了者数	累 計
工	学	知能機能工学	博士(工学)	54 (4) ※ 9
		電子・情報工学	工学博士 博士(工学)	21 ※ 8 134 (9) ※ 42
医	学	形態系	医学博士	19 (1)
			博士(医学)	103 (24) ※ 17
		生化系	医学博士	30 (4) ※ 1
			博士(医学)	114 (42) ※ 13
		生理系	医学博士 博士(医学)	53 (3) ※ 2 173 (50) ※ 24
生物系	医学博士 博士(医学)	19 (4) ※ 1 67 (19) ※ 7		
		環境生態系	医学博士	34 (6) ※ 2
			博士(医学)	81 (36) ※ 7
体育科学	学	体育科学	教育学博士	30 (3) ※ 12
			博士(体育科学)	88 (11) ※ 22
			学術博士	5
			博士(学術)	20 (6) ※ 6
芸術学	学	芸術学	学術博士	4 (1) ※ 1
			博士(芸術学)	34 (25) ※ 9
			博士(デザイン学)	39 (11) ※ 23
計			308 (76) ※ 80	4,140 (775) ※ 1,023

(注) 1 () は女子を, ※は外国人留学生をそれぞれ内数で示す。

2 平成3年7月以降の学位についてその種類が廃止され, 単に「博士」とすることとされた。

〔博士課程修了状況の推移〕



()内は、年次定員に対する修了者率(%)を示す。

(ウ) 博士課程修士学位授与者

(平成18年3月31日現在)

研究科	専攻	学位(専攻分野の名称)	本年度授与者数	累 計
人 文 社 会 科 学	哲 学 ・ 思 想	修士(文学)	7	25 (7) ※ 4
		歴 史 ・ 人 類 学	11 (5)	41 (17) ※ 4
	文 芸 ・ 言 語	修士(言語学)	11 (4) ※ 2	37 (20) ※ 11
		修士(文学)	16 (5) ※ 6	42 (22) ※ 14
	現 代 文 化 公 共 政 策	修士(学術)	3 (1) ※ 1	6 (1) ※ 2
		修士(言語学)	2 (2)	14 (10) ※ 5
		修士(政治学)	3 (1)	14 (7) ※ 5
		修士(文学)	2 (1)	10 (5) ※ 1
	社 会 科 学	修士(経済学)	2	6 (1) ※ 1
		修士(社会学)	3 (3) ※ 1	12 (7) ※ 3
修士(法学)		3 (2) ※ 1	13 (8) ※ 3	
国 際 政 治 経 済 学	修士(国際政治経済学)	8 (4) ※ 3	49 (16) ※ 39	
数 理 物 質 科 学	数 学	修士(理学)		43 (1)
		修士(数学)		4
	物 理 学	修士(理学)	1	56 (5)
		修士(物理学)		12 (1)
	化 学	修士(理学)		66 (14) ※ 2
	物 質 創 成 先 端 科 学	修士(理学)		36 (6)
修士(工学)			22 (2)	
	修士(物理学)		3	
電 子 ・ 物 理 工 学	修士(工学)	1	66 (3)	
物 性 ・ 分 子 工 学	修士(工学)	1	76 (7) ※ 2	
シ ス テ ム 情 報 工 学	社 会 シ ス テ ム 工 学	修士(社会経済)		7 ※ 1
		修士(社会工学)	14 ※ 2	53 (8) ※ 6
		修士(工学)	11 (1) ※ 2	27 (2) ※ 6
	リ ス ク 工 学	修士(工学)	16 (4) ※ 1	48 (5) ※ 4
		修士(社会工学)	2 (1)	5 (1)
	コ ン ピ ュ ー タ サ イ エ ン ス	修士(工学)	39 (3) ※ 4	155 (10) ※ 15
	知 能 機 能 シ ス テ ム	修士(工学)	28 (1) ※ 1	134 (9) ※ 6
	構 造 エ ネ ル ギ ー 工 学	修士(工学)	25	99 (5) ※ 1
	計 量 ファ イ ナ ン ス ・ マ ネ ジ メ ン ト	修士(ファイナンス)	1	14 ※ 1
		修士(マネジメント)	1 (1) ※ 1	3 (1) ※ 3
修士(社会工学)		4	10	
生 命 環 境 科 学	地 球 環 境 科 学	修士(理学)	5 (2)	41 (13) ※ 1
		修士(地球環境科学)	1 (1)	2 (2)
	地 球 進 化 科 学	修士(理学)	9 (3) ※ 1	40 (14) ※ 4
	構 造 生 物 科 学	修士(理学)	8 (3)	35 (12)
		修士(生物科学)	3 (2) ※ 1	3 (2) ※ 1
	情 報 生 物 科 学	修士(理学)	22 (6)	98 (37)
		修士(生物科学)	2	8 (1)
	生 命 共 存 科 学	修士(理学)	12 (5) ※ 1	42 (13) ※ 3
		修士(農学)	3	9 (1)
		修士(生命共存科学)	2 (1)	19 (6) ※ 6
	国 際 地 縁 技 術 開 発 科 学	修士(農学)	7 (4)	52 (23) ※ 6
		修士(生物資源工学)	4 (3) ※ 2	16 (4) ※ 7
		修士(学術)	7 (2) ※ 1	14 (7) ※ 3
	生 物 圏 資 源 科 学	修士(農学)	18 (10) ※ 4	86 (30) ※ 15
		修士(学術)	1 (1)	4 (3) ※ 1
生 物 機 能 科 学	修士(農学)	11 (1)	35 (11)	
	修士(生物工学)	5 ※ 1	25 (5) ※ 2	
	修士(学術)	2	3	

研究科	専攻	学位(専攻分野の名称)	本年度授与者数	累 計
人間総合科学	教 育 学	修士(教育学)	6 (3)	20 (10) ※ 3
	学 校 教 育 学	修士(教育学)	8 (2) ※ 1	22 (5) ※ 2
	心 理 学	修士(心理学)	6 (2)	28 (10)
	心 身 障 害 学	修士(心身障害学)	4 (2)	16 (8) ※ 2
	ヒューマン・ケア科学	修士(ヒューマン・ケア科学)	4 (4) ※ 4	23 (22) ※ 7
		修士(教育学)	2 (1)	3 (2)
		修士(心理学)	8 (5)	26 (11)
		修士(体育科学)		2 (1)
	感性認知脳科学	修士(学術)	1 (1)	2 (1)
		修士(感性科学)		5 (1) ※ 2
		修士(行動科学)	3 (2)	15 (10)
		修士(神経科学)	6 (1)	11 (6)
	ス ポ ー ツ 医 学	修士(スポーツ医学)	5 (1)	27 (7) ※ 8
	体 育 科 学	修士(学術)		2
修士(体育科学)		12 (2) ※ 4	26 (4) ※ 4	
芸 術 学	修士(デザイン学)	2	7 (2) ※ 3	
	修士(学術)		1	
	修士(芸術学)	6 (5) ※ 1	17 (12) ※ 2	
哲 学 ・ 思 想	哲 学	文学修士		19 (1)
		修士(文学)		18 (3) ※ 1
	倫 理 学	文学修士		1
		修士(文学)		20 (3) ※ 6
	宗 教 学 ・ 比 較 思 想 学	修士(学術)		18 (4) ※ 2
		文学修士		5 ※ 4
歴 史 ・ 人 類 学	史 学	文学修士		30 (9) ※ 7
		修士(文学)		20 (3) ※ 1
		修士(学術)		3 (1)
文 化 人 類 学	文 学	文学修士		88 (14) ※ 12
		修士(文学)		71 (23) ※ 2
		修士(学術)		10 (3) ※ 2
文 芸 ・ 言 語	文 学	文学修士		65 (16) ※ 10
		修士(文学)		48 (10) ※ 3
		修士(学術)		5 (3) ※ 2
	各 国 文 学	文学修士		20 (7) ※ 2
		修士(文学)		23 (11) ※ 7
		修士(学術)		1 (1) ※ 1
言 語 学	文学修士		107 (39) ※ 12	
	修士(言語学)		65 (22) ※ 4	
	修士(学術)		10 (4) ※ 9	
教 育 学	教 育 学	文学修士		118 (24) ※ 16
		修士(言語学)		117 (56) ※ 36
	教 育 基 礎 学	修士(学術)		5 (4) ※ 1
		教育学修士		65 (4) ※ 4
学 校 教 育 学	教育学修士		29 (10) ※ 4	
	修士(教育学)		64 (21) ※ 5	
心 理 学	心 理 学	教育学修士		37 (6) ※ 5
		修士(教育学)		62 (18) ※ 11
心 身 障 害 学	心 身 障 害 学	教育学修士		94 (19) ※ 6
		修士(心理学)		111 (48) ※ 9
心 身 障 害 学	心 身 障 害 学	教育学修士		71 (16) ※ 4
		修士(教育学)		23 (12) ※ 4

研究科	専攻	学位(専攻分野の名称)	本年度授与者数	累 計
心身障害学	心身障害学	修士(心身障害学)		48 (22) ※ 4
社会科学学	法 学	法学修士		17 (5) ※ 2
		修士(法学)		35 (9) ※ 14
	経 済 学	経済学修士		12 ※ 2
		修士(経済学)		21 (7) ※ 7
社 会 学	社会学修士		23 (6) ※ 8	
	修士(社会学)		37 (12) ※ 15	
	計 量 計 画 学	経済学修士		2 (1)
社会工学	計 量 計 画 学	学術修士		11 ※ 1
		修士(社会経済)		19 (2) ※ 7
	経 営 工 学	学術修士		19 ※ 5
		修士(経営工学)		38 (8) ※ 15
	都市・地域計画学	学術修士		8 (1) ※ 1
		修士(都市・地域計画)		32 (5) ※ 12
	社会経済システム	修士(社会経済)		7 ※ 1
	システム情報数理	修士(社会工学)		1
修士(数理工学)			12 (1) ※ 3	
都市・環境システム	修士(社会工学)		12 (6)	
	修士(都市・環境システム)		7 (1) ※ 1	
計量ファイナンス・マネジメント	修士(社会工学)		3	
	修士(計量ファイナンス)		10 (2) ※ 2	
	修士(経営学)		5 (2) ※ 3	
国際政治経済学	国際政治経済学	修士(国際政治経済学)		52 (18) ※ 34
		修士(学術)		57 (24) ※ 33
生物科学	生 物 学	理学修士		52 (7) ※ 4
		修士(理学)		78 (27) ※ 1
		修士(生物科学)		6 (1)
	生物物理化学	理学修士		74 (16) ※ 2
修士(理学)			113 (44) ※ 2	
	修士(生物科学)		1 (1)	
農 学	農 林 学	農学修士		64 (2) ※ 14
		修士(農学)		122 (29) ※ 18
	農 林 工 学	農学修士		47 (1) ※ 8
		修士(農学)		80 (15) ※ 13
応 用 生 物 化 学	農学修士		112 (13) ※ 10	
	修士(農学)		177 (51) ※ 12	
数 学	数 学	理学修士		90 (2) ※ 2
		修士(理学)		76 (11) ※ 2
		修士(数学)		46 (5)
物 理 学	物 理 学	理学修士		178 (6) ※ 1
		修士(理学)		156 (9)
		修士(物理学)		54 (5)
化 学	化 学	理学修士		111 (13) ※ 4
		修士(理学)		117 (19) ※ 1
		修士(化学)		3 (1)
地 球 科 学	地 理 学・水文学	理学修士		83 (5) ※ 15
		修士(理学)		79 (11) ※ 2
		修士(地球科学)		1
	地 質 学	理学修士		42 (6) ※ 6
		修士(理学)		74 (14) ※ 19
	修士(地球科学)		1	

研究科	専攻	学位（専攻分野の名称）	本年度授与者数	累 計
工 学	物 理 工 学	工学修士		53
		修士（工学）		155（ 4）※ 1
	物 質 工 学	工学修士		58（ 4）
		修士（工学）		172（ 10）※ 2
	構 造 工 学	工学修士		63（ 1）
修士（工学）			171（ 7）※ 3	
知 能 機 能 工 学	修士（工学）		101（ 4）※ 1	
電 子 ・ 情 報 工 学	工学修士		60（ 1）※ 2	
	修士（工学）		203（ 11）※ 9	
体 育 科 学	体 育 科 学	教育学修士		96（ 11）※ 23
		修士（体育科学）		118（ 24）※ 27
芸 術 学	芸 術 学	学術修士		34（ 15）※ 2
		修士（芸術学）		35（ 22）※ 5
		修士（デザイン学）		23（ 9）※ 9
計			410（ 114）※ 46	7,303（ 1,481）※ 803

（注）1 （ ）は女子を，※は外国人留学生をそれぞれ内数で示す。

2 平成3年7月以降の学位についてその種類が廃止され，単に「修士」とすることとされた。

(エ) 論文博士学位授与者

(平成18年3月31日現在)

	学位(専攻分野の名称)	本年度授与者数	累 計
平成3年6月までの学位授与数	文学博士		72 (4) ※ 11
	教育学博士		86 (13) ※ 12
	法学博士		1
	経済学博士		2
	社会学博士		2 (1) ※ 1
	理学博士		290 (19) ※ 11
	農学博士		67 (1) ※ 6
	工学博士		33 (1)
	学術博士		22 (1) ※ 3
	医学博士		122 (13) ※ 1
平成3年7月以降の学位授与数	博士(文学)	14 (3) ※ 2	153 (29) ※ 15
	博士(言語学)	1	35 (6) ※ 5
	博士(教育学)	4 (2)	80 (9) ※ 7
	博士(心理学)	1	62 (19) ※ 3
	博士(心身障害学)	3 (2)	24 (8)
	博士(法学)	1	15 (1) ※ 4
	博士(経済学)		8
	博士(社会学)		20 (9) ※ 2
	博士(社会工学)		2
	博士(社会経済)	1	11 ※ 1
	博士(経営工学)		6 (1) ※ 1
	博士(数理工学)		1 ※ 1
	博士(都市・地域計画)		4 (1) ※ 2
	博士(ファイナンス)		1
	博士(システムズ・マネジメント)		3
	博士(国際政治経済学)		5 (5) ※ 3
	博士(理学)	6 (2)	221 (29) ※ 14
	博士(生物科学)		2
	博士(数学)		7 (2)
	博士(物理学)		1
	博士(化学)		2 (1)
	博士(地球科学)		1 ※ 1
	博士(農学)	14 (1) ※ 2	154 (17) ※ 16
	博士(生物資源工学)		4 ※ 1
	博士(生物工学)	4 (2) ※ 2	10 (3) ※ 2
	博士(工学)	10 (3) ※ 2	259 (21) ※ 30
	博士(感性科学)		7 (2) ※ 1
	博士(行動科学)		4 (1)
	博士(スポーツ医学)	1	5 (2)
	博士(医学)	18 (3) ※ 1	285 (50) ※ 6
	博士(体育科学)	4	58 (3) ※ 4
博士(ヒューマン・ケア科学)		3 (3)	
博士(芸術学)	1	16 (1) ※ 1	
博士(デザイン学)	1 (1)	11 (2) ※ 1	
博士(学術)	3 (2) ※ 1	32 (7) ※ 5	
合 計		87 (21) ※ 10	2,209 (285) ※ 171

(注) 1 () は女子を, ※は外国人をそれぞれ内数で示す。

2 平成3年7月以降の学位についてその種類が廃止され, 単に「博士」とすることとされた。

(5) 特殊教育教員資格認定試験（文部科学大臣委嘱認定試験）

科目	受験者数	第1次試験 合格者数	第2次試験 合格者数	合格率 (%)
自立活動 (視覚障害教育)	58〔7〕	30〔7〕	21	36.2
自立活動 (聴覚障害教育)	92〔13〕	44〔13〕	20	21.7
自立活動 (肢体不自由教育)	232〔21〕	87〔21〕	22	9.5
合 計	382〔41〕	161〔41〕	63	16.5

(注) 1. 〔 〕は、第1次試験免除者を内数で示す。

2. 試験日程等は、次のとおりである。

第1次試験 7月31日（日）場所 東京キャンパス

第2次試験 10月2日（日）場所 東京キャンパス・附属聾学校

最終合格発表 12月2日（金）官報で公告

(6) 学生の身分異動

		所 属	休 学	退 学	除 籍	計
学 群	第一学群	人 文 学 類	35 (18)	7 (2)		42 (20)
		社 会 学 類	30 (14)	6 (3)		36 (17)
		自 然 学 類	17 (2)	6		23 (2)
	第二学群	比 較 文 化 学 類	29 (17)	9 (6)		38 (23)
		日 本 語 ・ 日 本 文 化 学 類	9 (7)	1 (1)		10 (8)
		人 間 学 類	17 (7)	8 (3)		25 (10)
		生 物 学 類	8 (1)	3 (1)		11 (2)
		生 物 資 源 学 類	14 (6)	9 (2)		23 (8)
	第三学群	社 会 工 学 類	14 (2)	12 (1)	2	28 (3)
		国 際 総 合 学 類	42 (29)	4 (3)		46 (32)
		情 報 学 類	11 (2)	8 (2)		19 (4)
		工 学 シ ス テ ム 学 類	17 (2)	5	1	23 (2)
	門医学専	工 学 基 礎 学 類	8	7		15 (0)
		医 学 専 門 学 群	3 (1)	1		4 (1)
		医 学 類	1			1 (0)
		看 護 ・ 医 療 科 学 類	15 (9)	5 (2)		20 (11)
		体 育 専 門 学 群	29 (8)	7 (2)		36 (10)
		芸 術 専 門 学 群	28 (13)	9 (6)		37 (19)
		図 書 館 情 報 専 門 学 群	15 (6)	25 (13)		40 (19)
学 群 計			342 (144)	132 (47)	3	477 (191)
大 学 院	地 域 研 究 研 究 科	修 士 課 程	16 (10)	4		20 (10)
	教 育 研 究 科	修 士 課 程	29 (14)	9 (3)	1 (1)	39 (18)
	経 営 ・ 政 策 学 研 究 科	修 士 課 程	6 (1)	3	1	10 (1)
	理 工 学 研 究 科	修 士 課 程	3	3	1	7 (0)
	環 境 科 学 研 究 科	修 士 課 程	9 (3)	5 (2)		14 (5)
	バ イ オ シ ス テ ム 研 究 科	修 士 課 程	4 (2)	2		6 (2)
	医 科 学 研 究 科	修 士 課 程	4 (2)	8 (5)		12 (7)
	体 育 研 究 科	修 士 課 程	49 (16)	6	2	57 (16)
	芸 術 研 究 科	修 士 課 程	14 (8)	1 (1)		15 (9)
	小 計	修 士 課 程	134 (56)	41 (11)	5 (1)	180 (68)
	人 文 社 会 科 学 研 究 科	一 貫 制 博 士 課 程	86 (51)	49 (24)		135 (75)
	ビ ジ ネ ス 科 学 研 究 科	博 士 前 期 課 程	19 (2)	3	1 (1)	23 (3)
		博 士 後 期 課 程	43 (5)	14 (3)		57 (8)
専 門 職 学 位 課 程		5 (1)	1 (1)		6 (2)	
数 理 物 質 科 学 研 究 科	一 貫 制 博 士 課 程	12 (2)	17 (2)	1	30 (4)	
	博 士 前 期 課 程	10	6 (2)		16 (2)	
シ ス テ ム 情 報 工 学 研 究 科	博 士 後 期 課 程	1			1 (0)	
	一 貫 制 博 士 課 程	27 (7)	136 (12)	2	165 (19)	
	博 士 前 期 課 程	17 (3)	6 (2)	4	27 (5)	
生 命 環 境 科 学 研 究 科	博 士 後 期 課 程	3 (1)	7 (1)	1	11 (2)	
	一 貫 制 博 士 課 程	30 (9)	103 (41)	2 (1)	135 (51)	
人 間 総 合 科 学 研 究 科	博 士 前 期 課 程	4 (3)	5 (4)	2 (1)	11 (8)	
	博 士 後 期 課 程	6 (4)	7 (4)	1 (1)	14 (9)	
図 書 館 情 報 メ デ ィ ア 研 究 科	一 貫 制 博 士 課 程	65 (36)	69 (28)	5 (3)	139 (67)	
図 書 館 情 報 メ デ ィ ア 研 究 科	博 士 前 期 課 程	9 (7)	4 (3)		13 (10)	
	博 士 後 期 課 程	18 (14)	9 (2)		27 (16)	
小 計			355 (145)	436 (129)	19 (7)	810 (281)
大 学 院 計			489 (201)	477 (140)	24 (8)	990 (349)
合 計			831 (345)	609 (187)	27 (8)	1,467 (540)

(注) () は女子を内数で示す。

(7) 入学者選抜

ア 学 群

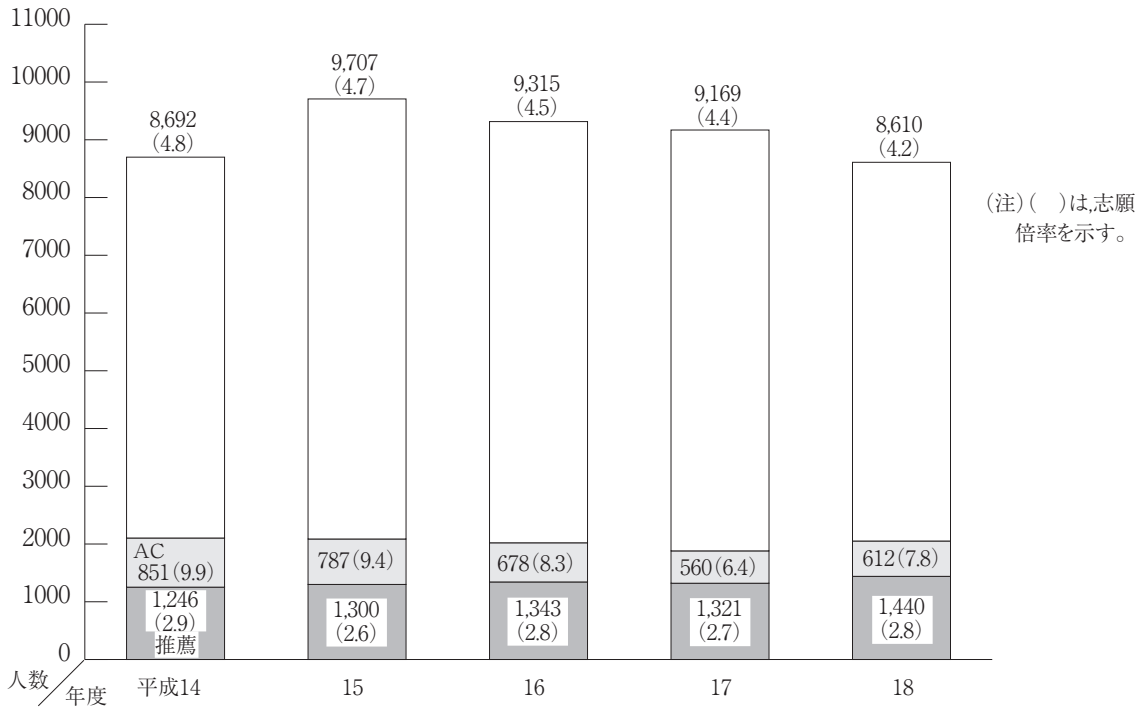
(ア) 平成18年度入学者選抜

(平成18年4月1日)

学群・学類	入学定員	アドミッションセンター入試				推薦入学				個別学力検査等				外国人留学生特別選抜			合格者数計	入学者数計		
		募集人員	志願者数	合格者数	入学者数	募集人員	志願者数	合格者数	入学者数	募集人員	志願者数	合格者数	入学者数	志願者数	合格者数	入学者数				
第一学群	人文学類	120	5	(15) 28	(2) 4	(2) 4	28	(48) 79	(19) 30	(19) 30	87	(278) 729	(46) 111	(40) 92	(1) 1	(1) 1	(1) 1	(68) 146	(62) 127	
	社会学類	80	-	-	-	-	16	(37) 70	(13) 16	(13) 16	64	(194) 631	(43) 103	(34) 82	(5) 15	(1) 2	(1) 2	(57) 121	(48) 100	
	自然科学類	200	5	(9) 35	(0) 5	(0) 5	50	(30) 103	(16) 56	(16) 56	145	(71) 315	(36) 168	(36) 163	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(52) 229	(52) 224	#(0) 2
	計	400	10	(24) 63	(2) 9	(2) 9	94	(115) 252	(48) 102	(48) 102	296	(543) 1,675	(125) 382	(110) 337	(6) 16	(2) 3	(2) 3	(177) 496	(162) 451	#(0) 2
第二学群	比較文化学類	80	5	(29) 48	(3) 3	(3) 3	20	(51) 62	(20) 24	(20) 24	55	(154) 245	(51) 80	(48) 72	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(74) 107	(71) 99	
	日本語・日本文化学類	40	2	(9) 13	(2) 2	(2) 2	10	(30) 33	(11) 11	(10) 10	28	(148) 229	(28) 40	(27) 37	(1) 1	(0) 0	(0) 0	(41) 53	(39) 49	
	人間学類	120	5	(26) 56	(2) 5	(2) 5	25	(50) 67	(22) 25	(22) 25	90	(296) 549	(60) 105	(55) 99	(1) 1	(1) 1	(1) 1	(85) 136	(80) 130	
	生物学類	80	3	(8) 20	(2) 4	(2) 4	15	(32) 51	(14) 20	(14) 20	62	(99) 268	(35) 73	(31) 67	(3) 3	(1) 1	(1) 1	(52) 98	(48) 92	#(1) 1
	生物資源学類	120	4	(14) 25	(2) 4	(2) 4	33	(30) 61	(20) 36	(20) 36	83	(155) 391	(48) 103	(46) 97	(1) 1	(0) 0	(0) 0	(70) 143	(68) 137	#(0) 1
	計	440	19	(86) 162	(11) 18	(11) 18	103	(193) 274	(87) 116	(86) 115	318	(852) 1,682	(222) 401	(207) 372	(6) 6	(2) 2	(2) 2	(322) 537	(306) 507	#(1) 2
第三学群	社会工学類	120	5	(10) 29	(0) 4	(0) 4	20	(13) 39	(9) 22	(9) 22	95	(44) 304	(15) 116	(14) 108	(1) 2	(1) 2	(1) 2	(25) 144	(24) 136	
	国際総合学類	80	4	(26) 34	(2) 2	(2) 2	24	(50) 69	(21) 27	(21) 27	52	(172) 303	(39) 70	(36) 65	(5) 6	(3) 3	(2) 2	(65) 102	(61) 96	#(1) 2
	情報学類	80	8	(3) 28	(0) 8	(0) 8	12	(4) 37	(1) 19	(1) 19	60	(22) 233	(10) 84	(10) 81	(2) 9	(1) 4	(1) 3	(12) 115	(12) 111	#(0) 3
	工学システム学類	130	10	(5) 35	(0) 7	(0) 7	20	(6) 45	(3) 25	(3) 25	100	(29) 478	(7) 126	(7) 115	(1) 9	(1) 5	(1) 4	(11) 163	(11) 151	#(0) 4
	工学基礎学類	120	4	(0) 9	(0) 3	(0) 3	13	(1) 21	(1) 16	(1) 16	103	(23) 318	(8) 124	(7) 116	(1) 2	(0) 1	(0) 1	(9) 144	(8) 136	#(0) 1
	計	530	31	(44) 135	(2) 24	(2) 24	89	(74) 211	(35) 109	(35) 109	410	(290) 1,636	(79) 520	(74) 485	(10) 28	(6) 15	(5) 12	(122) 668	(116) 630	#(1) 10
医学専門学群	医学類	95	-	-	-	-	35	(112) 230	(11) 35	(11) 35	60	(95) 266	(21) 63	(19) 60	(3) 4	(0) 0	(0) 0	(32) 98	(30) 95	
	看護・医療科学類 看護学主専攻	70	-	-	-	-	20	(42) 44	(20) 21	(20) 21	50	(84) 89	(53) 56	(47) 50	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(73) 77	(67) 71	
	看護・医療科学類 医療科学主専攻	37	-	-	-	-	12	(23) 28	(10) 12	(10) 12	25	(56) 99	(20) 30	(20) 29	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(30) 42	(30) 41	
	計	202	-	-	-	-	67	(177) 302	(41) 68	(41) 68	135	(235) 454	(94) 149	(86) 139	(3) 4	(0) 0	(0) 0	(135) 217	(127) 207	
体育専門学群	240	8	(61) 153	(5) 11	(5) 11	84	(84) 189	(38) 88	(38) 88	148	(110) 501	(34) 156	(34) 148	(0) 1	(0) 1	(0) 1	(77) 256	(77) 248		
芸術専門学群	100	5	(52) 71	(3) 6	(3) 6	35	(129) 150	(33) 40	(33) 40	60	(142) 176	(65) 76	(58) 68	(1) 1	(1) 1	(1) 1	(102) 123	(95) 115		
図書館情報 専門学群	150	5	(23) 28	(4) 4	(4) 4	35	(49) 62	(30) 36	(30) 36	110	(256) 434	(76) 124	(69) 111	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(110) 164	(103) 151		
合計	2,062	78	(290) 612	(27) 72	(27) 72	507	(821) 1,440	(312) 559	(311) 558	1,477	(2,428) 6,558	(695) 1,808	(638) 1,660	(26) 56	(11) 22	(10) 19	(1,045) 2,461	(986) 2,309	#(2) 14	

(注) 1. ()内は、女子を内数で、入学者数欄中#は国費、外国政府派遣または日韓共同理工系留学生を外数で示す。
2. アドミッションセンター入試(第Ⅱ期)(平成18年8月入学)において、工学システム学類で若干名の募集を行う。

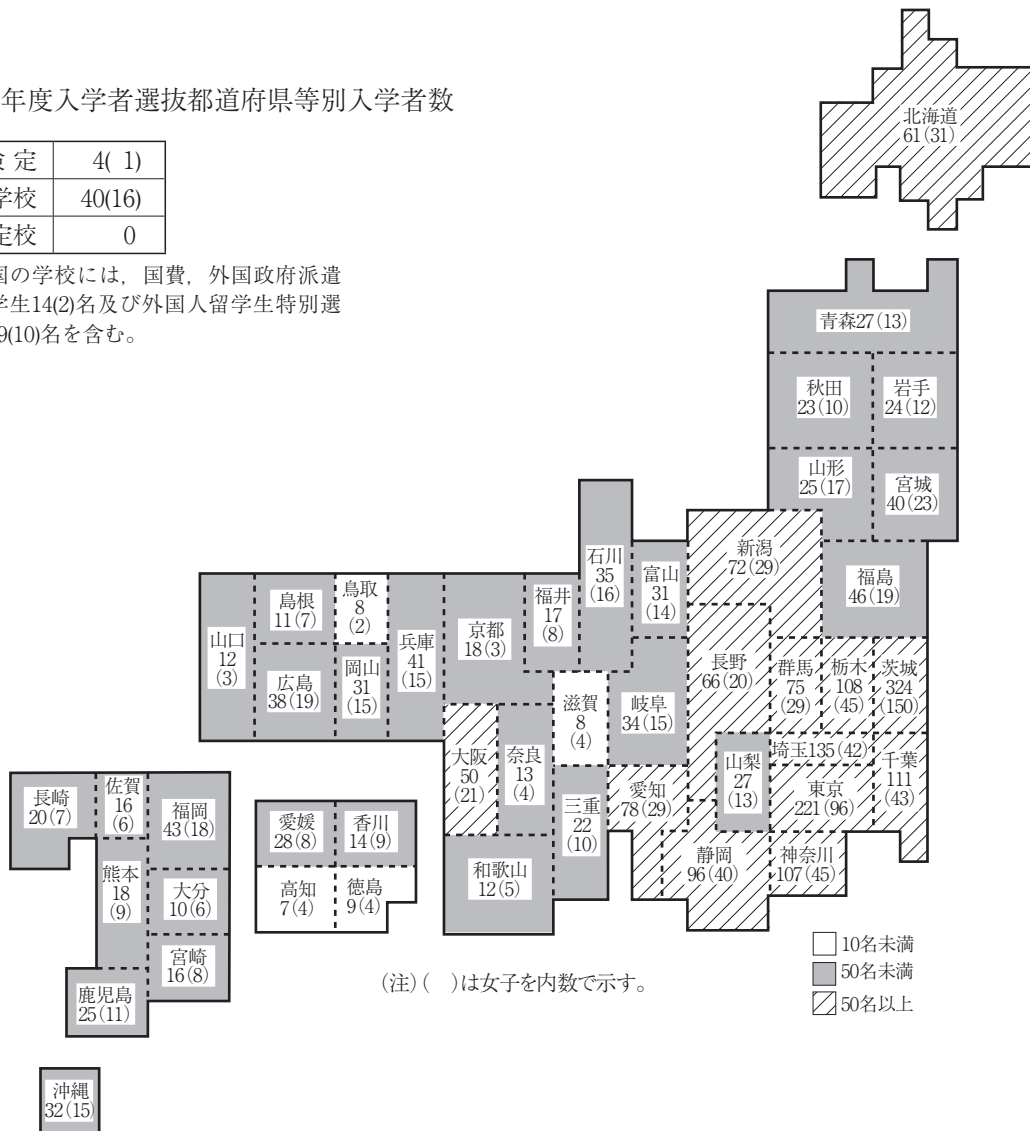
(イ) 志願者の推移



(ウ) 平成18年度入学者選抜都道府県等別入学者数

大学検定	4(1)
外国の学校	40(16)
在外指定校	0

(注) 外国の学校には、国費、外国政府派遣留学生14(2)名及び外国人留学生特別選抜19(10)名を含む。



(エ) 平成18年度編入学・学士再入学・再入学試験

(平成18年4月1日)

学群・学類	編入学			学士再入学			再入学		
	志願者数	合格者数	入学者数	志願者数	合格者数	入学者数	志願者数	合格者数	入学者数
第一学群									
人文学類	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社会学類	51 (19)	13 (6)	13 (6)	—	—	—	—	—	—
自然科学類	—	—	—	—	—	—	—	—	—
小計	51 (19)	13 (6)	13 (6)	—	—	—	—	—	—
第二学群									
比較文化学類	—	—	—	—	—	—	—	—	—
日本語・日本文化学類	—	—	—	—	—	—	—	—	—
人間学類	—	—	—	—	—	—	—	—	—
生物学類	—	—	—	—	—	—	—	—	—
生物資源学類	31 (16)	14 (7)	13 (7)	—	—	—	—	—	—
小計	31 (16)	14 (7)	13 (7)	—	—	—	—	—	—
第三学群									
社会工学類	37 (9)	12 (3)	10 (3)	—	—	—	—	—	—
国際総合学類	—	—	—	—	—	—	—	—	—
情報学類	63 (4)	24 (2)	18 (1)	—	—	—	—	—	—
工学システム学類	67 (5)	25 (1)	16 (1)	—	—	—	—	—	—
工学基礎学類	47 (4)	27 (0)	16 (0)	—	—	—	—	—	—
小計	214 (22)	88 (6)	60 (5)	—	—	—	—	—	—
医学専門学群									
医学類	—	—	—	—	—	—	—	—	—
看護・医療科学類(看護)	44 (41)	11 (11)	10 (10)	—	—	—	—	—	—
看護・医療科学類(医療)	3 (3)	3 (3)	3 (3)	—	—	—	—	—	—
小計	101 (65)	20 (15)	18 (14)	—	—	—	—	—	—
体育専門学群	—	—	—	—	—	—	—	—	—
芸術専門学群	—	—	—	—	—	—	—	—	—
図書館情報専門学群	61 (30)	39 (18)	37 (17)	—	—	—	—	—	—
合計	458(152)	174 (52)	141 (49)	—	—	—	—	—	—

(注) 1. () は、女子を内数で示す。

2. 編入学とは大学等に2年以上在学した者で2・3年次に入学、学士再入学とは本学卒業(見込)者で2・3年次に入学、再入学とは本学退学者で退学時年次又は引続年次に入学するものである。

(オ) 平成17年度第2学期推薦入学

(平成17年8月1日)

学群・学類	志願者数	合格者数	入学者数
第一学群			
人文学類	2 (1)	0 (0)	0 (0)
社会学類	2 (1)	0 (0)	0 (0)
自然科学類	1 (0)	1 (0)	1 (0)
小計	5 (2)	1 (0)	1 (0)
第二学群			
比較文化学類	5 (5)	4 (4)	4 (4)
日本語・日本文化学類	1 (0)	0 (0)	0 (0)
人間学類	3 (2)	1 (1)	1 (1)
生物学類	7 (3)	5 (3)	5 (3)
生物資源学類	3 (1)	2 (1)	2 (1)
小計	19 (11)	12 (9)	12 (9)
第三学群			
社会工学類	1 (0)	0 (0)	0 (0)
国際総合学類	10 (8)	5 (4)	5 (4)
情報学類	4 (0)	0 (0)	0 (0)
工学システム学類	5 (0)	4 (0)	3 (0)
工学基礎学類	0 (0)	0 (0)	0 (0)
小計	20 (8)	9 (4)	8 (4)
医学専門学群			
医学類	—	—	—
看護・医療科学類(看護)	—	—	—
看護・医療科学類(医療)	—	—	—
小計	—	—	—
体育専門学群	5 (1)	3 (1)	3 (1)
芸術専門学群	—	—	—
図書館情報専門学群	—	—	—
合計	49 (22)	25 (14)	24 (14)

(注) 1. () は、女子を内数で示す。

2. 第2学期推薦入学とは、海外帰国生徒(海外で2年以上継続在学)の推薦入学選抜を行い、第2学期に入学するものである。

(カ) 平成17年度アドミッションセンター入試(第Ⅱ期)

(平成17年8月1日)

学群・学類	志願者数	合格者数	入学者数
第三学群			
国際総合学類	6(3)	0	0
工学システム学類	5(0)	0	0
合計	11(3)	0	0

(注) 1. () は、女子を内数で示す。

(キ) 平成18年度編入学(学士)(医学専門学群医学類)

(平成18年4月1日)

学群・学類	志願者数	合格者数	入学者数
医学専門学群医学類	54 (21)	6 (1)	5 (1)
合計	54 (21)	6 (1)	5 (1)

(注) 1. () は、女子を内数で示す。

2. 編入学(学士)とは学士の学位を有する者で2年次第1学期に入学するものである。

(ク) 平成18年度帰国生徒特別選抜(芸術専門学群)

(平成18年4月1日)

学群・学類	志願者数	合格者数	入学者数
芸術専門学群	7 (4)	2 (0)	2 (0)
合計	7 (4)	2 (0)	2 (0)

(注) 1. () は、女子を内数で示す。

2. 帰国生徒特別選抜とは、海外帰国生徒(海外で2年以上継続在学)の特別選抜を行い、4月に入学するものである。

イ 大 学 院

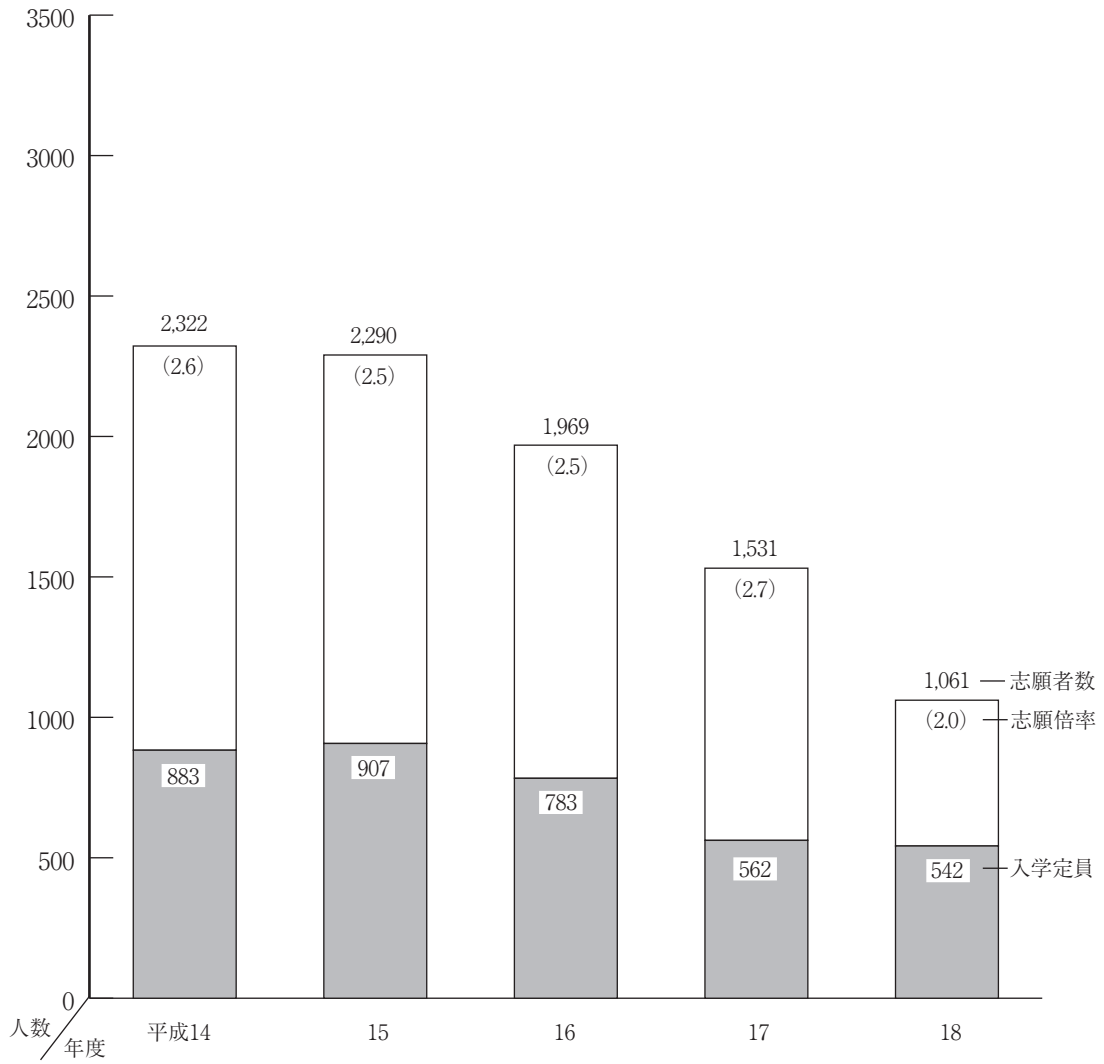
(ア) 平成18年度修士課程入学者選抜

(平成18年4月1日現在)

課程	研究科	専攻	定員	志願者数	女子内数	外国人留学生内数	受験者数	女子内数	外国人留学生内数	合格者数	女子内数	外国人留学生内数	入学者数	女子内数	外国人留学生内数
修 士	地 域 研 究	地域研究	50	106	76	47	100	71	45	70	47	22	63	42	20
		小 計	50	106	76	47	100	71	45	70	47	22	63	42	20
	教 育	障害児教育	35	51	40	7	48	37	7	43	33	5	38	28	5
		社会人特別選抜		3	3		2	2		2	2		2	2	
		教科教育	90	114	46	4	105	42	4	82	36	2	65	26	2
		社会人特別選抜		25	15	5	24	15	5	19	11	3	18	10	3
		※カウンセリング	46	126	77		124	76		49	33		45	29	
	小 計	171	319	181	16	303	172	16	195	115	10	168	95	10	
	環 境 科 学	環境科学	90	110	37	10	102	36	10	96	35	10	86	31	9
		社会人特別選抜	10	11	5		10	4		10	4		10	4	
		連携	2	1	1		1	1		1	1		1	1	
	小 計	102	122	43	10	113	41	10	107	40	10	97	36	9	
	* 医 科 学	医科学	20	82	39	2	76	35	2	59	28	1	48	24	1
		社会人特別選抜	10	12	6		12	6		11	6		11	6	
		小 計	30	94	45	2	88	41	2	70	34	1	59	30	1
体 育	スポーツ科学	100	181	47	6	178	46	6	107	27	3	103	26	3	
	社会人特別選抜	20	51	13	10	49	12	10	27	6	4	27	6	4	
	※スポーツ健康システム・マネジメント	24	35	16		34	15		24	11		23	10		
小 計	144	267	76	16	261	73	16	158	44	7	153	42	7		
芸 術	美術	15	31	18		30	17		21	12		21	12		
	社会人特別選抜		10	10	7	4	10	7	4	7	4	4	7	4	4
	デザイン	15	41	20	4	38	17	4	23	9	1	22	9	1	
	社会人特別選抜		10	13	5	6	13	5	6	12	5	6	11	4	6
	世界遺産	15	58	41	4	56	39	4	20	14	4	17	12	4	
小 計	65	153	91	18	147	85	18	83	44	15	78	41	15		
修 士 課 程 合 計			562	1,061	512	109	1,012	483	107	683	324	65	618	286	62

- (注) 1. 地域研究研究科の定員には、国際関係論短期特別プログラム（募集人員5名、4月上旬合格発表予定、8月1日入学予定）を含む。
2. 教育研究科の定員には、現職教員1年制プログラム（募集人員：障害児教育2名、教科教育5名）を含む。
3. ※は、専ら夜間において教育を行う課程
4. *印を付した研究科の入学定員は、大学院改組・再編により人間総合科学研究科に移行
5. 教育研究科教科教育専攻の入学定員（一部）は、専攻の再編により新設されるスクールリーダーシップ開発専攻に移行

〔修士課程志願者数の推移〕



※博士前期課程を除く。

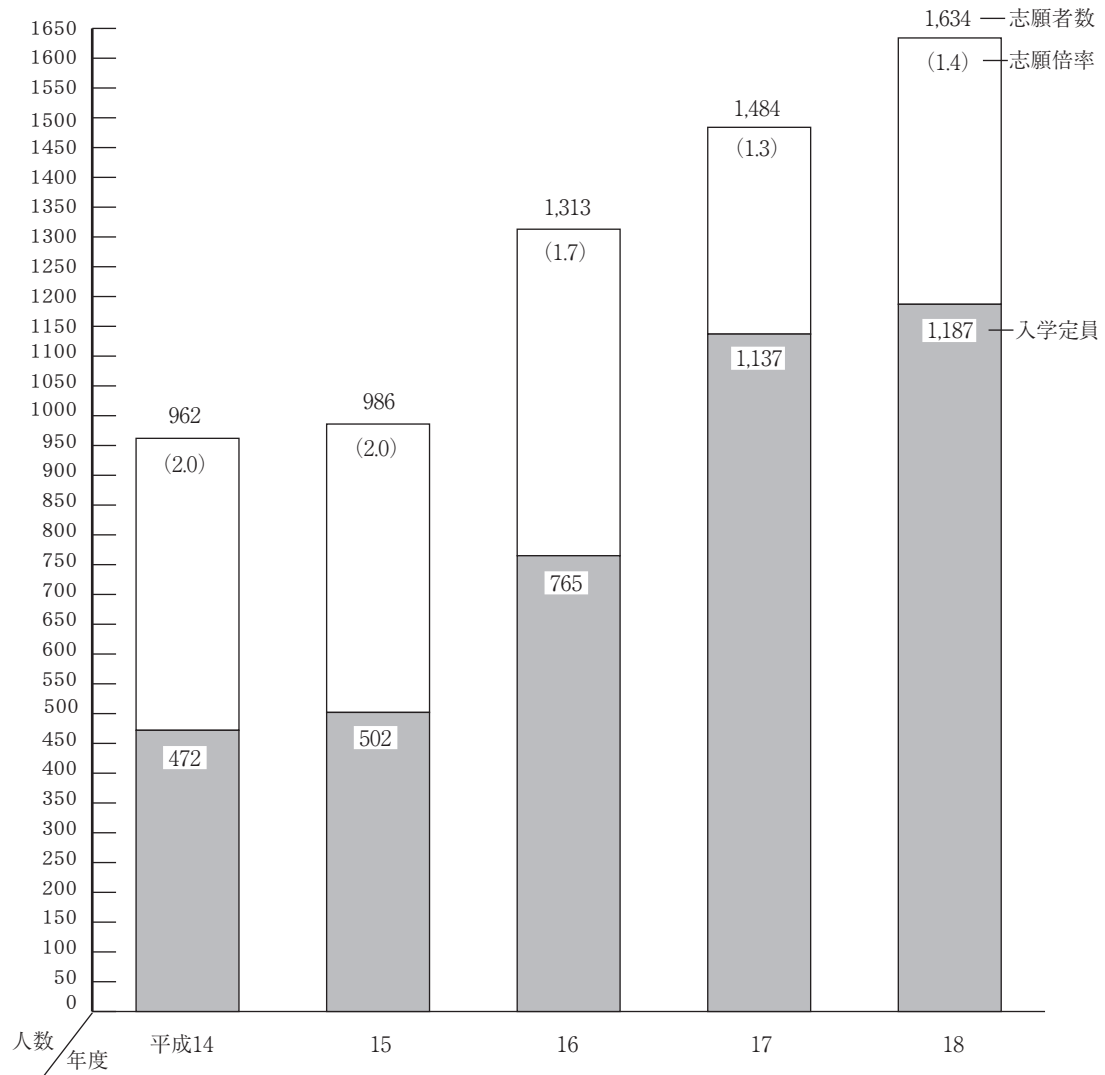
(イ) 平成18年度博士課程入学者選抜

(平成18年4月1日現在)

課程	研究科	専攻	定員	志願者数	女子内数	外国人留学生内数	受験者数	女子内数	外国人留学生内数	合格者数	女子内数	外国人留学生内数	入学者数	女子内数	外国人留学生内数
博 士 一 貫	人文社会科学	哲学・思想	6	11	6	2	11	6	2	8	6	2	8	6	2
		歴史・人類学	14	13	9		13	9		12	8		11	8	
		文芸・言語	20	48	27	13	46	25	13	29	16	10	28	16	10
		現代文化・公共政策	14	18	11	3	18	11	3	14	8	2	13	7	2
		社会科学	13	19	9	3	18	9	3	15	8	2	13	8	2
		国際政治経済学	10	12	8	7	11	7	7	8	4	4	8	4	4
	小計		77	121	70	28	117	67	28	86	50	20	81	49	20
	生命環境科学	地球環境科学	10 {2}	29 {1}	8	1	27 {1}	6	1	23 {1}	6	1	20 {1}	5	1
		地球進化科学	10 {1}	19	8		18	8		18	8		17	8	
		社会人特別選抜	1												
		生命共存科学	21 {1}	25	7		23	5		21	4		21	4	
	小計		42 {4}	73 {1}	23	1	68 {1}	19	1	62 {1}	18	1	58 {1}	17	1
	人間総合科学	教育学	8	6	2	1	6	2	1	5	2	1	5	2	1
		学校教育学	6	10	5	1	9	4	1	8	4	1	8	4	1
		心理学	8	10	5		10	5		5	2		4	1	
		心身障害学	8	14	12	3	13	11	2	7	5	1	6	5	1
		ヒューマン・ケア科学	22	57	43	3	53	40	1	19	16	1	16	13	1
		感性認知脳科学	13 {1}	20	7	4	20	7	4	13	4	2	11	4	2
		スポーツ医学	8	12	3	3	11	2	2	7	1	1	6	1	1
		先端応用医学	15 {1}	16	3	2	16	3	2	16	3	2	16	3	2
		昼夜開講制													
分子情報・生体統御医学		15 {1}	17 {1}	10	5	17 {1}	10	5	16 {1}	10	5	13 {1}	9	5	
昼夜開講制			3			3			3			3			
病態制御医学		11 {2}	6	3		6	3		6	3		6	3		
昼夜開講制			4	2		3	1		3	1		3	1		
機能制御医学		8 {1}	4	3	1	4	3	1	4	3	1	4	3	1	
昼夜開講制			3	1		3	1		3	1		3	1		
社会環境医学	13 {2}	13 {1}	4	3	12 {1}	4	3	9 {1}	4	1	9 {1}	4	1		
昼夜開講制		5	3		5	3		4	3		4	3			
体育科学	20	7	1		7	1		6	1		6	1			
芸術学	10	18	14	7	18	14	7	13	10	2	13	10	2		
小計		165 {8}	225 {2}	121	33	216 {2}	114	29	147 {2}	73	18	136 {2}	68	18	
一貫制博士課程合計			284 {12}	419 {3}	214	62	401 {3}	200	58	295 {3}	141	39	275 {3}	134	39

(注) 1. {}内は、連携大学院方式を内数で示す。

〔博士課程志願者数の推移〕



※後期3年制博士課程及び博士後期課程を除く。

平成16年度より,大学院学則に基づく博士前期課程を含むものとした。

平成18年度より,人間総合科学研究科フロンティア医科学専攻を含むものとした。

(ウ) 平成17年度博士課程第3年次編入学

(平成18年4月1日現在)

課程	研究科	専攻	定員	志願者数	女子内数	外国人留学生内数	受験者数	女子内数	外国人留学生内数	合格者数	女子内数	外国人留学生内数	入学者数	女子内数	外国人留学生内数	
博士 3 編	人文社会科学	哲学・思想		1	1		1	1		1	1		1	1		
		歴史・人類学		1			1									
		文芸・言語		15	10	8	15	10	8	7	3	3	3	7	3	3
		現代文化・公共政策		5	2	1	5	2	1	4	2	1	4	2	1	
		社会科学														
		国際政治経済学		10	3	7	10	3	7	4		2	4		2	
	小計			32	16	16	32	16	16	16	6	6	16	6	6	
	生命環境科学	地球環境科学		8 {1}	3	2	8 {1}	3	2	6 {1}	3	1	6 {1}	3	1	
		地球進化科学		3		1	3		1	3		1	2		1	
		生命共存科学		5 {1}	1	1	5 {1}	1	1	5 {1}	1	1	5 {1}	1	1	
		小計			16 {2}	4	4	16 {2}	4	4	14 {2}	4	3	13 {2}	4	3
	人間総合科学	教育学		1		1	1		1	1		1	1		1	
		学校教育学		2	1	2	2	1	2	1	1	1	1	1	1	1
		心理学		4	3		4	3		3	2		3	2		
		心身障害学		2	1	1	2	1	1	2	1	1	1			
		ヒューマン・ケア科学		14	10		11	9		10	8		10	8		
		感性認知脳科学		4	3	3	4	3	3	2	2	1	2	2	1	
		スポーツ医学		11	7		11	7		11	7		11	7		
		体育科学		9	1	1	9	1	1	9	1	1	9	1	1	
		芸術学		12	5	5	11	5	5	7	3	3	7	3	3	
	小計			59	31	13	55	30	13	46	25	8	45	24	7	
第3年次編入学合計				107 {2}	51	33	103 {2}	50	33	76 {2}	35	17	74 {2}	34	16	

- (注) 1. { }内は、連携大学院方式を内数で示す。
2. 第3年次編入学については、若干名で募集。

(エ) 博士前期課程

(平成18年4月1日現在)

課程	研究科	専攻	定員	志願者数	女子内数	外国人留学生内数	受験者数	女子内数	外国人留学生内数	合格者数	女子内数	外国人留学生内数	入学者数	女子内数	外国人留学生内数
博 士 前 期	ビジネス科学	※経営システム科学	30	114	15		112	13		32	6		30	6	
		※企業法学	30	53	8		50	8		35	4		30	4	
	小計		60	167	23		162	21		67	10		60	10	
	数理物質科学	数学	23	30	1	1	30	1	1	27	1	1	21	1	1
		社会人特別選抜	1												
		物理学	39	109	20	2	102	17	2	61	10		42	7	
		社会人特別選抜	1												
		化学	32	48	14		45	14		41	13		36	11	
		社会人特別選抜	2												
		物質創成先端科学	36	48	7	1	44	7	1	39	6	1	30	6	
		社会人特別選抜	2												
		電子・物理工学	48	58			57			52			49		
		社会人特別選抜	2												
		物性・分子工学	52	83	11	5	78	11	5	72	10	3	65	9	3
	社会人特別選抜	2													
小計		240	376	53	9	356	50	9	292	40	5	243	34	4	
システム情報工学	社会システム工学	55	67	18	13	67	18	13	55	15	10	47	13	10	
	経営・政策科学	53	55	22	30	54	21	29	47	18	22	39	17	22	
	リスク工学	41	31	1	1	30	1	1	29	1	1	26	1	1	
	社会人特別選抜	2	1			1			1			1			
	コンピュータサイエンス	81	105	11	22	103	11	22	89	9	12	78	8	11	
	社会人特別選抜	2	1			1			1			1			
	知能機能システム	70	100	9	6	92	7	6	89	6	5	80	5	4	
	社会人特別選抜	2													
	構造エネルギー工学	53	76	6	6	72	5	6	66	4	4	56	3	3	
社会人特別選抜	2														
小計		361	436	67	78	420	63	77	377	53	54	328	47	51	
生命環境科学	生物科学	47	58	25		54	23		48	21		41	17		
	社会人特別選抜	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
	生物資源科学	92	120	54	8	115	53	7	106	52	7	95	47	7	
	社会人特別選抜	14	4	1		4	1		4	1		4	1		
小計		155	183	81	9	174	78	8	159	75	8	141	66	8	
図書館情報メディア	図書館情報メディア	37	41	20	4	38	19	4	33	16	2	29	13	2	
	社会人特別選抜	若干名	12	4		12	4		11	4		11	4		
小計		37	53	24	4	50	23	4	44	20	2	40	17	2	
博士前期課程合計			853	1,215	248	100	1,162	235	98	939	198	69	812	174	65

(注) 1. | |内は、連携大学院方式を内数で示す。

2. ※は、専ら夜間において教育を行う課程

(オ) 博士後期課程

(平成18年4月1日現在)

課程	研究科	専攻	定員	志願者数	女子 内数	外国 人留 学生 内数	受験者数	女子 内数	外国 人留 学生 内数	合格者数	女子 内数	外国 人留 学生 内数	入学者数	女子 内数	外国 人留 学生 内数		
博 士 後 期	ビジネス科学	※企業科学	23	77	9		73	9		25	2		24	2			
	小	計	23	77	9		73	9		25	2		24	2			
	数 理 物 質 科 学	数学		12	10			10			10			9			
		社会人特別選抜		若干名	1			1			1			1			
		物理学		20	12	1	2	12	1	2	12	1	2	12	1	2	
		社会人特別選抜		若干名	{2}												
		化学		17	6	1		6	1		6	1		6	1		
		社会人特別選抜		若干名	{2}	{1}	1	2	{1}	1	2	{1}	1	2	{1}	1	
		物質創成先端科学		15	5			5			5			5			
		社会人特別選抜		若干名	{3}												
		電子・物理工学		18	6		3	6		3	6		3	6		3	
		社会人特別選抜		若干名	{1}	6		6		6	6		6	6		6	
	物性・分子工学		13	5	{1}		3	5	{1}	3	5	{1}	3	4	{1}	2	
	社会人特別選抜		若干名	{1}	4	1	4	1	4	4	1	4	4	1	4		
	小	計	95	{9}	57	{2}	4	8	57	{2}	4	8	57	{2}	4	7	
	シ ス テ ム 情 報 工 学	社会システム・マネジメント		24	18	2	6	18	2	6	14	1	5	14	1	5	
		社会人特別選抜		2	{3}	4	1	1	4	1	1	4	1	1	4	1	1
		リスク工学		10	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
		社会人特別選抜		2	2			2			2			2			
		コンピュータサイエンス		26	10	3	6	10	3	6	10	3	6	9	2	5	
社会人特別選抜			2	{2}	5	{2}	1	5	{2}	1	5	{2}	1	5	{2}	1	
知能機能システム			22	8	{1}		6	8	{1}	6	8	{1}	6	7	{1}	6	
社会人特別選抜			2	{4}	5	1	5	1	5	1	5	1	5	1	5		
構造エネルギー工学			14	4		3	4		3	4		3	4		3		
社会人特別選抜		2	{2}	4	1	4	1	4	1	4	1	4	1	4			
小	計	106	{11}	61	{3}	10	23	61	{3}	10	23	57	{3}	9	22		
生 命 環 境 科 学	構造生物科学		9	{1}	2		2			2			2				
	情報生物科学		17	{5}	8	{1}	1	1	8	{1}	1	1	8	{1}	1		
	国際地縁技術開発科学		18		5	{1}	1	4	5	{1}	1	4	4	{1}	1		
	社会人特別選抜		4	{3}	3	{2}	2	3	{2}	2	3	{2}	2	2	{1}	1	
	生物圏資源科学		16		8	{1}	3	4	8	{1}	3	4	8	{1}	3		
	社会人特別選抜		4	{2}	4	{1}		4	{1}		4	{1}	4	{1}			
	生物機能科学		17		5		2	5		2	4		1	5		1	
	社会人特別選抜		4	{3}	3	1	1	3	1	1	3	1	1	2	1	1	
	生命産業科学		10		15	6	10	15	6	10	15	6	10	14	6	10	
	社会人特別選抜		2		10	2	3	10	2	3	10	2	3	10	2	3	
小	計	101	{14}	63	{6}	16	25	63	{6}	16	25	62	{6}	16	24		
図 書 館 情 報 メ デ ィ ア	図書館情報メディア		21		12	8	4	12	8	4	10	6	4	9	5	3	
	社会人特別選抜		若干名	{5}	17	{2}	10	16	{2}	10	13	{1}	9	13	{1}	9	
小	計	21	{5}	29	{2}	18	4	28	{2}	18	4	23	{1}	15	4		
博 士 後 期 課 程 合 計			346	{39}	287	{13}	57	60	282	{13}	57	60	224	{12}	46	58	
			215	{11}	43												

(注) 1. {}内は、連携大学院方式を内数で示す。

2. ※は、専ら夜間において教育を行う課程

3. 生命環境科学研究科国際地縁技術開発科学専攻の合格者1名が指導予定教員の所属変更に伴い、生物機能科学専攻に入学。

(カ) 3年制博士課程

(平成18年4月1日現在)

課程	研究科	専攻	定員	志願者数	女子内数	外国人留学生内数	受験者数	女子内数	外国人留学生内数	合格者数	女子内数	外国人留学生内数	入学者数	女子内数	外国人留学生内数	
3年制博士課程	数理物質科学	物質・材料工学	6	11	2	7	11	2	7	9	2	5	5	1	3	
		社会人特別選抜	若干名													
	小計		6	11	2	7	11	2	7	9	2	5	5	1	3	
	生命環境科学	先端農業技術科学	6	7	2	1	7	2	1	7	2	1	7	2	1	
		小計	6	7	2	1	7	2	1	7	2	1	7	2	1	
	人間総合科学	コーチング学	6	11	1		11	1		7	1		7	1		
		世界文化遺産学	7	10	8		10	8		8	7		8	7		
		小計	13	21	9		21	9		15	8		15	8		
	3年制博士課程合計			25	39	13	8	39	13	8	31	12	6	27	11	4

(注) 1. | |内は、連携大学院方式を内数で示す。

(キ) 専門職学位課程

課程	研究科	専攻	定員	志願者数	女子内数	外国人留学生内数	受験者数	女子内数	外国人留学生内数	合格者数	女子内数	外国人留学生内数	入学者数	女子内数	外国人留学生内数
専門職学位	ビジネス科学	※法曹専攻	40	470	91		100	17		49	12		40	8	
	合計		40	470	91	0	100	17	0	49	12	0	40	8	0

(注) 1. ※は、専ら夜間において教育を行う課程
2. 受験者数は、第2段階2次試験の数である。

(平成17年8月1日入学)

課程	研究科	専攻	定員	志願者数	女子内数	外国人留学生内数	受験者数	女子内数	外国人留学生内数	合格者数	女子内数	外国人留学生内数	入学者数	女子内数	外国人留学生内数
専門職学位	ビジネス科学	※国際経営プロフェッショナル専攻	30	39	11		39	11		33	8		33	8	
	合計		30	39	11	0	39	11	0	33	8	0	33	8	0

(注) 1. ※は、専ら夜間において教育を行う課程

(ク) 改組・再編となる研究科の入学者数(再掲)

(平成18年4月1日現在)

課程	研究科	専攻	定員	入学者数	女子内数	外国人留学生内数
修士	教育学	教科教育	80	52	20	
		社会人特別選抜		11	5	1
		スクールリーダーシップ開発	20	13	6	2
		社会人特別選抜		7	5	2
	医科学	医科学				
		社会人特別選抜				
合計			100	83	36	5

研究科	専攻	定員	入学者数	女子内数	外国人留学生内数
人間総合科学(修士課程)	フロンティア医科学	50	48	24	1
	社会人特別選抜		11	6	
合計		50	59	30	1

- (注) 1. 教育研究科の改組・再編にともない、教科教育専攻学校教育コースの合格者がスクールリーダーシップ開発専攻に移行したものである。
2. 教育研究科の定員には、現職教員1年制プログラムを含む。
3. 人間総合科学研究科のフロンティア医科学専攻の設置に伴い、医科学研究科の合格者がフロンティア医科学専攻に移行したものである。

(ケ) 大使館推薦による国費外国人留学生

(平成18年4月1日現在)

課程	研究科	専攻	定員	志願者数	女子内数	外国人留学生内数	受験者数	女子内数	外国人留学生内数	合格者数	女子内数	外国人留学生内数	入学者数	女子内数	外国人留学生内数
博士前期	システム情報工学	コンピュータサイエンス		1		1	1		1	1		1	1		1
	合計			1	0	1	1	0	1	1	0	1	1	0	1

博士後期	システム情報工学	構造エネルギー工学		1		1	1		1	1		1			
	合計			1	0	1	1	0	1	1	0	1	0	0	0

3 研究関係

(1) 紀要等発行状況

紀 要 等 名	主 な 配 布 先	編 集 ・ 発 行
哲学・思想論集 第31号	国公立大学, 関連研究機関等	哲学・思想専攻
歴史人類 第34号	国公立大学, 関連研究機関等	歴史・人類学専攻
年報日本史叢2005		
歴史地理学調査報告 第12号		
筑波大学先史学・考古学研究 第17号		
文芸言語研究・言語篇 47巻, 48巻	国公立大学, 関連研究機関等	文芸・言語専攻
文芸言語研究・文芸篇 47巻, 48巻		
論叢 現代文化・公共政策VOL. 2, VOL. 3	国内外の関係大学, 関連研究機関等	現代文化・公共政策専攻
筑波法政 第39号, 第40号	国公立大学, 関連研究機関等	社会科学専攻
経済学論集 第54号, 第55号		
社会学ジャーナル 31号	国公立大学, 関連研究機関等	
国際政治経済学研究 16号, 17号	国内外の関係大学・研究機関	国際政治経済学専攻
地域研究 第26号, 第27号	国内外の関係大学・研究機関	地域研究研究科
2004〔平成16〕年度筑波大学数学系年次報告	国内理工系大学, 研究機関, 学内関係者	数学系
Tsukuba Journal of Mathematics Vol. 29, No.1, No.2	国内外の大学, 研究機関, 学内関係学系	
平成16年度物理学系年次報告	国内理工系大学, 研究機関, 学内関係部局	物理学系
ANNUAL REPORT No.28	アジア経済研究所 外	システム情報工学研究科社会システム・マネジメント専攻総務委員会
平成17年度多目的統計データバンク年報 (Annual Report on the Multi Use Social and Economic Data Bank)	慶應義塾大学法学部	筑波大学多目的データバンク
リスク工学研究	国立図書館, 国公立大学, 研究機関等	リスク工学専攻
リスク工学特別演習グループ研究成果報告集	全国高専等	
テクニカルレポート 久野 誉人	国立国会図書館, 他	システム情報工学研究科 コンピュータサイエンス専攻
テクニカルレポート 亀田 壽夫	〃	システム情報工学研究科 コンピュータサイエンス専攻
テクニカルレポート 山本 幹雄	〃	システム情報工学研究科 コンピュータサイエンス専攻
テクニカルレポート 久野 誉人	〃	システム情報工学研究科 コンピュータサイエンス専攻
TSUKUBA GEOENVIRONMENTAL SCIENCES Vol.1 2005	国内外の大学, 研究機関等	地球環境科学専攻
人文地理学研究 30号		
地域研究年報 第28号		
Science Reports Section B Vol. 27	国内外の大学・研究機関等	地球進化科学専攻

紀 要 等 名	主 な 配 布 先	編 集 ・ 発 行
筑波大学農林社会経済研究 第23号	大学・研究機関	農林学系
平成17年度バイオシステム研究科年次報告	研究科関係教員及び学内関係者	バイオシステム研究科
教育学論集 第2集	国公立大学, 関連研究機関	教育学専攻
教育学系論集 第30集	国公立大学, 関連研究機関	教育学系
筑波大学心理学研究 第30号, 第31号	国立図書館, 心理学関係学部を持つ全国の国立大学, 主要私立大学, 主要な研究所	心理学系
発達臨床心理学研究 第17巻	心理相談室を設置している全国の主要な大学, 公的相談機関	発達臨床心理相談室
筑波大学臨床心理学論集20集	心理相談室を設置している全国の主要な大学, 公的相談機関	心理相談室
心身障害学研究 第30巻	国内外の大学, 研究機関等	心身障害学系
筑波大学体育科学系紀要 第29巻	国内の大学等	体育科学系
筑波大学体育科学系研究業績集 2005, 1 ~ 2005, 12		
スポーツコーチング研究 第3巻	オンラインジャーナル (http://www.taiiku.tsukuba.ac.jp/sc/)	体育科学系コーチング学分野
筑波大学芸術年報 2005	国公立大学, 美術館・博物館, 関連研究機関, 学内関係部局等	芸術学系
芸術研究報 26		
芸術研究報・作品集 17		
筑波大学臨床医学系業績目録 (2004)	学内関係部局	臨床医学系
図書館情報メディア研究 2巻2号2004	学内関係部局, 国内外の大学図書館等	「図書館情報メディア研究」編集委員会
図書館情報メディア研究 3巻1号2005		
図書館情報メディア研究 3巻2号2005		
筑波大学学校教育論集	国公立大学等	附属学校教育局
研究紀要 第58号	全国国立大学附属中学校	附属中学校
研究資料〈教育課程研究〉41号 総合学習研究 (31)		
研究紀要 第47巻	文部科学省及び関係機関, 国立大学附属高等学校, 学内関係者	附属高等学校
筑波大学附属駒場論集 第45集	国立大学附属中学校・附属高等学校, 本校関係機関, 学内関係部局等	附属駒場中・高等学校
研究紀要 第43号	文部科学省, 学内関係者, 国立大学附属学校, 全国総合学科高等学校, 埼玉県公立高等学校等	附属坂戸高等学校
第9回総合学科研究大会資料集 (3分冊)		
研究開発実施報告書 (第3年次)		
IT人材育成プロジェクト研究開発実施報告書 (第1年次)		
視覚障害教育研究協議会資料集	視覚障害教育研究協議会参加者及び視覚障害教育関係機関	附属盲等学校
筑波大学聾学校紀要 第28巻	公立聾学校, 各種関係機関等	附属聾等学校

紀 要 等 名	主 な 配 布 先	編 集 ・ 発 行
研究紀要 第50集 個のニーズに応える特別支援教育の深化と充実をめざして(2)	養護学校, 障害児教育研究機関, 学内関係部局	附属大塚養護学校
筑波大学附属桐が丘養護学校研究紀要 第41巻	学内関係者・各関係機関・附属学校・公立肢体不自由学校	附属桐が丘養護学校
研究開発実施報告書(第二年次)	知的養護学校等	附属久里浜養護学校
プラズマ研究センター年次報告 平成16年度	学内外関係部局等	プラズマ研究センター
外国語教育論集第28号	国公立大学, 関係機関, 学内関係部局	外国語センター
大学体育研究	国公立体育系大学, 学内関係部局	体育センター
体育センター年次報告	学内関係部局	体育センター
農林技術センター研究報告	全国国公立大学附属農場, 関係国公立研究機関, 学内関係部局等	農林技術センター
農林技術センター演習林報告	全国国公立大学関係学科・附属演習林, 関係国立研究機関, 学内関係部局等	農林技術センター
農林技術センター活動報告書	全国国公立大学附属農場, 関係国公立研究機関, 学内関係部局等	農林技術センター
Tsukuba Asian Seminar on Agricultural Education (TASAE)	国内外の大学, 研究機関等, セミナー参加者	農林技術センター
筑波大学陸域環境研究センター報告 第6号(2005)	学内関係部局, 国交私立大学関係学科, 国内外の関係研究機関	陸域環境研究センター
GAME Asian Automatic Weather Station Network Data CD Ver 3.0	国内外の研究者	陸域環境研究センター内アジア自動気象観測装置ネットワークデータベース編集委員会
筑波大学留学生センター日本語教育論集 21号	国公立大学, 研究機関等	留学生センター
大学研究 33号	全国の高等教育研究機関 高等教育研究者	大学研究センター
Porton Medical Research Center Progress Report 2000-2005	国内外の大学, 研究機関等	陽子線医学利用研究センター
筑波大学における入学者選抜に関する調査・研究報告書(平成17年度)	各教育組織	アドミッションセンター
産学リエゾン共同研究センター年報(平成14～16年度)	組織の長, 文部科学省, 各国立大学法人地域共同研究センター, 茨城県等	産学リエゾン共同研究センター
大学等発ベンチャーの課題と推進方策に関する調査研究	国公立大学, 学内関係部局, 調査回答企業等	産学リエゾン共同研究センター
産学連携における利益相反ルールの形成に関する実証的研究	国公立大学, 学内関係部局, 調査回答企業等	産学リエゾン共同研究センター 教授 菊本 虔 講師 新谷由紀子
UTTC Annual Report 2004	国内外関係研究機関等	研究基盤総合センター 応用加速器部門

(2) 各種受賞

ア 学会賞等

所属・職名	氏名	賞名	受賞論文等	受賞月
副学長	油田 信一	功績賞	ロボティクス・メカトロニクス分野における学術・技術・国際交流などへの多大の貢献に対して	17.6
副学長	油田 信一	論文賞	不正確さを許すマップと単眼ビジョンによる物体認識に基づく移動ロボットの屋内ナビゲーションに対して	17.9
人文社会科学研究科 ・講師	海後 宗男	2005年度 坂元彦太郎記念 教育メディア研究奨励賞	「社会的デジタル・デバイドの階層化－日本型デジタル階層の構造－」	17.10
ビジネス科学研究科 ・助教授	伊藤 彰敏	優秀論文賞(主催者：Asian Finance Association)	Investor Biases in Japan: Another Pathology of the Keiretsu System (研究論文)	17.7
ビジネス科学研究科 ・助教授	山田 秀	日経品質管理文献賞	実験計画法－方法編 (著書)	17.11
数理物質科学研究科 ・教授	大塩 寛紀	日本化学会学術賞	基底高スピン多核金属錯体の合成 と展開	18.3
数理物質科学研究科 ・教授	関口 章	アメリカ化学会キッピング 賞	For creatively meeting the challenge of preparing such fundamentally important species as disilynes, triplet ground state silylenes, heavy group 14 cations, radicals, anions, and dimetallenes	18.3
数理物質科学研究科 ・教授	宮崎 修一	日本金属学会金属組織写真 佳作賞	Ti-Ni系形状記憶合金の母相とマル テンサイト相の表面原子配列の 撮影	18.3
数理物質科学研究科 ・助教授	新井 豊子	ナノプローブテクノロジー 賞	業績名：電圧印加非接触原子間力 (顕微鏡)分光法の開発	17.4
数理物質科学研究科 ・助教授	木塚 徳志	科学技術映像祭 総理大臣 賞	作品名：未来を創る科学者達2004 アトムファクトリー 原子の世界からのライブ中継～木 塚徳志～	17.4
数理物質科学研究科 ・講師	金 熙榮	日本金属学会金属組織写真 佳作賞	Ti-Ni系形状記憶合金の母相とマル テンサイト相の表面原子配列の 撮影	18.3
数理物質科学研究科 ・助手	上岡 隼人	J. Ceram. Soc. Jpn. 優秀論 文賞	SiO ₂ ガラスにおける酸素分子の 表面溶解と拡散 (英文) “Surface Dissolution and Diffusion of Oxygen Molecules in SiO ₂ Glass”	17.6
数理物質科学研究科 ・助手	BERBER, Savas	第23回半導体中欠陥国際会 議 最優秀若手論文賞	Mono-and di-vacancies in carbon nanotubes:atomic relaxation vs spin polarization	17.7
システム情報工学研 究科 ・教授	鬼沢 武久	貢献賞	SCIS&ISIS2004 のPC委員長の貢 献に対して	17.9

所属・職名	氏名	賞名	受賞論文等	受賞月
システム情報工学研究科 ・教授	鬼沢 武久	Outstanding Paper Award	Interactive Logo Drawing Systemに対して	17.9
システム情報工学研究科 ・教授	葛岡 英明	CollabTech2005 Best Paper Award	Tabletop Interface for an Expert to Collaborate with Remote Field Workersに対して	17.7
システム情報工学研究科 ・教授	葛岡 英明	情報処理学会グループウェアとネットワークサービスワークショップ2005ベストプレゼンテーション賞	小型ロボットを利用した作業支援システムの研究に対して	17.11
システム情報工学研究科 ・教授	葛岡 英明	日本バーチャルリアリティ学会論文賞	タンジブルアバタを利用したVR空間ナビゲーションインタフェースの評価に対して	17.12
システム情報工学研究科 ・教授	椎名 毅	新技術開発賞	超音波組織弾性イメージング装置	17.4
システム情報工学研究科 ・教授	椎名 毅	Best Image Awards 金賞	ストレインプワー像による不安定プラークの組織性状評価	18.2
システム情報工学研究科 ・教授	末広 直樹	最優秀論文賞	Wireless Com 2005での発表論文に対して	17.6
システム情報工学研究科 ・教授	住田 潮	Best Paper Award International Conference on Business and Information, July 2005, Hong Kong	Structural Sensitivity Analysis of Voting Behaviors in Public Refrendum via Simulation, (with Mizue Ohe and Nobuko Igaki)	17.7
システム情報工学研究科 ・教授	住田 潮	日本OR学会 平成17年度データ解析コンペティション	「音楽CD市場におけるブランド力の構造分析」	18.3
システム情報工学研究科 ・教授	宮本 定明	Excellent Paper Award	A family of Polymodal Logic Systems and Multi-Rough Sets Proc. of 3rd International Symposium on Management Engineering (ISME2006), March 10-12, 2006, Kitakyushu, Japan, R28:1-6	18.3
システム情報工学研究科 ・教授	村上 正秀	Best Paper Award, Space Cryogenics Workshop	Development of 1 K-class mechanical cooler for SPICA	17.8
システム情報工学研究科 ・教授	藪野 浩司	Euromech Nonlinear Oscillation Conference Award	Euromech Conf. において最も優れたオーガナイズドセッションを組織したことにに対して	17.8
システム情報工学研究科 ・教授	藪野 浩司	ASME DETC Awards	DETC Conf. において優れたオーガナイズドセッションを組織したことにに対して	17.9
システム情報工学研究科 ・教授	藪野 浩司	感謝状	校閲に対する感謝	17.12

所属・職名	氏名	賞名	受賞論文等	受賞月
システム情報工学研究科 ・教授	渡部 修	日本機械学会標準事業貢献賞	原子力発電設備規格の基準策定	17.11
システム情報工学研究科 ・教授(連携大学院)	栗田多喜夫	電子情報通信学会情報・システムソサイエティ活動功労賞	論文誌査読委員としての貢献	17.9
システム情報工学研究科 ・助教授	遠藤 靖典	6th International Symposium on Advanced Intelligent Systems (ISIS2005) Outstanding Paper Award	Hideyuki Haruyama, Yasunori Endo : Visualization of The Kernel Hierarchical Clustering Using Discriminant Analysis, Proceedings of the 6th International Symposium on Advanced Intelligent Systems (ISIS 2005), pp.480-483 (Yeosu, Korea, Sept. 28 - Oct. 1, 2005).	17.9
システム情報工学研究科 ・助教授	狩野 均	情報処理学会高度交通システム研究会優秀研究報告賞	ファジィクラスタリングに基づく道路交通量の予測方式に関する研究	18.1
システム情報工学研究科 ・助教授	文字 秀明	日本実験力学会論文賞	管群を横切る流れの速度・温度場計測	18.3
システム情報工学研究科 ・助教授	吉野 邦彦	PAWEES Paper Award	"Differences in plant canopy bi-directional reflectance factors among rice varieties", Kunihiko Yoshino, Keiji Kushida, Yoshinori Ishioka	17.11
システム情報工学研究科 (産学リエゾン共同研究センター) ・講師	新谷由紀子	電気学会優秀論文発表賞	「大学から産業界への技術移転の方法と課題」電気技術史研究会資	17.8
システム情報工学研究科 ・講師	谷口 綾子	第一回米谷・佐佐木賞(博士論文部門)	交通需要マネジメントにおける心理的方略 トラベル・フィードバック・プログラム導入可能性に関する研究	18.1
システム情報工学研究科 ・講師	長谷川泰久	日本知能情報ファジィ学会奨励賞	若手研究者の優れた研究に対しての賞	17.9
システム情報工学研究科 ・講師	原田 信行	財団法人商工総合研究所平成17年度中小企業研究奨励賞	忽那憲治・安田武彦編著『日本の新規開業企業』白桃書房, 2005年6月出版	18.2
システム情報工学研究科 ・講師	星野 准一	NICOGRAPH優秀論文賞	ゲームキャラクターの会話生成に関して	17.10
システム情報工学研究科 ・講師	山下 淳	日本バーチャルリアリティ学会論文賞	タンジブルアバタを利用したVR空間ナビゲーションインタフェースの評価に対して	17.12
システム情報工学研究科 ・講師	吉田謙太郎	財団法人農学会,日本農学進歩賞	「農業の多面的機能と食品安全性,グリーン・ツーリズムの計量分析」	17.11

所属・職名	氏名	賞名	受賞論文等	受賞月
生命環境科学研究科 ・教授	井上 勲	アメリカ藻類学会論文賞	Induced dimorphic life cycle of a coccolithophorid, <i>Calyptrosphaera sphaeroidea</i> (Prymnesiophyceae, Haptophyta). <i>J. Phycol.</i> 40 (1): 112-129 (2004)	17.8
生命環境科学研究科 ・教授 ・講師 ・研究員(COE)	小林 達彦 橋本 義輝 戸来 幸男	第19回独創性を拓く先端技術大賞「特別賞」(企業・産学部門)	工業的放線菌の誘導発現システムの開発	17.7
生命環境科学研究科 ・教授	田中 秀夫	平成17年度 日本生物工学会生物工学賞	培養装置の開発とその実用的利用	17.11
生命環境科学研究科 ・教授 ・助教授	田中 秀夫 青柳 秀紀	平成17年度 日本生物工学会論文賞	Analysis of Gene Expression in Yeast Protoplasts Using DNA Microarrays and Their Application for Efficient Production of Invertase and α -Glucosidase	17.11
生命環境科学研究科 ・教授	徳増 征二	日本菌学会賞	菌学領域の学術研究に優れた業績を挙げ国際的に高い評価を得ている正会員に授与	17.8
生命環境科学研究科 ・教授	氷鮑揚四郎	環境共生学術賞論文賞	“Equitable Sharing of Bilateral International Water: A Policy Measure for Optimal Utilization of the Teesta River” 論文について	17.10
生命環境科学研究科 ・教授	氷鮑揚四郎	環境共生学術賞発表論文賞	「霞ヶ浦及びその流域における水質改善技術を考慮した最適環境政策に関する研究」論文について	17.10
生命環境科学研究科 ・教授	山下 清海	日本地理学会賞(優秀賞)	『華人社会がわかる本-中国から世界へ広がるネットワークの歴史, 社会, 文化-』 『東南アジア華人社会と中国僑郷-華人・チャイナタウンの人文地理学的考察-』	18.3
生命環境科学研究科 ・助教授	大澤 良	第53回日本生態学会 最優秀ポスター賞	QstとFst ~量的形質と分子マーカーによる野生サクラソウ集団の遺伝的分化の把握~	18.3
生命環境科学研究科 ・助教授	角替 敏昭	平成17年度日本岩石鉱物鉱床学会第2回論文賞	Permo-Triassic ultrahigh-temperature metamorphism in the Kontum massif, central Vietnam. <i>Journal of Mineralogical and Petrological Sciences</i> , vol.99, no.4, 225-241	17.4
生命環境科学研究科 ・助教授	野村 暢彦	平成17年度 日本生物工学会斎藤賞	微生物による石油成分系化合物の代謝研究とその多角的応用研究	17.11
生命環境科学研究科 ・助教授 (連携大学院)	河地 正伸	アメリカ合衆国藻類学会 2004年度 最優秀論文賞	Induced dimorphic life cycle of a coccolithophorid, <i>Calyptrosphaera sphaeroidea</i> (Prymnesiophyceae, Haptophyta). <i>J. Phycol.</i> 40 (1): 112-129 (2004)	17.8

所属・職名	氏名	賞名	受賞論文等	受賞月
生命環境科学研究科 ・助教授 (連携大学院)	河地 正伸	アジア太平洋藻類学会議 2005年度最優秀ポスター賞	Dynamics of pico-phytoplankton in ballast water by flow cytometry	17.11
生命環境科学研究科 ・講師	石田 純治	Young Investigator Travel Grant (アメリカ内分泌学 会)	Regulatory roles for APJ, a seven-transmembrane receptor related to AT1, in blood pressure in vivo	17.6
生命環境科学研究科 ・講師	石田 純治	Young Investigator's Award 最優秀賞 (日本高 血圧学会)	膜7回貫通型受容体APJの血圧制 御における生理機能解析	17.10
生命環境科学研究科 ・講師	石田 純治	Young Investigator's Award (日本心血管内分 泌代謝学会日本心血管内分泌 代謝学会)	7回膜貫通型受容体APJの血圧制 御機能の解析	17.11
生命環境科学研究科 ・講師	高谷 直樹	第4回日本農学進歩賞	糸状菌の低酸素応答・適応機構の 解明	17.11
生命環境科学研究科 ・講師	橋本 義輝	平成17年度 酵素工学奨励 賞	CN関連化合物代謝酵素・遺伝子 の機能解析および新規機能開発	17.10
人間総合科学研究科 ・教授 ・教授 ・助教授 ・講師 ・講師	大河内信弘 幸田 幸直 本間 真人 湯澤 賢治 福永 潔	第12回日本臓器保存生物医 学会学会賞	カルシニューリン阻害剤とプロト ンポンプ阻害剤の薬物相互作用に 及ぼすCYP2C19遺伝子多型の影 響	17.11
人間総合科学研究科 ・教授	小島 弘道	日本教育経営学会学会賞	The Award of the Japanese Association for the Study of Educational Administration	17.6
人間総合科学研究科 ・教授	小玉 正博	平成17年度日本健康心理学 会本明記念賞	Examination of defensive pessimism in Japanese college students:Reliability and validity of the Japanese version of the Defensive Pessimism Questionnaire.	17.9
人間総合科学研究科 ・教授	斎藤 英俊	白川村特別表彰	合掌造りの保護及び世界遺産登録 に尽力された功績	17.8
人間総合科学研究科 ・教授	鈴木 雅和	日本建築学会関東支部 第 7回提案競技「美しくまち をつくる, むらをつくる」 優秀賞	作品「おんのむら甲州」	18.2
人間総合科学研究科 ・教授	橋 直隆	日本野外教育学会優秀論文 賞	長期キャンプが小中学生の生きる 力に及ぼす影響	17.6
人間総合科学研究科 ・教授	田中喜代次	日本体力医学会学会賞 (Second author)	食事療法と運動療法の併用が肥満 女性の内臓脂肪に及ぼす効果: VO2maxの増加度からみた検討	17.9
人間総合科学研究科 ・教授	蓮見 孝	日本感性工学会出版賞	『デザインと感性』(単著(分 担) pp.229-252, 井上 勝雄編, 海 文堂, 2005.7.1) の出版に対して	17.9

所属・職名	氏名	賞名	受賞論文等	受賞月
人間総合科学研究科 ・教授	日高健一郎	建築史学会賞	ハギア・ソフィア大聖堂学術調査報告書および同大聖堂の総合学術調査	17.4
人間総合科学研究科 ・教授	宮下 憲	国際競技大会優秀者等表彰(指導者)	第23回ユニバシアード大会で優勝した選手の指導	17.12
人間総合科学研究科 ・教授	村田 芳子	教育研究賞(平成17年度) (財)日本教育研究連合会	「バリアフリーな心と体のふれあいを求めて－男女共同参画社会に向けた生涯スポーツの構想とダンス指導の実際－」の研究・実践の成果に対して	17.8
人間総合科学研究科 ・教授	村田 芳子	平成17年度JAPEW研究奨励賞(第2回) (社)日本女子体育連盟	論文「バリアフリーな心と体のふれあいを求めて－幼児から高齢者までを視野に入れたダンス指導の実際」および長年の「ダンス学習指導法に関する研究」の成果に対して	17.10
人間総合科学研究科 ・助教授	久野 譜也	第1回つくばベンチャー大賞	「老人が寝たきりにならない健康増進事業の展開で、つくば発の研究成果が全国の医療行政にインパクトを与えようとしている」点に対する評価	17.11
人間総合科学研究科 ・助教授	黒田 乃生	日本造園学会研究奨励賞	白川村荻町における文化的景観の保全に関する研究	17.5
人間総合科学研究科 ・助教授	香田 郡秀	(社)茗溪会 平成17年度(第4回)社会貢献活動功労者・人材育成功労者賞	剣道における地域貢献	17.11
人間総合科学研究科 ・助教授	中村 義孝	桜の森彫刻コンクール(井川町)準賞	作品「馬と少年」	17.6
人間総合科学研究科 ・助教授	中村 義孝	一陽会野外彫刻賞	作品「PINO」	17.9
人間総合科学研究科 ・助教授	山田 幸雄	筑波大学河本体育科学研究奨励賞	Commparation between players from private tennis clubs and high-school tennis clubs.	17.10
人間総合科学研究科 ・講師 ・講師 ・教授	石井 一弘 武田 徹 玉岡 晃 (ほか3名)	日本神経学会 2005年度日本神経学会賞 (診療分野)	茨城県神栖町における有機ヒ素中毒の発見と疫学的・臨床的検討	17.5
人間総合科学研究科 ・講師	伊東 健	文部大臣表彰若手科学者賞	遺伝子発現制御分野における酸化ストレス応答機構の研究	17.4
人間総合科学研究科 ・講師	金 尚泰	Asia Digital Art award (Digital Design Part) Finalist Award	MDD(マルチダイナミックドキュメンテーション)コンテンツ	17.9
人間総合科学研究科 ・講師	黒田 誠	第79回日本細菌学会黒屋賞	ブドウ球菌属のゲノム解析とゲノムから見える薬剤耐性・病原性因子の解析	17.4
人間総合科学研究科 ・講師	酒井 利信	筑波大学河本体育科学研究奨励賞	剣術の参籠開眼における夢について(身体運動文化研究)	17.10

所属・職名	氏名	賞名	受賞論文等	受賞月
人間総合科学研究科 ・講師	酒井 光昭	第22回日本呼吸器外科学会 Young Investigator's Award	CDCのSSI予防マニュアルに基づ く抗菌薬投与を行いながら術後感 染症に陥った呼吸器外科手術症例 の臨床的検討	17.6
人間総合科学研究科 ・講師	酒井 光昭	第6回医療マネジメント学 会学術総会会長賞	診断群分類(DPC)別包括評価 への移行を機会に導入した開胸肺 切除術クリティカルパスの効果	17.6
人間総合科学研究科 ・講師	仏山 輝美	第59回二紀展同人優賞	絵画作品「Carnival II」	17.10
人間総合科学研究科 (先端学際領域研究センター) ・助手	家光 素行	第13回日本運動生理学会大 会若手優秀発表賞	高齢期の慢性運動による心臓の有 酸素性エネルギー代謝能改善に PGC-1 α を介した分子調節が関与 する	17.7
人間総合科学研究科 (先端学際領域研究センター) ・助手	中田 由夫	日本体力医学会学会賞 (Third author)	食事療法と運動療法の併用が肥満 女性の内臓脂肪に及ぼす効果： VO ₂ maxの増加度からみた検討	17.9
人間総合科学研究科 (先端学際領域研究センター) ・助手	中田 由夫	筑波大学河本体育科学研究 奨励賞	Body composition measurements by dual-energy X-ray absorptiometry differ between two analysis modes.	17.10
図書館情報メディア 研究科 ・教授	石川 徹也	情報文化学会賞	情報検索システムに関する総合的 研究	17.8
図書館情報メディア 研究科 ・教授 ・助教授	石塚 英弘 宇陀 則彦	情報知識学会論文賞	特許文献における因果関係の抽出 と統合	17.5
図書館情報メディア 研究科 ・助教授	井上 智雄	グループウェアとネット ワークサービスワーク ショップ2005ベストペ ーパー賞	テーブルトップインタフェースに よる協調学習支援システムの評価	17.11
図書館情報メディア 研究科 ・助教授	藤井 敦	言語処理学会年次大会優秀 発表賞	テキスト処理による画像の多義性 解消と事典検索サイトへの応用	18.3
図書館情報メディア 研究科 ・助教授	吉田 右子	第34回(2005年度)日本図 書館情報学会賞	メディアとしての図書館：アメリ カ公共図書館論の展開	17.10
図書館情報メディア 研究科 ・講師	三河 正彦	Finalist in the SICE Annual Conference Internatinal Award 2005	Sleep and Wake Control System Based On Mathematical AIM Model	17.8
計算科学研究セン ター ・教授	北川 博之	情報処理学会フェロー	データベースシステムの高機能化 および情報統合に関する研究	18.3
計算科学研究セン ター ・講師	天笠 俊之	第2回日本データベース学 会論文賞	リージョンディレクトリを用いた 関係データベースによる大規模 XMLデータ処理	17.7

所属・職名	氏名	賞名	受賞論文等	受賞月
先端学際領域研究センター (数理物質科学研究科) ・講師	尾崎 信彦	第18回応用物理学会講演奨励賞	強磁性半導体 (Zn, Cr) Teのn型ドーピングによる強磁性の増大	17.9
先端学際領域研究センター (システム情報工学研究科) ・教授	寅市 和男	第30回井上春成賞	音響・映像用の高精細信号処理 IC化技術に関する研究	17.7
先端学際領域研究センター (人間総合科学研究科) ・講師	前田 清司	第13回日本運動生理学会大会若手優秀発表賞	肥満者の血管機能障害の減量による改善メカニズムの解明：エンドセリンとnitric oxideの血中濃度の検討	17.7
下田臨海実験センター ・技術専門職員	土屋 泰孝	日本動物学会感謝状	我が国の動物学における長年の貢献	17.10
数理物質科学研究科 (研究基盤総合センター) ・助教授	青木 孝義	放射線安全管理功労者表彰	放射性同位元素等の取扱事業所等において、多年に亘り安全管理業務に従事し、安全確保に尽力	17.11

イ 研究助成等

所属・職名	氏名	賞名	受賞論文等	受賞月
人文社会科学研究所 ・講師	石塚 修	第二回納豆研究奨励金	日本近世文芸にみられる食文化としての納豆の研究	17.12
ビジネス科学研究科 ・教授	新井 誠	三菱信託山室記念奨学財団 平成17年度研究助成	信託研究会（研究代表） 研究テーマ「わが国信託法理の基本構造と社会的役割の立体的考察」	17.4
数理物質科学研究科 ・教授	齋藤 一弥	財団法人山田科学振興財団 研究援助	交流法熱容量測定による結晶中における多粒子相関ダイナミクス検出の試み	17.7
数理物質科学研究科 ・教授	長崎 幸夫	財団法人山田科学振興財団 研究助成	バイオイメージングを目指したフラーレン・高分子複合体の調製	17.6
数理物質科学研究科 ・教授	長崎 幸夫	コスメトロジー研究振興財団	安定分散かつ耐熱性を併せ持つ酵素担持ナノ粒子の設計	17.11
数理物質科学研究科 ・教授	宮崎 修一	トヨタ先端技術共同研究助成	Ti基合金のゴムメタル的変形機構の解明	17.6
数理物質科学研究科 ・教授	山本 泰彦	第19回ノバルティス研究奨励金	耐熱性電子伝達タンパク質の作用機構の解明とバイオ素子への応用	18.2
数理物質科学研究科 ・教授	山本 泰彦	矢崎科学技術振興記念財団 2005（H17）年度研究助成	シトクロムcの酸化・還元機構の解明と新規エネルギー変換システム構築への応用	18.2
数理物質科学研究科 ・助教授	木塚 徳志	戦略的創造事業さきがけ研究	原子直視法によるナノコンタクトの光機能探索	17.4
数理物質科学研究科 ・助教授	佐藤 総一	小笠原科学技術振興財団国際研究集会出張助成金	ヘテロ原子を中心とした異常原子価・異常電荷を持つ珍しい有機化合物の創製と応用	17.7
数理物質科学研究科 ・助教授	末益 崇	(財)東電記念科学技術研究所研究助成	新しいシリコン系半導体を用いた高効率太陽電池の実現	17.4
数理物質科学研究科 ・助教授	富重 圭一	平成17年度NEDO産業技術研究助成事業	天然ガスのその場熱供給型改質触媒用バイメタル微粒子の設計と構造解析	17.6
数理物質科学研究科 ・助教授	富重 圭一	平成17年度J-Power 先端技術共同研究（創立50周年記念事業）	酸塩基両機能性触媒を用いる植物由来多価アルコールと炭酸ガスからの直接有機カーボネート合成	17.5
数理物質科学研究科 ・講師	木島 正志	小笠原科学技術振興財団研究助成	ヘテロ原子含有多孔性炭素の高効率合成とその材料評価	17.12
数理物質科学研究科 ・講師	末永 聖武	医薬資源研究振興会 医薬資源研究奨励金	未利用海産資源由来の有用生物活性物質に関する研究	17.4
数理物質科学研究科 ・講師	末永 聖武	旭硝子財団 奨励研究助成	海洋産抗腫瘍性物質と細胞骨格タンパク質の相互作用に関する化学的研究	17.6
数理物質科学研究科 ・講師	末永 聖武	サントリー生物有機科学研究所SURBOR GRANT	海洋生物由来の新規生物活性物質に関する化学的研究	17.6
数理物質科学研究科 (先端学際領域研究センター) ・講師	土屋 敬広	三菱化学研究奨励基金	磁性-伝導ハイブリッド型超分子の構築に関する研究	17.9

所属・職名	氏名	賞名	受賞論文等	受賞月
数理物質科学研究科 ・助手	狩野 旬	日本板硝子材料工学助成会 平成17年度研究助成	モード結合理論の定量的解釈による液体ガラス転移ダイナミクスの研究	17.4
数理物質科学研究科 ・助手	中本 真晃	第10回ケイ素化学協会奨励賞	高周期14族元素三配位化学種（ラジカル，カチオン，アニオン）の合成，構造及び反応	17.10
システム情報工学研究科 ・教授	河井 昌道	平成17年度スズキ財団科学研究助成	CFRPの損傷力学に基づく切り欠き強度予測モデルの定式化と数値シミュレーション技術の開発	18.2
システム情報工学研究科 ・助教授	磯部大吾郎	財団法人メカトロニクス技術高度化財団 研究助成	統一理論を用いたロボット機構のフィードフォワード制御システムの開発	18.3
システム情報工学研究科 ・助教授	磯部大吾郎	独立行政法人日本学術振興会 国際学会等派遣事業助成	Full Model Analysis of Aircraft Impact Event at World Trade Center Using ASI-Gauss Technique	18.3
システム情報工学研究科 ・助教授	金久保利之	鹿島学術振興財団研究助成	地震動の即時配信による予見制振システムの開発	17.4
システム情報工学研究科 ・助教授	武若 聡	河川整備基金助成事業	衛星データを用いた霞ヶ浦のリアルタイムモニタリングと白濁現象の解明	17.5
システム情報工学研究科 (先端学際領域研究センター) ・講師	岡本 健	(株)ネクステージ研究助成	安全な電子署名の設計と解析に関する研究	17.4
生命環境科学研究科 ・教授	濱 健夫	(財)鉄鋼業環境保全技術開発基金	「海洋難分解性溶存態有機物の生成を通じた炭素隔離プロセスの実験的解析」に対する研究助成	17.10
生命環境科学研究科 ・教授 ・助教授	東 照雄 田村 憲司	平成17年度子どもゆめ基金助成活動	土壌の観察会—生態系における土壌の働き—	17.6
生命環境科学研究科 ・教授	山下 清海	福武学術文化振興財団 平成17年度歴史学・地理学助成	池袋チャイナタウンの振興に関する応用地理学的研究	17.8
生命環境科学研究科 ・教授	渡辺 守	イオングループ環境財団	絶滅危惧種ヒヌマイトノボの生態学的研究と観察会による保全活動	17.11
生命環境科学研究科 ・助教授	繁森 英幸	タカノ農芸化学研究助成財団研究助成金	イネの出穂に関わる生理活性物質の探索と花芽形成機構の解明	17.5
生命環境科学研究科 ・助教授	繁森 英幸	松籟科学技術振興財団研究助成金	花成ホルモンの探索と化学構造の解明	18.2
生命環境科学研究科 ・助手	富田一 横谷 香織	第8回宇宙環境利用に関する公募地上研究（宇宙利用先駆研究）	圏外環境下における糸状菌エンドファイトと宿主植物の共生関係（選定テーマ）	17.8
生命環境科学研究科 ・助手	富田一 横谷 香織	JAXA宇宙環境利用科学研究班WG（ライフ）テーマ	宇宙における樹木形態形成に関与する環境機能分子および樹木の応用利用	17.8

所属・職名	氏名	賞名	受賞論文等	受賞月
生命環境科学研究科 ・助手	富田一 横谷 香織	財団法人前川報恩会学術研究助成	圏外環境における作物栽培に関する研究	18.2
人間総合科学研究科 ・教授	今川 重彦	World Anti-Doping Agency	Detection of Hypoxia Inducible Gene Manipulation	17.12
人間総合科学研究科 ・教授	入江 賢児	財団法人金原一郎記念医学医療振興財団 第20回基礎医学医療研究助成金	細胞間接着による増殖・運動・極性形成の制御機構	17.9
人間総合科学研究科 ・教授	入江 賢児	財団法人内藤記念科学振興財団 第37回(2005年度)内藤記念科学奨励金(研究助成)	細胞の増殖と運動を制御する細胞接着シグナリングとがん細胞における異常の分子機構	17.9
人間総合科学研究科 ・教授	入江 賢児	財団法人佐川がん研究助成振興財団 平成17年度がん研究助成	細胞の増殖と運動を制御する細胞接着シグナリングとがん細胞における異常の分子機構	17.10
人間総合科学研究科 ・教授	入江 賢児	財団法人病態代謝研究会 平成17年度(第37回)研究助成金	細胞間接着と細胞シグナリングのクロストーク機構	17.11
人間総合科学研究科 ・教授	入江 賢児	財団法人上原記念生命科学財団 平成17年度研究助成金	細胞の極性形成と非対称分裂を制御するmRNA局在と局所的翻訳の制御機構	17.12
人間総合科学研究科 ・教授	入江 賢児	財団法人加藤記念バイオサイエンス研究振興財団 第17回(2005年度)加藤記念研究助成	細胞の多様性を生み出す非対称分裂の制御機構	18.1
人間総合科学研究科 ・教授	渋谷 彰	日本医師会 医学研究助成費賞	DNAM-1(CD226)の腫瘍免疫における役割による研究	17.9
人間総合科学研究科 ・教授	田中喜代次	平成17年度日本体力医学会プロジェクト研究	要介護化予防を目的とした身体機能改善のための指針づくり-軽度要介護者の身体機能評価と運動プログラムの開発-	17.5
人間総合科学研究科 ・教授	長澤 俊郎	日本医師会 医学研究助成費賞	安全なHLA不適合移植を可能にする自殺遺伝子導入ドナーリンパ球輸注療法の臨床研究	17.9
人間総合科学研究科 ・教授	吉川 裕之	財団法人喫煙科学研究財団 平成18年度研究助成	子宮頸部発がんの危険因子としての喫煙に関する研究	18.3
人間総合科学研究科 ・教授	四日市 章	平成17年度社会福祉助成金(研究助成)・みずほ福祉助成財団	聴覚障害者の社会生活・ニーズに関する調査研究	17.11
人間総合科学研究科 ・教授	我妻ゆき子	ダノン健康・栄養普及協会 ダノン学術研究助成金	アレルギー疾患発症における胎児期および乳児期の栄養状態に関する基礎的研究	18.1
人間総合科学研究科 ・助教授	川内 康弘	財団法人中富健康科学振興財団 平成17年度(第17回)研究助成	酸化ストレス応答遺伝子Nrf2による紫外線誘発性皮膚老化・発癌過程の制御	17.9

所属・職名	氏名	賞名	受賞論文等	受賞月
人間総合科学研究科 ・助教授	櫻井 武	財団法人三井生命厚生事業団 第38回医学研究助成	睡眠制御におけるオレキシン神経の役割の解明	17.7
人間総合科学研究科 ・助教授	渋谷 和子	血液医学研究助成	GVHD病態の免疫応答における遊離型DNAM-1の役割による研究	17.11
人間総合科学研究科 ・助教授	島野 仁	日本医師会 医学研究助成費賞	エネルギー代謝転写調節研究における生活習慣病の分子機序の解明と新規治療法の開発	17.9
人間総合科学研究科 ・助教授	島野 仁	第18回小野医学研究財団研究助成	新規長鎖脂肪酸伸長酵素Fatty acyl-CoA elongaseの生体内における機能ならびに病態への関与	18.2
人間総合科学研究科 ・助教授	島野 仁	財団法人上原記念生命科学財団 平成17年度研究助成金	組織脂質の質的变化による生活習慣病の改善	18.3
人間総合科学研究科 ・助教授	橋爪 祐美	財団法人全国勤労者福祉・共済振興協会 2005年度研究助成	勤労女性の生活と介護の両立を支える地域コミュニティの機能促進を目指したビデオ媒体による介入研究	17.12
人間総合科学研究科 ・講師	新井 恵美	財団法人千代田健康開発事業団 平成17年度（第52回）社会厚生事業助成金制度「医学研究助成」	高齢者の昼間睡眠構造と自覚的睡眠感の関係	17.9
人間総合科学研究科 ・講師	大藏 倫博	財団法人上原記念生命科学財団平成17年度研究奨励金（研究助成）	メタボリックシンドロームと体力の関係	17.12
人間総合科学研究科 ・講師	大藏 倫博	財団法人循環器病研究振興財団平成17年度公募研究助成	メタボリック・シンドロームを呈する肥満者の減量効果	17.7
人間総合科学研究科 ・講師	名川 勝	明治安田こころの健康財団助成	療育手帳に基づく知的障害の程度と日常生活レパートリーとの関連	17.7
人間総合科学研究科 ・講師	平井みさ子	社団法人日本女医会 平成17年度学術研究助成	鎖肛ブタの遺伝子解析	17.7
人間総合科学研究科 ・講師	山中 章弘	財団法人武田科学振興財団 医学系研究奨励金	睡眠覚醒サイクル発現におけるオレキシン神経細胞活動の役割の解明	17.7
人間総合科学研究科 ・講師	山中 章弘	金原一郎記念財団 医学研究奨励賞	睡眠覚醒調節におけるオレキシン神経細胞活動の役割の解明	17.9
人間総合科学研究科 ・助手	鈴木 裕之	財団法人上原記念生命科学財団 平成17年度研究奨励金	幹細胞の増殖・分化におけるTsc-22の機能	17.12
図書館情報メディア 研究科 ・助教授	藤井 敦	平成17年度NEDO産業技術研究助成事業	特許情報を用いた用語辞典の自動構築と検索インタフェースの開発	17.6

(3) 科学研究費補助金採択状況（新規＋継続分）

ア 総括表

平成18年3月 31日現在（金額単位：千円）

種目 研究科	教員数 11/1 現在	特別推進研究		特定領域研究		特別研究促進費		学術創成研究費		基盤研究(S)		基盤研究(A)				基盤研究(B)				基盤研究(C)				若手研究(A)		若手研究(B)		萌芽研究		特別研究員奨励費		合計	
		審査区分		審査区分		審査区分		審査区分		審査区分		審査区分		審査区分		審査区分		審査区分		審査区分		審査区分		審査区分		審査区分		審査区分		審査区分		審査区分	
		一般		海外学術		一般		海外学術		一般		海外学術		一般		海外学術		企画調査		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額														
人 社	256	1	19,370	1	6,100	0	0	0	0	0	0	0	2	18,590	15	39,600	8	23,800	38	40,400	0	0	0	0	15	13,900	10	10,300	23	17,800	113	189,860	
ビ ジ	59	0	0	1	1,600	1	2,300	0	0	0	0	2	13,608	0	0	4	11,200	2	5,500	8	9,400	0	0	0	3	4,000	1	2,100	0	0	22	49,708	
数 理	244	1	205,790	24	184,295	0	0	0	0	3	67,728	10	81,770	0	0	28	157,728	0	0	39	51,000	0	0	2	17,030	36	46,426	20	30,200	29	26,030	192	867,997
シス情	219	0	0	7	27,900	0	0	0	0	0	0	5	75,920	0	0	32	115,700	3	7,300	30	37,300	0	0	5	26,780	29	35,700	14	14,900	12	10,900	137	352,400
生 命	239	0	0	15	101,700	0	0	1	73,580	2	40,300	6	67,990	5	46,410	44	209,100	8	27,200	17	27,500	2	6,400	2	26,260	20	24,100	22	31,900	37	36,281	181	718,721
人 間 (教育)	104	0	0	2	6,100	0	0	0	0	0	0	2	26,910	1	14,820	12	25,915	2	4,100	17	25,400	1	3,200	0	0	7	6,900	9	11,144	10	7,600	63	132,089
人 間 (体芸)	180	0	0	8	53,811	0	0	0	0	0	0	8	98,670	1	14,430	30	128,250	0	0	24	30,500	0	0	0	0	11	16,600	25	41,600	10	8,800	117	392,661
人 間 (医学)	350	0	0	26	158,444	0	0	0	0	1	11,180	0	0	0	0	28	153,800	1	4,200	50	78,458	0	0	1	9,750	24	33,200	24	40,400	16	16,000	171	505,432
人 間 (附属)	12	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	4,700	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1,800	1	800	0	0	3	7,300
図 情	65	0	0	2	9,100	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	15,600	0	0	6	7,200	0	0	0	0	8	9,987	2	2,500	0	0	22	44,387
TARA		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1,900	0	0	0	0	1	1,900
合 計	1,728	2	225,160	86	549,050	1	2,300	1	73,580	6	119,208	33	364,868	9	94,250	198	861,593	24	72,100	229	307,158	3	9,600	10	79,820	155	194,513	128	185,844	137	123,411	1,022	3,262,455

イ 種目別採択状況

種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を受けた研究費
		所属部局・職	氏名		
特別推進	16002003	数理物質科学研究科 ・教授	梅村 雅之	融合型並列計算機による宇宙第一世代天体の起源の解明	千円 205,790
	17002001	人文社会科学研究所 ・教授	辻中 豊	日韓米独中における3レベルの市民社会構造とガバナンスに関する総合的比較実証研究	19,370
特定領域研究	13043002	人間総合科学研究科 ・講師	豊島 秀男	Cdk結合タンパク質	14,200
	13047101	数理物質科学研究科 ・教授	金 信弘	質量起源と超対称性物理の研究計画調整	10,100
	13135204	数理物質科学研究科 ・教授	青木 慎也	大規模数値シミュレーションによる格子量子色力学の研究	3,400
	14035101	生命環境科学研究科 ・教授	林 純一	ミトコンドリア tRNA 遺伝子突然変異導入マウスの病態解析と遺伝子治療	13,300
	14046203	数理物質科学研究科 ・教授	金 信弘	高エネルギー陽子反陽子衝突によるヒッグス粒子の探索	20,100
	14076205	数理物質科学研究科 ・教授	滝田 宏樹	磁性半導体に人工微細構造における物性と新機能発現の探索	3,000
	14078204	数理物質科学研究科 ・教授	関口 章	高周期14族元素カチオン性多中心錯体の合成と機能	6,800
	14078205	数理物質科学研究科 ・名誉教授	細見 彰	有機ケイ素化合物を用いる新合成反応の開拓	7,200
	14087201	生命環境科学研究科 ・教授	小熊 譲	求愛歌による性的隔離の分子機構	8,200
	16016203	システム情報工学研究科 ・教授	田中 二郎	インタラクティブなビジュアルシステム生成系とその応用	4,200
	16016205	システム情報工学研究科 ・教授	北川 博之	適応型ストリーム処理に基づく能動的コンテンツ統合利用に関する研究	7,100
	16016206	図書館情報メディア研究科 ・助教授	藤井 敦	ユーザや利用状況に適応した事典的コンテンツの自動生成	6,400
	16016207	システム情報工学研究科 ・助教授	森田 昌彦	軌道アトラクタによる人間の動的パターン処理のモデル化	3,800
	16016209	システム情報工学研究科 ・教授	岡本 栄司	PKIの安全性向上化技術の研究	4,000
	16017215	人間総合科学研究科 ・教授	渋谷 彰	IgM/IgA免疫グロブリンによる感染防御の分子基盤	7,500
	16027206	生命環境科学研究科 ・助教授	古久保克男 (徳永克男)	ショウジョウバエ学習記憶中枢形成遺伝子の網羅的解析	3,000
16027226	生命環境科学研究科 ・助教授	和田 洋	Sox遺伝子によるタイプ2コラーゲンの発現制御の進化と軟骨の進化	2,600	
16027263	人間総合科学研究科 ・講師	先崎 浩次	CNRカドヘリン分子群の機能と系統進化の解析	3,000	

種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を受けた研究費
		所属部局・職	氏名		
特定領域研究	16028201	数理解物質科学研究科 ・教授	青木 慎也	格子QCDによる重いクォークの物理の研究の展開	千円 1,300
	16031202	図書館情報メディア 研究科 ・教授	磯谷 順一	半導体電子スピン系量子コンピュータ要素技術の開発	2,700
	16031203	数理解物質科学研究科 ・教授	舛本 泰章	半導体量子ドットのスピニコヒーレンスの研究	2,700
	16038206	数理解物質科学研究科 ・講師	二瓶 雅之	光誘起スピン転移による分子性導体の伝導性・磁性制御	2,300
	16039207	数理解物質科学研究科 ・教授	水林 博	金属ガラス中の集団運動, パルス通電結晶化に関する研究	3,000
	16044205	生命環境科学研究科 ・講師	中野賢太郎	細胞の極性成長および細胞質分裂におけるエキソサイトーシスの役割とその制御機構	3,100
	16045201	生命環境科学研究科 ・講師	山縣 一夫	父性由来エピジェネティック制御因子の探索と機能解析	2,400
	16073204	数理解物質科学研究科 ・教授	木越 英夫	海洋産生物活性物質の合成と活性発現の分子機構	7,200
	16074203	数理解物質科学研究科 ・教授	大塩 寛紀	外場応答性配位空間の創成と機能発現	34,800
	16082203	数理解物質科学研究科 ・助教授	吉川 正志	先進シナリオに則した電位閉じ込め効果究明のための新しい電位計測	6,400
	17011012	人間総合科学研究科 ・教授	大高 泉	生涯学習の視点導入による理科教育の革新－再生産としての成人と子どもの科学学習－	2,000
	17011013	ビジネス科学研究科 ・教授	鈴木 久敏	数学的思考能力向上を目的とする生徒の日常体験を生かした教育プログラムの開発	1,600
	17011014	人間総合科学研究科 ・助教授	磯田 正美	代数・幾何・微積分の動的理解を促す「使える数学」教材サイトの開発に関する研究	4,100
	17011015	システム情報工学研究科 ・助教授	蔡 東生	多地点で効率よく配信できるIDをベースとして理数科系双方向マルチメディア教材	4,400
	17013016	人間総合科学研究科 ・教授	高橋 智	Mafがん遺伝子による細胞のがん化機構の解明	9,400
	17013017	人間総合科学研究科 ・教授	山本 雅之	細胞の癌化とその抑制における転写因子の役割	24,800
	17013018	人間総合科学研究科 ・教授	永田 恭介	転座型クロマチンリモデリング因子による細胞がん化機構の解析	10,700
	17013019	人間総合科学研究科 ・教授	加藤 光保	がんの進展に関わるTGF・βの標的遺伝子に関する遺伝子改変マウスを用いた研究	5,700
	17015006	人間総合科学研究科 ・教授	赤座 英之	前立腺がんのリスク評価と化学予防	16,000
	17017001	人間総合科学研究科 ・講師	三輪 佳宏	生細胞内分子間相互作用の定量的解析技術の開発	6,000

種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を受けた研究費
		所属部局・職	氏名		
特 定 領 域 研 究	17018004	生命環境科学研究科 ・教授	漆原 秀子	細胞性粘菌を用いた多細胞体制成立のゲノム基盤に関する研究	千円 6,000
	17022010	人間総合科学研究科 ・教授	吉田 薫	前庭動眼反射中継ニューロンにおける小脳入力 の機能解析	1,600
	17022011	人間総合科学研究科 ・助教授	桜井 武	扁桃体機能、情動の制御に関わる新規神経ペ プチドの検索とその生理作用の解明	3,000
	17022052	人間総合科学研究科 ・教授	設楽 宗孝	動機づけに基づく目標指向行動の脳内情報処 理メカニズムの解明	12,511
	17023006	人間総合科学研究科 ・助教授	一條 裕之	網膜軸索路形成に及ぼすコンドロイチン硫酸 の構造多様性の効果	2,000
	17023007	人間総合科学研究科 ・講師	山中 章弘	カテコラミン作動性神経によるオレキシン神 経抑制の睡眠覚醒調節における役割について	2,800
	17024006	人間総合科学研究科 ・教授	梶 正幸	神経回路形成の動態を制御する新規細胞間シ グナルの解析	21,400
	17024007	人間総合科学研究科 ・講師	畠中由美子	DNAマイクロアレイ技術を用いた神経細胞 移動を制御する分子の探索	2,400
	17024066	人間総合科学研究科 ・教授	金保 安則	リン脂質シグナル伝達による神経細胞動態制 御機構の解析	2,400
	17026023	人間総合科学研究科 ・教授	入江 賢児	RNA局在と翻訳制御による非対称分裂の制 御機構	3,000
	17027002	生命環境科学研究科 ・講師	岩井 宏暁	高等植物の細胞間情報伝達に必須な細胞接着 関連遺伝子の同定と機能解明	2,200
	17028058	人間総合科学研究科 ・教授	金保 安則	Bio・lipid産生酵素による新規な蛋白質翻訳 後修飾と蛋白質運命の解析	2,900
	17029010	数理物質科学研究科 ・教授	新井 達郎	巨大分子デンドリマーの合成と光機能界面へ の展開	2,400
	17029011	数理物質科学研究科 ・助教授	小林 正美	光合成反応中心に存在する微量な鍵クロロ フィルの機能解明	2,000
	17032001	システム情報工学研 究科 ・助教授	工藤 博幸	画像生成と画像解析を統合した脳血流SPEC T画像の知的CAD	2,600
	17032005	システム情報工学研 究科 ・講師	滝沢 穂高	知的画像診断支援と電子医学データベースの ための汎用像器モデルの構築に関する研究	1,800
	17035012	生命環境科学研究科 ・助教授	繁森 英幸	多元的スクリーニング系を用いた未開採乾燥 地生物資源由来の生体機能分子の探索	3,100
	17036004	数理物質科学研究科 ・教授	齋藤 一弥	ナノ空間を利用したサーモクロミズムの機構 解明	1,500
	17036005	数理物質科学研究科 ・教授	鍋島 達弥	応答性動的錯体による協同的機能の多段階制 御	1,400
	17036006	数理物質科学研究科 ・教授	寺西 利治	多座チオール配位子空間を利用した超微細金 ナノ粒子の合成と電子物性	1,400

種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を受けた研究費
		所属部局・職	氏名		
特定領域研究	17040008	数理物質科学研究科 ・教授	鈴木 博章	化学的原理に基づくマイクロポンプ・バルブの研究	千円 3,600
	17045003	人間総合科学研究科 ・助教授	須磨崎 亮	Notch-Hes1経路による膵臓幹細胞の多分化能の制御機構	1,600
	17045004	人間総合科学研究科 ・講師	依馬 正次	Wnt誘導型転写因子BTEB2の幹細胞維持における生理機能の解明	3,000
	17045005	人間総合科学研究科 ・講師	小野寺雅史	マルチカラーレトロウイルスベクターを用いた固体形成時の複数遺伝子競合的機能解析法	2,800
	17045006	人間総合科学研究科 ・講師	清水 律子	造血幹細胞の維持増殖と分化のメカニズムの個体解析	2,800
	17046001	人間総合科学研究科 ・講師	榎 和子	新規のエンドスルファターゼSulfFPによるヘパラン硫酸糖鎖修飾の生理機能の解明	2,400
	17047005	人間総合科学研究科 ・講師	本多伸一郎	IgM/IgA受容体の機能解析とその制御	4,800
	17047006	人間総合科学研究科 ・助教授	渋谷 和子	DNAM-1による樹状細胞の活性化とTh1/Th2バランスの制御機構	4,800
	17049005	生命環境科学研究科 ・講師	中野賢太郎	細胞質分裂における収縮環構造とその構成成分のターンオーバーの関係	2,000
	17050003	人間総合科学研究科 ・講師	奥脇 暢	クロマチン構造制御から迫る核小体形成機構	3,300
	17050004	人間総合科学研究科 ・講師	三輪 佳宏	時間軸に沿った核での物質動態可視化技術の開発	3,300
	17050005	生命環境科学研究科 ・講師	山縣 一夫	初期胚発生における核ダイナミクスのイメージング	3,000
	17051032	生命環境科学研究科 ・講師	鈴木 石根	葉緑体の新規環境適応機構と植物の生存戦略の研究	2,600
	17052001	人間総合科学研究科 ・教授	小川 園子	行動の性分化とその神経内分泌学的基礎	2,500
	17053002	数理物質科学研究科 ・助教授	Boero Mauro	チトクローム酸化酵素におけるプロトンポンプ機構の電子レベルでの解明	3,200
	17054004	生命環境科学研究科 ・教授	深水 昭吉	転写修飾を介したホメオスタシスを制御するDECODE回路の解明	26,000
	17054005	生命環境科学研究科 ・教授	柳澤 純	核内レセプターの転写を制御するユビキチンリガーゼ複合体の研究	21,200
	17054006	人間総合科学研究科 ・助教授	本橋ほづみ	転写因子小Maf群蛋白質の機能変換とその制御機構の解明	4,600
17054007	生命環境科学研究科 ・助教授	谷本 啓司	CTCF転写因子によるインプリンティング情報のENCODINGとDECODING	3,000	
17054008	人間総合科学研究科 ・講師	奥脇 暢	酸性分子シャペロンによるクロマチン機能制御	4,200	

種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を受けた研究費
		所属部局・職	氏名		
特定領域研究	17054009	人間総合科学研究科 ・研究員	三村 純正	A h RとA h R RのX R Eを介した転写制御における機能相関	千円 3,300
	17054037	人間総合科学研究科 ・教授	久武 幸司	N F複合体によるc-fos遺伝子のクロマチン修飾と発現制御	1,944
	17063001	人文社会科学研究所 ・助教授	常木 晃	西アジアにおける都市化過程の研究	6,100
	17064002	数理物質科学研究科 ・教授	押山 淳	ナノ・バイオ物質における形状と機能の量子デザイン	13,200
	17067002	数理物質科学研究科 ・教授	赤木 和夫	次世代共役ポリマーの超階層制御と革新機能	7,095
	17067003	数理物質科学研究科 ・教授	赤木 和夫	次世代共役ポリマーの超階層性らせん構造の制御と革新機能の創出	11,400
	17069004	数理物質科学研究科 ・教授	大塚 洋一	固定電極にリンクしたナノスケール導体の電気伝導特性	28,800
	17079008	人間総合科学研究科 ・教授	金保 安則	G蛋白質シグナルによるリン脂質代謝制御と細胞形態制御の分子メカニズム解析	10,200
学術創成	14GS0305	生命環境科学研究科 ・教授	林 純一	ミトコンドリアDNA突然変異導入モデルマウスを用いた病態発症機構の解明	73,580
促進費	15800001	ビジネス科学研究科 ・教授	山本 眞一	学術研究システムの改革のための資源配分および研究人材養成に関する調査研究	2,300
基盤研究(S)	13852003	数理物質科学研究科 ・教授	舛本 泰章	量子ドットの緩和とコヒーレント制御	15,080
	14102011	数理物質科学研究科 ・教授	重川 秀実	ナノ構造・超高速現象の解析・制御と次世代新機能素子開発への展開	25,220
	14104009	人間総合科学研究科 ・教授	後藤 勝年	オレキシンによる摂食および睡眠・覚醒の制御機構の解明	11,180
	15104005	数理物質科学研究科 ・教授	守友 浩	放射光粉末構造解析による光励起状態の構造決定	27,428
	15104009	生命環境科学研究科 ・助教授	遠藤 一佳	貝殻形成に関わる遺伝子の網羅的探索：軟体動物ゲノムプロジェクトに向けて	11,960
	17108004	生命環境科学研究科 ・教授	深水 昭吉	妊娠中毒症における母胎間ネットワークの解明	28,340
基盤研究(A)	14201026	人間総合科学研究科 ・教授	中村満紀男	民主社会実現手段としてのインクルーシブ教育の社会的背景と理論的基盤に関する研究	8,450
	14204006	数理物質科学研究科 ・教授	赤平 昌文	量子推測理論の数理統計学的基礎とその応用	12,480
	14205135	数理物質科学研究科 ・教授	赤木 和夫	らせん状液晶性共役系高分子の創成とキラル発光材料の開発	4,290
	15200045	人間総合科学研究科 ・助教授	岡出 美則	ストリーミング技術を活用した学校教育用スポーツ関連デジタルコンテンツの開発研究	9,620

種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を受けた研究費
		所属部局・職	氏名		
基 盤 研 究 (A)	15200046	人間総合科学研究科 ・教授	佐伯 聰夫	企業のスポーツ支援に関するモデル開発～成熟型企業経営の事例分析に基づいて～	千円 13,650
	15200047	人間総合科学研究科 ・助教授	真田 久	オリンピック教育の実践に向けた教材開発と授業モデル形成に関する研究	5,330
	15200048	人間総合科学研究科 ・助教授	武政 徹	運動による骨格筋の筋線維分化, および筋代謝機構におよぼす遺伝子発現の検討	24,310
	15203013	生命環境科学研究科 ・教授	氷鮑揚四郎	持続可能な都市再生政策評価システムに関する研究	7,150
	15203031	システム情報工学研究科 ・教授	白川 友紀	中等教育の多様化に柔軟に対応できる高大接続のための新しい大学入試に関する実地研究	11,570
	15204015	数理解物質科学研究科 ・教授	宇川 彰	超並列計算機C P - P A C Sを用いた素粒子標準理論の探求	13,650
	15204027	数理解物質科学研究科 ・教授	大塚 洋一	単一金属量子ドットの電子状態	3,900
	15205008	数理解物質科学研究科 ・教授	大塩 寛紀	ナノ磁性分子の合成と展開	5,070
	15208003	生命環境科学研究科 ・教授	弦間 洋	果実成熟および生理障害発生にかかわるエチレン信号伝達機構の解明と分子制御	8,190
	15208033	生命環境科学研究科 ・教授	馬場 忠	雄性配偶子の「なりたち」と「はたらき」の分子基盤	10,010
	16200006	ビジネス科学研究科 ・助教授	大澤 幸生	組織的チャンス発見を支援するシナリオマップ・システム	1,128
	16200021	ビジネス科学研究科 ・教授	椿 広計	技術開発促進のための新たな統計科学体系とそれに基づく情報システム開発	12,480
	16200041	人間総合科学研究科 ・助教授	高木 英樹	トータルスポーツパフォーマンス(人間力)向上を目指した教育システムの構築	7,930
	16200043	人間総合科学研究科 ・助教授	西嶋 尚彦	子どもの体力向上のための運動, 遊び, 健康生活習慣に関する研究	6,630
	16204032	数理解物質科学研究科 ・教授	小島 誠治	複雑液体のテラヘルツダイナミクス	7,280
	16205008	数理解物質科学研究科 ・教授	関口 章	高周期典型元素開殻分子の合成, 構造及び機能開発に関する研究	5,200
	16206007	数理解物質科学研究科 ・教授	青木 貞雄	生体微細構造観察用ウォルターミラー軟X線位相差顕微鏡の開発	15,860
	16206012	数理解物質科学研究科 ・教授	巨瀬 勝美	超高分解能MRマイクロスコープによるヒト胚子三次元構造データベースの構築	4,810
	16206055	システム情報工学研究科 ・教授	鈴木 弘之	火災加熱を受ける鋼骨組のシステムとしての構造安定性と火災時リダンダンシー	10,400
16208023	生命環境科学研究科 ・助教授	足立 泰久	農業環境におけるコロイド界面現象と流体運動が協同する物質動態とその予測制御	7,540	

種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を受けた研究費
		所属部局・職	氏名		
基盤研究(A)	17200002	システム情報工学研究科 ・教授	佐藤 三久	大容量分散コンピューティングのための大規模スケラブルP2Pグリッド基盤の研究	千円 12,090
	17200015	人間総合科学研究科 ・名誉教授	原田 昭	鶏の形態嗜好に関する日本とタイの多面的比較感性モデル	14,560
	17202023	生命環境科学研究科 ・教授	村山 祐司	地理情報科学の教授法の確立	21,710
	17203043	人間総合科学研究科 ・教授	四日市 章	インクルーシブ社会実現に向けた包括的支援システム開発	18,460
	17204003	数理物質科学研究科 ・教授	山口 孝男	多様体の収束・崩壊理論とリッチ流および特異空間の幾何学・解析学	9,230
	17206045	システム情報工学研究科 ・教授	山海 嘉之	自律・随意複合型サイバニックロボットスーツの開発とその基盤技術化	18,460
	17206062	人間総合科学研究科 ・教授	日高健一郎	ハギア・ソフィア大聖堂の修復史とその評価、および今後の修復・保存に関する研究	16,640
	17206083	システム情報工学研究科 ・教授	村上 正秀	P I V計測による超流動乱流特性の解明	23,400
	17208001	生命環境科学研究科 ・教授	渡邊 和男	遺伝子組換え植物のバイオセーフティーとリスクコミュニケーション：環境耐性事例展開	13,390
	14255004	生命環境科学研究科 ・教授	柿畠 眞	アジア熱帯モンスーン地域の菌類の多様性とその生態的機能の調査研究	7,930
	15251010	人文社会科学研究所 ・教授	佐藤 俊	東アフリカ遊牧圏における生活安全網と地域連環の統合的研究	10,400
	15252006	生命環境科学研究科 ・教授	氷鮑揚四郎	環境共生型都市再生政策に関する海外事例研究	7,670
	15253001	生命環境科学研究科 ・教授	安仁屋政武	南米パタゴニア氷原における完新世の環境変動の解明	8,840
	15255019	生命環境科学研究科 ・教授	小池 正之	東南アジアにおける農業機械設計概念の特質に関する調査研究	6,500
	16251002	人文社会科学研究所 ・教授	塩尻 和子	現代イスラームにおける「平和と暴力」に関する比較宗教学的的研究	8,190
	17252010	人間総合科学研究科 ・教授	中田 英雄	途上国における特別支援教育開発の国際協力に関する研究	14,820
	17254003	人間総合科学研究科 ・教授	斎藤 英俊	保存を前提とした歴史的建造物の活用に関する研究	14,430
17255011	生命環境科学研究科 ・助教授	磯田 博子	北アフリカの限界乾燥地域における有用生物資源の調査研究	15,470	
基盤研究(B)	14310112	人間総合科学研究科 ・教授	前川 久男	学習障害児の算数困難と個別支援の研究－数学的操作の獲得段階に合わせた指導法開発－	1,200
	14310113	人間総合科学研究科 ・教授	大戸 安弘	前近代日本における識字状況に関する基礎的研究	2,000

種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を受けた研究費
		所属部局・職	氏名		
基 盤 研 究 (B)	14310168	人文社会科学研究所 ・助教授	楠木 賢道	清朝における満・蒙・漢の政治統合と文化変容	千円 2,500
	14310206	人文社会科学研究所 ・教授	鷺津 浩子	Epistemological Frameworkと英米文学	3,800
	14350502	数理工学研究所 ・教授	長崎 幸夫	新しい環境応答ハイドロゲル・ポリサイラミンの設計と評価	2,200
	14370132	人間総合科学研究所 ・助教授	谷川 武	循環器疾患の発症予防を目的とした睡眠呼吸障害のスクリーニングに関する疫学研究	2,000
	14380116	人文社会科学研究所 ・教授	Kaiser Stefan	日本語オンライン学習辞典の開発研究	2,700
	14380133	システム情報工学研究所 ・助教授	李 頡	高安全性高信頼性を持つモバイルマルチメディア分散システムの管理及び評価法の研究	2,800
	14390009	生命環境科学研究所 ・助教授	加藤 衛擴	東北中山間地域の歴史的展開に関する基礎的研究	900
	14390010	ビジネス科学研究所 ・教授	弥永 真生	クレジット・デリバティブの法的問題, 規則上の問題および会計問題	2,400
	15300002	数理工学研究所 ・教授	佐々木建昭	近似代数の算法と応用の研究	2,900
	15300012	システム情報工学研究所 ・教授	西川 博昭	ユビキタスネットワーク向けデータ駆動型実時間システムの設計・評価環境の研究	6,100
	15300013	システム情報工学研究所 ・教授	山口 喜教	書き換え可能デバイスによる高速パケット処理の研究	3,500
	15300026	図書館情報メディア研究所 ・教授	田中 和世	汎用音声符号系を用いた音声の統一的符号化と音声処理応用システムの研究	4,700
	15300027	システム情報工学研究所 ・教授	北川 博之	知識発見・学習を用いた動的情報提供サイト群からの情報獲得に関する研究	5,200
	15300028	システム情報工学研究所 ・教授	北川 高嗣	異種メディア情報群に対するメディア間感性検索方式に関する研究	3,000
	15300051	システム情報工学研究所 ・教授	平井 有三	視覚型道路標識検出システムの構築	2,800
	15300052	システム情報工学研究所 ・副学長	油田 信一	多様な環境中を長距離にわたって自律的にナビゲーションする移動ロボットの構成法	4,200
	15300067	人間総合科学研究所 ・教授	蓮見 孝	感性的微動効果を活用したリハビリテーション・ムーバの開発	2,700
	15300068	システム情報工学研究所 ・助教授	森田 昌彦	完全分散表現に基づく文脈横断型推論システムの開発	3,200
	15300078	図書館情報メディア研究所 ・教授	杉本 重雄	情報資源の相互利用性向上を指向した多種メタデータの統合的利用支援環境	3,800
	15300139	人間総合科学研究所 ・教授	八神 健一	パルボウイルス関連疾患の病態モデルマウスの開発と病態発現メカニズム	4,900

種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を受けた研究費
		所属部局・職	氏名		
基 盤 研 究 (B)	15300155	システム情報工学研究科 ・助教授	工藤 博幸	4次元CT装置の概念設計と画像再構成に関する研究	千円 1,000
	15300209	人間総合科学研究科 ・助教授	宇野 彰	学習障害児の就学前スクリーニングと治療教育効果に関する研究	3,100
	15300216	システム情報工学研究科 ・教授	松内 一雄	水泳の推進力におけるダイナミックリフトの役割とその活用	700
	15300217	人間総合科学研究科 ・助教授	尾縣 貢	トレーニング休息の設定の仕方がトレーニング効果に及ぼす影響：超回復の観点から	3,600
	15300230	人間総合科学研究科 ・教授	田中喜代次	活力寿命を評価する客観的指標作成のためのデータベースの構築	3,100
	15300258	人間総合科学研究科 ・教授	大高 泉	ドイツ・アメリカ等の学校教育における環境学習・カリキュラムのシステム化の研究	1,700
	15310004	生命環境科学研究科 ・助教授	鞠子 茂	生態系温暖化ポテンシャルによる生態系の温暖化影響力の総合評価	2,700
	15310005	生命環境科学研究科 ・教授	東 照雄	温暖化に伴う土壌圏溶存有機物の動態解析と森林生態系変化予測	2,200
	15310033	人間総合科学研究科 ・教授	石井 哲郎	生活習慣病に係わる環境化学物質に対する新しい細胞障害評価システム	4,800
	15310111	システム情報工学研究科 ・副学長	腰塚 武志	移動時間分布と通過量分布による都市空間の分析	2,700
	15320048	人文社会科学研究科 ・教授	青木 三郎	諸外国語と日本語の対照的記述に関する方法的な研究	1,600
	15330153	人間総合科学研究科 ・教授	一谷 幸男	遅延非見本合わせ課題を用いたラットの顕在記憶の研究：海馬グルタミン酸受容体の役割	1,800
	15330184	人間総合科学研究科 ・教授	桑原 隆	小・中・高一貫制にもとづく教科・教科外のカリキュラム開発研究	2,900
	15330199	人間総合科学研究科 ・教授	鳥山 由子	盲学校の専門性に立脚した視覚障害教育支援センター設立のための研究	1,400
	15330200	人間総合科学研究科 ・教授	宮本 信也	高機能自閉症・学習障害・注意欠陥多動性障害のアセスメントと指導プログラムの開発	1,200
	15340127	数理物質科学研究科 ・教授	戸嶋 信幸	反水素生成計画を支援する反陽子ダイナミクスの理論研究	4,200
	15340182	生命環境科学研究科 ・教授	林 謙一郎	熱水性卑金属鉱床生成の場における金属の挙動	2,200
	15350110	数理物質科学研究科 ・教授	齋藤 一弥	熱力学安定状態としての三重周期極小曲面の形成機構	1,400
	15350127	生命環境科学研究科 ・教授	國府田悦男	高分子電解質ナノ架橋体に見られる粒子内・粒子間相互作用に関する分子論的研究	4,100
15360130	システム情報工学研究科 ・助教授	坪内 孝司	屋外を走行する自律移動体の自己位置計測手法の定式化に関する研究	3,000	

種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を受けた研究費
		所属部局・職	氏名		
基 盤 研 究 (B)	15360222	システム情報工学研究科 ・教授	青島 伸治	クローン摩擦を受ける高コンプライアンスな機械システムの運動解析と制御	千円 1,700
	15360249	システム情報工学研究科 ・教授	山田 恭央	液状化に伴う流動が杭基礎に及ぼす影響の微視力学的検討	3,200
	15360434	生命環境科学研究科 ・教授	王 碧昭	再生医療用における腎臓組織の新規構築培養法および機能評価	2,600
	15360435	生命環境科学研究科 ・助教授	青柳 秀紀	プロトプラスト機能を高度利用した有用物質の実用的な高速度生産システムの構築	2,500
	15370002	生命環境科学研究科 ・助教授	古久保克男 (徳永克男)	ショウジョウバエ学習記憶中枢の形成と可塑性の分子遺伝学的解析	4,900
	15380002	生命環境科学研究科 ・教授	江面 浩	ウリ科作物の効率的な組換え体創出のためのスーパーアグロバクテリウムの開発	3,100
	15380020	システム情報工学研究科 ・教授	横張 真	都市近郊における農地・里山を内包した小規模物質循環システムに関する研究	1,500
	15380068	生命環境科学研究科 ・助教授	柏原 真一	哺乳動物精巣特異的ポリ(A)ポリメラーゼTPAPによる精子形態形成制御の分子機構	3,400
	15380146	生命環境科学研究科 ・教授	永木 正和	循環型社会形成に調和する日本型農業モデルの構築	3,500
	15380184	生命環境科学研究科 ・教授	金井 幸雄	水牛の特性評価と高度利用に関する実証的研究	4,200
	15390077	人間総合科学研究科 ・教授	宮内 卓	循環器疾患におけるエンドセリンの関与の解明に関する分子薬理学的検討と新治療法開発	3,700
	15390184	人間総合科学研究科 ・教授	熊谷 嘉人	大気中ナノ粒子に含有され酸化ストレスを惹起するキノン化合物の生体影響評価	3,300
	15390225	人間総合科学研究科 ・助教授	松崎 靖司	デヒドロエピアントリロステロン関連ステロイドによる肝細胞癌の発癌予防に関する研究	1,000
	15390371	人間総合科学研究科 ・教授	榊原 謙	放射光による冠動脈微小循環ならびに新生血管の可視化の研究	2,100
	16300003	システム情報工学研究科 ・教授	加藤 和彦	安全なソフトウェア利用環境に関する研究	4,900
	16300012	システム情報工学研究科 ・教授	和田 耕一	クラスタコンピューティング向け高性能自律ネットワークの研究	3,300
	16300022	システム情報工学研究科 ・教授	田中 二郎	ユビキタス環境における情報提示・操作技術の研究	4,700
	16300065	システム情報工学研究科 ・教授	宮本 定明	ソフトコンピューティングによるクラスター分析に関する国際拠点形成(ミニCOE)	4,100
16300129	人間総合科学研究科 ・教授	吉田 薫	前庭性応答の代償性変化と抑制系の役割	4,600	
16300135	人間総合科学研究科 ・助教授	杉山 文博	高血圧自然発症マウスの責任遺伝子座解析	5,000	

種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を受けた研究費
		所属部局・職	氏名		
基 盤 研 究 (B)	16300169	システム情報工学研究科 ・教授	椎名 毅	超音波による高機能エンドスコピック組織弾性イメージングシステムの開発	千円 4,000
	16300193	人間総合科学研究科 ・副学長	高橋 健夫	教師教育のための体育授業映像プログラムの開発とその有効性の検討	3,100
	16300194	人間総合科学研究科 ・助教授	佐野 淳	教師の運動観察力養成プログラムの開発	2,500
	16300201	人間総合科学研究科 ・教授	阿江 通良	アスリートのスポーツ障害発生の予測および予防に関するバイオメカニクス的研究	1,700
	16300202	人間総合科学研究科 ・教授	野村 武男	P I V法を用いた競泳動作のダイナミクスの解析とモデルの作成	3,600
	16300203	人間総合科学研究科 ・助教授	西保 岳	筋肉から中枢へのメッセージが循環調節やトレーニング効果に及ぼす影響	1,800
	16300204	人間総合科学研究科 ・助教授	征矢 英昭	抗重力筋の発育・発達ならびに運動時の機能を調節する脳内オレキシンの作用機構	7,200
	16300219	人間総合科学研究科 ・助教授	橋本佐由理	カウンセリング法による健康継続行動の遠隔支援システム開発に関する研究	4,600
	16300247	人間総合科学研究科 ・助教授	清水 静海	数学的活動をコアとした学校数学カリキュラムの開発に関する基礎的研究	2,000
	16300249	人間総合科学研究科 ・助教授	清水 美憲	数学科授業における授業行動・学習行動の連関に関する国際比較研究	815
	16300261	システム情報工学研究科 ・助教授	葛岡 英明	コミュニケーション志向のネットワーク型学習機の開発	5,000
	16300291	生命環境科学研究科 ・教授	田林 明	日本農業の担い手からみた農業維持システムの地域動態研究	4,000
	16300292	生命環境科学研究科 ・教授	松倉 公憲	岩石風化の気候依存性に関する研究	4,600
	16310002	生命環境科学研究科 ・講師	内海 真生	自然レベル放射性炭素を用いた海底柱状コア中微生物によるメタン体謝サイクルの解明	2,900
	16310066	数理物質科学研究科 ・助教授	松石 清人	外場チューニング物質による有機無機複合型ナノ量子ドット超格子の光学特性制御	3,400
	16310083	数理物質科学研究科 ・教授	押山 淳	ナノ：バイオ物質における形状と機能の量子論：計算物理学的アプローチ	3,000
	16320008	人文社会科学研究所 ・教授	堀池 信夫	宋学西漸－イスラムからヨーロッパまで－	1,400
	16320047	人文社会科学研究所 ・助教授	沼田 善子	言語記述と言語教育の相互活性化のための日本語・中国語・韓国語対照研究	1,300
	16320061	人文社会科学研究所 ・教授	鷺尾 龍一	助動詞の体系が言語に及ぼす影響に関する理論的・実証的総合研究	1,700
	16320064	人文社会科学研究所 ・助教授	小林 典子	言語テストS P O T－WEB版の開発と解答行動の研究	2,400

種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を受けた研究費
		所属部局・職	氏名		
基 盤 研 究 (B)	16320105	人文社会科学研究所 ・教授	常木 晃	西アジア先史時代における物質管理システムの研究－社会はどのように複雑化したか－	千円 2,700
	16330129	人間総合科学研究所 ・助教授	鄭 仁豪	聴覚障害児の視覚的イメージ情報の活用に関する研究	1,100
	16330130	人間総合科学研究所 ・教授	長崎 勤	発達障害児に対する会話発達アセスメント方法と支援プログラムの開発に関する研究	2,500
	16340031	数理物質科学研究所 ・教授	平良 和昭	数理生態学, 化学及び工学における逆問題	4,900
	16350005	数理物質科学研究所 ・教授	新井 達郎	デンドリマー光化学と反応ダイナミクスの展開	5,300
	16350018	数理物質科学研究所 ・教授	赤阪 健	ケイ素／炭素／ランタノイド金属複合系の構築	3,800
	16350050	数理物質科学研究所 ・名誉教授	細見 彰	高集約多機能性有機金属反応剤による有機合成研究	5,300
	16360016	数理物質科学研究所 ・教授	山部紀久夫	酸化物薄膜における酸素欠損と電気的特性の関連性評価と膜質改善	2,200
	16360097	システム情報工学研究所 ・教授	阿部 豊	大粒径浮遊液滴の界面大変形と内部流動挙動に関する研究	4,200
	16360146	数理物質科学研究所 ・助教授	秩父 重英	ヘリコン波励起プラズマパッタ法による酸化物半導体・誘電体エレクトロニクスの展開	3,500
	16360184	システム情報工学研究所 ・教授	岡本 栄司	暗号鍵紛失対策システムの研究	5,200
	16360197	システム情報工学研究所 ・教授	安永 守利	メディアデータの直接回路化による高速マルチメディア認識システムの開発	4,000
	16360214	システム情報工学研究所 ・教授	山本 泰彦	コンクリートの材料分離挙動とその影響要因の定量的評価	3,200
	16360308	システム情報工学研究所 ・助教授	藤川 昌樹	伝統的都市における街区保存手法の日中比較－北京と京都を事例として－	4,100
	16360397	数理物質科学研究所 ・助教授	中村 潤児	カーボンナノチューブの合成メカニズムと吸着特性に対する触媒機能の解明	3,400
	16360406	数理物質科学研究所 ・教授	鈴木 博章	超微少流体送液システムを集積化した高度Lab-on-a-Chipの構築	3,900
	16360455	数理物質科学研究所 ・教授	長 照二	大電力ECHに拠る生成高電場プラズマ閉じ込め機構の普遍化とその新安定化法の実証	3,800
	16370017	生命環境科学研究所 ・教授	鎌田 博	体細胞不定胚形成を指標とする高等植物における分化全能性発現機構に関する研究	3,800
	16370034	生命環境科学研究所 ・助教授	吉村建二郎	鞭毛運動を制御するイオンチャネルの探索と解析	2,300
	16370041	生命環境科学研究所 ・教授	徳増 征二	東南アジアの熱帯季節風地域の微小菌類群集の種多様性に関する比較研究	2,300

種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を受けた研究費
		所属部局・職	氏名		
基 盤 研 究 (B)	16370091	人間総合科学研究科 ・教授	金保 安則	高次脳機能構築における脂質シグナル分子産生酵素の機能とシグナル伝達機構の解析	千円 7,400
	16380003	生命環境科学研究科 ・助教授	大澤 良	他殖性ならびに自殖性植物集団における適応性関連遺伝子の挙動解析	3,600
	16380020	生命環境科学研究科 ・講師	菅谷 純子	温度による果実着色制御機構の分子生物学的解析	2,600
	16380055	生命環境科学研究科 ・助教授	中村 幸治	真正細菌における非翻訳型RNAによって遂行される遺伝子発現制御機構の解析	2,000
	16380113	生命環境科学研究科 ・教授	富田文一郎	液化木材と木材成分を応用した菌固定担体の開発	4,400
	16380184	生命環境科学研究科 ・助教授	田島 淳史	体細胞核移植ニワトリの作製に関する基礎的研究	4,700
	16380196	生命環境科学研究科 ・助教授	宮崎 均	細胞の生存・死に係わるチロシンホスファターゼに視点を当てた卵胞発育機構の解析	5,000
	16380215	生命環境科学研究科 ・教授	安部 征雄	極限乾燥地バイオマス遺伝子資源の機能開発と有効利用	5,900
	16380216	生命環境科学研究科 ・助教授	杉浦 則夫	微生物群集機能を利用したラン藻由来有毒物質の処理手法の確立	1,400
	16390089	人間総合科学研究科 ・助教授	範 江林	動脈硬化の発生及び進展におけるC反応性蛋白の役割	5,000
	16390178	人間総合科学研究科 ・教授	田宮菜奈子	アウトカム評価に基づく高齢者施設ケアの質の確保システムの構築	1,600
	16390203	人間総合科学研究科 ・講師	安部井誠人	ファイバー改変型癌特異的増殖アデノウイルスによる胆道癌遺伝子治療の実験的有効性	3,000
	16390260	人間総合科学研究科 ・教授	山田 信博	メタボリックシンドロームの病態モデル動物の作成とその分子基盤の網羅的解析	5,500
	16390293	人間総合科学研究科 ・講師	大津 真	CXCR4 遺伝子導入による血液幹細胞移植の基礎的研究	2,500
	16390472	人間総合科学研究科 ・教授	吉川 裕之	子宮頸がん発生予防のためのHPVワクチンの開発と臨床応用に関する研究	4,500
	16390493	人間総合科学研究科 ・教授	大鹿 哲郎	眼光学系の波面収差および散乱が視機能に与える影響の検討	3,200
	16390624	人間総合科学研究科 ・教授	川口 孝泰	指尖脈波の複作系カオス解析による看護情報への活用	5,000
	16390646	人間総合科学研究科 ・教授	松田ひとみ	独居高齢者の入院生活を回避する戦略と外来看護に導入するナラティブ・ケアの効果	1,700
	17300004	システム情報工学研究科 ・教授	井田 哲雄	求解, 証明, 書換のインタラクションによる記号計算と記号計算グリッドの構築	4,100
17300011	システム情報工学研究科 ・教授	亀田 壽夫	情報ネットワークや分散システムにおける独立分散管理に関する研究	3,300	

種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を受けた研究費
		所属部局・職	氏名		
基 盤 研 究 (B)	17300028	図書館情報メディア研究科 ・助教授	藤井 敦	不均一な情報の再構成によるマルチメディア百科事典コンテンツの構築と評価	千円 2,500
	17300053	システム情報工学研究科 ・講師	星野 准一	能動的ドラマ体験を生成する知的ゲームキャラクタ基盤技術	4,800
	17300071	生命環境科学研究科 ・講師	伊藤 希	生物分類データベースを対象としたラフ集合理論に基づく概念体系比較に関する研究	3,300
	17300078	図書館情報メディア研究科 ・教授	植松 貞夫	分散環境における異種メタデータの横断利用および学術機関リポジトリ運用に関する研究	4,600
	17300098	人間総合科学研究科 ・教授	榊 正幸	W n t シグナルを活性化する新規D I X 蛋白C c d 1 の神経回路形成における役割の解析	6,200
	17300192	人間総合科学研究科 ・助教授	近藤 良享	アンチ・ドーピング教育の教材開発と支援システムの研究	3,400
	17300193	人間総合科学研究科 ・助教授	長谷川聖修	児童生徒が自ら取り組む体力向上プログラム開発	4,100
	17300194	人間総合科学研究科 ・助教授	渡辺 良夫	器械運動の「つまづき」をなくすための運動アナログの開発と体系化	4,500
	17300200	人間総合科学研究科 ・助教授	浅井 武	スポーツ流体シミュレーションの開発と展開研究	2,050
	17300201	人間総合科学研究科 ・教授	佐藤 臣彦	現代社会におけるスポーツの諸問題と多面的価値に関する研究	4,200
	17300202	人間総合科学研究科 ・教授	高松 薫	低負荷によるスローリフト型レジスタンストレーニングの効果とそのメカニズムの解明	9,900
	17300203	人間総合科学研究科 ・助教授	本田 靖	暑熱耐性に対する幼少時からの環境・運動トレーニングの影響と改善策の開発	7,100
	17300204	人間総合科学研究科 ・教授	目崎 登	骨格筋における性ホルモン産生	7,200
	17300205	人間総合科学研究科 ・助教授	徳山 薫平	運動が肝臓のインスリン感受性に及ぼす影響	4,800
	17300243	人間総合科学研究科 ・助教授	磯田 正美	科学博物館等における数学展示・実験教具とその実践手法の開発研究	3,600
	17300294	生命環境科学研究科 ・教授	松岡 憲知	地球規模観測網に基づく周水河地形変動のモデル化	7,400
	17310003	生命環境科学研究科 ・教授	木村富士男	アジアの多様な水問題に対応可能な地域・流域規模の降水量変動の把握と予測	5,100
	17310004	生命環境科学研究科 ・助教授	杉田 倫明	アジア・ユーラシア大陸の蒸発量分布の年々変化と環境要因との関係の解明	900
	17310019	生命環境科学研究科 ・助教授	恩田 裕一	パイピング型崩壊の発生メカニズムの解明と防災対策	9,900
17310042	生命環境科学研究科 ・教授	田中 秀夫	自然界の微生物共生系を模した“単純な人工の活性汚泥”の構築とその利用	7,000	

種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を受けた研究費
		所属部局・職	氏名		
基 盤 研 究 (B)	17310069	数理工質科学研究科 ・助教授	新井 豊子	共鳴的相互作用を利用した1分子の力学・電子物性計測	千円 4,728
	17310112	生命環境科学研究科 ・教授	漆原 秀子	細胞性粘菌の発生分化を制御する遺伝子ネットワークの解析	8,800
	17320023	人間総合科学研究科 ・教授	五十殿利治	近代舞台美術に関する視覚文化的研究	4,900
	17320054	人文社会科学研究所 ・教授	荒木 正純	アジア（含オーストラリア）における英米文学の受容・変容（19世紀-21世紀）	6,400
	17320069	人文社会科学研究所 ・教授	湯沢 質幸	日本漢字音データベース（大字音表）の再構築と実用化に向けての実践的研究	5,900
	17320076	人文社会科学研究所 ・教授	加納千恵子	外国人学習者の漢字語彙処理能力測定システムの開発および利用に関する研究	1,400
	17320077	人文社会科学研究所 ・助教授	酒井たか子	聴覚刺激および視覚刺激による漢字・語彙能力と文法能力の差異の研究	700
	17330005	ビジネス科学研究科 ・教授	青柳 幸一	安全および予防をめぐる公法理論と政策論	3,900
	17330045	システム情報工学研究科 ・教授	吉田あつし	医療サービス産業の市場と組織に関する計量分析	4,100
	17330060	人文社会科学研究所 ・助教授	高崎 善人	紛争後の貧困と障害者の実態調査	1,700
	17330098	ビジネス科学研究科 ・教授	西尾チヅル	環境コミュニケーションの長期効果に関する研究	3,500
	17330108	人間総合科学研究科 ・教授	松村 和則	持続的ツーリズムと地域環境再生に関する理論的・実証的研究	3,800
	17330109	人文社会科学研究所 ・教授	好井 裕明	被害当事者・家族のライフヒストリーの社会学的研究	3,400
	17330151	人間総合科学研究科 ・教授	小川 園子	攻撃行動の脳神経メカニズム	8,000
	17330176	ビジネス科学研究科 ・教授	山本 眞一	大学事務職員のエンプロイヤビリティの向上方策に関する調査研究	1,400
	17330177	人間総合科学研究科 ・助教授	嶺井 明子	価値多元化社会におけるシチズンシップ教育の構築に関する国際的比較研究	3,600
	17330199	人間総合科学研究科 ・教授	安藤 隆男	通常学級における脳性まひ児の学習支援に関わる開発研究	4,700
	17340001	数理工質科学研究科 ・教授	宮本 雅彦	散在型有限単純群と頂点作用素代数に内包された対称性の発見	3,800
	17340052	数理工質科学研究科 ・教授	中井 直正	水メーザーの観測によるセイファート銀河の統一モデルの再考	11,800
	17340066	数理工質科学研究科 ・教授	金谷 和至	有限温度・有限密度QCDの非摂動論的研究	3,000

種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を受けた研究費
		所属部局・職	氏名		
基 盤 研 究 (B)	17340093	数理物質科学研究科 ・助教授	野村晋太郎	結合ナノ構造中3He温度電子スピン密度分布のイメージング	千円 12,600
	17340101	数理物質科学研究科 ・講師	神田 晶申	メゾスコピック超伝導体における新しい渦糸状態の研究	6,700
	17340154	生命環境科学研究科 ・教授	小笠原憲四郎	統合生層序に基づく本邦新生代貝類化石タイプ標本類の時間・空間分布	4,400
	17340158	生命環境科学研究科 ・助教授	角替 敏昭	ゴンドワナ大陸衝突帯の超高温変成作用と流体組成	7,200
	17350043	数理物質科学研究科 ・助教授	藤澤 清史	第一周期遷移金属イオンによる不活性小分子の活性化	12,300
	17350077	生命環境科学研究科 ・助教授	中島 敏明	メタゲノムからの生分解性プラスチック分解遺伝子の探索とモノマーリサイクルへの応用	5,300
	17350081	数理物質科学研究科 ・教授	山本 泰彦	耐熱性シトクロムCの作用機構の解明と精密分子設計への応用	8,900
	17360004	数理物質科学研究科 ・教授	秋本 克洋	環境温度に安定な光通信用半導体レーザの開発	7,200
	17360025	数理物質科学研究科 ・助教授	服部 利明	高出力テラヘルツ波発生光伝道素子の開発と実時間テラヘルツイメージング	9,700
	17360135	数理物質科学研究科 ・助教授	岡田 至崇	希釈窒化物混晶半導体量子ドットの自己形成過程とその制御	6,400
	17360253	生命環境科学研究科 ・教授	福島 武彦	水一底質を一体化した湖沼物質収支勘定：底質の長期変化，物質収支，モデル化	7,400
	17360318	数理物質科学研究科 ・助教授	藤田 淳一	固相ナノチューブ成長その場観察技術の開発と触媒金属結晶面の同定	7,100
	17360348	数理物質科学研究科 ・講師	牧村 哲也	レーザープラズマ軟X線による透明材料のナノ加工とナノ物質創製	10,300
	17360452	システム情報工学研究科 ・助教授	羽田野祐子	複雑系物理の手法に基づく地下水汚染予測モデルの実験的検証	3,400
	17370013	生命環境科学研究科 ・助教授	加川 貴俊	フォトリポシンファミリーが制御する葉緑体定位運動のシグナル伝達の解析	7,500
	17370029	生命環境科学研究科 ・教授	井上 勲	エクスカバート類の微細構造・分子形質比較解析による初期真核生物像の探求	6,600
	17370030	生命環境科学研究科 ・助教授	町田龍一郎	昆虫類のベアサル・クレードの比較発生学的再考築－カマアシムシ目の発生学的研究－	7,700
	17370086	生命環境科学研究科 ・教授	橋本 哲男	複数遺伝子の配列情報に基づく真核生物の初期進化の解明	11,500
	17380016	人間総合科学研究科 ・教授	鈴木 雅和	ネットワークゲームによる大規模都市公園の計画シミュレーションと計画者の選好特性	2,500
17380051	生命環境科学研究科 ・教授	星野 貴行	新規な有効脂肪酸エステルライブラリーの作製とその利用	7,600	

種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を受けた研究費
		所属部局・職	氏名		
基 盤 研 究 (B)	17380148	生命環境科学研究科 ・教授	佐竹 隆顯	生体信号計測に基づく食品デザインに関する研究	千円 8,100
	17380149	システム情報工学研究科 ・教授	水谷 孝一	大規模空間における作物生育環境センシンググリッドの開発研究	4,700
	17390014	生命環境科学研究科 ・教授	柳澤 純	核内レセプターを制御するユビキチン・プロテアソームシステムの解析	7,600
	17390063	人間総合科学研究科 ・助教授	桜井 武	レプチンおよびTNF α によるオレキシン産生神経の制御機構とその生理的意義の解明	7,400
	17390073	人間総合科学研究科 ・助教授	伊東 進	TGF- β ファミリーシグナル系による血管内皮細胞活性化制御機構の解明	11,100
	17390074	人間総合科学研究科 ・助教授	本橋ほづみ	2量体転写因子NF-E2による血小板形成の制御メカニズムの解明	9,000
	17390088	人間総合科学研究科 ・教授	山本 雅之	酸化ストレスに応答する転写制御の分子機構の解明	9,000
	17390259	人間総合科学研究科 ・講師	島野 仁	新規インスリン抵抗性改善転写因子とエネルギー代謝因子ネットワークの解析	10,300
	17390296	人間総合科学研究科 ・助教授	須磨崎 亮	肝胆膵の発生・分化の分子機構の解明とその障害による小児疾患の病態解析	5,100
	17390325	人間総合科学研究科 ・教授	南 学	生体内流体数理シミュレーションによる腫瘍血管新生のCT灌流像5次元解析と臨床応用	3,200
	17390326	人間総合科学研究科 ・講師	武田 徹	蛍光X線CT高速撮影装置の開発	10,700
	17390359	人間総合科学研究科 ・教授	大河内信弘	血小板を用いた新しい重症肝疾患に対する治療法の開発	9,400
	17390390	人間総合科学研究科 ・教授	松村 明	熱外中性子を用いた悪性腫瘍に対する細胞選択的次世代粒子線治療の研究	5,000
	17390472	人間総合科学研究科 ・講師	小室 広昭	小児に対するオーダーメイド型再生医療のための幹細胞基盤技術の開発と胎盤の利用	3,600
	17390575	人間総合科学研究科 ・教授	江守 陽子	地域母子保健活動としての育児支援システム構築の試み	5,100
	17390576	人間総合科学研究科 ・助教授	林 啓子	笑いを誘発するVTRを用いた糖尿病患者への「笑い療法」プログラムの開発	12,800
	14402012	システム情報工学研究科 ・教授	大澤 義明	欧州における間接税競争・税調和政策の実態調査	900
	15401023	人文社会科学研究所 ・教授	川西 宏幸	古代エジプト王朝の終焉に関する多角的研究－衰亡・危機論への提言－	3,200
	15402006	人文社会科学研究所 ・助教授	中村 逸郎	ロシア現代社会におけるコミュニティの発生と住民意識－モスクワ市の事例研究－	1,100
15403013	生命環境科学研究科 ・助教授	久田健一郎	タイ・ラオスにおける Gondwana 北緑地塊群衝突の地質学的検証	2,900	

種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を受けた研究費
		所属部局・職	氏名		
基 盤 研 究 (B)	15405019	生命環境科学研究科 ・教授	臼井 健二	高度耐塩性雑草による熱帯塩類集積土壌及び 植生環境修復特性の解析	千円 2,200
	15405042	生命環境科学研究科 ・教授	中村 徹	ユーラシア大陸のステップにおける大規模農 業が草原生態系に与える影響評価	3,400
	15406004	人間総合科学研究科 ・教授	熊谷 嘉人	中国の慢性ヒ素中毒患者の生体内NO産生低 下と酸化ストレスを改善するための介入研究	4,200
	16401022	システム情報工学研 究科 ・講師	村尾 修	台湾集集鎮における復興過程の構造化と世界 の都市復興アーカイブに関する研究	3,500
	16401026	人文社会科学研究所 ・教授	内山田 康	ケララの場所を巡る宗教的実践と政治的実 践に関する人類学的研究－クラヴァの事例	1,100
	16401027	人文社会科学研究所 ・教授	古家 信平	遺体処理と祭祀に関する比較民俗学的調査研 究	3,200
	16402006	ビジネス科学研究科 ・助教授	潮海 久雄	医療特許に関する法的論的・経験的考察－バ イオテクノロジー関連特許の観点から－	2,200
	16402007	システム情報工学研 究科 ・助教授	石井 健一	中国のメディアの対日報道と対日意識の関連 －社会調査と内容分析による実証研究－	2,900
	16402012	人文社会科学研究所 ・助教授	高崎 善人	南太平洋伝統社会における持続的開発に関す る世帯・共同調査	3,400
	16402019	ビジネス科学研究科 ・教授	永井 裕久	メタ認知活用による環境適合型グローバル・ リーダーシップ行動モデルの構築	3,300
	16402037	人間総合科学研究科 ・助教授	松井 豊	災害救援者に対する惨事ストレスマネジメ ントシステムのあり方に関する調査	2,100
	16405019	生命環境科学研究科 ・教授	渡邊 和男	ミャンマーを事例とする農業遺伝資源多様性 の把握, 農家保存と利用の検討	5,200
	16405026	生命環境科学研究科 ・教授	餅田 治之	森林再生支援のための社会システムの機能と メカニズムに関する研究	3,900
	17401018	人文社会科学研究所 ・教授	片岡 一忠	イラン・ファルス地方シヴァンド川ダム建設 に伴う歴史資料・遺跡救済プロジェクト	5,400
	17401025	人文社会科学研究所 ・教授	常木 晃	都市化過程の考古学的研究	3,800
	17401030	生命環境科学研究科 ・教授	手塚 章	ヨーロッパ中軸地帯におけるトランスポー ダー都市の空間動態	3,600
	17402037	人間総合科学研究科 ・教授	清水 一彦	教師・子ども・カリキュラムの視点からみた義 務教育制度の総合的再編に関する学術的調査	2,000
	17405004	生命環境科学研究科 ・助教授	徳永 幸彦	ユーラシア大陸におけるマルハナバチ群集の 営巣行動と遺伝的多様性についての研究	2,100
	17405021	人文社会科学研究所 ・教授	西田 正規	南イランにおける更新世人類の拡散に関する 研究	2,600
17405040	生命環境科学研究科 ・教授	金井 幸雄	絶滅危惧種タマラオの生息地調査と城内保全 に関する現地調査	3,900	

種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を受けた研究費
		所属部局・職	氏名		
基 盤 研 究 (C)	14510091	人間総合科学研究科 ・助教授	加藤 克紀	実験室マウスの社会行動に対する隔離飼育の影響を媒介している機構に関する研究	千円 600
	14510397	人文社会科学研究所 ・助教授	山田 重郎	アッシリア帝国の支配と領域に関する総合的研究	1,000
	14550055	システム情報工学研究科 ・助教授	蔡 東生	ナショナルグリッドの構築とネットワークウォーム型粒子シミュレーションコードの開発	900
	14560019	生命環境科学研究科 ・講師	半田 高	ゲノム情報を用いたツツジ園芸品種群成立過程の解明と葉緑体の両性遺伝に関する研究	600
	14580467	ビジネス科学研究科 ・教授	鈴木 久敏	患者の病院選択行動に基づく第2次医療圏における病院の適正配置	500
	15500030	ビジネス科学研究科 ・教授	吉田 健一	ユビキタス・ネットワーク社会におけるワンツーワン・マーケティング基盤の研究	800
	15500153	図書館情報メディア研究科 ・助教授	歳森 敦	公共図書館の新規サービス展開に対する住民の選好意識とコンジョイント分析による評価	600
	15500167	人文社会科学研究所 ・助教授	山田 博志	言語表現を対して見る空間認知～行為の空間的位置づけをめぐる～	500
	15500227	人間総合科学研究科 ・講師	榎 和子	運動神経軸索ガイダンス異常を示す変異マウスの原因遺伝子の同定	1,100
	15500427	人間総合科学研究科 ・助教授	仲澤 眞	非営利スポーツ団体による協賛企業を対象としたマーケティング方策に関する研究	900
	15500430	人間総合科学研究科 ・助教授	内山 治樹	バスケットボールの競技力を規定する諸要因に関する構造論的研究	400
	15500431	人間総合科学研究科 ・講師	堀米 仁志	スポーツ活動が小児の血小板・血管内皮機能と動脈硬化の進展に及ぼす効果に関する研究	600
	15500609	システム情報工学研究科 ・講師	山本 順人	聴覚障害者のプログラミングにおける抽象概念の習得方法に関する研究	700
	15510042	人間総合科学研究科 ・講師	坪井 康次	頭頸部血管内治療における医療被曝の評価と予防に関する研究	800
	15510115	システム情報工学研究科 ・助教授	鈴木 勉	フロー需要に基づいた立地モデルと高速輸送網が都市空間構造に与える影響	900
	15520003	人文社会科学研究所 ・教授	谷川多佳子	近現代哲学における表象とエクリチュール	700
	15520004	人文社会科学研究所 ・助教授	桑原 直巳	非主我的愛の成立基盤としての修道院霊性に関する研究	600
	15520005	人文社会科学研究所 ・講師	檜垣 良成	ヴォルフ主義哲学との対決から見たカントの近代合理主義批判の再検討	500
	15520057	人文社会科学研究所 ・教授	山中 弘	「場所の聖性」の変容・再構築とツーリズムに関する総合的研究	1,200
	15520148	人文社会科学研究所 ・助教授	秋山 学	東欧・スラブ諸国における西洋古典学の継承と展開	700

種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を受けた研究費
		所属部局・職	氏名		
基 盤 研 究 (C)	15520424	人文社会科学研究所 ・教授	丸山 宏	福建・台湾の宗教分化ネットワーク形成に関する歴史的動態の研究	千円 900
	15520494	人文社会科学研究所 ・助教授	小口 千明	近代化の指標としての風邪薬の意味とその普及にみる明治期以降日本の地域的特質	700
	15520512	人文社会科学研究所 ・教授	真野 俊和	民俗学的観点に基づく中域的地域システムの研究	700
	15530100	人文社会科学研究所 ・教授	松岡 完	ゴ・ジン・ジェム政権崩壊に見るアメリカ＝南ベトナム関係としてのベトナム戦争	1,000
	15530394	人間総合科学研究所 ・教授	山本真理子	対人関係におけるメタ期待の文化差－日米間の比較	700
	15530398	システム情報工学研究所 ・講師	上市 秀雄	逸脱行動が生起するプロセスと矯正方法に関する研究	700
	15530489	人間総合科学研究所 ・教授	小島 弘道	学校の裁量権拡大と校長の意思決定構造の変容に関する研究	1,600
	15530490	人間総合科学研究所 ・教授	清水 一彦	研究者養成型大学院カリキュラムの日米比較研究	1,400
	15530564	人間総合科学研究所 ・助教授	井田 仁康	ニュージーランドのスキルと日本の社会科における「見方・貞え方」との比較研究	1,000
	15530615	人間総合科学研究所 ・教授	柳本 雄次	特別ニーズのある外国人障害児童生徒の教育支援のあり方に関する研究	800
	15530616	人間総合科学研究所 ・教授	河内 清彦	障害学生のための支援教育プログラムの教育的評価に関する総合的研究	1,000
	15530636	人間総合科学研究所 ・助教授	佐島 毅	重度・重複障害児の視覚機能の特性と評価－脳機能の関連からの分析的アプローチ	900
	15540005	数理物質科学研究所 ・教授	森田 純	代数群とKac-Moody群の研究, およびその応用	800
	15540104	数理物質科学研究所 ・助教授	坪井 明人	超越的手法による有限モデル理論の研究とそのLachlan予想解決への応用	1,100
	15540251	数理物質科学研究所 ・教授	青木 慎也	格子QCDの数値シミュレーションによる結合定数とそのスケール依存性の研究	900
	15540389	数理物質科学研究所 ・教授	住 斉	高等植物の光合成における太陽光エネルギーの捕獲・伝達・固定に関する理論研究	800
	15540446	生命環境科学研究所 ・講師	本山 功	後期中新世の日本海における緑海型固有水の形成	500
	15550170	数理物質科学研究所 ・講師	木島 正志	共役系高分子を用いる炭素材料の設計合成と物性評価	900
	15560049	システム情報工学研究所 ・助教授	櫻井 鉄也	非線形方程式の解法の研究とその実用ソフトウェアの開発	900
15560269	システム情報工学研究所 ・助教授	奥野 光	極低損失ナノスケール多層磁性材の開発と高効率モータへの応用	400	

種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を受けた研究費
		所属部局・職	氏名		
基 盤 研 究 (C)	15560356	システム情報工学研究科 ・教授	佐々木公男	不等間隔標本化定理に基づく軟組織用高速高精度X線CT画像再構成システムの開発	千円 500
	15560373	システム情報工学研究科 ・助教授	河辺 徹	論理制約と状態切替を伴う動的システムに対するロバストモデル予測制御の研究	1,500
	15560454	システム情報工学研究科 ・教授	石田 東生	プローブカーを用いた渋滞計測と評価に関する研究	1,000
	15590508	人間総合科学研究科 ・講師	濱田 洋実	発症予防戦略構築を目的とした妊娠中毒症に関する分子遺伝疫学研究	1,200
	15590927	人間総合科学研究科 ・教授	川上 康	最終糖化産物に対する細胞応答性の糖尿病性血管合併症進展に及ぼす影響の検討	500
	15590967	人間総合科学研究科 ・助教授	竹越 一博	副留髄質におけるAngiotensin IIの情報伝達機序の詳細	1,000
	15591669	人間総合科学研究科 ・助教授	島居 徹	進行腎癌テーラーメイド治療のためのインターフェロン感受性関連遺伝子の網羅的解析	800
	15591727	人間総合科学研究科 ・助教授	臼杵さとし	新しく発見したメタスチンの卵巣における作用機構の機能的組織学的研究	800
	16500004	システム情報工学研究科 ・助教授	亀山 幸義	メタ・プログラミングの基礎理論	1,300
	16500048	システム情報工学研究科 ・助教授	石川 佳治	オンライン時空間情報源を集約するウェブウェアハウス構築手法の開発	1,100
	16500049	図書館情報メディア研究科 ・助教授	阪口 哲男	階層的な整形規則記述に基づく開放型多言語XML分書ブラウザの開発	1,500
	16500075	ビジネス科学研究科 ・助教授	津田 和彦	ブロードバンド常時接続環境におけるリコメンド技法に関する研究	1,600
	16500076	システム情報工学研究科 ・助教授	古川 宏	エージェントチームの監視制御におけるタスク委任のための機能状態表示インタフェース	1,500
	16500098	システム情報工学研究科 ・助教授	大矢 晃久	移動ロボットを用いた遠隔地間散歩パートナーシステムの研究	1,900
	16500148	図書館情報メディア研究科 ・教授	田畑 孝一	デジタルアーカイブシステム間連携による長期保存方式の研究	1,500
	16500149	図書館情報メディア研究科 ・助教授	谷口 祥一	指向性分析と処理モデリングを適用したメタデータ記述処理ルールセットの概念設計方式	900
	16500169	システム情報工学研究科 ・教授	金野 秀敏	脳波を用いた痴呆発症リスク解析技術の基礎研究	600
	16500191	人間総合科学研究科 ・助教授	一條 裕之	コンドロイチン硫酸プロテオグリカンの糖鎖多様性と網膜軸索路形成における機能特異性	1,400
	16500374	人間総合科学研究科 ・助教授	坂本 昭裕	悩みを抱える青少年を対象とした自然体験プログラムの心理臨床学的効果に関する研究	700
16500391	人間総合科学研究科 ・講師	前田 清司	運動トレーニングと大動脈における遺伝子プロファイリング	1,400	

種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を受けた研究費
		所属部局・職	氏名		
基 盤 研 究 (C)	16500405	人間総合科学研究科 ・講師	齋藤 健司	フランスにおけるドーピング法の形成と現状に関する研究	千円 700
	16500437	人間総合科学研究科 ・助教授	鍋倉 賢治	正弦波負荷を用いた体力・健康評価法の開発	1,300
	16500470	人間総合科学研究科 ・教授	戸村 成男	介護施設入所者の在宅復帰に影響する要因に関する研究	800
	16510101	ビジネス科学研究科 ・教授	徐 ふあ	動的ゲームアプローチによる情報通信産業における事業戦略に関する研究	1,100
	16510102	システム情報工学研究科 ・教授	藤原 良叔	ソフトウェア・テストに用いる検査計画の構成に関する研究	600
	16510103	システム情報工学研究科 ・教授	金澤雄一郎	ランダム係数ロジットモデルを用いたアメリカ自動車需要の推定とマーケティング的考察	900
	16520044	人文社会科学研究所 ・講師	吉水千鶴子	インド・チベット仏教における中観派による論理学批判の解明	900
	16520131	人文社会科学研究所 ・教授	浜名 恵美	シェイクスピア演劇における異文化コンフリクト理解のための分析モデル構築	1,200
	16520200	人文社会科学研究所 ・教授	松本 肇	唐代における悲愁の文学	500
	16520227	人文社会科学研究所 ・助教授	池田 潤	現代ヘブライ語の音韻体系に対する実験音声学研究	1,000
	16520228	人文社会科学研究所 ・助教授	大矢 俊明	述語合成に関する記述的・理論的研究～ドイツ語文法への対照言語学的接近～	700
	16520229	人文社会科学研究所 ・講師	MIYAMOTO EDS	動詞の予測に影響する項構造の出現頻度	1,000
	16520312	人文社会科学研究所 ・教授	岡崎 敏雄	外国人年少者の心理：社会的要因が日本語学習言語の習得に及ぼす影響の研究	1,400
	16520313	人文社会科学研究所 ・助教授	衣川 隆生	留学生の作文に対する主観的評価と相関関係を持つ分析的・客観的な量的指標の抽出	900
	16520412	人文社会科学研究所 ・助教授	小松 香織	近代オスマン帝国社会にみるエスニシティと地域性	500
	16530044	人文社会科学研究所 ・助教授	岡上 雅美	体系的視点による量刑事実の選別と評価に関する理論的研究	800
	16530242	システム情報工学研究科 ・教授	星野 靖雄	国際的企業合併、買収、撤退、合併、完全子会社の業績についての実証研究	1,400
	16530277	システム情報工学研究科 ・講師	水野 誠	消費者選好の形成と変化に関する研究	900
	16530464	図書館情報メディア研究科 ・講師	森田ひろみ	視覚情報処理における形と表面属性に関する心理学的研究	900
16530539	ビジネス科学研究科 ・講師	加藤 毅	学術研究活動のボーダレス化と大学システムの構造変動	1,200	

種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を受けた研究費
		所属部局・職	氏名		
基 盤 研 究 (C)	16530564	人間総合科学研究科 ・教授	福田 弘	欧州評議会人権教育事業分析に基づく人権教育カリキュラム・教授法開発の基礎的研究	千円 1,400
	16530615	人間総合科学研究科 ・助教授	柿澤 敏文	ロービジョン児の読書行動の獲得過程ならびに発達過程に関する研究	1,000
	16540008	数理解物質科学研究科 ・助教授	増岡 彰	ホップ商理論の拡張と部分因子環等への対応	1,100
	16540009	数理解物質科学研究科 ・講師	星野 光男	導来同値の研究	900
	16540051	数理解物質科学研究科 ・助教授	田崎 博之	等質空間の積分幾何学と変分問題	1,500
	16540094	数理解物質科学研究科 ・講師	塩谷 真弘	測度の集合論的研究	900
	16540136	数理解物質科学研究科 ・助教授	寛 知之	グラスマン多様体上の調和解析とラドン変換および逆問題解析への応用	1,100
	16540166	数理解物質科学研究科 ・教授	磯崎 洋	局所ディリクレノイマン写像と勢構成アルゴリズム	1,600
	16540228	数理解物質科学研究科 ・助教授	吉江 友照	近似無し格子フルQCD計算による(1)問題およびパイ中間子・核子シグマ項の研究	500
	16540279	数理解物質科学研究科 ・助教授	日野 健一	励起子Fano共鳴状態の非線形光学応答と多体効果	500
	16540280	数理解物質科学研究科 ・助教授	黒田 眞司	巨大ゼーマン効果を有する2次元電子系における準位交差と量子ホール強磁性	900
	16540436	数理解物質科学研究科 ・講師	小松原哲郎	高エネルギー陽子ビームによる鉱物試料水素分析	500
	16550028	数理解物質科学研究科 ・助教授	一戸 雅聡	高周期14族元素芳香族化合物の合成、構造及び反応性に関する研究	1,000
	16550106	数理解物質科学研究科 ・講師	後藤 博正	液晶性反応場を用いた光学活性な芳香族系導電性高分子の創成	800
	16550115	数理解物質科学研究科 ・助教授	西村 賢宣	レーザー光誘起反応の量子波束による制御	800
	16550117	数理解物質科学研究科 ・助教授	佐藤 智生	色素会合体被覆貴金属ナノ粒子による電極修飾とその光電変換特性	1,000
	16560020	数理解物質科学研究科 ・助教授	白石 賢二	次世代極薄高誘率ゲート絶縁膜中の不純物の挙動に関する理論的研究	1,500
	16560377	システム情報工学研究科 ・教授	藪野 浩司	非線形現象の発現・操作による柔軟劣駆動マニピュレータの運動制御	1,100
16540492	システム情報工学研究科 ・助教授	境 有紀	繊維細強セメント複合材料を用いた超小型模型試験体による簡易震動実験手法の開発	1,900	
16560533	人間総合科学研究科 ・教授	安藤 邦廣	板倉建築の構法類型と地域特性から見た板壁評価の基礎的研究	1,100	

種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を受けた研究費
		所属部局・職	氏名		
基 盤 研 究 (C)	16560534	人間総合科学研究科 ・教授	西川 潔	景観アセスメントに配慮した交通関連施設の視環境再構築	千円 1,500
	16560574	数理工学物質科学研究科 ・助教授	上殿 明良	陽電子消滅を用いた金属/金属酸化物の空孔型欠陥の研究	2,100
	16570010	生命環境科学研究科 ・教授	藤井 宏一	遺伝的多様性と生物群集安定性との関係についての実証的・理論的研究	1,700
	16570109	生命環境科学研究科 ・助教授	坂本 和一	破骨細胞の分化を制御するプロスタグランジンの新規作用メカニズムの解明	1,500
	16570148	人間総合科学研究科 ・教授	久武 幸司	c-Fos遺伝子を活性化する新規コアクチベーターの解析	597
	16580035	生命環境科学研究科 ・講師	De Mar Taylo	マダニの卵横形成に関与する内分泌機構の解明	1,200
	16580114	生命環境科学研究科 ・助教授	増田 美砂	植民地期の森林管理をめぐる比較制度論：インド、ガーナおよびサラワク	1,700
	16580214	生命環境科学研究科 ・教授	山口 智治	CFDによる生物生産施設内空気分布の予測と制御に関する研究	1,200
	16590227	人間総合科学研究科 ・教授	入江 賢児	細胞間接着と細胞シグナリングのクロストーク機構	1,400
	16590454	人間総合科学研究科 ・講師	工藤豊一郎	組織適合抗原テトラマーを用いた臓器移植患者の抗ヘルペス属ウイルス免疫能解析と応用	1,800
	16590774	人間総合科学研究科 ・助教授	山縣 邦弘	I g A腎症発症機序における常在菌、特にブドウ球菌膜抗原の関与に関する研究	1,600
	16590775	人間総合科学研究科 ・講師	平山 浩一	糸球体疾患症例におけるT細胞膜上のステロイド薬排出トランスポーターに関する検討	1,400
	16590811	人間総合科学研究科 ・講師	石井 一弘	化学兵器由来と考えられるジフェニルアルシン酸中毒の臨床学的研究と治療法の開発	900
	16590864	人間総合科学研究科 ・講師	曾根 博仁	TCA回路の部分阻害がエネルギー代謝に及ぼす影響の検討	1,600
	16590922	人間総合科学研究科 ・助教授	小島 寛	トロンボポエタン非依存性の巨核球成熟を担う細胞内分子機構の系統的解析	1,100
	16590923	人間総合科学研究科 ・講師	今川 重彦	低酸素応答系遺伝子発現制御機構を応用した遺伝子操作	1,400
	16591182	数理工学物質科学研究科 ・助教授	高田 義久	がん治療のための重荷電粒子線・照射野平坦化の研究	1,700
	16591183	人間総合科学研究科 ・講師	安岡 聖	陽子線治療におけるレンジ走査式ディスタル形状位置検出器の基礎的開発研究	700
	16591380	人間総合科学研究科 ・助手	田原 聡子	胃癌に発現するDNAM-1リガンドの腫瘍免疫における基礎的研究	1,500
16591637	人間総合科学研究科 ・講師	佐藤 豊実	子宮頸部にneoplasticな病変がないHPV感染者の自然史の解明	700	

種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を受けた研究費
		所属部局・職	氏名		
基 盤 研 究 (C)	16591781	人間総合科学研究科 ・助教授	堀 哲夫	直腸肛門形成におけるG1i2遺伝子の役割 (自然発症鎖肛ブタモデルを用いた解析)	千円 1,200
	16591983	人間総合科学研究科 ・講師	柳川 徹	A170遺伝子ノックアウトマウスをもちいた 頭蓋顎顔面骨病変の解析	1,000
	16592137	人間総合科学研究科 ・講師	斉藤早香枝	家族成員の関係性に着目した未熟児を養育する 家族への支援	900
	16614004	人間総合科学研究科 ・教授	佐藤 誠	職業運転手の体重増加と睡眠呼吸障害の関係、 及びその治療効果に関する研究	900
	17500015	システム情報工学研究科 ・助教授	追川 修一	仮想機械環境におけるQoS保証のためのCPU 時間予約の研究	1,400
	17500031	システム情報工学研究科 ・教授	朴 泰祐	コモディティネットワークを用いた超並列クラ スタ用ネットワークの研究	1,400
	17500054	図書館情報メディア研究科 ・教授	平賀 譲	音楽構造を用いた音楽情報検索手法の研究	1,800
	17500085	数理工学物質科学研究科 ・助教授	坂井 公	逆形不偏ゲームの分類と戦略の研究	900
	17500105	システム情報工学研究科 ・助教授	山本 幹雄	混合ディリレ分布を用いたトピックモデルによる 統計的言語モデルの高度化とその応用	2,300
	17500135	ビジネス科学研究科 ・助教授	領家 美奈	ファジィモデルングによるナレッジモデル構築 法に関する研究	1,500
	17500199	生命環境科学研究科 ・講師	千葉 親文	網膜神経組織再生における分化転換の細胞・ 分子メカニズムに関する研究	1,600
	17500200	人間総合科学研究科 ・講師	畠中由美子	神経細胞移動基質としての大脳皮質ラジアル グリアの動態解析	1,500
	17500283	人間総合科学研究科 ・講師	國田 智	Mouse parvovirus抗体検査法の開発とその応 用	1,800
	17500301	人間総合科学研究科 ・助教授	筒井 達夫	連続流人工心臓と循環制御に関する研究	2,200
	17500392	人間総合科学研究科 ・講師	齊藤まゆみ	聴覚障害者の視覚活用とリズム適応を目指した 体育・スポーツ指導に関する研究	1,600
	17500412	人間総合科学研究科 ・助教授	柳沢 和雄	ソーシャルキャピタルとしてのスポーツNPOの 課題に関する研究	1,100
	17500413	人間総合科学研究科 ・助教授	山田 幸雄	定年退職後のスポーツ活動が心身に与える影 響について	1,700
	17500414	人間総合科学研究科 ・講師	飯田 薫子	遺伝子改変による有酸素運動下モデルマウス 作成と、糖代謝に与える影響についての検討	1,800
	17500529	生命環境科学研究科 ・講師	根岸 紀	食品中のPP-PPO反応系による口臭・体臭の 消去	2,600
	17500623	人間総合科学研究科 ・講師	東原 文子	学習困難児を抱える通常学級への支援をねら ったコンピュータ利用学習の展開	2,300

種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を受けた研究費
		所属部局・職	氏名		
基 盤 研 究 (C)	17500690	人間総合科学研究科 ・講師	松井 敏也	保存修復に使用される炭酸カルシウムの経年劣化とその製作技法に関する自然科学的研究	千円 2,600
	17510114	システム情報工学研究科 ・教授	住田 潮	CRMとインターネット：優良顧客識別アルゴリズムの評価とブラウジング行動解析	2,100
	17510115	ビジネス科学研究科 ・助教授	山田 秀	コンピュータシミュレーションに対する実検計画法の適用による設計の最適化	1,100
	17520043	人文社会科学研究所 ・教授	佐久間秀範	大乘仏教瑜伽行派の唯識観が外界を否定するものではなく実践理論であることの解明	1,400
	17520077	人間総合科学研究科 ・教授	守屋 正彦	江戸前期儒教絵画に関する研究	1,100
	17520106	人文社会科学研究所 ・教授	芳賀 紀雄	日本古代文学における漢語表現の比較研究	2,000
	17520148	人文社会科学研究所 ・教授	今泉 容子	ブレイクの複合芸術における女の裸体の表象	1,800
	17520221	人文社会科学研究所 ・講師	平石 典子	近代化の過程における女性表象の諸相に関する比較文学的研究	900
	17520291	人文社会科学研究所 ・助教授	矢澤 真人	文法理論の適切な適用範囲の検証と、体系的な教育文法理論の構築	1,200
	17520317	人文社会科学研究所 ・教授	藤原 保明	英語の不定代名詞の通時的研究	1,200
	17520365	人文社会科学研究所 ・助教授	相澤 啓一	ドイツ語教育の到達目標としての通訳	1,100
	17520366	人文社会科学研究所 ・助教授	卯城 祐司	英文訳読による指導の効果と評価の妥当性に関する、心的表象モデルに基づく検証	1,100
	17520367	人文社会科学研究所 ・助教授	久保田 章	中・高・大の連携を考慮したデータ援助型英語学習と教材開発の研究	1,600
	17520466	人文社会科学研究所 ・教授	片岡 一忠	明朝の官印制度の研究	2,200
	17520553	人文社会科学研究所 ・助教授	風間 計博	太平洋島嶼部から来た日本漁船出稼ぎ者における異文化環境下の順応過程に関する研究	1,100
	17530060	人文社会科学研究所 ・教授	出口 正義	保険アクチュアリー制度の比較法的研究	1,400
	17530088	ビジネス科学研究科 ・教授	藤原 静雄	ユビキタス社会における次世代個人情報保護法制の比較法的研究	1,600
	17530097	システム情報工学研究科 ・教授	岸本 一男	空間的投票理論による政党と選挙区との一次元政策空間での位置決め理論的実証的研究	1,100
17530098	人文社会科学研究所 ・助教授	竹中 佳彦	政治的イデオロギーの態様とその変容に関する実証的・国際比較研究	1,000	
17530120	人文社会科学研究所 ・教授	波多野澄雄	経済成長とアジア関与をめぐる戦後日本外交のジレンマ	1,800	

種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を受けた研究費
		所属部局・職	氏名		
基 盤 研 究 (C)	17530169	システム情報工学研究科 ・教授	土井 正幸	県・市レベルのSAM（社会勘定行列）作成とCGE（計算可能一般均衡）モデル構築	千円 2,000
	17530170	人文社会科学研究所 ・教授	山田 直志	介護保険制度の改革と社会厚生計量の分析：医療経済学的アプローチ	1,500
	17530205	システム情報工学研究科 ・助教授	藤井 英次	金融政策・インフレ環境の変化と為替レートの物価浸透率	700
	17530358	人文社会科学研究所 ・助教授	奥山 敏雄	死にゆく人の語りとスピリチュアリティに関する臨床社会学的研究	1,000
	17530359	人文社会科学研究所 ・助教授	土井 隆義	非行少年の家族が直面する諸問題についての調査研究	700
	17530415	人間総合科学研究科 ・講師	名川 勝	知的障害者の地域生活における消費活動・金銭管理とその支援に関する研究	1,200
	17530500	人間総合科学研究科 ・助教授	濱口 佳和	青年期における能動的攻撃性・反応的攻撃性の発達臨床心理学的研究	1,600
	17530524	人間総合科学研究科 ・教授	菊地 正	スクロール提示される文章の読みやすさの規定要因と表示周辺の有効視野	2,500
	17530532	人間総合科学研究科 ・助教授	山田 一夫	雌ラットの性的動機づけに関与する脳内メカニズムの解明	1,300
	17530550	人間総合科学研究科 ・教授	手打 明敏	自治体と市民の社会的協働による地域社会教育構築に関する日・韓・独比較研究	2,900
	17530604	人間総合科学研究科 ・助教授	佐藤真理子	途上国の基礎教育援助に対するセクターワイドアプローチの有効性に関する実証的研究	2,100
	17530684	人間総合科学研究科 ・助教授	竹田 一則	重症心身障害児（者）における情動モニタリングに関する研究	2,200
	17530685	人間総合科学研究科 ・講師	野呂 文行	軽度発達障害児の示す行動障害に対する全校的行動支援プログラムの開発	800
	17540008	数理物質科学研究科 ・助教授	内藤 聡	アフィン量子群のレベル・ゼロ表現のフュージョン積と結晶基底の研究	1,300
	17540061	数理物質科学研究科 ・助教授	酒井 克郎	巾空間、写像空間および普遍空間のトポロジー	1,200
	17540062	数理物質科学研究科 ・講師	金戸 武司	厚み付き曲面における大域的結び目理論の研究	1,400
	17540100	数理物質科学研究科 ・助教授	南 就将	ランダム作用素のスペクトルの揺らぎの研究	1,300
	17540101	数理物質科学研究科 ・講師	小池 健一	非正則推定における情報不等式による逐次決定方式の有効性	1,200
	17540105	数理物質科学研究科 ・教授	笠原 勇二	一次元拡散過程の加法的汎関数の研究	1,300
	17540211	数理物質科学研究科 ・講師	中本 泰史	原始惑星系円盤上空衝撃波によるダスト加熱とコンドリュール形成	1,200

種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を受けた研究費
		所属部局・職	氏名		
基 盤 研 究 (C)	17540231	数理解物質科学研究科 ・講師	中務 孝	不安定核の応答・反応における多粒子系ダイナミクスの研究	千円 1,900
	17540289	数理解物質科学研究科 ・教授	植 寛素	強誘電性微小領域および光誘起超常誘電性の研究	3,500
	17540368	数理解物質科学研究科 ・教授	松本 秀樹	量子原子気体におけるBEC/BCS状態の理論的研究	2,200
	17540409	生命環境科学研究科 ・講師	辻村 真貴	マルチ・トレーサー手法による流域水・物質循環プロセスのモデル化に関する研究	1,600
	17540452	生命環境科学研究科 ・講師	黒澤 正紀	高エネルギーイオン線による島弧衝突境界下のマグマ起源流体の研究	1,600
	17540461	生命環境科学研究科 ・教授	荒川 洋二	北中国地塊における中生代火成活動の元素・Nd-Sr-Pb同位体地球化学	1,800
	17540465	数理解物質科学研究科 ・講師	平田 真史	半導体イオン検出器を用いた二次電子自己回収型イオン絶対電流量計測器アレイの開発	2,200
	17550029	数理解物質科学研究科 ・講師	Lee Vladimir	高周期14族元素シクロブタジエンジアニオンの創製	1,800
	17550071	数理解物質科学研究科 ・助教授	中谷 清治	多孔性微粒子における物質移動過程の温度ジャンプ・マイクロ化学分析	1,900
	17550094	数理解物質科学研究科 ・助教授	三浦 勝清	白金およびインジウム触媒を利用する環境調和型有機合成法の開発	1,600
	17560029	システム情報工学研究科 ・助教授	Cole James B	赤外・可視光領域のメタマテリアルの高精度数値シミュレーションとデバイス設計	2,200
	17560050	システム情報工学研究科 ・助教授	久野 誉人	非線形非凸計画問題に対する分枝限定法の解析と刷新	1,700
	17560202	システム情報工学研究科 ・助教授	堀 憲之	新型非線形離散時間モデルを用いた小型浮揚ロボットの姿勢制御	1,700
	17560450	生命環境科学研究科 ・助教授	浅沼 順	大気中における熱・水蒸気・二酸化炭素輸送の時空間スケール解析	2,200
	17560582	数理解物質科学研究科 ・助教授	谷本 久典	ナノチャンネルを有する金属材料のチャンネル形態制御と機能化	1,800
	17560679	数理解物質科学研究科 ・教授	国森 公夫	赤外線化学発光分光による触媒反応励起分子の検知・役割解明・利用	2,300
	17570001	生命環境科学研究科 ・講師	小林 正友	ショウジョウバエ学習・記憶中枢の形成と機能に関わる遺伝子網の分子遺伝学的基盤	2,100
	17570014	生命環境科学研究科 ・助教授	徳永 幸彦	真の系統樹を用いたマメゾウムシ実検個体群の競争様式の系統間比較	1,900
	17580013	生命環境科学研究科 ・助教授	林 久喜	新作物、自殖性ソバの特性と評価に関する研究	2,400
17580295	生命環境科学研究科 ・講師	岩井 宏暁	高等植物の細胞接着・細胞間移行関連遺伝子の同定と機能解明	1,300	

種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を受けた研究費
		所属部局・職	氏名		
基 盤 研 究 (C)	17590236	人間総合科学研究科 ・助教授	工藤 崇	ムチン型糖鎖合成酵素遺伝子改変マウスによる白血球におけるムチン型糖鎖の機能解析	千円 1,400
	17590237	人間総合科学研究科 ・講師	大根田絹子	細胞分化に伴うマウスGATA-1遺伝子発現の量的制御機構の解明	2,200
	17590238	人間総合科学研究科 ・講師	小林 聡	酸化ストレスセンサーKeap1によるストレス感知機構と分解制御	2,600
	17590285	人間総合科学研究科 ・教授	有波 忠雄	統合失調症患者に特異的に認められるエピジェネティックな影響を受ける遺伝子の探索	2,900
	17590292	人間総合科学研究科 ・講師	飯嶋 達生	ヒト肺腺がんの発がん初期に異常メチル化を示す発がん関連遺伝子の探索	1,500
	17590335	人間総合科学研究科 ・講師	加野 准子	肝幹細胞特徴的発現遺伝子の機能解析と慢性肝炎・肝硬変診断への応用	1,800
	17590382	人間総合科学研究科 ・講師	清水 健	腸管出血性大腸菌が保持する病原性因子の評価	2,100
	17590414	人間総合科学研究科 ・助教授	竹内 薫	パラミクソウイルスにコードされる低分子塩基性アクセサリタンパク質の機能解析	1,800
	17590447	人間総合科学研究科 ・教授	大久保一郎	数理モデルを用いたパンデミック・インフルエンザ・プランニングの研究	2,500
	17590573	人間総合科学研究科 ・教授	本田 克也	マイクロダイゼクタを用いた、突然死事例における脳組織のミトコンドリアゲノム解析	2,600
	17590818	人間総合科学研究科 ・教授	長田 道夫	硬化糸球体の再生：糸球体上皮細胞の脱分化および形質変換機構の解明と再分化誘導	1,800
	17590819	人間総合科学研究科 ・講師	揚 景堯	新規ヒト腎炎モデルマウスの病態解析及びTh1/Th2転写制御による治療の試み	1,400
	17590858	人間総合科学研究科 ・講師	吉澤 利弘	マシャド・ショセフ病遺伝子産物の結合タンパク解析による分子病態解明の研究	1,900
	17590979	人間総合科学研究科 ・講師	清水 律子	血液細胞の分化と増殖を制御する転写因子GATA-1とGATA-2の機能解析	2,300
	17591027	人間総合科学研究科 ・教授	住田 孝之	シャーグレン症候群の抗原特異的分子制御	2,000
	17591028	人間総合科学研究科 ・助教授	堤 明人	トリステトラプロリン分子機能、遺伝子発現、遺伝子多型と関節リウマチの病態	1,700
	17591157	人間総合科学研究科 ・助教授	川内 康弘	酸化ストレス応答因子Nrf2が皮膚の紫外線発癌・光老化の予防に果たす役割	2,200
	17591243	人間総合科学研究科 ・助手	福光 延吉	パーキンソンモデルマウスにおける交感神経の研究	1,000
	17591244	人間総合科学研究科 ・講師	呉 勁	位相X線CTを用いた生体試料の定量解析法の開発	2,100
17591245	人間総合科学研究科 ・助手	吉田 文代	中性子捕捉療法に用いるホウ素化合物取込み増感のための基礎的研究	1,000	

種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を受けた研究費
		所属部局・職	氏名		
基盤研究 (C)	17591610	人間総合科学研究科 ・教授	田中 誠	術後心臓合併症発現に及ぼす反射性循環制御機構の役割：性差／性周期によるアプローチ	千円 2,260
	17591611	人間総合科学研究科 ・教授	宮部 雅幸	脳虚血再灌流後の白血球接着・血管外遊送に及ぼす吸入麻酔薬の効果に関する研究	3,200
	17591612	人間総合科学研究科 ・講師	猪股 伸一	レンチウイルスベクターを用いた難治性疼痛に対する遺伝子治療の基礎的研究	3,000
	17591715	人間総合科学研究科 ・助教授	角田 肇	子宮腺筋症を利用した「浸潤」に関連する上皮・間質の相互作用の解明	1,600
	17591716	人間総合科学研究科 ・講師	沖 明典	子宮頸癌及びその前癌病変に対する細胞性免疫を用いた新規治療法の基礎的研究	2,000
	17591722	人間総合科学研究科 ・講師	松本 光司	ヒトパピローマウイルスの感染制御に関する免疫応答の解明	1,100
	17600003	人間総合科学研究科 ・教授	逢坂 卓郎	デジタルメディアと通信技術を基盤とした宇宙環境に於ける芸術の創造	1,300
	17600004	人間総合科学研究科 ・教授	藤田 志朗	江戸前期儒教絵画と彫刻の復元研究	1,000
	17604002	人間総合科学研究科 ・講師	谷中 昭典	スルフォラファン含有食品による消化管がん予防に関するトランスレーショナルリサーチ	1,700
	17631008	生命環境科学研究科 ・教授	江面 浩	トマトゲノム国際共同研究参画のための緊急企画	2,900
	17633010	人間総合科学研究科 ・助教授	磯田 正美	「万人のための教育」で課せられたニューメラシー育成方略に関わる国際共同研究の企画	3,200
17638003	生命環境科学研究科 ・助教授	中村 幸治	未来型バイオプロスペクティングの技術創成のための企画調査	3,500	
若手研究 (A)	15680003	システム情報工学研究科 ・講師	掛谷 英紀	多視点高解像度裸眼立体ディスプレイの研究	7,410
	15680019	システム情報工学研究科 ・講師	山下 淳	遠隔共同学習における画質、及び時間遅れとコミュニケーションの質との相関関係の解明	7,280
	15681009	数理物質科学研究科 ・教授	寺西 利治	金属ナノ粒子低次元超格子を用いたナノ電子・磁気デバイスの創製	6,630
	15683003	システム情報工学研究科 ・講師	三橋 平	組織衰退・滅亡の過程とそのパターンに関する実証研究	2,990
	15686034	数理物質科学研究科 ・助教授	富重 圭一	再生可能資源バイオマスの超高効率ガス化を実現する触媒プロセスの開発	10,400
	16680001	システム情報工学研究科 ・講師	高橋 大介	ヘテロジニアス環境における高速フーリエ変換の並列アルゴリズムに関する研究	3,640
	16680009	システム情報工学研究科 ・助教授	亀田 能成	ネットワーク結合型マルチメディアセンサアレイ群の自動協調	5,460
16687004	人間総合科学研究科 ・講師	奥脇 暢	核小体クロマチンの機能制御機構	9,750	

種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を受けた研究費
		所属部局・職	氏名		
若手研究(A)	16688010	生命環境科学研究科 ・助教授	谷本 啓司	YAC-TgMを用いたエンハンサーとプロモーター相互作用における距離感受性の解析	千円 7,150
	17689023	生命環境科学研究科 ・助教授	中田 和人	モデルマウスを用いたミトコンドリア病の出生前治療法の開発	19,110
若手研究(B)	15700005	システム情報工学研究科 ・助教授	満保 雅浩	暗号核技術の結合・分割機能とその応用に関する研究	500
	15700108	図書館情報メディア研究科 ・助教授	森嶋 厚行	複雑なXML操作に対応した大規模問合せの生産性向上に関する研究	700
	15700177	システム情報工学研究科 ・講師	亀山 啓輔	神経回路網の上位学習アルゴリズムの開発とその並列分散系による実現	900
	15700406	人間総合科学研究科 ・講師	小池 関也	両手打撃動作における作用力データベースの構築およびバイオメカニクスの解析	500
	15710074	数理解物質科学研究科 ・講師	大木 泰造	外界の影響を受けるナノ構造体の科学ポテンシャルのトンネル分光による研究	900
	15710135	システム情報工学研究科 ・講師	庄司 学	道路ネットワークの構造的観点から俯瞰した耐震機能性評価の再構築	1,000
	15710172	数理解物質科学研究科 ・助教授	舘野 賢	年齢軸制御の分子機構に関する構造生物学的および計算科学的解析	798
	15720083	人文社会科学研究所 ・助教授	佐々木 勲人	中国東南方言文法の記述的研究	1,000
	15720130	人文社会科学研究所 ・講師	臼山 利信	日本の高等専門学校における英語以外の外国語教育に関する調査研究	500
	15720158	人文社会科学研究所 ・講師	山本 真	中国国民政府による農村建設政策の総合的研究	800
	15730066	人文社会科学研究所 ・講師	小嶋華津子	中国型「コーポラティズム」の検証：国・地方・基層における労働社会保障政策決定過程	1,200
	15730089	人文社会科学研究所 ・助教授	穂刈 享	協力ゲームにおける配分ルールの公理的解析	700
	15730349	人間総合科学研究科 ・講師	根津 朋実	少人数学級が児童・保護者・学校組織にもたらす教育効果の研究	900
	15730377	ビジネス科学研究科 ・講師	稲永 由紀	高等教育機関における地域との関係構築過程に関する研究	1,200
	15730389	人間総合科学研究科 ・講師	唐木 清志	サービス・ラーニングにおける「行動的シチズンシップ」に関する理論的・実践的研究	1,000
	15730404	人間総合科学研究科 ・講師	米田 宏樹	通常教育と特別支援教育の協働による軽度発達障害児の社会統合に関する歴史的研究	600
15740052	システム情報工学研究科 ・講師	八森 正泰	単体的複体のトポロジー的組合せ論とグラフの非巡回的向き付け上の最適化問題の研究	700	
15740083	数理解物質科学研究科 ・助教授	山崎 満	超局所解析による非線形偏微分方程式	1,000	

種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を受けた研究費
		所属部局・職	氏名		
若 手 研 究 (B)	15740134	数理工学物質科学研究科 ・ 助教授	石塚 成人	格子場の理論によるハドロン行列要素の数値的研究	千円 500
	15740165	数理工学物質科学研究科 ・ 講師	藏増 嘉伸	格子上の場の理論による強い相互作用の研究	900
	15740288	生命環境科学研究科 ・ 講師	植田 宏昭	アジアモンスーンの成立過程における熱源の特定と定量的把握	1,100
	15740289	生命環境科学研究科 ・ 講師	山中 勤	陸域再循環過程の定量化に関する同位体水文気象学的研究	400
	15760026	数理工学物質科学研究科 ・ 助手	安野 嘉晃	計算科学的手法を用いた知性的光脳機能計測	1,100
	15760487	数理工学物質科学研究科 ・ 講師	高橋美和子	S n 及び同族半導体の構造相転移の研究	600
	15770137	人間総合科学研究科 ・ 助手	塩見 健輔	ゼブラフィッシュ神経系形成におけるW n t シグナル活性化因子C c d l の機能解析	700
	15780010	生命環境科学研究科 ・ 講師	春原由香里	イネーヒエ間高度選択性除草剤開発に向けての基礎的研究	500
	15790426	人間総合科学研究科 ・ 講師	清水 芳男	マウス免疫複合体型糸球体腎炎モデルにおける半月体形成特異遺伝子のクローニング	700
	15790616	人間総合科学研究科 ・ 講師	太刀川弘和	内因性精神疾患に対する薬理遺伝学を用いた治療ストラテジーの開発	700
	16700049	システム情報工学研究科 ・ 助教授	木村 成伴	電子メールのための暗号化通信用圧縮アルゴリズムの開発	1,100
	16700088	システム情報工学研究科 ・ 講師	高橋 伸	複合現実感を用いた人形型デバイスによるアニメーション動作入力支援環境の設計と構築	1,700
	16700127	システム情報工学研究科 ・ 講師	北原 格	時間・空間・人間の連続性を復元する多視点映像ブラウジングシステムに関する研究開発	1,000
	16700193	システム情報工学研究科 ・ 講師	鈴木 健嗣	「痛み」を知覚する人間型自律ロボットの研究	1,000
	16700244	図書館情報メディア研究科 ・ 助教授	井上 智雄	知の触発を目指す知識コンテンツ構築の研究	1,000
	16700314	人間総合科学研究科 ・ 講師	先崎 浩次	C N R カドヘリンファミリー分子多様性の機能解析	1,800
	16700318	人間総合科学研究科 ・ 講師	山中 章弘	睡眠覚醒と摂食行動の制御に関わるオレキシン神経の電気生理学的解析	800
	16700345	生命環境科学研究科 ・ 講師	山縣 一夫	分子イメージングによるマウス受精卵内イベントの可視化	700
	16710014	システム情報工学研究科 ・ 講師	吉田謙太郎	地方環境税導入のための効率的な意思決定支援手法の研究	1,000
	16710062	数理工学物質科学研究科 ・ 助手	安坂 幸師	原子直視型複合型顕微鏡法によるカーボンナノチューブ合成と物性解析法	800

種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を受けた研究費
		所属部局・職	氏名		
若 手 研 究 (B)	16710063	数理解物質科学研究科 ・講師	小久保伸人	メゾスコピック磁束フローチャネルを用いた 整流デバイスの研究	千円 1,000
	16720030	人文社会科学研究所 ・講師	江藤 光紀	バウハウスにおけるカンディンスキーの芸術 および芸術思想の認知論的分析	500
	16720055	人文社会科学研究所 ・助教授	黒岡美登里	フランス現代文学にみる「他者性」あるいは 「文学性」の再創造	700
	16720079	人文社会科学研究所 ・講師	井出里咲子	デジタル化社会におけるあいさつ行動の役割 と変容：「繋がり合うこと」の日米比較	500
	16730109	システム情報工学研 究科 ・講師	大久保正勝	家計の選好パラメータの推定とその規定要因 に関する実証研究	900
	16730153	生命環境科学研究科 ・助教授	田中 正秀	リバース・モーゲージの私的社会保障から街 づくりへの多面的活用システムの研究	1,100
	16730166	人文社会科学研究所 ・助教授	内藤 久裕	医療貯蓄会計の最適設計とその厚生分析	1,200
	16730344	人間総合科学研究科 ・講師	望月 聡	自己制御を規定する特性的要因と能力的要因 の解明：神経心理学的概念を援用して	600
	16740003	数理解物質科学研究科 ・助教授	木村健一郎	高次元の体上の代数多様体の Chow 群, K 群の研究	1,200
	16740004	数理解物質科学研究科 ・助手	佐垣 大輔	アフィン量子群の有限次元表現, 及び, その 結晶基底に関する研究	800
	16740005	数理解物質科学研究科 ・講師	山崎 隆雄	局所体上の多様体の Chow 群と Brauer 群	1,100
	16740027	数理解物質科学研究科 ・助手	守屋 克洋	ベクトル束の幾何からみた極小曲面の幾何の 研究	900
	16740028	数理解物質科学研究科 ・助手	山崎 薫里	集合的手法による 1 の分割の拡張問題の研究	1,100
	16740072	数理解物質科学研究科 ・助教授	竹内 潔	代数解析の特異点理論への応用	1,000
	16740187	数理解物質科学研究科 ・講師	大橋 洋士	不純物効果を利用した, 銅酸化物超伝導がス ピン揺らぎに起因するか否かを判定する研究	500
	16740188	数理解物質科学研究科 ・講師	掛谷 一弘	サブミクロン固有ジョセフソン接合における 磁束放射によるミリ波発振の研究	1,100
	16750108	数理解物質科学研究科 ・講師	若原 孝次	常磁性フラーレンを鍵物質とする超分子の創 製	1,500
	16750142	数理解物質科学研究科 ・助教授	白木賢太郎	タンパク質凝集を抑制する小分子の探索	400
	16760046	数理解物質科学研究科 ・講師	笹 公和	レーザーアブレーション試料導入法による E C R プラズマ微量元素分析法の研究	1,000
	16760148	システム情報工学研 究科 ・助教授	榊原 潤	空間不均一微小擾乱による二次元冷却噴流の 拡散制御	1,000

種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を受けた研究費
		所属部局・職	氏名		
若 手 研 究 (B)	16760190	システム情報工学研究科 ・講師	矢野 博明	全周囲力覚呈示環境に関する研究	千円 1,100
	16760245	図書館情報メディア研究科 ・助教授	梅田 享英	微細電子デバイス中の欠陥に対する超高感度電子スピン共鳴スペクトロスコピーの研究	400
	16760386	システム情報工学研究科 ・助教授	松島 亘志	局所化理論に基づくN値設計体系の再構築	1,600
	16760387	システム情報工学研究科 ・講師	川村 洋平	セラミック圧電素子を用いた長音波直接加振による転石根入れ深さ探査	900
	16760668	数理物質科学研究科 ・講師	小波蔵純子	核融合生成中性子量に対する半導体計測器X線感度特性依存性とその物理機構の解明	1,100
	16770048	人間総合科学研究科 ・講師	松田 学	乳腺で産生される生理活性モノアミンの働きに関する研究	1,100
	16780006	生命環境科学研究科 ・講師	志水 勝好	我が国におけるケナフの栽培および形態・生理に関する研究	600
	16780044	生命環境科学研究科 ・講師	松倉 千昭	トマトの果実発達における維管束機能の特性と糖代謝・糖蓄積制御機構の解明	500
	16780051	生命環境科学研究科 ・講師	高谷 直樹	微生物の新規な代謝系を利用した有機体窒素の直接脱窒システムの開発	1,100
	16780110	生命環境科学研究科 ・講師	上條 隆志	三宅島2000年噴火後の森林生態系の回復メカニズムに関する研究	800
	16780223	生命環境科学研究科 ・助手	山田小須弥	植物由来の新規生理活性物質・レピジモイドが根圏微生物フロラに及ぼす影響	1,400
	16780229	生命環境科学研究科 ・講師	石田 純治	心血管系疾患におけるAPV受容体の作用点に関する研究	1,400
	16780230	生命環境科学研究科 ・助手	大徳 浩照	転写因子Foxo1の多重修飾制御機構に関する研究	1,400
	16790043	生命環境科学研究科 ・助手	川辺 洋一	核内レセプターの転写活性制御におけるユビキチン化修飾の機能の解析	1,900
	16790251	生命環境科学研究科 ・助手	間世田英明	緑膿菌多剤排出ポンプの発現機構の解明とその制御	1,400
	16790297	人間総合科学研究科 ・講師	本多伸一郎	IgM受容体欠損マウスにおける自然免疫から獲得免疫への連携	1,600
	16790505	人間総合科学研究科 ・講師	高橋 昭光	脂質合成転写因子によるインスリン分泌障害の検討と日本人型の糖尿病モデル動物の確立	900
	16790506	人間総合科学研究科 ・講師	中川 嘉	新規エネルギー代謝関連転写因子TFE3による糖尿病治療法の確立	1,400
	16790567	人間総合科学研究科 ・講師	清水 崇史	遺伝子治療を併用した造血幹細胞移植における治療効果判定方法に関する研究	1,700
16790606	人間総合科学研究科 ・講師	藤木 豊	胎児遺伝子治療の方法論確立のための基礎的研究	1,700	

種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を受けた研究費
		所属部局・職	氏名		
若 手 研 究 (B)	16790718	人間総合科学研究科 ・講師	幡多 政治	中枢神経系悪性腫瘍に対する放射線治療の基礎的研究	千円 300
	16790719	人間総合科学研究科 ・講師	森 健作	注腸造影と16列検出器CTによる大腸病変診断能のROC解析による比較	1,600
	16790721	人間総合科学研究科 ・講師	植田 琢也	数値流体解析法による灌流画像の腫瘍血管新生4次元動態解析と治療法選択への応用	1,100
	16790908	人間総合科学研究科 ・講師	関戸 哲利	加齢性腰椎疾患による膀胱・尿道機能障害に対する治療法の開発	1,000
	16791042	人間総合科学研究科 ・講師	加治 優一	蛋白糖化最終産物受容体をターゲットとした糖尿病網膜症の発症メカニズムの解明	1,500
	16791370	人間総合科学研究科 ・講師	日高紀久江	遷延性意識障害患者の生活活動性を高める摂取エネルギー量の妥当性に関する研究	800
	17700005	システム情報工学研究科 ・助教授	古賀 弘樹	計算量的に効率のよい秘密分散法の実現に関する研究	1,100
	17700025	システム情報工学研究科 ・講師	Marin Mircea	ルールベースプログラミングシステムの設計とその応用	1,200
	17700046	システム情報工学研究科 ・講師	岡本 健	直接計算の負荷削減アプローチによる電子署名の高速化	1,000
	17700110	システム情報工学研究科 ・講師	天笠 俊之	ユビキタスコンピューティング環境に適した分散型X Query処理方式に関する研究	1,800
	17700131	システム情報工学研究科 ・講師	三谷 純	立体紙模型の計算幾何学的構造の解明と設計支援システムへの応用	1,200
	17700134	図書館情報メディア研究科 ・助教授	真栄城哲也	メディカルインフォードコンセント支援システム	2,300
	17700184	システム情報工学研究科 ・講師	滝沢 穂高	IT化農業のための圃場情報の知的・集約的獲得に関する研究	1,300
	17700252	図書館情報メディア研究科 ・講師	永森 光晴	メタデータスキーマレジストリに基づくメタデータ流通と応用システム開発の支援環境	2,100
	17700261	図書館情報メディア研究科 ・助教授	辻 慶太	Webテキストとサーチエンジンに基づく同義語・訳語提示システムの構築	387
	17700274	システム情報工学研究科 ・講師	柳原 宏和	共分散構造モデルにおける情報量規準を用いたモデル選択法とその非正規性の影響	1,700
	17700320	人間総合科学研究科 ・講師	首藤 文洋	脳幹前庭神経核における長期運動学習記憶形成機構の解明	2,000
	17700376	生命環境科学研究科 ・助手	中西 友子	初期発生胚におけるmRNA修飾と翻訳制御機構の解明	2,100
	17700470	人間総合科学研究科 ・研究員	鞠子 佳香	小学生におけるバランス能力向上プログラムの開発研究	2,100
	17700483	人間総合科学研究科 ・講師	八田 有洋	身体運動制御能力向上に着目した高齢者のための運動プログラム開発に関する研究	1,700

種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を受けた研究費
		所属部局・職	氏名		
若 手 研 究 (B)	17700484	人間総合科学研究科 ・助手	家光 素行	心臓・血管疾患における有酸素性運動トレーニングの効果の分子メカニズムに関する研究	千円 2,100
	17700485	人間総合科学研究科 ・研究員	相澤 勝治	性ホルモンは運動により骨格筋内で生合成されるか？	1,900
	17700486	先端学際領域研究センター ・研究員	大槻 毅	運動時の動脈コンプライアンスの左室後負荷への貢献度	1,900
	17700521	人間総合科学研究科 ・講師	大蔵 倫博	内臓脂肪のオーダーメイド減量プログラム及び効果的なリバウンド防止法の開発	1,600
	17700522	人間総合科学研究科 ・助手	中田 由夫	減量後のリバウンドが冠危険因子に及ぼす影響とリバウンドを規定する肥満遺伝子の検討	1,500
	17700585	人間総合科学研究科 ・研究員	宮川 健	関数グラフソフトGRAPE Sを用いた数学学習のメカニズムの解明に向けて	1,200
	17710003	生命環境科学研究科 ・講師	松下 文経	リモートセンシングによる林地土壌含水率の推定と荒廃森林の抽出	2,300
	17710090	数理解物質科学研究科 ・助手	金原 正幸	異方性を有する金ナノ粒子の調製と新規二次元超格子の電子輸送特性の解明	2,900
	17710125	システム情報工学研究科 ・講師	後藤 順哉	パラメータの推定誤差を考慮したCVaR最小化に基づく金融リスク制御	1,300
	17710178	数理解物質科学研究科 ・助手	早川 一郎	抗腫瘍活性海洋マクロライド・ピセライドBの全合成と新規抗がん剤の創製	2,000
	17720078	人文社会科学研究所 ・講師	高木 智世	医療・福祉専門家によるカウンセリング場面の会話分析的研究	800
	17720223	人文社会科学研究所 ・講師	中野 泰	現代韓国における植民地的遺産の資源化と活魚市場の形成に関する研究	600
	17730057	ビジネス科学研究科 ・助教授	平嶋 竜太	知的財産権ライセンス契約の法的構造・解釈と知的財産権侵害に関する統合的研究	1,500
	17730085	図書館情報メディア研究科 ・助教授	新保 史生	バイオメトリクス認証技術の利用と個人情報の保護	2,100
	17730097	人文社会科学研究所 ・講師	近藤 康史	「第3の道」以後の社会民主主義政権についての比較研究	1,200
	17730098	人文社会科学研究所 ・助手	三輪 博樹	インドにおける選挙政治と政党政治に関する分析	1,900
	17730114	人文社会科学研究所 ・助教授	鈴木 一人	欧州における軍民両用技術輸出管理体制の展開：欧州連合の機能拡大の分析	1,400
	17730127	システム情報工学研究科 ・助教授	江口 匡太	解雇法制における契約の不完備性と社会規範形成の研究	1,100
17730143	システム情報工学研究科 ・講師	山鹿 久木	空間統計学や地理情報システムを応用した集積の経済・不経済の測定	1,300	
17730152	人文社会科学研究所 ・講師	福住 多一	臓器所有権制度とドナー登録行動の経済分析	900	

種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を受けた研究費
		所属部局・職	氏名		
若 手 研 究 (B)	17730200	システム情報工学研究科 ・講師	原田 信行	中小企業の資金調達環境と政策のあり方	千円 1,400
	17730224	ビジネス科学研究科 ・助教授	桑嶋 健一	機能性化学産業における事業展開戦略と製品開発マネジメント	1,300
	17730362	図書館情報メディア研究科 ・講師	鈴木 佳苗	児童青少年の社会性の発達における環境要因の検討	1,000
	17730398	人間総合科学研究科 ・講師	湯川進太郎	怒り経験の言語化による怒り制御プログラムの開発：臨床社会心理学的観点から	700
	17730472	人間総合科学研究科 ・助手	鈴木 康郎	イスラーム学習を通じた異文化理解教育の実践的課題に関する日タイ比較研究	1,600
	17730510	人間総合科学研究科 ・研究員	菅野 和恵	ダウン症児・者のワーキングメモリと言語機能の関連性に関する研究	1,800
	17730511	人間総合科学研究科 ・研究員	佐々木順二	聴覚障害者の生活困難問題への教育的・福祉的対処の類型とその地域的基礎	900
	17740002	数理物質科学研究科 ・助手	田辺顕一郎	自己同型群による不変部分頂点作用素代数の表現のZ-代数による考察	627
	17740047	数理物質科学研究科 ・助手	大谷内奈穂	統計的非正則推定論における情報不等式の効用	1,400
	17740088	数理物質科学研究科 ・講師	木下 保	非線形弱双曲型システムの解のライフスパンに関する研究	1,200
	17740089	数理物質科学研究科 ・講師	竹山 美宏	量子可積分系における物理量の代数的構造	1,100
	17740185	数理物質科学研究科 ・助手	富本 慎一	フェムト秒時間分解発光測定による半導体量子点のキャリア・スピンドダイナミクスの研究	3,100
	17740246	数理物質科学研究科 ・助手	吉田 恭	大規模直接数値シミュレーションによる量子流体乱流の統計法則の研究	1,500
	17740249	数理物質科学研究科 ・研究員	北島佐知子	厳密に解けるモデルによる量子デンスコーディングと情報の回復	600
	17740274	数理物質科学研究科 ・助手	狩野 旬	ガラスのスローダイナミクスにおけるモード結合理論の定量的解釈	1,900
	17750030	数理物質科学研究科 ・講師	土屋 敬広	金属内包フラーレンを鍵物質とする磁性-伝導ハイブリッド系超分子の構築	2,200
	17750031	数理物質科学研究科 ・助手	中本 真晃	典型元素分子性クラスターの合成と電子構造の解明	2,400
	17750048	数理物質科学研究科 ・講師	二瓶 雅之	複合機能性スピントロニクスオーバー錯体における光誘起物性変換	1,300
	17760198	システム情報工学研究科 ・講師	長谷川泰久	インタラクティブロボットハンドによる把持機能の飛躍的向上	2,700
17760246	数理物質科学研究科 ・助手	櫻井 岳暁	共蒸着有機薄膜の結晶配向制御による有機薄膜太陽電池の高効率化	3,100	

種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を受けた研究費
		所属部局・職	氏名		
若手研究(B)	17760419	システム情報工学研究科 ・助教授	堤 盛人	我が国の測量業の特徴と今後のあり方に関する研究	千円 1,800
	17760482	人間総合科学研究科 ・講師	山本 早里	景観保全を考慮した景観色彩の規制指針に関する研究	800
	17760483	システム情報工学研究科 ・講師	吉田 友彦	首都圏郊外部における放棄住宅地の環境管理に関する基礎的研究	1,000
	17760512	生命環境科学研究科 ・研究員	中野 茂夫	近代日本における工業系企業の産業基盤整備と都市計画行政に関する研究	1,700
	17760538	数理物質科学研究科 ・講師	山村 泰久	極微歪空間を利用した負の熱膨張物質のダイナミクスの研究	1,800
	17760633	システム情報工学研究科 ・講師	笠原 次郎	間欠膨張推力増大効果による高ISPパルスデトネーションロケットの研究	1,400
	17770065	生命環境科学研究科 ・講師	中山 剛	無色鞭毛虫のファウナとケルコゾア鞭毛虫の系統的多様性	1,300
	17780074	生命環境科学研究科 ・助手	橋本 義輝	誘導型高発現遺伝子プロモーターの調節機構の解明及び機能開発	1,900
	17780171	生命環境科学研究科 ・講師	首藤 久人	インド穀物市場における政府介入の地域性	500
	17790228	人間総合科学研究科 ・講師	稲留 征典	前立腺各領域における腺上皮細胞特異的モノクローナル抗体の作成	1,900
	17790254	人間総合科学研究科 ・助手	北山智華子	生活習慣病研究のためのRNAiによるノックダウンウサギ・モデルの開発	1,800
	17790382	人間総合科学研究科 ・講師	山岸 良匡	大規模地域一般集団における食塩感受性高血圧、特に低レニン高血圧の遺伝疫学研究	2,500
	17790804	人間総合科学研究科 ・講師	川西 洋一	うつ病におけるオーダーメイド医療のための心理学的及び薬理遺伝学的研究	2,100
	17791064	人間総合科学研究科 ・助手	及川 剛宏	腎細胞癌および前立腺癌に対する細胞療法における免疫学的モニタリング	1,700
	17791157	人間総合科学研究科 ・講師	辻 茂希	感音難聴（内耳性難聴）の機序の解明と治療法究明のための研究	3,000
17791218	人間総合科学研究科 ・講師	佐藤 正樹	各種人工色素による、網膜内境界膜染色及び網膜細胞毒性に関する研究	900	
17791219	人間総合科学研究科 ・講師	平岡 孝浩	オルソケラトロジーが角膜上皮、涙液成分、角膜知覚に及ぼす影響に関する基礎研究	1,700	
萌芽研究	15650008	システム情報工学研究科 ・教授	海老原義彦	RSVPを用いたMobile-IPにおける帯域予約方式の実現	800
	15650012	システム情報工学研究科 ・講師	掛谷 英紀	遠隔操作取材ロボットを利用したダイレクトマスコミュニケーション技術の研究	800
	15650027	システム情報工学研究科 ・教授	福井 幸男	オプティカルフローに着目した単一光学系内視鏡用立体視手法の開発	1,000

種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を受けた研究費
		所属部局・職	氏名		
萌芽研究	15650101	数理工学物質科学研究科 ・教授	長崎 幸夫	in vitro・in vivo診断のためのインテリジェントナノ粒子の分子設計	千円 1,000
	15650130	人間総合科学研究科 ・教授	宮内 卓	スポーツ心臓の心肥大と心臓病の心肥大の成立機構の差違に関する分子生物学的研究	800
	15651072	システム情報工学研究科 ・教授	亀田 壽夫	Pareto非効率の程度を示す指標の研究	1,100
	15652020	人文社会科学研究所 ・助教授	青柳 悦子	「物語」的機構の人間学――文学と諸学の接続	800
	15652029	人文社会科学研究所 ・教授	鈴木 英一	インターネットを利用した英語データベースの構築とその活用法に関する研究	1,000
	15652047	人文社会科学研究所 ・助教授	中込 睦子	草創期民俗学における女性民俗研究者の研究史的な位置づけ	700
	15653012	システム情報工学研究科 ・教授	中村 豊	満足化原理にもとづく限定合理的意思決定の公理論的基礎とその応用に関する研究	700
	15654070	生命環境科学研究科 ・助教授	遠藤 一佳	陸生貝類の分子古生物学的研究：小笠原諸島のカタマイマイ類を例として	1,300
	15656021	人間総合科学研究科 ・教授	長島 泰夫	ウラン236加速器質量分析による新しい核不拡散条約順守検証方法の開発研究	1,000
	15656183	数理工学物質科学研究科 ・講師	牧村 哲也	無機透明材料のナノ加工のためのX線エキシトン空間閉じ込め	500
	15656215	システム情報工学研究科 ・教授	村上 正秀	強制流による量子化渦除去効果を利用した超流動ヘリウムの伝熱促進	900
	15657026	生命環境科学研究科 ・教授	白岩 善博	単細胞光合成生物における新規セレノプロテインの探索および生理機能の解明	500
	15658006	生命環境科学研究科 ・教授	柿畷 眞	クロボ菌を用いたイネ科雑草の繁殖制御	800
	15658010	生命環境科学研究科 ・教授	弦間 洋	植物揮発性成分の生態的農業技術への応用――果樹とコンパニオン植物の共生	500
	15658064	生命環境科学研究科 ・助教授	茂野 隆一	バイオテクノロジーと知的財産権に関する経済分析	600
	15658075	生命環境科学研究科 ・助手	石川 尚人	塩生植物を用いた家畜生産システムの確立に関する研究	1,000
	15658105	生命環境科学研究科 ・助教授	谷本 啓司	BAC-TgMを用いたビタミンD3によるレニン遺伝子発現・血圧制御機構の解明	1,400
	16650007	システム情報工学研究科 ・教授	西川 博昭	通信・放送環境のための自己同期型データ駆動ネットワークングプロセッサの研究	1,000
16650044	システム情報工学研究科 ・教授	宮本 定明	マルチ・ラフ集合論によるリスク解析のための基礎理論の構築	1,000	
16650058	数理工学物質科学研究科 ・教授	赤平 昌文	統計的検定論を超える新しい決定論的アプローチの試み	1,000	

種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を受けた研究費
		所属部局・職	氏名		
萌芽研究	16650059	数理解物質科学研究科 ・助教授	青嶋 誠	高次元データ解析の数理統計学的基礎とその応用	千円 1,000
	16650145	人間総合科学研究科 ・助教授	近藤 良享	体育・スポーツ科学研究における被験者の人権問題	1,100
	16650151	人間総合科学研究科 ・助教授	高木 英樹	人間型水泳ロボット開発による水泳中の推進メカニズムに関する研究	1,100
	16650152	人間総合科学研究科 ・助教授	三木ひろみ	体育系高等教育機関の組織戦略と評価を考える	600
	16650153	人間総合科学研究科 ・教授	中村 良三	減量を伴う競技者の睡眠時の代謝：ヒューマン・カロリメータによるエネルギー代謝測定	1,300
	16650156	人間総合科学研究科 ・教授	河野 一郎	潜在性ウイルスDNAを指標としたスポーツ選手の感染症罹患リスク把握の試み	1,400
	16650161	人間総合科学研究科 ・教授	田中喜代次	個体差が減量幅に与える影響の考慮したオーダーメイド減量プログラムの開発	1,300
	16651001	生命環境科学研究科 ・教授	田瀬 則雄	樹木を利用した地下水中の硝酸イオンの吸収・浄化	900
	16651032	生命環境科学研究科 ・教授	田中 秀夫	イエシロアリ腸内原生動物の培養法の開発と高度利用	1,000
	16651120	人間総合科学研究科 ・助教授	藤田 晃之	ジェンダー・バイアス超克のためのキャリア教育プログラム研究	500
	16652005	人文社会科学研究科 ・助教授	小野 基	インド仏教哲学文献のネットワーク型テキスト・データベースの構築	1,100
	16652034	人文社会科学研究科 ・助教授	加賀 信広	意味役割理論と動詞句の統語構造に関する研究	1,100
	16653070	人間総合科学研究科 ・教授	田中 統治	中高一貫校における才能教育とリーダー育成のためのカリキュラム開発研究	1,100
	16653084	人間総合科学研究科 ・助教授	甲斐雄一郎	第一期国定国語教科書の編集方針の決定過程についての調査研究	500
	16653085	人間総合科学研究科 ・助教授	清水 美憲	児童・生徒の算数・数学学習状況を多面的に把握するための評価問題の開発	844
	16653093	人間総合科学研究科 ・助教授	加藤 靖佳	重度聴覚障害児の発話と歌唱に関する研究	700
	16654001	数理解物質科学研究科 ・教授	宮本 雅彦	非有利型を含む頂点作用素代数における環論・モジュラー形式論・群論の新展開	1,200
	16654009	数理解物質科学研究科 ・教授	山口 孝男	リッチ流による4次元多様体のリプシッツ幾何学の創始	1,000
16655052	数理解物質科学研究科 ・教授	鍋島 達弥	大環状構造の自発開閉による分子トポロジーの制御と巨大分子のクリッピング認識	1,800	
16655062	数理解物質科学研究科 ・助教授	野本 信也	公害物質の原点処理機の開発を目指した炎水界面反応による有機物の分解効率の検証	500	

種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を受けた研究費
		所属部局・職	氏名		
萌芽研究	16656040	数理解物質科学研究科 ・助教授	木塚 徳志	原子を直視し、操り、解析する原子スケール材料力学実験法	千円 500
	16656252	生命環境科学研究科 ・教授	王 碧昭	細胞外基質の時空間制御および細胞ダイナミクス誘導による腎組織の形成	1,100
	16656253	数理解物質科学研究科 ・教授	鈴木 博章	バイオケモメカニカルゲルを用いた自律的マイクロデバイスの構築	1,200
	16658033	生命環境科学研究科 ・教授	小林 達彦	アーキアにおけるRNA末端形成システムの解明	1,400
	16658041	生命環境科学研究科 ・助教授	宮崎 均	フーリエ変換赤外分光分析法を用いた細胞内化学反応の直接定量法の開発	1,200
	16658062	生命環境科学研究科 ・教授	宮本 邦明	連続体力学を基礎とする流砂の新しい力学体系の構築	1,400
	16658102	生命環境科学研究科 ・教授	金井 幸雄	暑熱環境不応による初期胚死滅の分子機構解明と熱帯畜産への応用	1,600
	16659026	人間総合科学研究科 ・教授	金保 安則	ホスホリパーゼDによるタンパク質翻訳後修飾ホスファチジル化の解析	1,600
	16659092	人間総合科学研究科 ・教授	野口 雅之	ホルマリン固定材料中の高分子核酸の分取と不死化法の確立	800
	16659099	人間総合科学研究科 ・助教授	範 江林	RNAiによるノックダウンウサギ・モデルの開発および動脈硬化研究への応用	1,400
	16659237	人間総合科学研究科 ・教授	山田 信博	腫瘍抑制因子p53活性化によるインスリン抵抗性発症の新しい分子機構の解明	1,500
	16659602	人間総合科学研究科 ・助教授	林 啓子	糖尿病患者における「笑い」の生理的および心理的効果に関する研究	900
	16659603	人間総合科学研究科 ・講師	野々山未希子	効果的なSTD予防介入プログラムの開発に関する研究	500
	16659624	人間総合科学研究科 ・講師	上野 恭子	看護師はうつ病患者に共感的理解ができるのか？	500
	17650003	システム情報工学研究科 ・教授	井田 哲雄	記号計算の手法を用いた折り紙計算論の構築	1,500
	17650006	システム情報工学研究科 ・助教授	新城 靖	分散型オペレーティング・システムの自動生成	700
	17650007	システム情報工学研究科 ・助教授	前田 敦司	一般化したLazyな木構造に基づくWeb向けスクリプト言語の研究	1,400
	17650058	人間総合科学研究科 ・教授	久野 節二	感性に及ぼす芸術作品鑑賞の影響の客観評価するための神経生理学的指標の探索	2,100
17650059	人間総合科学研究科 ・助教授	堀 正士	統合失調症患者における音声学的異常の研究	1,100	
17650068	図書館情報メディア研究科 ・教授	石井 啓豊	公共図書館における図書館サービスの構想・分析のためのオントロジー	1,700	

種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を受けた研究費
		所属部局・職	氏名		
萌芽研究	17650069	図書館情報メディア研究科 ・助教授	吉田 右子	ビジネスモデルによる図書館ボランティア活動の実証的研究	千円 800
	17650089	人間総合科学研究科 ・教授	榎 正幸	新規のエンドスルファターゼS u l f F P 遺伝子の神経発達・精神障害発症における役割	1,800
	17650147	システム情報工学研究科 ・教授	椎名 毅	三次元超音波エラストマイクロスコープの開発	1,800
	17650176	人間総合科学研究科 ・助教授	大森 肇	幼児期の言語発達に及ぼす模倣運動の影響とその脳内メカニズム	1,800
	17650177	人間総合科学研究科 ・助教授	坂入 洋右	身体を活用して「心調」を整える身心の自己調整システムの開発	1,800
	17650184	人間総合科学研究科 ・教授	阿江 通良	スポーツ動作のQualitative Analysis法に関する研究	1,600
	17650185	人間総合科学研究科 ・教授	高松 薫	レジスタンストレーニングとエアロビックトレーニングの至適な実施順序に関する研究	2,300
	17650186	人間総合科学研究科 ・助教授	西保 岳	データベース化に向けての3次元スポーツ心臓評価法開発	2,100
	17650187	人間総合科学研究科 ・教授	西平 賀昭	ヒトの脳内の早期感覚情報処理系が運動パフォーマンスに及ぼす影響	2,600
	17650188	人間総合科学研究科 ・助教授	征矢 英昭	脳で働く、運動欲求に関連した遺伝子・タンク探索システムの開発	3,500
	17650189	人間総合科学研究科 ・講師	武政 徹	筋の可塑性を牛耳る遺伝子の探索	1,800
	17650197	人間総合科学研究科 ・助教授	西嶋 尚彦	高齢者の日常生活活動の動画質問による適応型コンピュータテストの開発	2,100
	17650277	生命環境科学研究科 ・教授	松倉 公憲	花崗岩侵食地形の形成年代および侵食速度推定へのTCN法の適用	2,100
	17651055	数理工学物質科学研究科 ・講師	神田 晶申	多層カーボンナノチューブにおけるバリスティック伝導の解明	1,600
	17651056	数理工学物質科学研究科 ・助手	池沢 道男	単一半導体量子点のための時間分解コヒーレント分光システムの開発	3,400
	17652008	人文社会科学研究所 ・助教授	廣瀬 浩司	リズム性の概念による、身体性と社会性の相互作用についての現象学的研究	1,000
	17652010	人間総合科学研究科 ・教授	五十殿利治	近代日本美術史と英文美術ジャーナリズム	1,500
	17652011	人間総合科学研究科 ・教授	金田 千秋	記憶の哲学再考による文化遺産保存の美学的基盤構築	1,600
	17652026	人文社会科学研究所 ・教授	川那部保明	現代ヨーロッパにおける文学・思想・芸術行為と新たな市民性の創出可能性の総合的研究	1,400
17652027	人文社会科学研究所 ・教授	鷺津 浩子	英米文学における<知識の枠組み>としての<ジオグラフィ>	1,300	

種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を受けた研究費
		所属部局・職	氏名		
萌芽研究	17653018	システム情報工学研究科 ・教授	金子 守	社会経済状況における役割と行動様式：他者の心の経験からの理解	千円 1,000
	17653026	人文社会科学研究所 ・助教授	高崎 善人	熱帯雨林における生業データ収集法の革新に向けて	600
	17653042	ビジネス科学研究科 ・教授	小倉 昇	多元的企業価値モデルの下での財務会計と管理会計の統合の研究	2,100
	17653065	人間総合科学研究科 ・助教授	松井 豊	ジャーナリストの惨事ストレスケアに関する心理学的研究	1,200
	17653092	人間総合科学研究科 ・教授	窪田 眞二	日本型教育実践の途上国への発信と国際協力に関する継続的研究	1,600
	17653093	人間総合科学研究科 ・助教授	水本 徳明	学校組織における「場」としての職員室に関する研究	900
	17653110	人間総合科学研究科 ・助教授	磯田 正美	数学オリンピック上位国と我が国との数学に秀でた生徒の育成方略に関する比較研究	2,800
	17653111	人間総合科学研究科 ・助教授	直江 俊雄	芸術環境形成支援のための創造的アート・ライティングの学習に関する基礎的研究	1,800
	17653122	人間総合科学研究科 ・教授	中村満紀男	日本最初期の点字雑誌「六つ星の光」「点字世界」における戦前の盲人の教育論・生活論	1,900
	17653123	人間総合科学研究科 ・助教授	熊谷 恵子	Scotopic Sensitivity SyndromeのあるLD児の学習改善	800
	17654029	数理物質科学研究科 ・教授	若林誠一郎	Wickカリキュラスとその偏微分方程式論への応用	1,100
	17654042	数理物質科学研究科 ・教授	中井 直正	ソフトウェア電波分光系の開拓	2,900
	17654071	数理物質科学研究科 ・助教授	谷口 伸彦	等エネルギー面上の場の理論の研究：量子カオスから量子的複雑流体・量子相転移へ	800
	17655014	数理物質科学研究科 ・教授	関口 章	ケイ素三重結合化合物を鍵モノマーとするポリアセチレンケイ素類縁体の創製	1,500
	17655072	数理物質科学研究科 ・教授	山本 泰彦	ヘム-核酸複合体の創製と機能制御	2,000
	17655081	数理物質科学研究科 ・教授	寺西 利治	溶媒フリー合成法による半導体ナノ粒子の構造制御と大量合成	2,300
	17655082	数理物質科学研究科 ・助教授	西川 浩之	金属微粒子に分散した超分子機能体を用いた次世代太陽電池材料の創製	2,400
	17656021	数理物質科学研究科 ・教授	谷田貝豊彦	肝細胞立体培養の蛍光顕微鏡観察を目的とした計算機ホログラムによる立体動画表示	2,500
	17656160	人文社会科学研究所 ・講師	崔 宰英	震災時における個人交通需要の変動メカニズムのパラダイム構築に関する研究	1,300
17656198	人間総合科学研究科 ・教授	日高健一郎	東部マグレブ地域の古代末・初期ビザンティン建築のドーム構造に関する研究	1,800	

種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を受けた研究費
		所属部局・職	氏名		
萌芽研究	17657021	生命環境科学研究科 ・教授	沼田 治	細胞形態維持におけるカルモデュリンスーパーファミリー蛋白質の機能の研究	千円 1,400
	17657026	生命環境科学研究科 ・教授	稲葉 一男	ホヤ精子に存在する自己マーカーの構造解析と自己非自己認識における役割	2,400
	17657030	生命環境科学研究科 ・教授	渡邊 和男	生物界全般において多様性、系統分類や進化の評価に適用可能な分子マーカーの開発	2,500
	17657062	人間総合科学研究科 ・講師	三輪 佳宏	デグロン制御技術を応用した細胞内シグナル伝達解析システムの開発	1,800
	17658025	生命環境科学研究科 ・助教授	戒能 洋一	寄生蜂の学習行動と生物的防除への利用	1,800
	17658038	生命環境科学研究科 ・助教授	中島 敏明	安定同位体-メタゲノムテクノロジーの融合による新規有用遺伝子の探索と利用	2,200
	17658046	生命環境科学研究科 ・教授	柳澤 純	DNA脱メチル化機構の解析と関連蛋白質群の単離・同定	3,500
	17658101	システム情報工学研究科 ・講師	斎尾 直子	現代農村地域社会におけるまちづくり活動の機能重視型アソシエーション化に関する研究	1,200
	17659090	生命環境科学研究科 ・教授	深水 昭吉	胎児発育遅延と母胎間ネットワークの解明	1,300
	17659112	人間総合科学研究科 ・教授	加藤 光保	角化細胞が3次元の組織構造を形成する分子機序の研究	3,300
	17659133	人間総合科学研究科 ・教授	永田 恭介	酵母を用いたインフルエンザウイルスゲノム複製・転写系の確立と宿主因子の探索	1,900
	17659134	人間総合科学研究科 ・教授	八神 健一	パルボウイルスによる宿主遺伝子のエピジェネティクス	2,000
	17659147	人間総合科学研究科 ・助教授	松崎 一葉	CSR（企業社会的責任）概念による労働衛生管理推進の方策立案に関する調査研究	1,900
	17659184	人間総合科学研究科 ・助教授	谷川 武	職業運転手の睡眠呼吸障害スクリーニングによる交通事故防止システムの構築	1,700
	17659209	人間総合科学研究科 ・助教授	松崎 靖司	一酸化窒素による細胞内微量元素分布の変動が肝細胞がん増殖に与える影響に関する研究	1,500
	17659271	人間総合科学研究科 ・講師	島野 仁	脂質合成転写因子の細胞増殖、細胞周期にもたらす影響に関する検討	3,300
	17659347	人間総合科学研究科 ・講師	森田 展彰	複雑性PTSDの診断と治療過程に関する評価ツールの開発	1,100
	17659362	人間総合科学研究科 ・講師	武田 徹	位相型X線イメージングによるアルツハイマー病原因物質βアミロイド検出の試み	1,800
	17659400	人間総合科学研究科 ・講師	小田 竜也	抗癌治療法評価に有用な高効率肝転移動物モデルの作成	1,700
17659438	人間総合科学研究科 ・教授	松村 明	選択的アルファ線照射による脳血管形成術後の再狭窄予防に関する基礎的研究	1,000	

種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を受けた研究費
		所属部局・職	氏名		
萌芽研究	17659459	人間総合科学研究科 ・教授	落合 直之	微小外力による反復性神経圧迫に伴う神経障害発生に関する基礎的研究	千円 1,900
	17659553	人間総合科学研究科 ・講師	小室 広昭	小児固形腫瘍の根治を目指した腫瘍幹細胞標的療法の開発研究	1,800
	17659667	人間総合科学研究科 ・講師	櫻井 利江	自律神経応答性からみた覚醒系・安息系看護技術の時間生物的適時性の解明	2,900
	17659681	人間総合科学研究科 ・教授	江守 陽子	産褥早期の育児負担感の軽減を目的とした訪問指導体制試案とoutcome評価	1,500
	17659705	人間総合科学研究科 ・講師	新井 恵美	虚弱高齢者による昼間睡眠の生理学的意義と概日リズム調整への看護介入モデルの開発	2,900
特別研究員奨励費	14-20182	人間総合科学研究科 ・PD	平賀あまな	国際社会における文化財保存理念の形成と協力システム構築に関する研究-日本の国際貢献の歴史と未来	600
	14-20217	生命環境科学研究科 ・PD	山路 恵子	ヒバ・根圏微生物間相互作用の生物・化学的解明	624
	15-44	人文社会科学研究所 ・PD	岡山 麻子	昭和期知識人における自律的知性の研究-アジア・民衆意識との関係を中心として-	700
	15-51	人文社会科学研究所 ・PD	戸部 篤	現代フランス語における不定詞節の意味論的研究	700
	15-93	システム情報工学研究所 ・PD	藤井さやか	建替を要する老朽化マンションに対する諸対策の検討	1,100
	15-97	数理物質科学研究科 ・PD	出口 英生	コロンボの理論の微分方程式への応用と一般関数の空間の拡張について	900
	15-122	生命環境科学研究科 ・PD	小林 功	貫通型マイクロチャンネル乳化システムの確立	1,100
	15-123	生命環境科学研究科 ・PD	合田 昌彦	イソニトリル代謝の分子レベルでの解明	1,100
	15-124	生命環境科学研究科 ・PD	長谷川 剛	植物の光屈性分子の生合成と機能発現の分子機構	1,100
	15-150	人間総合科学研究科 ・PD	樋口 桂	視覚障害者に対する医学教材の開発研究	1,100
	15-152	人間総合科学研究科 ・PD	勝岡 史城	酸化ストレス応答系における小Maf群因子を中心とした転写複合体の機能解析	1,100
	15-280	人文社会科学研究所 ・DC1	岩崎 真紀	イスラーム家族法の女性観および現代社会との関わり方の解明	900
	15-281	人文社会科学研究所 ・DC1	小沼 孝博	新疆地域における清朝の支配秩序形成に関する研究	900
	15-304	人間総合科学研究科 ・DC1	日比野 桂	怒り感情および攻撃的な怒り表出の抑制を含む怒りコントロールに関する検討	900
15-306	人間総合科学研究科 ・DC1	太田 康子	聴覚障害児における音楽的表現活動の発達の考察	900	

種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を受けた研究費
		所属部局・職	氏名		
特別研究員奨励費	15-316	数理解物質科学研究科 ・DC1	神谷 克政	量子論的未一原理計算に基づくチトクロム酸化酵素の構造変化と酸化還元機能解明	千円 900
	15-320	数理解物質科学研究科 ・DC1	三浦 均	コンドリュール形成メカニズムの理論的解明：衝撃波加熱シナリオ	900
	15-323	数理解物質科学研究科 ・DC1	吉田 昭二	光STM融合技術の開拓とナノスケールでの物性研究への展開	800
	15-330	システム情報工学研究科 ・DC1	渡邊 陽介	配信型情報源の高度利用を目的とした統合利用環境の研究	900
	15-335	数理解物質科学研究科 ・DC1	富川 友秀	高周期典型元素ラジカルの合成及び化学的特性と電子物性の解明	900
	15-339	生命環境科学研究科 ・DC1	安藤 吉成	非翻訳型RNAによる転写, 及び翻訳レベルでの遺伝子発現制御機構の解析	900
	15-342	生命環境科学研究科 ・PD	佐藤 晃嗣	ミトコンドリア遺伝子疾患モデルマウスを用いた病態発現機構の解明	900
	15-358	人間総合科学研究科 ・DC1	岡田 拓也	ラット皮質脊髄路の軸索側枝の形成を誘導する因子の同定	900
	15-360	人間総合科学研究科 ・DC1	小金澤禎史	体温調節機構としての延髄皮膚血管運動調節中枢ネットワークの解明	900
	15-4761	生命環境科学研究科 ・PD	田中(奥山) 牧子	日本産淡水コケムシ(外肛動物門・被喉綱)の分子系統解析	257
	15-6606	人間総合科学研究科 ・PD	柳澤 和彦	NKT細胞による免疫制御法の確立	1,100
	15-50121	生命環境科学研究科 ・DC1	岩瀬 茂樹	マウス受精前核での遺伝子発現制御機構に関する研究	900
	15-50131	数理解物質科学研究科 ・DC1	下川 浩輝	Adamanololの構造活性相関の解明と機能性分子の創生を目指した類縁体の合成	900
	16-1715	人文社会科学研究科 ・DC1	池田 和美	古代エジプト新王国時代におけるコア・ガラスの製作地同定と地域間交流に関する研究	900
	16-4754	数理解物質科学研究科 ・講師	福田 淳二	三次元細胞アレイ化技術を利用したバイオセンサーの開発	430
	16-10379	人間総合科学研究科 ・助手	内木 隆寛	肝発生におけるSTAT3の作用機構の解明	1,100
	16-10382	生命環境科学研究科 ・PD	尾崎 紀昭	円石藻の石灰化を制御する酸性多糖の機能, 細胞内動態, 生合成に関する研究	1,100
	16-11812	人間総合科学研究科 ・PD	片山 勝茂	価値多元化社会における徳と教育：古代ギリシア徳倫理学と現代リベラリズムの観点から	700
16-11816	人間総合科学研究科 ・PD	伊藤(西澤) 史子	TGF- β シグナルによる血管新生調節機構の解析	1,100	
16-11820	人文社会科学研究科 ・PD	柴田 大輔	古代メソポタミアにおけるシュメル語祈祷シュイラの研究	1,100	

種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を受けた研究費
		所属部局・職	氏名		
特別研究員奨励費	16-11838	人文社会科学研究科 ・PD	田中 求	ソロモン諸島における慣習的資源利用制度を活用した地域発展の検討	千円 1,100
	16-11879	生命環境科学研究科 ・PD	朝比奈雅志	高等植物における組織癒合制御機構に関する研究	900
	16-11889	生命環境科学研究科 ・PD	柳澤(村山) 明子	脱メチル化酵素のクローニングと腎臓再生技術の開発	1,100
	16-11901	人文社会科学研究科 ・DC2	上田 裕之	清朝における八旗の支配構造と生計問題に関する財政史的研究	600
	16-11905	人文社会科学研究科 ・DC2	永井 正勝	古代エジプト新王国時代の非文学語に関する記述言語学的研究	900
	16-11912	人文社会科学研究科 ・DC2	新ヶ江章友	日本における「男性同性愛者」の語りと性行動-エイズとともに生きる時代を背景として	900
	16-11913	人文社会科学研究科 ・DC2	斉木美知世	《被動性》の概念と言語理論～多言語比較に基づく記述的・理論的総合研究～	500
	16-11944	人文社会科学研究科 ・DC2	花坂 哲	古代エジプトにおける採石・石材加工業の考古学的研究-古代産業比較論の立場から-	900
	16-11953	人間総合科学研究科 ・PD	畑中 美穂	発言の抑制行動に至る意思決定過程	900
	16-11956	人文社会科学研究科 ・DC2	小野 奈々	NPOの組織理論-N. ルーマン組織理論からのアプローチ	900
	16-11965	数理物質科学研究科 ・PD	宮崎 久生	ジョセフソン接合列での急速な量子相転移における自発的対称性の破れの観測	900
	16-11968	数理物質科学研究科 ・DC2	武田 真滋	数値的な非摂動的手法による量子色力学の基本パラメータの決定	900
	16-11981	システム情報工学研究科 ・DC2	竹村 雅幸	協調型複合現実空間における顔映像加工によるアイコンタクトの復元	900
	16-11988	生命環境科学研究科 ・DC2	若狭 幸	原位置宇宙線生成核種濃度の定量による花崗岩地形形成プロセスの解明	900
	16-12007	生命環境科学研究科 ・PD	岡本 典子	砂浜に生息する新規べん毛虫およびその細胞内共生体の微細構造と系統的位置の解析	900
	16-12024	生命環境科学研究科 ・PD	藤田 英俊	エピジェネティカルな遺伝子発現を制御する新規転写複合体による発癌機構の解明	900
	16-12029	生命環境科学研究科 ・PD	新谷奈津美	転写コアクチベーター・EWSの分解制御とp53を介した悪性腫瘍発生の分子機構解析	900
	16-12063	人間総合科学研究科 ・DC1	佐藤 寛	児童の抑うつ症状に影響を及ぼす認知的情報処理過程の検討と認知療法プログラムの開発	900
	16-12079	数理物質科学研究科 ・DC1	大島 隆治	V族混晶窒化物半導体自己組織化量子ドットと完全配列化	900
16-12101	生命環境科学研究科 ・DC1	久松 洋輔	花成ホルモン・Florigenの探索と花芽形成の機構解明	900	

種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を受けた研究費
		所属部局・職	氏名		
特別 研究 員 奨 励 費	16-12109	生命環境科学研究科 ・DC1	遠藤 真咲	高等植物における遺伝子相同組み換えシステムの誘導機構の遺伝学的解析	千円 900
	16-12116	人間総合科学研究科 ・DC1	杉原 英志	MYCNによるMitotic catastrophe誘導の解析	900
	16-12119	人間総合科学研究科 ・DC1	小島 奉子	サッケード眼球運動における適応促通の神経機構	900
	16-12124	人間総合科学研究科 ・DC1	鈴木 隆史	生体防御遺伝子誘導の分子メカニズムの解明	900
	16-12131	人間総合科学研究科 ・DC1	濱田 理人	大Maf群転写因子の生体内における機能解析	900
	17-7034	人文社会科学研究所 ・PD	渡邊 俊和	『プラマーナサムッチャヤ』第3-4章後段の研究-哲学諸派形成期の思想解明-	800
	17-7035	人文社会科学研究所 ・PD	岩崎 賢	古代アステカ人の供犠に関する宗教学的的研究	800
	17-7089	生命環境科学研究科 ・PD	阪田 治	各種生体信号処理の統合による食品感性定量化に関する研究	1,100
	17-7096	数理物質科学研究科 ・PD	秋山 和彦	ウラン・トリウムを内包したアクチノイド金属フラーレンの電子状態に関する研究	1,000
	17-7104	生命環境科学研究科 ・PD	及川 和聡	葉緑体の細胞内局在と運動に関与するタンパク質の網羅的解析	1,100
	17-7105	生命環境科学研究科 ・PD	小田 篤	MADS-box型転写因子群による概日リズム制御機構の解明	1,100
	17-7106	生命環境科学研究科 ・PD	末次 憲之	シロイヌナズナにおける葉緑体光定位運動の解明	1,100
	17-7109	生命環境科学研究科 ・PD	佐藤 剛毅	脊椎動物の起源と化学受容系の進化：受容体遺伝子群の進化パターンと進化プロセス	1,100
	17-7146	人文社会科学研究所 ・DC2	関塚 誠	日本近代文学研究の中でも特に大岡昇平の文学を中心として第二次世界大戦後文学の研究	600
	17-7150	人文社会科学研究所 ・DC2	長尾 宗典	高山樗牛を中心とする明治期の「浪漫主義」に関する思想史的研究	500
	17-7167	人間総合科学研究科 ・DC2	野口 美幸	不注意や多動を示す児童の対人行動の検討と介入プログラムの開発	1,000
	17-7175	人間総合科学研究科 ・DC2	小野瀬善行	現代アメリカにおける教員養成制度改革の構造と革新	600
	17-7177	人間総合科学研究科 ・DC2	内ノ倉真吾	メタファーを活用した科学概念の初期理解と科学的理解への移行過程に関する研究	900
	17-7192	人間総合科学研究科 ・DC2	高根沢 均	初期中世教会堂に関する建築史研究～コステニアヌス帝期協会堂建築の特性と意義	900
	17-7200	数理物質科学研究科 ・DC2	坂井 真吾	高エネルギー重イオン衝突実験におけるチャーム起源の電子の方位角異方性の研究	900

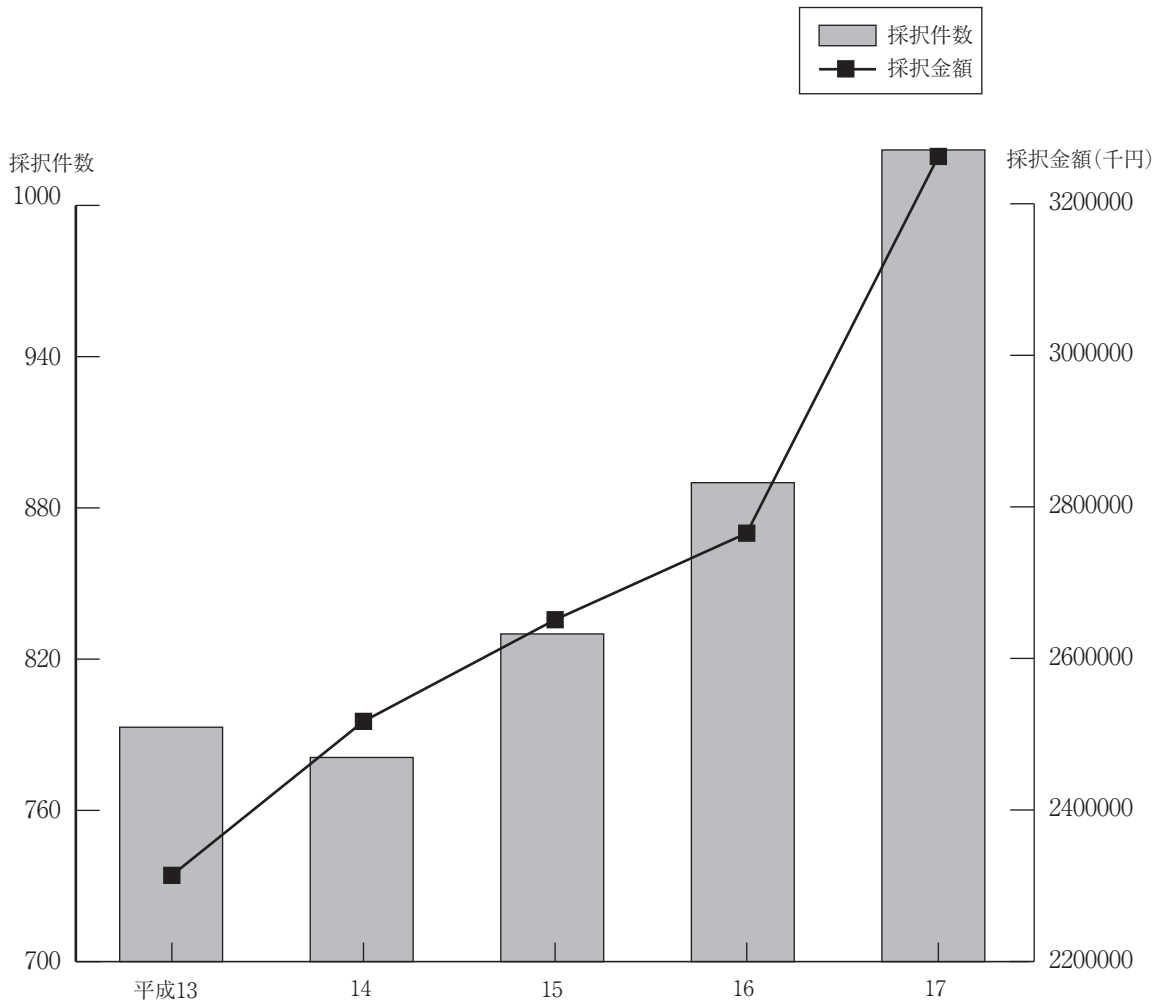
種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を受けた研究費
		所属部局・職	氏名		
特別研究員奨励費	17-7209	数理物質科学研究科 ・DC2	清水由紀子	次世代長波長帯半導体薄膜の高品質化に関する研究	千円 900
	17-7216	システム情報工学研究科 ・DC2	西村 悠	大脳視覚情報処理系の面知覚に基づいた図地領域決定アルゴリズムの研究	900
	17-7222	システム情報工学研究科 ・DC2	富沢 哲雄	日常生活支援のための遠隔操作型買物ロボットシステムの研究	900
	17-7225	システム情報工学研究科 ・DC2	野澤 正和	加圧超流動ヘリウム中のサブクール膜沸騰熱流動状態の解明	1,000
	17-7231	数理物質科学研究科 ・DC2	津田 行子	温度応答性微細加工表面による共培養細胞シートの創製と三次元組織構築への応用	900
	17-7232	数理物質科学研究科 ・DC2	中谷 昌史	L1 α 強磁性ナノ粒子の直接合成法確立と超高密度磁気記録媒体への応用	900
	17-7233	数理物質科学研究科 ・DC2	金田 芳	新機能を有する水素結合系の合成と光反応ダイナミクスの解明および生体機能系への展開	1,000
	17-7235	数理物質科学研究科 ・DC2	金城 玲	未踏の高周期14族元素三重結合化学種の合成と次世代新素材への展開	900
	17-7238	数理物質科学研究科 ・DC2	松永洋一郎	常磁性内包フラーレンの分子変換	900
	17-7244	数理物質科学研究科 ・DC2	信川 健	地球温暖化物質亜酸化窒素の低温除去触媒の開発と発定期酸素ダイナミクスの解明	900
	17-7246	生命環境科学研究科 ・DC2	老沼 研一	ニトリル代謝系の分子機能解析	1,000
	17-7248	生命環境科学研究科 ・DC2	三木 洋美	核移植と顕微授精技術を用いた雄性生殖細胞ゲノムの全能性と受精能獲得に関する研究	900
	17-7257	生命環境科学研究科 ・DC2	永井 孝志	湖沼生態系における鉄とその存在形態が藻類の増殖に与える影響について	1,000
	17-7265	生命環境科学研究科 ・DC2	笠原 敦子	点変異mtDNA導入によるmtDNA改変マウスの作製と病態発症機構の解明	900
	17-7273	生命環境科学研究科 ・DC2	山形 一行	生理環境に应答するフォークヘッド型転写因子複合体の形成メカニズムとその機能	900
	17-7279	人間総合科学研究科 ・DC2	宮崎 充功	骨格筋の廃用性変化に対する運動刺激の効果と適応機構の解明	900
	17-7281	人間総合科学研究科 ・DC2	辻野なつ子	様々な遺伝子操作動物を応用した睡眠覚醒関連神経回路網の機能的同定	900
	17-7285	人間総合科学研究科 ・DC2	小池 智也	動脈硬化の発生・進展におけるC反応性蛋白の役割－遺伝子改変ウサギを用いた研究	900
	17-7294	人文社会科学研究科 ・DC1	平井 毅	ハンナ・アーレントにおけるthinkingの政治的役割	900
	17-7301	人間総合科学研究科 ・DC1	若林真衣子	女性アルコール依存症患者の回復プロセスについて	900

種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を受けた研究費
		所属部局・職	氏名		
特別研究員奨励費	17-7311	人間総合科学研究科 ・DC1	木村 素子	聾学校聴者教師の聴覚障害児観の構造と規定要因に関する量的・質的検討	千円 600
	17-7323	システム情報工学研究科 ・DC1	岡 瑞起	セキュアシステム構築のための統計手法に基づく階層ネットワークモデルとその応用	900
	17-7324	システム情報工学研究科 ・DC1	中島 佳宏	スケーラブルかつディペンダブルな大規模P2Pグリッドコンピューティングの研究	900
	17-7332	生命環境科学研究科 ・DC1	越後 拓也	有機起源鉱物の生成原理及び反応原理の解明	900
	17-7335	数理解質科学研究科 ・DC1	佐藤 航	界面張力による微少流体制御とその高機能化学集積回路への展開	1,000
	17-7336	数理解質科学研究科 ・DC1	黒田 武史	新規な作用機序に基づく海洋産抗腫瘍性マクロライドの作用機序解明	900
	17-7339	数理解質科学研究科 ・DC1	井上 茂義	sp ² シリルアニオンを用いた新規 π 電子共役系分子の創成	900
	17-7340	数理解質科学研究科 ・DC1	高梨 和憲	多元素環状6 π 電子系分子の創成	1,000
	17-7342	数理解質科学研究科 ・DC1	小泉 智史	単分子磁石の合成と物性制御	900
	17-7345	数理解質科学研究科 ・DC1	宮澤 朋久	再生可能資源バイオマスの高性能ガス化触媒の開発	1,000
	17-7346	生命環境科学研究科 ・DC1	星野美保子	褐レン石地質温度・圧力計の開発と希土類元素の地球内部循環メカニズムの解明	900
	17-7359	人間総合科学研究科 ・DC1	高木やえ子	生体防御の基盤となるNrf2-Keap1システムの分子機構の解明	900
	17-7362	人間総合科学研究科 ・DC1	中埜 貴子	ペア型免疫受容体分子群の免疫制御機構における役割	900
	17-50142	人間総合科学研究科 ・DC2	紙上 敬太	運動が脳内情報処理過程に及ぼす影響－至適運動強度・運動時間の検討－	900
	17-52152	人間総合科学研究科 ・DC2	市川 寛子	対面コミュニケーションにおける表情と感性情報の交換	900
	15-03006	人文社会科学研究所 ・教授	小野澤正喜	現代日本社会における伝統の持続と近代化に関する研究	400
	15-03157	システム情報工学研究科 ・教授	山本 泰彦	フレッシュコンクリートの材料分離挙動に関する物性論的アプローチ	600
	15-03175	人文社会科学研究所 ・教授	波多野澄雄	公的天然資源に対する損害についての損害賠償－日本、EU、米国の国内法の比較	800
	15-03168	人間総合科学研究科 ・教授	中田 英雄	中等教育段階における視覚障害児教育プログラム評価モデルの開発	200
15-03266	数理解質科学研究科 ・教授	赤阪 健	有機／無機ハイブリッド型フラーレンの創製と物性開拓	800	

種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を受けた研究費
		所属部局・職	氏名		
特別 研究 員 奨 励 費	15-03763	数理物質科学研究科 ・講師	三河 寛	素数に関する諸問題の研究	千円 1,200
	15-03809	生命環境科学研究科 ・教授	渡邊 和男	医療や医療プロセスにまつわる倫理的・社会的・法的解釈から国際比較を行う	500
	16-04031	システム情報工学研究科 ・教授	亀田 壽夫	セキュリティを考慮した独立なユーザが共有するインターネットや分散システムの応答性能の研究	1,200
	16-04195	生命環境科学研究科 ・教授	江面 浩	メロンのエチレン受容体cm-ERS1とCm-ETR1の生化学的機能解析	1,200
	16-04200	生命環境科学研究科 ・教授	小林 達彦	ロドコッカス (Rhodococcus) 属微生物の遺伝子組換え系 (宿主ベクター系) の開発	1,200
	16-04246	人間総合科学研究科 ・教授	武田 徹	放射光X線画像技術を用いた肥大型心筋症の病態解明	1,200
	16-04256	人文社会科学研究科 ・教授	鷲尾 龍一	言語使用の多様性に関する記述的・理論的研究：オランダ語と日本語の比較	800
	16-04262	人文社会科学研究科 ・教授	本澤 巳代子	中国の高齢者介護保障制度に関する比較法的研究～日本の老人医療・介護保障制度との比較を中心として～	700
	16-04488	生命環境科学研究科 ・教授	馬場 忠	哺乳動物の受精におけるADAM1の機能解析	1,200
	16-04720	人文社会科学研究科 ・教授	KLEINSCHMIDT, Harald	グローバル都市とトランスナショナル勢力貯蓄 (東京・Zurich-Berlinの比較研究)	500
	16-04747	人間総合科学研究科 ・教授	高井 省三	日本・ハンガリーの青少年の発育・発達に関する国際比較とその教育・健康学的応用	1,000
	16-04768	生命環境科学研究科 ・教授	弦間 洋	温帯果樹の休眠芽における水チャンネル及びABA生合成遺伝子発現に関する研究	1,200
	16-04815	生命環境科学研究科 ・教授	渡邊 和男	日中米の社会経済体質の柔軟性とICTの普及へのインパクトの比較実証分析	1,200
	17-05099	システム情報工学研究科 ・助教授	藤川 昌樹	伝統的都市空間の変容過程に即した保存・整備手法に関する日中比較研究	1,200
	17-05176	生命環境科学研究科 ・教授	内山 裕夫	光合成細胞のバイオポリマー生産関連遺伝子群の単離とバイオポリマーの実用的生産	1,200
	17-05017	生命環境科学研究科 ・教授	田林 明	大都市圏における農村の持続的発展とポリティカル・エコロジーに関する研究	1,200
	17-05056	数理物質科学研究科 ・教授	舛本 泰章	フェムト秒非線形分光法による量子ドットの研究	800
	17-05488	人間総合科学研究科 ・教授	宮内 卓	循環器疾患におけるエンドセリン拮抗薬を用いた新治療法開発とその分子薬理学的研究	1,200
17-05501	人間総合科学研究科 ・教授	大塚 藤男	酸化ストレス応答因子Nrf2が角化細胞の分化・紫外線反応に果たす役割	1,200	
17-05736	数理物質科学研究科 ・教授	齋藤 一弥	有機物質中の分子運動と相転移	800	

種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を受けた研究費
		所属部局・職	氏名		
特別研究員奨励費	17-05800	システム情報工学研究科 ・教授	横張 真	郊外のランドスケープと都市構造に関する日仏間の比較研究	千円 400
	17-05909	人間総合科学研究科 ・教授	山本 雅之	動脈硬化の進行防止における転写因子Nrf2の役割	600

科学研究費補助金の推移



年 度	13	14	15	16	17
件 数	793	781	830	890	1,022
金 額	2,313,718	2,516,931	2,651,046	2,765,526	3,262,455

(金額欄の単位は千円)

(4) 研究プロジェクト支援経費

ア 筑波大学学内プロジェクト研究費申請・採択・配分状況〈平成17年度〉

(ア) 総括表

(単位：千円)

博士課程研究科等	特別助成研究(S)			助成研究(A)			合 計			助成研究(B)・奨励研究等相当分配分金額	研究科等配分金額
	申請件数	採択件数	採択金額	申請件数	採択件数	採択金額	申請件数	採択件数	採択金額		
人文社会科学研究科	2	0	0	6 (1)	1 (1)	2,400 (2,400)	8 (1)	1 (1)	2,400 (2,400)	19,500	21,900
ビジネス科学研究科	0	0	0	8	1	3,400	8	1	3,400	1,500	4,900
数理物質科学研究科	3	1	11,200	14 *(7)	8 *(7)	11,300 (8,500)	17 *(7)	9 *(7)	22,500 (8,500)	19,600	42,100
システム情報工学研究科	3 (1)	1 (1)	9,200 (9,200)	28 (2)	3 (2)	7,400 (4,600)	31 (3)	4 (3)	16,600 (13,800)	12,600	29,200
生命環境科学研究科	8 *(2)	3 *(2)	12,000 (0)	20 (5)	8 (5)	17,700 (8,100)	28 *(7)	11 *(7)	29,700 (8,100)	22,900	52,600
人間総合科学研究科	2 (1)	1 (1)	7,500 (7,500)	32 *(4)	6 *(4)	13,800 (7,000)	34 *(5)	7 *(5)	21,300 (14,500)	51,900	73,200
図書館情報メディア研究科	0	0	0	6 (1)	2 (1)	4,100 (2,900)	6 (1)	2 (1)	4,100 (2,900)	3,700	7,800
外国語センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	300	300
合 計	18 *(4)	6 *(4)	39,900 (16,700)	114 *(20)	29 *(20)	60,100 (33,500)	132 *(24)	35 *(24)	100,000 (50,200)	132,000	232,000

注) 1. () 内の数字は、継続研究課題の申請件数、採択件数及び採択金額で内数。

2. *印には、研究専従教員配置のみの継続研究課題を含む。

(特別助成研究 (S) - 生命環境科学研究科：2件)

(助成研究 (A) - 数理物質科学研究科：2件、人間総合科学研究科：1件)

3. 外国語センターには博士課程研究科に属さない準研究員分を配分。

(イ) 種目別採択状況

(単位：千円)

種目	研究代表者		人員	研究課題名	配分額	
	所属部局・職	氏名				
特別助成研究S	17年度新規採択分	数理物質科学研究科 ・教授	関口 章	4	常磁性高周期典型元素化合物の開発	11,200
		生命環境科学研究科 ・教授	林 陽生	9	筑波山における気象・水文環境の多要素モニタリングによる大気・水循環場の解明	12,000
	16年度新規採択分	システム情報工学研究科 ・教授	村上 正秀	12	パルスデトネーション (PDE)機構を応用した次世代航空宇宙機用ロケットエンジンの開発	9,200
		生命環境科学研究科 ・教授	渡邊 和男	12	植物バイオテクノロジーでの研究能力構築に関わる国際協力の基盤調査と教育プログラムの試行	0 <small>(研究専従教員配置1名)</small>
	15年度新規採択分	生命環境科学研究科 ・助教授	加川 貴俊	1	青色光受容体フォトトロピンの空間的配置と機能分担	0 <small>(研究専従教員配置1名)</small>
		人間総合科学研究科 ・教授	高橋 智	2	マウス発生工学を用いたヒト疾患モデルマウスの開発及び解析	7,500
助成研究A	17年度新規採択分	ビジネス科学研究科 ・助教授	猿渡 康文	5	スポーツの数理的マネジメント	3,400
		数理物質科学研究科 ・教授	赤平 昌文	6	統計的領域推定における新しいリスク評価と検定論への応用	2,800
		システム情報工学研究科 ・講師	藤野 貴康	3	磁場を利用した地球再突入時の熱制御技術の開発	2,800
		生命環境科学研究科 ・助教授	谷本 啓司	1	遺伝子のアイデンティティを規定する発生段階特異的転写制御メカニズムの解明	2,000
		生命環境科学研究科 ・助教授	濱 健夫	2	西部北太平洋熱帯・亜熱帯海域における炭素循環への溶存態有機炭素の寄与	4,700
		生命環境科学研究科 ・講師	鈴木 石根	2	光合成生物の環境適応機構のポストゲノム解析	2,900
		人間総合科学研究科 ・教授	金保 安則	1	細胞膜リン脂質代謝を介するシグナル伝達の生理機能とその異常に起因する疾患に関する研究	4,000
		人間総合科学研究科 ・助教授	松崎 一葉	4	高等教育研究機関に特化した労働安全衛生管理システムの構築に関する研究 ー労働安全衛生マネジメントシステム・つくばモデルの構築ー	2,800
		図書館情報メディア研究科 ・教授	植松 貞夫	7	電子図書館における学術情報の組織化と発信 ーリソースオーガナイザーの開発ー	1,200
	16年度新規採択分	人文社会科学部 ・助教授	青木 三郎	9	北アフリカ地域の科学技術と文化に関する融合的研究	2,400
		数理物質科学研究科 ・教授	梅村 雅之	1	宇宙輻射流体力学による宇宙第一世代天体形成の解明	0 <small>(研究専従教員配置1名)</small>
		数理物質科学研究科 ・教授	中井 直正	2	水レーザーの観測による銀河中心巨大ブラックホールの研究	1,200
		数理物質科学研究科 ・教授	山本 泰彦	3	耐熱性電子伝達タンパク質の作用機構の解明およびバイオ電池創製への応用	2,000
		システム情報工学研究科 ・教授	山海 嘉之	3	人間の身体能力を増幅するインタラクティブ・ロボットスーツ	2,400

種目	研究代表者		人員	研究課題名	配分額	
	所属部局・職	氏名				
助成研究 A	16年度新規採択分	生命環境科学研究科 ・助教授	中村 幸治	1	非翻訳型RNAによって遂行される遺伝子発現制御機構の解明	2,400
		人間総合科学研究科 ・教授	斎藤 英俊	6	途上国の大規模遺跡の保存と管理に関する調査研究	1,900
		人間総合科学研究科 ・教授	加藤 光保	3	がんの発生と悪性化におけるトランスフォーミング増殖因子 β の作用に関する研究	2,400
		人間総合科学研究科 ・教授	山田 信博	4	生活習慣病の分子基盤の解析と新規疾患関連遺伝子の探索	2,700
		人間総合科学研究科 ・講師	武田 徹	3	放射光を用いたバイオイメージングによる生体試料観察	0 (研究専従教員配置1名)
		図書館情報メディア 研究科 ・助教授	梅田 享英	1	微細電子デバイス中の微量欠陥を検出する超高感度電流検出電子スピン共鳴法の開発	2,900
	15年度新規採択分	数理物質科学研究科 ・教授	大塩 寛紀	2	ナノマグネットの創世と展開	1,800
		数理物質科学研究科 ・教授	押山 淳	3	膜間蛋白質の構造と機能の量子論：計算物理学的アプローチ	0 (研究専従教員配置1名)
		数理物質科学研究科 ・教授	木越 英夫	3	未解明生物現象を司る鍵化学物質の構造と機能—新規医薬及び農水産業に関わる薬剤の開発をめざして—	2,000
		数理物質科学研究科 ・助教授	木塚 徳志	2	原子ダイナミックスを観て、操り、測るアトムファクトリー	1,500
		システム情報工学研究科 ・講師	星野 准一	2	ネットワーク共有型バーチャルヒューマン基盤システム	2,200
		生命環境科学研究科 ・助教授	柏原 真一	1	精子形成をつかさどるRNA情報発現制御ネットワークの解析	1,500
		生命環境科学研究科 ・教授	國府田悦男	3	ポリイオンを包括したナノサイズ架橋高分子網目の合成と機能化に関する研究	1,800
		生命環境科学研究科 ・助教授	杉田 倫明	4	北東アジア半乾燥地域における広域水循環構造の解明と循環速度評価	900
		生命環境科学研究科 ・教授	沼田 治	2	ウーロン茶ポリフェノールによるミトコンドリア膜電位上昇と精子鞭毛運動活性化の分子機構の研究とその応用開発	1,500

イ 筑波大学ILCプロジェクト申請・採択・配分状況〈平成17年度〉

(ア) 総括表

(単位：千円)

博士課程研究科等	共同研究プロジェクト			創業支援プロジェクト			ベンチャー支援プロジェクト			合 計		
	申請件数	採択件数	採択金額	申請件数	採択件数	採択金額	申請件数	採択件数	採択金額	申請件数	採択件数	採択金額
人文社会科学研究科	0	0	0	0	0	0	/	/	/	0	0	0
ビジネス科学研究科	0	0	0	1	0	0				1	0	0
数理物質科学研究科	4	3	9,500	1	0	0				5	3	9,500
	(2)	(2)	(6,000)							(2)	(2)	(6,000)
システム情報工学研究科	2	0	0	4	2	5,250				6	2	5,250
				* (2)	* (2)	(5,250)						
生命環境科学研究科	3	0	0	2	1	2,750				5	1	2,750
				(1)	(1)	(2,750)						
人間総合科学研究科	4	2	6,500	6	2	6,000	10	4	12,500			
	(1)	(1)	(3,000)							(1)	(1)	(3,000)
図書館情報メディア研究科	1	0	0	0	0	0	1	0	0			
大学発ベンチャー企業等	/			/			5	4	0	5	4	0
	(2)	(2)		(2)	(2)		(2)	(2)		(2)	(2)	
合 計	14	5	16,000	14	5	14,000	5	4	0	33	14	30,000
	(3)	(3)	(9,000)	* (3)	* (3)	(8,000)	(2)	(2)		* (8)	* (8)	(17,000)

注) 1. () 内の数字は、継続研究課題の申請件数、採択件数及び採択金額で内数。

2. *印には、大学院生の研究課題を含む。

(イ) 種目別採択状況

(単位：千円)

種類	研究代表者		プロジェクト名	配分額	
	所属部局・職	氏名			
共同研究プロジェクト	17年度新規採択分	数理物質科学研究科 ・教授	宮崎 修一	低ヤング率・高強度・高弾性Ti生体用合金の開発	3,500
		人間総合科学研究科 ・教授	永田 恭介	新興・再興感染症の防疫・診断に迅速に対応できる新規測定系開発プロジェクト	3,500
	16年度新規採択分	数理物質科学研究科 ・助教授	中村 潤児	カーボンナノチューブの表面科学的研究と燃料電池、水素吸蔵材料および大量合成への応用	3,000
		人間総合科学研究科 ・講師	三輪 佳宏	細胞内現象を捉える光分子プローブ技術の開発	3,000
		数理物質科学研究科 ・教授	赤阪 健	金属内包フラーレンの大量分離・精製法の構築	3,000
創業支援プロジェクト	17年度新規採択分	人間総合科学研究科 ・助教授	林 啓子	生活習慣病予防のための健康自己管理支援ビジネスモデルの開発	3,000
		人間総合科学研究科 ・助教授	谷川 武	先進的睡眠予防医学研究プロジェクト	3,000
	16年度新規採択分	システム情報工学研究科 ・大学院生	星野 厚	インターネット放送・コミュニケーションシステムの研究	2,500
		システム情報工学研究科 ・教授	山海 嘉之	生体信号駆動型パワードスーツ/ロボットスーツ開発プロジェクト	2,750
		生命環境科学研究科 ・教授	松村 正利	高品質バイオディーゼル生産プロセスの開発とCDM/JI事業への展開	2,750
ベンチャー支援プロジェクト	17年度新規採択分	ソフトイーサ(株) ・代表取締役社長	登 大遊	VPNソフトウェア「SoftEther VPN2.0」の開発及びビジネス展開	0 (施設の優先使用)
		(株)アックス ・代表取締役社長	市原 成泰	生活習慣病および女性疾患に対する革新的な新薬の開発	0 (施設の優先使用)
	16年度新規採択分	(株)つくばウエルネス リサーチ ・代表取締役社長	久野 譜也	地域で活用できるe-wellnessシステムの開発	0 (施設の優先使用)
		(株)MCBI ・代表取締役社長	内田 和彦	プロテオームをベースとした高精度診断システムの研究開発	0 (施設の優先使用)

ウ 筑波大学新任・転入教員スタートアップ支援経費申請・採択・配分状況〈平成17年度〉

(ア) 総括表

(単位：千円)

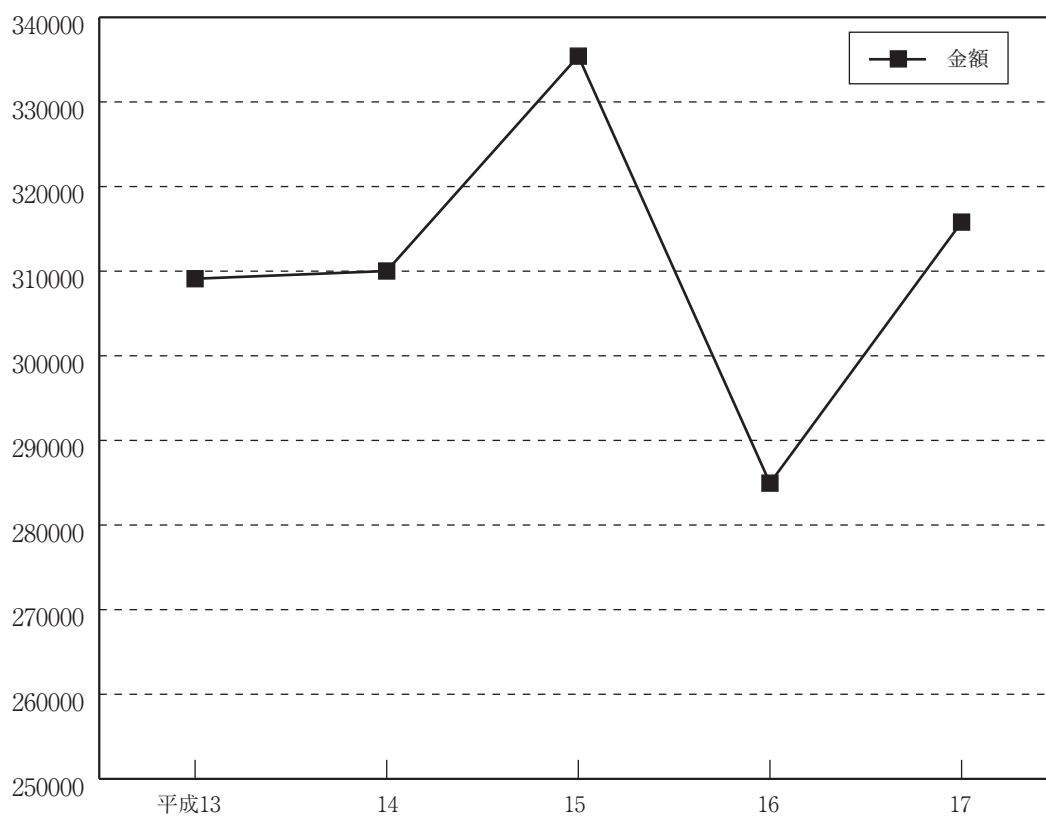
博士課程研究科	新任・転入教員スタートアップ支援経費		
	申請件数	採択件数	採択金額
人文社会科学研究科	0	0	0
ビジネス科学研究科	2	2	3,500
数理物質科学研究科	4	1	7,500
システム情報工学研究科	2	1	2,000
生命環境科学研究科	4	2	4,000
人間総合科学研究科	10	5	23,800
図書館情報メディア研究科	0	0	0
合 計	22	11	40,800

(イ) 採択状況

(単位：千円)

	所属部局・職	氏名	研究課題名	配分額
新任・転入教員スタートアップ支援経費	ビジネス科学研究科 ・教授	John Benson	The Economy, Globalization and Human Resource Management in Japanese Manufacturing Enterprises.	2,000
	ビジネス科学研究科 ・助教授	伊藤 彰敏	日本企業の財務的再構築と成果について	1,500
	数理物質科学研究科 ・助教授	新井 豊子	非接触原子間力顕微鏡/分光法によるナノ物性	7,500
	システム情報工学研究科 ・講師	岡島 敬一	固体高分子形燃料電池の信頼性とリスク分析	2,000
	生命環境科学研究科 ・講師	笹倉 靖徳	カタユウレイボヤ突然変異体リソースの構築	2,000
	生命環境科学研究科 ・講師	山路 恵子	植物と根圏微生物間の化学的相互作用の解明	2,000
	人間総合科学研究科 ・教授	小川 園子	行動制御の分子神経内分泌学的基礎	8,000
	人間総合科学研究科 ・教授	入江 賢児	細胞の極性形成と非対称分裂の制御機構	4,800
	人間総合科学研究科 ・講師	我妻ゆき子	グローバルヘルス研究開発	8,000
	人間総合科学研究科 ・講師	石井亜紀子	Isaccs症候群のモデル動物の作成	1,000
	人間総合科学研究科 ・講師	角 大悟	大気中微小粒子中の新規親電子性物質の探索	2,000

エ 研究プロジェクト支援経費の推移



年 度	平成13	14	15	16	17
金 額	309,106	310,019	335,414	283,950	315,800

(金額欄の単位は千円)

注) 研究プロジェクト支援経費は平成15年度以前は学内プロジェクト研究費。

平成16年度には、ILCプロジェクトは含まない。

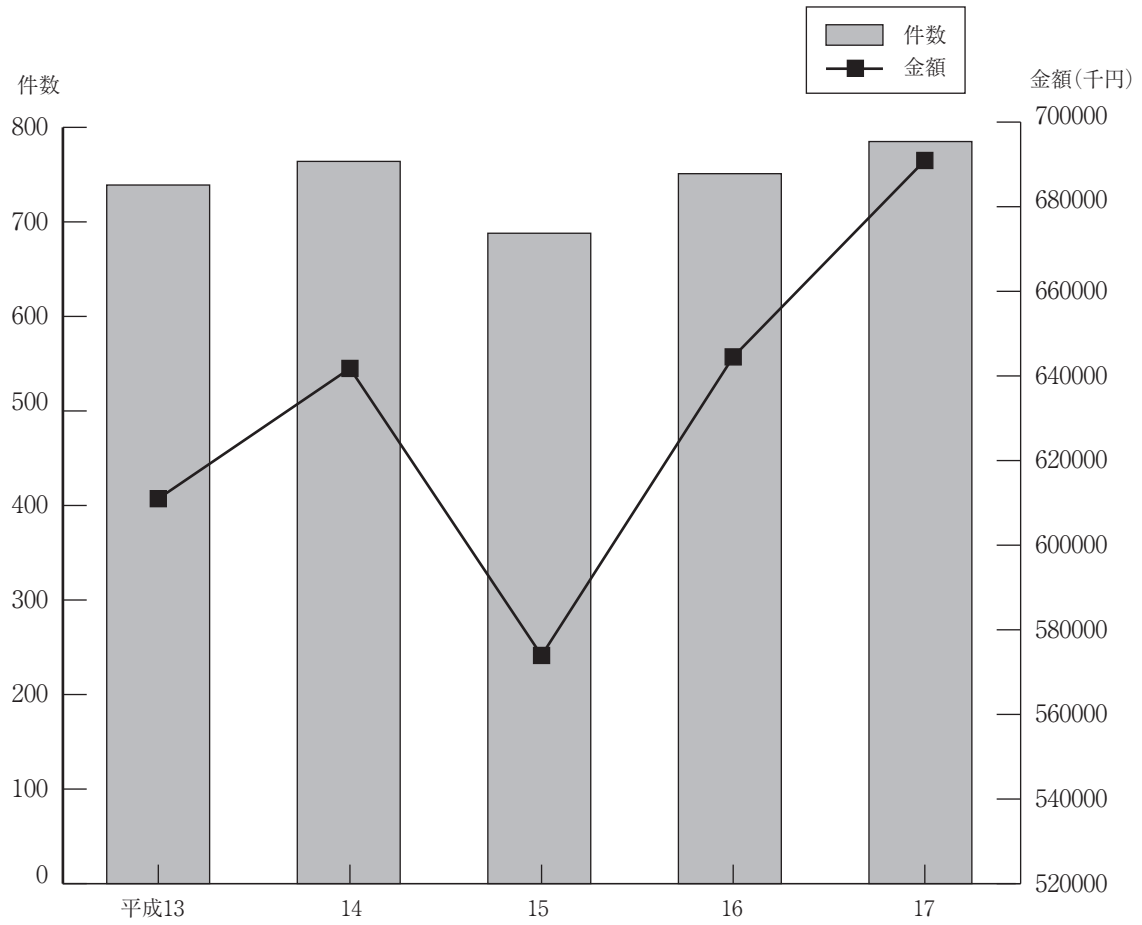
平成17年度には、ILCプロジェクト及び新任・転入教員スタートアップ支援経費を含む。

(5) その他の研究費

ア 奨学寄附金

部 局 名	件 数	金 額 (円)
人文社会科学研究科	10	9,349,000
ビジネス科学研究科	8	4,330,000
数理物質科学研究科	67	62,302,500
システム情報工学研究科	67	72,593,664
生命環境科学研究科	73	5,716,959
人間総合科学研究科	539	502,790,838
図書館情報メディア研究科	6	27,700,000
計算科学研究センター	1	500,000
先端学際領域研究センター	5	4,200,000
大学研究センター	7	1,020,000
学術情報メディアセンター	2	425,400
合 計	785	690,928,361

奨学寄附金の推移



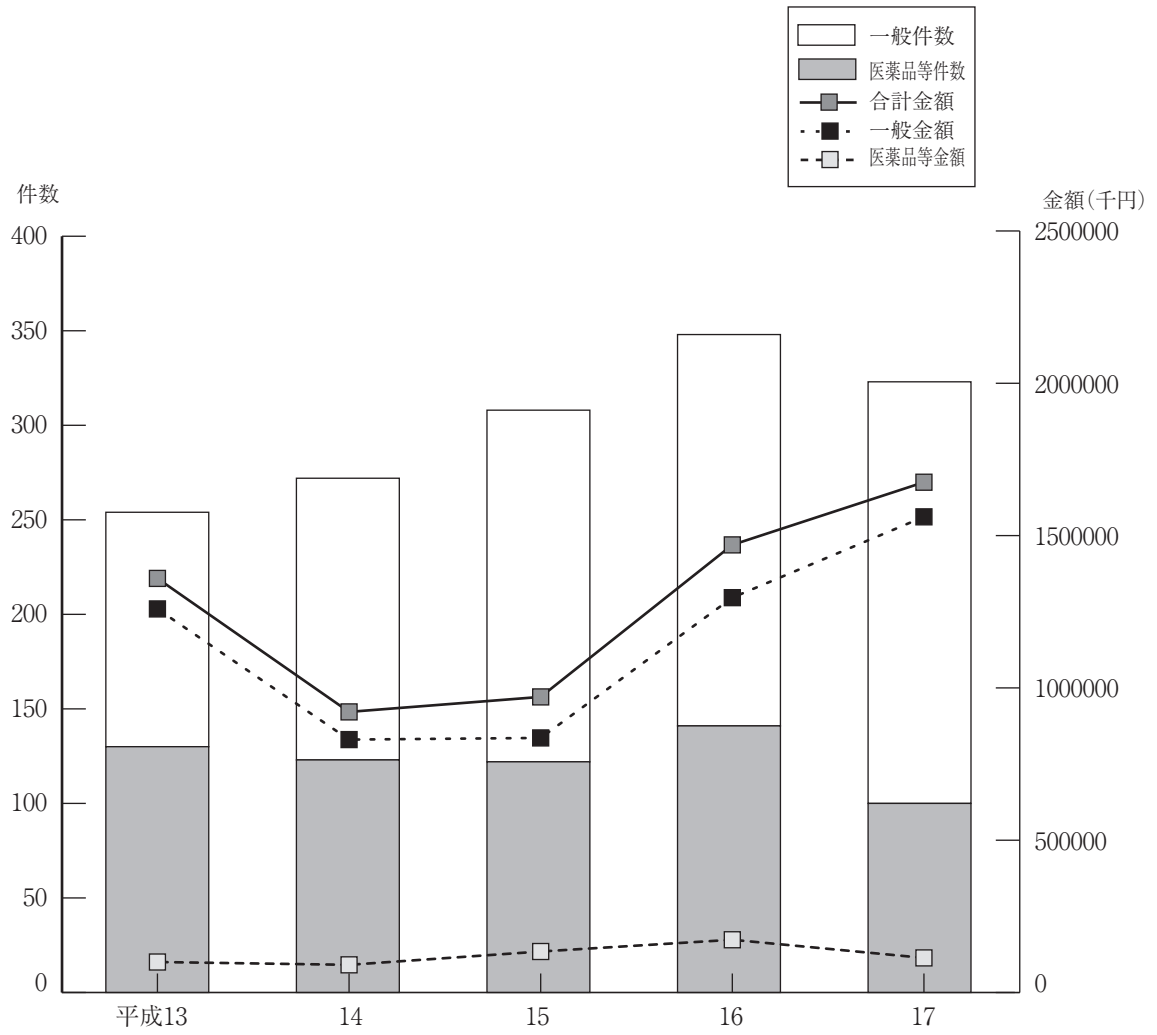
年 度	13	14	15	16	17
件 数	739	764	688	751	785
金 額	610,994	641,776	573,939	644,501	690,928

(金額欄の単位は千円)

イ 受託研究費

部 局 名	一般受託研究費		医薬品等受託研究費		計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
		円		円		円
人文社会科学研究科	2	21,880,000		0	2	21,880,000
ビジネス科学研究科	3	4,653,000		0	3	4,653,000
数理物質科学研究科	31	345,484,600		0	31	345,484,600
システム情報工学研究科	54	501,176,496		0	54	501,176,496
生命環境科学研究科	69	379,022,350		0	69	379,022,350
人間総合科学研究科	50	173,604,434		0	50	173,604,434
図書館情報メディア研究科	5	10,588,809		0	5	10,588,809
計算科学研究センター	3	61,028,000		0	3	61,028,000
先端学際領域研究センター	1	7,280,000		0	1	7,280,000
下田臨海実験センター	1	420,000		0	1	420,000
学術情報メディアセンター	3	55,408,000		0	3	55,408,000
附属学校教育局	1	1,000,000		0	1	1,000,000
附属病院	0	0	100	113,672,001	100	113,672,001
計	223	1,561,545,689	100	113,672,001	323	1,675,217,690

受託研究費の推移



項目	年度 内訳	13	14	15	16	17
		一般受託研究費	124 金額 1,259,259	149 金額 830,324	186 金額 835,775	207 金額 1,296,237
医薬品等受託研究費	130 金額 100,191	123 金額 90,935	122 金額 134,661	141 金額 173,230	100 金額 113,672	
計	254 金額 1,359,450	272 金額 921,259	308 金額 970,436	348 金額 1,469,467	323 金額 1,675,218	

(金額欄の単位は千円)

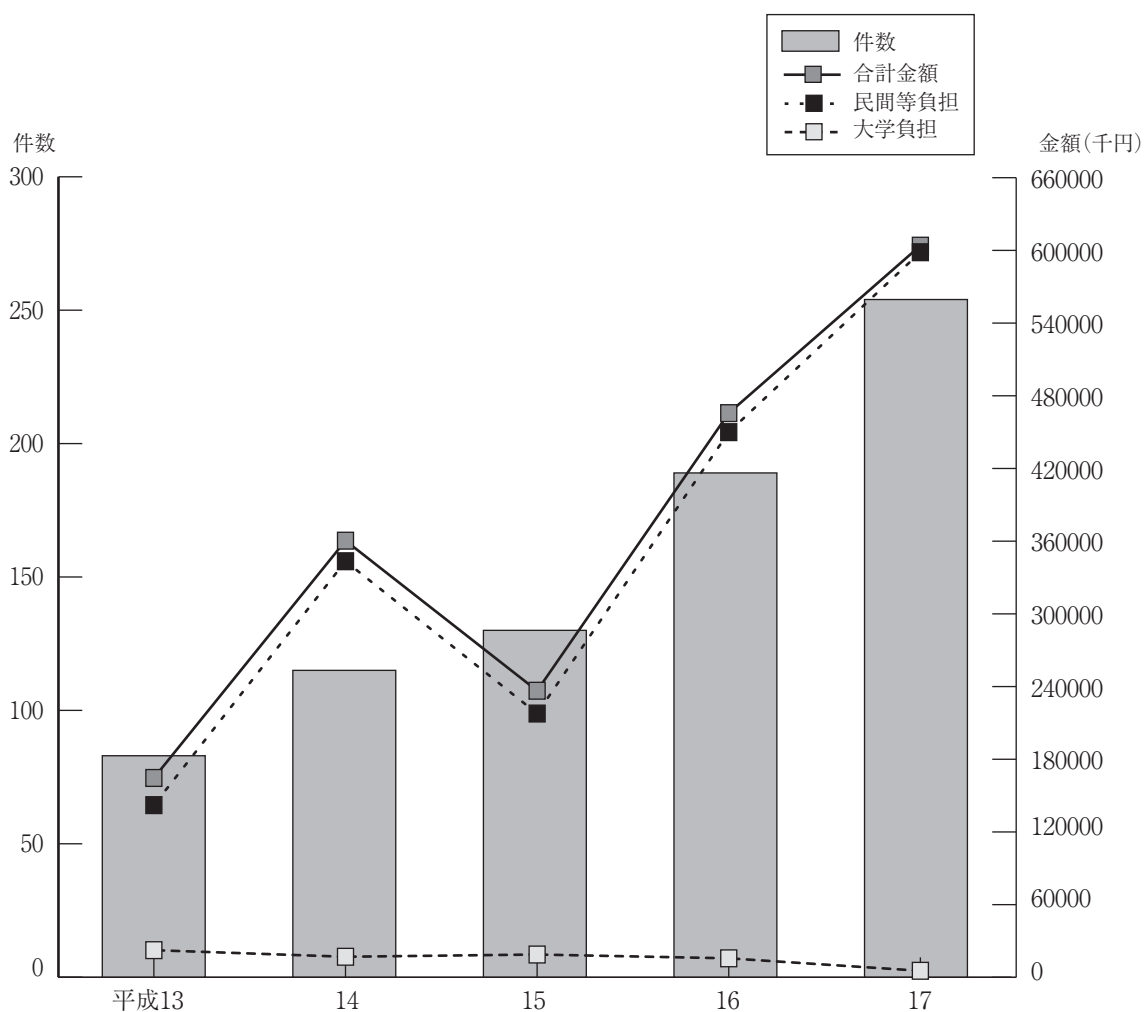
ウ 民間等との共同研究費

部 局 名	件 数			民間等負担経費 (千円)	大学負担経費 (千円)	計 (千円)
ビジネス科学研究科	5		[1]	7,940	0	7,940
数理物質科学研究科	49	(13)	[4]	122,423	700	123,123
システム情報工学研究科	48	(7)	[7]	73,805	1,875	75,680
生命環境科学研究科	57	(17)	[12]	132,845	2,435	135,280
人間総合科学研究科	71	(26)	[20]	96,948	200	97,148
図書館情報メディア研究科	3			3,400	0	3,400
附属学校教育局	1			300	200	500
プラズマ研究センター	14			150,282	0	150,282
研究基盤総合センター	1		[1]	0	0	0
学術情報メディアセンター	3	(2)		1,040	0	1,040
附属病院	2			9,500	0	9,500
計	254	(65)	[45]	598,483	5,410	603,893

() は、研究員のみ受入で内数

[] は、13年度、14年度、15年度及び16年度から継続する課題（複数年度契約）で内数

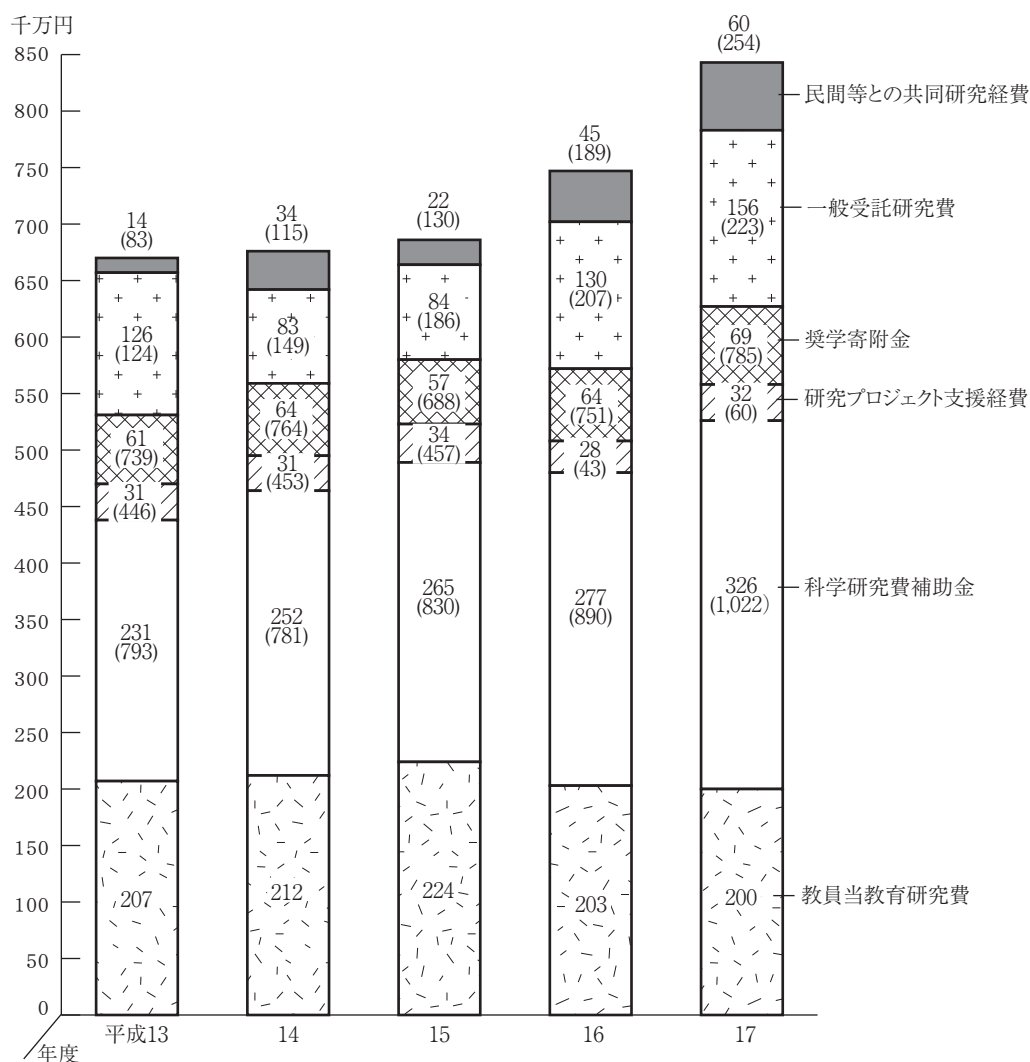
民間等との共同研究費の推移



項	年度	13	14	15	16	17
	件数		83	115	130	189
民間等負担経費		142,133	343,433	217,730	449,979	598,483
大学負担経費		22,432	16,987	18,840	15,700	5,410
計		164,565	360,420	236,570	465,679	603,893

(経費欄の単位は千円)

(6) 各種研究費年度別取得状況



※()内数字は件数を示す。
 ※教員当教育研究費は平成15年度以前は教育研究基盤校費。
 ※研究プロジェクト支援経費は平成15年度以前は学内プロジェクト研究費。
 ※平成16年度研究プロジェクト支援経費にはILCプロジェクトは含まない。
 ※平成17年度研究プロジェクト支援経費にはILCプロジェクト及び新任・転入教員スタートアップ支援経費を含む。

各種研究費とその割合

(単位: 億円)

区分	教員当教育研究費	研究プロジェクト支援経費	科学研究費補助金	学外からの研究費 (外部資金)			
				合計	奨学寄附金	受託研究 (一般)	民間等との共同研究
平成16年度	20.3 (27.2)	2.8 (3.7)	27.7 (37.1)	23.9 (32.0)	6.4	13.0	4.5
平成17年度	20.0 (23.7)	3.2 (3.8)	32.6 (38.7)	28.5 (33.8)	6.9	15.6	6.0

()内は研究費の合計に占める割合を示す。

(7) 特別プロジェクト研究組織教員等数

(平成18年3月31日現在)

名 称	学内教員数	客員研究員数	計
ナノサイエンス特別プロジェクト研究組織	38	19	57
獲得性環境因子の生体応答システム特別プロジェクト研究組織	39	7	46
比較市民社会・国家・文化特別プロジェクト研究組織	62	41	103
合 計	139	67	206

(8) 日本学術振興会特別研究員採用状況

区分	13年度		14年度		15年度		16年度		17年度		18年度	
	申請	採用	申請	採用	申請	採用	申請	採用	申請	採用	申請	採用
S P D			1	0	5	0	6	0		0		0
P D	167	16	176	9	116	16	83	8	106	8	98	3
D C	212	19	216	19	216	32	239	29	226	40	225	40
計	379	35	393	28	337	48	328	37	332	48	323	43

(9) 工業所有権等 (平成18年3月31日現在)

ア 発明等の届出状況

年度	発明等の届出数	発明者に権利帰属数	*法人(国)に権利帰属数
9	24	21	3
10	42	40	2
11	42	39	3
12	54	50	4
13	58	53	5
14	73	65	8
15	114	110	4
16	112	48	64
17	122	26	96

※平成15年度以前は国に権利帰属。

イ 現有特許権数

	国内特許数	外国特許数	合計
登録済	13	1	14
申請中	144	10	154

4 学内共同教育研究施設等関係

(1) 学内共同教育研究施設等勤務職員数

(平成18年3月1日現在)

【全国共同利用施設】

	教授	助教授	講師	助手	教員計	研究員等	技術職員	事務職員	合計
計算科学研究センター	9	9	10	1	29	1	2	4	36
プラズマ研究センター		4	5		9		4		13
合計	9	13	15	1	38	1	6	4	49

【学内共同教育研究施設】

	教授	助教授	講師	助手	教員計	研究員等	技術職員	事務職員	合計
先端学際領域研究センター	6		14	13	33			4	37
外国語センター	6	15	14		35		2	8	45
体育センター	10	11	7	1	29		8	4	41
農林技術センター	2	6	4	3	15		27	3	45
陸域環境研究センター	2	1	2		5		3	1	9
生命科学動物資源センター	2	2	1		5		5	1	11
下田臨海実験センター	1		2		3		4	1	8
菅平高原実験センター	1	1	1		3		4	1	8
留学生センター	6	5	4		15			10	25
遺伝子実験センター	3	1	3		7	2	1	1	11
大学研究センター	2	1	2		5			1	6
陽子線医学利用研究センター	1	3	2	3	9		2	1	12
アドミッションセンター	3	1			4			3	7
産学リエゾン共同研究センター	1		1		2	2			4
教育開発国際協力研究センター	1	2			3	4	2	1	10
知的コミュニティ基盤研究センター	3	4	2		9			2	11
学際物質科学研究センター	4		4	1	9			1	10
特別支援教育研究センター	3				3				3
北アフリカ研究センター	2	1	1		4	4		2	10
学術情報メディアセンター	2	5	5		12		11	6	29
研究基盤総合センター	1	4	6		11		24	4	39
保健管理センター	1	3	3	2	9		9	2	20
合計	63	66	78	23	230	12	102	57	401

【理療科教員養成施設】

	教授	助教授	講師	助手	教員計	研究員等	技術職員	事務職員	合計
理療科教員養成施設		2	2		4		2	2	8

(2) 学内共同教育研究施設等利用概況

施設名	利用状況	業績等
計算科学研究センター	利用者：教員62名，研究員9名 全国共同利用「大規模数値シミュレーションプロジェクト」2グループ3名 その他学外研究者20名 見学者446名	・論文 285編 ・研究会 5回
プラズマ研究センター	教員15名，PD 1名，大学院生30名，学類生10名， 日露交流2名，日韓交流15名，日米交流3名，日中交流1名， 見学者1176名， 国際シンポジウムの開催，セミナーの開催，双方向型共同研究の実施（学外共同研究者 57名）	・論文 78編 ・口頭発表 80件
先端学際領域研究センター	TARAプロジェクトの実施（22件） 視察：文部科学事務次官，駐日パナマ共和国大使，シェフイー ルド大学，北京師範大学，中国科学院研究生院等 見学者（459名）	・TARAプロジェクト研究成果報告会の開催 ・アспект研究交流会 1回 ・公開セミナー 9回
外国語センター	共通科目外国語授業414科目 テープライブラリー利用学生数7,591名	
体育センター	体育施設約156万人（うち合宿所約1万1千人利用）	
農林技術センター	学生の実験・実習，大学院生・教職員の研究，公開講座等， 視察・見学等，外国人訪問	
陸域環境研究センター	教育関係（のべ1,262名），研究関係（のべ48名）， 機器・データ等の利用（のべ13名），見学者（のべ422名）	・研究会・年次報告会 5回（177名） ・セミナー・ワークショップ 6回（167名） ・論文 47件 ・学会発表 国内：36件， 国外：10件
生命科学動物資源センター	動物導入数：9種19,194 登録者数：全学教員，大学院等593名 飼育動物数：1日平均32,225 利用者数：のべ35,921名 遺伝子改変マウス作製：67件 マウス胚凍結保存：56件 微生物汚染動物の清浄化：70件 微生物検査数：360件 健康証明書の発行：59件 講習会受講者：104名	・論文・著書 約196件 ・卒業研究 24件 ・修士論文 47件 ・博士論文 33件
下田臨海実験センター	臨海実習関係（のべ2,044名）， 研究関係（のべ5,702名）， その他（476名） 合計 のべ8,222名	・センター教員：研究論文13篇， 口頭発表33件 ・センター利用者：研究論文9篇
菅平高原実験センター	野外実習，実験関係研究会，セミナー及び研究関係 （19件，のべ4,780名，見学者410名）	・研究論文 19編
留学生センター	日本語予備教育66名 日本語補講688名 日本語・日本事情118名 日韓共同理工系学部留学生7名	
遺伝子実験センター	共同利用者51グループ336人（教員・研究員108人，学生228人） 一般見学者662人	・論文・著者 269件 利用者194件 センター教員75件 ・国際学会発表100件 利用者81件 センター教員19件
大学研究センター	研究図書，文献資料及び備付機器類の学内外利用，各種研究プロジェクト及び公開研究会等の実施	・論文・著書 22編 ・学会発表 4件 ・公開研究会 2回 ・短期集中公開研究会 2シリーズ（10回） ・大学経営人材養成試行プログラム 2回
陽子線医学利用研究センター	陽子線治療患者数231名（昨年度202名） 治療予定日実施率228日／229日（99.56%）	・論文 21編 ・学会発表 44件

アドミッションセンター	本学の入学試験に係る募集要項及び入学案内等の提供、入試相談コーナーの利用	約1,100件
産学リエゾン共同研究センター	ILCプロジェクトの実施（14件） 産学連携会第2回ニーズ・シーズ情報交換会（約40名） 産学連携会平成17年度総会（約40名） 科学技術相談 企業や経済団体等の連携打合せ等 各見学者等への対応（11回）	・ IICプロジェクトに対する各種支援 ・ 知的財産統括本部事業 ・ リエゾン活動推進体制整備 ・ 研究開発交流会の開催 ・ 科学技術相談会の開催 ・ 各種産業展等への出展 ・ ベンチャー創出支援 ・ 産学官連携に関する調査研究 ・ 論文 3、講演・発表 9
教育開発国際協力研究センター	視察：駐日モロッコ王国大使ほか（2名）、ボスニア・ヘルツェゴビナ大使（1名）、オーストラリア教育科学訓練省（1名）、インドネシア国立教員養成研修センター長（1名）、浙江師範大学長（1名）、ハーバード大学（1名）、コルビー大学（1名）、ソフィア工科大学（1名）グルノーブル教員養成大学院数学科長（1名）、プリティッシュコロンビア大学（1名）、ダルエスサラーム大学（1名）、ジュネーブ大学（1名）、国際交流基金（2名） 研修受入れ：JICAボスニア・ヘルツェゴビナ数学教育・情報教育におけるICT活用研修コース（3名）、JICAエルサルバドル研修「算数教育」（7名）、JICAドミニカ共和国「日本の教員養成研修システム」（4名）、JICAアフガニスタン研修「特殊教育」（1名）、JICAボスニア・ヘルツェゴビナ研修「数学科と情報科におけるICT教育とe-learning環境開発」（3名）、アフガニスタン指導的女子教育（11名）、JICAチリ研修「算数・数学教育改善」（2名） 東京分室利用件数：48件	・ 平成17年度文部科学省拠点システム構築委託事業5件 ・ 第3回国際教育協力日本フォーラム（JEFⅢ）開催（文科省、外務省、広島大学共催） ・ 筑波大学・アジア太平洋経済協力（APEC）国際会議開催（文科省・JICA共催） ・ 第3回開発途上国における基礎教育開発に関する国際フォーラム開催 ・ シンポジウム・セミナー等12回 ・ 編著書 5冊 ・ 論文発表 14件 ・ 国内外学会発表 19件 ・ JICA短期専門家派遣（アフガニスタン）1名 ・ 文部科学省平成17年度新世紀国際教育交流プロジェクト学者・専門家等交流派遣事業1名
知的コミュニティ基盤研究センター	公開シンポジウム参加者 7ヶ国、78名 研究談話会参加者 133名	・ 公開シンポジウム 1回 ・ 研究談話会 8回
学際物質科学研究センター	視察：内閣府総合科学技術会議（3名）、科学技術振興機構戦略的創造事業本部（2名）	・ 論文 61編 ・ 著書 9編 ・ 総説・解説 5編 ・ 口頭発表（国内127、海外32） ・ セミナー開催 10回
特別支援教育研究センター	現職教員長期研修生（7名） 現職教員研究生等（2名） 大学教員・附属学校教諭（随時） 全日盲・ろう・養護学校教諭（随時） 全日小中学校特別支援教育コーディネーター	主催セミナー 2回 後援研究会・研修会 助成研究の実施 各種現職教員対象公開講座・免許法認定公開講座の企画・実施
北アフリカ研究センター	表敬：駐日モロッコ王国大使ほか（2名）、駐日モーリタニア・イスラム共和国大使ほか（3名）、スーダン共和国科学技術大臣ほか（7名）、ボルジュ・セドリア・テクノパークUGPO局長ほか（3名）、オーストラリア教育・科学・訓練省科学局国際関係・協力課国際科学技術関係室室長補佐（1名） 研修受入れ：JICAチュニジア・バイオテクノロジー研修（5名）、JICAチュニジア・水・環境分野研修（3名） 実験室利用件数：6件	・ チュニジア日本文化科学技術会議2005開催 ・ 北アフリカ研究センターセミナー開催 2回 ・ 筑波大学とチュニジア科学技術能力開発省との包括協定に基づく共同研究契約締結 7件 ・ 筑波大学とチュニジア科学技術能力開発省との共同出願特許 1件 ・ 国内特許出願 2件 ・ 論文 32件 ・ 学会発表 19件

<p>学術情報メディアセンター</p>	<p>[計算機システムの利用者登録数]</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 計算サーバー (sakura) : 697件 2. スーパーコンピュータ : 196件(大規模利用39, その他157) 3. 高性能クラスター計算機 : 736件 4. 教育用計算機システム : 17,161件 5. 春日マルチシステム : 1,331件 6. 春日メインシステム (平成18年2月まで) : 1,214件 7. 社会工学類専門教育用計算機システム : 1,227件 8. 分散サテライト : 14,302件 9. e-learningシステムWEBCT : 17,161件 10. WEBCLASS : 20,168件 	<ul style="list-style-type: none"> ・論文・国際会議論文 20編 ・口頭発表 25件
<p>学術情報メディアセンター</p>	<p>[ネットワーク関係]</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. DNSに登録しているドメイン数 : 125件 2. DNSに登録されているメールサーバ数 : 416件 3. レンタルサーバ設置件数 : 21件 4. ウェブホスティング件数 : 9件 5. 無線LANアクセスポイントへの利用者登録数 : 108件 6. 統一認証システム登録者数 : 28,364件 7. 事務メールシステム登録者数 : 1,612件 <p>[メディア関係]</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. ビデオ制作件数 : 8件 2. AV利用件数 : 212件 3. ビデオ配信件数 : 5件 4. ライブ中継件数 : 5件 (ネット中継2件) 5. ポスター看板製作件数 : 101件 6. 大判白黒コピー利用件数 : 60件 7. SCS利用件数 : 56件 	
<p>研究基盤総合センター</p>	<p>(応用加速器部門)</p> <p>加速器利用実績 課題数 : 101件, 利用者数 : 737人</p> <p>加速器運転実績 12UDベレトロン : 2,346時間 タンデトロン : 349時間</p> <p>利用登録者数 : 150名 見学者数 : 632名 学外共同研究利用数 : 11課題</p> <p>(低温部門)</p> <p>液体ヘリウム供給 : 956件, 69,088リットル 液体窒素供給 : 4,713件, 292,744リットル 低温容器貸出 : 44件 大型装置共同利用 : 21件 見学者 : 384名</p> <p>(アイソトープ部門)</p> <p>研究利用者 : のべ2,891名 研究発表会参加者 : 25名 学類授業 : のべ365名 放射線管理教育 ・新規講習会参加者 : 278名 ・更新講習会参加者 : 185名 体験教室参加者 : 7名 施設見学者 : のべ47名</p> <p>(分析部門)</p> <p>委託分析 : 4部門, 計2,198件 共同利用 : 20機種, のべ1,626名, 20,268時間 利用部局 : 5研究科, 18専攻, 2センター</p> <p>(工作部門)</p> <p>機械工作関係 : 211件, のべ4,161.5時間 ガラス工作関係 : 485件, のべ1,550.0時間 材料支給件数 : 143件 講習会 : 年9回</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・主催シンポジウム 3回 (参加者総数128名) ・発表論文 30編 ・国際学会発表 10編 ・国内学会発表 36編 <ul style="list-style-type: none"> ・発表論文 19編 ・口頭発表 27件 <ul style="list-style-type: none"> ・論文, 著書, 総説 合計33編 ・学会発表 (国際会議, 国内学会, 研究会等) 60件 <p>論文 53編</p> <p>技術報告 3編</p>

(3) 留学生センター日本語研修生受入数

教育修了後配置大学名	前期	後期	計
筑波大学	18	48	66
合計	18	48	66

※ 後期に日韓共同理工系学部留学生7名を含む。

(4) 理療科教員養成施設

ア 学生数 (平成18年3月1日現在)

総定員	1年	2年	計
40	23 (6)	21 (3)	44 (9)

(注) () は、女子を内数で示す。

イ 卒業生数 (平成18年3月31日現在)

定員	卒業生数	累計
20	21 (13)	613 (122)

(注) () は、女子を内数で示す。

ウ 入学者選抜 (平成18年4月1日現在)

入学定員	試験別	志願者数	合格者数	入学者数
20	一般入試	73 (15)	17 (3)	20 (3)
	推薦入試	17	3	

(注) () は、女子を内数で示す。

エ 日本学生支援機構奨学生 (平成18年3月31日現在)

学生数	奨学生数	比率 (%)
44 (9)	6 (1)	14

(注) () は、女子を内数で示す。

オ 就職 (平成18年3月31日現在)

卒業生数	就職者数	就職者の内訳				進学者
		盲学校教員	視力障害センター等教員	専修学校等教員	治療院等	
21 (3)	19 (2)	17 (2)	0	2	0	1

(注) () は、女子を内数で示す。

カ 患者数 (平成18年3月31日現在)

診療日数	患者数				1日平均患者数
	初見者数	再来者数	学用者数	計	
182	365	7,195	19	7,579	42

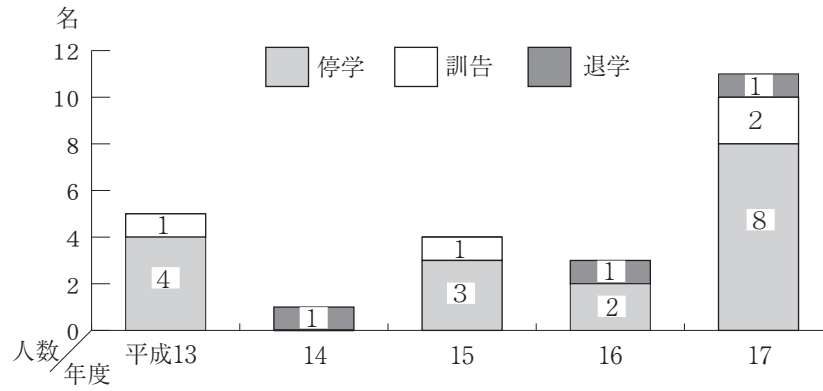
5 学生生活関係

(1) 学生の表彰

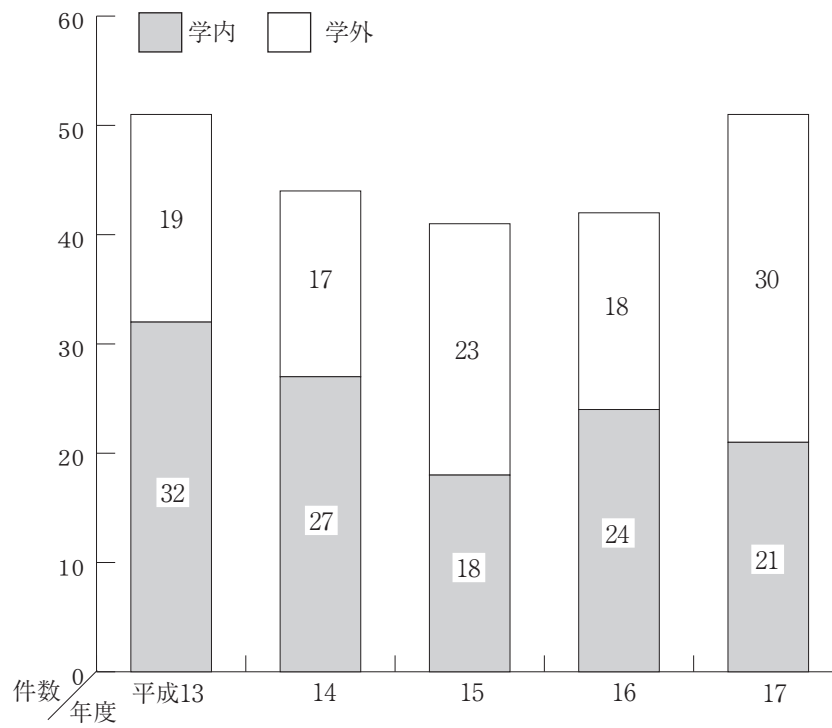
氏 名	該 当 事 項
内 井 沙耶香	卒業研究「トマト品種マイクロトムの高効率形質転換法の開発」が、国際レベルの学術雑誌「Plant Cell Physiology」に掲載され、今まで難しいとされていたトマトへの遺伝子技術を確立し、高い評価を得た。
柳 瀬 由加里	論文「減圧噴霧乾燥による食品機能成分の保持」が、日本食品工学会第6回年次大会優秀口頭発表賞を受賞するとともに、FOOMA JAPAN 2005（食品機械工業展）アカデミックプラザにおいて、コラボレーションプロジェクトの実演・紹介に多大なる貢献を果たし、FOOMA AP賞受賞の原動力となった。
福 原 慎 二	エストロゲンのNOを介する血管拡張作用の年齢依存性について研究を行い、若年、成熟期、閉経期のエストロゲンを介したeNOS依存性の成熟度による変遷を明らかにし、米国生理学会年次大会で高い評価を得た。
宮 下 純 一	世界水泳選手権50m背泳ぎで日本新記録樹立や、ユニバーシアード大会で3位入賞するなど優秀な成績を収め、本学の名誉を高めた。
佐 藤 愛 子	講道館杯全日本女子柔道体重別選手権大会や福岡国際女子柔道選手権大会で優勝するなど優秀な成績を収め、本学の名誉を高めた。
藤 本 淳 吾	ユニバーシアード大会サッカー日本代表として優勝し、また同大会において得点王及びMIP賞を受賞するなど優秀な成績を収め、本学の名誉を高めた。
秋 葉 陽 一	ユニバーシアード大会サッカー日本代表として優勝し、また同大会において日本代表チームキャプテンとして優勝に貢献するなど優秀な成績を収め、本学の名誉を高めた。
石 島 雄 介	ユニバーシアード大会バレーボール日本代表として2位。また、本学男子バレーボール部の主将として、全タイトルを獲得するなど優秀な成績を収め、本学の名誉を高めた。
舞 田 純 一	「コンパイラフロントエンド生成系」というタイトルで研究に取り組み、第67回情報処理学会全国大会において発表し、学生奨励賞を受賞した。
星 野 厚	インターネット上の動画配信システムの研究開発に取り組み、IPAやILCからの公募資金サポートを得て、2005年2月に(株)ニューフォレスターを起業し、学生初ベンチャーとして注目された。また、修士論文は、ロボットとの対話システムに関する研究（ホンダとの共同研究）であるが、ニューフォレスター社の活動とは全く独立した研究であり、国際会議論文発表などで高い評価を得た。
大 澤 のり子	日本建築学会関東支部主催の第6回提案競技「美しくまちをつくる、むらをつくる」に研究室メンバーで応募し、最優秀賞を受賞。また、府中建築文化フォーラムメンバーとして活動するなか、日本建築学会主催の「都市建築の発展と制御」に関する競技「緑地や公共空間を創出する都市建築の原型」に応募し、佳作を受賞するなど、高い評価を得た。
村 木 暢	オレキシン神経細胞特異的に緑色蛍光タンパクを発現する遺伝子改変マウスを用いたスライスパッチクランプ解析によって、オレキシン神経細胞の電気生理学的性質を世界で初めて明らかにした。また、セロトニン神経やノルアドレナリン神経細胞から抑制性調節を受けることを証明し、そのメカニズムと生理機能を明らかにし、世界最高水準の学術誌に掲載され、国際的に高い評価を得た。
原 田 めぐみ	世界フェンシング選手権大会やオリンピックアテネ大会などに日本代表として出場。全日本フェンシング選手権大会では2年連続優勝するなど優秀な成績を収め、本学の名誉を高めた。
遠 藤 悦 史	第58回二紀展での奨励賞受賞や「ふるさとの風景展」で大賞を受賞するなど、時間が止まったような静寂な室内を描き出すその作風は、対外的にも高く評価されている。また、佐藤国際文化育英財団より奨学金を支給され、佐藤美術館での展覧会を行う機会が与えられるなど、高い評価を得た。
二 川 秀 史	積極的な態度で研究に取り組みと共に、その研究成果を学会での発表や学術論文等として発表するなどし、権威ある国外学術誌に掲載されただけでなく、国内学会におけるポスター賞の受賞や日本学術振興会の特別研究員として採用されるなど、高い評価を得た。
峯 村 雄 治	修士論文「H2過剰雰囲気下でのCO優先酸化反応におけるPt/Al ₂ O ₃ 触媒へのK添加効果」が特に優れた修士論文であると認められ、また、First nameである論文が有名誌に掲載されるなど、高い評価を得た。

氏 名	該 当 事 項
半 田 晋 也	関節リウマチ診断用コンパクトMRIを独自のアイデアで開発し、実験の評価を経て大学病院における臨床試験までを行った。これは国内では初の試みであり、国際的にも極めて少ない傑出した事例であり、高い評価を得た。
熊 川 寿 郎	共同研究論文「バランスト・スコアカード（BSC）を活用した医療リスクマネジメントシステムの構築」により、第2回リスクマネジメント論文コンクールDREAM AWARD 2005で最優秀論文賞を受賞し、最高の評価を受けた。
信 川 健	鉄/ゼオライト触媒による温室効果ガス亜酸化窒素（M ₂ O）のメタンによる選択還元反応において、独創的かつ優れた研究業績を挙げ、質の高いオリジナル論文を有名専門雑誌に10報以上投稿し、掲載されている。安価なメタンおよび触媒として安価な鉄イオンを用いた研究は、実用的にも社会的にも価値のある研究成果であり、また、学問的にも重要な研究である。学会でのポスター発表賞、COE研究発表での賞（1位）を受賞し、高い評価を得た。
三 浦 均	惑星誕生の鍵を握ると考えられている星間物質「コンドリユール」がどのように形成されたかのメカニズムを理論的に研究し、博士論文をまとめ、学界で高い評価を受け、また、日本学術振興会の特別研究員として採用されるなど、高い評価を得た。
神 谷 克 政	シトクローム酸化酵素という重要な蛋白質でのプロトン移動機構を量子論的に解明した博士論文が、特に優れた博士論文であると認められ、Journal of Physical Chemistry などの一流国際学術誌に発表された。また在学中は量子論に基づく計算科学の手法により、生体内蛋白質の構造と機能の相関を解明する研究に従事し、日本学術振興会特別研究員として、研究に邁進するとともに、他の研究機関の諸先生方とも積極的に共同し、国際会議で合計3編の原著論文を公表するなど、高い評価を得た。
下 川 浩 輝	創薬化学の基礎研究を行い3種の新規化合物を発見するとともに、生物活性ジテルペンの生物活性本体（ファーマコフォア）を合成し生物活性を検討した。さらに、遺伝子の転写を制御する分子を設計しその生体内での働きを明らかにするなど、生命現象を理解するための基礎研究として国内外の学会で発表（6回）するとともに国際的な学術雑誌（7報）に報告するなど、高い評価を得た。
水 谷 清 隆	社会人学生として在籍の間、2004年度日本知能情報ファジィ学会奨励賞受賞（2004.6）、国際会議SCIS & ISIS 2004 Session Best Presentation Award 受賞（2004.9）及び日本知能情報ファジィ学会主催第15回インテリジェント・システム・シンポジウムベストプレゼンテーション賞受賞（2005.9）など、高い評価を得た。
竹 村 雅 幸	複数人のユーザーが複合現実感を共有して作業を行う協調型複合現実空間において、頭部装着型表示装置（HMD）により隠されてしまう視線情報を復元し、円滑なコミュニケーションを実現する研究において、独創的かつ顕著な研究業績を挙げ、雑誌論文1編、レター1編、国際会議論文3編で公表し、第3回情報科学技術フォーラムヤングリサーチャー賞（2004.9）を受賞するなど、高い評価を得た。
村 本 哲 哉	論文を国際誌に3編、第2著者として1編を発表し、また日本分子生物学会、細胞性粘菌研究会、日本発生生物学会、国際学会等で発表し、高い評価をえた。また、NPO法人日本サイエンスサービスを設立して理事として運営にあたる一方、自ら高校生から小学生までに研究の楽しさを伝える活動を展開し、その意義が高く評価された。
老 沼 研 一	毒性化合物であるニトリルの微生物による分解機構を分子レベルで解明するとともに、その研究過程で、ニトリル合成に関わる新規酵素Aliphatic aldoxime dehydrataseを発見命名するなど、国内外から高い評価を得た。
松 四 雄 騎	博士論文で、山地斜面で発生する崩壊のメカニズムと崩壊頻度の問題に正面から取り組み、土層の水理特性、土層の力学特性、野外の水文観測などのすべての計測を、同一の斜面で実施することにより、崩壊のメカニズムを安定解析で見事に説明した。さらに、これまで経験的に求められてきた崩壊発生を引き起こす降雨の閾値を、定量的に提示するなど、優れた研究業績を残した。
株 田 昌 彦	学位論文「油彩画における描写法の構造についての考察 - 素材特性を踏まえながら -」は、芸術学専攻における初めての制作系博士論文としてまとめられており、優れた研究業績を残すとともに、制作作品は、第59回二紀展での二紀賞（2005年10月）、第61回現代美術展での美術文化特別賞（2005年）、第58回二紀展での奨励賞（2004年）、第5回記念雪梁舎フィレンツェ賞展での優秀賞（2003年）等、いくつもの受賞を重ねており、高い評価を得た。

(2) 学生の懲戒



(3) 学生の交通事故



(4) 福利厚生施設

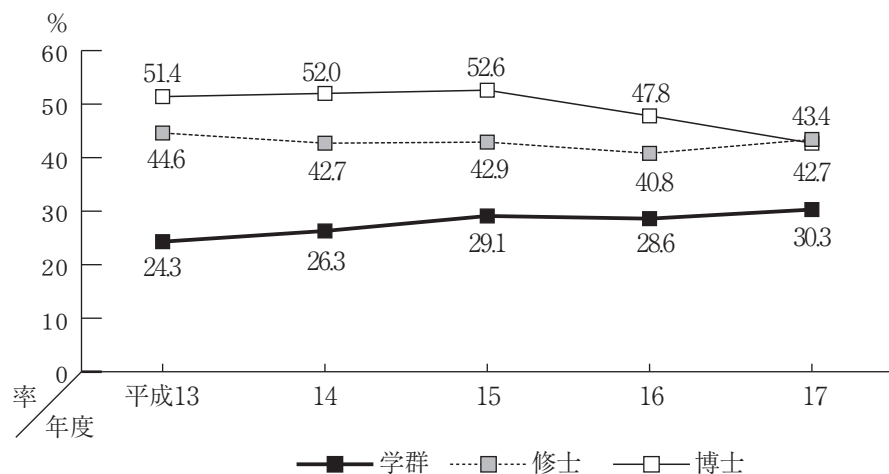
場 所	業 種	座席
第 一 学 群	食 堂	226
	小 食 堂	94
	喫 茶	82
	書 籍 ・ 文 具	
	パ ン 販 売	
	自 動 販 売 機	
第 二 学 群	食 堂	312
	小 食 堂	52
	喫 茶	80
	書 籍 ・ 文 具	
	パ ン 販 売	
	自 動 販 売 機	
第 三 学 群	食 堂	140
	そば ・ う どん	40
	カ レ ー	43
	中 華	44
	和 食	44
	喫 茶	84
	書 籍 ・ 文 具	
	パ ン 販 売	
	自 動 販 売 機	
医 学 専 門 学 群	食 堂	200
	特 別 食 堂	40
	喫 茶	36
	書 籍 ・ 文 具	
	パ ン 販 売	
	自 動 販 売 機	
	自 動 販 売 機	
体 育 ・ 芸 術 専 門 学 群	食 堂 (1 階)	176
	食 堂 (2 階)	138
	画 材 ・ 文 具	
	写 真 ・ スポーツ用品	
	パ ン 販 売	
図 書 館 情 報 専 門 学 群	食 堂	204
	喫 茶	41
	書 籍 ・ 文 具	
	自 動 販 売 機	
看 護 ・ 医 療 科 学 類	パ ン 販 売	
	自 動 販 売 機	

場 所	業 種	座席	
大 学 会 館 (本 館)	レ ス ト ラ ン	200	
	グ リ ル	56	
	自 動 販 売 機		
大 学 会 館 (別 館)	食 堂	36	
	郵 便 局		
	郵便局キャッシュコーナー		
	書 籍 ・ 文 具		
	日 用 品 ・ 雑 貨		
	画 材 等		
	トラベルサービス		
本 部	レ ス ト ラ ン	52	
	パ ン 販 売		
	自 動 販 売 機		
	平 砂 学 生 宿 舎	食 堂	200
		喫 茶	56
		日 用 品 ・ 雑 貨	
		電 化 製 品	
理 容			
ク リ ー ニ ン グ			
浴 場			
自 動 販 売 機			
追 越 学 生 宿 舎		日 用 品 ・ 雑 貨	
	コ ピ ー ・ グ ズ		
	自 転 車		
	美 容		
	浴 場		
一 の 矢 学 生 宿 舎	自 動 販 売 機		
	食 堂	180	
	日 用 品 ・ 雑 貨		
	電 化 製 品		
	理 容		
	浴 場		
合 宿 所	シ ャ ワ ー 室		
	自 動 販 売 機		
	食 堂	120	
合 宿 所	自 動 販 売 機		

(5) 奨学生数

ア 日本学生支援機構奨学生

(ア) 奨学生比率の推移



(イ) 学 群

(平成18年3月1日現在)

学群・学類		学生数	奨学生数				比率 (%)	
			第一種	第二種	併用	計		
第一学群	人文学類	551	87	62	15	164	29.8	
	社会学類	461	57	64	8	129	28.0	
	自然科学類	923	121	123	28	272	29.5	
	小計	1,935	265	249	51	565	29.2	
第二学群	比較文化学類	415	57	59	14	130	31.3	
	日本語・日本文化学類	216	27	37	6	70	32.4	
	人間学類	546	78	75	15	168	30.8	
	生物学類	353	44	41	8	93	26.3	
	生物資源学類	558	82	71	11	164	29.4	
	小計	2,088	288	283	54	625	29.9	
第三学群	社会工学類	555	71	79	11	161	29.0	
	国際総合学類	423	56	63	6	125	29.6	
	情報学類	404	67	47	12	126	31.2	
	工学システム学類	636	90	95	14	199	31.3	
	工学基礎学類	555	70	81	10	161	29.0	
	小計	2,573	354	365	53	772	30.0	
医学専門学群	318	28	48	10	86	27.0		
専門学群	医学類	295	34	35	7	76	25.8	
	看護・医療科学類	看護学	229	40	32	8	80	34.9
		医療科学	122	13	24	8	45	36.9
	小計	646	87	91	23	201	31.1	
体育専門学群	1,055	120	237	12	369	35.0		
芸術専門学群	503	69	68	8	145	28.8		
図書館情報専門学群	701	89	108	18	215	30.7		
合計		9,819	1,300	1,449	229	2,978	30.3	

(注) 1. 学生数は、外国人留学生を除いた数である。

2. 平成17年度の貸与月額、次のとおりである。

第一種 (自宅外通学) 1年 51,000円 2・3年 50,000円 4・5年 48,000円 6年 47,000円

第一種 (自宅通学) 1年 45,000円 2・3年 44,000円 4・5年 42,000円 6年 41,000円

第二種 30,000円, 50,000円, 80,000円, 100,000円からの選択制。

(ウ) 大 学 院

(平成18年 3月 1日現在)

課程・研究科		学生数	奨 学 生 数				比率 (%)
			第一種	第二種	併 用	計	
修士課程 (修士・博士前期・一貫制修士相当)	地 域 研 究 研 究 科	92	30	7	4	41	44.6
	教 育 研 究 科	351	101	13	16	130	37.0
	経 営 ・ 政 策 科 学 研 究 科	51	11	5	6	22	43.1
	理 工 学 研 究 科	89	31	14	0	45	50.6
	環 境 科 学 研 究 科	191	81	9	1	91	47.6
	バ イ オ シ ス テ ム 研 究 科	51	19	2	2	23	45.1
	医 科 学 研 究 科	93	23	16	0	39	41.9
	体 育 研 究 科	322	103	13	8	124	38.5
	芸 術 研 究 科	142	57	10	2	69	48.6
	人 文 社 会 科 学 研 究 科	101	47	12	3	62	61.4
	数 理 物 質 科 学 研 究 科	469	165	61	7	233	49.7
	シ ス テ ム 情 報 工 学 研 究 科	415	137	41	12	190	45.8
	生 命 環 境 科 学 研 究 科	321	139	51	0	190	59.2
	人 間 総 合 科 学 研 究 科	265	108	17	4	129	48.7
	ビ ジ ネ ス 科 学 研 究 科	231	2	1	1	4	1.7
	図 書 館 情 報 メ デ ィ ア 研 究 科	81	15	9	1	25	30.9
小 計	3,265	1,069	281	67	1,417	43.4	
博士課程 (一貫制博士相当)	人 文 社 会 科 学 研 究 科	222	97	20	4	121	54.5
	数 理 物 質 科 学 研 究 科	195	74	17	2	93	47.7
	シ ス テ ム 情 報 工 学 研 究 科	133	52	7	0	59	44.4
	生 命 環 境 科 学 研 究 科	274	117	11	2	130	47.4
	人 間 総 合 科 学 研 究 科	467	192	16	4	212	45.4
	ビ ジ ネ ス 科 学 研 究 科	110	1	0	0	1	0.9
	図 書 館 情 報 メ デ ィ ア 研 究 科	83	16	1	0	17	20.5
	小 計	1,484	549	72	12	633	42.7
合 計	4,749	1,618	353	79	2,050	43.2	

(注) 1. 学生数は、外国人留学生を除いた数である。

2. 専門職学位課程は、修士課程に含む。

3. 平成17年度の貸与月額を、次のとおりである。

第一種(修士課程・博士前期課程) 1年 88,000円 2年 87,000円

第一種(一貫制博士課程) 1年 88,000円 2年 87,000円

3年 122,000円 4・5年 121,000円

第一種(博士後期課程・博士医学課程) 1年 122,000円 2・3年 121,000円

4年 119,000円

第二種(きぼう21プラン) 50,000円, 80,000円, 100,000円, 130,000円からの選択制

イ 地方公共団体・民間育英団体奨学生

(平成18年3月1日現在)

奨学団体	学 群						大 学 院						合 計	
	給 与		貸 与		小 計		給 与		貸 与		小 計			
	団体数	奨学生数	団体数	奨学生数	団体数	奨学生数	団体数	奨学生数	団体数	奨学生数	団体数	奨学生数	団体数	奨学生数
地方公共団体	0	0	14	20	14	20	0	0	1	0	1	0	15	20
民間育英団体	24	40	12	16	36	56	14	13	6	5	20	18	56	74
合 計	24	40	26	36	50	76	14	13	7	5	21	18	71	94

(6) アルバイト

職 種	求人件数
家庭教師	103
塾 講 師	154
語学教師	15
その他(一般)	981
合 計	1,253

(7) 学生団体数及び加入者数

系	課外活動団体		課外活動団体以外		計	
	団体数	加入者数	団体数	加入者数	団体数	加入者数
文化系	35	941 (442)	38	646 (301)	73	1,587 (743)
体育系	57	2,334 (640)	58	2,305 (739)	115	4,639 (1,379)
芸術系	27	1,252 (559)	17	354 (216)	44	1,606 (775)
合 計	119	4,527 (1,641)	113	3,305 (1,256)	232	7,832 (2,897)

(注) 1. 課外活動団体とは、学生団体の中から学長が認定したものをいう。
 2. () は、女子を内数で示す。

(8) 課外活動団体の成績

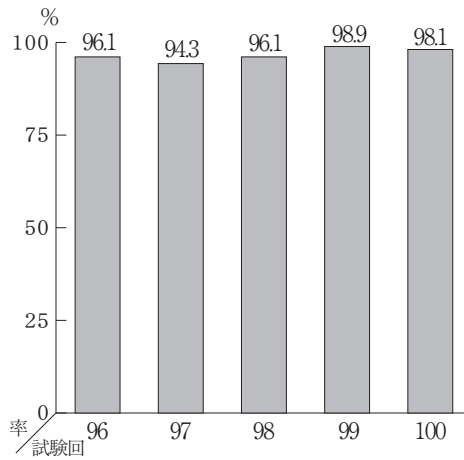
		団体・個人名等	競技会等名称	成績
団 体 の 部	男子バレーボール部		2005東西インカレバレーボール男子王座決定戦inつくば	優勝
			全日本バレーボール大学選手権大会	優勝
	男子ハンドボール部		全日本学生ハンドボール選手権大会	優勝
	バドミントン部		全日本学生バドミントン選手権大会	女子団体優勝
	陸上競技部		日本学生陸上競技対校選手権大会	女子総合優勝
	カヌークラブ		全日本学生カヌー選手権大会	女子総合優勝
個 人 の 部	1年 佐藤 佑樹		日本学生選手権水泳大会 男子 200m平泳ぎ	優勝
	4年 宮下 純一		日本学生選手権水泳大会 男子 200m背泳ぎ	優勝
	4年 安部 智絵		日本学生選手権水泳大会 女子 200m背泳ぎ	優勝
	3年 成迫 健児		日本学生陸上競技対校選手権大会 男子400m・400mハードル	優勝
			ユニバーシアード・イズミル大会・国際グランプリ大阪400mハードル	
	4年 志鎌 秀明		日本学生陸上競技対校選手権大会 男子走幅跳	優勝
	4年 大島 雄治		日本学生陸上競技対校選手権大会 男子走十種競技	優勝
	4年 荘久 慧		日本学生陸上競技対校選手権大会 女子3段跳	優勝
	2年 南野 弥生		日本学生陸上競技対校選手権大会 女子棒高跳	優勝
	修2 中野 美沙		日本学生陸上競技対校選手権大会 女子槍投げ	優勝
	3年 成迫 健児		日本学生陸上競技対校選手権大会 男子4×400mリレー	優勝
	3年 長谷川 充			
	4年 庄形 和也			
	4年 井上 洋介			
	2年 粕尾 将一		第1回全日本ロープスキッピング選手権大会 30秒・3分スピード・3重とび	優勝
	修2 檜皮 貴子		全日本ラート競技選手権大会 女子個人直転・斜転・跳び越し・個人	優勝
	3年 吉田 望		全日本ラート競技選手権大会 規定演技の部	優勝
	2年 福原 一郎			
	2年 森口 更紗			
	2年 古屋 鉄司			
2年 秋本 啓之		全日本学生柔道体重別選手権大会 66kg級	優勝	
3年 薬師寺巨久		全日本学生柔道体重別選手権大会 81kg級	優勝	
2年 福見 友子		全日本学生柔道体重別選手権大会 48kg級	優勝	
4年 杉本 美香		全日本学生柔道体重別選手権大会 78kg級	優勝	
2年 木村 綾香		全日本学生ライフセービング選手権大会 女子CCRコンテスト	優勝	
1年 宮澤 麗				
4年 増谷 鈴子		全日本学生カヌー選手権大会 女子K-1 500m	優勝	
		女子K-4 500m	優勝	
4年 増谷 鈴子		全日本学生カヌー選手権大会女子K-1 4×500mリレー	優勝	
4年 佐藤由美子				
2年 吉武 成美				
1年 田中 直美				
3年 酒井 智美		国民体育大会スケート競技大会 成年女子3000mリレー	優勝	
3年 細川 雄悟		全日本学生アルペンスプリング大会 GS2戦	優勝	

(9) 就 職 等

ア 国家試験等

(ア) 医師国家試験

① 合格率の推移



② 第100回医師国家試験

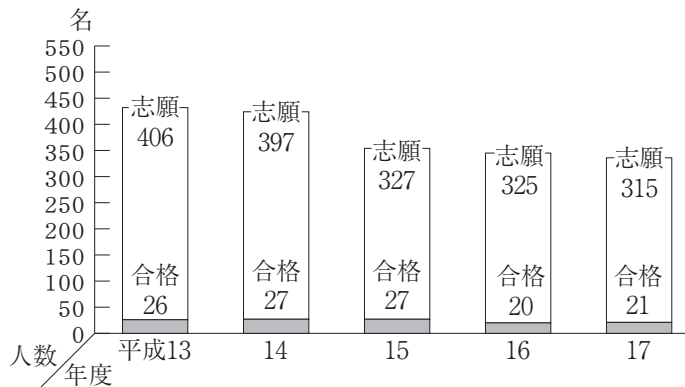
試験日	平成18年2月18～20日
受験者数	104
合格者数	102
合格率 (%)	98.1

(イ) 司法試験

年 度	短答式筆記試験合格者	最終合格者	合格率 (%)
平成16年度	26	4	15.4
平成17年度	34	5	14.7

(ウ) 国家公務員採用 I 種試験

① 合格状況の推移

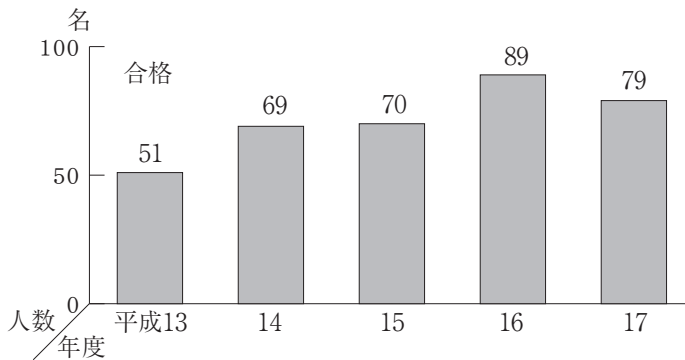


② 試験結果

年 度	志願者数	合格者数	合格率 (%)	合格試験区分
平成16年度	325	20	6.2	行政「0」、法律「4」、経済「1」、人間科学 I「1」、人間科学 II「1」、理工 I「2」、理工 II「0」、理工 III「1」、理工 IV「3」、農学 I「3」、農学 II「1」、農学 III「3」、農学 IV「0」
平成17年度	315	21	6.7	行政「1」、法律「3」、経済「2」、人間科学 I「1」、人間科学 II「1」、理工 I「2」、理工 II「1」、理工 III「0」、理工 IV「2」、農学 I「2」、農学 II「2」、農学 III「4」、農学 IV「0」

(エ) 地方公務員採用上級試験

① 合格状況の推移

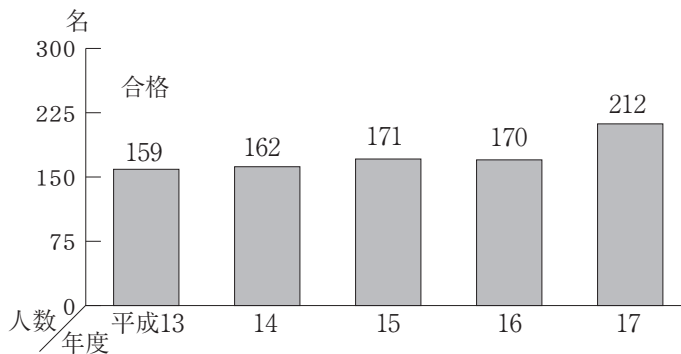


② 試験結果

年 度	合格者数	合 格 都 道 府 県 等
平成16年度	89	北海道「2」、青森「2」、秋田「1」、岩手「1」、宮城「2」、福島「1」、東京「12」、千葉「2」、茨城「17」、栃木「4」、群馬「2」、埼玉「2」、神奈川「5」、新潟「4」、福井「1」、富山「1」、岐阜「1」、静岡「2」、山梨「3」、愛知「1」、三重「3」、大阪「2」、徳島「1」、鳥取「2」、岡山「1」、広島「1」、山口「1」、愛媛「2」、福岡「1」、佐賀「1」、長崎「1」、大分「1」、宮崎「1」、指定都市「5」
平成17年度	79	青森「1」、秋田「2」、福島「1」、茨城「9」、栃木「1」、群馬「4」、埼玉「2」、千葉「1」、東京「6」、神奈川「4」、新潟「4」、富山「2」、石川「1」、山梨「1」、長野「2」、岐阜「2」、静岡「3」、愛知「2」、三重「1」、滋賀「1」、京都「1」、大阪「1」、鳥取「1」、岡山「1」、山口「2」、徳島「1」、香川「1」、高知「1」、長崎「1」、熊本「2」、大分「1」、宮崎「1」、指定都市「15」

(オ) 公立学校教員採用試験

① 合格状況の推移



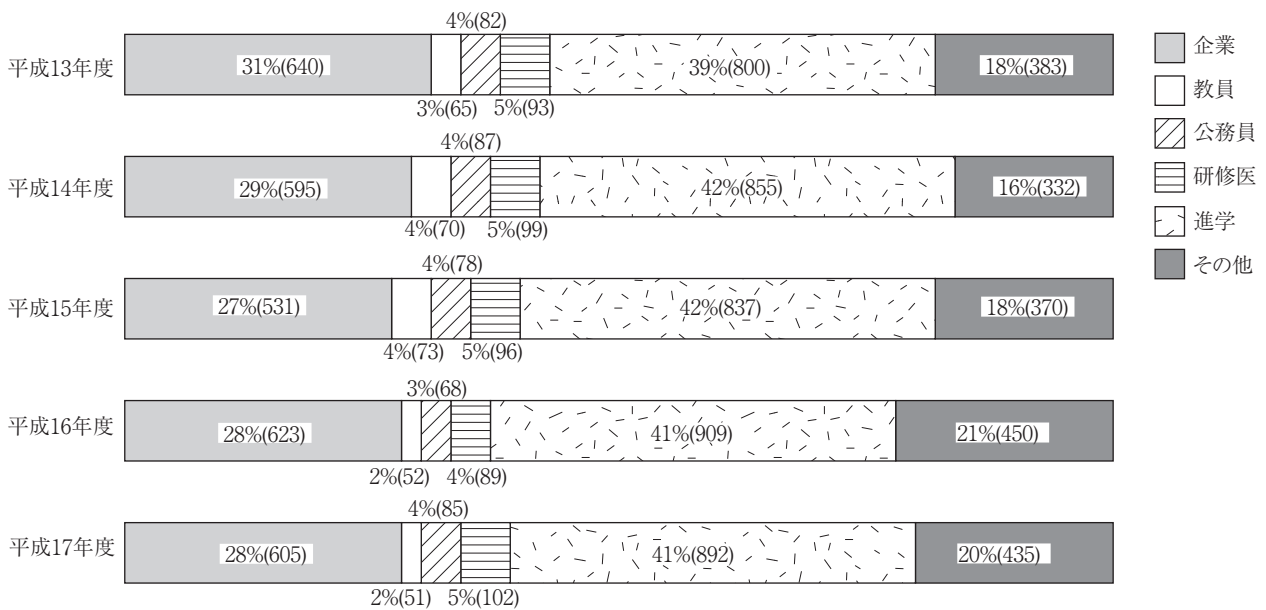
② 試験結果

年 度	合格者数	合 格 都 道 府 県 等
平成16年度	170	北海道「1」、青森「5」、岩手「2」、山形「2」、宮城「4」、東京「8」、茨城「34」、栃木「7」、群馬「8」、埼玉「3」、千葉「21」、新潟「3」、富山「2」、石川「1」、福井「2」、山梨「3」、長野「2」、岐阜「4」、静岡「5」、三重「1」、香川「2」、愛知「8」、京都「2」、大阪「4」、兵庫「2」、奈良「3」、和歌山「1」、鳥取「4」、岡山「2」、広島「1」、山口「1」、福岡「1」、佐賀「1」、長崎「3」、熊本「1」、大分「1」、宮崎「1」、鹿児島「3」、指定都市「11」
平成17年度	212	北海道「3」、青森「1」、岩手「1」、宮城「5」、秋田「3」、山形「1」、福島「2」、茨城「41」、栃木「11」、群馬「13」、埼玉県「2」、千葉「16」、東京「21」、神奈川「8」、新潟「4」、富山「2」、石川「1」、福井「3」、山梨「6」、長野「4」、静岡「3」、愛知「4」、岐阜「4」、三重「4」、滋賀「2」、京都府「1」、大阪「5」、兵庫「3」、奈良「1」、鳥取「1」、岡山「1」、広島「1」、山口「1」、徳島「4」、愛媛「1」、福岡「2」、佐賀「2」、長崎「6」、熊本「2」、鹿児島「1」、指定都市「15」

イ 就 職

(ア) 学 群

① 進路（就職）の推移



② 平成17年度卒業者の進路

(平成18年5月1日現在)

学群・学類	卒業者	就職者	就職者の内訳			研修医	進学者	その他		
			企業	教員	公務員			職務復帰・帰国	研究生等・留学	資格・採用試験等準備他
第一学群	人文学類	120 (71)	49 (26)	35 (21)	8 (2)	6 (3)	36 (19)			35 (26)
	社会学類	101 (59)	53 (32)	41 (27)		12 (5)	15 (8)	1 (1)		32 (18)
	自然科学類	223 (56)	43 (18)	31 (16)	7 (2)	5	154 (35)		1	25 (3)
第二学群	比較文化学類	88 (69)	52 (41)	47 (37)	1 (1)	4 (3)	22 (16)		2 (2)	12 (10)
	日本語・日本文化学類	56 (49)	29 (25)	23 (20)	4 (3)	2 (2)	13 (12)	1	1 (1)	12 (11)
	人間学類	129 (83)	33 (25)	24 (19)	6 (5)	3 (1)	37 (23)		1 (1)	58 (34)
	生物学類	83 (41)	6 (4)	4 (2)	1 (1)	1 (1)	64 (32)		1	12 (5)
	生物資源学類	136 (67)	35 (18)	26 (12)	2 (2)	7 (4)	81 (36)		2 (2)	18 (11)
第三学群	社会工学類	124 (20)	60 (9)	57 (8)		3 (1)	54 (9)			10 (2)
	国際総合学類	100 (71)	72 (53)	64 (46)	1 (1)	7 (6)	14 (10)	1		13 (8)
	情報学類	92 (11)	24 (6)	24 (6)			63 (4)	3 (1)	1	1
	工学システム学類	156 (15)	30 (7)	28 (7)		2	121 (6)	1 (1)		4 (1)
	工学基礎学類	132 (7)	26 (3)	23 (3)		3	100 (4)			6
医学専門学群	104 (39)					102 (39)		2		
体育専門学群	240 (68)	97 (25)	75 (20)	17 (3)	5 (2)		59 (19)			84 (24)
芸術専門学群	112 (73)	41 (30)	38 (27)	3 (3)			40 (20)		2 (2)	29 (21)
図書館情報専門学群	174 (124)	91 (68)	65 (48)	1 (1)	25 (19)		19 (10)		3 (2)	61 (44)
学群合計	2,170 (923)	741 (390)	605 (319)	51 (24)	85 (47)	102 (39)	892 (263)	7 (3)	16 (10)	412 (218)
									435 (231)	

() 内は女子を内数で示す。

③ 産業分類別就職状況（学群）

（平成18年5月1日現在）

学群・学類	企 業（自 営 業 を 含 む）													教員	公 務 員			合計	平成16年度最終 （同期）		
	農業	林業	漁業	鉱業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	運輸・通信業	卸売・小売業・飲食店	金融・保険業	不動産業	サービス業	分類不能産業		小計	国家公務員	地方公務員			小計	
第一学群	人文学類					3 (1)	10 (5)		1	7 (6)	2 (1)	1 (1)	11 (7)		35 (21)	8 (2)	1	5 (3)	6 (3)	49 (26)	65 (37)
	社会学類					1	15 (8)		3 (1)	3 (3)	8 (5)		11 (10)		41 (27)		7 (4)	5 (1)	12 (5)	53 (32)	53 (20)
	自然科学類						7 (4)	1	1	2 (1)	3		17 (11)		31 (16)	7 (2)	3	2	5	43 (18)	31 (5)
第二学群	比較文化学類						10 (5)		3 (2)	9 (8)	2 (2)	1 (1)	22 (19)		47 (37)	1 (1)	3 (2)	1 (1)	4 (3)	52 (41)	51 (33)
	日本語・日本文学類						3 (2)		2 (2)	1 (1)	4 (4)	2 (1)	11 (10)		23 (20)	4 (3)		2 (2)	2 (2)	29 (25)	19 (17)
	人間学類						4 (2)		2 (2)	3 (2)	1 (1)		14 (12)		24 (19)	6 (5)	1	2 (1)	3 (1)	33 (25)	43 (26)
	生物学類						2						2 (2)		4 (2)	1 (1)	1 (1)		1 (1)	6 (4)	8 (4)
	生物資源学類	1 (1)					12 (5)			1 (1)	3 (1)	1	8 (4)		26 (12)	2 (2)	3 (2)	4 (2)	7 (4)	35 (18)	28 (16)
第三学群	社会工学類					2 (1)	11 (2)		5	1	9 (1)	1	26 (3)	2 (1)	57 (8)		1 (1)	2	3 (1)	60 (9)	71 (10)
	国際総合学類					1 (1)	22 (16)		9 (8)	6 (4)	10 (5)	2 (2)	13 (10)	1	64 (46)	1 (1)	5 (4)	2 (2)	7 (6)	72 (53)	60 (36)
	情報学類						8 (3)			1			15 (3)		24 (6)					24 (6)	15 (6)
	工学システム学類					1	14 (4)	1		3		1 (1)	8 (2)		28 (7)			2	2	30 (7)	28 (6)
	工学基礎学類						16 (1)		2 (1)				4 (1)	1	23 (3)		2	1	3	26 (3)	22 (3)
医学専門学群																					
体育専門学群					3	18 (5)		6	3	11 (2)	2	32 (13)		75 (20)	17 (3)	1 (1)	4 (1)	5 (2)	97 (25)	130 (41)	
芸術専門学群					4 (4)	10 (5)			5 (4)				19 (14)	38 (27)	3 (3)				41 (30)	20 (16)	
図書館情報専門学群					1 (1)	4 (2)		1 (1)	5 (2)	3 (2)		51 (40)		65 (48)	1 (1)	13 (10)	12 (9)	25 (19)	91 (68)	99 (67)	
学 群 合 計	1 (1)				16 (8)	166 (69)	2	35 (17)	50 (32)	56 (24)	11 (6)	264 (161)	4 (1)	605 (319)	51 (24)	41 (25)	44 (22)	85 (47)	741 (390)	743 (343)	

平成16年度最終 （同期）	2 (1)				23 (10)	155 (76)	5 (3)	42 (17)	74 (37)	64 (20)	11 (2)	246 (123)	1 (1)	623 (290)	52 (20)	25 (14)	43 (19)	68 (33)	743 (343)
------------------	----------	--	--	--	------------	-------------	----------	------------	------------	------------	-----------	--------------	----------	--------------	------------	------------	------------	------------	--------------

（ ）内は女子を内数で示す。

(イ) 大学院

① 平成17年度修了者の進路状況

(平成18年5月1日現在)

研究科	修了者	就職者	就職者の内訳			研究員	研修医	進学者	その他										
			企業	教員	公務員				職務復帰・帰国	研究生等・留学	資格・採用試験準備他								
修士課程	地域研究	71 (42)	7 (4)	5 (2)	2 (2)			9 (3)	31 (19)		24 (16)								
	教育	164 (86)	76 (33)	7 (6)	64 (24)	5 (3)		5 (3)	61 (37)	4 (3)	18 (10)								
	経営・政策科学	53 (11)	29 (5)	28 (5)		1		7	10 (4)		7 (2)								
	理工学	85 (9)	73 (7)	71 (7)	1	1		10 (2)			2								
	環境科学	106 (36)	55 (18)	52 (18)	2	1		9 (3)	4 (2)		38 (13)								
	バイオシステム	58 (18)	30 (9)	29 (9)		1		11 (2)	5 (2)		12 (5)								
	医学	48 (26)	26 (14)	24 (14)	1	1		16 (8)	1 (1)		5 (3)								
	体育	148 (40)	28 (4)	19 (1)	7 (2)	2 (1)		14 (5)	28 (10)		78 (21)								
	芸術	68 (41)	32 (21)	21 (15)	11 (6)			10 (7)	6 (1)		20 (12)								
	ビジネス科学(博前)	61 (12)	1 (1)	1 (1)					56 (9)		4 (2)								
修士課程	数理物質科学(博前)	199 (15)	113 (7)	105 (7)	6	2		32 (1)	2		52 (7)								
	図書館情報メディア(博前)	44 (22)	18 (7)	16 (6)		2 (1)		12 (7)	2 (2)		12 (6)								
	修士合計	1,105 (358)	488 (130)	378 (91)	94 (34)	16 (5)		135 (41)	206 (87)	4 (3)	272 (97)								
									482 (187)										
博士課程	人文社会科学	20 (13)	5 (4)		4 (3)	1 (1)	1		7 (6)		7 (3)								
	ビジネス科学(博後)	9 (2)					1 (1)		7 (1)		1								
	数理物質科学	56 (4)	16	11	2	3	20 (2)		6 (1)		14 (1)								
	数理物質科学(3博)																		
	システム情報工学	173 (16)	139 (12)	132 (11)	3 (1)	4	14 (3)		2	13 (1)	5								
	システム情報工学(後期)	1									1								
	生命環境科学	138 (45)	82 (28)	64 (20)	8 (3)	10 (5)	27 (8)		2 (1)	15 (3)	1	11 (5)							
	生命環境科学(後期)																		
	生命環境科学(3博)																		
	人間総合科学	108 (36)	30 (5)	14 (1)	8 (3)	8 (1)	19 (7)			15 (8)		44 (16)							
博士課程	図書館情報メディア(博後)	10 (3)	7 (2)	2 (1)	2	3 (1)			3 (1)										
	博士合計	515 (119)	279 (51)	223 (33)	27 (10)	29 (8)	82 (21)		4 (1)	66 (21)	1	83 (25)							
									150 (46)										
大学院合計									1,620 (477)	767 (181)	601 (124)	121 (44)	45 (13)	82 (21)		139 (42)	272 (108)	5 (3)	355 (122)
									632 (233)										

() 内は女子を内数で示す

② 産業分類別就職状況（大学院）

（平成18年5月1日現在）

研究科	企 業（自 営 業 を 含 む）													公 務 員				平成16年度 最終 (同期)		
	農業	林業	漁業	鉱業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	運輸・通信業	卸売・小売業、飲食店	金融・保険業	不動産業	サービス業	分類不能産業	小計	教員	国家公務員	地方公務員		小計	合計
修士課程	地域研究					1 (1)						4 (1)		5 (2)	2 (2)				7 (4)	17 (7)
	教 育					1 (1)		1 (1)	1 (1)			3 (2)	1 (1)	7 (6)	64 (24)	1 (1)	4 (2)	5 (3)	76 (33)	86 (45)
	経営・政策科学	1				4 (2)			1	2	6		14 (3)		28 (5)			1	29 (5)	24 (5)
	理 工 学				1	43 (5)		5 (1)					21 (1)		71 (7)	1		1	73 (7)	168 (18)
	環 境 科 学				4	17 (4)		1	4 (1)	1	1		24 (13)		52 (18)	2	1		55 (18)	69 (24)
	バイオシステム					18 (5)							11 (4)		29 (9)			1	30 (9)	38 (15)
	医 科 学					21 (11)							3 (3)		24 (14)	1		1	26 (14)	19 (12)
	体 育					10 (1)				2	1		5	1	19 (1)	7 (2)		2 (1)	28 (4)	38 (11)
	芸 術				1 (1)	2 (1)			1 (1)			1	14 (11)	2 (1)	11 (15)				32 (21)	15 (7)
	ビジネス科学 （前期）									1 (1)					1 (1)				1 (1)	
	数理解物質科学 （前期）					86 (5)	1	5	1				12 (2)		105 (7)	6	2		113 (7)	
	システム情報工学 （前期）																			
	生命環境科学 （前期）																			
図書館情報メディア （前期）					4				1 (1)			11 (5)		16 (6)			2 (1)	18 (7)	20 (10)	
人間総合科学 （修士）																				
修士合計	1			1	6 (1)	207 (36)	1	13 (2)	11 (3)	10 (2)	2	122 (45)	4 (2)	378 (91)	94 (34)	5 (1)	11 (4)	16 (5)	488 (130)	494 (154)
平成16年度最終 （同期）				1	9 (2)	178 (36)	3	13 (3)	8 (2)	5	8 (3)	123 (41)	1	349 (87)	107 (52)	22 (9)	16 (6)	38 (15)	494 (154)	
博士課程	人文社会科学														4 (3)	1 (1)		5 (4)		
	ビジネス科学 （後期）																			
	数理解物質科学					8						3		11	2	2	1	16	80 (8)	
	システム情報工学				5	67 (4)	2	8		4	2	43 (7)	1	132 (11)	3 (1)	1	3	4	139 (12)	119 (3)
	生命環境科学	2 (1)				2 (1)	26 (11)		6 (2)	4		22 (5)	2	64 (20)	8 (3)	4 (1)	6 (4)	10 (5)	82 (28)	47 (12)
	人間総合科学											14 (1)		14 (1)	8 (3)	7 (1)	1	8 (1)	30 (5)	30 (9)
	図書館情報メディア （後期）					1						1 (1)		2 (1)	2				4 (1)	4 (2)
博士合計	2 (1)				7 (1)	102 (15)	2	8 (2)	6 (2)	8	2	83 (14)	3	223 (33)	27 (10)	15 (3)	11 (4)	26 (7)	276 (50)	323 (49)
平成16年度最終 （同期）	1				3	130 (7)	1	6 (2)	4	4		72 (12)		221 (21)	57 (16)	32 (10)	13 (2)	45 (12)	323 (49)	

（ ）内は女子を内数で示す。

6. 国際交流関係

(1) 教職員等の交流

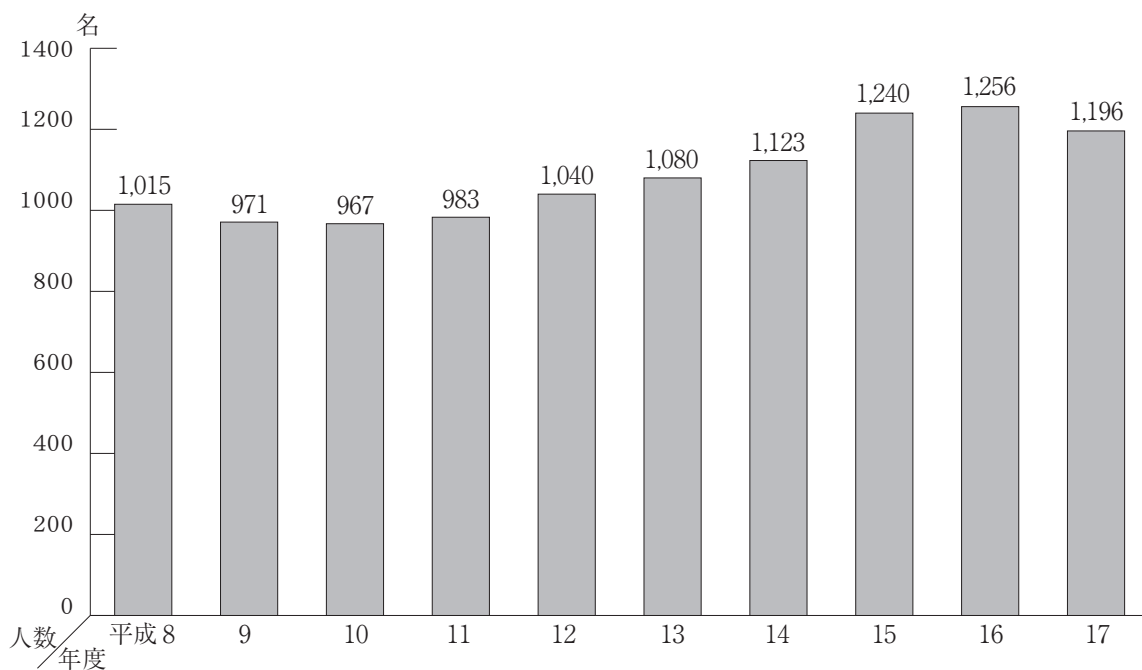
交流組織	外国人研究者等の受入数									教職員等の海外派遣数									合計				
	外国人研究者	非常勤講師	外国人教員	科学研究費補助金	国際交流推進経費	派遣研究員	筑波大学基金	日本学術振興会	国際協力機構	その他	小計	海外実践支援教育	国際交流推進経費	科学研究費補助金	文部科学省事業	その他の	筑波大学基金	日本学術振興会		国際協力機構	その他	小計	
第一学群	人文学類																						
	社会科学類	1									1											1	
	自然科学類	3									3											3	
第二学群	比較文化学類	7									7											7	
	日本語・日本文化学類	3									3											3	
	人間学類																						
	生物学類																						
	生物資源学類																						
第三学群	社会工学類																						
	国際総合学類	3																				3	
	情報学類	2																				2	
	工学システム学類	1																			1	1	
	工学基礎学類																						
医学専門学群	医学類																						
	看護・医療科学類																						
体育専門学群	体育学類																				1	1	
芸術専門学群	芸術学類	1									1											1	
図書館情報専門学群	図書館学類																						
修士課程	地域研究研究科	12									12											12	
	教育研究科	3									3											3	
	経営・政策科学研究科																						
	理工学研究科																						
	バイオシステム研究科	2									2											2	
	体育研究科	2									2											2	
	芸術研究科	1									1											1	
博士課程	人文社会科学研究科	1	19	16		1		9	1	66	113	2	2	71	1		3		162	241	354		
	ビジネス科学研究科	1	5	3						7	16	1		22			1		60	84	100		
	数理解物質科学研究科			9	25	1				14	28	77	2	104		1	25		125	257	334		
	システム情報工学研究科	3	9	17	1	1		3		36	70	3	1	134		8		184	330	400			
	生命環境科学研究科	2	5	10	1			11		53	82	1		90		29	3	137	260	342			
	人間総合科学研究科	2	7	13	1	6		1		31	61	5	3	122	3	1	2	7	362	505	566		
	図書館情報メディア研究科									4	4	1	1	16					28	46	50		
特プロ等	ナノサイエンス特別プロジェクト				1						1											1	
	比較市民社会・国家文化特別プロジェクト																						
	ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー	2									2											2	
センター等	計算科学研究センター			3						18	15	36		2			1				3	39	
	プラズマ研究センター									1	6	10		16			1			24	41	51	
	先端学際領域研究センター	3																					
	外国語センター		20	12							32									2	2	34	
	体育センター																			31	31	31	
	農林技術センター			1						7	8		1	5					7	13	21		
	陸域環境研究センター												1					2	5	8	8		
	生命科学動物資源センター																		1	1	1		
	下田臨海実験センター													3						3	3		
	菅平高原実験センター													2						2	2		
	留学生センター			3										5			1		8	14	17		
	遺伝子実験センター				1									3			1		7	11	12		
	大学研究センター																						
	陽子線医学利用研究センター													2					7	9	9		
	アドミッションセンター													1						1	1		
	産学リエゾン共同研究センター																						
	教育開発国際協力研究センター	1			8					22	51	82								4	4	86	
	知的コミュニティ基盤研究センター	1									8	9										9	
	学際物質科学研究センター													4			1		14	19	19		
	特別支援教育研究センター																						
	北アフリカ研究センター			2										3			1	6	10	20	22		
	学術情報メディアセンター			1																		1	
	研究基盤総合センター									14	14											14	
	保健管理センター																			1	1	1	
	医療科教員養成施設	2																				2	
附属	学校																			16	18	18	
事務・技術職員	事務												4	2	1	3	1		13	24	24		
役員	学長																		1	1	1		
	副学長																		2	2	2		
合計		8	76	74	89	6	8			57	23	326	667	15	12	610	5	5	75	18	1,212	1,952	2,619

(注) 筑波大学基金とは、筑波大学国際交流基金、同天禄学術研究基金、同朝永基金、同栗原基金をいう。

(2) 学生の交流

区 分		外国人留学生の受入数			学生の海外派遣数				計	
		学群生・大学院生	研究生等	小 計	国 費	筑波大学 基 金	私 費 その他	小 計		
学 群	第一学群	人 文 学 類	1	6	7			11	11	18
		社 会 学 類	8	1	9				0	9
		自 然 学 類	9		9				0	9
	第二学群	比 較 文 化 学 類	4	6	10			12	12	22
		日 本 語 ・ 日 本 文 化 学 類		39	39			4	4	43
		人 間 学 類	4	5	9			5	5	14
		生 物 学 類	8	1	9			4	4	13
	第三学群	生 物 資 源 学 類	7	4	11			2	2	13
		社 会 工 学 類	10	3	13	1		4	5	18
		国 際 総 合 学 類	15	6	21			31	31	52
		情 報 学 類	15	2	17				0	17
		工 学 シ ス テ ム 学 類	17		17			2	2	19
	学 群 計	工 学 基 礎 学 類	7	1	8				0	8
		医 学 専 門 学 群	2		2				0	2
		体 育 専 門 学 群	2		2			7	7	9
		芸 術 専 門 学 群	5		5	1		2	3	8
図 書 館 情 報 専 門 学 群		11		11			1	1	12	
学 群 計		125	74	199	2	0	85	87	286	
大 学 院 計	修 士 課 程	地 域 研 究 研 究 科	65	24	89	1		11	12	101
		教 育 研 究 科	21	26	47			5	5	52
		経 営 ・ 政 策 科 学 研 究 科	15		15				0	15
		理 工 学 研 究 科	7	1	8				0	8
		環 境 科 学 研 究 科	20	12	32	1		1	2	34
		バ イ オ シ ス テ ム 研 究 科	10	2	12				0	12
		医 科 学 研 究 科	4		4				0	4
		体 育 研 究 科	32	15	47			1	1	48
	芸 術 研 究 科	29	17	46			2	2	48	
	修 士 課 程 計		203	97	300	2	0	20	22	322
博 士 課 程	人 文 社 会 科 学 研 究 科	145	29	174	1		19	20	194	
	数 理 物 質 科 学 研 究 科	39	9	48			8	8	56	
	シ ス テ ム 情 報 工 学 研 究 科	111	41	152			5	5	157	
	生 命 環 境 科 学 研 究 科	136	28	164			4	4	168	
	人 間 総 合 科 学 研 究 科	107	23	130			6	6	136	
	図 書 館 情 報 メ デ ィ ア 研 究 科	28	1	29				0	29	
	博 士 課 程 計		566	131	697	1	0	42	43	740
大 学 院 計		769	228	997	3	0	62	65	1,062	
合 計		894	302	1,196	5	0	147	152	1,348	

【留学生受入数の推移】（各年度3月1日現在）



(3) 国際交流協定〔平成17年度交流実績〕

国名等	協定締結機関名	協定期間	交流対象	交流分野	受入数	派遣数
中国	湖南大学	96.03.18～06.08.21	研究者学生	人文科学及び社会科学, 中国語研修	7 (7)	6 (6)
	上海交通大学	97.02.18～07.02.17	研究者学生	低温工学及び熱流体力学	0	0
	中国海洋大学	99.08.16～09.08.15	研究者学生	生物学, バイオシステム科学・工学, バイオ環境科学・工学及び関連分野	1 (1)	0
	北京大学環境学院	99.11.27～09.11.26	研究者学生	生物学, バイオシステム科学・工学及び関連分野	0	0
	北京大学信息管理系	99.06.01～09.05.31	研究者学生	図書館情報学及び関連分野	2	0
	復旦大学	01.01.15～11.01.14	研究者学生	バイオシステム科学・工学, バイオ環境科学・工学及び関連分野	0	0
	中国農業大学	01.01.15～11.01.14	研究者学生	生物学, バイオシステム科学・工学, バイオ環境科学・工学及び関連分野	0	0
	西北農林科技大学	01.02.10～11.02.09	研究者学生	バイオシステム科学・工学, バイオ環境科学・工学及び関連分野	1	0
	清華大学建築学院	02.02.27～07.02.26	研究者学生	都市計画, 建築計画及び関連分野	5 (4)	16 (7)
	清華大学原子力及び新エネルギー研究所	05.05.10～10.05.09	研究者学生	新エネルギー及び関連分野	4	2 (1)
	西南交通大学	02.03.10～07.03.09	研究者学生	情報科学, 通信工学及び関連分野	2 (1)	1
	東北師範大学	02.06.03～07.06.02	研究者学生	教育学, 数学及び関連分野	0	0
	中国原子能科学研究所	02.08.01～07.07.31	研究者学生	原子核物理学, 原子クラスター科学等	4 (1)	0
	上海図書館	99.10.1～10.01.04	研究者学生	図書館情報学及び関連分野	0	0
	吉林大学	03.03.25～08.03.24	研究者学生	バイオシステム科学・工学, バイオ環境科学・工学及び関連分野	1 (1)	0
	瀋陽農業大学	04.02.09～09.02.08	研究者学生	バイオシステム科学・工学, バイオ環境科学・工学及び関連分野	1 (1)	0
	吉林農業大学	04.02.25～09.02.24	研究者学生	生物資源科学, 生物機能科学, 食料経済学, 国際地域開発科学及び関連分野	3 (1)	1
	華南師範大学	04.10.11～09.10.10	研究者学生	体育科学, スポーツ科学及び関連分野	0	0
	中国科学院研究生院	05.07.07～10.07.06	研究者学生	協議により決定	7	0
	中国地質大学(北京)	05.11.23～10.11.22	研究者学生	環境科学, 環境工学, 生命環境科学, エネルギー資源及び関連分野	0	1
鄭州大学	05.11.28～10.11.27	研究者学生	環境科学, 環境工学, 衛生環境医学, 生命環境科学及び関連分野	0	1	
河南科技大学	05.11.29～10.11.28	研究者学生	環境科学, 環境工学, 農業環境, 農業工学, 食品工学, 環境医学, 生命環境科学及び関連分野	0	1	
台湾	国立台湾芸術大学	05.07.12～10.07.11	研究者学生	芸術学, 美術, デザイン	0	1 (1)
韓国	韓国国土研究院	87.11.01～06.06.11	研究者学生	都市・地域計画	0	0
	延世大学校理科大学	95.10.01～10.09.30	研究者学生	自然科学及び関連分野	0	0
	延世大学校教育研究所, 教育学科	97.09.01～07.08.31	研究者学生	教育学, 教科教育学, 体育・スポーツ科学及び関連分野	0	0
	釜山大学校	97.02.15～07.02.14	研究者学生	純粋及び応用物理学	2 (1)	1
	忠南大学校	97.03.21～07.03.20	研究者学生	農学・生物資源科学及び関連分野	2 (2)	0
	高麗大学校	98.02.01～08.01.31	研究者学生	協議により決定	6 (5)	2 (2)
	梨花女子大学校	98.02.01～08.01.31	学生	人文及び社会科学(日本語学, 日本文化研究, 地域研究及び国際関係を含む)	5 (5)	0
	大邱大学校	98.08.24～08.08.23	研究者学生	心身障害学, リハビリテーション科学及び関連分野	6 (2)	0

国名等	協定締結機関名	協定期間	交流対象	交流分野	受入数	派遣数
	東亜大学校	99.03.04～09.03.03	研究者 学生	公共政策及び関連分野	23 (20)	0
	韓国基礎科学研究所	00.08.01～10.07.31	研究者	プラズマ核融合科学	3	6 (5)
	仁荷大学校	02.05.20～07.05.19	研究者 学生	日本語学, 日本文学, 韓国語学, 韓国文学, 応用言語学, 比較文学, 文化交流論及び関連 分野	2 (1)	2
	慶北大学校	02.05.22～07.05.21	研究者 学生	日本語学, 日本文学, 韓国語学, 韓国文学, 応用言語学, 比較文学, 文化交流論及び関連 分野	1 (1)	0
	韓国外国語大学校	02.10.22～07.10.21	研究者 学生	人文科学, 社会科学, 地域研究及び関連分 野	2 (1)	0
	漢陽大学校	04.01.26～09.01.25	研究者 学生	都市計画及び関連分野	2 (2)	3
	京畿道外国語教育研修院	05.03.22～10.03.21	研究者	日本語教育分野	13	4
マレーシア	マラヤ大学	81.04.01～06.03.30	研究者 学生	協議により決定	2 (2)	0
フィリピン	フィリピン大学	82.07.01～07.09.29	研究者 学生	協議により決定	5 (4)	0
ベトナム	ベトナム国立図書館	04.02.02～09.02.01	研究者	図書館情報学及び関連分野	0	0
タイ	カセサート大学	89.02.16～09.02.24	研究者 学生	協議により決定	24 (16)	19 (2)
	キング・モンクット 工科大学トンブリ校	96.08.01～06.07.31	研究者 学生	生物資源科学及び関連分野	1 (1)	0
	タマサート大学	96.09.01～06.08.31	研究者 学生	社会科学, 人文科学, 比較文化, 農学, バ イオシステム科学及び関連分野	5 (5)	0
	スラナリー工科大学	97.09.01～07.08.31	研究者 学生	食料, エネルギー, 天然資源及び関連分野	0	4
	コーンケン大学	01.08.03～07.08.02	研究者 学生	医科学及び関連分野	4	0
	チュラロンコン大学	01.08.09～06.08.08	研究者 学生	地球科学及び関連分野	2 (2)	0
	チェンマイ大学	03.01.01～07.12.31	研究者 学生	機械工学, 電子工学及び関連分野	0	1
	アジア工科大学院	03.09.01～08.08.31	研究者 学生	建設工学, 情報工学, 社会工学及び関連分 野	0	0
バングラデシュ	ラシャヒ大学	03.04.06～08.04.05	研究者 学生	地球科学及び関連分野	2 (1)	0
インドネシア	ボゴール農科大学	01.08.06～06.08.05	研究者 学生	農学, 生物工学, 環境科学及び関連分野	3 (2)	3 (1)
イスラエル	テクニオンーイス ラエル工科大学	93.03.31～08.08.31	研究者 学生	協議により決定	0	0
トルコ	ボアジチ大学	03.03.05～08.03.04	研究者 学生	トルコ語・トルコ文化・日本語・日本文化	1 (1)	0
オーストラリア	ウーロンゴン大学	95.08.31～05.08.30	研究者 学生	協議により決定	0	0
	モナシュ大学	95.08.31～10.08.31	研究者 学生	協議により決定	4 (4)	0
	オーストラリア国立大学	96.09.01～06.08.31	研究者 学生	協議により決定	3 (3)	0
	南オーストラリア大学	00.03.01～10.03.17	研究者 学生	都市計画のイノベーション, 都市開発技術 及び関連分野	0	0
	南オーストラリア・ フリンダース大学	00.03.01～10.03.15	研究者 学生	都市計画のイノベーション, 都市開発技術 及び関連分野	1 (1)	0
	アデレード大学	00.03.22～10.03.21	研究者 学生	都市計画のイノベーション, 都市開発技術 及び関連分野	0	0
	クイーンズランド大学	03.08.20～08.08.19	研究者 学生	体育・健康・スポーツ科学関連分野	1	4 (1)
チュニジア	カルタゴ11月7日大学	01.03.19～06.03.18	研究者 学生	バイオテクノロジー, 環境科学, 文化人類 学, 医学, 情報技術及び関連分野	4 (4)	8
エジプト	アイン・シャムス大学	03.02.09～08.02.08	研究者 学生	人文科学, 社会科学及び関連分野	4 (4)	3 (3)

国名等	協定締結機関名	協定期間	交流対象	交流分野	受入数	派遣数
カナダ	ブリテッシュ・コロンビア大学	80.12.08～期限なし	学生	協議により決定	0	0
	トロント大学	04.02.29～09.02.28	研究者 学生	健康・スポーツ科学、体育学及び関連分野	0	0
アメリカ合衆国	ニューヨーク州立大学オスウェゴ校	80.04.01～08.08.31	研究者 学生	人文科学、社会科学及び関連分野	7 (7)	0
	ニューヨーク州立大学ストニーブルック校	85.09.01～期限なし	研究者	X線領域の放射線実験の応用	0	0
	ワシントン大学(セントルイス)	80.09.01～08.08.31	研究者 学生	人文・社会科学及び関連分野	0	2 (2)
	ハワイ大学マノア校	95.03.02～10.03.01	研究者 学生	バイオシステム学、生物工学及び関連分野	0	0
	アーラム大学	95.08.30～05.08.30	研究者 学生	協議により決定	0	0
	カリフォルニア大学	96.04.01～06.03.31	研究者 学生	協議により決定	21 (21)	13 (10)
	ペンシルバニア大学	96.09.04～06.09.03	研究者 学生	教育学、心理学、国際関係学及び関連分野	0	0
	マサチューセッツ大学アマースト校	96.08.30～06.08.29	学生	人文科学・社会科学(教育学、心理学、特殊教育、国際関係学及び関連領域を含む)	2 (2)	0
	オハイオ州立大学	96.08.31～06.08.30	研究者 学生	社会科学、人文科学	3 (3)	0
	コロラド大学ボルダー校	96.08.26～06.08.25	研究者 学生	社会科学、人文科学	8 (8)	0
	南インディアナ大学	99.09.14～09.09.13	研究者 学生	人間学、看護学、リハビリテーション科学、ソーシャル・ワーク、医学及び関連分野	1 (1)	0
	アラスカ大学フェアバンクス校	00.01.11～10.01.10	研究者 学生	地球科学及び関連分野	1	0
	イサカ大学	01.04.09～09.04.08	研究者 学生	協議により決定	3 (3)	0
	パーデュー大学	01.04.26～06.04.25	研究者 学生	協議により決定	4 (4)	1 (1)
	マイアミ大学	01.05.09～06.05.08	研究者 学生	協議により決定	0	0
	ミシガン大学	99.12.01～09.11.30	研究者 学生	協議により決定	1	0
ピッツバーグ大学	04.03.16～09.03.15	研究者 学生	図書館情報学及び関連分野	1	0	
メキシコ	メキシコ大学院大学	79.04.09～07.10.03	研究者 学生	人文科学、社会科学	1 (1)	0
ブラジル	ベルナンブーコ大学	81.07.12～期限なし	研究者	ラテンアメリカ研究	0	0
チリ	チリ大学	04.08.05～09.08.04	研究者 学生	協議により決定	0	0
フランス	ヴァランシエンヌ・エノー＝カンプレシス大学	95.09.01～05.08.31	研究者 学生	思想、文学、言語学、文化、芸術	0	0
	ベルフォル・モンベリアル工業大学	99.08.19～09.09.05	研究者 学生	電子・情報工学及び関連分野	6 (6)	0
	ヨセフ・フーリエ大学(グルノーブル第I大学)	02.03.07～07.03.06	研究者 学生	科学、工学、人間科学及び関連分野	3 (3)	2 (2)
ドイツ	チュービンゲン大学	89.03.01～09.02.28	研究者 学生	協議により決定	0	0
	バイロイト大学	94.07.20～09.08.04	研究者 学生	協議により決定	0	9 (9)
	メデア大学	02.07.01～07.06.30	研究者 学生	図書館情報学及び関連分野	0	0
	エルフルト大学	03.11.20～08.11.19	研究者 学生	公共政策及び関連分野	0	0
	ライプツヒ大学	05.06.08～10.06.07	研究者 学生	健康・スポーツ科学及び関連分野	1	2
オランダ	ユトレヒト大学	96.02.01～06.09.03	研究者 学生	法学	2 (2)	0
	デルフト工科大学	01.02.06～06.02.05	研究者 学生	芸術・デザイン、デザイン学、人間科学及び関連分野	1	1

国名等	協定締結機関名	協定期間	交流対象	交流分野	受入数	派遣数
イギリス	イースト・アングリア大学	95.11.15～06.01.03	研究者 学生	協議により決定	1 (1)	0
	マンチェスター大学	99.08.24～09.08.23	研究者	生物学及び関連分野	1 (1)	0
	シェフィールド大学	99.10.01～09.09.30	研究者 学生	情報学及び関連分野	9	1
デンマーク	デンマーク王立図書館情報大学	99.10.15～09.10.14	研究者 学生	図書館情報学及び関連分野	0	0
オーストリア	ウィーン経済・経営大学	97.04.29～07.04.28	研究者 学生	社会工学, 計量ファイナンス・マネジメント及び関連分野	0	0
チェコ	カレル大学	02.09.09～07.09.08	研究者 学生	協議により決定	1 (1)	0
ポーランド	ピアリストーク大学	02.08.20～07.08.19	研究者 学生	社会科学及び関連分野	2 (2)	0
	ヤゲロニアン大学	02.09.02～07.09.01	研究者 学生	人文科学, 社会科学及び関連分野	2 (2)	2 (1)
	ワルシャワ大学	03.01.10～08.01.09	研究者 学生	人文科学, 社会科学及び関連分野	2 (2)	1
スロベニア	リュブリャーナ大学文学部	97.11.04～07.11.03	研究者 学生	スロベニア語・スロベニア文化研究, 日本語・日本文化研究	7 (7)	6
	リュブリャーナ大学数学物理学部物理学教室	04.02.15～09.02.14	研究者 学生	高エネルギー及び関連分野	0	0
イタリア	サレルノ大学	03.05.15～08.05.14	研究者 学生	物理学及び関連分野	0	0
	カタニア大学	05.04.06～10.04.05	研究者 学生	日本語・日本文化研究及びイタリア語・イタリア文化研究	0	0
ロシア	ブドカー原子物理学研究所	98.02.16～08.02.15	研究者	核融合研究	0	0
	ロシア科学アカデミー・クルチャトフ研究所	98.08.03～08.08.02	研究者	プラズマ物理学(特に制御核融合) 及び関連分野	2	0
	サンクト＝ペテルブルグ大学	02.02.18～07.02.17	研究者 学生	人文科学, 社会科学, ロシア語研修	2 (2)	9 (8)
	原子核共同研究機構・高エネルギー研究所	02.08.23～07.08.22	研究者	高エネルギー原子核衝突実験及び実験技術開発分野	0	0
エストニア	タリン大学	06.01.21～11.01.20	研究者 学生	人文科学及び社会科学	0	2
ラトビア	ラトビア大学	06.01.24～11.01.23	研究者 学生	人文科学及び社会科学	0	2
ウズベキスタン	タシケント国立東洋学大学	05.05.27～10.05.26	研究者 学生	人文科学及び社会科学	4 (4)	6
キルギス	キルギス国立大学	05.05.27～10.05.26	研究者 学生	人文科学及び社会科学	3 (3)	4
合計		計34か国, 115協定			273 (193)	153 (62)

(注) 受入数, 派遣数には, 表敬・協議等のための訪問者を含む。() 内の数字は, 学生数を内数で示す。

(4) 国際会議等の開催

会 議 名	期 間	会 場	主 催 等	テ ー マ	参加者数 (外国人研究者数)
暗号技術に基づくプライバシー安全管理システムに関する日米ワークショップ	6月24日	筑波大学	科学技術振興機構国際室（筑波大学）とStevens Institute of Technology	情報セキュリティ対策の核となる暗号技術において、プライバシーを保護した方式の研究	5ヶ国25名 (5)
第4回ナノ構造超伝導体の磁束物質に関する国際会議	9月3日 ～ 9月9日	クレタ島 (ギリシャ)	European Science Foundation, 日本学術振興会, 筑波大学	超伝導	25ヶ国160名 (121)
The Second International Workshop on Sequence Design and its Applications in Communications	10月10日 ～ 10月14日	海峡メッセ下関	Organizing Committee of IWSDA'05 (筑波大学)	符号系列の設計とその通信への応用	12ヶ国43名 (25)
地質科学国際研究計画516「東・南アジアの地質学的解剖」の第1回国際シンポジウム	10月13日 ～ 10月14日	筑波大学	国際地質科学対比プロジェクト516 (IGCP516) 実行委員会（筑波大学）	東アジア・南アジアの地質学的解剖	14ヶ国60名 (30)
「ダイバータ配位によるMHD安定化」に関する国際シンポジウム	10月24日 ～ 10月25日	筑波大学	筑波大学	開放磁場閉じ込め系プラズマの安定化	4ヶ国25名 (4)
日本中国語学会第55回全国大会	10月29日 ～ 10月30日	筑波大学	日本中国語学会（筑波大学）	言語類型論から見た中国語	5ヶ国430名 (80)
格子QCDの展望	10月31日 ～ 11月11日	国際奈良学セミナーハウス	筑波大学	今後推進すべき計算素粒子物理学のテーマの精査並びに問題解決の手法の検討のために、日本・米国・英国・独国・伊国等の研究者による情報交換・討議を実施する	7ヶ国44名 (16)
プログラミング言語およびシステムに関する第3回アジアシンポジウム (APLAS 2005)	11月2日 ～ 11月5日	筑波大学	APLAS2005組織委員会, 筑波大学共催	プログラミング言語の理論, システム, 応用に関する最新の研究成果を発表する国際会議	14ヶ国109名 (61)
チュニジア-日本 文化・科学・技術学術会議 (TJCST-2005)	11月7日 ～ 11月12日	メリアエルムラディ・パームマリナーホテル (チュニジア共和国)	チュニジア共和国・科学技術能力開発省, 筑波大学共催	日本-チュニジア共和国の<文化研究>と<科学技術(環境・バイオテクノロジー)>の両面にわたる学術交流を通じたパートナーシップの確立	6ヶ国243名 (200)
筑波アジア農業教育セミナー (TASAE)	11月8日 ～ 11月14日	筑波大学	筑波大学, 日本ユネスコ国内委員会	人類の生存・生産活動のための水資源管理と農林業教育が果たすべき役割	8ヶ国112名 (50)
第2回つくば強誘電体ワークショップ	11月14日	筑波大学	筑波大学	ペロフスカイト型強誘電体	5ヶ国45名 (10)
日本生物工学会/年次大会	11月15日 ～ 11月17日	筑波大学	日本生物工学会, 21世紀COEプログラム (筑波大学) 協賛	生命科学/工学における21世紀COE拠点の挑戦	4ヶ国56名 (6)
第8回国際沙漠技術会議 (DTⅧ)	11月27日 ～ 12月2日	ホテルエピナール那須	DT-Ⅷ 実行委員会, 筑波大学共催	Keep on Challenging life together with nature	15ヶ国114名 (53)
第2回つくば国際有機典型元素化学シンポジウム	12月3日	つくば国際会議場	筑波大学	新しいカーボンリッチ系ナノ有機化学	5ヶ国150名 (5)

会 議 名	期 間	会 場	主 催 等	テ ー マ	参加者数 (外国人研究者数)
国際ワークショップ「不飽和プロセスに関する研究の進展と今日的課題」	12月16日	筑波大学	筑波大学	近年における不飽和プロセス研究の進展を踏まえ、その現状についての認識を深めるとともに、新たな概念を構築するための今日的課題と今後の研究の展開について議論を行う。	4ヶ国45名 (15)
筑波大学・アジア太平洋経済協力（APEC）国際会議 国際協力企画シンポジウム	1月15日	国際協力機構国際協力総合研修所	筑波大学	教育の質的改善への課題 －算数・数学プロジェクトにおける授業と数学的識字力の向上－	20ヶ国226名 (38)
筑波大学・アジア太平洋経済協力（APEC）国際会議 APECシンポジウム	1月16日	国際協力機構国際協力総合研修所	筑波大学	授業研究による算数・数学教育の革新	20ヶ国157名 (38)
筑波大学・アジア太平洋経済協力（APEC）国際会議 APEC専門家会合	1月17日 ～ 1月20日	筑波大学及び国際協力機構国際協力総合研修所	筑波大学	授業研究による算数・数学教育の革新	5ヶ国40名 (6)
APECの将来についてのワークショップ	1月20日	つくば国際会議場	筑波大学, APEC研究センター（国際政治経済学専攻内）, 米州開発銀行	APECの将来の展望と諸課題の検討	5ヶ国40名 (5)
第1回東アジア加速器質量分析（AMS）シンポジウム	1月26日 ～ 1月27日	筑波大学	筑波大学	加速器質量分析（AMS）研究が急速に発展しつつある東アジア諸国の研究者を招聘し、AMSの施設現状、技術開発、応用研究等の幅広い分野について研究発表、意見交換をおこなう。	4ヶ国102名 (14)
トマトゲノム研究国際シンポジウムinつくば	2月4日 ～ 2月5日	筑波大学	筑波大学	トマトを含むナス科植物のゲノム研究の最新の研究成果を互いに発表し、意見交換を行い、今後のさらなる発展に資する。	8ヶ国126名 (15)
第3回国際教育協力日本フォーラム（JEFⅢ）	2月9日	学術総合センター	文部科学省, 外務省, 広島大学, 筑波大学	自立的教育開発に向けた国際協力	34ヶ国251名 (55)
文明のクロスロードーことば・文化・社会の諸相ー	2月18日	タシケント東洋学大学（ウズベキスタン）	筑波大学	中央アジア諸国の日本語教育, 対日文化交流の課題, 日本の中央アジア地域研究等	2ヶ国60名 (45)
第3回開発途上国における基礎教育開発に関する国際フォーラム	3月4日	筑波大学	筑波大学	国際協力における経験の共有と展望	4ヶ国38名 (9)
「質量起源と超対称性物理の研究」第4回研究会	3月6日 ～ 3月8日	つくば国際会議場	科研費特定領域研究「質量起源と超対称性物理の研究」総括班（筑波大学）	素粒子物理学における質量起源と超対称性物理の研究	7ヶ国72名 (14)

会 議 名	期 間	会 場	主 催 等	テ ー マ	参加者数 (外国人研究者数)
国際研究ネットワークによる格子QCDの研究	3月7日 ～ 3月11日	総合研究 大学院大 学葉山キ ャンパス	筑波大学	日本学術振興会先端研究拠点事業（平成16年度～17年度）の活動を通して議論されてきた計算素粒子物理学の諸問題について討議し、この分野での研究協力の発展とそれによる問題解決の枠組を将来的にどのように遂行していくかを議論する。	5ヶ国31名 (13)
筑波大学知的コミュニティ基盤研究センター公開シンポジウム2006	3月9日	筑波大学	筑波大学	「ネットワーク時代の新しい情報学教育の潮流」	7ヶ国78名 (8)
日本におけるドイツ年2005／2006記念国際シンポジウム：家族のための総合政策・専門家会議	3月9日 ～ 3月10日	筑波大学	筑波大学、ベルリン日独センター、ドイツ・日本研究所等	日独の少子高齢社会をめぐる諸問題の比較研究と提言	2ヶ国60名 (6)
日本におけるドイツ年2005／2006記念国際シンポジウム：少子高齢社会と家族のための総合政策	3月11日	読 売 ホ ー ル	筑波大学	日独における少子高齢社会の現状と対応策に関する比較研究	3ヶ国210名 (30)
文明のクロスロード2	3月31日	筑波大学	筑波大学	中央アジアにおける日本研究、日本における中央アジア研究の現状と課題	5ヶ国53名 (18)

(5) 国別交流者数

国名・地域名	研究者等の受入	教職員の派遣	外国人留学生	学生の派遣	計
アフガニスタン	1	4			5
アラブ首長国連邦		(1)			0 (1)
インド	12	22 (1)	9	1	44 (1)
インドネシア	7	17	15	2	41
韓国	69	130 (2)	269	3	471 (2)
カンボジア	3	6	6		15
シンガポール	2	19 (4)	1		22 (4)
スリランカ		11	8	1	20
タイ	25	67 (3)	50	1	143 (3)
台湾	12	55 (3)	59	1	127 (3)
中国	115	230 (1)	442	11	798 (1)
ネパール		1	7		8
パキスタン	5	(1)	12	1	18 (1)
バングラデシュ	7	6	29	1	43
東ティモール		1			1
フィリピン	12	27	19	1	59
ベトナム	6	20 (2)	9		35 (2)
香港	3	5 (1)	2		10 (1)
マカオ		1			1
マレーシア	4	11 (1)	19		34 (1)
ミャンマー		3	4		7
モルディブ		(1)			0 (1)
モンゴル	2	12	6		20
ラオス	1	1	4	1	7
イスラエル	2	2	3	1	8
イラク			1		1
イラン		5	9		14
オマーン			1		1
カタール		1			1
クウェート			1		1
グジャラート		1			1
サウジアラビア	1	1			2
シリア		4 (1)	1		5 (1)
トルコ	2	13 (2)	5		20 (2)
ヨルダン			2		2
レバノン			2		2
アゼルバイジャン			3		3
ウクライナ	1	2	2		5
ウズベキスタン	8	5	4		17
カザフスタン	2	(3)	2		4 (3)
キルギス	4	(2)	4		8 (2)
タジキスタン			3		3
ベラルーシ		1	1		2
ロシア	18	16 (1)	8	4	46 (1)
アルジェリア			3		3
エジプト	5	7 (1)	5	1	18 (1)
エチオピア	2		2		4
ガーナ			1		1
ガボン			1		1
ケニア	4	2 (1)	5		11 (1)
コートジボワール			1		1
ジンバブエ		1	2		3
セネガル	2		5		7
タンザニア		1			1
チュニジア	1	25 (2)	5		31 (2)
トゴ		(1)			0 (1)
ナイジェリア	1		3		4
ペナン	1	2			3
南アフリカ	2	4			6
モーリシャス		(1)			0 (1)
モロッコ	1	3	2		6
リビア	1	2 (4)			3 (4)

国名・地域名	研究者等の受入	教職員の派遣	外国人留学生	学生の派遣	計	
北米	アメリカ	96	556 (15)	19	37	708 (15)
カナダ	14	56 (5)	4	20	94 (5)	
アルゼンチン		1 (1)			1 (1)	
ウルグアイ			1		1	
エクアドル	1		2		3	
エルサルバドル	7	(1)	1		8 (1)	
キューバ			3		3	
グアテマラ			1		1	
コロンビア			4		4	
ジャマイカ			1		1	
チリ	14	3 (1)	2		19 (1)	
トリニダード・トバゴ	1				1	
ニカラグア			1		1	
パナマ		(2)	2		2 (2)	
ブラジル	7	10	22	2	41	
ペネズエラ		1			1	
ベネズエラ	2	4	3	1	10	
ボリビア	1	(2)	1	1	3 (2)	
ホンジュラス	2	3	2		7	
メキシコ		7 (2)	8	3	18 (2)	
アイスランド			1		1	
アイルランド	3	9 (2)		2	14 (2)	
イギリス	21	47 (15)	1	11	80 (15)	
イタリア	16	41 (13)			57 (13)	
エストニア		3	1		4	
オーストリア	4	25 (7)			29 (7)	
オランダ	4	23 (6)		4	31 (6)	
ギリシャ		14 (5)	2		16 (5)	
クロアチア		1			1	
スイス	3	17 (7)	1	1	22 (7)	
スウェーデン	2	12 (5)	1	1	16 (5)	
スペイン	9	36 (4)	1	2	48 (4)	
スロベニア	2	8	6		16	
セルビア・モンテネグロ	1	3	1		5	
チェコ		7 (2)	1	3	11 (2)	
デンマーク	1	7 (5)			8 (5)	
ドイツ	39	91 (13)	1	5	136 (13)	
ノルウェー		7 (4)			7 (4)	
ハンガリー	2	13 (2)	4		19 (2)	
フィンランド	2	13 (4)			15 (4)	
フランス	19	67 (17)	10	7	103 (17)	
ブルガリア	2	3 (3)	2		7 (3)	
ベルギー	3	8 (6)			11 (6)	
ポーランド	9	18	5	1	33	
ボスニア・ヘルツェゴビナ	15	1	1		17	
ポルトガル		7 (1)			7 (1)	
マルタ		1			1	
モナコ		1			1	
ラトビア		(3)			0 (3)	
リトアニア		(3)			0 (3)	
リヒテンシュタイン		1			1	
ルーマニア	4	2 (2)	12	1	19 (2)	
オーストラリア	13 (1)	60	7	10	90	
サモア			1		1	
ソロモン諸島		2			2	
ニュージーランド	4	8 (3)	1	7	20 (3)	
バヌアツ		3			3	
パプアニューギニア			1		1	
フィジー		5 (1)	1	1	7 (1)	
不明				2	2	
合計	667 (1)	1,952 (202)	1,196	152	3,967 (203)	

(注) 1. 受入の () は二重国籍を持った者を、派遣の () は、2ヶ国以上にわたったものを再掲したものである。
 2. 外国人留学生については、3月1日現在の現員を示す。

7 大学公開関係

(1) 公開講座実施状況

ア 一般公開講座

公開講座名	講座数	対象者	募集 人数	応募 者数	受講 者数	修了 者数	備 考
スポーツ教室	9	種目毎に指定	283	327	302	280	弓道（春季，秋季），剣道（春季，秋季），ゴルフ（初級Ⅰ，初級Ⅱ），ゴルフ（中級），カヌー・スキンドイビング体験学習，スクーバダイビング
芸術教室	5	一 般	123	138	110	101	日本画，油絵（初級・中級），陶芸（基礎），陶芸（応用），書写指導法
教養講座	10	種目毎に指定	287	305	235	196	植物の世界，臨床人間学，園芸教室（花・野菜・果樹），高冷地・長野県野辺山高原における生物の特性，自家製チーズとアイスを楽しむ，海洋生物学入門，高原の自然観察，障害の理解とリハビリテーション，ユビキタス社会における新しい法的問題，健康と東洋医学
計	24		693	770	647	577	

イ 現職教育講座

公開講座名	講座数	対象者	募集人数	応募者数	受講者数	修了者数	備考
スクールリーダー研修講座	1	現職の教頭・教務主任等	50	29	29	29	
視覚障害教育における自立活動の理論と実際	1	教育委員会特別支援教育担当者等	30	39	38	37	
看護研究入門	1	看護師・保健師等	60	103	103	101	
WWWと図書館	1	図書館・情報センター関係者	40	19	19	19	
英語教育学講座	1	中・高等学校英語教員等	25	16	12	12	
知的障害養護学校における体育指導	1	特別支援教育諸学校及び学級教員	40	68	50	49	
バイオテクノロジー基礎技術研修会	1	バイオテクノロジーに従事し始めた研究者等	10	22	11	11	
道徳教育研修講座	1	現職教員及び道徳教育に関心のある者	50	157	145	141	
数学科の授業改善と少人数指導	1	中・高等学校教員等	70	87	84	84	
弱視教育研修講座	1	弱視教育担当教員等	40	46	45	45	
学校教育相談	1	学校教員及び一般市民	80	237	78	64	
介護予防における筋トレマスター研修会	1	介護従事者	40	40	40	40	
聴覚障害・発音指導研修講座	1	聾学校・難聴学級等教員	30	37	37	34	
自閉症児に対する特別支援教育	1	小・中学校教員	120	238	135	126	
児童・生徒理解と指導	1	教員	40	35	32	25	
教師のための法教育	1	小・中・高等学校教員	30	17	14	14	
盲・弱視児童生徒理科実験指導研修講座	1	盲学校・弱視学級教員等	15	20	20	20	
障害児に対する動作法実習	1	盲・聾・養護学校教員等	50	81	62	59	
重度・重複障害児の自立活動指導	1	養護学校教員等	60	138	68	67	
静的弛緩誘導法による障害の重い子の成長・発達の援助	1	養護学校教員等	60	69	59	56	
免許法認定公開講座「障害児教育の基礎理論」	2	盲・聾・養護学校教員等	210	449	261	258	
免許法認定公開講座「視覚障害児の指導法」	1	盲学校教員等	60	86	65	65	
免許法認定公開講座「聴覚障害児の指導法」	1	聾学校教員等	60	102	78	78	
免許法認定公開講座「運動障害児、知的障害児の指導法」	1	養護学校教員等	130	183	152	147	
免許法認定公開講座「視覚障害児の理解」	1	盲学校教員等	60	84	66	66	
免許法認定公開講座「聴覚障害児の理解」	1	聾学校教員等	60	120	84	81	
免許法認定公開講座「運動障害児、知的障害児の理解」	1	養護学校教員等	130	181	146	144	
盲学校理療科教員免許法認定講習	1	盲学校教員	60	49	48	47	
計	29		1,710	2,752	1,981	1,919	

ウ 教員研修センター共催講座

公開講座名	講座数	対象者	募集人数	応募者数	受講者数	修了者数	備考
進路指導講座 基礎コース	1	中・高の進路指導担当者等	139	110	110	110	
計	1		139	110	110	110	

(2) 大学会館利用者数

施設名	回数	利用者数				主な利用内容
		学生	教職員	学外者	計	
ホール	147	12,732	1,513	6,204	20,449	式典等(6回), 音楽会等(34回), 学会(11回), シンポジウム等(3回), 公開講演会(4回), 授業等(20回), その他(69回)
講堂	85	26,784	2,257	6,946	35,987	式典等(5回), 音楽会等(12回), 映画会(2回), 学会(5回), シンポジウム等(1回), 公開講演会等(1回), 授業等(20回), その他(39回)
国際会議室	120	5,158	2,024	2,566	9,748	国際会議等
特別会議室	128	3,161	1,074	2,368	6,603	学会等諸会議
第1～6会議室	591	13,669	2,359	3,571	19,599	学会等諸会議, 学生健康診断
朝永記念室	62	28	30	561	619	見学等
レクリエーション室	104	277	328	152	757	教職員の華道・茶道の講習会等
展示場	10	1,049	60	890	1,999	学生, 教職員の作品展示会等
別館ホール	23	3,641	3,483	1,077	8,201	学生, 教職員の作品展示会等
小計	1,270	66,499	13,128	24,335	103,962	
宿泊室(32室, 46名)	286	0	346	4,719	5,065	講師等の宿泊
合計	1,556	66,499	13,474	29,054	109,027	

(3) 視察・来訪者

年・月	外国人視察・来訪者		国内の一般視察・来訪者	
	人数	主な視察・来訪者	人数	主な視察・来訪者
平成17.4	96 (4)	台湾・体育委員会主任委員（スポーツ教育相）一行 華東師範大学副学長一行（中国） コロンビア共和国の大学長等一行	95 (1)	茨城高等学校3年生
平成17.5	0 (0)		363 (6)	茨城県立竹園高等学校1年生 大阪市立東高等学校2年生
平成17.6	67 (8)	駐日ルワンダ共和国大使 駐日パナマ共和国大使一行 北京師範大学校務委員会主任一行（中国）	435 (7)	土佐塾高等学校2年生 群馬県立富岡高等学校2年生
平成17.7	30 (3)	中国科学院研究生院学長一行 駐日モロッコ王国大使一行 カリフォルニア州アーバイン市及びつくば市の中学生一行	226 (6)	都立戸山高等学校2・3年生 宮城県立宮崎北高等学校2年生
平成17.8	2 (1)	Brawijaya大学学長一行（インドネシア）	471 (8)	栃木県立宇都宮女子高等学校PTA 長崎県立諫早高等学校2年生
平成17.9	32 (6)	エルサルバドル共和国教育省関係者一行 駐日モーリタニア・イスラム共和国大使一行 スーダン共和国科学技術大臣一行	290 (6)	広島市立基町高等学校2年生 青森県立三本木高等学校1年生
平成17.10	7 (1)	ドミニカ共和国教育省関係者一行	792 (14)	鳥取県立鳥取東高等学校2年生 新潟清心女子高等学校1年生
平成17.11	26 (3)	ウドンタニ・ラジャバット大学副理事長一行（タイ） 中山大学学長一行（台湾） 国立政治大学一行（台湾）	566 (9)	山形県立米沢興譲館高等学校2年生 群馬県立桐生高等学校1年生
平成17.12	21 (2)	Ajou大学教育研究科教員及び学生一行（韓国） Sports Knowledge Australia 副代表一行（オーストラリア）	254 (7)	長崎県立西陵高等学校2年生 常磐大学高校1年生
平成18.1	17 (4)	中南米諸国の駐日大使一行（アルゼンチン他） 駐日中国大使館教育処公使参事官一行 大連民族大学副学長（中国）	0 (0)	
平成18.2	143 (8)	嶺南大学学長一行（韓国） 浙江大学師範大学学長（中国） ホーチミンバイオテクノロジーセンター長一行（ベトナム）	170 (2)	附属駒場中学校3年生 全国都道府県在京文教担当者連絡協議会
平成18.3	72 (15)	駐日パキスタン大使 駐日ボスニア・ヘルツェゴビナ大使一行 ザグレブ大学総長（クロアチア）	120 (1)	長野県上田染谷丘高校
合 計	513 (55)		3,782 (67)	

(注) 人数の（ ）は、件数を示す。

(4) 広報刊行物等

刊行物等名	内 容	配 布 対 象	編 集 ・ 発 行 等
筑波大学概要 (本編・資料編)	大学全般の概要を統計的にまとめたもの	国立大学法人, 文部科学省, 教育関係機関, 来訪者等	総務・企画部広報課
リーフレット	大学全般の概要をまとめたもの	来訪者等	
筑波大学学報 (月刊, web版)	大学内の連絡事項を周知させ, 相互の事務連絡の緊密化を図ることを目的として, 関係法令, 学内規則, 人事異動等を掲載したもの	教職員等	
速報つくば(隔週刊)	教職員に対して教育・研究活動上必要な日常的情報及び福利厚生, 学内外行事等身近な情報の提供とその周知を図ることを目的とするもの	教職員, 文部科学省等	編集: 総務・企画部 発行: 筑波大学
筑波大学新聞(年8回)	大学内の意見, 情報の交流・伝達を主たる任務とし, 併せて大学文化の向上を図り, 文化活動を行うもの	教職員, 学生, 文部科学省, 教育関係機関等	筑波大学新聞編集委員会
筑波フォーラム(年3回)	大学の教育改善に必要な資料を提供するとともに, 広く大学教育の改革に寄与することを目的とするもの	教職員, 文部科学省, 国立大学附属図書館等	筑波フォーラム編集委員会
国際連携ポリシーペーパー	国際的に存在感のある研究型総合大学を目指して, 国際的な教育と研究をさらに一層発展させるために, 国際連携室において現在までに検討した国際連携戦略をまとめたもの	教職員, 来訪者等	筑波大学国際連携室
Guidance(年1回)	クラス担任教員・サークル顧問教員等教科以外の面で学生指導にあたる教員に必要な資料・情報を伝達することを目的とするもの	教職員	学生担当教員室
TSUKUBA Students (月1回)	大学教育活動及び学生生活に関する事項の学生への伝達周知を図るとともに, これらの事項に関する学生の意向を聴取・反映することを目的とするもの	教職員・学生	編集: 学生担当教員室 発行: 学生部
筑波大学附属図書館概要 2005-06(英文併記)	図書館の現況・システム等の概要をまとめたもの	来訪者等	附属図書館
筑波大学附属図書館概要 (和文, 英文)	図書館の現況・システム等の概要をまとめたもの		
筑波大学附属図書館利用案内	図書館システムの特徴, サービスの概要, 利用方法の周知を目的とするもの	教職員, 学生, 来訪者等	
University of Tsukuba Library System	外国人を対象として, 図書館システムの特徴, サービスの概要, 利用方法の周知を目的とするもの	外国人留学生, 外国人来訪者等	
筑波大学附属図書館利用案内教員版	図書館に対する理解を深め, かつ図書館についての周知を図るもの	教職員	

刊 行 物 等 名	内 容	配 布 対 象	編 集 ・ 発 行 等
筑波大学附属図書館報「つくばね」web版（季刊）	図書館に対する理解を深め、かつ図書館についての周知を図るもの	教職員、学生、来訪者等	附属図書館
つくばリポジトリ	つくばリポジトリの特徴、サービスの概要、利用方法の周知を目的とするもの	教職員、学生、来訪者等	
筑波大学附属図書館研究開発室年次報告	附属図書館研究開発室の活動・研究内容をまとめたもの	学内関係者、学外関係機関	附属図書館研究開発室
筑波大学附属病院概要	附属病院の理念、目標、特徴、諸統計とその他関係事項を記載し、病院の紹介、案内を目的とするもの	国立大学附属病院、見学者等	病院総務部総務課
病院ニュース（月刊）	病院業務に必要な情報及び院内外の行事等の情報を病院職員へ提供・周知することを目的とするもの	病院職員	
筑波大学附属病院臨床研修案内	附属病院初期研修の紹介、案内を目的とするもの	初期研修希望者、全国医学部学生、病院実習・見学者等	附属病院総合臨床教育センター
つくば的研修生活	附属病院後期研修の紹介、案内を目的とするもの	後期研修希望者、全国医学部学生、病院実習・見学者等	
数理物質科学研究科パンフレット	数理物質科学研究科概要、研究分野・授業担当教員、入試情報等	学内外関係部局、研究科受験予定者等	数理物質科学研究科
筑波大学第三学群	第三学群からのメッセージ、5学類紹介、先輩の熱い実感	国内外からの来訪者等	第三学群長
社会工学類	社会工学類の教育目的、3つの主専攻紹介、学生生活、就職先等	高等学校及び大学説明会での配布等	社会工学類、社会工学類長
国際総合学類案内誌（明日のEXECUTIVE）	学類の紹介、カリキュラム、就職先等	高等学校および大学説明会での配布等	国際総合学類、国際総合学類長
情報学類	履修の進め方と授業科目、3つの主専攻紹介、卒業研究テーマ、卒業後の進路、入学案内、情報学類Q&A、先輩からのメッセージ、キャンパスライフ	高等学校・高等専門学校及び大学説明会での配布等	情報学類長、学類企画室長
工学システム学類	学類のシステム、特徴、教育内容等	高等学校及び大学説明会での配布等	工学システム学類、工学システム学類長
工学基礎学類 新入生と保護者のための履修ガイドブックー入学から卒業までー	大学での授業や単位に関する解説・手続方法	新入生・新入生保護者	工学基礎学類
応用理工学類パンフレット	応用理工学類の特徴、組織とカリキュラム専攻・研究室紹介、学生生活について等	高等学校・高等専門学校・入学希望者等	

刊 行 物 等 名	内 容	配 布 対 象	編 集 ・ 発 行 等
応用理工学類広報誌	応用理工学類の詳解，カリキュラム，専攻・研究室紹介，卒業生の声，入試情報等	高等学校・高等専門学校・入学希望者等	工学基礎学類・学生編集委員
システム情報工学研究科パンフレット	システム情報工学研究科の概要，研究分野・授業担当教員，入試情報等	学内関係部局，関係機関（他大学・企業・高専等）	システム情報工学研究科
リスク工学専攻パンフレット	専攻概要，研究活動情報等	大学，高専，企業等	リスク工学専攻
リスク工学専攻紀要	研究活動紹介		
Department of Computer Science University of Tsukuba（筑波大学大学院システム情報工学研究科コンピュータサイエンス専攻）パンフレット	コンピュータサイエンス専攻の概要及び各研究室の研究内容の概要説明等	入学希望者，就職関係企業，及び学内外関係者等	コンピュータサイエンス専攻
知能機能システム専攻パンフレット	専攻の概要と入試に関するFAQ，教員・研究内容の紹介	入学式，専攻公開，大学，高専，民間企業	知能機能システム専攻
筑波大学 大学院システム情報工学研究科構造エネルギー工学専攻（パンフレット）	構造エネルギー工学専攻の案内と教員紹介	学内外関係部局，受験予定者，来訪者等	構造エネルギー工学専攻
システム情報工学研究科経営・政策科学専攻 パンフレット	専攻概要，研究分野・授業担当教員，入試情報等	学内外関係部局，派遣元（地方自治体，民間企業等），大学，受験予定者等	経営・政策科学専攻
比較文化研究 第2号	学類教育に関連した教員・卒業生の研究論文，学類教育の方針に関する教員の意見，在学生あるいは高校生に対する参考文献の紹介等	学内関係教員，学類学生，大学説明会参加者，国内国外関係教育機関，その他	比較文化学類
平成17年度 筑波大学人間学類障害科学 高校生体験学習講座 チラシ	① 高校生を対象に平成19年度から開設する「障害科学類」について理解してもらうこと。 ② 障害と関連したさまざまな事柄について関心・理解を深めてもらう。	全国の高等学校 1年生，2年生対象	安藤隆男教授，柿澤敏文助教授
平成17年度 卒業研究要旨 筑波大学人間学類	卒業研究発表のレジュメ等（教育学専攻，心理学専攻，心身障害学専攻）	人間学類構成員，学類生（1年次～4年次）	人間学類
平成18年度 筑波大学 人間学類シラバス 2006	授業の要点の資料集		シラバス担当教員
日本語・日本文化学類案内	入学を志望する者に情報を提供する	高校生に大学説明会で配布	日本語・日本文化学類

刊 行 物 等 名	内 容	配 布 対 象	編 集 ・ 発 行 等
生物学類案内	生物学類の紹介	高校生・大学広報課等	生物学類
生物ジャーナルVol.4 (平成17年度生物学類シラバス)	生物学類開設授業の概要	生物学類教職員等	
生物ジャーナルVol.5 (生物学類卒業研究発表会要旨集)	生物学類卒業研究発表会の要旨	生物学類教職員等	
生物資源学類案内	授業科目, 入試, 教員紹介等	全国高等学校	生物資源学類
農林工学系年報平成16年度 (第16号)	農林工学系の教員及び技術専門職員の平成16年度における活動内容を取りまとめたもの	学内組織及び主要な大学の農学部等, 研究所,	農林工学系
障害科学類紹介パンフレット (簡易版)	学類に入学を希望する者を対象に, 学類の概要を紹介したもの	高等学校等	人間学類心身障害学主専攻
Institute of Health and Sport Sciences, University of Tsukuba, 2005	筑波大学体育系(体育科学系, 体育専門学群, 大学院, 体育センター)の概要をまとめた英文パンフレット	外国人来訪者, 外国の体育・スポーツ, 健康等に関わる研究者および指導者	体育科学系
style TSUKUBA 筑波大学 芸術30周年記念事業 (リーフレット)	芸術30周年記念事業概要紹介	教職員, 学内関係部局, 来訪者等	芸術学系
style TSUKUBA 芸術の風 つくばから - 芸術30周年記念事業	芸術30周年記念事業の一環として開催した教職員作品展図録と研究業績を紹介したもの		
筑波大学芸術学系収集作品 目録 - 芸術資料委員会管理	芸術学系が収集し, 芸術資料委員会が管理している作品の目録をまとめたもの。		芸術学系芸術資料委員会
秋の style TSUKUBA	芸術30周年記念事業(秋の style TSUKUBA) 内容紹介		芸術学系
図書館情報メディア研究科 パンフレット	図書館情報メディア研究科の教育研究分野・教員紹介・研究紹介・学位論文等・入学試験情報等	学内外関係部局, 研究科入学希望者, 来訪者等	図書館情報メディア研究科
計算科学研究センターパンフレット (和文・英文)	計算科学研究センターの概要説明等	大学, 研究機関, 来訪者等	計算科学研究センター
プラズマ研究センターパンフレット	プラズマ研究センターの概要説明等	関係機関, 学内外関係部局, 来訪者等	プラズマ研究センター
TARA NEWS No.30 ~No.31	先端学際領域研究センターの広報誌として事業及び研究情報等を紹介するもの	関係機関等	先端学際領域研究センター
筑波大学先端学際領域研究センター平成16年度年報	先端学際領域研究センターの広報誌として事業, 研究情報, 活動報告及びプロジェクト終了報告をまとめたもの		

刊 行 物 等 名	内 容	配 布 対 象	編 集 ・ 発 行 等
筑波大学スポーツクリニック業務・研究報告	スポーツクリニック（スポーツ外来、トレーニングクリニック）の活動・利用状況、研究内容等をまとめたもの	国公立体育系大学、学内関係部局等	体育センター
農林技術センター要覧	農林技術センターの沿革、組織、運営、教育・研究の活動の概要をまとめたもの	教職員、国立学校、来校者	農林技術センター
下田臨海実験センターパンフレット	センターの沿革、教育研究環境および活動の紹介	学内外関連部局、来訪者等	下田臨海実験センター
平成16年下田臨海実験センター年次報告書	センターの利用状況、教育研究環境および活動の紹介、海洋観測データ等	学内外関連部局、利用者等（オンラインでも公開）	
外国人留学生のための筑波大学入学案内 Enrollment Guidebook for International Student University of Tsukuba 2006-2007	本学に入学を希望する外国の学生を対象に、入学方法、教育組織、教員の研究分野についてまとめたもの	本学に入学を希望する外国人留学生、在外公館、外国の主要大学など	留学生センター
Junior Year at Tsukuba Program 2006-2007	筑波大学短期留学国際プログラム（JTP）の内容を簡潔にまとめたもの	本学に入学を希望する外国の学生、本学の協定校	
筑波大学留学生センター（概要）	留学生センターの目的、事業の概要及び留学生数の統計	来訪者等	
筑波大学入学案内	学群・学類の概要や学生生活、入学試験についての案内など	各都道府県教育委員会、高等学校、本学受験希望者、来訪者	アドミッションセンター
筑波大学AC広報（リーフレット）	AC入試についての説明など		
産学リエゾン共同研究センター（ILC）パンフレット	センターの概要及び事業等を紹介	教職員、関係機関、企業・外国人見学者等	産学リエゾン共同研究センター
産学リエゾン共同研究センター（ILC）リーフレット	センターの概要及び事業等を紹介（簡略版）		
ILCニュース5号	産学リエゾン共同研究センターの広報誌として事業及び研究情報等を紹介		
筑波大学教育開発国際協力研究センター（リーフレット）	センターの目的、組織、活動内容などをまとめたもの	国内外の関係機関及び来訪者等	教育開発国際協力研究センター
知的コミュニティ基盤研究センター年報（年1回）	知的コミュニティ基盤研究センターの管理・運営、研究活動等をまとめたもの	関係機関等	知的コミュニティ基盤研究センター

刊 行 物 等 名	内 容	配 布 対 象	編 集 ・ 発 行 等
筑波大学知的コミュニティ 基盤研究センターシンポジ ウム2006 「ネットワーク時代の新しい 情報学教育の潮流」	筑波大学知的コミュニティ基盤研究センター シンポジウム2006「ネットワーク時代の新しい 情報学教育の潮流」の講演資料およびセン ターの研究活動をまとめたもの	関係機関等，シンポジ ウム参加者等	知的コミュニティ基 盤研究センター
国際シンポジウム「交差す るアジア・北アフリカ文 化・科学技術研究」報告論 文集	国際シンポジウム「交差するアジア・北アフ リカ 文化・科学技術研究」参加者の発表論 文を和文・英文でまとめたもの	国内外の関係機関等	北アフリカ研究セン ター
筑波大学研究基盤総合セン ター分析部門報告	平成16年度の分析部門の事業，研究活動およ び研究報告をまとめたもの	関係教職員	研究基盤総合セン ター分析部門
筑波大学研究基盤総合セン ター工作部門ニュース	研究基盤総合センター工作部門の最近の活動 報告	学外関係機関，学内関 係教職員等	研究基盤総合セン ター工作部門
附属学校教育局概要	附属学校教育局及び附属学校全般の概要を取 りまとめたもの	学内関係部局，文部科 学省，来訪者等	附属学校教育局
附属学校教育局広報誌ポ ローニア	附属学校の情報を広く理解されることを内容 とした広報誌	学内外関係機関，文部 科学省，来訪者等	
学校要覧	学校の沿革，教育目標，教育環境，年間行事 の概要をまとめたもの	関係職員等	附属小学校
学校要覧	学校の沿革，教育方針，教育課程年間行事等 の概要をまとめたもの	学校参観者等	附属中学校
所報	各教科・部局の研究報告・研究計画	学内関係部局	
指導計画	各教科・各学年間等の年間指導計画	教育実習生，学校参観 者等	
学校要覧	学校の沿革，運営機構，教育計画，生徒指導， 研究・教職活動等	来校者，研究協議会参 加者	附属高等学校
学校案内	学校の教育方針，年間行事，生徒活動状況等	来校者，学校説明会参 加者	
学校要覧	学校の沿革，教育方針，教育課程，年間行事 等の概要をまとめたもの	学内関係部局，関係教 職員，来訪者等	附属駒場中・高等学 校
学校案内	学校の教育方針，教育課程，年間行事，生徒 活動状況等		
学校生活			
学校要覧	沿革概要，教育目標，教育課程，研究活動・ 年間行事計画等の学校概要をまとめたもの	学内外関係部局，関係 教職員，来訪者等	附属坂戸高等学校
学校案内	教育課程・学校の特徴・学校生活・入試情報 などを写真を交えてまとめたもの	入学希望者，来訪者等	

刊 行 物 等 名	内 容	配 布 対 象	編 集 ・ 発 行 等
学校要覧	教育目標と方針，沿革，教育課程，年間計画など学校の概要	来校者，附属学校教育局，全国各盲学校，関係各機関	附属盲学校
学校案内	学校全体の簡単な紹介と各教科の指導方針，教育課程，卒後の進路などの紹介	入学希望者，全国各盲学校，各関係機関	
教育相談・支援パンフレット	小学部の教育相談，通級や訪問による支援の紹介	通常学校，通常学校に在籍する視覚障害児の保護者，教育委員会等	
育児学級パンフレット	乳幼児教育相談で行われている育児学級の紹介	視覚障害乳幼児の保護者，幼稚園，保育園，家庭支援センター，各関係機関	
学校要覧	学校の沿革，教育課程等学校の概要をまとめたもの	各種関係機関・来訪者等	附属聾学校
専攻科パンフレット	高等部専攻科3科の教育内容を紹介したもの	全国聾学校，各種関係機関等	
乳幼児教育相談パンフレット	幼稚部が行う聴覚障害乳幼児に対する教育相談の案内	近隣医療機関等	
学校要覧	学校の沿革，教育方針，教育課程，年間行事等の概要をまとめたもの	学内関係部局，関係教職員，来訪者等	附属大塚養護学校
学校要覧	学校の沿革，教育方針・内容，研究活動，その他各種資料	学内関係者，関係教職員，教育委員会，公立肢体不自由養護学校	附属桐が丘養護学校
学校案内	学校の内容（年間行事，教育課程）の紹介	学校参観者	
学校要覧	学校の沿革，教育方針，組織，幼児児童，寄宿舎，施設の概要をまとめたもの	学内関係部局，関係教職員，来訪者等	附属久里浜養護学校
学校案内	学校の内容（沿革，特色，施設・設備，早期教育相談）の紹介		

8 医療・保健関係

(1) 附属病院

ア 診療科・診療グループ構成

(平成18年3月1日現在)

診療科	診療グループ	延従事者	診療科	診療グループ	延従事者
内科	循環器(内)	12	脳神経外科	脳神経(外)	8
	消化器(内)	12	整形外科	整形	11
	呼吸器(内)	9	泌尿器科	腎泌尿器(外)	9
	腎泌尿器(内)	6	眼科	眼	7
	内分泌代謝(内)	10	耳鼻咽喉科	耳鼻咽喉	6
	膠原病リウマチアレルギー(内)	6	産科・婦人科	婦人・周産期	13
	血液	12	麻酔科	麻酔	11
	保健衛生外来	7	歯科口腔外科	歯・口腔	4
	細菌学的診断(感染症)	1	(診療科共通)	集中治療	7
	総合	5		病理学的診断	13
	遺伝	11		臨床病理	5
	睡眠呼吸障害	3	合計		282
神経内科	脳神経(内)	6			
精神科・神経科	精神神経	9			
小児科	小児(内)	15			
皮膚科	皮膚	5			
放射線科	放射線腫瘍	8			
	放射線診断・I V R	11			
外科	循環器(外)	7			
	消化器(外)	9			
	呼吸器(外)	5			
	乳腺・甲状腺・内分泌(外)	4			
	小児(外)	10			
	形成	4			
	救急	1			

イ 業務従事者数（実数）

（平成18年3月1日現在）

職 種		人 数
教 員	基 礎 医 学 系	8
	臨 床 医 学 系	213
	社 会 医 学 系	9
	心 身 障 害 学 系	2
	体 育 科 学 系	5
	小 計	237
レ ジ デ ン ト	173	
薬 剤 師	32	
看 護 職 員	494	
診 療 放 射 線 技 師	23	
臨 床 検 査 技 師	33	
歯 科 技 工 士	2	
理 学 療 法 士	3	
作 業 療 法 士	2	
栄 養 士	5	
臨 床 工 学 技 士	4	
医 療 技 術 職 員	5	
事 務 職 員	81	
給 食 員	17	
機 器 運 転 要 員	1	
そ の 他	1	
合 計	1,113	

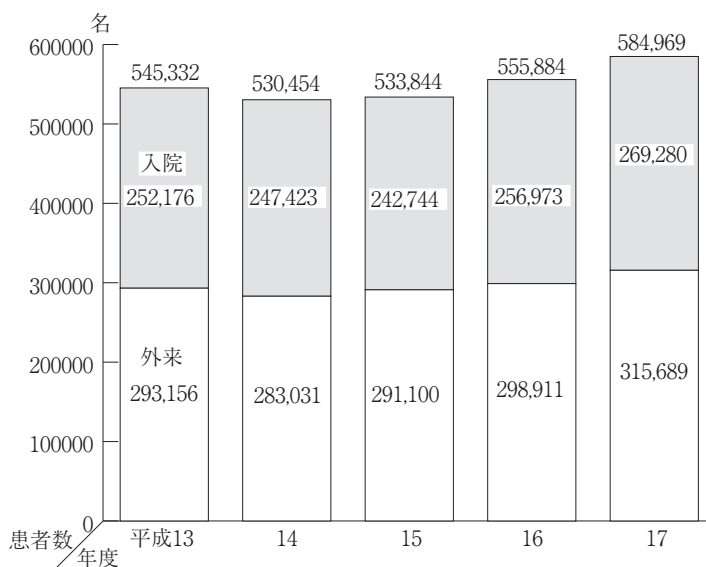
エ 受託実習生等受入数

区 分	受 託 実 習 生	病 院 研 修 生
臨 床 検 査 関 係	3	18
放 射 線 関 係	38	0
薬 剤 関 係	12	6
看 護 関 係	182	5
理 学 療 法 関 係	29	5
栄 養 士 関 係	0	0
合 計	264	34

ウ 診療実績

区 分	件 数	備 考	
患 者 数	外来	315,689	1日平均 1,294名（診療244日）
			新 来 19,811名
	入院	269,280	1日平均 738名（病床800）
			稼働率 92.2%
			新入院 11,553名
			退 院 11,541名
計	584,969		
臨床検査	3,135,443		
X 線	94,981		
調剤処方	519,831	処方延患者 211,089名	
手 術	6,565		
麻 酔	6,690		
分 娩	575	（死産を除く。）	
死 亡	301	病理解剖 37件（12.3%）	

【患者の推移】



オ ボランティア受入状況

活 動 内 容	人 数
総 合 案 内	5
成 人 病 棟	19
小 児 病 棟 （読み聞かせ14名を含む）	30
合 計	54

(2) 保健管理センター

ア 保健管理センター勤務職員数

職 種		人数
教 員	内 科	3
	整 形 外 科	1
	眼 科	0
	精 神 科	2
	婦 人 科	0
	歯 科	0
	学 生 相 談	3
	小 計	9
薬 剤 師	1	
看 護 職 員	6	
診 療 放 射 線 技 師	1	
臨 床 検 査 技 師	0	
歯 科 衛 生 士	1	
栄 養 士	0	
事 務 職 員	2	
合 計		20

イ 利用者数

事 項 利用者	一般定期 健康診断	その他の 健康診断	診療及び 健康相談	栄養相談	予防接種	学生相談	精神衛生 相 談	救護等 その他	計
学 群 学 生	8,842	307	4,334	21	1,202	1,531	1,507	6,526	24,270
大 学 院 生	3,566	841	1,282	6	13	698	836	4,595	11,837
研 究 生	326	7	146	0	0	42	53	5	579
職 員	4,220	1,339	1,584	74	53	94	293	779	8,436
そ の 他	78	53	183	0	58	0	0	45	417
合 計	17,032	2,547	7,529	101	1,326	2,365	2,689	11,950	45,539

(注1) 一般定期健康診断、学生相談、精神衛生相談における利用者区分の詳細については、後掲の項目参照。

(注2) 救護等その他の内容は、入試・各種大学行事等における救護、入学志願者等の健康診断書の書類審査、健康診断書の発行件数等について計上。

(注3) 利用者のその他は、2学期入学者、理療科教員養成施設の学生。

ウ 一般定期健康診断受診内訳

区 分		在籍者数	受診者数	未受診数	受診率(%)	
学群学生	第一学群	人 文 学 類	554	472	82	85.2
		社 会 学 類	475	380	95	80.0
		自 然 学 類	934	836	98	89.5
	第二学群	比 較 文 化 学 類	418	361	57	86.4
		日 本 語 ・ 日 本 文 化 学 類	217	190	27	87.6
		人 間 学 類	554	504	50	91.0
		生 物 学 類	359	335	24	93.3
		生 物 資 源 学 類	570	537	33	94.2
	第三学群	社 会 工 学 類	573	505	68	88.1
		国 際 総 合 学 類	440	360	80	81.8
		情 報 学 類	421	371	50	88.1
		工 学 シ ス テ ム 学 類	656	573	83	87.3
		工 学 基 礎 学 類	562	458	104	81.5
	医学専門	医 学 類	615	546	69	88.8
		看 護 ・ 医 療 科 学 類	351	323	28	92.0
		体 育 専 門 学 群	1,059	998	61	94.2
		芸 術 専 門 学 群	512	442	70	86.3
		図 書 館 情 報 専 門 学 群	720	651	69	90.4
		小 計	9,990	8,842	1,148	88.5
大学院生	修 士 課 程	2,870	2,117	753	73.8	
	博 士 課 程	2,704	1,449	1,255	53.6	
	小 計	5,574	3,566	2,008	64.0	
研究生	外 国 人 留 学 生	438	298	140	68.0	
	日 本 人	433	28	405	6.5	
	小 計	871	326	545	37.4	
職員	常 勤 職 員	4,070	3,622	448	89.0	
	非 常 勤 職 員	648	598	50	92.3	
	小 計	4,718	4,220	498	89.4	
そ の 他	79	78	1	98.7		
合 計		21,232	17,032	4,200	80.2	

(注) 在籍者数は、健康診断実施時の数である。

工 学生相談利用状況

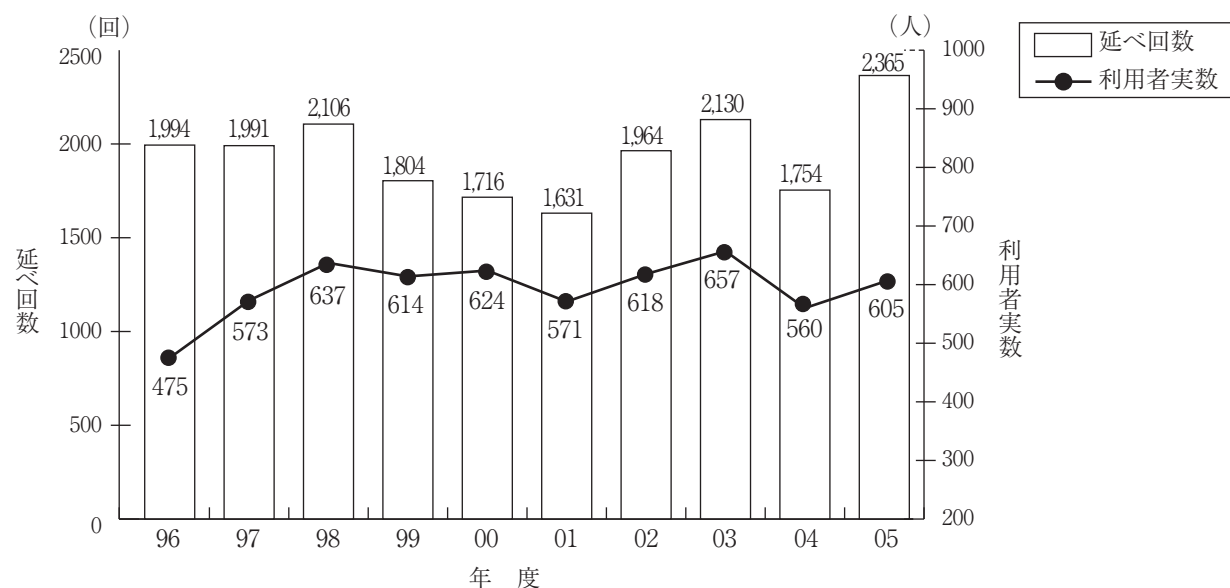
学生相談内訳

区分		修学	進路	友人関係	異性	結婚	家庭	情緒性格	人生問題	経済	住居	その他の問題	UPI*呼出面接	合計	実数
学群学生	第一学群	人文学類	13	1	7	1		7	135			2	4	170	25
		社会学類	1	2					25			6	7	41	19
		自然科学類	1	6	5	2			99			45	4	162	42
	第二学群	比較文化学類	1		1			1	60			11	5	79	19
		日本語・日本文化学類	1	2					18			4	2	27	12
		人間学類	26	21	6	15		1	115			26	4	214	49
		生物学類	2	1	3			2	50		1	3	4	66	17
		生物資源学類	42	2		7		1	83			14	9	158	38
	第三学群	社会工学類		3				2	57			41	4	107	17
		国際総合学類	4	13		4			41			13	3	78	27
		情報学類	3	2		12		1	52			5	3	78	19
		工学システム学類	12						37			7	2	58	12
		工学基礎学類	1	2		2			21			10	5	41	25
		医学	医学類	2			1		3	29			15	3	53
	看護・医療科学類*	2	2						22			7	1	34	5
	体育専門学群		5		2				1			9	2	19	13
	芸術専門学群		2	3	1				19			4	4	33	15
	図書館情報専門学群	31	3	14					31			21	13	113	42
	小計	142	67	39	47		18	895		1		243	79	1,531	407
	大学院生	修士課程	17	4		10		4	116				45		196
博士課程		132	24	34	10		2	226	4		70		502	88	
小計		149	28	34	20		6	342	4		115		698	134	
研究生							36			6			42	3	
その他	10						14				70		94	61	
合計	301	95	73	67		24	1,287		4	1	6	428	79	2,365	605
実数	59	34	17	18		7	173		1	1	1	215	79	605	

(*) UPI (University Personality Inventory) とは、大学生の心の健康調査をいう。

(*) 看護・医療科学類には、医療技術短期大学部の学生を含む。

学生相談室利用者数の推移



オ 精神衛生相談利用状況

(ア) 精神衛生相談内訳

区 分		延 数	実 数	
学 群 学 生	第一学群	人文学類	119	14
		社会学類	58	8
		自然科学類	150	27
	第二学群	比較文化学類	42	9
		日本語・日本文化学類	27	7
		人間学類	206	24
		生物学類	91	18
		生物資源学類	192	23
	第三学群	社会工学類	75	13
		国際総合学類	57	14
		情報学類	56	13
		工学システム学類	62	16
	医学専攻	工学基礎学類	69	12
		医学類	43	8
		看護・医療科学類	22	4
		体育専門学群	54	14
		芸術専門学群	51	10
		図書館情報専門学群	133	21
		小 計	1,507	255
大学院生	修士課程	265	37	
	博士課程	571	84	
	小 計	836	121	
研 究 生	53	5		
そ の 他	293	39		
合 計		2,689	420	

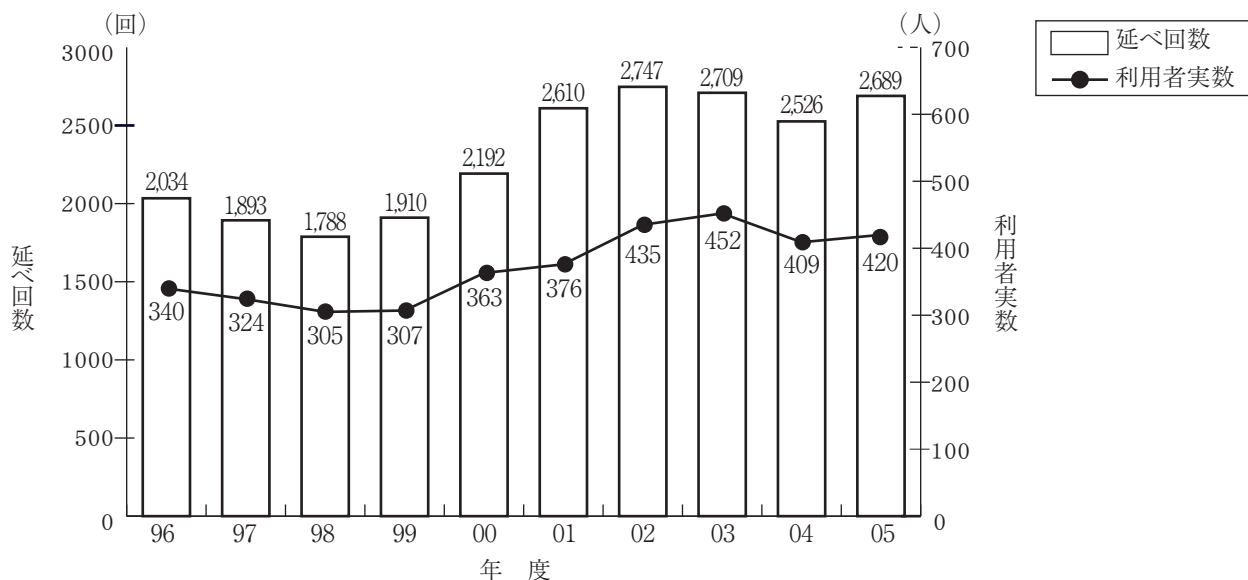
(注) 看護・医療科学類には、医療技術短期大学の学生を含む。
 その他は教職員、家族等である。

(イ) 学生の診断別件数

診 断 名	実 数
統合失調症	43
躁うつ病	78
神経症(抑うつ神経症、適応障害を含む)	147
その他の精神病状態	2
人格障害	12
不眠症	30
心身症	7
摂食障害	15
てんかん	2
その他	6
相談	6
UPI呼出面接	27
	0
診断書	1
合 計	376

(注) 左表のうち、研究生とその他の件数を除く実数である。
 UPI (University Personality Inventory) とは、大学生の心の健康調査をいう。
 食行動呼出面接は中止した。

精神衛生相談利用者数の推移



9 附属図書館関係

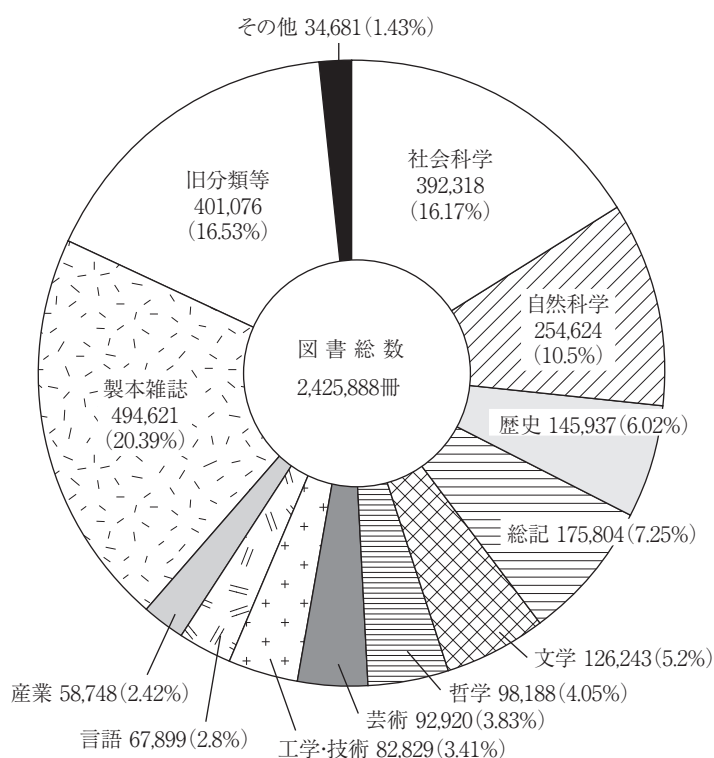
(1) 蔵書数等

ア 蔵書数

種別	平成17年度受入数			平成17年度除却数		総蔵書数	
	図書	和書	23,655 (69.1%)	34,243冊 (前年比0.96)	0	0冊	1,446,263 (59.6%)
洋書		10,588 (30.9%)	0		979,625 (40.4%)		

種別		平成17年度継続受入タイトル数		所蔵タイトル数	
雑誌	和雑誌	7,914 (63%)	12,609種 (前年比0.966)	13,694 (60%)	22,853種
	洋雑誌	4,695 (37%)		9,159 (40%)	

イ 分野別蔵書（図書）構成（日本十進分類法による）



ウ 電子図書館コンテンツ数

			平成17年度	累積登録数
全文画像情報登録数	学内生産資料	学位論文	91	1,330 (件)
		研究紀要等論文	898	4,710 (件)
	学内収集資料	貴重書（高精細）	266	632 (件)
		貴重書（モノクロ）	410	6,493 (件)
電子ジャーナルタイトル総数（平成17年度末現在）			8,466 (タイトル)	
学術論文情報データベース総数（平成17年度末現在）			62 (タイトル)	

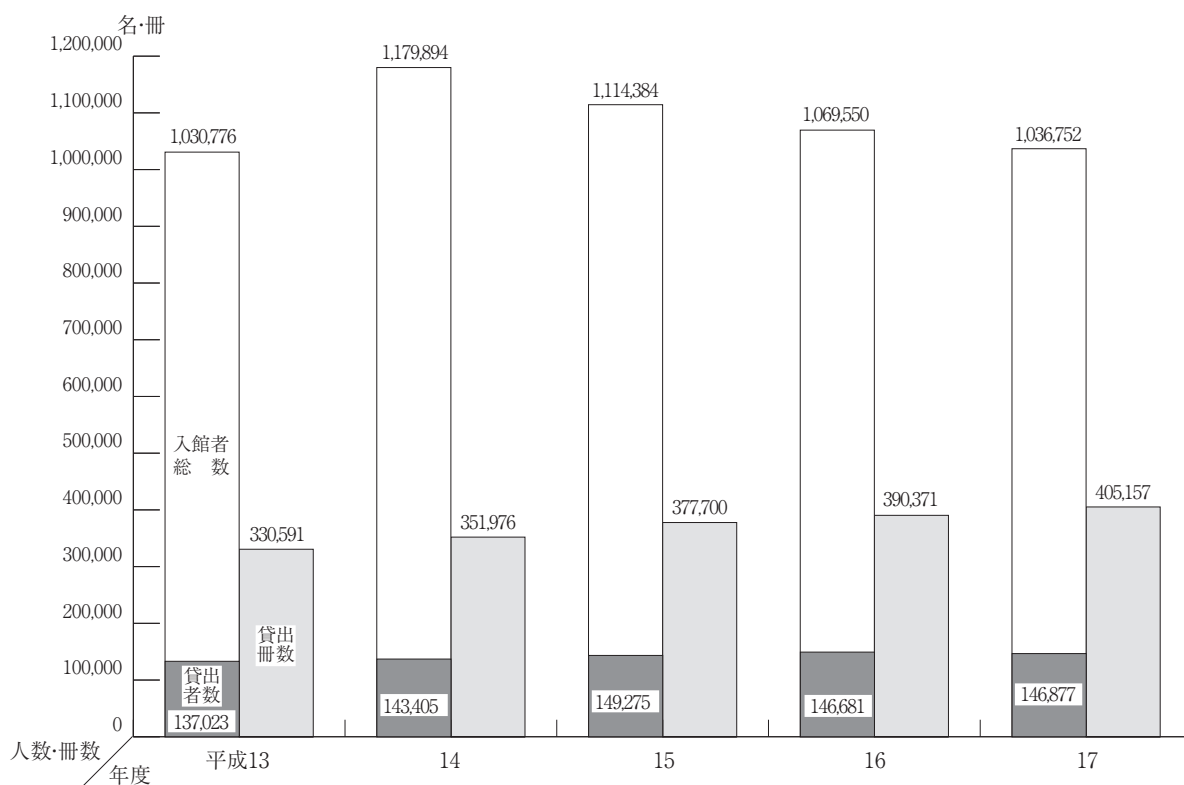
(2) 利用状況

ア 利用者数等

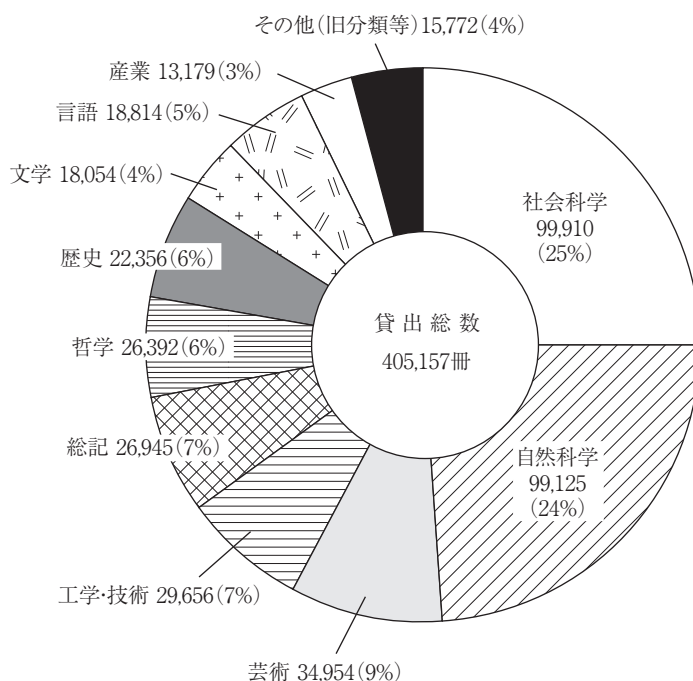
種別	利用状況		館別内訳						
	利用数	前年比	中央図書館	体育・芸術図書館	医学図書館	図情図書館	大塚図書館		
入館者総数	開館 1日平均 1,036,752名 327日 3,170名	0.97	602,163 (58%)	148,888 (14%)	182,372 (18%)	81,609 (8%)	21,720 (2%)		
図書貸出利用者数	学群学生	76,923	146,877名 1日平均 449名	1.00	100,783 (69%)	16,564 (11%)	15,772 (11%)	9,967 (7%)	3,791 (2%)
	大学院生	57,171							
	教職員	7,879							
	その他	4,904							
図書貸出冊数	学群学生	170,232	405,157冊 1日平均 1,239冊	1.04	283,768 (70%)	47,207 (12%)	34,869 (9%)	29,412 (7%)	9,901 (2%)
	大学院生	157,140							
	教職員	48,450							
	その他	29,335							
その他の利用件数	視聴覚資料	AV資料	4,941件	0.96	3,462	454	953	62	10
		マイクロ資料	2,058件	0.59	1,723	327	---	8	---
	セミナー室	5,191件	1.06	3,915	386	823	67	---	
	研究個室	12,945件	0.98	11,704	224	1,017	---	---	
対面朗読室	119件	0.79	119	---	---	---	---		

(注) 入館者総数には、学外者の閲覧(39,821)及び見学(4,238)を含む。

イ 入館者総数等の推移



ウ 分野別貸出冊数（日本十進分類法による）



(3) 各種サービス実施状況

種 別	サービス状況		館別内訳						
	サービス件数	前年比	中央図書館	体育・芸術図書館	医学図書館	図情図書館	大塚図書館		
レファレンスサービス	利用関係	12,395	42,651件	1.00	21,119 (50%)	4,741 (11%)	7,382 (11%)	2,981 (7%)	6,428 (15%)
	資料関係	30,190							
	事実関係	66							
学内文献複写サービス (マイクロフィルム複写を含む)		3,119,629件	0.94	2,047,051 (65%)	308,161 (10%)	488,760 (16%)	91,294 (3%)	184,363 (6%)	
学外相互利用サービス(件数)	依頼	22,724	30,480件	0.92	-	-	-	-	-
	提供	7,756							
新着雑誌目次複写サービス		169種 (10専攻等)	0.84	-	-	-	-	-	

(注) 1. 利用関係は、オリエンテーション及び講習会を加算した件数である。

2. 学外相互利用サービスは、国内外諸機関図書館等との文献複写、図書貸借、入館利用等である。

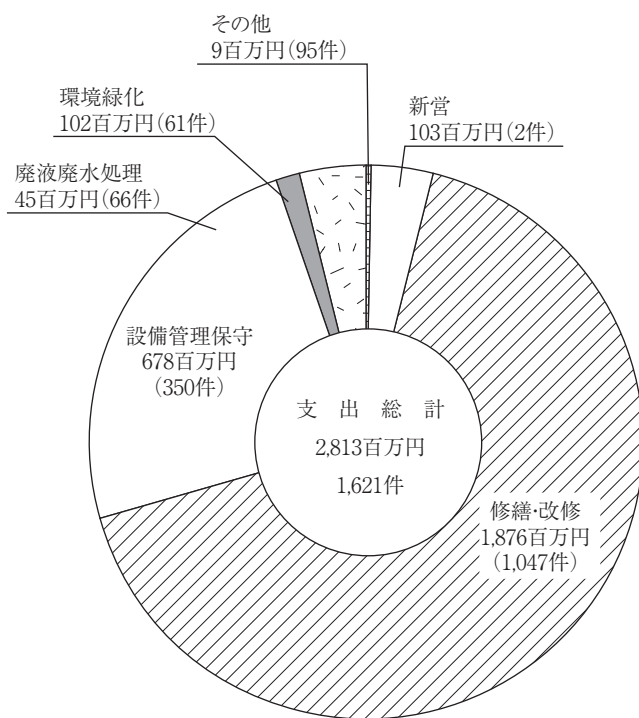
10 施設・環境関係

(1) 平成17年度施設整備状況

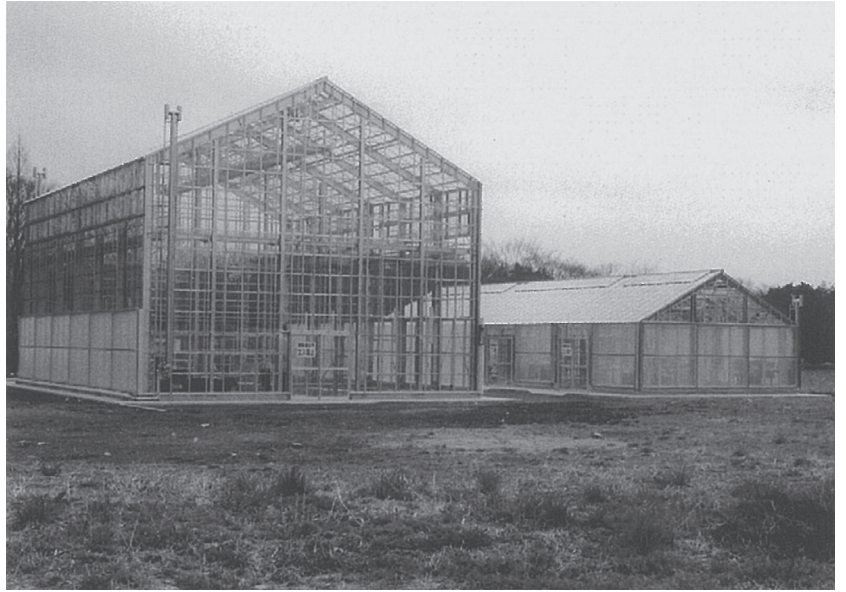
名 称	予算年度	構造階数	建築面積	延面積	完成日	備 考
遺伝子実験センター特定網室温室取設工事	(外部資金)	鉄骨造1階	338	338	H18.3.15	
芸術学系建築デザイン実習室新営工事	17単	木造1階	30	30	H18.3.28	
東地区堆肥舎新営工事	17単	鉄骨造1階	30	25	H18.3.30	
平砂学生宿舎4号他トイレ内装補修	17単				H17.7.25	
附属駒場中・高等学校3号館等校舎改修工事	17単				H17.9.30	
第二学群A棟他屋根防水改修工事	17単				H17.8.31	
平砂学生宿舎1号棟他捕食室排水管修理工事	17単				H17.8.12	
南地区ループ道路交差点改修工事	17単				H17.8.19	
追越学生宿舎18号棟等シャワー室取設機械設備工事	17単				H17.8.31	
第一学群C棟1階107室前廊下等雨漏り補修その他	17単				H17.9.8	
大学会館A棟4階レクリエーション室(洋室)雨漏り補修	17単				H17.9.2	
第一学群C棟108室他改修工事	17単				H17.9.12	
附属駒場中・高等学校3号館等校舎改修機械設備工事	17単				H17.9.30	
追越学生宿舎25号棟改修電気設備工事	17単				H18.2.28	
附属坂戸高等学校体育館改修工事	17単				H17.9.30	
附属大塚養護学校空調設備改修工事	17単				H17.9.30	
第一学群C棟108室他改修機械設備工事	17単				H17.8.31	
附属駒場中・高等学校3号館等校舎改修電気設備工事	17単				H17.9.30	
医学図書館外壁その他改修工事	17単				H17.9.30	
生物農林学系棟等仮設電源取設工事	17単				H17.10.31	
弓道場屋根防水改修工事	17単				H17.10.5	
(附病)基幹整備(冷熱源設備改修)工事	17単				H18.3.31	
構内変電設備不良箇所改修電気設備工事	17単				H17.10.31	
球技体育館北側北面カーテンウォール方立補修	17単				H17.10.14	
球技体育館南側北面ガラス補修その他	17単				H17.10.24	
生命科学動物資源センター1階受付事務室電話回線新設等工事	17単				H17.10.31	
生命科学動物資源センター植栽工事	17単				H17.10.20	
生物農林学系D棟低温室等天井改修その他工事	17単				H17.12.20	
体芸中央棟等屋内消火設備改修工事	17単				H17.11.29	
追越学生宿舎25号棟改修工事	17単				H18.2.28	
生物農林学系D棟低温室等冷却ユニット改修工事	17単				H17.12.20	
生物農林学系D棟低温室等改修電気設備工事	17単				H17.12.20	
生物・農林学系E棟等屋内消火設備改修工事	17単				H18.3.15	
附属駒場中・高等学校体育館等内装改修その他工事	17単				H18.3.31	
東京キャンパスE館地下1階給水ポンプ更新	17単				H18.1.13	
東京キャンパスE館中庭側外壁改修工事	17単				H18.1.27	
平砂学生宿舎7号棟便所改修	17単				H18.1.30	
中央機械室給水管修理	17単				H18.1.20	
工学系F棟エレベーター(No.21, 22号機)内装改修工事	17単				H18.3.31	
平砂学生宿舎等防災設備改修工事	17単				H18.3.31	
平砂学生宿舎共用棟厨房改修その他工事	17単				H18.3.31	
追越学生宿舎等便所他照明設備改修工事	17単				H18.3.30	
環境整備事業 ①サイン書き換え, ②樹木強剪定, ③支障樹木伐採処理, ④害虫防除, ⑤道路補修等, ⑥ハ°デストリアンタイル破損補修, ⑦U字側溝揚泥清掃, ⑧排水桝詰まり清掃, ⑨透水管破損地盤陥没補修 その他工事1,059件						

(注) 上表は、文教施設整備事業及び主な営繕工事を示す。ただし、設備管理保守、廃液廃水処理、緑化保全を含まない。

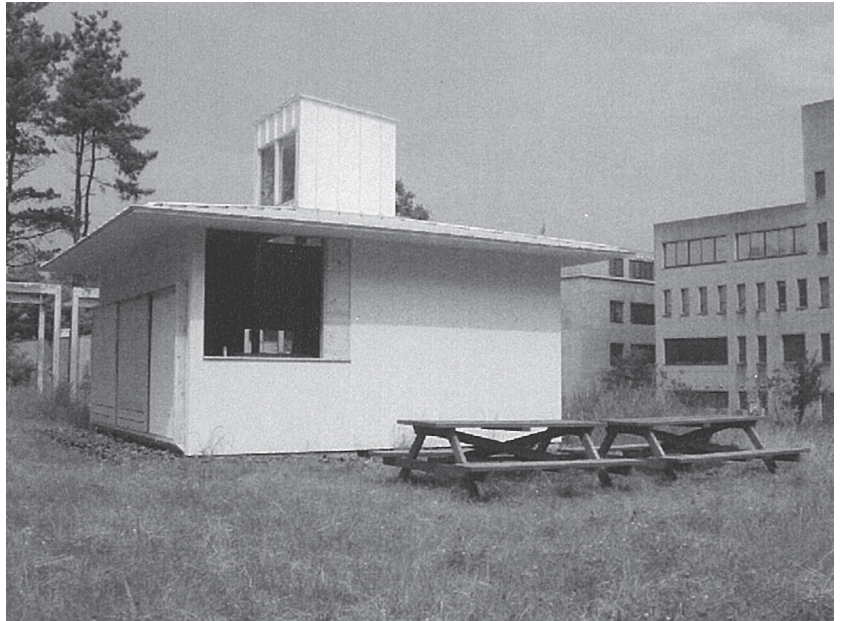
平成17年度 施設関係事業構成



【中地区】
温室4,5号棟 全景



【南地区】
建築デザイン実習棟 全景



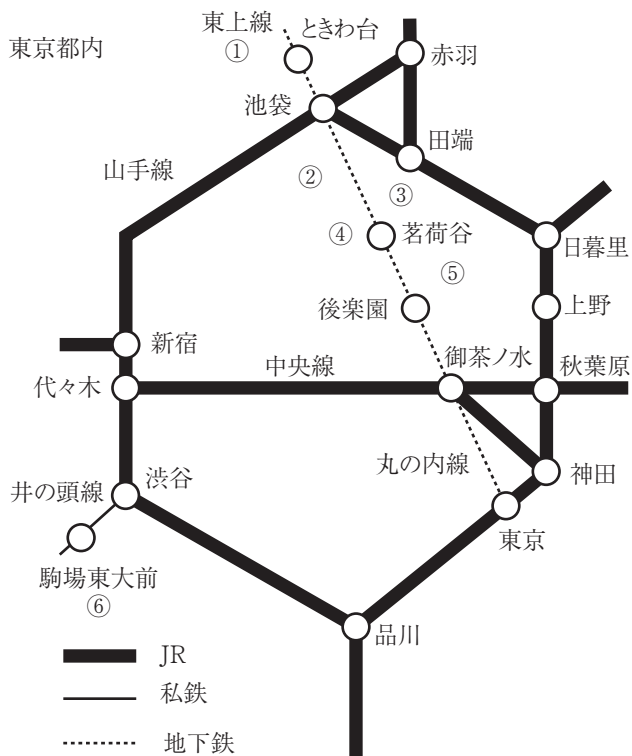
【東地区】
堆肥舎 全景



(2) 施設所在地

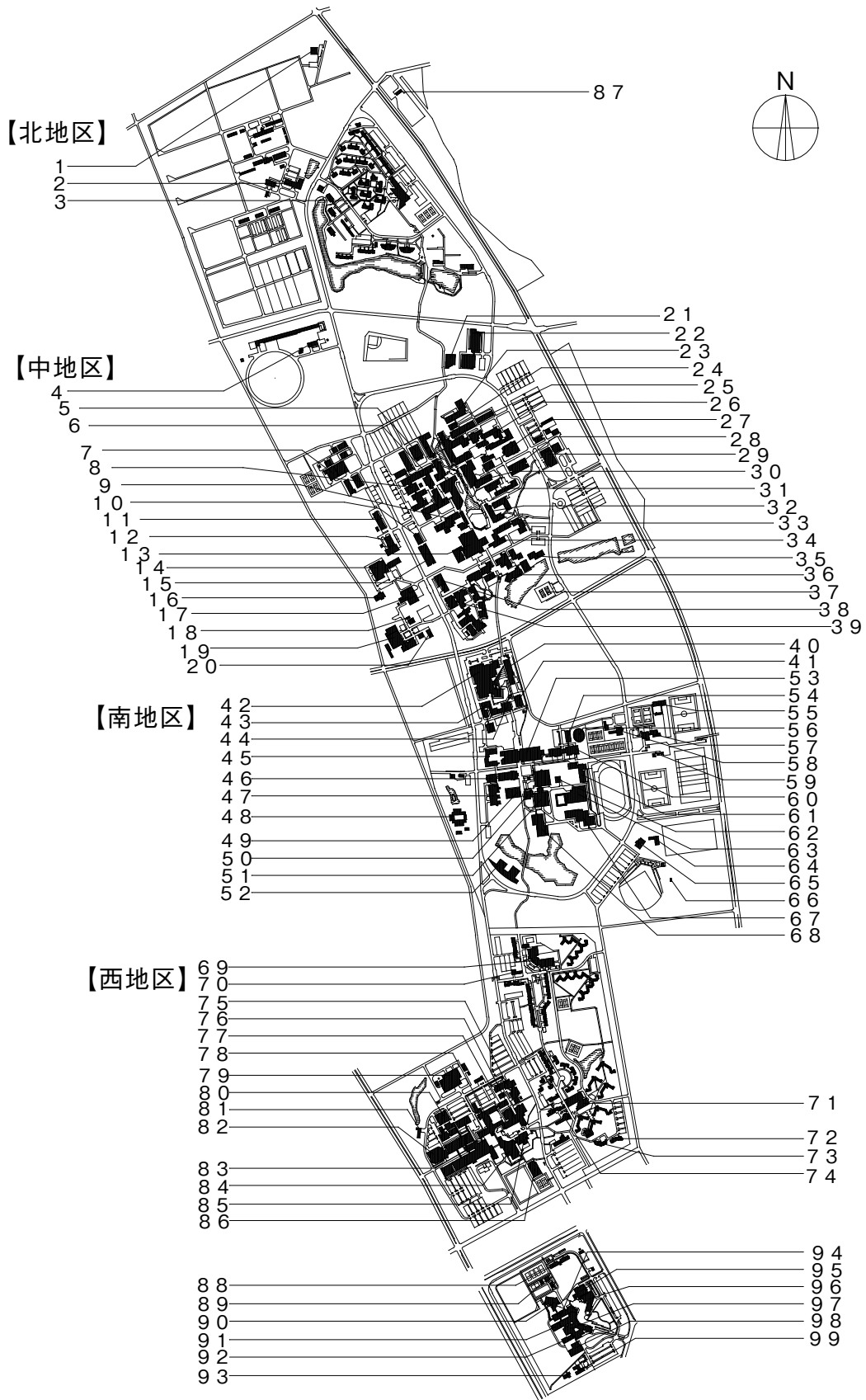


- ①石打研修所
- ②菅平高原実験センター
- ③八ヶ岳演習林
- ④附属坂戸高等学校
- ⑤戸田艇庫・合宿所
- ⑥附属聾学校
- ⑦山中共同研修所
- ⑧井川演習林
- ⑨下田臨海実験センター
- ⑩館山研修所
- ⑪附属久里浜養護学校



- 東京都内
- ①附属桐ヶ丘養護学校
 - ②附属盲学校
 - ③附属学校教育局，大学研究センター
理療科教員養成施設，附属小学校
大学院夜間修士課程，博士課程
 - ④附属中学校・高等学校
 - ⑤附属大塚養護学校
 - ⑥附属駒場中学校，附属駒場高等学校

(3) 大学構内施設配置図



(4) 施設整備状況

地番 図号	建 物 等	構 造 階 数	建築面積 ㎡	延面積 ㎡	整備年度	備 考
【北地区】						
1	(旧) 管理事務所・倉庫	鉄骨1階, 他	369	369	45,47	
2	農林技術センター・農場施設	鉄筋2階, 他	8,805	9,202	48,49,51,52,56,67,平2,16	車庫含
3	一の矢学生宿舍, 同共用棟	鉄筋4・5・8階, 他	11,517	40,467	51,51・52,61・62,平2,5,8・9	1,466戸 (定員1795)
【中地区】						
4	陸域環境研究センター	鉄筋2階, 鉄骨2階	2,382	2,572	51	
5	第3体育館	鉄骨1階	1,224	1,219	54	
6	第三学群棟	鉄筋3・4・5階	10,677	38,987	51・52,52・53,58,平5・6,7・8	
7	プラズマ研究センター	鉄骨鉄筋3階・地下1階, 他	3,150	6,432	55・56,62,平8	
8	工学系学系棟	鉄骨鉄筋12階・地下1階, 他	6,245	32,186	52・53,53,53・54,平2,3,5・6	
9	理科系修士棟	鉄筋5階	2,545	8,473	51,53,57	
10	ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー	鉄筋4階	527	2,017	平7・8	
11	研究基盤総合センター(工作部門)	鉄筋1階, 鉄骨1階	898	889	52,58	
12	研究基盤総合センター(低温部門)	鉄筋1階	1,532	1,460	51	
13	中央図書館	鉄筋5・6階	4,942	19,092	52・53,平3,5・6	
14	研究基盤総合センター(応用加速器部門)・共同研究棟C	鉄筋9・3階	2,483	4,908	48・49,52	
15	総合研究棟B	鉄骨鉄筋12階・地下1階	1,816	17,641	平15	
16	研究基盤総合センター(分析部門)	鉄筋2階	495	819	52	
17	アイソトープ総合センター	鉄筋2階	1,859	2,588	52,56	
18	水銀廃棄物保管庫	鉄骨1階	121	119	60	
19	中央機械室(中)	鉄筋2・3階	3,152	5,474	48・49,50,平3	
20	無機系廃液処理施設	鉄筋2階, 鉄骨1・2階, 他	458	648	50,55,57	
21	産学リエゾン共同研究センター	鉄筋3階	1,002	3,056	平15	
22	先端学際領域センター	鉄筋2・3階	3,925	6,215	平7・8,8・9	
23	遺伝子実験センター・温室	鉄筋2・4階, 鉄骨1階	2,008	4,453	58,60,平13,平15,平17	
24	生物・農林R I 研究棟	鉄筋2階	352	580	58	
25	バイオシステム研究科棟	鉄筋5階	827	4,018	平7・8	
26	生物・農林学系棟	鉄骨鉄筋8階, 他	4,659	23,381	50・51,52,52・53,平8・9	
27	第1体育館	鉄骨1階	1,552	1,541	51	
28	総合研究棟A	鉄骨鉄筋7階	1,662	9,286	平14	
29	本部庁舎	鉄骨鉄筋8階, 他	3,340	9,877	50,51,57	車庫等含
30	第二学群棟	鉄骨鉄筋2・3・5階, 他	10,082	29,259	49・50,50・51,60,62	
31	文科系修士棟	鉄筋4階	1,738	6,235	50,53	
32	人間系学系棟	鉄筋5階	3,514	12,026	51・52,53・54	
33	共同研究棟A	鉄筋6階	1,016	4,759	54	
34	人文社会学系棟	鉄骨鉄筋8階	2,814	14,416	50・51,平3	
35	文科系サークル館	鉄筋3階	805	2,061	50,53	
36	第一学群棟	鉄筋3・4・5階, 他	9,148	24,711	48・49,49・50,61	
37	実験廃水処理施設(中)	鉄筋1階, 他	2,061	2,061	50	
38	計算科学研究センター	鉄筋1・3階	1,101	1,785	平4・5,6	
39	自然系学系棟	鉄骨鉄筋8階, 他	5,098	21,055	49,49・50,51・52	
【南地区】						
40	大学会館	鉄筋4階	5,315	11,890	49・50,57・58,59	
41	保健管理センター	鉄筋2階	667	1,186	48,49	
42	講堂・留学生センター	鉄骨鉄筋4階	3,533	5,077	53・54	
43	学術情報メディアセンター	鉄筋2・3・4階・地下1階, 他	1,761	5,202	49・50,54,平5,5・6	

地 番	図 号	建 物 等	構 造 階 数	建築面積	延面積	整備年度	備 考
				m ²	m ²		
44		外国語・学術情報メディアセンター	鉄筋5階	1,589	5,253	50	
45		芸術学系棟・建築デザイン実習棟	鉄筋6階,木造1階	1,335	5,513	51・52,平17	
46		芸術専門学群棟	鉄筋4階	2,237	7,433	50,57	
47		芸術学系棟（工房）	鉄筋2階	1,638	2,055	51・52	
48		開学記念館	木造1階	991	928	50	
49		体芸図書館	鉄骨4階, 他	1,059	3,516	47・48,平7・8	
50		体芸食堂	鉄筋3階	677	1,214	48	
51		総合体育館	鉄骨鉄筋4階	3,192	6,280	47・48	
52		総合研究棟D	鉄骨鉄筋7階	2,470	15,108	平15	
53		体育・芸術専門学群棟	鉄骨鉄筋6階・地下1階	4,212	18,027	47・48,平4・5・5・6	
54		共同研究棟B	鉄筋2階	515	1,000	52	
55		弓道場	鉄骨1階	591	577	49,55～57	
56		体育総合実験棟	鉄筋3階	1,679	3,508	平15	
57		合宿所	鉄骨鉄筋2階	791	1,497	47	
58		（旧）臨時庁舎・車庫	鉄骨2階・1階	646	767	48	
59		体育グラウンド施設				46・47,48,57	
60		体育科学系棟	鉄筋6階	2,050	10,695	49,52・53	
61		体育センター・体育系サークル館	鉄筋2階	1,936	3,111	48,49,51,平2	
62		サイクリング実習棟	鉄骨1階	267	249	62	
63		屋内プール	鉄筋2階	2,497	2,778	53	
64		課外活動練習施設	鉄骨1階	527	414	61	
65		クラブハウス	鉄筋2階	381	500	55	
66		野外活動実習管理棟	木造2階	48	69	平15	
67		武道館	鉄筋2階	2,376	4,611	52	
68		球技体育館	鉄骨1階	2,021	2,011	53	
【西地区】							
69		平砂学生宿舎, 同共用棟	鉄筋2・3・4階	8,948	26,802	48,49	1,324戸
70		非常勤講師等宿泊施設	鉄筋6階	271	1,293	54	46戸
71		追越学生宿舎, 同共用棟	鉄筋2・4・5階	7,357	24,062	49,50,平3,11	1,025戸
72		外国人教師等宿泊施設	鉄筋3階	310	900	53	12戸
73		客員研究員等宿泊施設	鉄筋3階	346	892	52,平7	20戸
74		看護婦宿舎	鉄骨鉄筋8階, 他	1,841	9,015	50,51,52,55,平5,6,7,8	213戸
75		看護・医療科学類棟	鉄筋2・5階、鉄骨2階、他	2,464	5,839	53,55,平15,16	
76		医療専門学群棟	鉄筋4階	3,228	9,594	48,49,平3	
77		医科学修士棟	鉄骨鉄筋3階	427	1,234	54	
78		医学系学系棟	鉄骨鉄筋9階・地下1階, 他	3,271	25,627	50・51,51・52	
79		中央機会室（西）	鉄筋2階	2,753	2,972	48・49,49	
80		生命科学動物資源センター	鉄筋5階	2,449	9,159	52・53,平17	
81		実験廃水処理施設（西）	鉄筋1階・地下1階	185	1,220	50	
82		陽子線医学利用研究センター	鉄筋2階, 地下1階	2,142	5,138	平11,13	
83		附属病院	鉄骨鉄筋6・12階・地下1階, 他	10,220	65,516	48・49,49・50,51,54,55,61・62 62,平3・4,5,11,12,13,14	800床
84		医学図書館・臨床講義室	鉄筋3階	2,157	4,499	51・52	
85		医学食堂	鉄筋2階	959	1,270	50	
86		第2体育館	鉄骨1階	1,221	1,218	53	
【東地区】							
87		厩舎・堆肥舎	鉄骨1階	180	146	59,平17	
【春日地区】							
88		学生宿舎	鉄筋5階	596	2,906	55,56	160戸

地 区 番 号	建 物 等	構 造 階 数	建築面積	延面積	整備年度	備 考
			m ²	m ²		
89	更衣室	鉄骨1階	100	100	平6	
90	講堂	鉄筋2階	1,188	1,046	60	
91	総合情報処理センター	鉄筋2階	440	878	平8	
92	研究棟	鉄筋5階	229	1,118	平8	
93	非常勤講師宿泊施設	鉄筋2階	233	423	58	8戸
94	校舎棟	鉄筋2階	1,304	2,592	54	
95	体育館	鉄筋1階	1,056	1,050	55	
96	福利厚生棟	鉄筋2階	1,238	1,829	55	
97	図書館研究管理棟	鉄筋5階	3,615	8,744	56,平13	
98	情報メディアユニオン	鉄筋4階	1,128	3,372	平13	
99	留学生会館	鉄筋4階	382	762	63	20戸
手代木	外国人教師等宿泊施設 客員研究員宿泊施設	鉄筋2階	1,870	2,547	57 (所管替)	22戸
東京	学校教育部, 大学研究センター 大学院夜間博士・修士課程, 理療科教員養成施設	鉄筋4階, 地下2階, 他	4,182	18,272	52 (所属替) ,58,59,61, 平元・2,5,7,11	
【附属学校】						
大塚3丁目	附属小学校	鉄筋1～3階, 鉄骨1階, 木造 1階	4,313	9,680	52 (所属替) ,56,57,62 平6, 10	
大塚1丁目	附属中学校, 附属高等学校	鉄筋1～3階, 鉄骨1階, 他	8,172	16,227	52 (所属替) ,55,60, 平5, 8	
池尻	附属駒場中学校, 附属駒場高等学校	鉄筋1～3階, 鉄骨1階, 他	6,361	11,040	52 (所属替) ,53,55,63 平2,3,11	
坂戸	附属坂戸高等学校	鉄筋1・3階, 鉄骨1階, 他	10,974	17,625	52 (所属替) ,53,55,56,58,61 平6,8,10	
目白台	附属盲学校	鉄筋2・4・5階, 鉄骨1階, 他	4,222	12,325	52 (所属替) ,平6,7,8	
国府台	附属聾学校	鉄筋1～4階, 鉄骨1階, 他	6,937	14,510	52 (所属替) ,53,55,平3,5,12,15	
春日	附属大塚養護学校	鉄筋1～3階, 鉄骨1・3階, 他	1,715	3,858	52 (所属替) ,59,平10,15	
小茂根2丁目	附属桐が丘養護学校 (通学部)	鉄筋1～3階, 鉄骨1階	4,493	6,339	52 (所属替) ,58,63,平元	
小茂根1丁目	附属桐が丘養護学校 (入院部)	鉄筋2階	1,493	3,444	52 (所属替)	
野比	附属久里浜養護学校	鉄筋1～3階	4,708	5,132	平16 (所属替)	
埼玉	戸田艇庫・合宿所	鉄筋2階, 他	398	676	52 (所属替)	
千葉	館山研修所	鉄筋2階, 他	583	949	50 (ノ) ,57	定員53
新潟	石打研修所	鉄筋1階, 他	1,233	1,352	50 (ノ) ,53,63,平2	定員80
山梨	山中共同研修所	鉄筋2階, 他	705	1,177	52 (ノ) ,平3	定員76
長野	八ヶ岳演習林	鉄骨1階, 他	1,251	1,279	50 (ノ) ,63,平6	
ノ	菅平高原実験センター	鉄筋2階, 他	1,063	2,459	53 (ノ) ,53,56,59,平11	
静岡	下田臨海実験センター	鉄筋2階, 他	1,871	3,459	51 (ノ) ,53,平11	
ノ	井川演習林	鉄骨1階, 他	589	586	50 (ノ) ,平3	

筑波大学年次報告書 (平成17年度版)

平成18年10月発行

編集・発行 筑波大学学長室

〒305-8577 つくば市天王台1-1-1

029 (853) 2053